

平成 28 年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

通所介護等の今後のあり方に関する 調査研究事業 報告書

平成 29（2017）年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

はじめに

本報告書は、平成 28 年度厚労省老人保健事業推進費等補助金で行われた『通所介護等の今後のあり方に関する調査研究事業』の研究成果を取りまとめたものである。

今回実施した調査研究事業の主たる目的は「Ⅱ. 実施概要」に示されている通り、大きく分けて二つある。

第一に、平成 27 年度介護報酬改定後 1 年間の事業期間を経過した段階での実施進捗状況と対応課題の状況、実施を通じた成果状況を把握し評価する。

第二の目的は、通所介護事業所の提供サービスが個々の利用者の生活機能の維持や向上に向けて実施している具体的な内容と職員体制、その結果について把握し、利用者の要介護度や家族介護のタイプ等に応じて、通所介護事業所が独自に果たすことができる生活機能（心身機能、活動、一般社会や地域及び家庭での社会参加）の維持向上、及び家族介護者の介護負担軽減効果や介護と仕事や家庭との両立支援効果について、具体的に把握するための基礎データを作成する。

ともに重要な項目であるが次のことをしっかりと認識しておくことが必要である。通所介護がもし我が国の介護保険が給付する在宅サービスとして存在していなかったとしたら我々はどのように実際の在宅介護を実現できるであろうか。訪問介護ですべてを置き換えることはできるであろうか。しかし、なくてはならなくなったこの通所介護は税金と保険料で賄っているサービスであり、しかも大変大きなボリュームとなっている。漫然としたサービスではなく、機能に着目したサービス提供となっているのか、家族介護の負担の軽減や、いま、政府や社会が取り組む働き方改革で言われている家族の仕事と介護の両立を図れるようになってきているのか、一見、漫然としたサービスに見えて仔細に検討すれば気づかれなかった役割や機能が、たとえば地域のネットワークの形成などに資することになっているのではないのか。地域連携拠点とも言うるのではないのか。本人や家族介護者の QOL にどのような効果を上げているのか。これらのことを明らかにしなければならない。地域包括ケアシステムのなかで、通所介護とそれ以外のたとえばソーシャルワーク機能を事業所によってはつけることによって、またお泊りやそのほかによって様々な課題の解決につながるのではないのか。そのようなことを議論した。そして従来行われていなかった調査項目を追加した。今まで行われていなかったものである。

つまり、特に今回の調査の大きな特色として、従来同様に、通所介護事業所（全国 10,000 事業所）に対するアンケートとともに、対象事業所の利用者及びその家族介護者に対するアンケートを実施したことである。事業所に対するアンケートについては回収 1,600 件（回収率 16.0%）、利用者・家族介護者に対するアンケートは 9,461 件の回収を達成している。

今回実施した利用者及びその家族介護者に対するアンケートの回収結果から、利用する通所介護に対する評価・満足（介護負担軽減効果や仕事や家庭との両立支援効果を含む QOL（生活の質）の維持・改善効果）を把握し、全国の通所介護利用者及びその介護家族の声を直接把握することができた。

これら利用者や家族の気持ちや認識を理解すると欠くべからざるサービスであること

が分かる。

これまで、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、介護保険によって位置付けられた通所介護等について以下の一連の調査研究事業（本補助金交付事業）を実施してきた。

○デイサービスにおけるサービス提供実態に関する調査研究事業（平成 23 年度）

実施目的：通所介護等が提供しているサービス内容や提供時間等の実態を把握し、介護保険給付サービスとしての事業の枠組み（提供時間区分、配置する専門職の業務、提供サービスの機能等）のあり方について検討した。

○通所介護のあり方に関する調査研究事業（平成 23 年度）

実施目的：2025（平成 37）年を目標年度とする地域包括ケアシステム構築に向けて、認知症や要介護 3～5 の高齢者の増加を踏まえ、通所介護等が果たすべき機能、ケア内容、ケアプロセスのあり方について、全国の通所介護事業所等の実践状況と事例分析に基づいて検討し提案した。

○通所介護事業所等の設備を利用した介護保険制度外の宿泊サービスの提供実態等に関する調査研究事業（平成 27 年度）

実施目的：平成 27 年度介護報酬改定で示された通所介護等の事業の方向性（認知症対応、要介護 3～5 への対応、看護職や生活相談員の配置・勤務の柔軟化、サービス提供時間延長等）が各地でどの程度進捗し、課題と成果が生じているかを把握し、保険外サービス「宿泊サービス」を含む通所介護等のあり方を検討する基礎資料を作成した。

最後に、この調査研究に委員として参加いただいた委員の方々、オブザーバーの厚生労働省老健局振興課の方々、事務局の三菱UFJリサーチ&コンサルティングのメンバー、そして、なによりも、新年早々の時期に配布させていただいたボリュームのある本調査（事業所票、利用者・家族介護者票）に、回答を寄せていただいた事業者の皆様、利用者・家族介護者の皆様に感謝したい。今回の調査研究では、実施時期や実施方法を踏まえると、良好な回収率を達成できたといえる。これは、特に自分たちの事業の取組の実態や成果発揮に向けた取組をより広く正確に理解してほしいという通所介護事業所各位の思い、また通所介護を利用されている利用者や介護家族の方の思いの反映でもあろう。

今後の制度改正においては、通所介護事業所間で質の向上に向けた切磋琢磨を促す適正な競争環境づくりの一層の構築が求められることはたしかである。とともに、本調査研究成果が、真に地域の要介護高齢者の在宅生活継続に寄与する地域拠点として地域の関係資源や機関と連携しつつ、心身機能の維持や改善、活動や参加を支援する機関たらんと真摯に取組んでいる事業者を応援する役割を果たしていくことが望まれる。

委員長 栃本 一三郎

■目次■

I	全体のまとめ	1
1.	本調査の目的	1
2.	本調査の実施方法	1
(1)	通所介護事業所向けアンケート	1
(2)	事例訪問調査	2
3.	本調査の整理枠組み	2
4.	本調査の結果概要	2
(1)	通所介護が果たしている「利用者の自立支援・重度化防止」「家族介護者の介護負担軽減・仕事や家庭との両立」「その他利用者、家族介護者のQOL確保」効果	2
(2)	通所介護の提供時間	6
(3)	機能訓練の効果等	7
(4)	認知症加算及び中重度者ケア体制加算の効果	11
(5)	地域連携拠点化の取組、生活相談員の地域での取組状況	12
(6)	地域密着型通所介護の創設に伴う運営推進会議の状況	14
(7)	通所リハビリテーション修了者の通所介護の利用	17
II	実施概要	18
1.	調査目的	18
2.	調査研究対象範囲	19
3.	調査内容と方法	19
4.	実施体制	22
III	事業所調査結果	24
III-1	基本分析	24
1.	事業所の概要	24
2.	法人の概要	58
3.	利用者の状況	60
4.	職員の状況	69
5.	事業所で提供しているサービス内容	82
6.	地域との連携状況	105
7.	延長加算の活用状況・課題等	116
8.	認知症加算の活用状況・課題等	122
9.	中重度者ケア体制加算の活用状況・課題等	127
10.	サービス提供体制強化加算の活用状況・課題等	130
11.	個別機能訓練加算の活用状況等	134

12. 生活相談員の専従要件緩和への対応状況	136
13. 事業所で優先的に取り組む運営課題	140
14. 通所介護事業に関する法人の経営方針	141
Ⅲ－2 テーマ別分析	146
1. 要介護3～5の利用者比率別	146
2. 要介護1～2の利用者比率別	156
3. 認知症高齢者の利用率別	159
4. リハビリ職の配置状況別	164
5. 運営推進会議の開催回数別	172
6. 運営推進会議開催による変化の有無別	174
7. 力を入れて取り組んでいる機能別	179
8. PDCAの取組別	195
9. 機能訓練の工夫別	202
10. 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別	216
Ⅳ 利用者・家族調査結果	226
Ⅳ－1 基本分析	226
1. 利用者の属性	226
2. 自立の状況	239
3. 通所介護サービス、その他のサービス等の利用状況	258
4. デイサービス利用開始以降の生活機能の変化	266
5. 現在利用しているデイサービスの利用継続意向	277
6. 家族介護者の属性	279
7. 家族介護者の介護負担・介護負担軽減・家庭と仕事と介護と両立支援	281
8. 家族介護者からみた利用者の生活機能の変化	287
9. 現在利用しているデイサービスの利用継続意向	289
Ⅳ－2 テーマ別分析	291
1. 事業所の特徴別	291
【1. 機能訓練の工夫別】	291
【2. 機能訓練の工夫とリハビリ職の配置別】	301
【3. PDCAの取組】	310
2. 就労している家族介護者における仕事と介護の両立の状況	319
Ⅴ 事例調査結果	335
1. 実施概要	335
2. 創心会リハビリ倶楽部	336

3. 双葉ヶ丘デイサービスセンター ・ “日だまりの家” いずみデイサービスセンター	346
資料編	353
事業所調査票	355
利用者・家族調査票	370

I 全体のまとめ

1. 本調査の目的

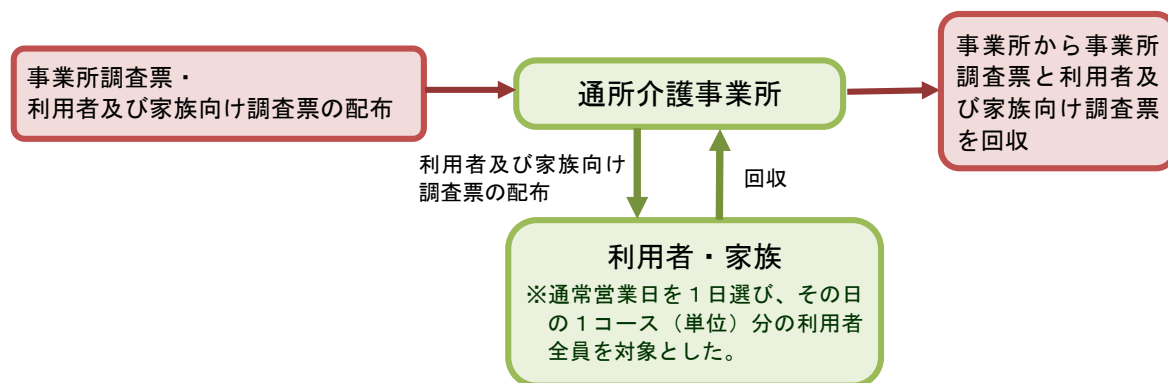
- 本調査は、通所介護事業所が①「利用者の自立支援・重度化防止」、②「利用者・家族介護者の QOL（生活の質）」維持・向上（利用者の家族介護者の介護負担軽減、家庭・仕事と介護との両立支援、利用者・家族介護者の家庭・地域での参加・活動の支援等を含む）」にどのように効果をあげているかを把握することを目的に実施した。
- あわせて、平成 27 年度介護報酬改定後 1 年の事業期間を経過した現在、新たな介護報酬加算や配置要件緩和が、どの程度活用され、その趣旨に沿った事業展開や地域包括ケア推進に係る成果が発揮されはじめているか、また、新たな介護報酬加算等への対応上の課題はなにか等を把握することを目的とした。

2. 本調査の実施方法

（１）通所介護事業所向けアンケート

- 目的：通所介護事業所が実施するサービス（自立支援・重度化防止に資する機能訓練、及び食事・入浴・排せつ等のケア、健康観察等）の内容、職員体制、プロセス、成果状況を把握するために郵送アンケートを実施した。
また、当該通所介護事業所の利用者及びその家族介護者に与えている影響・効果を、その当事者の立場からの評価を把握するため、利用者・家族調査をあわせて実施した。
- 対象：【事業所票】全国の通所介護事業所 10,000 事業所
【利用者・家族票】上記の通所介護事業所の利用高齢者等、及びその家族介護者
- 回収件数（回収率）：
【事業所票】1,600 件（16.0%）
【利用者票】9,461 件

【アンケートの配布・回収方法】



（２）事例訪問調査

○目的：現在、通所介護事業所が実施するサービスの重点目標となっている事項（利用者の自立支援・重度化防止型ケア、活動や参加支援、家族介護者支援、地域との連携を通じた地域拠点化等）に関して積極的に実践し効果をあげている事例を対象に、その経緯や職員体制、地域との連携協働、参加高齢者等を把握し、今後各地で実施推進する上での知見・示唆を得ることを目的に実施した。

○訪問調査実施事業者

- ①創心会リハビリ倶楽部（岡山県倉敷市、笠岡市）
- ②双葉ヶ丘デイサービスセンター等（宮城県仙台市）

３．本調査の整理枠組み

本調査では、通所介護の現状や成果発揮の状況を、①「利用者の自立支援・重度化防止」、②「利用者・家族介護者の QOL（生活の質）」維持・向上（②-1.利用者の家族介護者の介護負担軽減、②-2. 家庭・仕事と介護との両立支援、②-3.利用者・家族介護者の家庭・地域での参加・活動の支援 等）」の２つの側面から整理した。

整理にあたって活用した情報は（１）通所介護事業所の事業実態、（２）利用者本人の通所介護事業所利用を通じた変化、及び（３）家族介護者の通所介護事業所利用を通じた変化である。

＜本調査の整理枠組み＞

○が今回調査で対象としたもの

調査対象主体			事業所	利用者本人	家族介護者
通所介護の機能・効果					
①利用者の自立支援・重度化防止	i) ストラクチャー（職員体制、利用定員、提供時間等）		○		
	ii) プロセス（サービス提供内容、アセスメント等）				
	iii) アウトカム（維持、改善） ・要介護度・生活機能・BPSD 抑制 等		○		
②利用者・家族介護者の QOL の維持・改善	利用者本人	自身の「家族や地域との参加・交流」		○	○
	家族介護者	自身の「介護負担軽減」		○	○
		自身の「仕事や家庭との両立支援」		○	○
		本人の生活機能の改善		○	○
		本人の「家族・地域との参加・交流」改善		○	○

４．本調査の結果概要

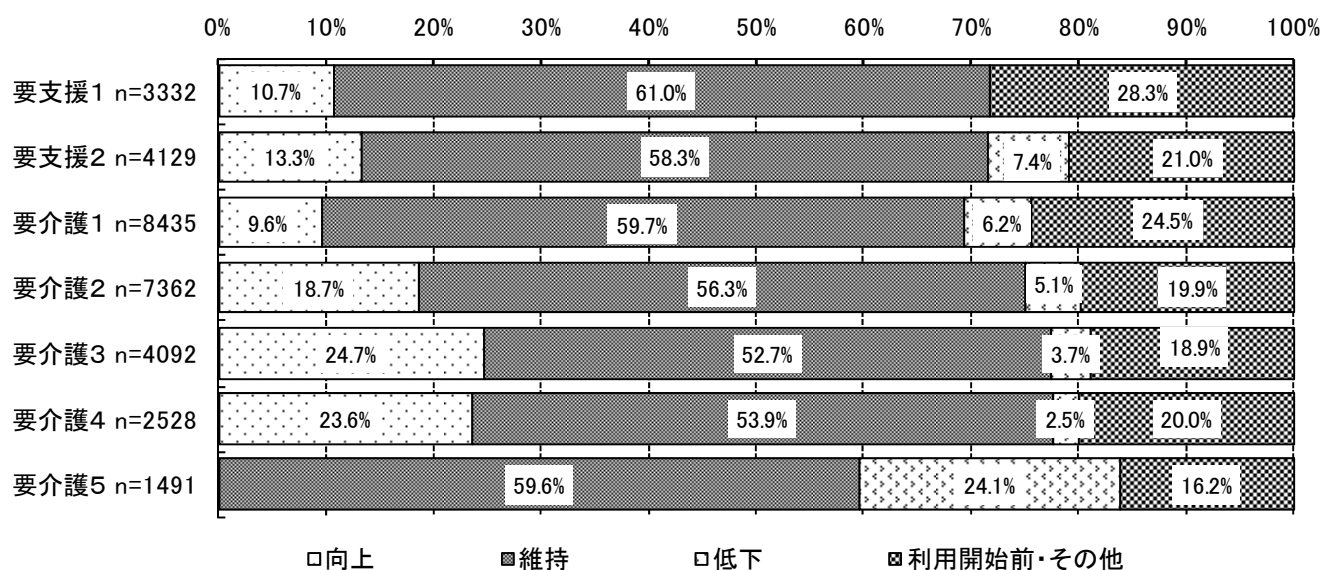
（１）通所介護が果たしている「利用者の自立支援・重度化防止」「家族介護者の介護負担軽減・仕事や家庭との両立」「その他利用者、家族介護者の QOL 確保」効果

①利用者の自立支援・重度化防止効果

【要介護度の重度化の先送り】

○利用者・家族介護者票より、現在の利用登録者について、１年前の要介護度と現在の要介護度を比較すると、いずれの要介護度とも要介護度を維持している人が過半数を占めていた（特に、要支援１・２では維持効果、また、要介護３・４では向上（改善）効果が見られ、重度化の先送り効果を発揮している）。

図表 1-1 現在の利用登録者（平成 28 年 11 月 30 日時点）の
1 年前と比較した要介護度の変化(数値回答)：事業所票 Q21②（無回答を除いた割合）



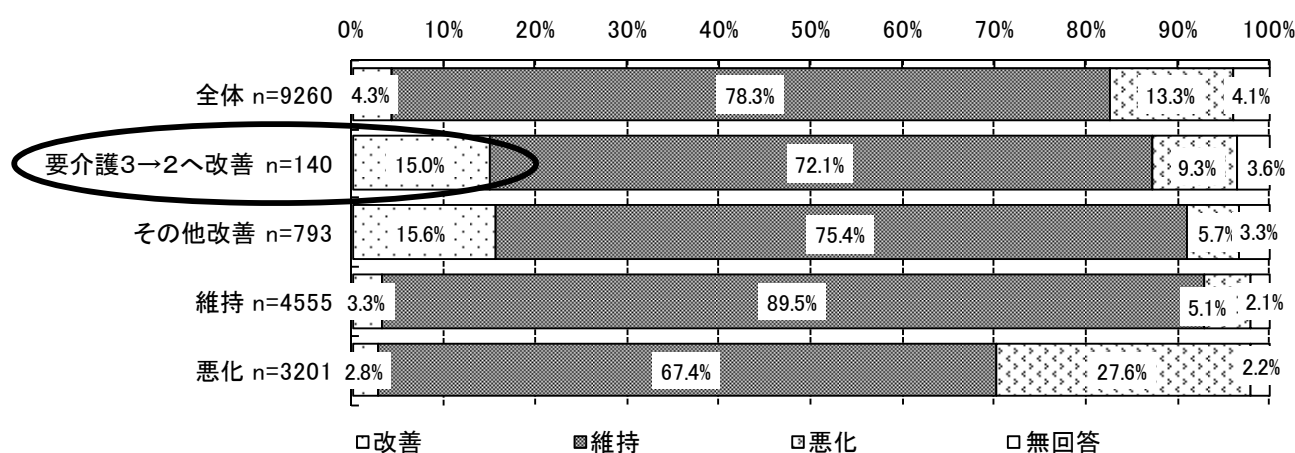
【要介護 3 から 2 への改善】

○要介護高齢者では要介護 3 以上になると、特に排せつ介助や食事介助等の面で日常的な頻回介護が必要になり家族介護者の介護負担はより過大になることが明らかになっている。（注）

○今回の調査では、通所介護の利用開始時と現在の要介護度の変化パターン別にみて、「維持・改善した人」が 59.3%（維持 49.2%、改善が 10.1%）であった。

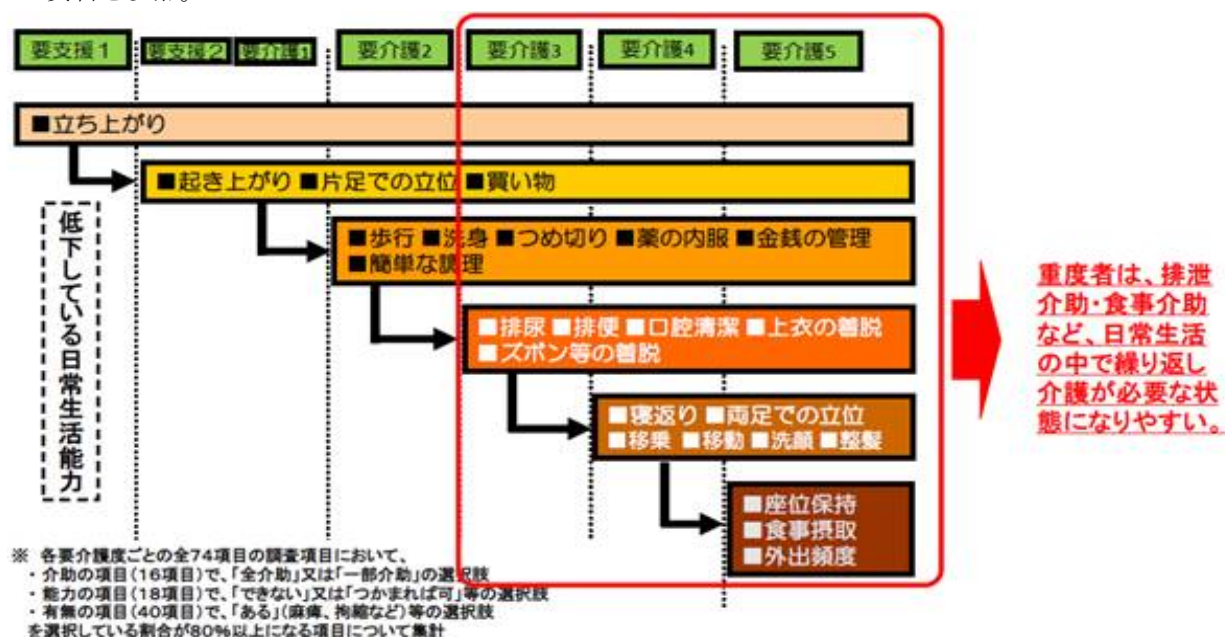
特に利用開始時は要介護 3 であった利用者で現在は要介護 2 に改善している利用者では、15.0%の人が排せつ介助の必要度が改善されており、通所介護の利用の成果が表れている（全体平均では「排せつ介助の必要度が改善した人は 4.3%」）。

図表 1-2 要介護度の改善状況別
利用者の利用開始時及び現在の「排泄介助」の必要度の変化（単数回答）
：利用者・家族票 Q11②→Q11①



※「その他改善」は、「要介護 3→2 へ改善」以外の要介護度改善パタンの利用者

(注) 要介護3以上では、排せつ介助等の繰り返し介護が必要な状態になりやすいことについては以下の資料を参照。



(出所) 社会保障審議会介護保険部会(第29回)資料

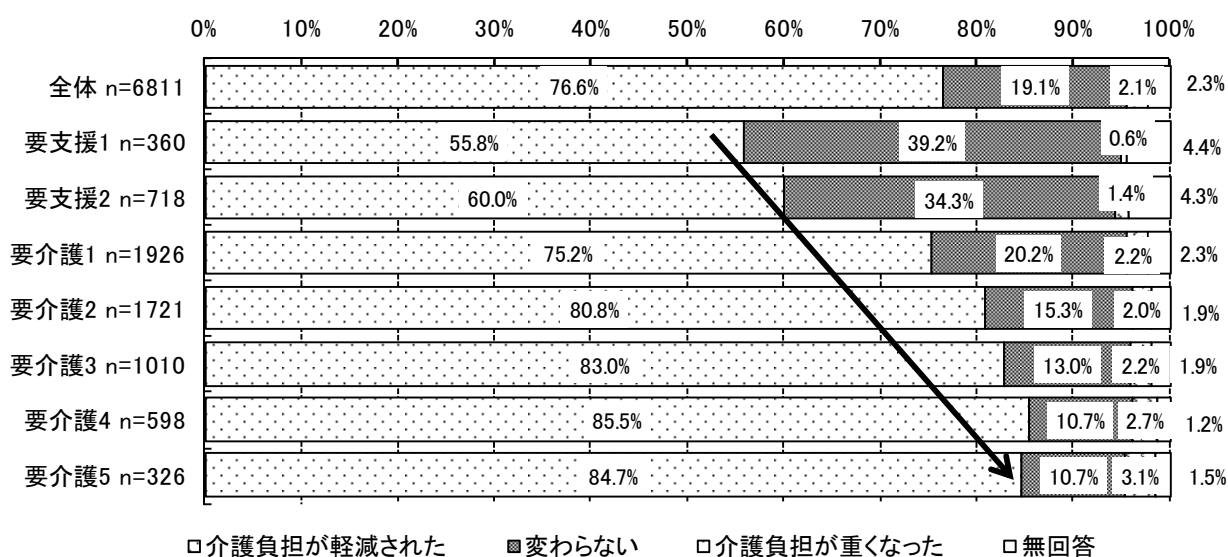
「給付の在り方<在宅、地域密着>等について」平成22年8月23日

P3「重度者を支える在宅サービスの在り方①」

②「通所介護」が家族介護者、利用者のQOL維持向上に与える効果

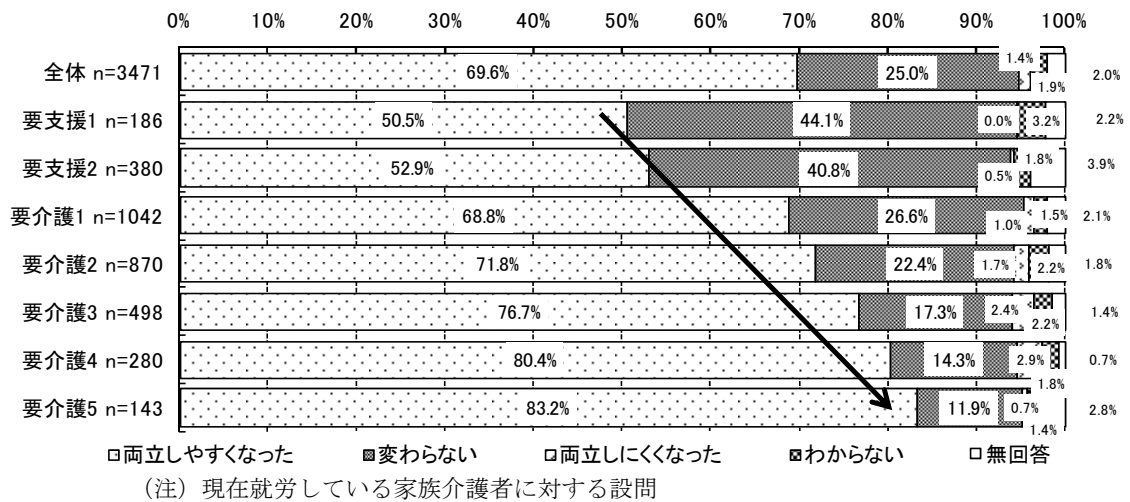
- 通所介護の利用を通して、家族介護者の介護負担が軽減されるとともに、家庭や仕事との両立がしやすくなっていた。特に要介護度が重くなるに従い、その効果は大きくなっていた。
- 仕事との両立に関しては、家族介護者の就業形態(自営業、雇用者)に関わらず広く介護負担軽減効果があった。

図表 1-3 利用者の要介護度別 デイサービス利用開始後の介護負担の軽減
(単数回答)：利用者・家族票 Q33



図表 1-4 利用者の要介護度別

デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響（単数回答）：利用者・家族票 Q34-1



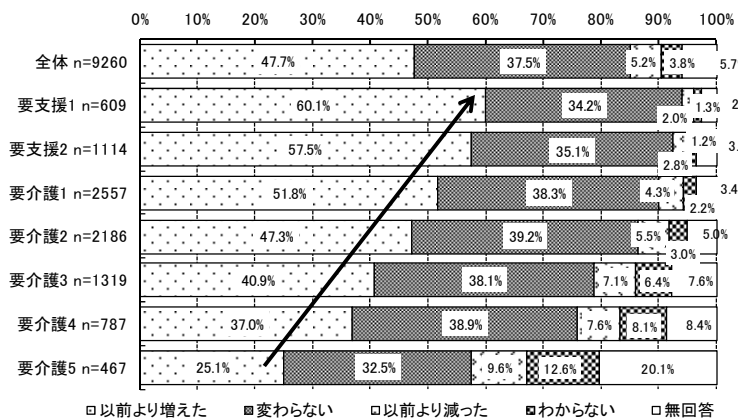
【利用者本人】

○特に要介護 1、2 の利用者の約半数は、通所介護の利用を開始してから、友人や地域と関わる機会が増えており、社会参加の機会が拡大している。

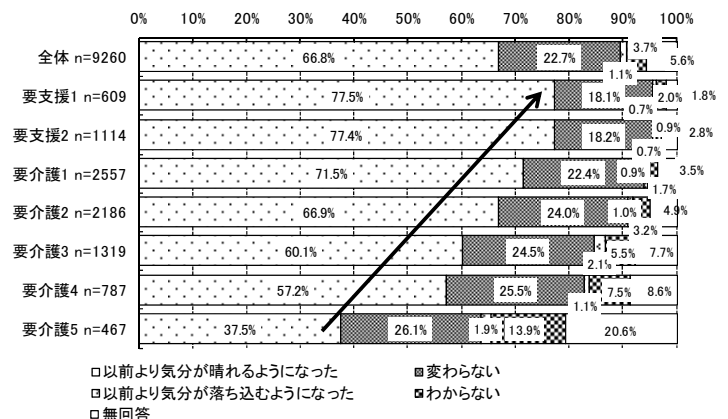
○また要介護 1～4 の過半数は、通所介護に通い始めて、以前よりも気持ちが晴れるようになったり、健康・体調が安定するようになっており、本人自身の感じ方からみても、心身機能の向上が図られている。

図表 1-5 現在の要介護別 利用者本人による評価（単数回答）：利用者・家族票

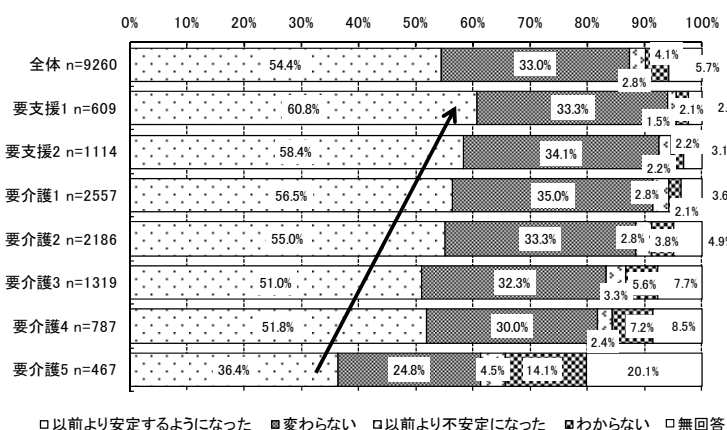
（友人や地域とかかわる機会の変化：Q23）



（気持ちの明るさ、気分の変化：Q24）



（健康・体調の変化：Q25）



(2) 通所介護の提供時間

①事業所のサービス提供時間【事業所票】

○平日について、①サービス提供の開始時間及び終了時間、②サービス提供時間数の平均値は、サービス提供時間区分が「3時間以上5時間未満のみ」の事業所では、午前開始のコースが9時03分開始、13時08分終了、午後開始のコースが13時28分開始、16時38分終了で、サービス提供時間の平均値は3.7時間であった。

「5時間以上7時間未満のみ」の事業所では、9時33分開始、15時48分終了、サービス提供時間の平均値は6.3時間であった。

「7時間以上9時間未満のみ」の事業所では、9時09分開始、16時32分終了、サービス提供時間の平均値は7.4時間であった。

○通所介護のサービス提供時間の平均値は、平日6.5時間、土曜6.8時間、日曜7.2時間、祝日6.6時間であった。

図表 1-6 サービス提供の開始時間・終了時間：平均値(数値回答)：平日：事業所票 Q12

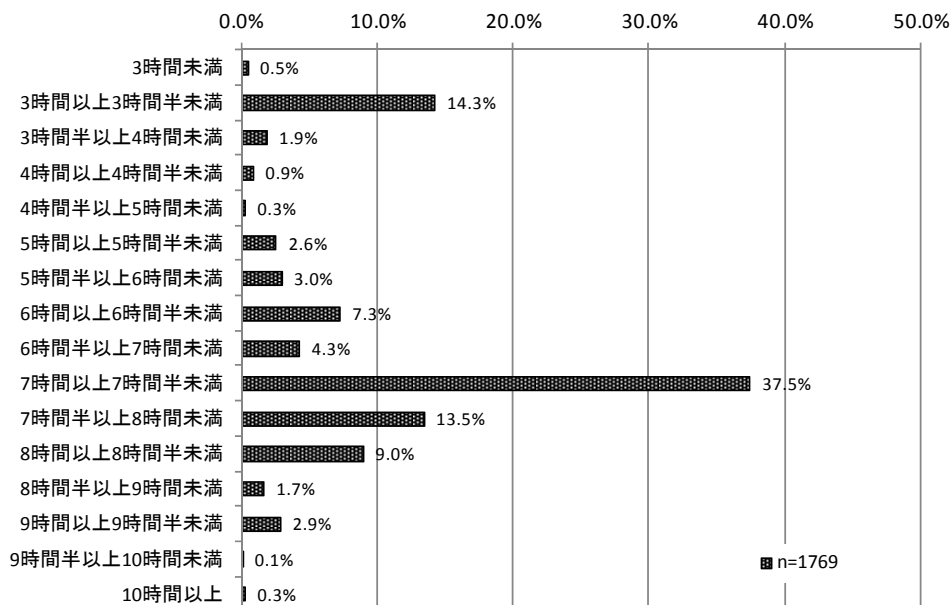
	開始時間	終了時間
全体 (n=7605)	9 時 33 分	16 時 01 分
3 時間以上 5 時間未満のみ：午前開始 (n=735)	9 時 03 分	13 時 08 分
3 時間以上 5 時間未満のみ：午後開始 (n=130)	13 時 28 分	16 時 38 分
5 時間以上 7 時間未満のみ (n=1265)	9 時 33 分	15 時 48 分
7 時間以上 9 時間未満のみ (n=3215)	9 時 09 分	16 時 32 分

注) サービス提供時間には、送迎に係る時間は含まれていない。以下、同様。

図表 1-7 サービス提供時間区分別 サービス提供時間(数値回答)：平日：事業所票 Q12

	件数	平均(時間)	標準偏差	中央値(時間)
全体	1769	6.5	1.7	7.2
3時間以上5時間未満のみ	301	3.7	1.4	3.3
5時間以上7時間未満のみ	254	6.3	0.8	6.2
7時間以上9時間未満のみ	642	7.4	0.5	7.3

図表 1-8 サービス提供時間(数値回答)：平日：事業所票 Q12 n=1769



図表 1-9 サービス提供時間(数値回答)：事業所票 Q12

	件数	平均(時間)	標準偏差	中央値(時間)
平日	1769	6.5	1.7	10.0
土曜	1207	6.8	1.5	10.0
日曜	331	7.2	1.1	10.0
祝日	1412	6.6	1.6	10.0

注) 最大5コースを足し上げた数値。

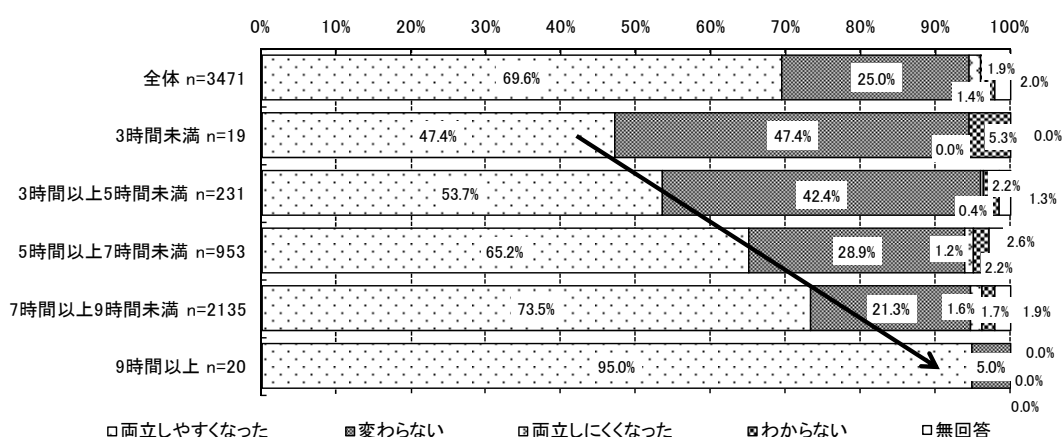
②サービス利用時間【利用者・家族票】

○通所介護事業所の利用時間が長いほど、働いている家族介護者は以前よりも仕事や家庭と両立しやすくなったと回答した割合が高くなる傾向にあり、就労時間に配慮したサービス提供時間の設定が、両立支援、介護離職防止において重要であることが分かる。

特に、9時間以上の延長時間帯のサービス提供時間を利用している場合、95%の家族介護者が「家庭や仕事との両立がしやすくなっている」と回答していた。

○一方、事業所側の体制として、延長時間帯における職員配置は平均 1.5 人であり、延長時間帯の配置職員の確保が課題となっている。延長加算を現在算定していない事業所に算定意向がないのも延長時間帯を担当する職員が確保できないためである(算定予定がない事業所の 63.9%が回答)。

図表 1-10 利用時間別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響(単数回答)：利用者・家族票 Q34-1



(3) 機能訓練の効果等

①個別機能訓練加算の算定、PT・OT・ST のいずれかの配置タイプ別にみた機能訓練の「維持・改善」効果比較

○利用者の「障害高齢者の日常生活自立度の変化(利用開始時と調査時点の変化)」をみると、「個別機能訓練加算を算定していて、PT・OT・ST のいずれかを配置している事業所」は、改善が 9.7%、維持が 51.5%で、改善と維持を合わせると 61.2%となり、全体平均と比較して極めて高く機能訓練の効果が発揮されていることが分かる。

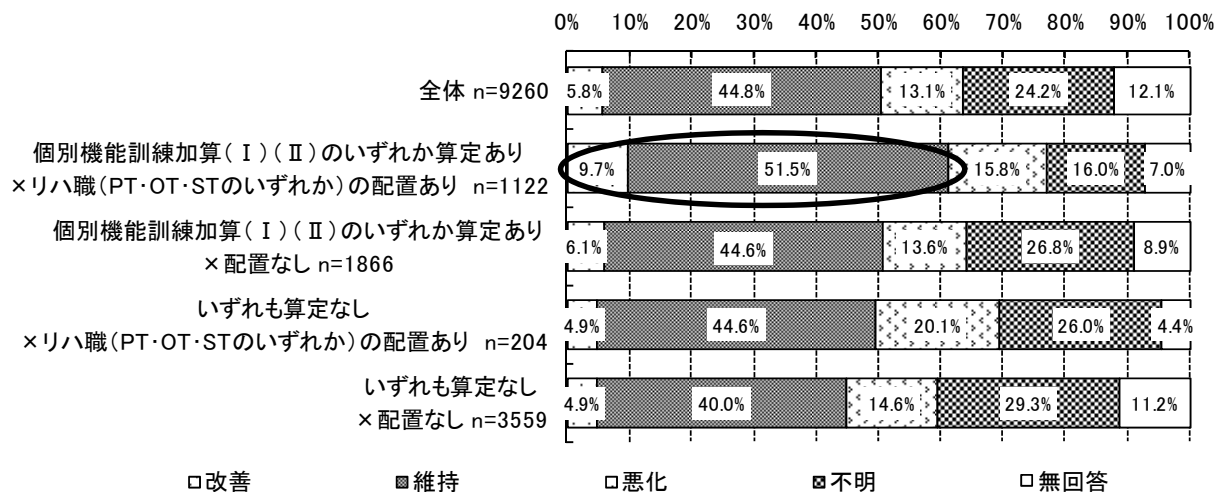
○「個別機能訓練加算の算定の有無」、「PT・OT・ST のいずれかを配置」の組み合わせからグループ分けした集団別に「改善ないし維持」の比率を比較すると、上記の、「個別機能訓練加算を算定していて、PT・OT・ST のいずれかを配置している事業所」に次いで、維持・改善効果を発揮しているのは、「個別機能訓練加算を算定していて、PT・OT・ST を配置していない事業所」、「個別機能訓練加算を算定しておらず PT・OT・ST のいずれかを配置している事業所」「個別機能訓練加算を算定しておらず PT・OT・ST を配置していない事業所」の順となっていた。

○上記の集団別に比較すると、個別機能訓練加算を算定している集団で、利用者の「障害高齢者の日常生活自立度」の維持・改善効果を確認できた。

図表 1-11 個別機能訓練加算（Ⅰ）（Ⅱ）の算定状況（利用者票）

×リハビリ職（PT・OT・ST）の配置状況（事業所票）別

障害高齢者の日常生活自立度の変化（単数回答）：利用者票 Q7



②個別機能訓練加算を算定せず、PT・OT・ST を配置していない事業所

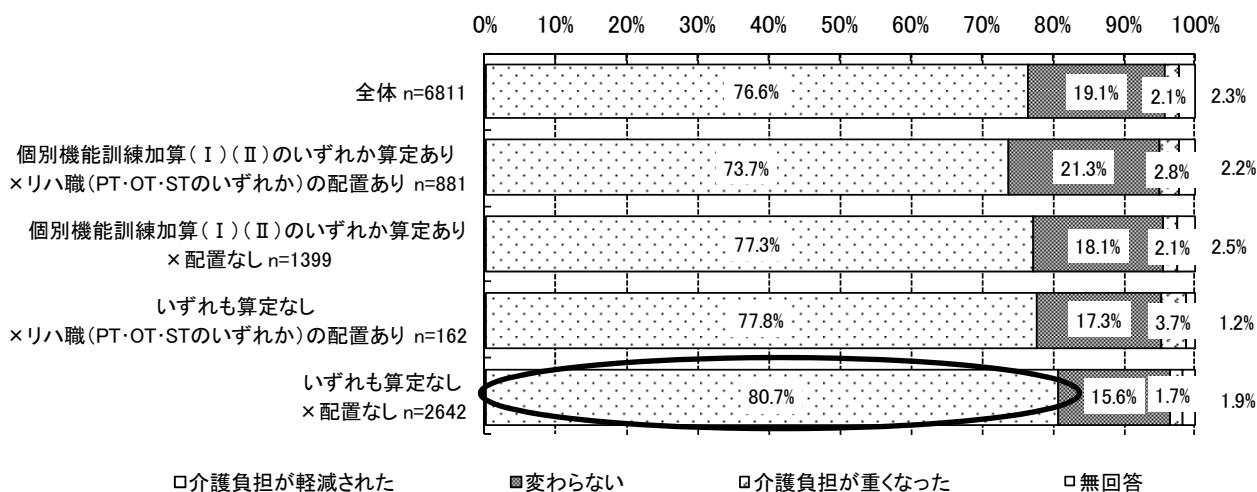
○「個別機能訓練加算を取得せず、PT・OT・ST を配置していない事業所」のケアプロセスや利用者及び家族介護者の特徴をみると、これらの事業所では、特に家族介護者の「健康・体調が安定してきたこと」についての回答が全体平均と同等であり、「認知症による症状（昼夜逆転や不眠、徘徊等）が起きなくなった」については、全体平均をやや上回る回答率となっていた。このタイプの事業所においても認知症の利用者に対するサービスの成果は同等に発揮されていることが分かる。

○また、家族介護者の 80.7%が「介護負担が軽減された」と回答しており、この点においても、全国平均を若干上回る水準で家族介護者から事業所サービスが評価されていることが分かる。さらに「介護と仕事・家庭との両立がしやすくなった」ことについても 71.9%と、全体平均と比較して若干上回る評価を得ている。

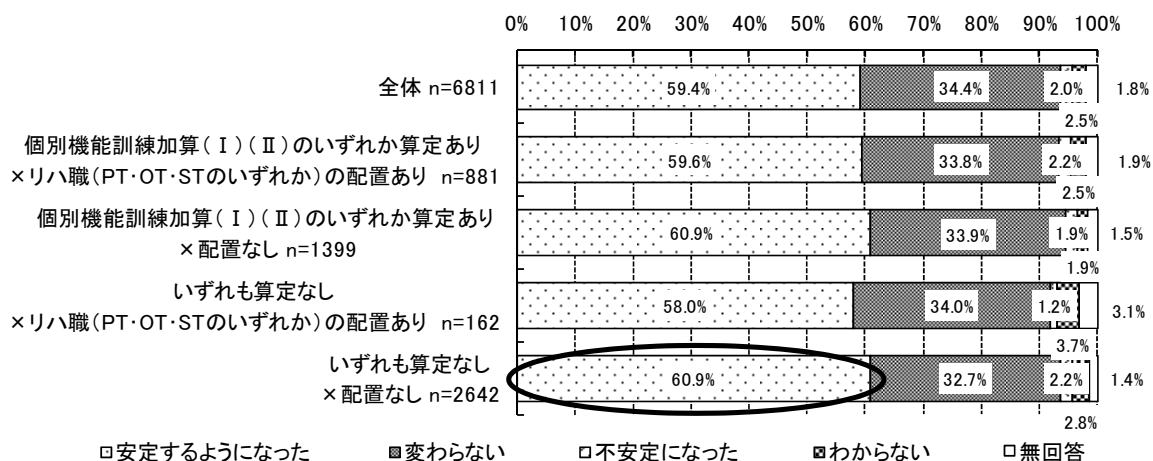
図表 1-12 個別機能訓練加算（Ⅰ）（Ⅱ）の算定状況（利用者票）

×リハビリ職（PT・OT・ST）の配置状況（事業所票）別

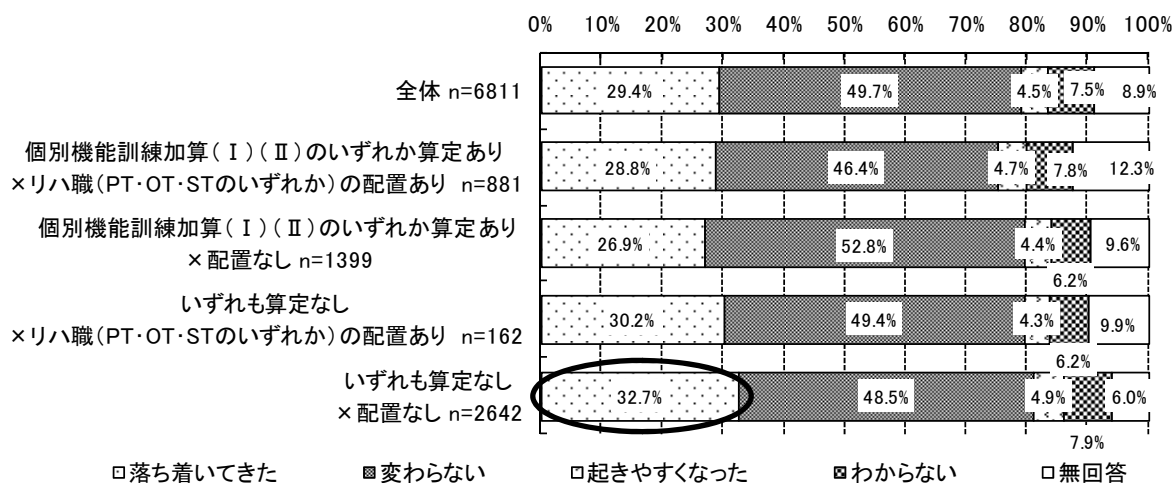
【家族介護者の評価】 デイサービス利用開始後の介護負担の軽減（単数回答）：利用者・家族票 Q33



図表 1-13 個別機能訓練加算（Ⅰ）（Ⅱ）の算定状況（利用者票）
 ×リハビリ職（PT・OT・ST）の配置状況（事業所票）別
 【家族介護者の評価】健康・体調の変化（単数回答）：利用者・家族票 Q39



図表 1-14 個別機能訓練加算（Ⅰ）（Ⅱ）の算定状況（利用者票）
 ×リハビリ職（PT・OT・ST）の配置状況（事業所票）別
 【家族介護者の評価】認知症による症状の変化（単数回答）：利用者・家族票 Q40

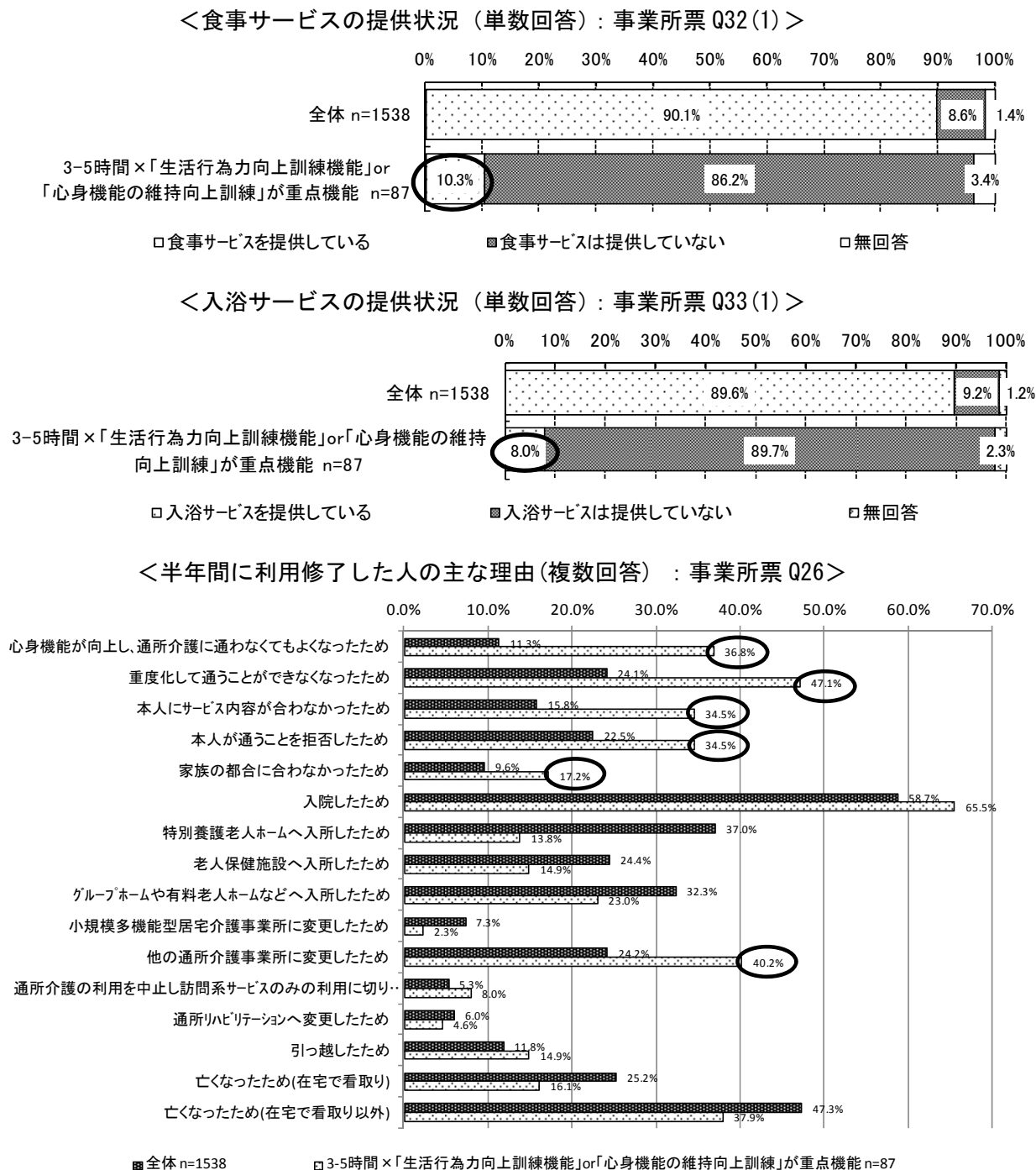


③「3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型の事業所

- サービス提供時間区分が3時間以上5時間未満の事業所のうち、午前午後それぞれコースを設けている事業所は74.6%を占めていた。これらの事業所は高い稼働率で複数コース実施により介護報酬給付とのコスト比の面では収益性の高い事業モデルとなっている。
- また、3時間以上5時間未満で生活行為力向上訓練機能もしくは心身機能の維持向上訓練に力を入れている、「短時間・機能訓練重視型」の通所介護事業所は9割近くが営利法人であった。
- 利用者・家族票より主な利用者の割合をみると、過半数の利用者は夫婦のみの世帯（1人が要支援・要介護）、単身世帯の順で多く、特に、夫婦のみの世帯（1人が要支援・要介護）の人が多い点にこの事業所タイプの特徴が表れている。また、要支援及び要介護1の人で75.1%を占めていた。（要支援の人は52.1%）。
- コースは午前中、午後に複数コースを設置している事業所が74.6%を占め、サービス内容は、通所者に対する個別訓練（心身機能訓練、生活行為力向上訓練）を実施することに集中しており、入浴サービスや食事サービスを提供している割合は、いずれも1割にとどまっていた。
- なお、このタイプの事業所では「入院したため」（65.5%）「重度化し通所できなくなったため」（47.1%）「改善して修了したため」（36.8%）が主な理由となっているほか、特に他のタイプと

比較すると「重度化し通所できなくなったため」「改善して修了したため」「本人にサービス内容が合わなかったため」等が多い点に特徴がある。利用対象を要介護１・２を中心とし、心身機能を改善し修了することを目標としている事業モデルであることが分かる。

図表 1-15 「３～５時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型事業所別のサービス提供状況



○利用者本人は利用開始後、食事や入浴、トイレの自立度が改善し、健康・体調が安定してきたことを特に評価している。

○一方、家族介護者では、時間や食事や入浴サービスの提供がないことを反映し、デイサービス利用開始後の介護負担軽減や、介護と仕事や家庭との両立についての支援効果についての評価は全体と比較して低位である。

(4) 認知症加算及び中重度者ケア体制加算の効果

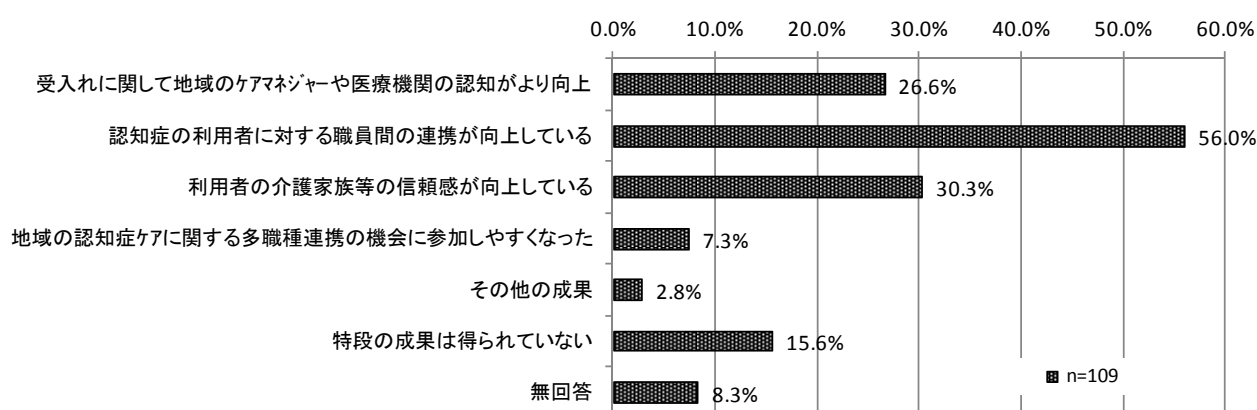
①認知症加算

<算定している事業所>

○認知症加算を算定している事業所は7.1%であり、昨年度調査研究での比率6.3%と同等の水準であった。

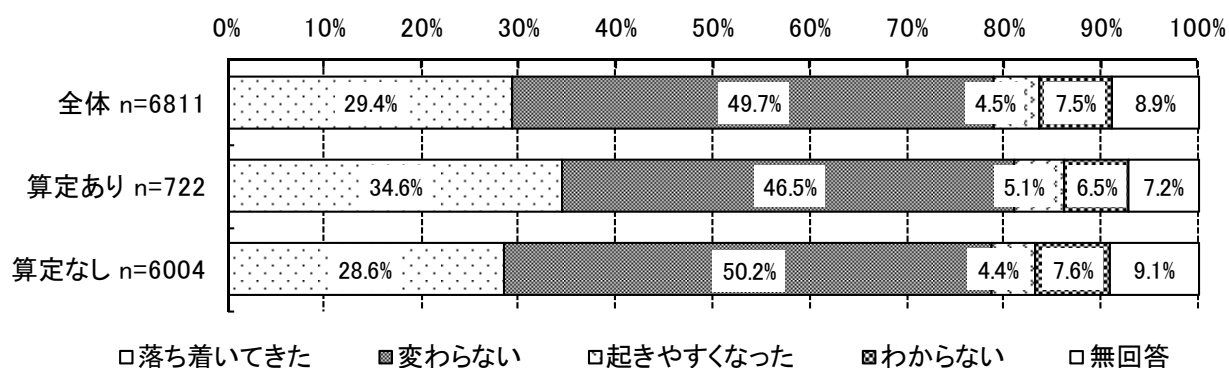
○加算取得が事業所に与える効果については、過半数(56.0%)の事業所で、「認知症の利用者に対する職員間の連携が向上している」点を指摘しており、事業所の認知症の利用者に対する適切なケア実践力の向上に寄与していることが分かる。

図表 1-16 認知症加算取得の効果(複数回答)：事業所票 Q68 n=109



○また、利用者本人、家族介護者への効果では、家族介護者で、「利用する前よりも認知症による症状が起きなくなった」との回答が、算定していない事業所と比較して若干上回っている。

図表 1-17 【家族介護者の評価】認知症による症状の変化(単数回答)：利用者・家族票 Q40



<算定していない事業所>

○認知症加算を算定していない理由は、「算定に必要な要件を満たしていないから」(69.7%)の割合が最も高くなっていました。満たしていない要件としては、「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者の割合が100分の20以上」(62.2%)「指定通所介護の提供に当たる研修修了者を1名以上配置」(62.7%)等が多くなっていました。

○「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者の割合が100分の20以上」については、過半数の事業所が「該当する高齢者を確保できない」ことを指摘している。

「指定通所介護の提供に当たる研修修了者を1名以上配置」については、6割の事業所が「職員の業務が繁忙のため、外部研修に参加させにくい」ことを指摘している。

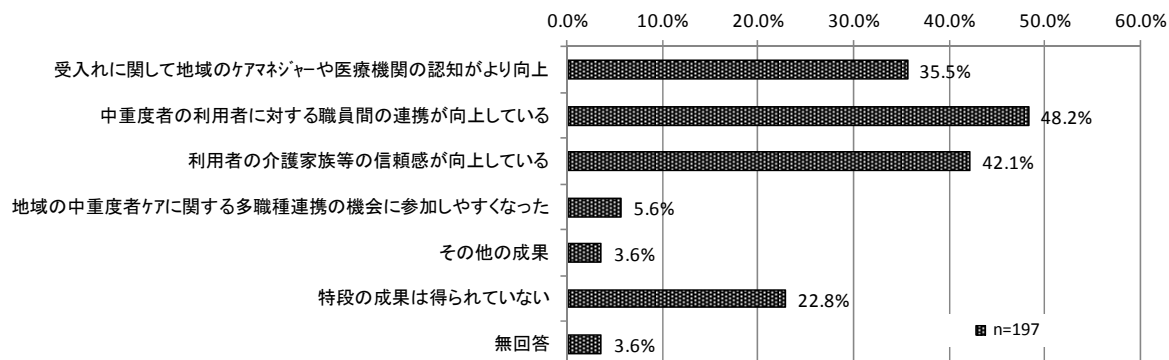
②中重度者ケア体制加算

＜算定している事業所＞

○中重度ケア体制加算を算定している事業所は12.8%であり、昨年度調査研究での比率14.0%とほぼ同等の水準であった。

○加算取得が事業所に与える効果については、「中重度者の利用者に対する職員間の連携が向上している」「利用者の介護家族等の信頼感が向上している」「受入れに関して地域のケアマネジャーや医療機関の認知がより向上」の順であった。

図表 1-18 中重度者ケア体制加算取得の成果(複数回答)：事業所票 Q70 n=197



○また、利用者本人、家族介護者への効果では、家族介護者で、「利用する前よりも認知症による症状が起きなくなった」との回答が、算定していない事業所と比較して若干上回っている。

＜算定していない事業所＞

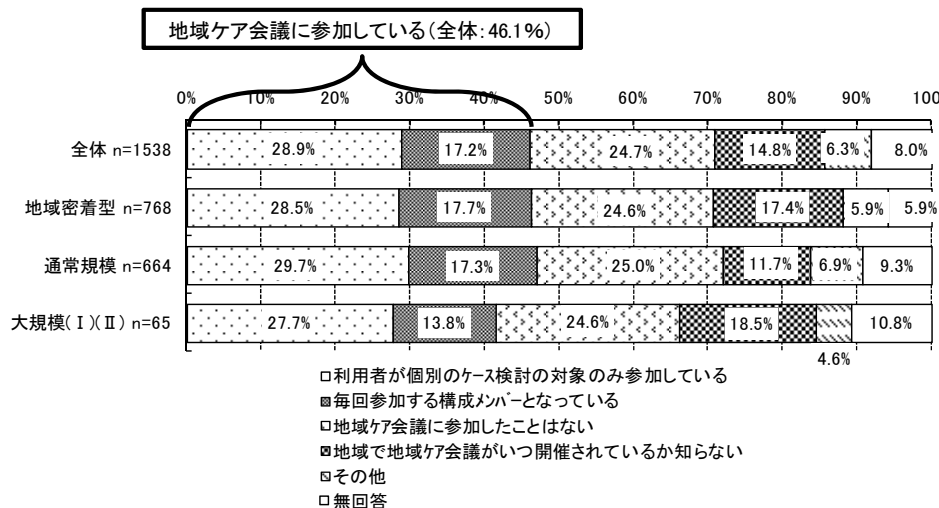
○中重度者ケア体制加算を算定していない主な理由は、「算定に必要な要件を満たしていないから」(72.0%)である。

(5) 地域連携拠点化の取組、生活相談員の地域での取組状況

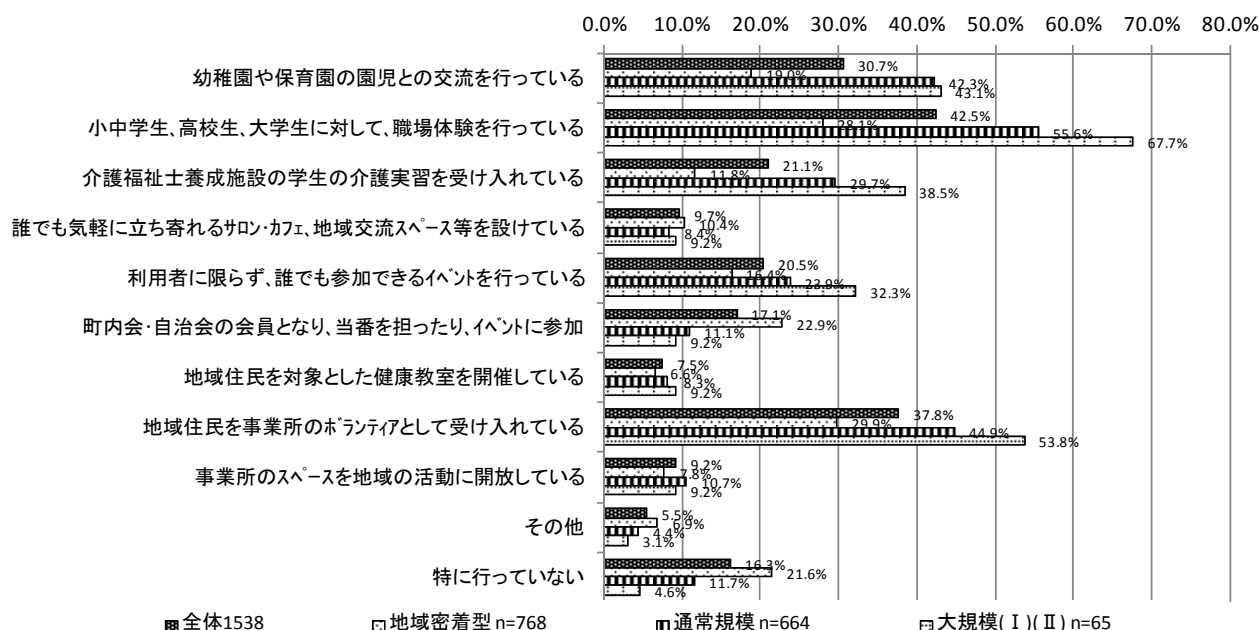
①地域との連携状況

○地域との連携状況について、半数近くの事業所で、市区町村や地域包括支援センターが主催する地域包括ケア会議に参加していた(46.1%)。また、生徒や学生の職場体験受け入れ(42.5%)、地域住民の事業所ボランティア受け入れ(37.8%)等に取り組み、地域との関わりをより深めようと取り組んでいるところが多くなっていた。

図表 1-19 事業所規模別 地域ケア会議への参加状況(単数回答)：事業所票 Q49



図表 1-20 事業所規模別 地域との連携を深めるための取組状況(複数回答)：事業所票 Q50



○今回実施した訪問調査事例（2事例）とも、事業所が立地する地域の住民たちが、事業所の利用高齢者に対するボランティア活動に取り組んでいる事例である。

○今回訪問調査を実施した以下の2事例（地域との連携を深める取組を行っている事業所）では、事業所が積極的に立地する周辺地域住民との交流や連携を図り、自分たちの健康づくり等の活動から事業所や地域でのボランティア活動の担い手として発展することの支援を行っている。あわせて、地域での事業所の役割等について地域住民ボランティアとの意見交換を行い事業所のサービスの質向上や地域で新たに取組むことの示唆を得ている。

■双葉ヶ丘デイサービスセンター

- ・事業所は60年前に造成された団地群に囲まれた地域に立地している。地域のボランティア団体から「ボランティアをさせてほしい」とのご希望をいただいたことを契機に、ボランティアが事業所内で利用者への声かけや入浴後のドライヤーかけ、レクリエーションの準備支援等の活動を実施したり、地域でも各種ボランティア活動に取り組んでいる。
- ・2か月に1回程度はボランティア団体のミーティングに事業所職員も参加して、ボランティア活動に関する要望や事業所から発信してほしいことに関して意見交換を実施している。
- ・また地域ケア会議に通所介護事業所として参加し、地域の実情や事業所の意見等を伝え地域の多機関と交流している。

■創心会リハビリ倶楽部

- ・事業所は交通の便に恵まれた県内有数の人口増加地区の中に立地し、多様な住民が居住している地域。民生委員の呼びかけで立ちあがった地域の40～80歳代の住民を中心とするラジオ体操を楽しむ会が健康づくり・生きがいづくりに広がり、さらに当事業所でのボランティア活動に広がってきた。
- ・主な活動はレクリエーションの手伝い、利用者と一緒に昼食の準備、洗髪後の整髪等である。当通所介護事業所の修了生も参加している。倉敷市の「いきいきポイント制度」の登録活動としてボランティア活動の実践が貢献ポイントとなる。事業所は「地域サポーター養成講座」も開催し、地域住民のボランティア活動の場のほか、育成も行っている。

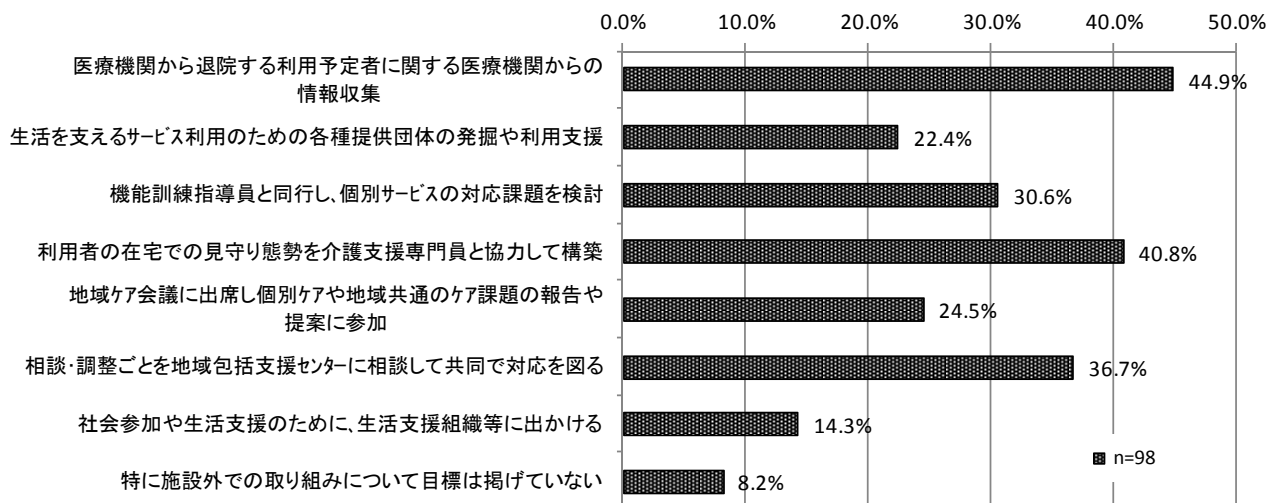
②生活相談員の地域との協働の活発化

○介護報酬改定で示された生活相談員の専従要件緩和について、6.4%の事業所が、生活相談員の担当業務や役割の見直し・再構築を行っていた。

○再構築にあたって掲げた「生活相談員の施設外での業務や取組の充実強化」の目標としては、「医療機関から退院する利用予定者に関する医療機関からの情報収集」（44.9%）、「利用者の在宅での見守り態勢を介護支援専門員と協力して構築」（40.8%）、「相談・調整ごとを地域包括支援センターに相談して共同で対応を図る」（36.7%）、「機能訓練指導員と同行し、個別サービスの対応課題

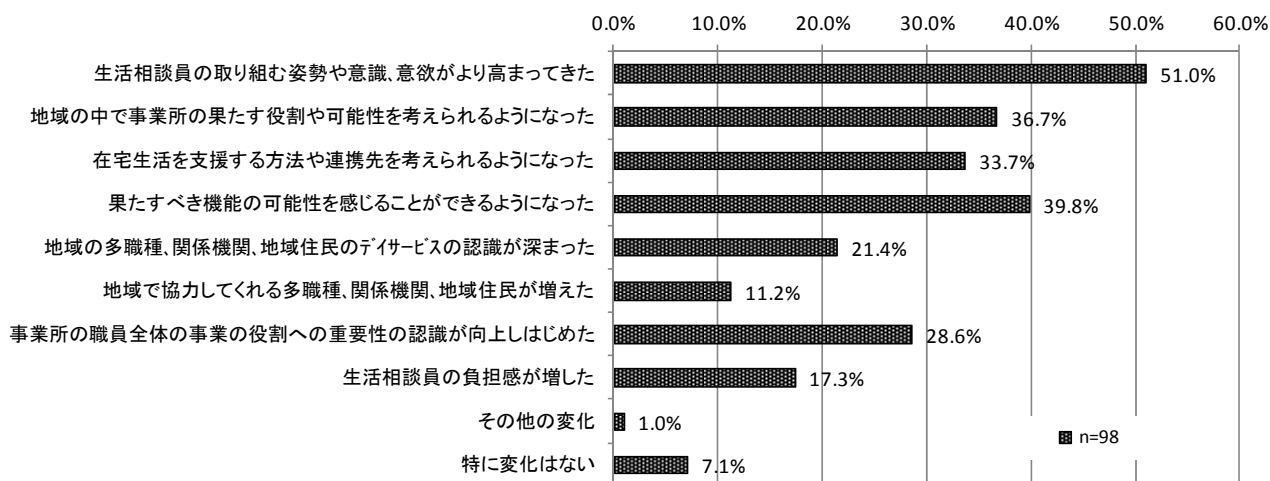
を検討」(30.6%)等が多くなっていた。

図表 1-21 再構築にあたって掲げた「生活相談員の施設外での業務や取組の充実強化」の目標
(複数回答)：事業票 Q79-1(1) n=98



○生活相談員が上記のような地域の多職種・多機関との協働に取り組むことを通して、事業所にはどのような変化や成果が生じはじめているのだろうか。今回の調査結果において、「生活相談員の取り組む姿勢や意識、意欲がより高まってきた」(51.0%)、「果たすべき機能の可能性を感じることができるようになった」(39.8%)、「地域の中で事業所の果たす役割や可能性を考えられるようになった」(36.7%)、「在宅生活を支援する方法や連携先を考えられるようになった」(33.7%)等の変化、成果が表れ始めていることを把握することができた。

図表 1-22 生活相談員が事業所以外の地域での取り組みを行うことによる変化(複数回答)
：事業票 Q79-1(2) n=98



(6) 地域密着型通所介護の創設に伴う運営推進会議の状況

①運営推進会議の開催状況(回数、参加構成メンバー、主な議題)

○地域密着型通所介護における運営推進会議について、これまでに開催した平均回数をみると 1.2 回であった。2 回以上開催している事業所は全体の 10.6%であった。

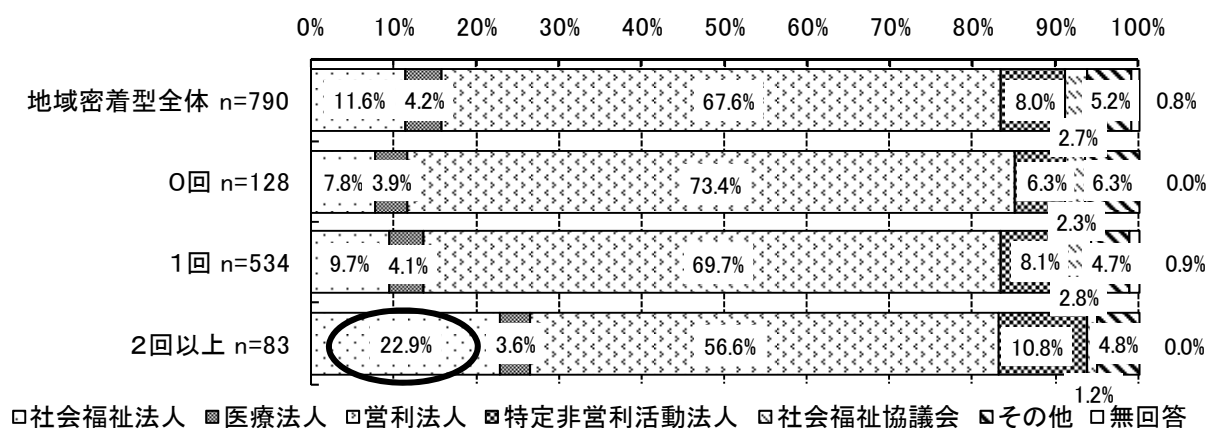
地域の人の参加を得て運営推進会議を開催することを通して、地域の人たちと顔なじみの関係を構築することができ、その結果、お互いの信頼関係を深めたり、事業所の認知度が高まることなどが期待できる。

○そこで、運営推進会議の開催回数別に、地域の多職種、多団体、住民との連携状況、成果状況の

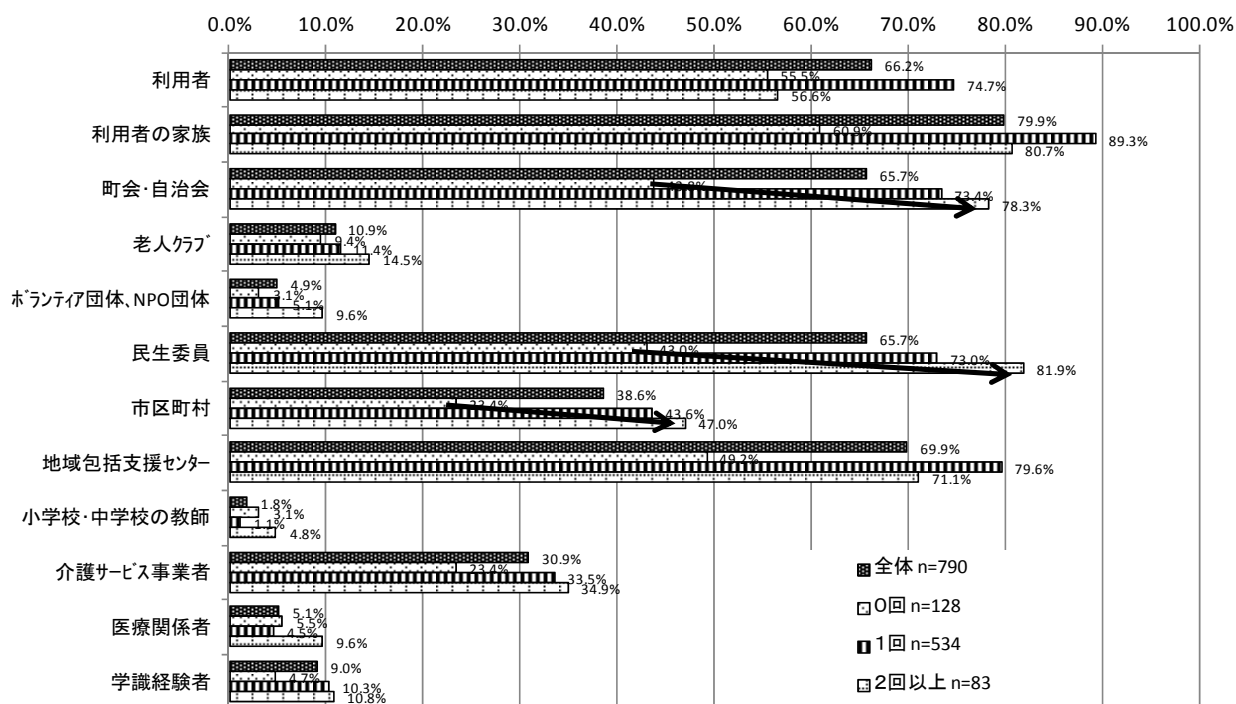
違いを確認した。その結果、社会福祉法人で開催回数が多い傾向にあり、回数が多いほど、民生委員や町会・自治会、市区町村が、会議の構成メンバーになっている場合が多くなっていた。

○また、運営推進会議の開催回数が多い事業所ほど、職員の資質向上のための取組や事業所の自己評価結果等を議題にしている事業所が多くなっていた。会議開催が1回の事業所では運営指針の議題にとどまるが、複数回の開催になると事業内容の質向上や職員の育成等について検討が行われていることから、通所介護事業所の実質的な経営上のテーマに対し、地域の人たちの意識が深まってきていることがうかがわれる。

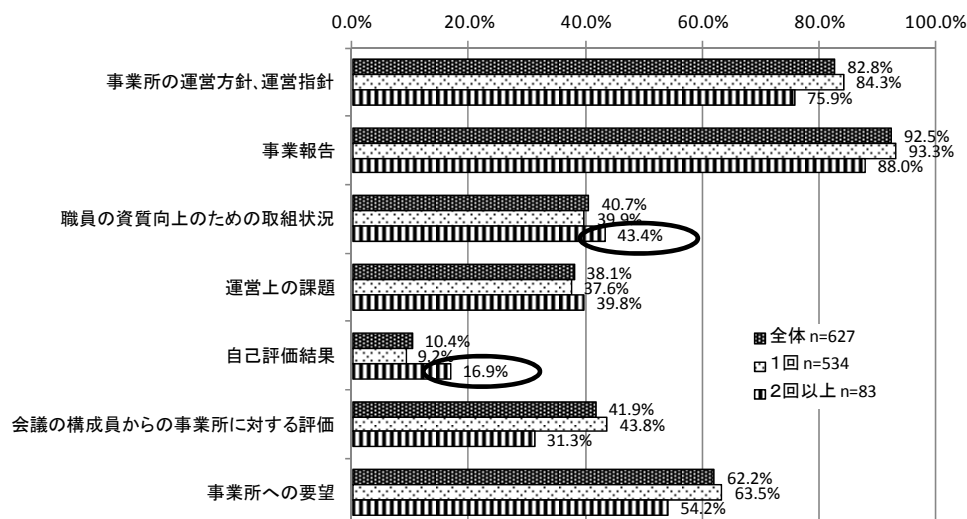
図表 1-23 運営推進会議の開催回数別 法人形態(単数回答)：事業所票 Q18



図表 1-24 運営推進会議の開催数別 運営推進会議の構成員(複数回答)：事業所票 Q56



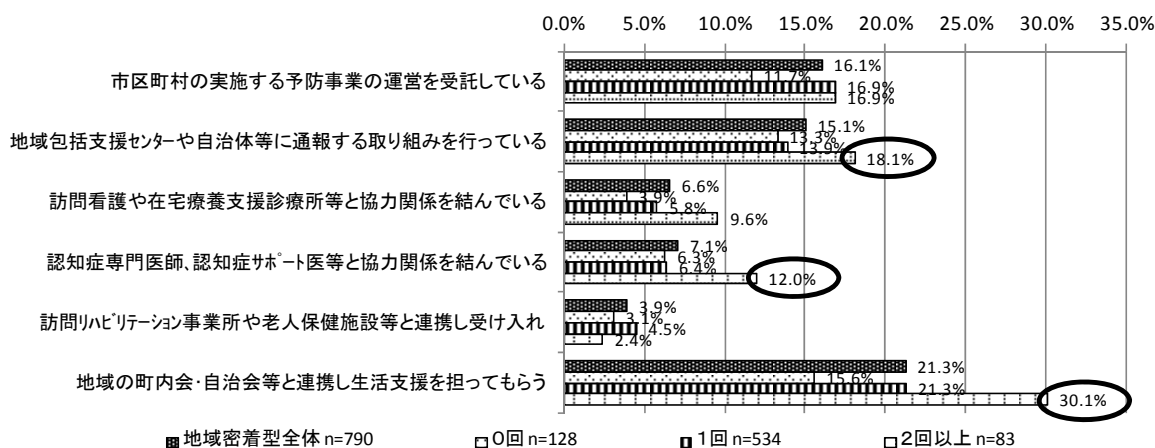
図表 1-25 運営推進会議の開催回数別 会議の議題(複数回答)：事業所票 Q57-1.



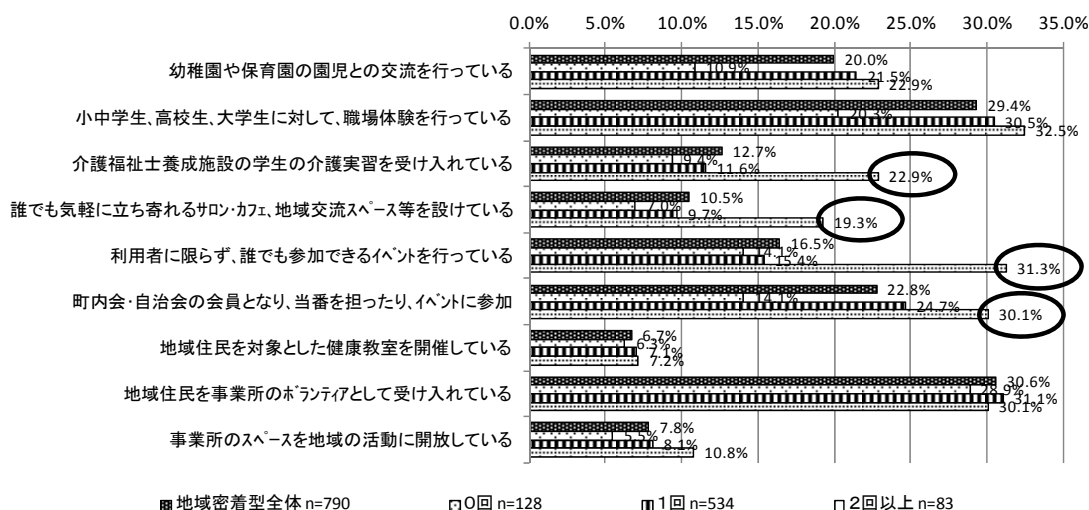
②運営推進会議の開催を通じた成果発揮状況

○積極的な運営推進会議の開催を通して、地域との連携が深まり、例えば事業所が町内会等の会員となって当番役を担ったり、地域の幅広い人たちの交流サロンや相談所として、また交流イベントの開催場所等として、地域拠点化が進んでいることが分かる。

図表 1-26 運営推進会議の開催回数別 地域との連携状況(複数回答)：事業所票 Q48



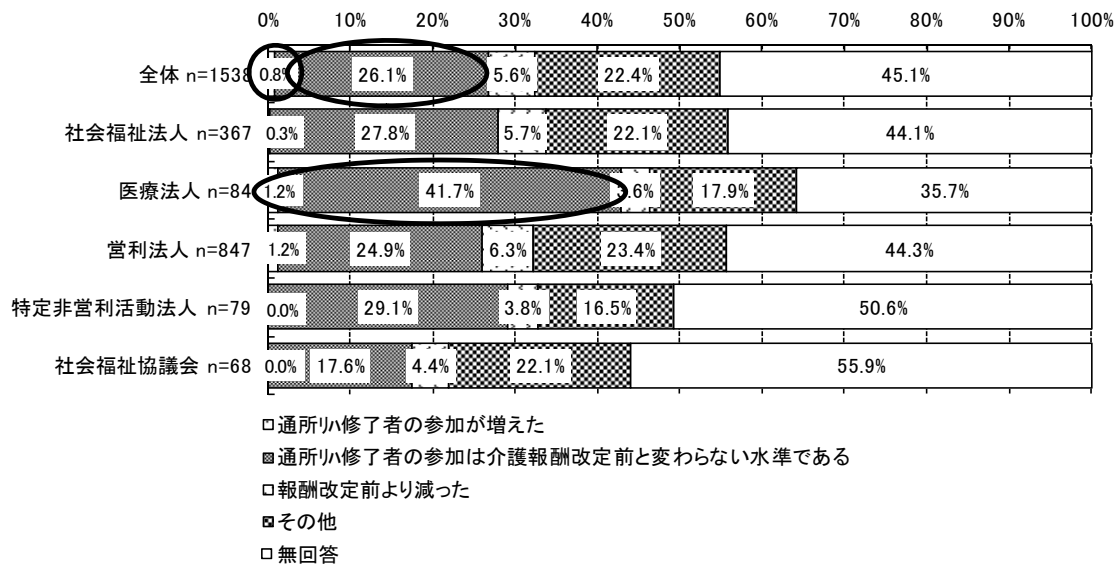
図表 1-27 運営推進会議の開催回数別 地域との連携を深めるための取組状況(複数回答)：事業所票 Q50



(7) 通所リハビリテーション修了者の通所介護の利用

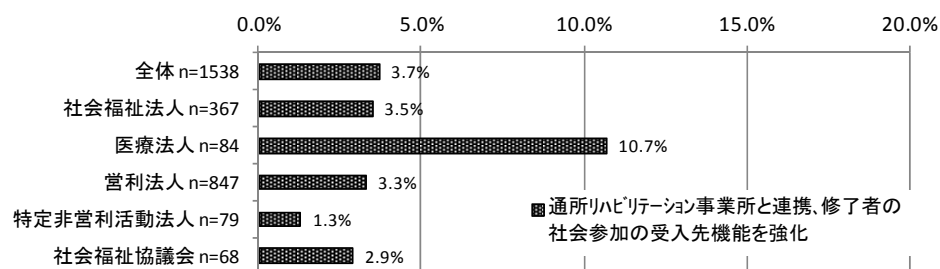
- 通所リハビリテーションと通所介護の役割分担に関連して、27 年度報酬改定で「通所リハ社会参加支援加算」が設けられている。今回の調査では通所介護の立場から影響を把握する設問を設け、実態を把握することに努めた。
- その結果、通所リハビリテーション修了者の利用者が増えた通所介護事業所はごく限られていた(0.8%)。また、報酬改定前と変わらない水準である事業所は全体では 26.1%であった。その中でも、医療法人では「増加+変わらない」事業所比率が 42.9%と他の法人種別と比較すると特化して高いことが分かる。

図表 1-28 法人形態別 「通所リハ社会参加支援加算」の事業所への影響(単数回答)：事業所票 Q54

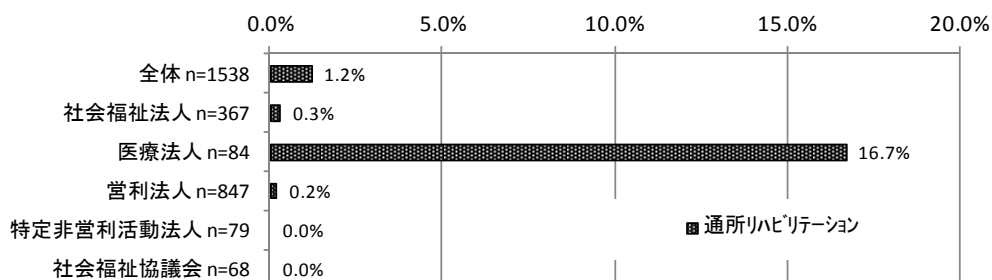


- この背景には、通所リハビリテーション利用者の利用継続希望ニーズの要因の他、経営する通所介護事業所に、通所リハビリテーション事業所が併設されている場合が 16.7%にのぼること等、様々な要因が関係しているものと思われる。

図表 1-29 法人形態別 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針
：「通所リハビリテーション事業所と連携し、通所リハビリテーションのプログラム修了者の社会参加の受け入れ先機能を強化する」を選択した割合(複数回答) Q81



図表 1-30 法人形態別 併設サービス：「通所リハビリテーション」を選択した割合(複数回答) Q13-1



Ⅱ 実施概要

1. 調査目的

平成 27 年度の報酬改定においては全ての指定事業所が実施すべき内容に対する基本報酬は適正化を図るとともに、今後の通所介護が果たすべき機能とサービスについては重点的に加算で評価し、全国の事業所に対して通所介護の評価の方向性を示した（認知症加算、中重度者ケア体制加算、個別機能訓練加算、サービス提供体制強化加算、延長加算）。合わせて看護職や生活相談員の専従要件の緩和を行い、より地域の専門機関や地域資源と連携してこれらの専門職の機能の確保・発揮（看護職：健康状態確認機能、生活相談員：在宅生活継続支援機能）を推進することを促した。

全国の通所介護事業所はこの報酬改定に沿って今後のサービス提供の内容や職員体制、地域との連携等の推進に取り組み始めている。

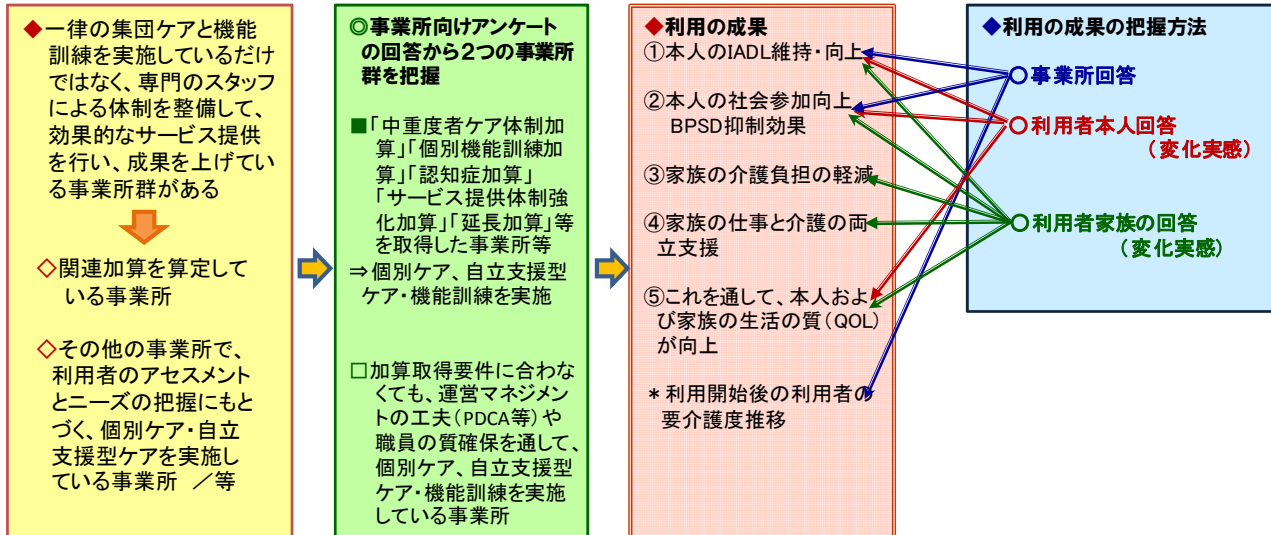
一方、社会保障総費用適正化が迫られる中で、介護保険給付においてもより、サービスの質を確保しつつ効率的なサービス体系への再構築に向けた実態把握と検証も要請されてきており、保険給付全体における通所介護事業のあるべき位置づけ（指定通所介護事業のもつべき固有の役割及び効果、そのための最適な専門職配置・活用、他の類似事業形態との代替性・補完性等）について検討に資する基礎資料の作成が課題となっている。

合わせて、利用者本位の視点を堅持しつつ、家族介護者等の介護離職の解消に対し、居宅介護生活を支える中核的サービスの一つである通所介護の役割発揮のあり方についても、実態を踏まえつつ検討し整理することが求められている。

以上の問題意識に基づいて、本調査研究は第一に、27 年度介護報酬改定後 1 年間の事業期間を経過した段階での実施進捗状況と対応課題の状況、実施を通じた成果状況を把握し評価することを目的として実施する。

第二に、通所介護事業所の提供サービスが個々の利用者の生活機能の維持や向上に向けて実施している具体的な内容と職員体制、その結果について把握し、利用者の要介護度や医療的ケアの必要度、家族介護のタイプに応じて、通所介護事業所が独自に果たすことができる生活機能（心身機能、活動、一般社会や地域及び家庭での社会参加）の維持向上の役割について、具体的に明確化するための基礎データを作成することを目的として実施する。

＜調査の枠組み＞



2. 調査研究対象範囲

「通所介護事業所」「地域密着型通所介護事業所」を対象とした。

3. 調査内容と方法

（1）通所介護事業所向けアンケート

①目的

平成27年度介護報酬改定後1年間の事業期間を経過した段階での実施進捗状況と対応課題の状況、実施を通じた成果状況を把握し評価することを目的として調査を実施した。

また、通所介護事業所の提供サービスが個々の利用者の生活機能の維持や向上に向けて実施している具体的な内容と職員体制、その結果について把握し、利用者の要介護度や医療的ケアの必要度、家族介護のタイプに応じて、通所介護事業所が独自に果たすことができる生活機能（心身機能、活動、一般社会や地域及び家庭での社会参加）の維持向上の役割について、具体的に明確化するための基礎データを作成することを目的として実施した。

②調査対象の抽出方法

1）対象事業所の抽出

各都道府県の介護サービス情報公表システムに記載されている情報から、事業所を無作為抽出法に基づいて抽出した。

2）対象事業所における対象利用者の抽出

通常営業日を1日選び、その日の1コース（単位）分の利用者全員を対象とした。

③調査対象数

対象事業所数：全国の通所介護事業所（地域密着型通所介護事業所を含む） 10,000 事業所

④調査実施方法

【配布】

- ・通所介護事業所向けアンケート及び利用者・家族向けアンケート一式を同封した封筒を対象事業所に発送。
- ・対象事業所において、利用者・家族向けアンケート票を、「②２）対象事業所における対象利用者の抽出」に記した対象者に事業所職員が配布。

【回収】

- ・回答済み利用者・家族向けアンケートについては、利用者・家族が、任意で封緘の上、事業所に提出し、事業所が、事業所向けアンケート、利用者・家族向けアンケート一式を返送し回収。
(Eメールでの回収も併用)

⑤実施時期

平成 29 年 1 月 6 日～2 月 20 日（投函締切平成 29 年 1 月 26 日）

※郵送によるお礼状兼督促状を 1 回送付。

※委員推薦団体による会員への調査協力依頼を実施。

※委員長より委員推薦団体へ会員への調査協力依頼を実施。

それを受け、委員推薦団体より会員への調査協力依頼を再度実施。

⑥回収状況

事業所票回収数：1,600 件 回収率：16.0%

利用者票回収数：9,461 件

（２）事例調査

①目的

以下の選定軸に基づき、通所介護事業所等のサービス提供に関して顕著な取組を実施している事業所を選定し、訪問インタビューを実施した。

②候補事例選定にあたって注目した取組内容

対象選定にあたっては、今後の通所介護の取組方向を検討する上で参考となるとと思われる以下の取組内容に注目し、委員会にて討議を行った。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①自立支援や家族介護者に対する支援に寄与する多様なサービスの開発と提供を実施②自宅と通所両面から、生活機能の維持向上訓練に取り組む③要介護 3～5 や認知症の人、医療依存度の高い利用者に対してサービスを実施④利用者の地域での参加支援とともに地域住民の多様な一次相談対応を実施⑤人材配置の工夫等により延長時間実施等を実施し、家族介護者の両立を支援⑥通所リハビリテーション、通所介護を効果的に活用⑦農作業等をデイサービスのプログラムや卒業後の社会参加・就労参加に活用 |
|---|

③選定事例

委員会での討議結果及び委員の推薦に基づいて以下の2事例を最終選定した。

法人名・事業所名（地域）	主な事業	着目事業・取組	訪問調査 実施日
株式会社創心會 創心会リハビリ倶楽部 （岡山県倉敷市）	・居宅介護支援事業 ・訪問看護事業 ・訪問介護事業 ・福祉用具貸与事業 ・住宅改修事業 ・グループホーム事業 ・ショートステイ事業 ・児童発達支援・放課後等デイサービス ・保育事業 ・通所介護事業	通所介護事業所利用者の農業を通じた社会参加支援	平成29年 3月
社会福祉法人無量壽会 双葉ヶ丘デイサービスセンター・“日だまりの家” いずみ デイサービスセンター （宮城県仙台市）	・居宅介護支援事業 ・ショートステイ事業 ・通所介護事業 ・特別養護老人ホーム事業 ・地域包括支援センター	通所介護事業のサービス支援に関するボランティアとして、地域のボランティア団体が20年にわたり参加	平成29年 3月

④訪問調査の主な調査事項

1. 現在の事業構築までの推移・経緯 2. 組織・職員体制 3. 提供サービスの概要 4. 利用者の状況 5. 事業の実施状況 6. 事業実施にあたっての地域との連携状況 7. 取組の成果状況 8. 課題発生状況、対応状況 9. 今後の取組展望 10. 他で取り組むにあたっての示唆、助言

4. 実施体制

(1) 検討会（五十音順、敬称略）

①委員構成 計 10 名

氏 名	現 職
酒井 宏和	一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会 理事
酒本 俊司	社会福祉法人旭川市社会福祉協議会 参与
惣万 佳代子	特定非営利活動法人このゆびとーまれ 代表
田村 良一	セントケア・ホールディング株式会社 常務取締役執行役員
手塚 光洋	川崎市健康福祉局 長寿社会部 高齢者事業推進課 課長
◎栃本 一三郎	上智大学 総合人間学部 教授
二神 雅一	一般社団法人日本作業療法士協会 理事
武藤 岳人	全国老人福祉施設協議会在宅サービス委員会 委員長
山根 一人	公益社団法人日本理学療法士協会 理事
吉田 昌司	倉敷市保健福祉局 参与（兼）健康福祉部長

◎委員長

②オブザーバー

氏 名	現 職
井樋 一哉	厚生労働省 老健局 振興課 課長補佐
中村 光輝	厚生労働省 老健局 振興課 基準第二係長
菊地 悠	厚生労働省 老健局 振興課 基準第二係

(2) 研究員体制

氏 名	現 職
国府田 文則	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 主任研究員
鈴木 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 主任研究員
清水 孝浩	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 主任研究員
尾島 有美	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社会政策部 副主任研究員

(3) 検討会開催日程

回	日程	主検討事項
第1回	平成28年9月2日（金）	・実施計画案等の報告と討議 ・アンケート素案の報告と討議 ・事業所票素案 ・利用者票素案
第2回	平成28年10月18日（火）	・事業所向けアンケート案の報告と討議 ・事業所向け調査票（案） ・利用者向け調査票（案）
第3回	平成28年11月11日（金）	・事業所向けアンケート案の報告と討議 ・事業所向け調査票（案） ・利用者向け調査票（案）
第4回	平成29年3月3日（金）	・アンケート集計結果（中間報告）及び集計計画の報告と討議 ・中間集計結果 ・集計計画案 ・インタビュー調査対象先・調査内容に関する討議 ・報告書全体構成に関する討議
第5回	平成29年3月28日（火）	・報告書案：アンケート追加集計・分析報告・討議 ・事業所調査 ・利用者・家族調査 ・全体まとめに関する討議 ・インタビュー調査実施予定

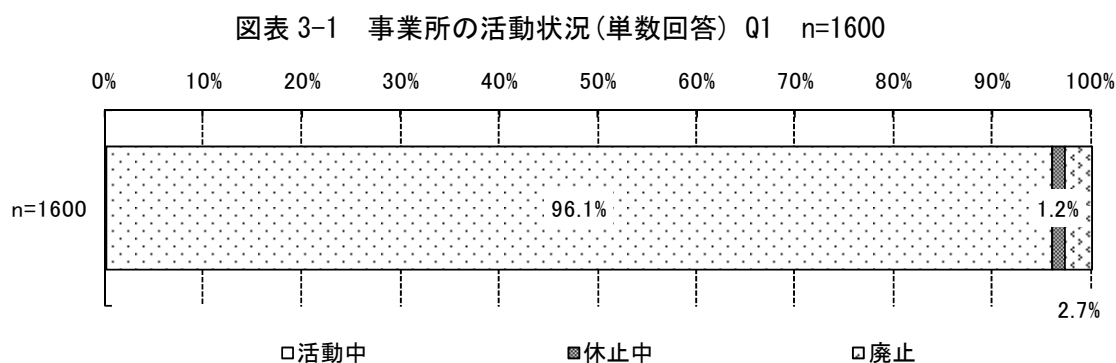
Ⅲ 事業所調査結果

Ⅲ－１ 基本分析

１．事業所の概要

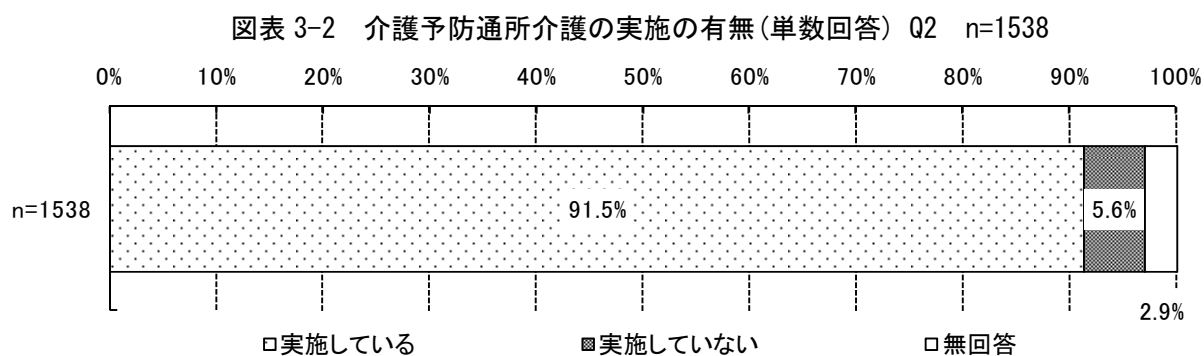
（１）事業所の活動状況

事業所の活動状況をみると、「活動中」が96.1%を占めている。



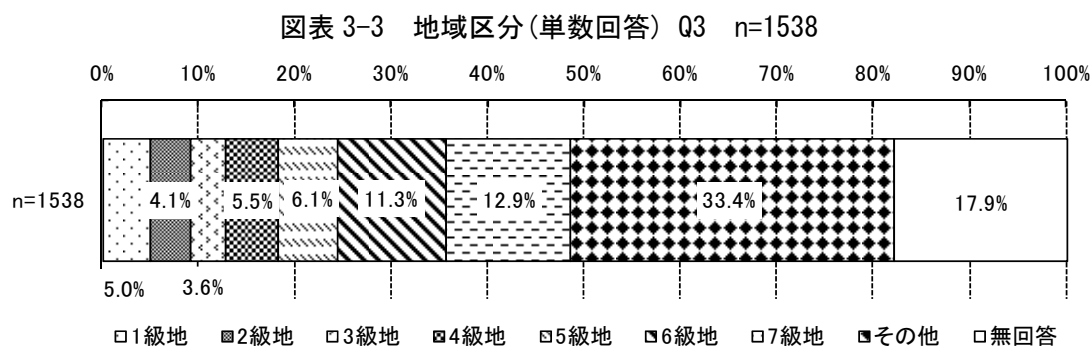
（２）介護予防通所介護の実施の有無

介護予防通所介護の実施の有無をみると、「実施している」が91.5%を占めている。



（３）地域区分

地域区分をみると、「その他」が33.4%で最も割合が高く、次いで「7級地」が12.9%、「6級地」が11.3%で続いている。



(4) 事業所所在地

事業所所在地をみると、「東京都」が6.4%（99件）で最も割合が高く、「愛知県」が5.6%（86件）、「大阪府」が5.2%（80件）が続いている。

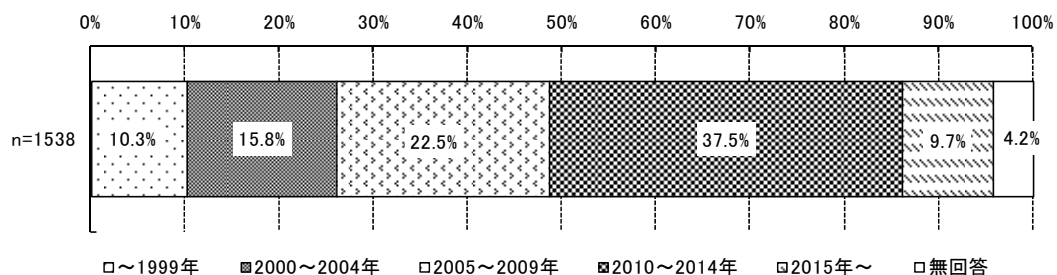
図表 3-4 事業所所在地(文字記入) Q4 n=1538

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	55	3.6
2	青森県	24	1.6
3	岩手県	27	1.8
4	宮城県	16	1.0
5	秋田県	22	1.4
6	山形県	18	1.2
7	福島県	16	1.0
8	茨城県	22	1.4
9	栃木県	27	1.8
10	群馬県	38	2.5
11	埼玉県	61	4.0
12	千葉県	63	4.1
13	東京都	99	6.4
14	神奈川県	65	4.2
15	新潟県	26	1.7
16	富山県	15	1.0
17	石川県	18	1.2
18	福井県	13	0.8
19	山梨県	8	0.5
20	長野県	37	2.4
21	岐阜県	29	1.9
22	静岡県	46	3.0
23	愛知県	86	5.6
24	三重県	35	2.3
25	滋賀県	16	1.0
26	京都府	28	1.8
27	大阪府	80	5.2
28	兵庫県	62	4.0
29	奈良県	19	1.2
30	和歌山県	15	1.0
31	鳥取県	10	0.7
32	島根県	26	1.7
33	岡山県	32	2.1
34	広島県	39	2.5
35	山口県	24	1.6
36	徳島県	7	0.5
37	香川県	18	1.2
38	愛媛県	24	1.6
39	高知県	9	0.6
40	福岡県	79	5.1
41	佐賀県	18	1.2
42	長崎県	36	2.3
43	熊本県	40	2.6
44	大分県	5	0.3
45	宮崎県	20	1.3
46	鹿児島県	30	2.0
47	沖縄県	26	1.7
	無回答	9	0.6
	全体	1538	100.0

(5) 開設年

開設年をみると、「2010～2014年」が37.5%、「2005～2009年」が22.5%、「2000～2004年」が15.8%となっている。

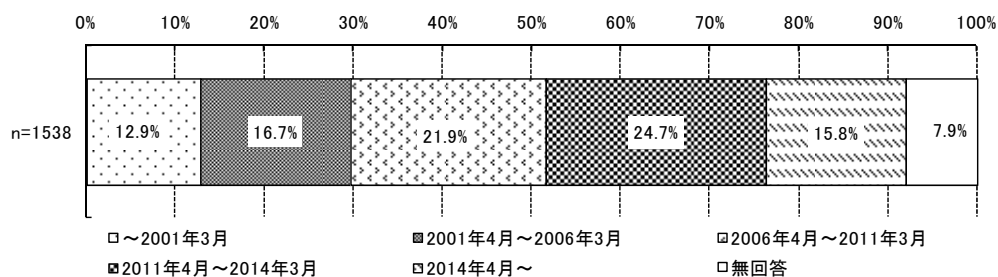
図表 3-5 開設年(数値回答) Q5 n=1538



(6) 介護保険指定事業所の指定を受けた年

介護保険指定事業所の指定を受けた年をみると、「～2001年3月」が12.9%、「2001年4月～2006年3月」が16.7%、「2006年4月～2011年3月」が21.9%、「2011年4月～2014年3月」が24.7%、「2014年4月～」が15.8%となっている。

図表 3-6 介護保険指定事業所の指定を受けた年(数値回答) Q6 n=1538

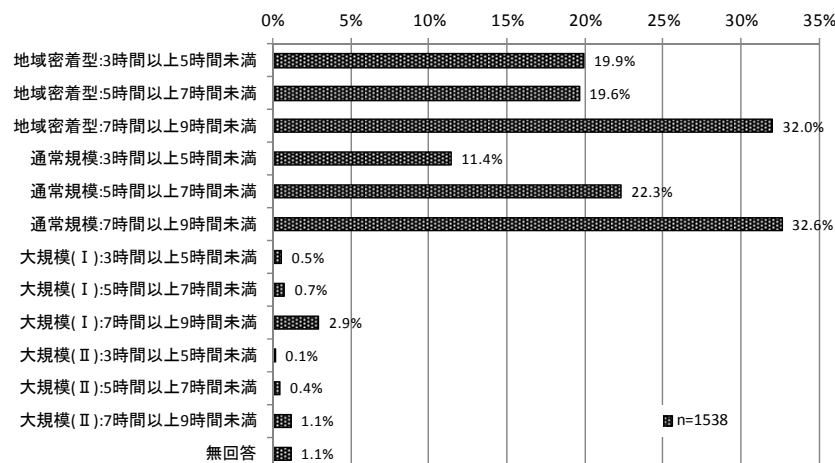


(7) 事業実施形態

①事業所規模・サービス提供時間区分

事業所規模・サービス提供時間区分をみると、「通常規模：7時間以上9時間未満」が32.6%で最も割合が高く、次いで「地域密着型：7時間以上9時間未満」が32.0%、「通常規模：5時間以上7時間未満」が22.3%が続いている。

図表 3-7 事業所規模・サービス提供時間区分(複数回答) Q7 n=1538



＜法人形態別＞

法人形態別に、事業所規模・サービス提供時間区分をみると、全体と比較して、「社会福祉法人」は「通常規模：5時間以上7時間未満」「通常規模：7時間以上9時間未満」、「医療法人」は「通常規模：5時間以上7時間未満」、「特定非営利活動法人」は「地域密着型：5時間以上7時間未満」「地域密着型：7時間以上9時間未満」の割合が高くなっている。

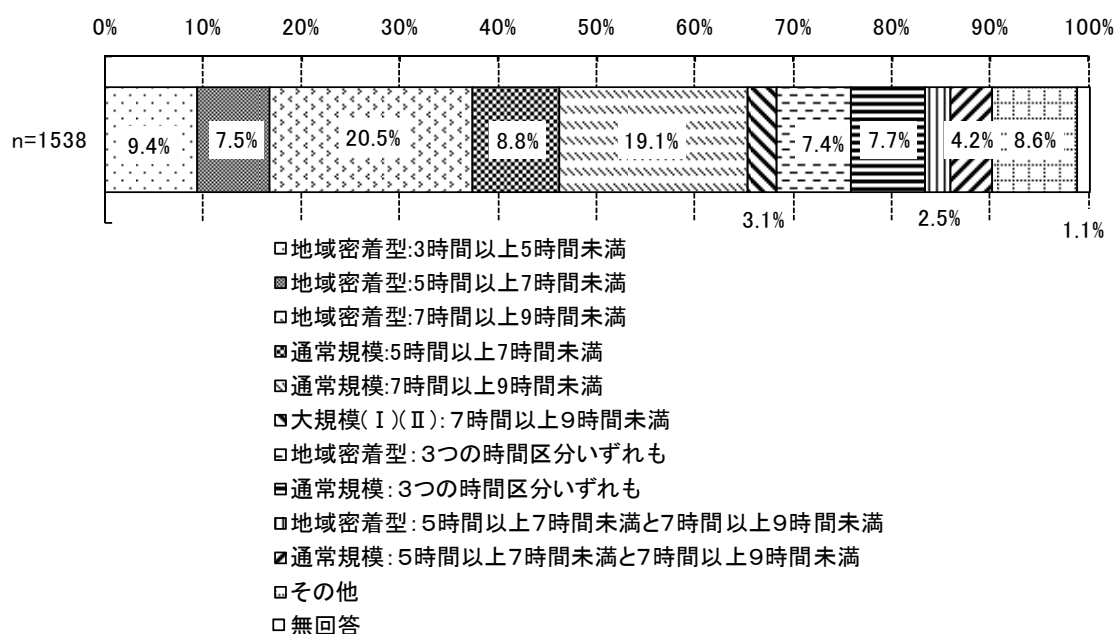
図表 3-8 法人形態別 事業所規模・サービス提供時間区分(複数回答) Q7

		合計	Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態													無回答
			間以上5時間未満	地域密着型・3時間以上7時間未満	地域密着型・5時間以上9時間未満	地域密着型・7時間以上9時間未満	通常規模・3時間以上5時間未満	通常規模・5時間以上7時間未満	通常規模・7時間以上9時間未満	通常規模・7時間以上9時間未満	大規模(Ⅰ)・3時間以上5時間未満	大規模(Ⅰ)・5時間以上7時間未満	大規模(Ⅰ)・7時間以上9時間未満	大規模(Ⅱ)・3時間以上5時間未満	大規模(Ⅱ)・5時間以上7時間未満	
全体		1538 100.0%	306 19.9%	301 19.6%	492 32.0%	176 11.4%	343 22.3%	501 32.6%	8 0.5%	10 0.7%	44 2.9%	2 0.1%	6 0.4%	17 1.1%	17 1.1%	
Q18 法人の形態	社会福祉法人	367 100.0%	25 6.8%	47 12.8%	56 15.3%	48 13.1%	134 36.5%	182 49.6%	2 0.5%	3 0.8%	17 4.6%	0 0.0%	2 0.5%	6 1.6%	1 0.3%	
	医療法人	84 100.0%	13 15.5%	16 19.0%	13 15.5%	12 14.3%	28 33.3%	26 31.0%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.4%	0 0.0%	2 2.4%	1 1.2%	2 2.4%	
	営利法人	847 100.0%	231 27.3%	181 21.4%	333 39.3%	98 11.6%	132 15.6%	225 26.6%	4 0.5%	4 0.5%	21 2.5%	2 0.2%	2 0.2%	5 0.6%	9 1.1%	
	特定非営利活動法人	79 100.0%	16 20.3%	26 32.9%	48 60.8%	5 6.3%	5 6.3%	12 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.8%	0 0.0%	
	社会福祉協議会	68 100.0%	4 5.9%	10 14.7%	12 17.6%	2 2.9%	24 35.3%	27 39.7%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	
	その他	80 100.0%	14 17.5%	19 23.8%	27 33.8%	11 13.8%	18 22.5%	24 30.0%	1 1.3%	1 1.3%	4 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	2 2.5%	

②事業所規模・サービス提供時間区分（組み合わせパターン）

事業所規模・サービス提供時間区分について、組み合わせのパターンを作成して、その比率をみると、「地域密着型：7時間以上9時間未満」が20.5%で最も割合が高く、次いで「通常規模：7時間以上9時間未満」が19.1%、「地域密着型：3時間以上5時間未満」が9.4%、「通常規模：5時間以上7時間未満」が8.8%、「通常規模：3つの時間区分いずれも」が7.7%、「地域密着型：5時間以上7時間未満」が7.5%、「地域密着型：3つの時間区分いずれも」が7.4%となっている。

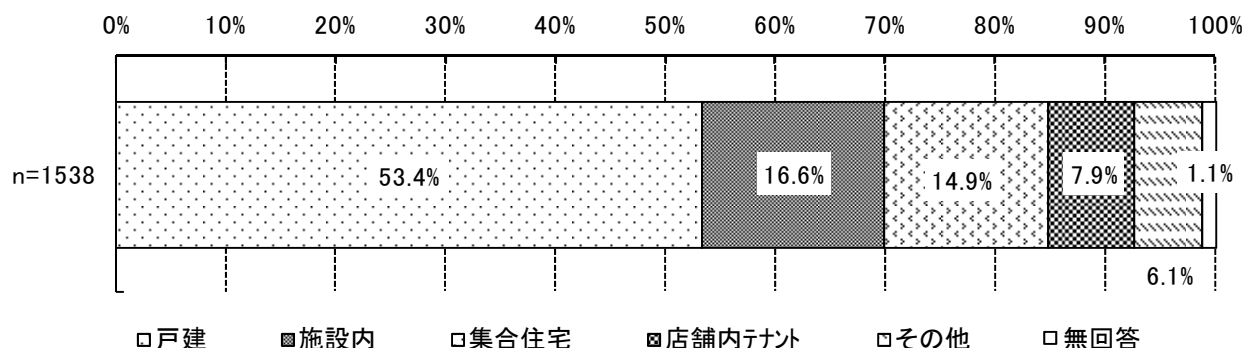
図表 3-9 事業所規模・サービス提供時間区分（組み合わせパターン）（単数回答）Q7 n=1538



（8）建物形態

建物形態をみると、「戸建」が53.4%で最も割合が高く、次いで「施設内」が16.6%、「集合住宅」が14.9%が続いている。

図表 3-10 建物形態（単数回答）Q8 n=1538



＜事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別＞

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に建物形態をみると、全体と比較して、「地域密着型：3時間以上5時間未満」は「店舗内テナント」、「地域密着型：5時間以上7時間未満」「地域密着型：7時間以上9時間未満」「地域密着型：3つの時間区分いずれも」「地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「戸建」、「通常規模：3つの時間区分いずれも」は「集合住宅」の割合が高くなっている。

図表 3-11 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別 建物形態(単数回答) Q8

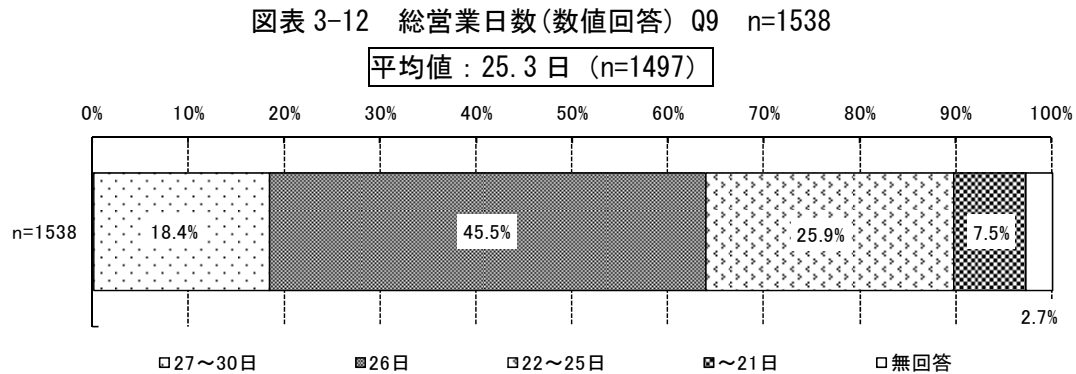
		合計	Q8 事業所の建物形態				
			戸建	施設内	集合住宅	店舗内テナント	その他
全体		1538 100.0%	821 53.4%	255 16.6%	229 14.9%	122 7.9%	94 6.1%
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	52 35.9%	2 1.4%	33 22.8%	47 32.4%	7 4.8%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	73 63.5%	16 13.9%	12 10.4%	6 5.2%	6 5.2%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	221 69.9%	22 7.0%	43 13.6%	15 4.7%	13 4.1%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	63 46.3%	43 31.6%	12 8.8%	4 2.9%	14 10.3%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	143 48.6%	83 28.2%	39 13.3%	8 2.7%	19 6.5%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	22 46.8%	16 34.0%	4 8.5%	1 2.1%	3 6.4%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	73 64.0%	6 5.3%	15 13.2%	11 9.6%	8 7.0%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	43 36.4%	27 22.9%	31 26.3%	8 6.8%	9 7.6%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	26 66.7%	3 7.7%	5 12.8%	2 5.1%	3 7.7%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	33 51.6%	16 25.0%	11 17.2%	1 1.6%	3 4.7%
	その他	133 100.0%	64 48.1%	20 15.0%	20 15.0%	18 13.5%	9 6.8%

※「事業規模×サービス提供時間区分別」のクロス集計は、事業所規模・サービス提供時間区分の組み合わせパターンで行っている。以下同様。

(9) 平成 28 年 11 月 1 か月の総営業日数・時間

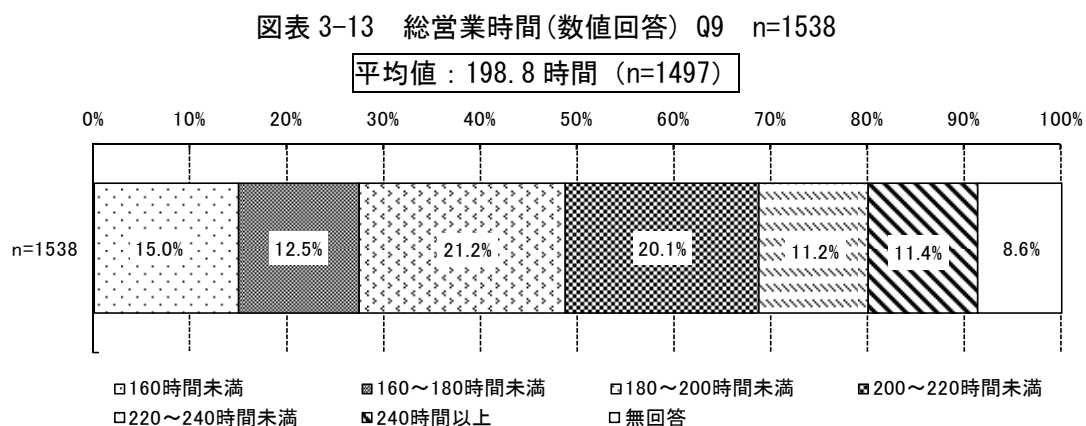
①総営業日数

平成 28 年 11 月 1 か月の総営業日数をみると、「26 日」が 45.5%、「22～25 日」が 25.9%、「27～30 日」が 18.4%となっている。平均値は 25.3 日である。



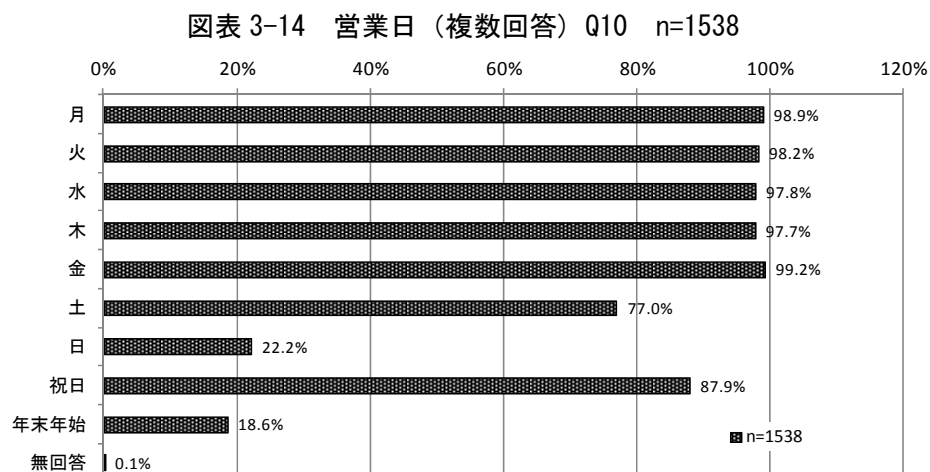
②総営業時間

平成 28 年 11 月 1 か月の総営業時間をみると、「180～200 時間未満」が 21.2%、「200～220 時間未満」が 20.1%、「160 時間未満」が 15.0%となっている。平均値は 198.8 時間である。



(10) 営業日

営業日をみると、「土」は 77.0%、「日」は 22.2%、「祝日」は 87.9%、「年末年始」は 18.6%となっている。



<事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別>

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に営業日をみると、全体と比較して、「通常規模：7時間以上9時間未満」「通常規模：3つの時間区分いずれも」は「土」「年末年始」、「通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「土」「日」、「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満」は「土」「祝日」「年末年始」の割合が高くなっている。

図表 3-15 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別 営業日（複数回答）Q10

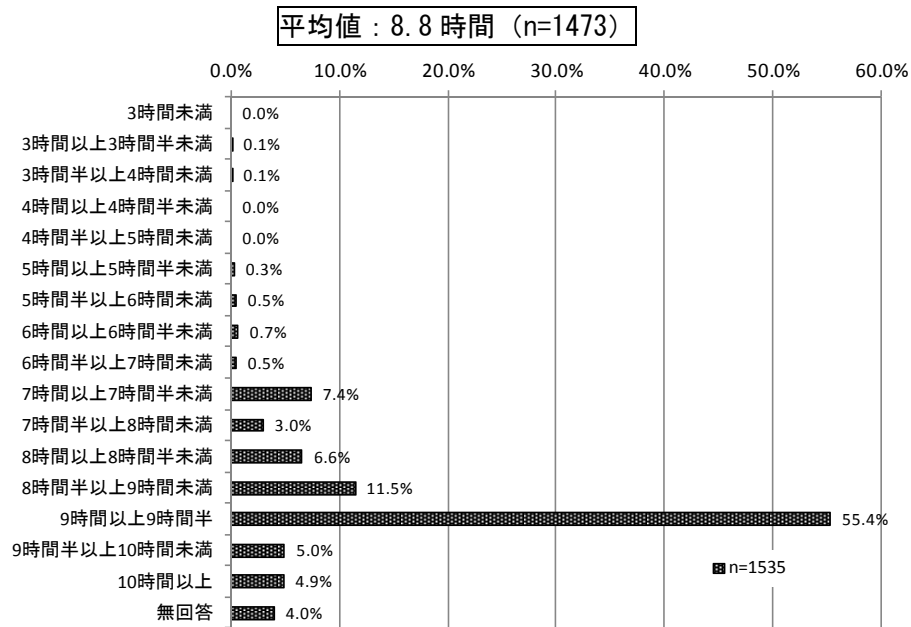
		合計	Q10 営業日									
			月	火	水	木	金	土	日	祝日	年末年始	無回答
全体		1538 100.0%	1521 98.9%	1510 98.2%	1504 97.8%	1503 97.7%	1526 99.2%	1184 77.0%	342 22.2%	1352 87.9%	286 18.6%	2 0.1%
Q7 通 所介 護の 施設 区分・ 所要 時間 区分の 形態	地域密着型：3時間 以上5時間未満	145 100.0%	144 99.3%	143 98.6%	140 96.6%	143 98.6%	144 99.3%	57 39.3%	8 5.5%	98 67.6%	5 3.4%	0 0.0%
	地域密着型：5時間 以上7時間未満	115 100.0%	111 96.5%	110 95.7%	110 95.7%	109 94.8%	114 99.1%	80 69.6%	16 13.9%	100 87.0%	14 12.2%	0 0.0%
	地域密着型：7時間 以上9時間未満	316 100.0%	312 98.7%	312 98.7%	307 97.2%	307 97.2%	313 99.1%	243 76.9%	78 24.7%	283 89.6%	69 21.8%	0 0.0%
	通常規模：5時間以 上7時間未満	136 100.0%	133 97.8%	134 98.5%	134 98.5%	132 97.1%	135 99.3%	99 72.8%	20 14.7%	117 86.0%	14 10.3%	1 0.7%
	通常規模：7時間以 上9時間未満	294 100.0%	293 99.7%	291 99.0%	291 99.0%	291 99.0%	293 99.7%	264 89.8%	88 29.9%	272 92.5%	81 27.6%	1 0.3%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7 時間以上9時間未満	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	44 93.6%	14 29.8%	46 97.9%	13 27.7%	0 0.0%
	地域密着型：3つの 時間区分いずれも	114 100.0%	113 99.1%	111 97.4%	110 96.5%	111 97.4%	112 98.2%	90 78.9%	31 27.2%	103 90.4%	26 22.8%	0 0.0%
	通常規模：3つの時 間区分いずれも	118 100.0%	117 99.2%	117 99.2%	116 98.3%	116 98.3%	117 99.2%	110 93.2%	26 22.0%	105 89.0%	34 28.8%	0 0.0%
	地域密着型：5時間 以上7時間未満と7 時間以上9時間未満	39 100.0%	37 94.9%	37 94.9%	38 97.4%	37 94.9%	39 100.0%	30 76.9%	8 20.5%	35 89.7%	6 15.4%	0 0.0%
	通常規模：5時間以 上7時間未満と7時 間以上9時間未満	64 100.0%	64 100.0%	64 100.0%	63 98.4%	63 98.4%	64 100.0%	57 89.1%	20 31.3%	59 92.2%	8 12.5%	0 0.0%
	その他	133 100.0%	133 100.0%	127 95.5%	131 98.5%	130 97.7%	131 98.5%	98 73.7%	28 21.1%	119 89.5%	12 9.0%	0 0.0%

(11) 営業時間

①平日

平日の営業時間をみると、「9時間以上9時間半未満」が55.4%で最も割合が高く、次いで「8時間半以上9時間未満」が11.5%、「7時間以上7時間半未満」が7.4%が続いている。平均値は8.8時間である。

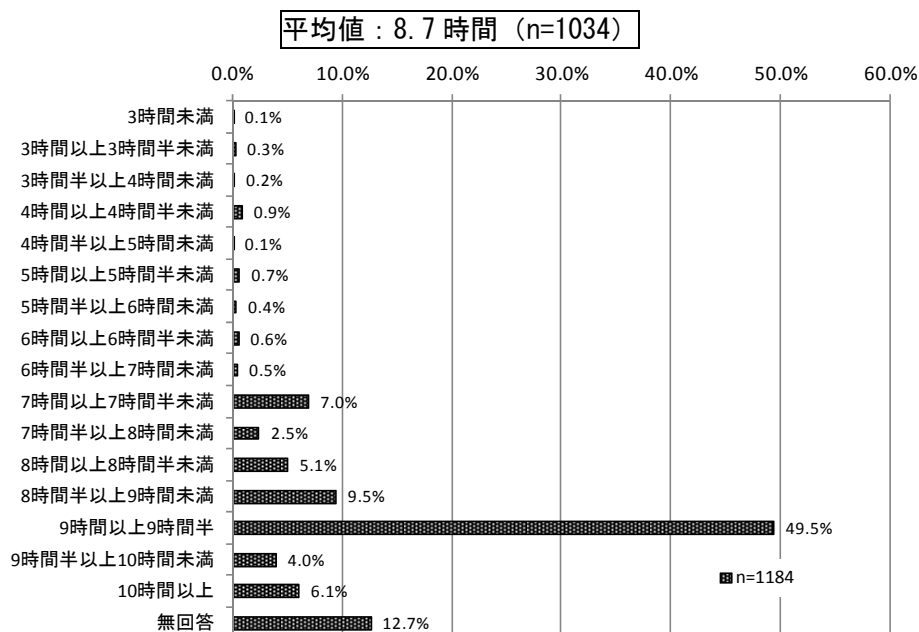
図表 3-16 営業時間(数値回答)：平日 Q11 n=1535



②土曜

土曜の営業時間をみると、「9時間以上9時間半未満」が49.5%で最も割合が高く、次いで「8時間半以上9時間未満」が9.5%、「7時間以上7時間半未満」が7.0%が続いている。平均値は8.7時間である。

図表 3-17 営業時間(数値回答)：土曜 Q11 n=1184

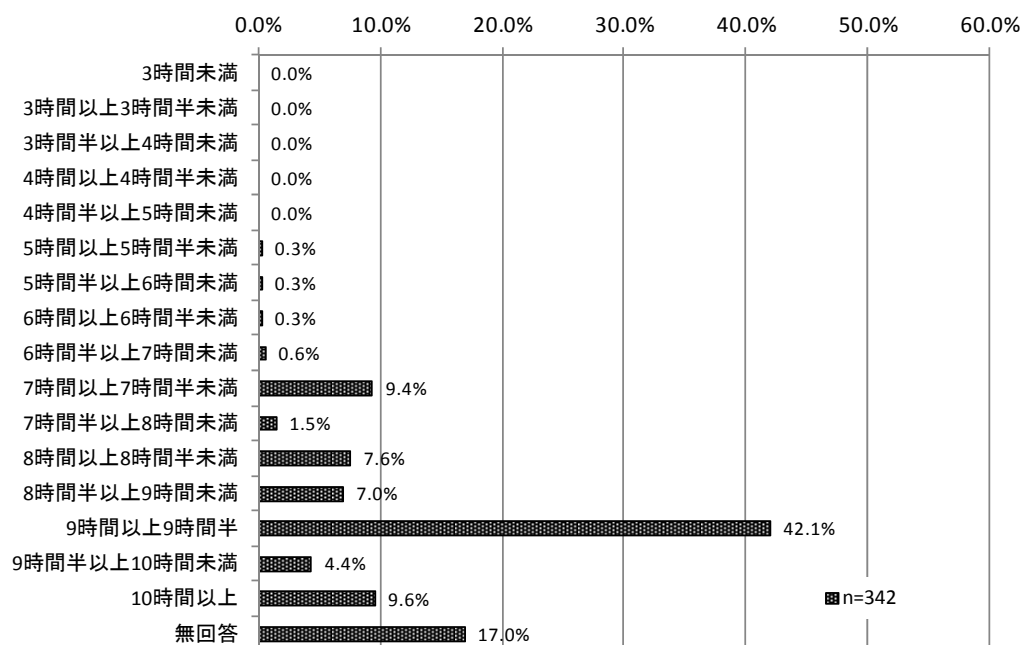


③日曜

日曜の営業時間をみると、「9時間以上9時間半未満」が42.1%で最も割合が高く、次いで「7時間以上7時間半未満」が9.4%で続いている。平均値は9.1時間である。

図表 3-18 営業時間(数値回答) : 日曜 Q11 n=342

平均値 : 9.1 時間 (n=284)

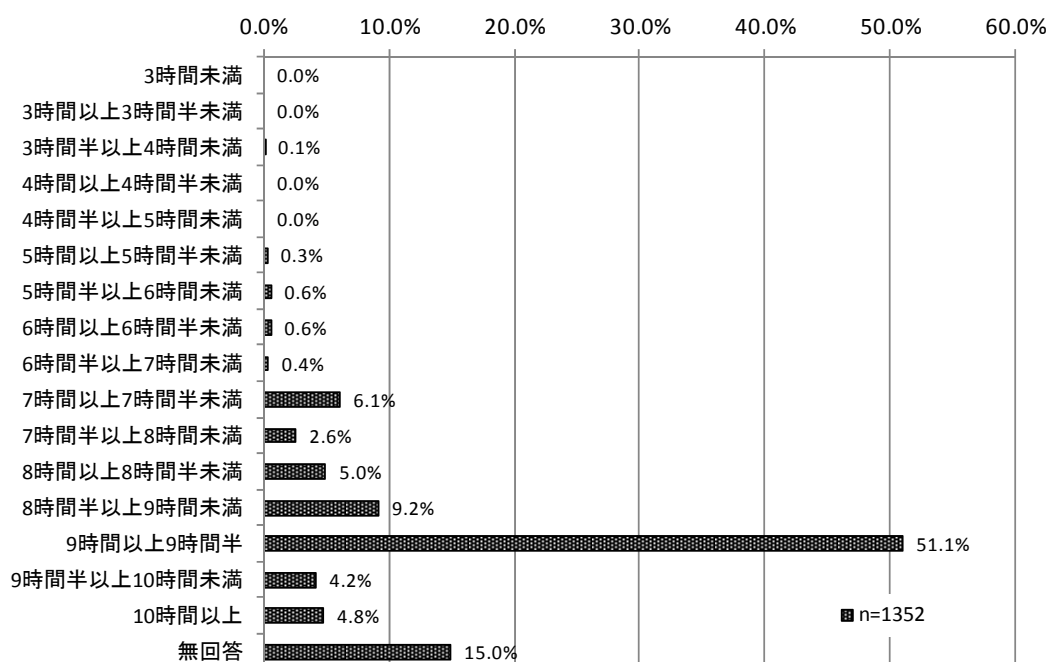


④祝日

祝日の営業時間をみると、「9時間以上9時間半」が51.1%で最も割合が高く、次いで「8時間半以上9時間未満」が9.2%、「7時間以上7時間半未満」が6.1%で続いている。平均値は8.8時間である。

図表 3-19 営業時間(数値回答) : 祝日 Q11 n=1352

平均値 : 8.8 時間 (n=1149)



(12) サービス提供時間、開始・終了時間

① 平均値等

サービス提供時間について、平均値をみると、平日は 6.5 時間、土曜は 6.8 時間、日曜は 7.2 時間、祝日は 6.6 時間となっている。

図表 3-20 サービス提供時間(数値回答)Q12

	件数	平均(時間)	標準偏差	中央値(時間)
平日	1769	6.5	1.7	10.0
土曜	1207	6.8	1.5	10.0
日曜	331	7.2	1.1	10.0
祝日	1412	6.6	1.6	10.0

※最大 5 コースを足し上げた数値

＜事業規模×サービス提供時間区分(組み合わせパターン)別＞

サービス提供時間区分(組み合わせパターン)別に、平日のサービス提供時間の平均値をみると、「3 時間以上 5 時間未満のみ」は 3.7 時間、「5 時間以上 7 時間未満のみ」は 6.3 時間、「7 時間以上 9 時間未満のみ」は 7.4 時間となっている。

図表 3-21 サービス提供時間区分(組み合わせパターン)別
サービス提供時間(数値回答)：平日：事業所票 Q12

	件数	平均(時間)	標準偏差	中央値(時間)
全体	1769	6.5	1.7	7.2
3 時間以上 5 時間未満のみ	301	3.7	1.4	3.3
5 時間以上 7 時間未満のみ	254	6.3	0.8	6.2
7 時間以上 9 時間未満のみ	642	7.4	0.5	7.3

サービス提供時間区分別に、サービス提供の開始時間の平均値をみると、「3 時間以上 5 時間未満のみ：午前開始」は「9：33」、「3 時間以上 5 時間未満のみ：午後開始」は「13：28」、「5 時間以上 7 時間未満のみ」は「9：33」、「7 時間以上 9 時間未満のみ」は「9：09」となっている。

サービス提供の終了時間の平均値をみると、「3 時間以上 5 時間未満のみ：午前開始」は「13：08」、
「3 時間以上 5 時間未満のみ：午後開始」は「16：38」、「5 時間以上 7 時間未満のみ」は「15：48」、
「7 時間以上 9 時間未満のみ」は「16：32」となっている。

図表 3-22 サービス提供時間：開始時間・終了時間：平均値(数値回答)：事業所票 Q12

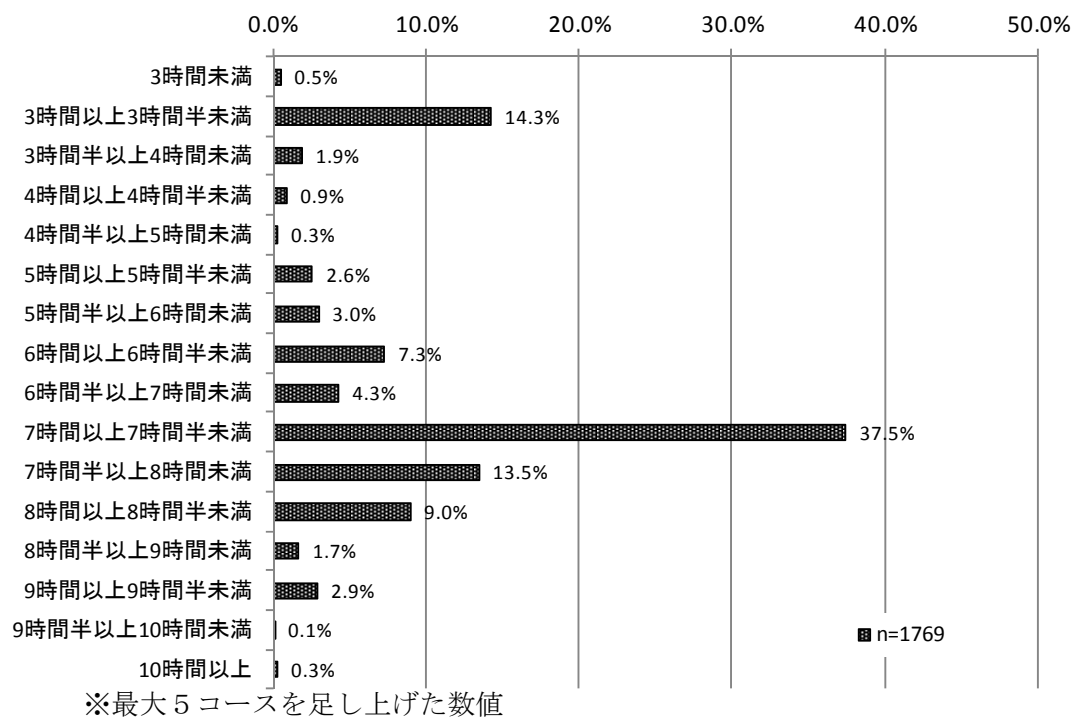
	開始時間	終了時間
全体 (n=7605)	9:33	16:01
3 時間以上 5 時間未満のみ：午前開始 (n=735)	9:03	13:08
3 時間以上 5 時間未満のみ：午後開始 (n=130)	13:28	16:38
5 時間以上 7 時間未満のみ (n=1265)	9:33	15:48
7 時間以上 9 時間未満のみ (n=3215)	9:09	16:32

②平日

1) サービス提供時間

平日のサービス提供時間をみると、「7 時間以上 7 時間半未満」が 37.5%で最も割合が高く、次いで「3 時間以上 3 時間半未満」が 14.3%、「7 時間半以上 8 時間未満」が 13.5%で続いている。

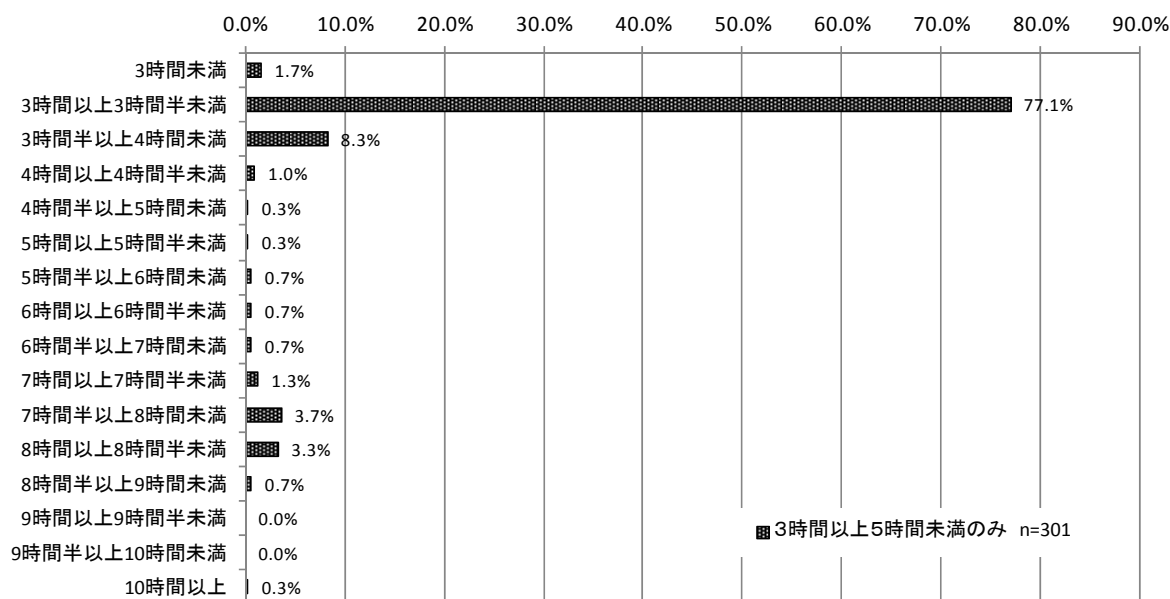
図表 3-23 サービス提供時間(数値回答) : 平日 Q12 n=1769



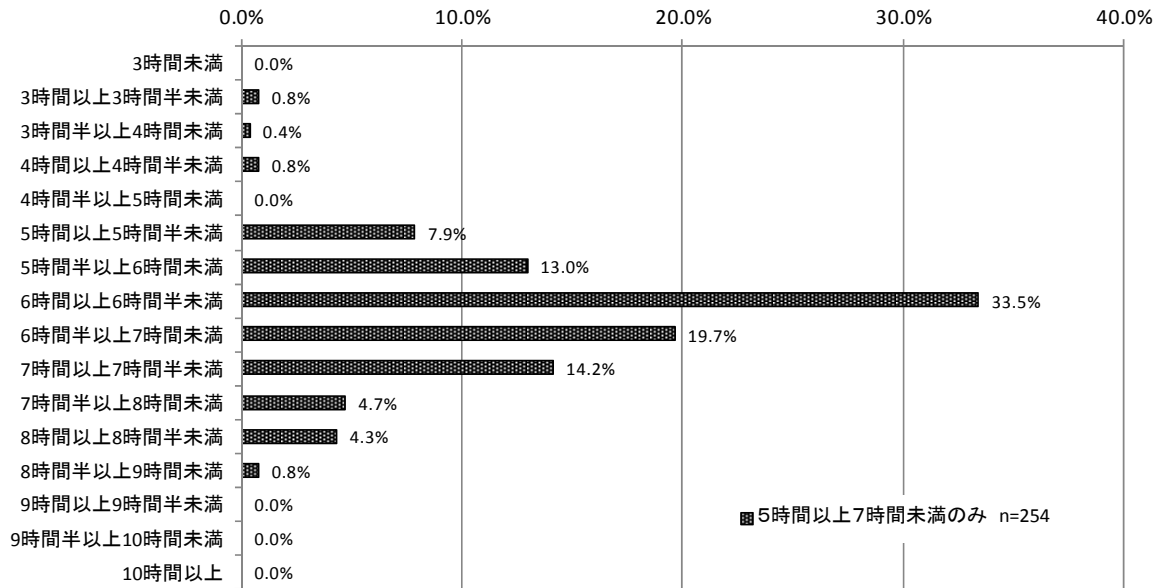
<施設区分別>

図表 3-24 サービス提供時間(数値回答) : 平日 Q12

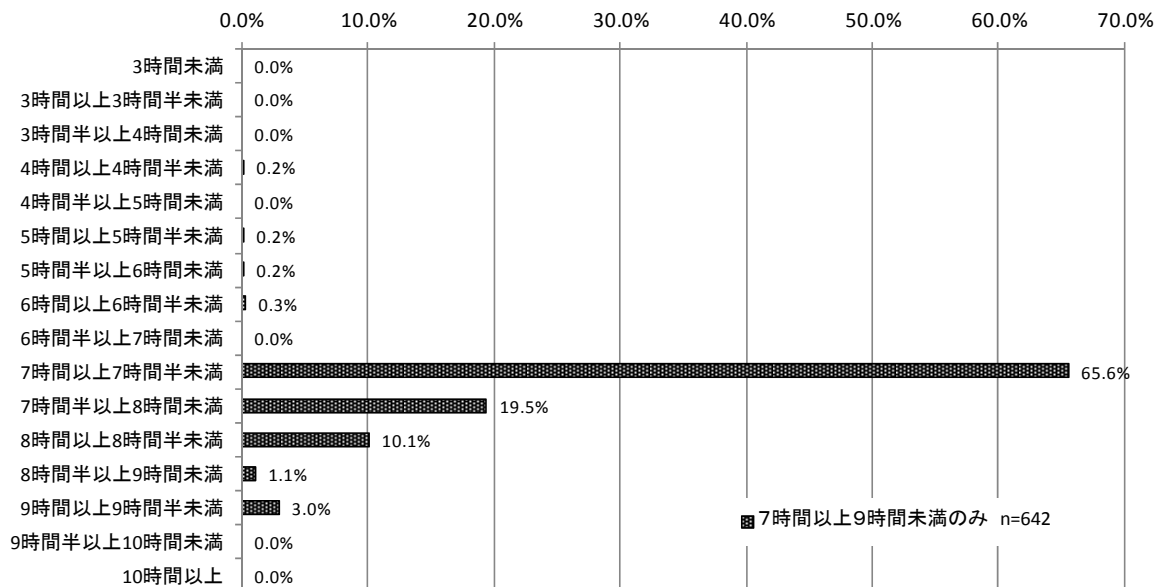
【3 時間以上 5 時間未満のみ】n=301



【5時間以上7時間未満のみ】 n=254



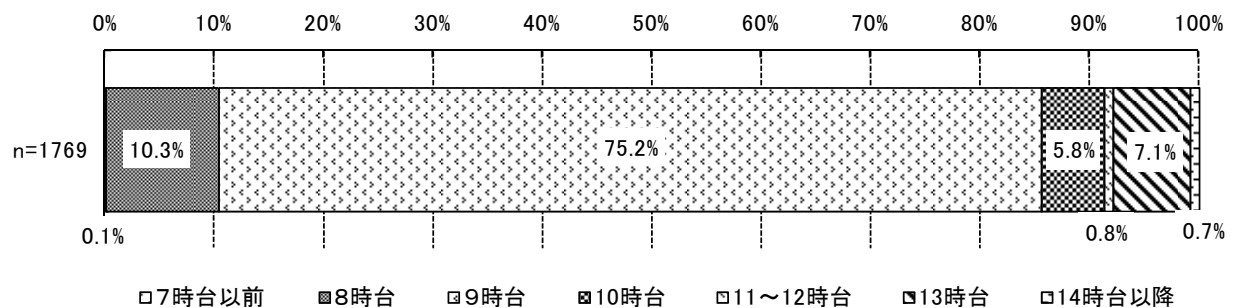
【7時間以上9時間未満のみ】 n=642



2) 開始時間

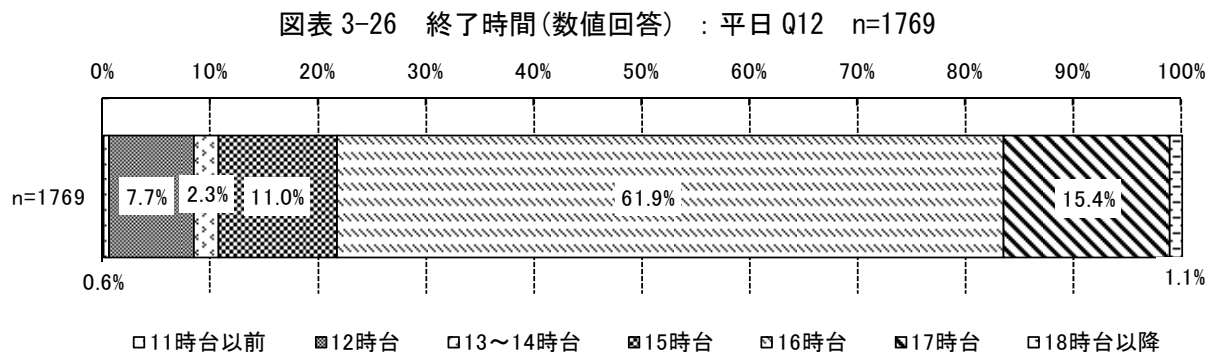
平日のサービスの開始時間をみると、「9時台」が75.2%を占めている

図表 3-25 開始時間(数値回答) : 平日 Q12 n=1769



3) 終了時間

平日のサービスの終了時間をみると、「16 時台」が 61.9%、「17 時台」が 15.4%、「15 時台」が 11.0% を占めている

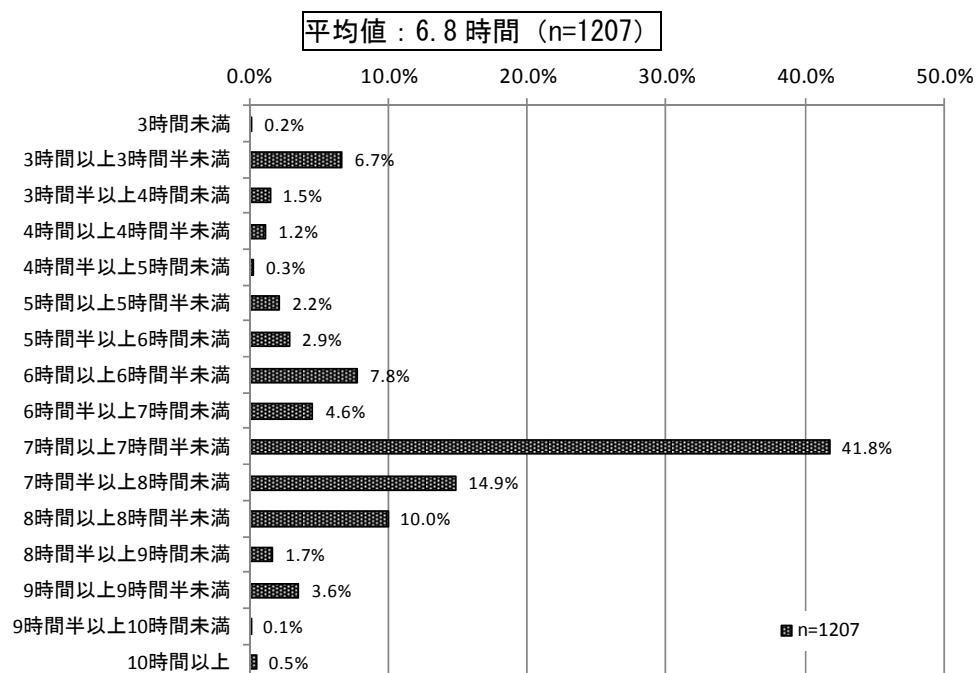


③土曜

1) サービス提供時間

土曜の営業時間をみると、「7 時間以上 7 時間半未満」が 41.8%で最も割合が高く、次いで「7 時間半以上 8 時間未満」が 14.9%、「8 時間以上 8 時間半未満」が 10.0%で続いている。平均値は 6.8 時間である。

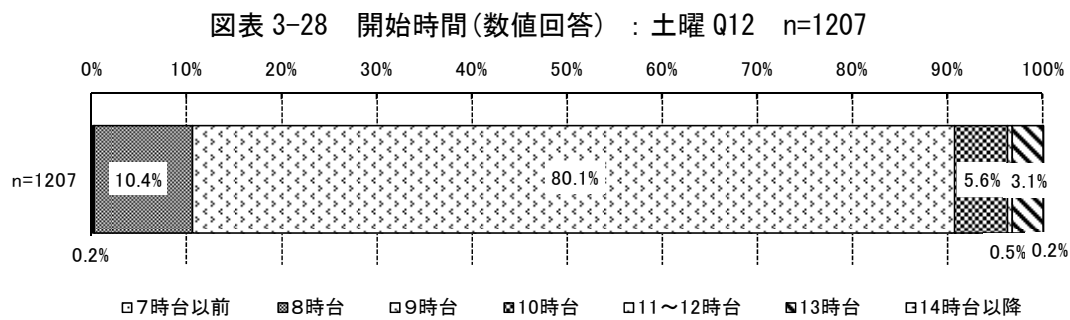
図表 3-27 サービス提供時間(数値回答) : 土曜 Q12 n=1207



※最大 5 コースを足し上げた数値

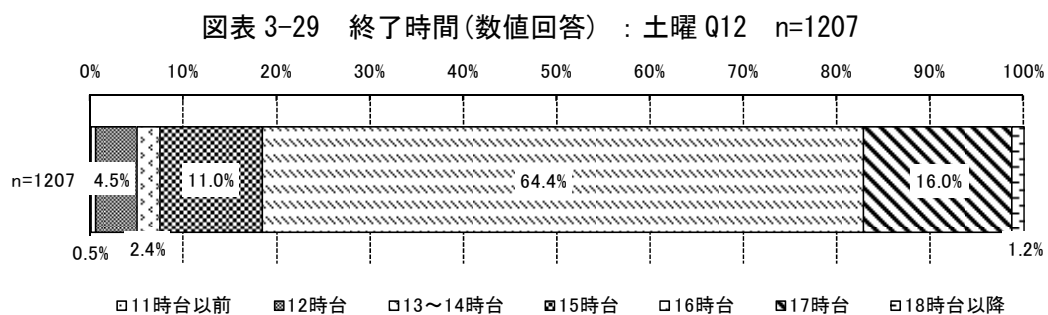
2) 開始時間

土曜のサービスの開始時間をみると、「9時台」が80.1%を占めている



3) 終了時間

土曜のサービスの終了時間をみると、「16時台」が64.4%、「17時台」が16.0%、「15時台」が11.0%を占めている



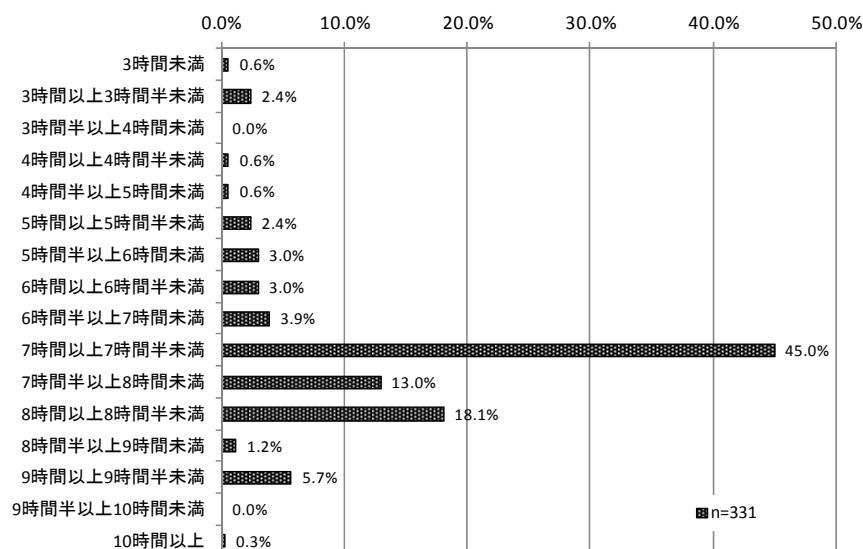
④日曜

1) サービス提供時間

日曜の営業時間をみると、「7時間以上7時間半未満」が45.0%で最も割合が高く、次いで、「8時間以上8時間半未満」が18.1%、「7時間半以上8時間未満」が13.0%で続いている。平均値は7.2時間である。

図表 3-30 サービス提供時間(数値回答) : 日曜 Q12 n=331

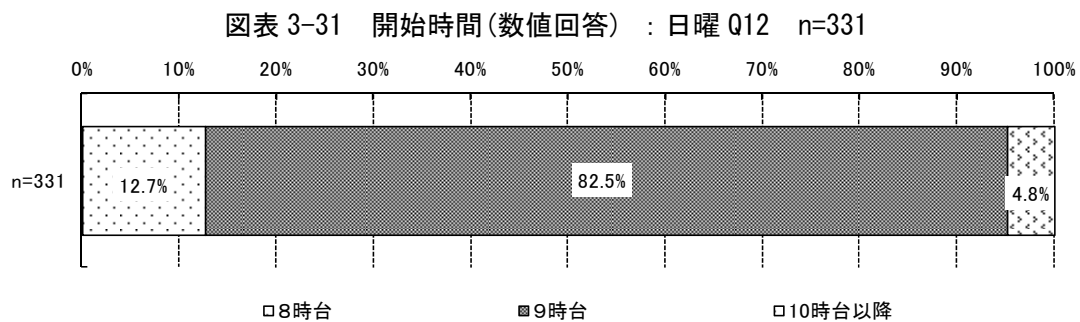
平均値 : 7.2 時間 (n=331)



※最大5コースを足上げた数値

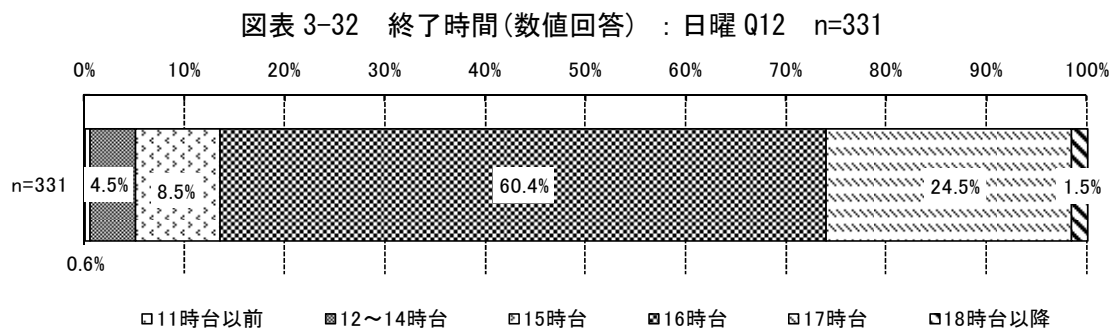
2) 開始時間

日曜のサービスの開始時間をみると、「9 時台」が 82.5%を占めている



3) 終了時間

日曜のサービスの終了時間をみると、「16 時台」が 60.4%、「17 時台」が 24.5%、「15 時台」が 8.5%を占めている

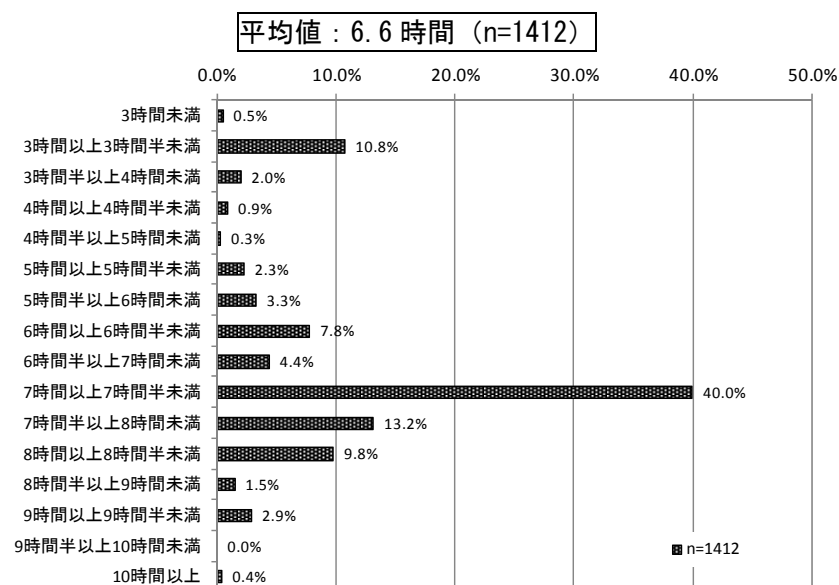


⑤祝日

1) サービス提供時間

祝日の営業時間をみると、「7 時間以上 7 時間半未満」が 40.0%で最も割合が高く、次いで「7 時間半以上 8 時間未満」が 13.2%、「3 時間以上 3 時間半未満」が 10.8%が続いている。平均値は 6.6 時間である。

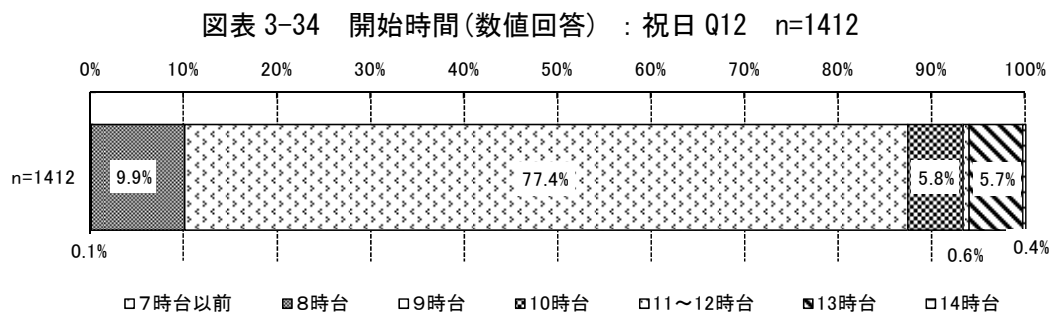
図表 3-33 サービス提供時間(数値回答) : 祝日 Q12 n=1412



※最大 5 コースを足上げた数値

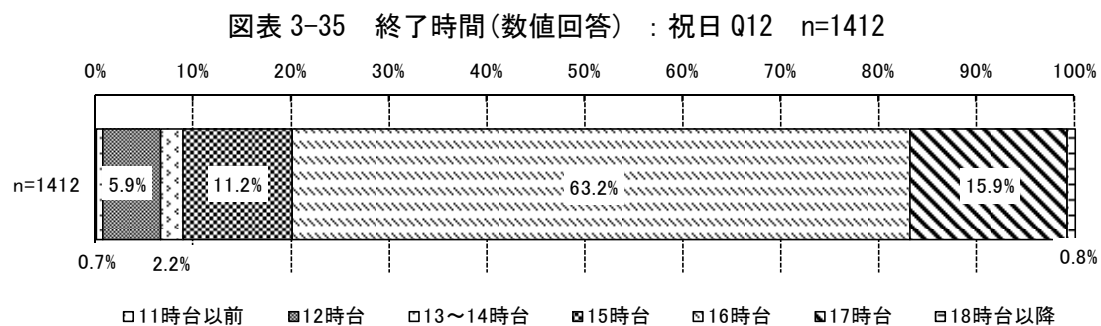
2) 開始時間

祝日のサービスの開始時間をみると、「9時台」が77.4%を占めている



3) 終了時間

祝日のサービスの終了時間をみると、「16時台」が63.2%、「17時台」が15.9%、「15時台」が11.2%を占めている

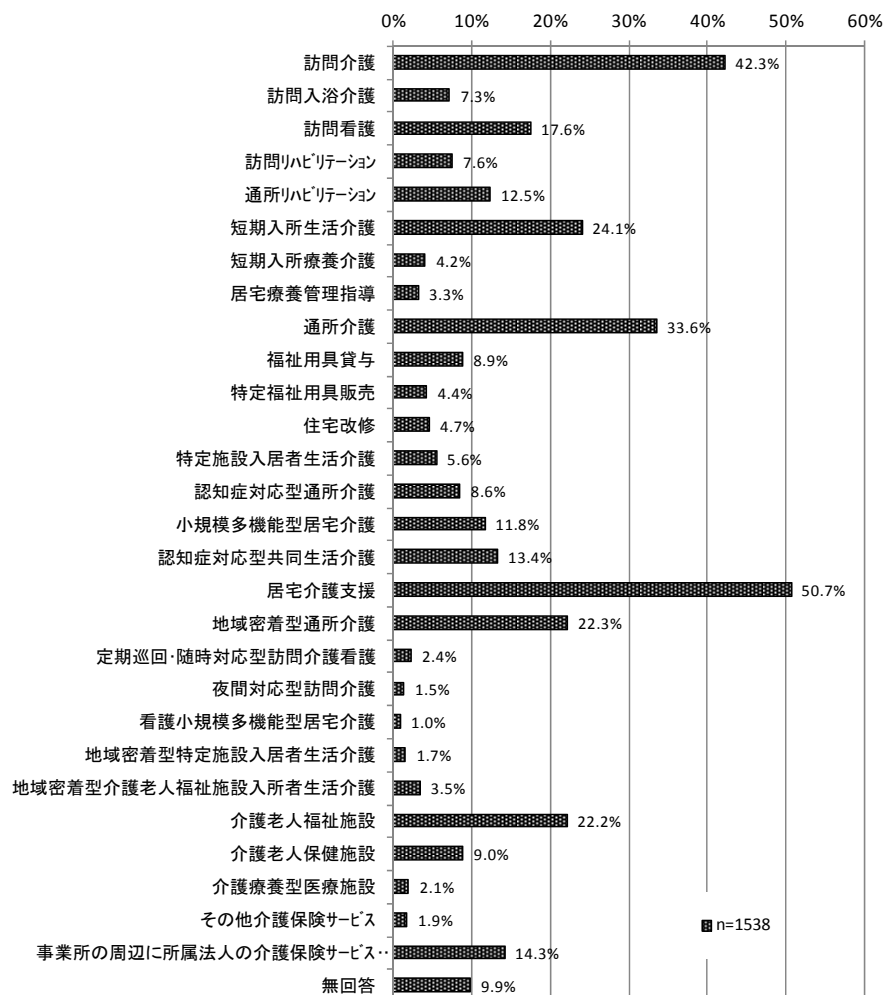


(13) 同一法人が実施するサービス

①同一法人が周辺（中学校区程度の範囲）で行っている介護保険サービス

同一法人が事業所の周辺（中学校区程度の範囲）で行っている介護保険サービスをみると、「居宅介護支援」が50.7%で最も割合が高く、次いで「訪問介護」が42.3%、「通所介護」が33.6%で続いている。

図表 3-36 同一法人が周辺で行っている介護保険サービス(複数回答) Q13 n=1538



<事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別>

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に同一法人が事業所の周辺で行っている介護保険サービスをみると、全体と比較して、「地域密着型：3時間以上5時間未満」は「地域密着型通所介護」「事業所の周辺に所属法人の介護保険サービスはない」、「通常規模：5時間以上7時間未満」は「短期入所生活介護」「居宅介護支援」「介護老人福祉施設」、「通常規模：7時間以上9時間未満」は「短期入所生活介護」「通所介護」「居宅介護支援」、「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満」は「訪問介護」「短期入所生活介護」「通所介護」「居宅介護支援」、「地域密着型：3つの時間区分いずれも」は「地域密着型通所介護」、「通常規模：3つの時間区分いずれも」は「訪問介護」「訪問リハビリテーション」「通所介護」「居宅介護支援」、「地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「地域密着型通所介護」、「通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「短期入所生活介護」「居宅介護支援」の割合が高くなっている。

図表 3-37 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別
同一法人が周辺で行っている介護保険サービス（複数回答）Q13

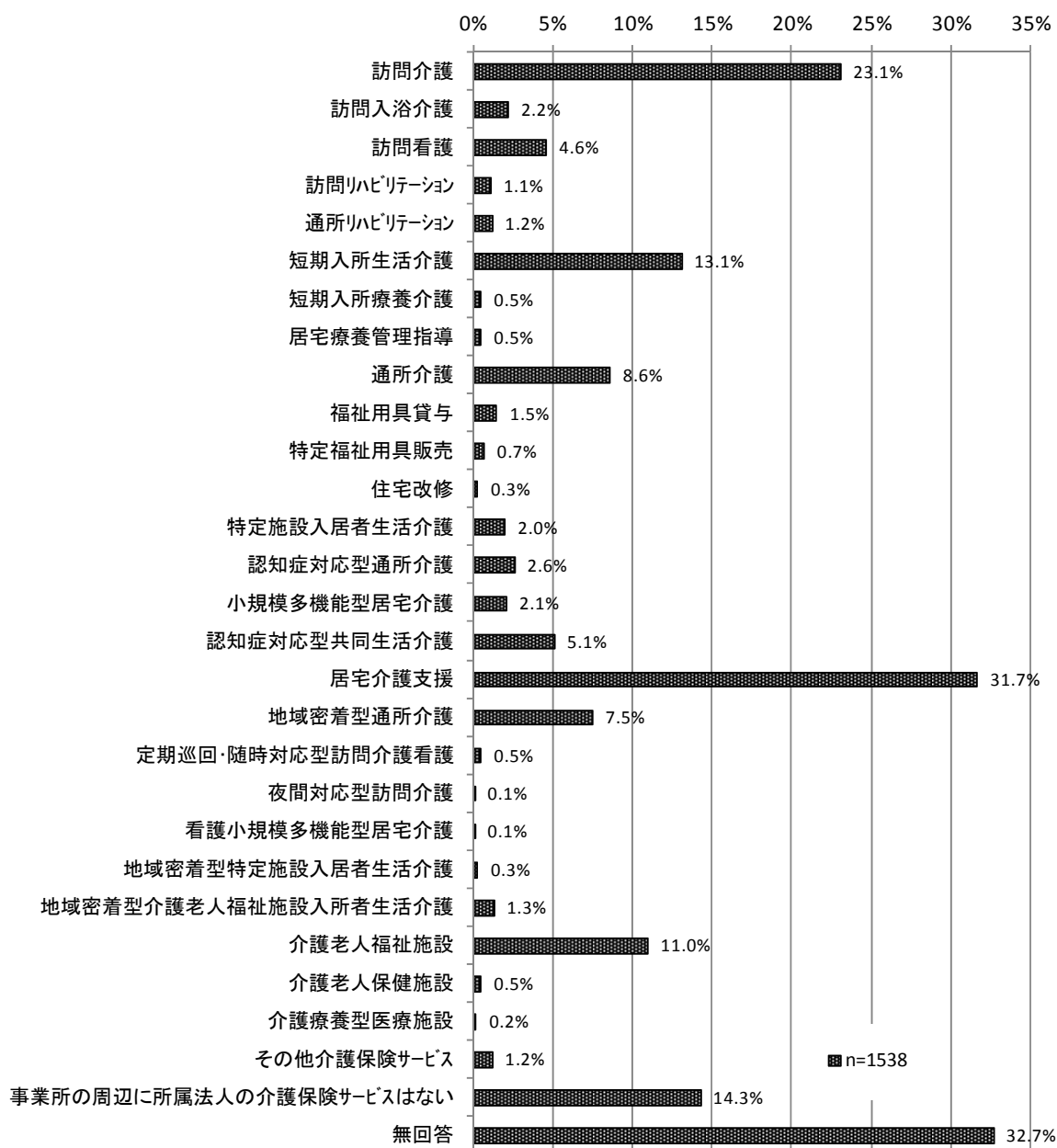
		合計	Q13 所属法人が行っている介護保険サービス																	
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	介護短期入所生活介護	介護短期入所療養介護	指導居宅療養管理	通所介護	福祉用具貸与	販売	特定福祉用具	住宅改修	者生活介護	特定施設入居	通所介護	認知症対応型	型居室介護
全体		1538 100.0%	651 42.3%	113 7.3%	271 17.6%	117 7.6%	192 12.5%	371 24.1%	65 4.2%	51 3.3%	516 33.6%	137 8.9%	68 4.4%	73 4.7%	86 5.6%	133 8.6%	182 11.8%			
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	29 20.0%	6 4.1%	23 15.9%	15 10.3%	17 11.7%	11 7.6%	1 0.7%	2 1.4%	26 17.9%	10 6.9%	4 2.8%	4 2.8%	5 3.4%	12 8.3%	13 9.0%			
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	43 37.4%	6 5.2%	14 12.2%	8 7.0%	14 12.2%	23 20.0%	2 1.7%	2 1.7%	29 25.2%	5 4.3%	3 2.6%	4 3.5%	3 2.6%	7 6.1%	13 11.3%			
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	118 37.3%	16 5.1%	46 14.6%	13 4.1%	29 9.2%	45 14.2%	11 3.5%	12 3.8%	67 21.2%	26 8.2%	13 4.1%	17 5.4%	13 4.1%	21 6.6%	37 11.7%			
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	62 45.6%	13 9.6%	28 20.6%	12 8.8%	22 16.2%	50 36.8%	12 8.8%	5 3.7%	53 39.0%	6 4.4%	4 2.9%	8 5.9%	9 6.6%	12 8.8%	16 11.8%			
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	145 49.3%	30 10.2%	53 18.0%	14 4.8%	35 11.9%	115 39.1%	11 3.7%	8 2.7%	132 44.9%	35 11.9%	16 5.4%	15 5.1%	25 8.5%	34 11.6%	40 13.6%			
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満	47 100.0%	24 51.1%	3 6.4%	11 23.4%	4 8.5%	9 19.1%	21 44.7%	5 10.6%	2 4.3%	23 48.9%	6 12.8%	5 10.6%	3 6.4%	3 6.4%	7 14.9%	9 19.1%			
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	48 42.1%	8 7.0%	23 20.2%	11 9.6%	15 13.2%	15 13.2%	5 4.4%	4 3.5%	32 28.1%	14 12.3%	4 3.5%	6 5.3%	13 11.4%	9 7.9%	12 10.5%			
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	66 55.9%	12 10.2%	29 24.6%	20 16.9%	21 17.8%	32 27.1%	7 5.9%	8 6.8%	58 49.2%	12 10.2%	6 5.1%	5 4.2%	4 3.4%	10 8.5%	18 15.3%			
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	15 38.5%	4 10.3%	6 15.4%	3 7.7%	3 7.7%	10 25.6%	4 10.3%	2 5.1%	16 41.0%	3 7.7%	3 7.7%	2 5.1%	3 7.7%	3 7.7%	6 15.4%			
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	27 42.2%	4 6.3%	11 17.2%	3 4.7%	11 17.2%	24 37.5%	3 4.7%	1 1.6%	27 42.2%	5 7.8%	1 1.6%	3 4.7%	3 4.7%	5 7.8%	5 7.8%			
	その他	133 100.0%	68 51.1%	9 6.8%	26 19.5%	13 9.8%	14 10.5%	25 18.8%	3 2.3%	3 3.8%	49 36.8%	11 8.3%	7 5.3%	5 3.8%	5 3.8%	13 9.8%	13 9.8%			

		合計	Q13 所属法人が行っている介護保険サービス																
			認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	地域密着型通所介護	介護看護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	看護小規模多機能型居宅介護	生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	施設入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	その他介護保険サービス	事業所の周辺に所属法人の介護保険サービスはない	無回答
全体		1538 100.0%	206 13.4%	780 50.7%	343 22.3%	37 2.4%	23 1.5%	15 1.0%	26 1.7%	54 3.5%	342 22.2%	138 9.0%	32 2.1%	29 1.9%	220 14.3%	153 9.9%			
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	7 4.8%	38 26.2%	49 33.8%	5 3.4%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 10.3%	10 6.9%	1 0.7%	3 2.1%	43 29.7%	28 19.3%			
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	15 13.0%	48 41.7%	33 28.7%	1 0.9%	3 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 5.2%	19 16.5%	9 7.8%	3 2.6%	3 2.6%	23 20.0%	10 8.7%			
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	33 10.4%	128 40.5%	95 30.1%	4 1.3%	3 0.9%	7 2.2%	4 1.3%	5 1.6%	52 16.5%	28 8.9%	10 3.2%	6 1.9%	56 17.7%	43 13.6%			
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	20 14.7%	88 64.7%	15 11.0%	3 2.2%	1 0.7%	1 0.7%	2 1.5%	9 6.6%	49 36.0%	14 10.3%	2 1.5%	4 2.9%	16 11.8%	3 2.2%			
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	54 18.4%	181 61.6%	35 11.9%	13 4.4%	8 2.7%	1 0.3%	8 2.7%	13 4.4%	104 35.4%	27 9.2%	6 2.0%	2 0.7%	17 5.8%	20 6.8%			
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満	47 100.0%	11 23.4%	33 70.2%	9 19.1%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	5 10.6%	12 25.5%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	2 4.3%			
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	17 14.9%	48 42.1%	41 36.0%	0 0.0%	2 1.8%	3 2.6%	4 3.5%	4 3.5%	17 14.9%	11 9.6%	3 2.6%	3 2.6%	23 20.2%	17 14.9%			
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	21 17.8%	75 63.6%	16 13.6%	4 3.4%	1 0.8%	0 0.0%	3 2.5%	6 5.1%	28 23.7%	12 10.2%	2 1.7%	5 4.2%	6 5.1%	8 6.8%			
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	4 10.3%	19 48.7%	15 38.5%	2 5.1%	2 6.0%	1 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	1 2.6%	6 15.4%	6 15.4%	3 7.7%	1 2.6%	8 20.5%	1 2.6%		
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	11 17.2%	39 60.9%	5 7.8%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 4.7%	3 28.1%	6 9.4%	0 0.0%	1 1.6%	6 9.4%	4 6.3%			
	その他	133 100.0%	13 9.8%	76 57.1%	26 19.5%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 1.5%	2 15.8%	21 6.8%	9 1.5%	2 0.8%	1 14.3%	19 9.0%	12 9.0%		

②併設サービス

併設サービスをみると、「居宅介護支援」が31.7%で最も割合が高く、次いで「訪問介護」が23.1%、「短期入所生活介護」が13.1%で続いている。

図表 3-38 併設サービス(複数回答)Q13-1 n=1538



＜事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別＞

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に併設サービスをみると、全体と比較して、「地域密着型：3時間以上5時間未満」は「事業所の周辺に所属法人の介護保険サービスはない」、「通常規模：7時間以上9時間未満」「通常規模：3つの時間区分いずれも」は「訪問介護」、「通常規模：5時間以上7時間未満」「通常規模：7時間以上9時間未満」は「居宅介護支援」「介護老人福祉施設」、「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満」「通常規模：3つの時間区分いずれも」「通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「居宅介護支援」の割合が高くなっている。

図表 3-39 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別 併設サービス（複数回答）Q13-1

		合計	Q13-1 事業所の併設サービス														
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	介護短期入所生活介護	介護短期入所療養介護	指導居宅療養管理	通所介護	福祉用具貸与	販売特定福祉用具	住宅改修	特定施設入居者生活介護	通所介護認知症対応型	小規模多機能型居宅介護
全体		1538 100.0%	356 23.1%	34 2.2%	71 4.6%	17 1.1%	19 1.2%	201 13.1%	7 0.5%	7 0.5%	132 8.6%	23 1.5%	11 0.7%	5 0.3%	31 2.0%	40 2.6%	33 2.1%
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	6 4.1%	0 0.0%	2 1.4%	2 1.4%	0 0.0%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	22 19.1%	2 1.7%	5 4.3%	1 0.9%	0 0.0%	13 11.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.6%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	58 18.4%	2 0.6%	8 2.5%	0 0.0%	1 0.3%	18 5.7%	0 0.0%	1 0.3%	9 2.8%	3 0.9%	2 0.6%	1 0.3%	4 1.3%	2 0.6%	4 1.3%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	37 27.2%	7 5.1%	10 7.4%	3 2.2%	4 2.9%	37 27.2%	2 1.5%	2 1.5%	13 9.6%	2 1.5%	1 0.7%	1 0.7%	5 3.7%	7 5.1%	6 4.4%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	94 32.0%	8 2.7%	12 4.1%	1 0.3%	3 1.0%	78 26.5%	1 0.3%	1 0.3%	41 13.9%	6 2.0%	3 1.0%	0 0.0%	9 3.1%	14 4.8%	4 1.4%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満	47 100.0%	12 25.5%	3 6.4%	3 6.4%	0 0.0%	1 2.1%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	6 12.8%	1 2.1%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	20 17.5%	1 0.9%	4 3.5%	1 0.9%	1 0.9%	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.6%	3 2.6%	1 0.9%	2 1.8%	4 3.5%	0 0.0%	3 2.6%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	47 39.8%	3 2.5%	9 7.6%	5 4.2%	5 4.2%	13 11.0%	1 0.8%	2 1.7%	16 13.6%	3 2.5%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.7%	3 2.5%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	6 15.4%	0 0.0%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	1 2.6%	3 7.7%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	14 21.9%	3 4.7%	5 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	13 20.3%	1 1.6%	0 0.0%	6 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.1%	1 1.6%	1 1.6%
	その他	133 100.0%	37 27.8%	4 3.0%	11 8.3%	2 1.5%	3 2.3%	14 10.5%	1 0.8%	1 0.8%	19 14.3%	4 3.0%	1 0.8%	0 0.0%	3 2.3%	7 5.3%	4 3.0%

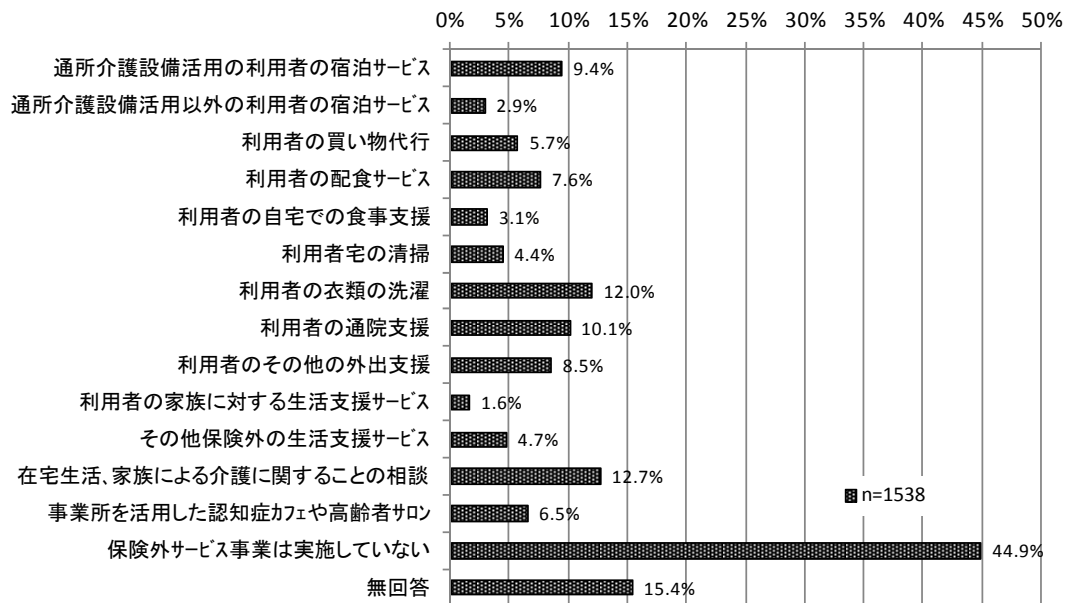
		合計	Q13-1 事業所の併設サービス														
			認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	地域密着型通所介護	看護定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	看護小規模多機能型居宅介護	生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	その他介護保険サービス	事業所の周辺に所属法人の介護保険サービスはない	無回答
全体		1538 100.0%	79 5.1%	487 31.7%	115 7.5%	8 0.5%	2 0.1%	2 0.1%	4 0.3%	20 1.3%	169 11.0%	7 0.5%	3 0.2%	18 1.2%	220 14.3%	503 32.7%	
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	1 0.7%	11 7.6%	19 13.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	2 1.4%	0 0.0%	2 1.4%	43 29.7%	67 46.2%	
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	5 4.3%	27 23.5%	11 9.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.5%	10 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	23 20.0%	36 31.3%	
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	11 3.5%	81 25.6%	34 10.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.6%	14 4.4%	0 0.0%	1 0.3%	4 1.3%	56 17.7%	115 36.4%	
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	8 5.9%	61 44.9%	3 2.2%	2 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.7%	1 2.9%	4 22.1%	30 1.5%	2 0.7%	1 1.5%	2 11.8%	16 23.5%	
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	21 7.1%	132 44.9%	7 2.4%	3 1.0%	2 0.7%	0 0.0%	1 0.3%	3 1.0%	67 22.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.7%	17 5.8%	82 27.9%	
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	3 6.4%	22 46.8%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	9 19.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	12 25.5%	
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	4 3.5%	18 15.8%	17 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.6%	23 20.2%	48 42.1%	
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	10 8.5%	51 43.2%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	3 2.5%	14 11.9%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.7%	6 5.1%	31 26.3%	
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	2 5.1%	8 20.5%	4 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	8 20.5%	16 41.0%	
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	6 9.4%	27 42.2%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	12 18.8%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	6 9.4%	17 26.6%	
	その他	133 100.0%	8 6.0%	46 34.6%	14 10.5%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.8%	1 7.5%	10 7.5%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	19 14.3%	39 29.3%

(14) 保険外サービス（地域貢献事業を含む）

①保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービス

保険外サービス（地域貢献事業を含む）の実施状況をみると、「保険外サービス事業は実施していない」が44.9%となっている。実施しているサービスでみると、「在宅生活、家族による介護に関することの相談」が12.7%、「利用者の衣類の洗濯」が12.0%、「利用者の通院支援」が10.1%となっている。

図表 3-40 保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービス（複数回答）Q14 n=1538



<事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別>

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に、保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービスをみると、全体と比較して、「地域密着型：3時間以上5時間未満」「通常規模：5時間以上7時間未満」「地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「保険外サービス事業は実施していない」、「地域密着型：3つの時間区分いずれも」は「通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス」の割合が高くなっている。

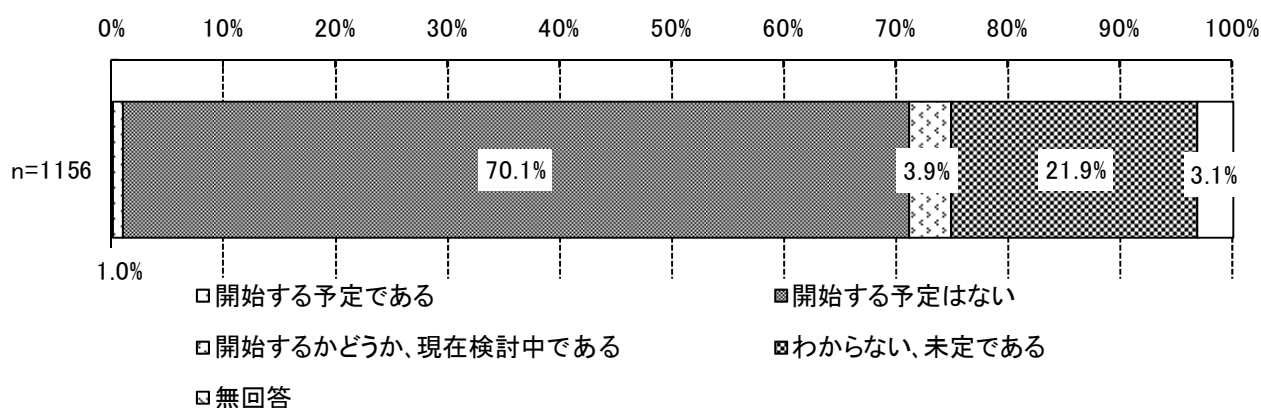
図表 3-41 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別
保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービス（複数回答）Q14

		合計	Q14-1 事業所が保険外サービスで実施のサービス														
			通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス	通所介護設備活用以外の利用者の宿泊サービス	利用者の買い物代行	利用者の配食サービス	利用者の自宅での食事支援	利用者宅の清掃	利用者の衣類の洗濯	利用者の通院支援	利用者のその他の外出支援	支援サービス	利用者の家族に対する生活支援サービス	その他保険外の生活支援サービス	在宅生活・家族による介護に関することの相談	事業所を活用した認知症カフェや高齢者サロン	保険外サービス事業は実施していない
全体		1538 100.0%	145 9.4%	44 2.9%	87 5.7%	117 7.6%	47 3.1%	68 4.4%	185 12.0%	155 10.1%	130 8.5%	24 1.6%	72 4.7%	196 12.7%	100 6.5%	691 44.9%	237 15.4%
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	1 0.7%	2 1.4%	6 4.1%	2 1.4%	1 0.7%	4 2.8%	6 4.1%	4 2.8%	4 2.8%	0 0.0%	3 2.1%	7 4.8%	6 4.1%	89 61.4%	32 22.1%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	6 5.2%	3 2.6%	6 5.2%	9 7.8%	3 2.6%	8 7.0%	17 14.8%	12 10.4%	10 8.7%	2 1.7%	7 6.1%	22 19.1%	7 6.1%	55 47.8%	14 12.2%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	57 18.0%	12 3.8%	27 8.5%	27 8.5%	17 5.4%	16 5.1%	59 18.7%	48 15.2%	33 10.4%	4 1.3%	18 5.7%	41 13.0%	24 7.6%	111 35.1%	44 13.9%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	2 1.5%	2 1.5%	3 2.2%	11 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.4%	7 5.1%	5 3.7%	1 0.7%	3 2.2%	13 9.6%	14 10.3%	71 52.2%	22 16.2%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	23 7.8%	8 2.7%	14 4.8%	24 8.2%	7 2.4%	13 4.4%	32 10.9%	30 10.2%	21 7.1%	3 1.0%	13 4.4%	44 15.0%	14 4.8%	133 45.2%	41 13.9%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満	47 100.0%	0 0.0%	1 2.1%	2 4.3%	8 17.0%	4 8.5%	4 8.5%	8 17.0%	5 10.6%	5 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 12.8%	4 8.5%	22 46.8%	4 8.5%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	30 26.3%	5 4.4%	13 11.4%	8 7.0%	4 3.5%	6 5.3%	20 17.5%	19 16.7%	18 15.8%	7 6.1%	8 7.0%	19 16.7%	8 7.0%	41 36.0%	8 7.0%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	9 7.6%	7 5.9%	7 5.9%	9 7.6%	5 4.2%	6 5.1%	15 12.7%	11 9.3%	14 11.9%	4 3.4%	7 5.9%	20 16.9%	5 4.2%	42 35.6%	29 24.6%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	6 15.4%	0 0.0%	2 5.1%	2 5.1%	3 7.7%	3 7.7%	5 12.8%	6 15.4%	4 10.3%	0 0.0%	3 7.7%	4 10.3%	4 10.3%	21 53.8%	5 12.8%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	4 6.3%	2 3.1%	1 1.6%	9 14.1%	1 1.6%	1 1.6%	5 7.8%	5 7.8%	3 4.7%	1 1.6%	1 1.6%	4 6.3%	2 3.1%	29 45.3%	14 21.9%
	その他	133 100.0%	5 3.8%	1 0.8%	3 2.3%	6 4.5%	2 1.5%	4 3.0%	9 6.8%	5 3.8%	9 6.8%	1 0.8%	7 5.3%	12 9.0%	9 6.8%	72 54.1%	23 17.3%

②今後の宿泊サービスの提供予定

通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス実施していない事業所について、今後の宿泊サービスの提供予定をみると、「開始する予定はない」が70.1%、「わからない、未定である」が21.9%、「開始するかどうか、現在検討中である」が3.9%となっている。

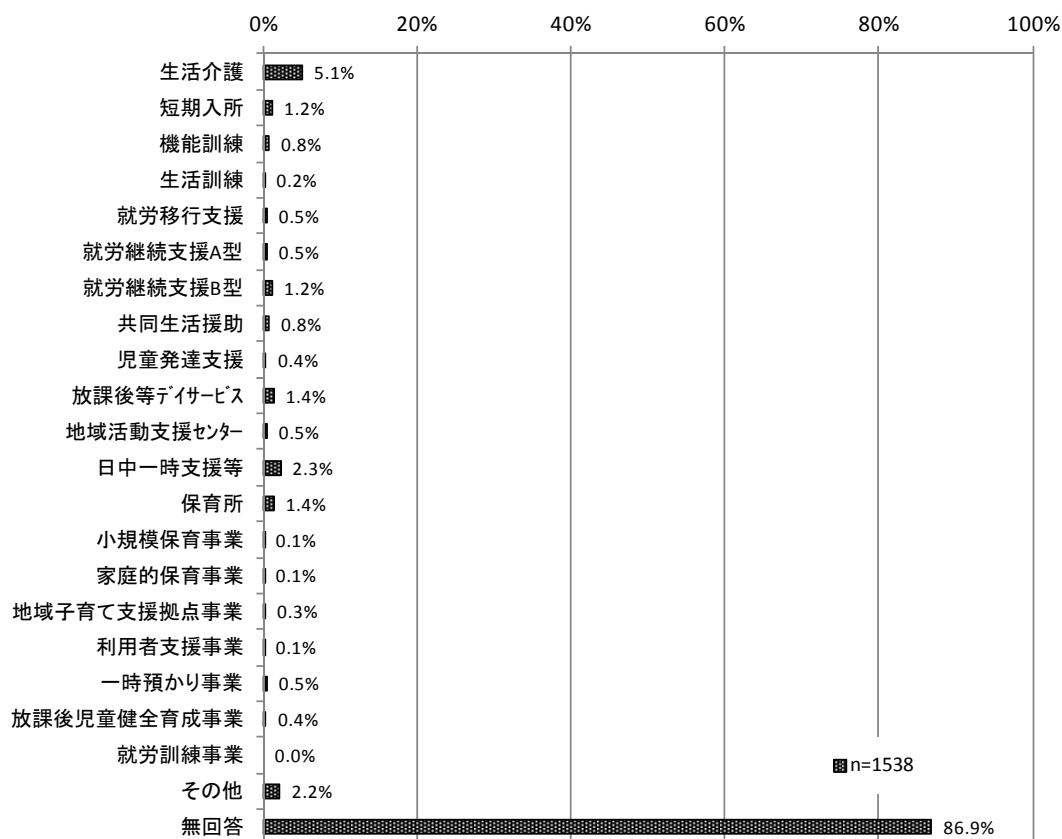
図表 3-42 今後の宿泊サービスの提供予定(単数回答)Q15 n=1156



(15) 高齢者以外を対象とした併設サービスの提供状況

高齢者以外を対象とした併設サービスの提供状況をみると、いずれも1割未満であり、「生活介護」が5.1%、「日中一時支援等」が2.3%となっている。

図表 3-43 高齢者以外を対象とした併設サービスの提供状況(複数回答)Q16 n=1538



(16) 加算の算定状況

加算の算定状況について、「①延長加算」をみると、「9時間以上10時間未満」は8.1%、「10時間以上11時間未満」は3.8%、「11時間以上12時間未満」は2.7%、「12時間以上13時間未満」は1.3%、「13時間以上14時間未満」は1.5%となっている。

「②入浴介助加算」は85.9%、「③中重度者ケア体制加算」は12.8%、「④個別機能訓練加算（Ⅰ）」は20.3%、「⑤個別機能訓練加算（Ⅱ）」は29.8%、「⑥認知症加算」は7.1%、「⑦若年性認知症利用者受入加算」は6.1%、「⑧栄養改善加算」は0.7%、「⑨口腔機能向上加算」は7.9%となっている。

「⑩サービス提供体制強化加算」をみると、「（Ⅰ）イ」は27.8%、「（Ⅰ）ロ」は7.8%、「（Ⅱ）」は18.1%となっている。

「⑪介護職員処遇改善加算」をみると、「（Ⅰ）」は67.6%、「（Ⅱ）」は17.4%、「（Ⅲ）」は1.6%、「（Ⅳ）」は1.0%となっている。

加算を算定している事業所について、利用登録者に占める割合をみると、「①延長加算」は「9時間以上10時間未満」が5%、「10時間以上11時間未満」が2%、「11時間以上12時間未満」が1%、「12時間以上13時間未満」が1%、「13時間以上14時間未満」が7%となっている。

「②入浴介助加算」は80%、「④個別機能訓練加算（Ⅰ）」は77%、「⑤個別機能訓練加算（Ⅱ）」は68%、「⑥認知症加算」は32%、「⑦若年性認知症利用者受入加算」は3%、「⑧栄養改善加算」は3%、「⑨口腔機能向上加算」は29%となっている。

図表 3-44 加算の算定状況(単数回答)Q17

	①「算定あり」と回答した事業所数割合 (%) (②/1538)		③利用登録者に占める割合 (%) (算定事業所平均値)	
		②算定事業所数		「算定あり」と回答した事業所で、③に回答した事業所数
①延長加算：9時間以上10時間未満	8.1%	124	5%	107
：10時間以上11時間未満	3.8%	59	2%	52
：11時間以上12時間未満	2.7%	41	1%	36
：12時間以上13時間未満	1.3%	20	1%	18
：13時間以上14時間未満	1.5%	23	7%	21
②入浴介助加算	85.9%	1,321	80%	926
③中重度者ケア体制加算	12.8%	197	/	
④個別機能訓練加算（Ⅰ）	20.3%	312		
⑤個別機能訓練加算（Ⅱ）	29.8%	458	77%	206
⑥認知症加算	7.1%	109	68%	306
⑦若年性認知症利用者受入加算	6.1%	94	32%	74
⑧栄養改善加算	0.7%	10	3%	67
⑨口腔機能向上加算	7.9%	122	3%	6
⑩サービス提供体制強化加算：（Ⅰ）イ	27.8%	428	29%	73
：（Ⅰ）ロ	7.8%	120	/	
：（Ⅱ）	18.1%	278		
⑪介護職員処遇改善加算：（Ⅰ）	67.6%	1040		
：（Ⅱ）	17.4%	268		
：（Ⅲ）	1.6%	25	/	
：（Ⅳ）	1.0%	15		

※参考：平成 27 年度調査の同一設問結果

	①「算定あり」と回答した 事業所数割合 (%) (②/1,791)	②算定事業 所数	③利用登録者に占める割合 (%) (算定事業所平均値)	
				「算定あり」と回答 した事業所で、③に 回答した事業所数
①延長加算：9 時間以上 10 時間未満	6.7%	120	11%	95
：10 時間以上 11 時間未満	3.0%	54	4%	40
：11 時間以上 12 時間未満	2.2%	39	6%	28
：12 時間以上 13 時間未満	0.7%	13	0%	10
：13 時間以上 14 時間未満	0.8%	15	16%	11
②入浴介助加算	84.9%	1,520	84%	1,015
③中重度者ケア体制加算	14.0%	251		
④個別機能訓練加算（Ⅰ）	20.7%	371	84%	280
⑤個別機能訓練加算（Ⅱ）	28.9%	517	70%	405
⑥認知症加算	6.3%	113	34%	76
⑦若年性認知症利用者受入加算	5.4%	97	3%	65
⑧栄養改善加算	0.7%	12	4%	10
⑨口腔機能向上加算	8.4%	151	32%	111
⑩サービス提供体制強化加算：（Ⅰ）イ	28.0%	501		
：（Ⅰ）ロ	9.0%	162		
：（Ⅱ）	17.7%	317		

（資料）三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「通所介護事業所等の設備を利用した介護保険制度外の宿泊サービスの提供実態等に関する調査研究事業」平成 28 年 3 月

＜事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別＞

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に、加算の算定状況を全体と比較してみると、「延長加算：9時間以上 10 時間未満」は「地域密着型：3つの時間区分いずれも」で「算定あり」の割合が高くなっている。

「入浴介助加算」は「地域密着型：3時間以上 5 時間未満」で「算定なし」の割合が高くなっている。

「中重度者ケア体制加算」は「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上 9 時間未満」で「算定あり」の割合が高くなっている。

「個別機能訓練加算（Ⅰ）」は「地域密着型：3時間以上 5 時間未満」「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上 9 時間未満」で「算定あり」の割合が高くなっている。

「個別機能訓練加算（Ⅱ）」は「地域密着型：3時間以上 5 時間未満」「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上 9 時間未満」「通常規模：3つの時間区分いずれも」で「算定あり」の割合が高くなっている。

「認知症加算」「口腔機能向上加算」は「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上 9 時間未満」で「算定あり」の割合が高くなっている。

「サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ」は「通常規模：5時間以上 7 時間未満」「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上 9 時間未満」「通常規模：5時間以上 7 時間未満と 7 時間以上 9 時間未満」で「算定あり」の割合が高くなっている。

「サービス提供体制強化加算（Ⅱ）」は「通常規模：3つの時間区分いずれも」で「算定あり」の割合が高くなっている。

「介護職員処遇改善加算（Ⅰ）」は「通常規模：7時間以上 9 時間未満」「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上 9 時間未満」「通常規模：3つの時間区分いずれも」「通常規模：5時間以上 7 時間未満と 7 時間以上 9 時間未満」で「算定あり」の割合が高くなっている。

図表 3-45 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別 加算の算定状況（単数回答）Q17

<延長加算_9時間以上 10 時間未満>

		合計	Q17-1①1 算定有無:延長加算_9時間以上 10 時間未満		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	124 8.1%	1109 72.1%	305 19.8%
Q7 通所 介護の 施設区 分・所要 時間区 分の形 態	地域密着型：3 時間以上 5 時間未満	145 100.0%	1 0.7%	106 73.1%	38 26.2%
	地域密着型：5 時間以上 7 時間未満	115 100.0%	2 1.7%	85 73.9%	28 24.3%
	地域密着型：7 時間以上 9 時間未満	316 100.0%	37 11.7%	211 66.8%	68 21.5%
	通常規模：5 時間以上 7 時間未満	136 100.0%	3 2.2%	106 77.9%	27 19.9%
	通常規模：7 時間以上 9 時間未満	294 100.0%	31 10.5%	222 75.5%	41 13.9%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7 時間以上 9 時間未満	47 100.0%	2 4.3%	36 76.6%	9 19.1%
	地域密着型：3 つの時間区分いずれも	114 100.0%	22 19.3%	72 63.2%	20 17.5%
	通常規模：3 つの時間区分いずれも	118 100.0%	11 9.3%	83 70.3%	24 20.3%
	地域密着型：5 時間以上 7 時間未満 と 7 時間以上 9 時間未満	39 100.0%	5 12.8%	23 59.0%	11 28.2%
	通常規模：5 時間以上 7 時間未満と 7 時間以上 9 時間未満	64 100.0%	3 4.7%	55 85.9%	6 9.4%
	その他	133 100.0%	4 3.0%	100 75.2%	29 21.8%

<入浴介助加算>

		合計	Q17-1② 算定有無:入浴介助加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	1321 85.9%	147 9.6%	70 4.6%
Q7 通所 介護の 施設区 分・所要 時間区 分の形 態	地域密着型：3 時間以上 5 時間未満	145 100.0%	26 17.9%	88 60.7%	31 21.4%
	地域密着型：5 時間以上 7 時間未満	115 100.0%	109 94.8%	5 4.3%	1 0.9%
	地域密着型：7 時間以上 9 時間未満	316 100.0%	304 96.2%	7 2.2%	5 1.6%
	通常規模：5 時間以上 7 時間未満	136 100.0%	129 94.9%	4 2.9%	3 2.2%
	通常規模：7 時間以上 9 時間未満	294 100.0%	281 95.6%	6 2.0%	7 2.4%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7 時間以上 9 時間未満	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	1 2.1%
	地域密着型：3 つの時間区分いずれも	114 100.0%	106 93.0%	3 2.6%	5 4.4%
	通常規模：3 つの時間区分いずれも	118 100.0%	112 94.9%	2 1.7%	4 3.4%
	地域密着型：5 時間以上 7 時間未満 と 7 時間以上 9 時間未満	39 100.0%	37 94.9%	1 2.6%	1 2.6%
	通常規模：5 時間以上 7 時間未満と 7 時間以上 9 時間未満	64 100.0%	63 98.4%	1 1.6%	0 0.0%
	その他	133 100.0%	97 72.9%	28 21.1%	8 6.0%

＜中重度者ケア体制加算＞

		合計	Q17-1③ 算定有無:中重度者ケア体制加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	197 12.8%	1220 79.3%	121 7.9%
Q7 通所 介護の 施設区 分・所要 時間区 分の形 態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	0 0.0%	128 88.3%	17 11.7%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	5 4.3%	103 89.6%	7 6.1%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	21 6.6%	271 85.8%	24 7.6%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	16 11.8%	112 82.4%	8 5.9%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	61 20.7%	215 73.1%	18 6.1%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	23 48.9%	23 48.9%	1 2.1%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	3 2.6%	99 86.8%	12 10.5%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	33 28.0%	77 65.3%	8 6.8%
	地域密着型：5時間以上7時間未満 と7時間以上9時間未満	39 100.0%	3 7.7%	33 84.6%	3 7.7%
	通常規模：5時間以上7時間未満と 7時間以上9時間未満	64 100.0%	17 26.6%	44 68.8%	3 4.7%
	その他	133 100.0%	14 10.5%	103 77.4%	16 12.0%

＜個別機能訓練加算(Ⅰ)＞

		合計	Q17-1④ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅰ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	312 20.3%	1062 69.1%	164 10.7%
Q7 通所 介護の 施設区 分・所要 時間区 分の形 態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	60 41.4%	67 46.2%	18 12.4%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	11 9.6%	86 74.8%	18 15.7%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	23 7.3%	257 81.3%	36 11.4%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	37 27.2%	90 66.2%	9 6.6%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	60 20.4%	212 72.1%	22 7.5%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	23 48.9%	20 42.6%	4 8.5%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	3 2.6%	92 80.7%	19 16.7%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	32 27.1%	77 65.3%	9 7.6%
	地域密着型：5時間以上7時間未満 と7時間以上9時間未満	39 100.0%	2 5.1%	32 82.1%	5 12.8%
	通常規模：5時間以上7時間未満と 7時間以上9時間未満	64 100.0%	12 18.8%	46 71.9%	6 9.4%
	その他	133 100.0%	46 34.6%	72 54.1%	15 11.3%

<個別機能訓練加算(Ⅱ)>

		合計	Q17-1⑤ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅱ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	458 29.8%	949 61.7%	131 8.5%
Q7 通所 介護の 施設区 分・所要 時間区 分の形 態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	75 51.7%	56 38.6%	14 9.7%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	23 20.0%	78 67.8%	14 12.2%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	56 17.7%	227 71.8%	33 10.4%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	30 22.1%	101 74.3%	5 3.7%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	79 26.9%	201 68.4%	14 4.8%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	21 44.7%	23 48.9%	3 6.4%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	29 25.4%	73 64.0%	12 10.5%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	56 47.5%	54 45.8%	8 6.8%
	地域密着型：5時間以上7時間未満 と7時間以上9時間未満	39 100.0%	10 25.6%	22 56.4%	7 17.9%
	通常規模：5時間以上7時間未満と 7時間以上9時間未満	64 100.0%	23 35.9%	36 56.3%	5 7.8%
	その他	133 100.0%	53 39.8%	67 50.4%	13 9.8%

<認知症加算>

		合計	Q17-1⑥ 算定有無:認知症加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	109 7.1%	1384 90.0%	45 2.9%
Q7 通所 介護の 施設区 分・所要 時間区 分の形 態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	1 0.7%	137 94.5%	7 4.8%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	1 0.9%	111 96.5%	3 2.6%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	18 5.7%	290 91.8%	8 2.5%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	6 4.4%	125 91.9%	5 3.7%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	32 10.9%	255 86.7%	7 2.4%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	12 25.5%	34 72.3%	1 2.1%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	7 6.1%	104 91.2%	3 2.6%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	14 11.9%	99 83.9%	5 4.2%
	地域密着型：5時間以上7時間未満 と7時間以上9時間未満	39 100.0%	4 10.3%	35 89.7%	0 0.0%
	通常規模：5時間以上7時間未満と 7時間以上9時間未満	64 100.0%	7 10.9%	56 87.5%	1 1.6%
	その他	133 100.0%	7 5.3%	122 91.7%	4 3.0%

＜口腔機能向上加算＞

		合計	Q17-1⑨ 算定有無:口腔機能向上加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	122 7.9%	1242 80.8%	174 11.3%
Q7 通所 介護の 施設区 分・所要 時間区 分の形 態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	5 3.4%	112 77.2%	28 19.3%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	4 3.5%	92 80.0%	19 16.5%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	19 6.0%	260 82.3%	37 11.7%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	6 4.4%	120 88.2%	10 7.4%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	27 9.2%	247 84.0%	20 6.8%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	12 25.5%	33 70.2%	2 4.3%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	6 5.3%	93 81.6%	15 13.2%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	20 16.9%	88 74.6%	10 8.5%
	地域密着型：5時間以上7時間未満 と7時間以上9時間未満	39 100.0%	1 2.6%	31 79.5%	7 17.9%
	通常規模：5時間以上7時間未満と 7時間以上9時間未満	64 100.0%	4 6.3%	54 84.4%	6 9.4%
	その他	133 100.0%	15 11.3%	101 75.9%	17 12.8%

＜サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ＞

		合計	Q17-1⑩1 算定有無:サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	428 27.8%	818 53.2%	292 19.0%
Q7 通所 介護の 施設区 分・所要 時間区 分の形 態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	21 14.5%	92 63.4%	32 22.1%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	33 28.7%	58 50.4%	24 20.9%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	57 18.0%	193 61.1%	66 20.9%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	60 44.1%	63 46.3%	13 9.6%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	105 35.7%	137 46.6%	52 17.7%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	19 40.4%	22 46.8%	6 12.8%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	16 14.0%	73 64.0%	25 21.9%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	39 33.1%	54 45.8%	25 21.2%
	地域密着型：5時間以上7時間未満 と7時間以上9時間未満	39 100.0%	11 28.2%	21 53.8%	7 17.9%
	通常規模：5時間以上7時間未満と 7時間以上9時間未満	64 100.0%	27 42.2%	31 48.4%	6 9.4%
	その他	133 100.0%	34 25.6%	68 51.1%	31 23.3%

<サービス提供体制強化加算(Ⅱ)>

		合計	Q17-1⑩3 算定有無:サービス提供体制強化加算(Ⅱ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	278 18.1%	881 57.3%	379 24.6%
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	12 8.3%	94 64.8%	39 26.9%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	25 21.7%	56 48.7%	34 29.6%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	60 19.0%	188 59.5%	68 21.5%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	23 16.9%	83 61.0%	30 22.1%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	58 19.7%	165 56.1%	71 24.1%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	8 17.0%	25 53.2%	14 29.8%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	17 14.9%	69 60.5%	28 24.6%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	32 27.1%	62 52.5%	24 20.3%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	7 17.9%	18 46.2%	14 35.9%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	11 17.2%	37 57.8%	16 25.0%
	その他	133 100.0%	24 18.0%	76 57.1%	33 24.8%

<介護職員処遇改善加算(Ⅰ)>

		合計	Q17-1⑩1 算定有無:介護職員処遇改善加算(Ⅰ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	1040 67.6%	349 22.7%	149 9.7%
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	93 64.1%	41 28.3%	11 7.6%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	69 60.0%	36 31.3%	10 8.7%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	193 61.1%	83 26.3%	40 12.7%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	94 69.1%	33 24.3%	9 6.6%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	226 76.9%	47 16.0%	21 7.1%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	40 85.1%	5 10.6%	2 4.3%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	68 59.6%	32 28.1%	14 12.3%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	90 76.3%	14 11.9%	14 11.9%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	23 59.0%	11 28.2%	5 12.8%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	49 76.6%	9 14.1%	6 9.4%
	その他	133 100.0%	84 63.2%	34 25.6%	15 11.3%

<施設区分別>

中重度者ケア体制加算、個別機能訓練加算(Ⅰ)、個別機能訓練加算(Ⅱ)、認知症加算、サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)は、事業所規模が大きくなるにしたがって、「算定あり」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-46 施設区分別 加算の算定状況(単数回答)Q17

<中重度者ケア体制加算>

		合計	Q17-1③ 算定有無:中重度者ケア体制加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	197 12.8%	1220 79.3%	121 7.9%
Q7 通所 介護の施設区分	地域密着型	768 100.0%	32 4.2%	667 86.8%	69 9.0%
	通常規模	664 100.0%	132 19.9%	492 74.1%	40 6.0%
	大規模 (Ⅰ)(Ⅱ)	65 100.0%	28 43.1%	32 49.2%	5 7.7%
	複数規模	24 100.0%	4 16.7%	17 70.8%	3 12.5%

<個別機能訓練加算(Ⅰ)>

		合計	Q17-1④ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅰ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	312 20.3%	1062 69.1%	164 10.7%
Q7 通所 介護の施設区分	地域密着型	768 100.0%	108 14.1%	559 72.8%	101 13.2%
	通常規模	664 100.0%	166 25.0%	449 67.6%	49 7.4%
	大規模 (Ⅰ)(Ⅱ)	65 100.0%	31 47.7%	26 40.0%	8 12.3%
	複数規模	24 100.0%	4 16.7%	17 70.8%	3 12.5%

<個別機能訓練加算(Ⅱ)>

		合計	Q17-1⑤ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅱ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	458 29.8%	949 61.7%	131 8.5%
Q7 通所 介護の施設区分	地域密着型	768 100.0%	202 26.3%	480 62.5%	86 11.2%
	通常規模	664 100.0%	221 33.3%	408 61.4%	35 5.3%
	大規模 (Ⅰ)(Ⅱ)	65 100.0%	27 41.5%	33 50.8%	5 7.7%
	複数規模	24 100.0%	5 20.8%	17 70.8%	2 8.3%

<認知症加算>

		合計	Q17-1⑥ 算定有無:認知症加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	109 7.1%	1384 90.0%	45 2.9%
Q7 通所 介護の施 設区分	地域密着型	768 100.0%	33 4.3%	713 92.8%	22 2.9%
	通常規模	664 100.0%	61 9.2%	583 87.8%	20 3.0%
	大規模 (Ⅰ)(Ⅱ)	65 100.0%	15 23.1%	49 75.4%	1 1.5%
	複数規模	24 100.0%	0 0.0%	23 95.8%	1 4.2%

<サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ>

		合計	Q17-1⑩1 算定有無:サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	428 27.8%	818 53.2%	292 19.0%
Q7 通所 介護の施 設区分	地域密着型	768 100.0%	143 18.6%	463 60.3%	162 21.1%
	通常規模	664 100.0%	247 37.2%	310 46.7%	107 16.1%
	大規模 (Ⅰ)(Ⅱ)	65 100.0%	26 40.0%	30 46.2%	9 13.8%
	複数規模	24 100.0%	6 25.0%	9 37.5%	9 37.5%

<介護職員処遇改善加算(Ⅰ)>

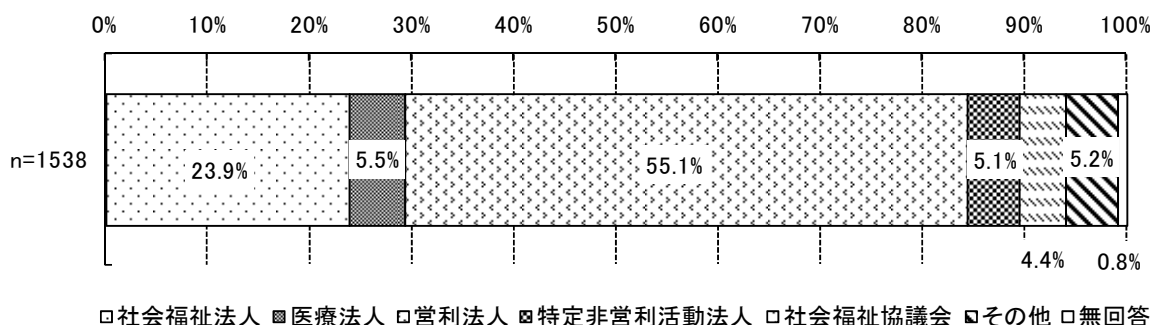
		合計	Q17-1⑪1 算定有無:介護職員処遇改善加算(Ⅰ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	1040 67.6%	349 22.7%	149 9.7%
Q7 通所 介護の施 設区分	地域密着型	768 100.0%	471 61.3%	214 27.9%	83 10.8%
	通常規模	664 100.0%	493 74.2%	117 17.6%	54 8.1%
	大規模 (Ⅰ)(Ⅱ)	65 100.0%	52 80.0%	9 13.8%	4 6.2%
	複数規模	24 100.0%	13 54.2%	5 20.8%	6 25.0%

2. 法人の概要

(1) 法人形態

法人形態をみると、「営利法人」が55.1%で最も割合が高く、次いで「社会福祉法人」が23.9%で続いている。

図表 3-47 法人形態(単数回答)Q18 n=1538



<事業規模×サービス提供時間区分(組み合わせパターン) 別>

事業規模×サービス提供時間区分(組み合わせパターン)別に法人形態をみると、全体と比較して、「通常規模：5時間以上7時間未満」「通常規模：7時間以上9時間未満」「大規模(I)(II)：7時間以上9時間未満」は「社会福祉法人」、「地域密着型：3時間以上5時間未満」「地域密着型：7時間以上9時間未満」「地域密着型：3つの時間区分いずれも」「地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「営利法人」の割合が高くなっている。

図表 3-48 事業規模×サービス提供時間区分(組み合わせパターン) 別 法人形態(単数回答)Q18

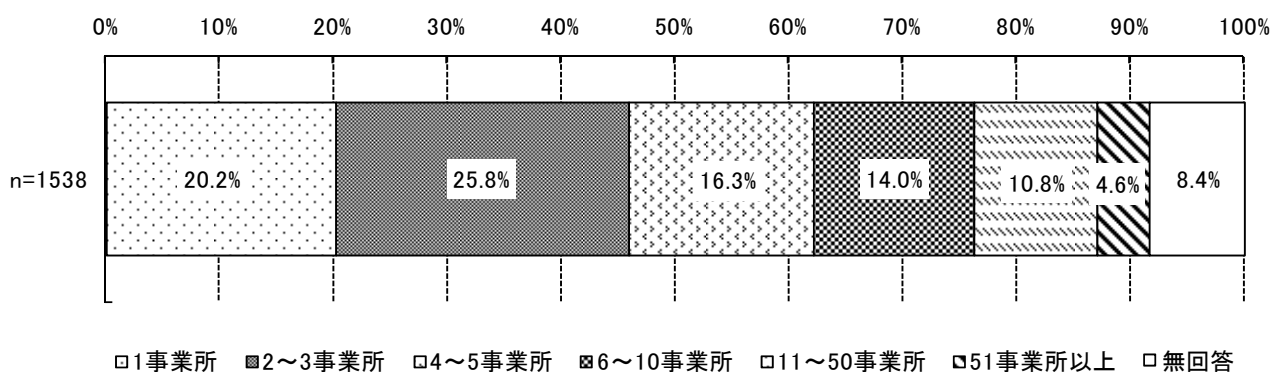
		合計	Q18 法人の形態					
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他
全体		1538	367	84	847	79	68	80
		100.0%	23.9%	5.5%	55.1%	5.1%	4.4%	5.2%
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145	5	9	120	2	1	6
		100.0%	3.4%	6.2%	82.8%	1.4%	0.7%	4.1%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115	22	10	56	11	7	8
		100.0%	19.1%	8.7%	48.7%	9.6%	6.1%	7.0%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316	32	7	220	33	7	15
		100.0%	10.1%	2.2%	69.6%	10.4%	2.2%	4.7%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136	62	13	34	0	20	7
		100.0%	45.6%	9.6%	25.0%	0.0%	14.7%	5.1%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294	119	13	120	8	20	11
		100.0%	40.5%	4.4%	40.8%	2.7%	6.8%	3.7%
	大規模(I)(II)：7時間以上9時間未満	47	20	3	16	3	1	4
		100.0%	42.6%	6.4%	34.0%	6.4%	2.1%	8.5%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114	11	3	79	11	2	7
		100.0%	9.6%	2.6%	69.3%	9.6%	1.8%	6.1%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118	33	8	65	3	2	7
		100.0%	28.0%	6.8%	55.1%	2.5%	1.7%	5.9%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39	6	2	25	2	0	4
		100.0%	15.4%	5.1%	64.1%	5.1%	0.0%	10.3%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64	23	4	29	1	2	3
		100.0%	35.9%	6.3%	45.3%	1.6%	3.1%	4.7%
	その他	133	33	10	74	5	5	6
		100.0%	24.8%	7.5%	55.6%	3.8%	3.8%	4.5%

(2) 法人の介護保険事業関係の事業所施設数

①法人の介護保険事業所関係の事業所・施設総数

法人の介護保険事業所関係の事業所・施設総数をみると、「1事業所」が20.2%、「2～3事業所」が25.8%、「4～5事業所」が16.3%となっている。

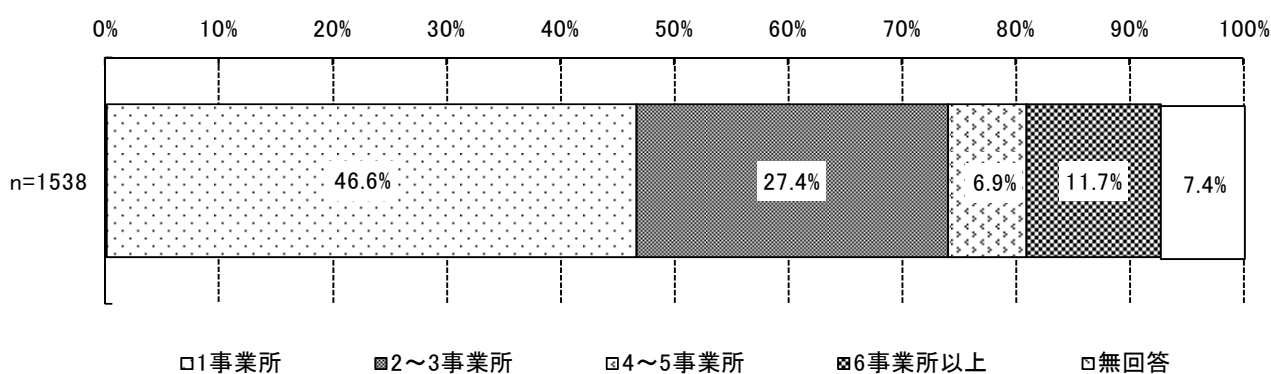
図表 3-49 法人の介護保険事業関係の事業所・施設数(数値回答)Q19 n=1538



②法人の介護保険事業関係の事業所のうち通所介護事業所数

法人の介護保険事業関係の事業所のうち通所介護事業所数をみると、「1事業所」が46.6%、「2～3事業所」が27.4%、「4～5事業所」が6.9%、「6事業所以上」が11.7%となっている。

図表 3-50 法人の介護保険事業関係の事業所のうち通所介護事業所数(数値回答)Q19 n=1538



3. 利用者の状況

(1) 利用定員数・利用登録者数・延べ利用者数

「①利用定員数」の平均値は 26.6 人、「②利用登録者数」の平均値は、通所介護が 37.0 人、介護予防通所介護が 11.9 人、平成 28 年 11 月 1 か月の「③延べ利用者数」の平均値は、通所介護が 309.5 人、介護予防通所介護が 64.2 人となっている。

図表 3-51 利用定員数・利用登録者数・延べ利用者数（平均値）（数値回答）Q20

	通所介護	介護予防通所介護
①利用定員数 (平成 28 年 11 月 30 日時点)	26.6 人 (n=1493)	
②利用登録者数 (実人数) (平成 28 年 11 月 30 日時点)	37.0 人 (n=1514)	11.9 人 (n=1514)
③延べ利用者数 (平成 28 年 11 月 1 か月)	309.5 人 (n=1370)	64.2 人 (n=1370)

(2) 現在の利用登録者の要介護度別人数

利用登録者の要介護度別人数をみると、「要介護 1」が 27.8%、「要介護 2」が 22.8%、「要支援 2」が 13.5%、「要介護 3」が 13.3%となっている。

図表 3-52 利用登録者の「要介護度」別人数(数値回答) Q21①

要介護度	n	%
要支援 1	7273	10.7%
要支援 2	9145	13.5%
要介護 1	18868	27.8%
要介護 2	15480	22.8%
要介護 3	9062	13.3%
要介護 4	5253	7.7%
要介護 5	2871	4.2%
利用登録者数 合計	67952	100.0%

(3) 1 年前の利用登録者の「要介護度」別人数

1 年前の利用登録者の要介護度別の人数をみると、「要介護 1」が 27.4%、「要介護 2」が 22.8%、「要支援 2」が 13.6%、「要介護 3」が 13.4%となっている。現在と 1 年前で、利用登録者の要介護度の分布状況に差はみられない。

図表 3-53 1 年前の利用登録者の「要介護度」別人数(数値回答) Q25

要介護度	n	%
要支援 1	6367	10.6%
要支援 2	8124	13.6%
要介護 1	16373	27.4%
要介護 2	13631	22.8%
要介護 3	8017	13.4%
要介護 4	4687	7.8%
要介護 5	2649	4.4%
利用登録者数 合計	59848	100.0%

（４）現在の利用登録者の要介護度の変化（１年前との比較）

現在（平成 28 年 11 月 30 日時点）の利用登録者について、１年前と比較した要介護度の変化の状況をみると（無回答を除いた割合）、現在「要支援 1」の利用者は「維持」が 61.0%、現在「要支援 2」の利用者は「向上」が 13.3%、「維持」が 58.3%、現在「要介護 1」の利用者は「向上」が 9.6%、「維持」が 59.7%、「要介護 2」は「向上」が 18.7%、「維持」が 56.3%、現在「要介護 3」の利用者は「向上」が 24.7%、「維持」が 52.7%、現在「要介護 4」の利用者は「向上」が 23.6%、「維持」が 53.9%、現在「要介護 5」の利用者は「維持」が 59.6%となっている。

図表 3-54 現在の利用登録者（平成 28 年 11 月 30 日時点）の
１年前と比較した要介護度の変化(数値回答) Q21②

※無回答を除いた割合

	全体	向上	維持	低下	利用開始前・その他
要支援 1	3332 100.0%	357 10.7%	2033 61.0%		942 28.3%
要支援 2	4129 100.0%	549 13.3%	2408 58.3%	305 7.4%	867 21.0%
要介護 1	8435 100.0%	811 9.6%	5035 59.7%	523 6.2%	2066 24.5%
要介護 2	7362 100.0%	1374 18.7%	4147 56.3%	375 5.1%	1466 19.9%
要介護 3	4092 100.0%	1010 24.7%	2157 52.7%	151 3.7%	774 18.9%
要介護 4	2528 100.0%	596 23.6%	1363 53.9%	63 2.5%	506 20.0%
要介護 5	1491 100.0%		889 59.6%	360 24.1%	242 16.2%

※無回答を含めた割合

	全体	向上	維持	低下	利用開始前・その他	無回答
要支援 1	7273 100.0%	357 4.9%	2033 28.0%		942 13.0%	3941 54.2%
要支援 2	9145 100.0%	549 6.0%	2408 26.3%	305 3.3%	867 9.5%	5016 54.8%
要介護 1	18868 100.0%	811 4.3%	5035 26.7%	523 2.8%	2066 10.9%	10433 55.3%
要介護 2	15480 100.0%	1374 8.9%	4147 26.8%	375 2.4%	1466 9.5%	8118 52.4%
要介護 3	9062 100.0%	1010 11.1%	2157 23.8%	151 1.7%	774 8.5%	4970 54.8%
要介護 4	5253 100.0%	596 11.3%	1363 25.9%	63 1.2%	506 9.6%	2725 51.9%
要介護 5	2871 100.0%		889 31.0%	360 12.5%	242 8.4%	1380 48.1%

図表 3-55 現在の利用登録者の 1 年前の要介護度 (数値回答) Q21②

※無回答を除いた割合

	現在の利用者の要介護度別人数	1 年前の要介護度							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	利用開始前・その他
要支援 1	3332 100.0%	2033 61.0%	264 7.9%	57 1.7%	16 0.5%	8 0.2%	6 0.2%	6 0.2%	942 28.3%
要支援 2	4129 100.0%	549 13.3%	2408 58.3%	203 4.9%	80 1.9%	12 0.3%	5 0.1%	5 0.1%	867 21.0%
要介護 1	8435 100.0%	299 3.5%	512 6.1%	5035 59.7%	423 5.0%	70 0.8%	26 0.3%	4 0.0%	2066 24.5%
要介護 2	7362 100.0%	65 0.9%	221 3.0%	1088 14.8%	4147 56.3%	302 4.1%	63 0.9%	10 0.1%	1466 19.9%
要介護 3	4092 100.0%	26 0.6%	67 1.6%	270 6.6%	647 15.8%	2157 52.7%	130 3.2%	21 0.5%	774 18.9%
要介護 4	2528 100.0%	10 0.4%	32 1.3%	85 3.4%	156 6.2%	313 12.4%	1363 53.9%	63 2.5%	506 20.0%
要介護 5	1491 100.0%	21 1.4%	12 0.8%	21 1.4%	47 3.2%	86 5.8%	173 11.6%	889 59.6%	242 16.2%

※無回答を含めた割合

	現在の利用者の要介護度別人数	1 年前の要介護								
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	利用開始前・その他	無回答
要支援 1	7273 100.0%	2033 28.0%	264 3.6%	57 0.8%	16 0.2%	8 0.1%	6 0.1%	6 0.1%	942 13.0%	3941 54.2%
要支援 2	9145 100.0%	549 6.0%	2408 26.3%	203 2.2%	80 0.9%	12 0.1%	5 0.1%	5 0.1%	867 9.5%	5016 54.8%
要介護 1	18868 100.0%	299 1.6%	512 2.7%	5035 26.7%	423 2.2%	70 0.4%	26 0.1%	4 0.0%	2066 10.9%	10433 55.3%
要介護 2	15480 100.0%	65 0.4%	221 1.4%	1088 7.0%	4147 26.8%	302 2.0%	63 0.4%	10 0.1%	1466 9.5%	8118 52.4%
要介護 3	9062 100.0%	26 0.3%	67 0.7%	270 3.0%	647 7.1%	2157 23.8%	130 1.4%	21 0.2%	774 8.5%	4970 54.8%
要介護 4	5253 100.0%	10 0.2%	32 0.6%	85 1.6%	156 3.0%	313 6.0%	1363 25.9%	63 1.2%	506 9.6%	2725 51.9%
要介護 5	2871 100.0%	21 0.7%	12 0.4%	21 0.7%	47 1.6%	86 3.0%	173 6.0%	889 31.0%	242 8.4%	1380 48.1%

（５）利用登録者の「認知症高齢者の日常生活自立度」別人数

利用登録者の認知症高齢者の日常生活自立度別の人数をみると、「認知症なし」が 22.2%、「Ⅰ」が 14.8%、「Ⅱ a」が 10.4%、「Ⅱ b」が 11.1%となっている。Ⅱ以上は 35.3%、Ⅲ以上は 13.8%である。

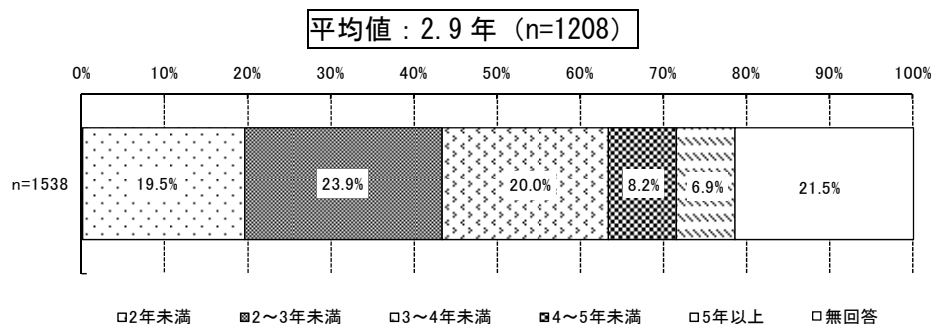
図表 3-56 利用登録者の「認知症高齢者の日常生活自立度」別人数(数値回答) Q22

日常生活自立度	n	%
認知症なし	11,955	22.2%
Ⅰ	7,975	14.8%
Ⅱ a	5,612	10.4%
Ⅱ b	5,966	11.1%
Ⅲ a	4,270	7.9%
Ⅲ b	1,483	2.7%
Ⅳ	1,328	2.5%
Ⅴ	371	0.7%
わからない	15,008	27.8%
利用登録者数 合計	53,968	100.0%

（６）利用登録者の平均利用年数

利用登録者の平均利用年数をみると、「2年未満」が 19.5%、「2～3年未満」が 23.9%、「3～4年未満」が 20.0%となっている。平均値は 2.9 年である。

図表 3-57 利用登録者の平均利用年数(数値回答) Q23 n=1538

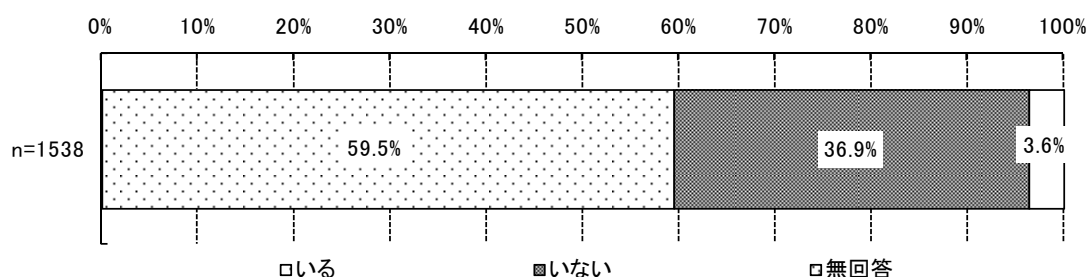


（７）医療ケアの必要な利用者の状況

①医療ケアの必要な利用者の有無

医療ケアの必要な利用者の割合をみると、「いる」が 59.5%を占めている。

図表 3-58 医療ケアの必要な利用者の状況(単数回答) Q24 n=1538



(注) 利用者本人に医療ケアが必要かをたずねたものであり、通所介護事業所における医療ケアの対応の必要性について回答したものではない。以下、②医療ケアの必要な利用登録者数、③必要な医療ケアの種類についても、同様である。

＜事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別＞

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に、医療ケアの必要な利用者の状況をみると、全体と比較して、「通常規模：7時間以上9時間未満」「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満」「通常規模：3つの時間区分いずれも」「通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「いる」の割合が高くなっている。

図表 3-59 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別
医療ケアの必要な利用者の状況（単数回答） Q24

		合計	Q24 利用登録者のうち医療ケアのある利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		1538 100.0%	915 59.5%	568 36.9%	55 3.6%
Q7 通所 介護の 施設区 分・所要 時間区 分の形 態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	46 31.7%	92 63.4%	7 4.8%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	51 44.3%	58 50.4%	6 5.2%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	162 51.3%	145 45.9%	9 2.8%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	91 66.9%	42 30.9%	3 2.2%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	217 73.8%	69 23.5%	8 2.7%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満	47 100.0%	38 80.9%	6 12.8%	3 6.4%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	67 58.8%	45 39.5%	2 1.8%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	93 78.8%	20 16.9%	5 4.2%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	21 53.8%	17 43.6%	1 2.6%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	49 76.6%	14 21.9%	1 1.6%
	その他	133 100.0%	71 53.4%	55 41.4%	7 5.3%

＜法人形態別＞

法人形態別に、医療ケアの必要な利用者の状況をみると、全体と比較して、「社会福祉法人」「社会福祉協議会」は「いる」の割合が高くなっている。

図表 3-60 法人形態別 医療ケアの必要な利用者の状況(単数回答) Q24 n=1538

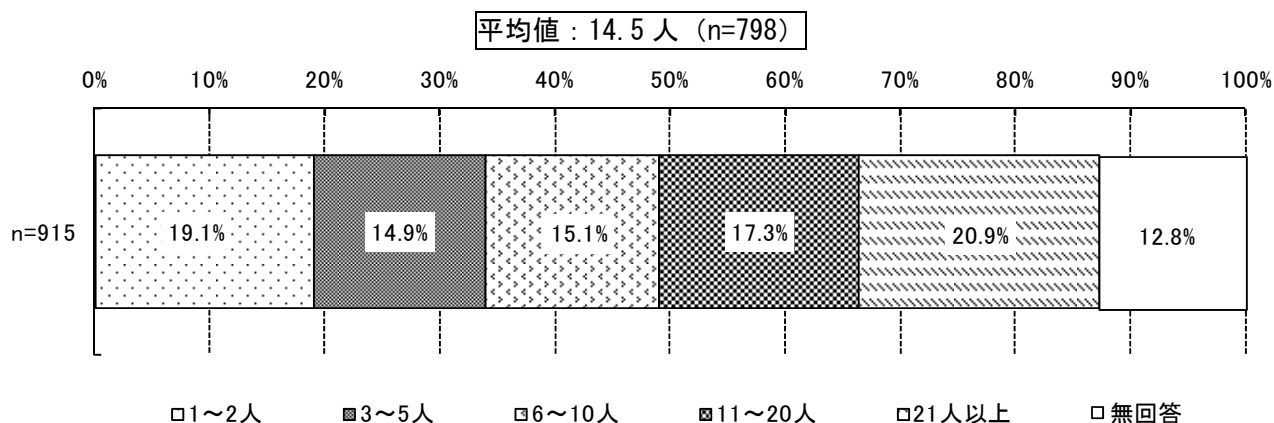
		合計	Q24 利用登録者のうち医療ケアのある利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		1538 100.0%	915 59.5%	568 36.9%	55 3.6%
Q18 法人の形態	社会福祉法人	367 100.0%	269 73.3%	88 24.0%	10 2.7%
	医療法人	84 100.0%	54 64.3%	29 34.5%	1 1.2%
	営利法人	847 100.0%	432 51.0%	381 45.0%	34 4.0%
	特定非営利活動法人	79 100.0%	49 62.0%	28 35.4%	2 2.5%
	社会福祉協議会	68 100.0%	51 75.0%	14 20.6%	3 4.4%
	その他	80 100.0%	57 71.3%	23 28.8%	0 0.0%

②医療ケアの必要な利用者登録者数

医療ケアの必要な利用者がいると回答した事業所について、医療ケアの必要な利用者数をみると、「21人以上」が20.9%、「1～2人」が19.1%、「11～20人」が17.3%となっている。平均値は14.5人である。

また、医療ケアの必要な利用登録者数を全事業所足し上げた数について、全事業所の利用登録者数の合計に占める割合をみると、16.8%となっている。

図表 3-61 医療ケアの必要な利用者登録者数(数値回答) Q24 n=915

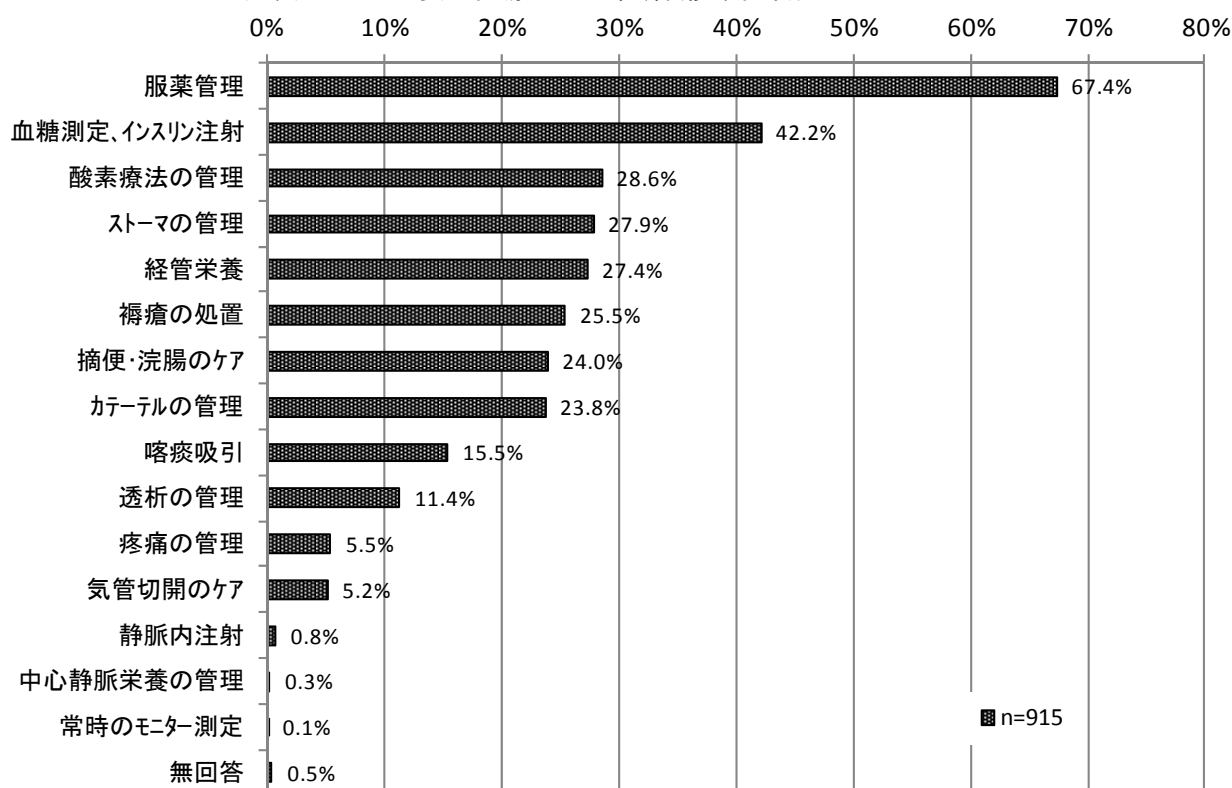


医療ケアのある利用登録者数（全事業所計）	11571人
利用登録者数（全事業所計）	68952人
医療ケアのある利用登録者の割合	16.8%

③必要な医療ケアの種類

必要な医療ケアの種類をみると、「服薬管理」が67.4%で最も割合が高く、次いで「血糖測定、インスリン注射」が42.2%、「酸素療法の管理」が28.6%で続いている。

図表 3-62 必要な医療ケアの種類(複数回答) Q24-1 n=915



<法人形態別>

法人形態別に、必要な医療ケアの種類をみると、全体と比較して、「医療法人」は「ストーマの管理」「経管栄養」、「社会福祉協議会」は「経管栄養」「褥瘡の処置」「カテーテルの管理」の割合が高くなっている。

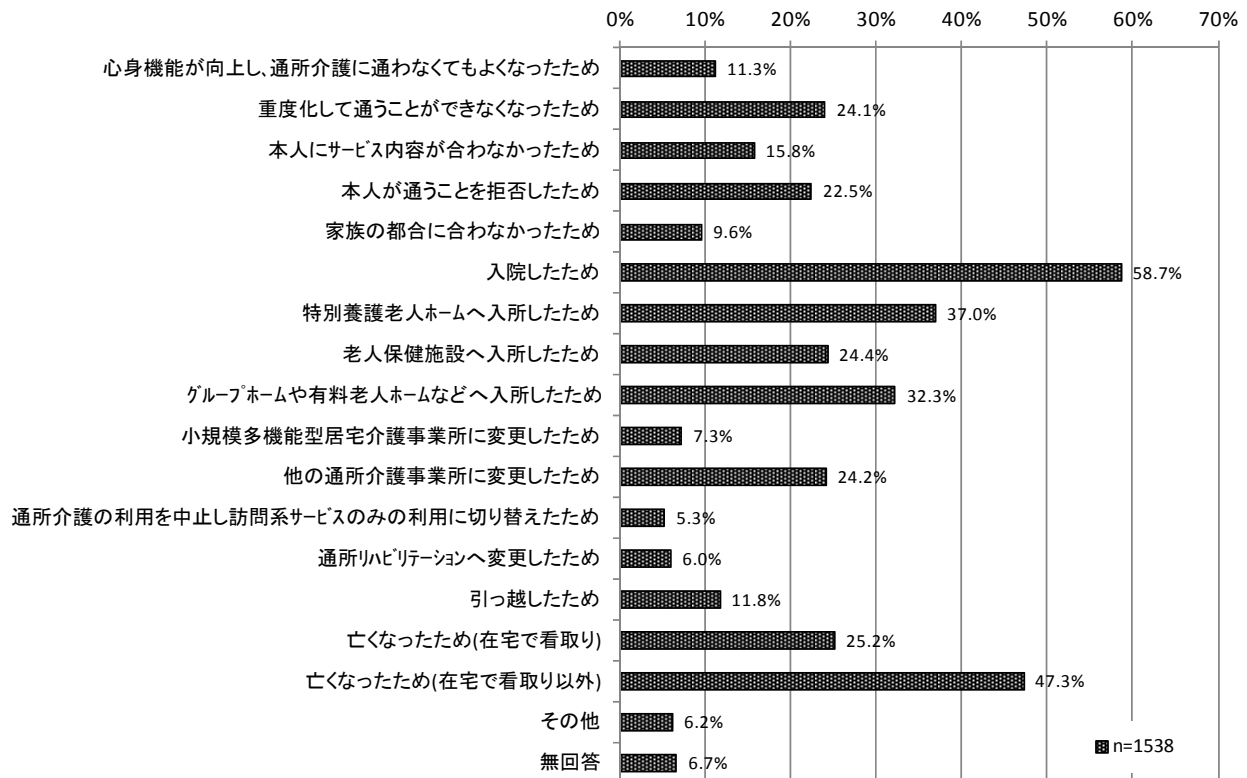
図表 3-63 法人形態別 必要な医療ケアの種類(複数回答) Q24-1 n=915

	合計	Q24-1 利用者の医療ケアの種類															
		静脈内注射	中心静脈栄養の管理	透析の管理	ストーマの管理	酸素療法の管理	気管切開のケア	疼痛の管理	経管栄養	常時のモニター測定	褥瘡の処置	カテーテルの管理	喀痰吸引	服薬管理	血糖測定、インスリン注射	排便・浣腸のケア	無回答
全体	915	7	3	104	255	262	48	50	251	1	233	218	142	617	386	220	5
	100.0%	0.8%	0.3%	11.4%	27.9%	28.6%	5.2%	5.5%	27.4%	0.1%	25.5%	23.8%	15.5%	67.4%	42.2%	24.0%	0.5%
Q18 法人の形態	社会福祉法人	269	0	1	30	74	96	18	88	0	82	77	46	182	107	70	0
		100.0%	0.0%	0.4%	11.2%	27.5%	35.7%	6.7%	5.6%	0.0%	30.5%	28.6%	17.1%	67.7%	39.8%	26.0%	0.0%
	医療法人	54	3	0	10	22	14	3	21	0	9	12	10	35	25	16	1
		100.0%	5.6%	0.0%	18.5%	40.7%	25.9%	5.6%	7.4%	0.0%	16.7%	22.2%	18.5%	64.8%	46.3%	29.6%	1.9%
	営利法人	432	3	2	54	108	114	16	98	1	95	89	56	290	194	95	4
		100.0%	0.7%	0.5%	12.5%	25.0%	26.4%	3.7%	22.7%	0.2%	22.0%	20.6%	13.0%	67.1%	44.9%	22.0%	0.9%
	特定非営利活動法人	49	1	0	3	16	14	1	5	0	11	7	9	37	14	10	0
		100.0%	2.0%	0.0%	6.1%	32.7%	28.6%	2.0%	10.2%	0.0%	22.4%	14.3%	18.4%	75.5%	28.6%	20.4%	0.0%
Q18 法人の形態	社会福祉協議会	51	0	0	1	17	8	7	21	0	18	24	9	32	25	17	0
		100.0%	0.0%	0.0%	2.0%	33.3%	15.7%	13.7%	41.2%	0.0%	35.3%	47.1%	17.6%	62.7%	49.0%	33.3%	0.0%
Q18 法人の形態	その他	57	0	0	6	16	14	3	16	0	18	8	11	39	19	12	0
		100.0%	0.0%	0.0%	10.5%	28.1%	24.6%	5.3%	28.1%	0.0%	31.6%	14.0%	19.3%	68.4%	33.3%	21.1%	0.0%

（８）半年間に利用終了した人の主な理由

半年間に利用終了した人の主な理由をみると、「入院したため」が 58.7%で最も割合が高く、次いで「亡くなったため（在宅で看取り以外）」が 47.3%、「特別養護老人ホームへ入所したため」が 37.0%で続いている。

図表 3-64 半年間に利用終了した人の主な理由（複数回答） Q26 n=1538



＜「3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型事業所別＞

「3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型事業所別について、半年間に利用修了した人の主な理由をみると、他と比較して、「心身機能が向上し、通所介護に通わなくてもよくなったため」「重度化して通うことができなくなったため」「本人にサービス内容が合わなかったため」「本人が通うことを拒否したため」「他の通所介護事業所に変更したため」の割合が高くなっている。

図表 3-65 3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視別 半年間に利用修了した人の主な理由(複数回答) Q26

		合計	Q26 最近半年間に、利用を修了した理由								
			心身機能が向上し、通所介護に通わなくてもよくなったため	重度化して通うことができなくなったため	本人にサービス内容が合わなかったため	本人が通うことを拒否したため	家族の都合に合わなかったため	入院したため	特別養護老人ホームへ入所したため	老人保健施設へ入所したため	グループホームや有料老人ホームなどへ入所したため
全体		1538 100.0%	174 11.3%	371 24.1%	243 15.8%	346 22.5%	148 9.6%	903 58.7%	569 37.0%	376 24.4%	497 32.3%
3-5時間×「生活行為力向上」or「心身機能の維持向上」が重点機能	3-5時間×「生活行為力向上訓練機能」or「心身機能の維持向上訓練」が重点機能	87 100.0%	32 36.8%	41 47.1%	30 34.5%	30 34.5%	15 17.2%	57 65.5%	12 13.8%	13 14.9%	20 23.0%
	上記以外	1363 100.0%	135 9.9%	314 23.0%	205 15.0%	300 22.0%	128 9.4%	805 59.1%	536 39.3%	341 25.0%	456 33.5%

		合計	Q26 最近半年間に、利用を修了した理由								
			小規模多機能型居宅介護事業所に変更したため	他の通所介護事業所に変更したため	通所介護の利用を中止し訪問系サービスのみに利用に切り替えたため	通所リハビリテーションへ変更したため	引っ越したため	亡くなったため(在宅で看取り)	亡くなったため(在宅で看取り以外)	その他	無回答
全体		1538 100.0%	112 7.3%	372 24.2%	82 5.3%	93 6.0%	181 11.8%	387 25.2%	728 47.3%	95 6.2%	103 6.7%
3-5時間×「生活行為力向上」or「心身機能の維持向上」が重点機能	3-5時間×「生活行為力向上訓練機能」or「心身機能の維持向上訓練」が重点機能	87 100.0%	2 2.3%	35 40.2%	7 8.0%	4 4.6%	13 14.9%	14 16.1%	33 37.9%	7 8.0%	7 8.0%
	上記以外	1363 100.0%	103 7.6%	321 23.6%	71 5.2%	85 6.2%	162 11.9%	354 26.0%	664 48.7%	84 6.2%	80 5.9%

4. 職員の状況

(1) 職種別・雇用形態別の職員数（事業所あたり）

職種別・雇用形態別の職員数について、常勤の実人数の平均値をみると、「管理者」は1.0人、「生活相談員」は1.8人、「看護職員」は0.8人、「介護職員」は3.2人、「機能訓練指導員」は0.8人、「その他職員」は0.3人、「合計」は7.9人となっている。

常勤の常勤換算数の平均値をみると、「管理者」は0.7人、「生活相談員」は1.2人、「看護職員」は0.5人、「介護職員」は2.6人、「機能訓練指導員」は0.5人、「その他職員」は0.2人、「合計」は5.6人となっている。

非常勤の実人数の平均値をみると、「生活相談員」は0.4人、「看護職員」は1.4人、「介護職員」は3.1人、「機能訓練指導員」は1.1人、「その他職員」は1.0人、「合計」は7.0人となっている。

非常勤の常勤換算数の平均値をみると、「生活相談員」は0.2人、「看護職員」は0.5人、「介護職員」は1.5人、「機能訓練指導員」は0.3人、「その他職員」は0.4人、「合計」は2.9人となっている。

図表 3-66 職種別・雇用形態別の職員数：平均値（事業所あたり）（数値回答）Q27

職種	常勤		非常勤	
	実人員 (n=1303)	常勤換算数 (n=1303)	実人員 (n=1303)	常勤換算数 (n=1303)
管理者	1.0人	0.7人		
生活相談員	1.8人	1.2人	0.4人	0.2人
看護職員	0.8人	0.5人	1.4人	0.5人
介護職員	3.2人	2.6人	3.1人	1.5人
機能訓練指導員	0.8人	0.5人	1.1人	0.3人
その他職員	0.3人	0.2人	1.0人	0.4人
合計	7.9人	5.6人	7.0人	2.9人

図表 3-67 規模別 職種別・雇用形態別の職員数：平均値（事業所あたり）（数値回答）Q18

<地域密着型>

職種	常勤		非常勤	
	実人員 (n=768)	常勤換算数 (n=768)	実人員 (n=768)	常勤換算数 (n=768)
管理者	1.0人	0.7人		
生活相談員	1.5人	1.0人	0.5人	0.2人
看護職員	0.4人	0.3人	1.0人	0.3人
介護職員	1.9人	1.5人	2.5人	1.1人
機能訓練指導員	0.5人	0.1人	0.9人	0.2人
その他職員	0.1人	0.3人	5.6人	0.2人
合計	5.4人	3.9人	0.6人	2.1人

<通常規模>

職種	常勤		非常勤	
	実人員 (n=664)	常勤換算数 (n=664)	実人員 (n=664)	常勤換算数 (n=664)
管理者	1.0 人	0.7 人		
生活相談員	2.0 人	1.3 人	0.4 人	0.1 人
看護職員	1.0 人	0.7 人	1.7 人	0.6 人
介護職員	4.1 人	3.3 人	3.5 人	1.8 人
機能訓練指導員	1.0 人	0.2 人	1.2 人	0.3 人
その他職員	0.4 人	0.6 人	8.1 人	0.5 人
合計	9.6 人	6.8 人	1.3 人	3.4 人

<大規模(Ⅰ)(Ⅱ)>

職種	常勤		非常勤	
	実人員 (n=65)	常勤換算数 (n=65)	実人員 (n=65)	常勤換算数 (n=65)
管理者	1.0 人	0.7 人		
生活相談員	2.6 人	1.6 人	0.3 人	0.1 人
看護職員	1.6 人	1.0 人	2.0 人	0.7 人
介護職員	7.2 人	5.9 人	6.2 人	3.5 人
機能訓練指導員	1.7 人	0.4 人	1.2 人	0.3 人
その他職員	0.6 人	1.3 人	12.3 人	1.2 人
合計	14.6 人	11.0 人	2.7 人	5.8 人

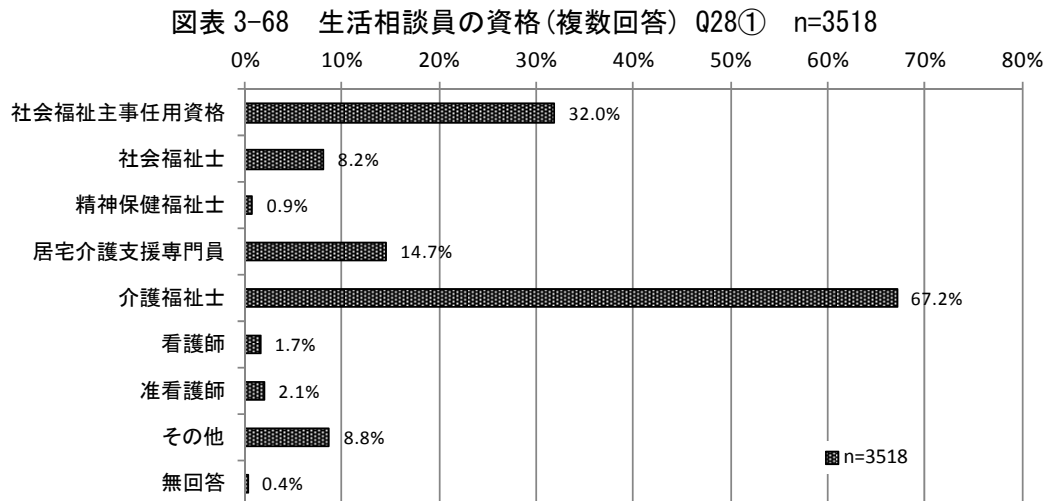
<複数規模>

職種	常勤		非常勤	
	実人員 (n=24)	常勤換算数 (n=24)	実人員 (n=24)	常勤換算数 (n=24)
管理者	1.0 人	0.8 人		
生活相談員	2.6 人	1.7 人	0.3 人	0.2 人
看護職員	1.5 人	1.2 人	1.4 人	0.5 人
介護職員	5.6 人	4.4 人	3.3 人	1.5 人
機能訓練指導員	1.2 人	0.3 人	1.0 人	0.2 人
その他職員	0.7 人	0.6 人	7.0 人	0.4 人
合計	12.6 人	9.0 人	0.9 人	2.8 人

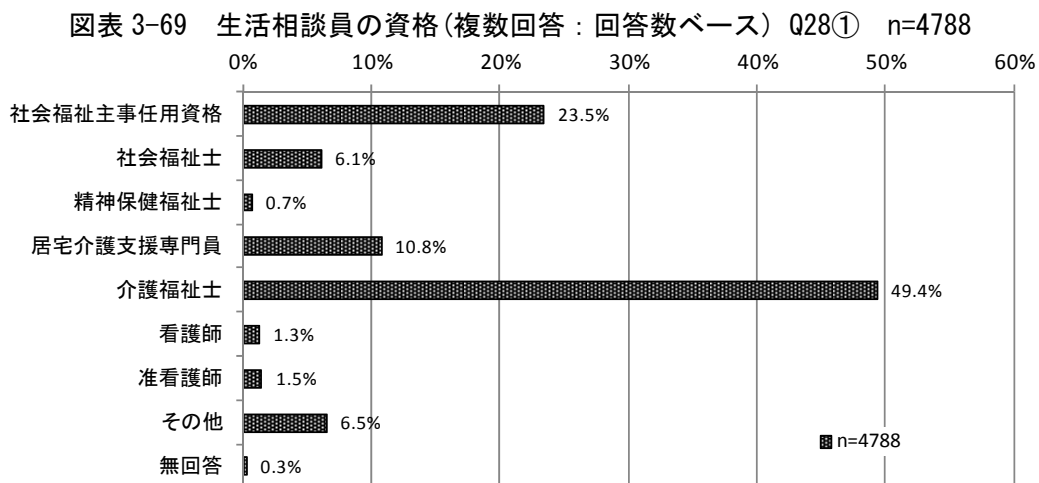
(2) 「生活相談員」の資格・雇用形態

①生活相談員の資格

生活相談員の資格をみると、「介護福祉士」が67.2%で最も割合が高く、次いで「社会福祉主事任用資格」が32.0%、「居宅介護支援専門員」が14.7%が続いている。



生活相談員の資格(回答数ベース)をみると、「介護福祉士」が49.4%で最も割合が高く、次いで「社会福祉主事任用資格」が23.5%、「居宅介護支援専門員」が10.8%が続いている。

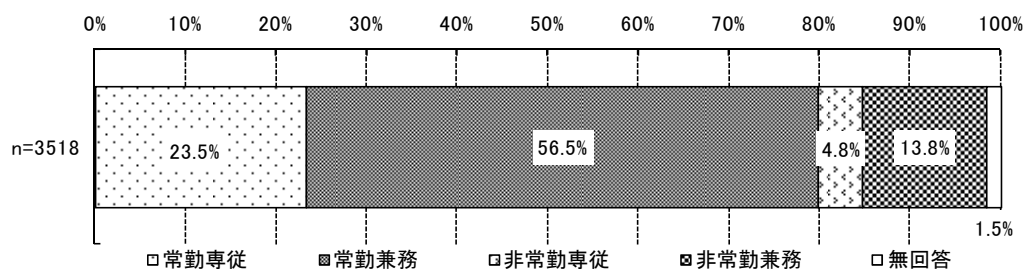


注)「回答数ベース」とは、複数回答の全選択肢の回答を足し上げた数を「100%」とし、それに対する各選択肢の回答割合を算出したものである。以下、同様。

②生活相談員の雇用形態

生活相談員の雇用形態をみると、「常勤兼務」が56.5%で最も割合が高く、次いで「常勤専従」が23.5%、「非常勤兼務」が13.8%で続いている。

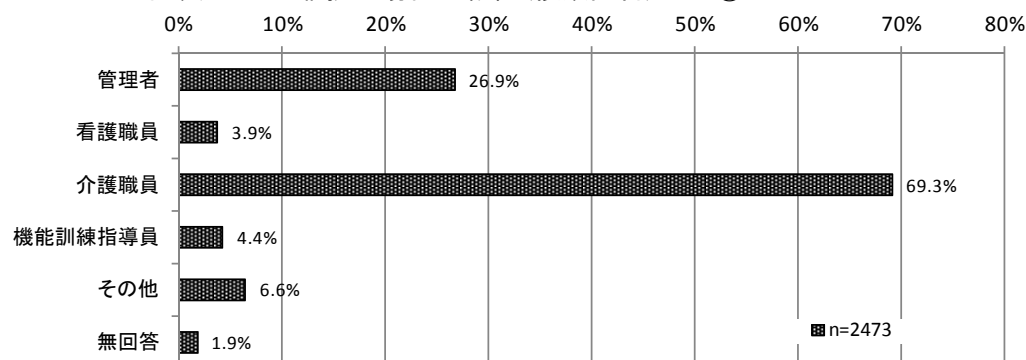
図表 3-70 生活相談員の雇用形態(単数回答) Q28② n=3518



③兼務の場合の職種

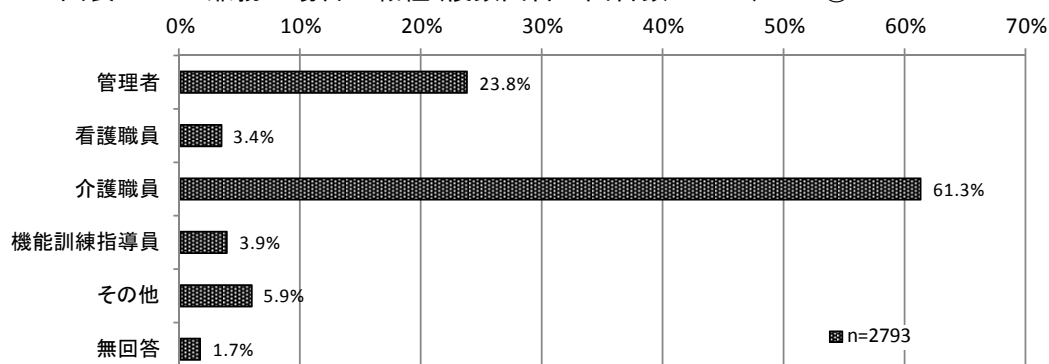
兼務の場合の職種をみると、「介護職員」が69.3%で最も割合が高く、次いで「管理者」が26.9%、「その他」が6.6%で続いている。

図表 3-71 兼務の場合の職種(複数回答) Q28②-1 n=2473



兼務の場合の職種(回答数ベース)をみると、「介護職員」が61.3%で最も割合が高く、次いで「管理者」が23.8%、「その他」が5.9%で続いている。

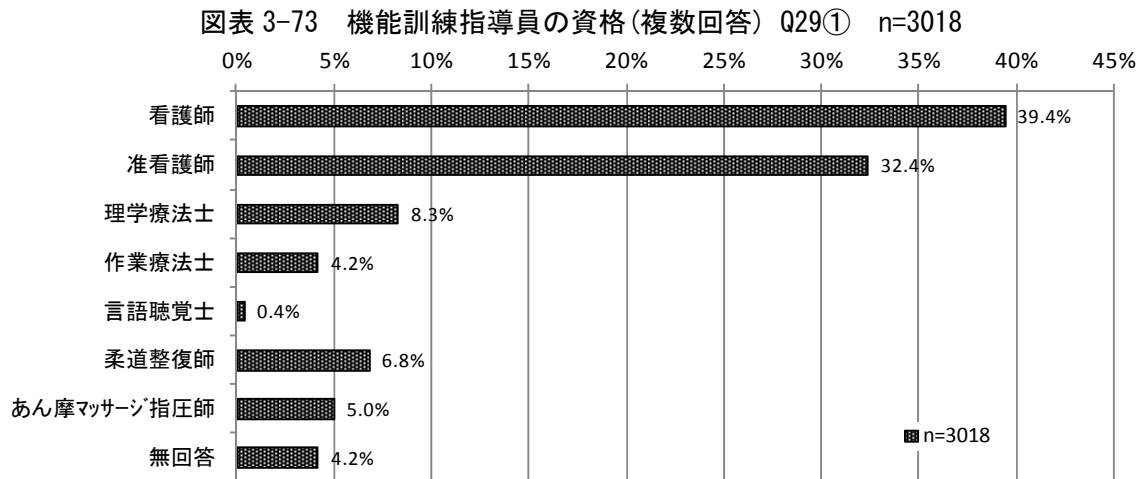
図表 3-72 兼務の場合の職種(複数回答: 回答数ベース) Q28②-1 n=2793



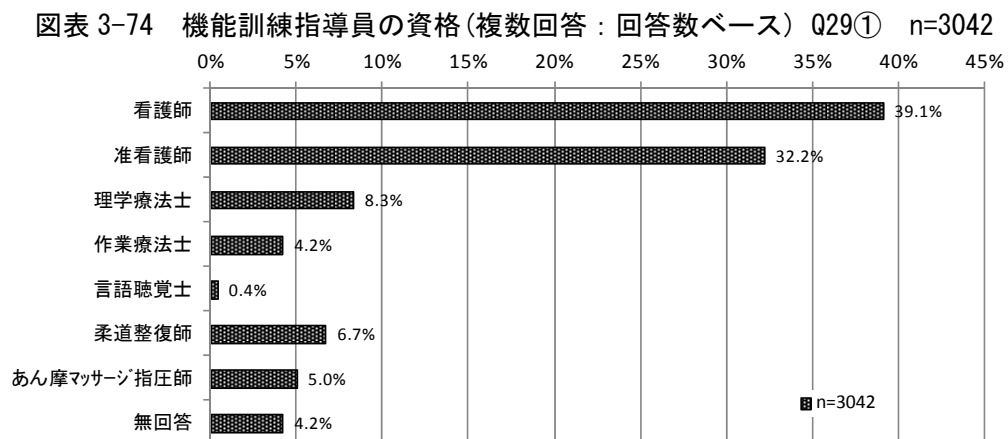
(3) 「機能訓練指導員」の資格、雇用形態、業務形態等

①機能訓練指導員の資格

機能訓練指導員の資格をみると、「看護師」が 39.4%で最も割合が高く、次いで「准看護師」が 32.4%で続いている。



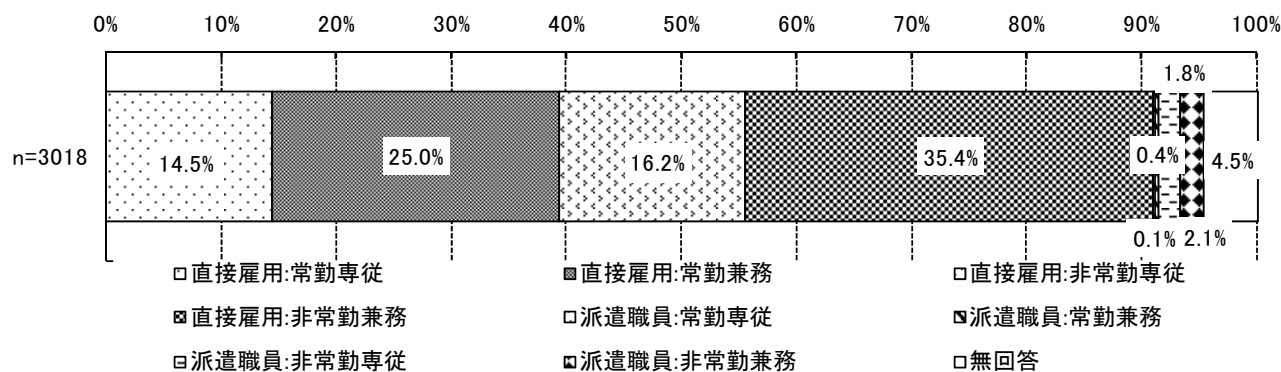
機能訓練指導員の資格(回答数ベース)をみると、「看護師」が 39.1%で最も割合が高く、次いで「准看護師」が 32.2%で続いている。



②機能訓練指導員の雇用形態

機能訓練指導員の雇用形態をみると、「直接雇用:非常勤兼務」が35.4%で最も割合が高く、次いで「直接雇用:常勤兼務」が25.0%、「直接雇用:非常勤専従」が16.2%が続いている。

図表 3-75 機能訓練指導員の雇用形態(単数回答) Q29② n=3018



<機能訓練指導員の資格別>

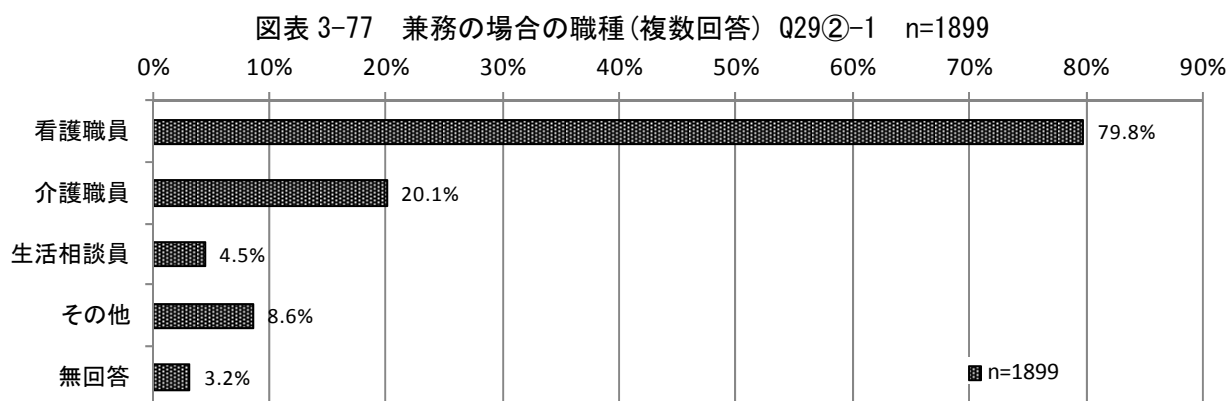
機能訓練指導員の資格別に、機能訓練指導員の雇用形態をみると、全体と比較して、「看護師」は「直接雇用:非常勤兼務」、「准看護師」は「直接雇用:常勤兼務」、「理学療法士」「作業療法士」「柔道整復師」「あん摩マッサージ師」は「直接雇用:常勤専従」「直接雇用:非常勤専従」の割合が高くなっている。

図表 3-76 機能訓練指導員の資格別 機能訓練指導員の雇用形態(単数回答) Q29②

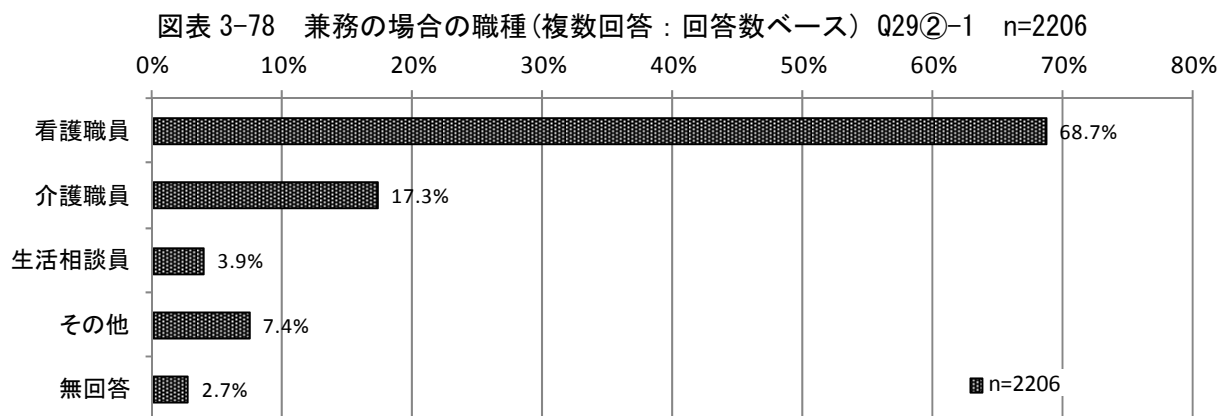
		合計	Q29② 機能訓練指導員:雇用形態								無回答
			常勤専従	直接雇用	常勤専従	直接雇用	非常勤専従	非常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	
全体		3018	439	755	489	1069	3	12	53	63	135
		100.0%	14.5%	25.0%	16.2%	35.4%	0.1%	0.4%	1.8%	2.1%	4.5%
Q29① 機能 訓練 指導 員:資 格	看護師	1188	95	291	144	596	0	3	5	33	21
		100.0%	8.0%	24.5%	12.1%	50.2%	0.0%	0.3%	0.4%	2.8%	1.8%
	准看護師	964	80	338	95	402	0	7	4	27	11
		100.0%	8.3%	35.1%	9.9%	41.7%	0.0%	0.7%	0.4%	2.8%	1.1%
	理学療法士	248	86	51	86	6	2	1	13	1	2
		100.0%	34.7%	20.6%	34.7%	2.4%	0.8%	0.4%	5.2%	0.4%	0.8%
	作業療法士	125	45	23	34	9	0	1	10	0	3
		100.0%	36.0%	18.4%	27.2%	7.2%	0.0%	0.8%	8.0%	0.0%	2.4%
	言語聴覚士	13	0	3	9	1	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	23.1%	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	柔道整復師	199	89	30	54	8	0	0	13	0	5
		100.0%	44.7%	15.1%	27.1%	4.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	2.5%
	あん摩マッ サージ師	144	37	11	61	21	1	0	8	2	3
		100.0%	25.7%	7.6%	42.4%	14.6%	0.7%	0.0%	5.6%	1.4%	2.1%
	複数資格	10	5	0	3	0	0	0	0	0	2
		100.0%	50.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

③兼務の場合の職種

兼務の場合の職種をみると、「看護職員」が79.8%で最も割合が高く、次いで「介護職員」が20.1%で続いている。



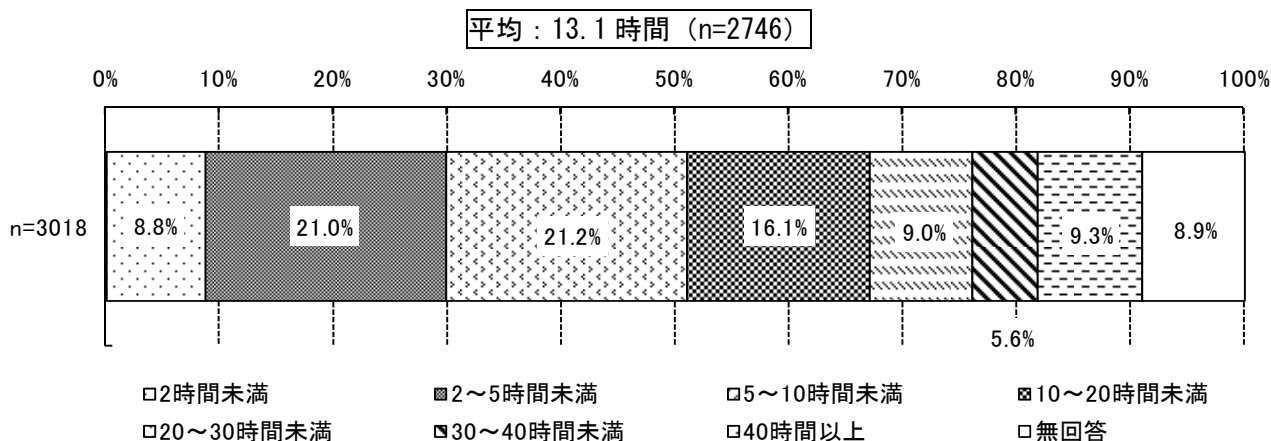
兼務の場合の職種(回答数ベース)をみると、「看護職員」が68.7%で最も割合が高く、次いで「介護職員」が17.3%で続いている。



④1週間あたりの機能訓練指導員の職務に関わる時間

機能訓練指導員の1週間あたりの機能訓練指導員の職務に関わる時間をみると、「2～5時間未満」が21.0%、「5～10時間未満」が21.2%となっている。平均値は13.1時間である。

図表 3-79 1週間あたりの機能訓練指導員の職務に関わる時間(数値回答) Q29③ n=3018



<機能訓練指導員の資格別>

機能訓練指導員の資格別に、1週間あたりの機能訓練指導員の職務に関わる時間をみると、全体と比較して、「理学療法士」「作業療法士」「柔道整復師」「あん摩マッサージ師」は「40時間以上」の割合が高くなっている。

図表 3-80 機能訓練指導員の資格別
1週間あたりの機能訓練指導員の職務に関わる時間(数値回答) Q29③

		合計	Q29③ 機能訓練指導員:1週間あたりの職務に携わる時間						
			2時間未満	2～5時間未満	5～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40時間以上
全体		3018 100.0%	267 8.8%	633 21.0%	640 21.2%	487 16.1%	272 9.0%	169 5.6%	282 9.3%
Q29① 機能 訓練 指導 員:資 格	看護師	1188 100.0%	124 10.4%	288 24.2%	287 24.2%	215 18.1%	95 8.0%	30 2.5%	53 4.5%
	准看護師	964 100.0%	99 10.3%	216 22.4%	205 21.3%	183 19.0%	103 10.7%	44 4.6%	43 4.5%
	理学療法士	248 100.0%	13 5.2%	34 13.7%	42 16.9%	22 8.9%	25 10.1%	36 14.5%	57 23.0%
	作業療法士	125 100.0%	5 4.0%	18 14.4%	22 17.6%	12 9.6%	12 9.6%	11 8.8%	35 28.0%
	言語聴覚士	13 100.0%	2 15.4%	4 30.8%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%
	柔道整復師	199 100.0%	5 2.5%	23 11.6%	32 16.1%	25 12.6%	15 7.5%	30 15.1%	61 30.7%
	あん摩マ ッサージ師	144 100.0%	8 5.6%	29 20.1%	27 18.8%	19 13.2%	15 10.4%	12 8.3%	28 19.4%
	複数資格	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	3 30.0%

<雇用形態別>

雇用形態別に機能訓練指導員の1週間あたりの機能訓練指導員の職務に関わる時間をみると、「直接雇用：常勤専従」は「40時間以上」が46.9%、「30～40時間未満」が15.0%となっている。「直接雇用：常勤兼務」は「10～20時間未満」が24.9%、「5～10時間未満」が17.6%、「20～30時間未満」が16.7%となっている。「直接雇用：非常勤専従」は、「5～10時間未満」が27.6%、「2～5時間未満」が26.6%となっている。「直接雇用：非常勤兼務」は「5～10時間未満」が30.9%、「5～10時間未満」が26.7%となっている。

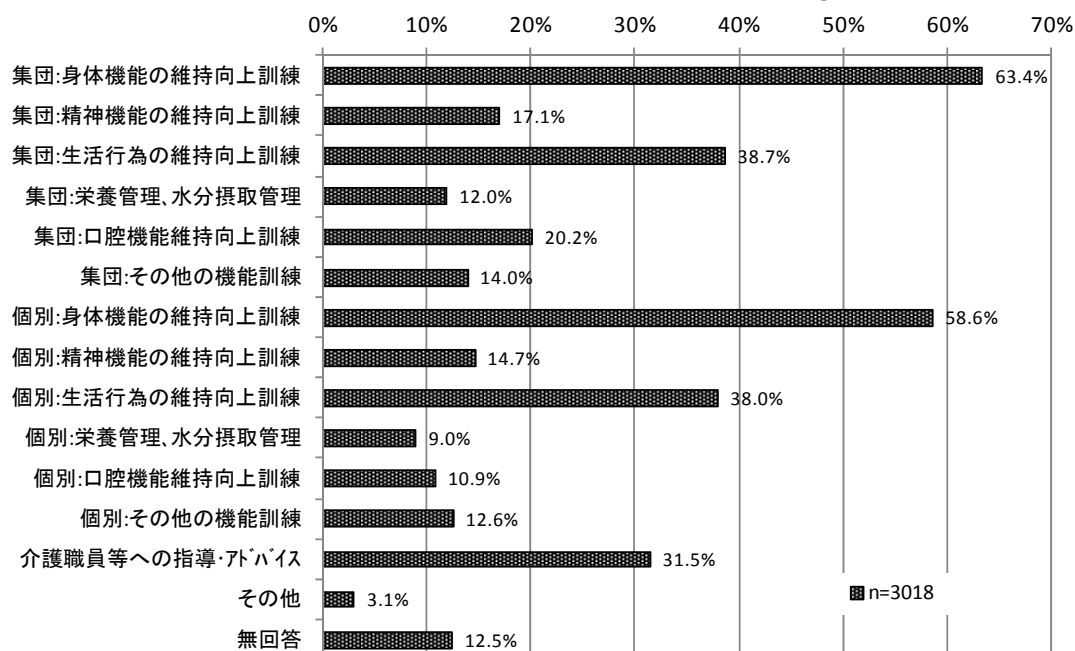
図表 3-81 雇用形態別 1週間あたりの機能訓練指導員の職務に関わる時間(数値回答) Q29③

		合計	Q29③ 機能訓練指導員:1週間あたりの職務に携わる時間						
			2時間未満	2～5時間未満	5～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40時間以上
全体		3018	267	633	640	487	272	169	282
		100.0%	8.8%	21.0%	21.2%	16.1%	9.0%	5.6%	9.3%
Q29② 機能訓練指導員: 雇用形態	直接雇用:常勤専従	439	7	19	43	30	40	66	206
		100.0%	1.6%	4.3%	9.8%	6.8%	9.1%	15.0%	46.9%
	直接雇用:常勤兼務	755	49	93	133	188	126	56	54
		100.0%	6.5%	12.3%	17.6%	24.9%	16.7%	7.4%	7.2%
	直接雇用:非常勤専従	489	42	130	135	82	39	20	3
		100.0%	8.6%	26.6%	27.6%	16.8%	8.0%	4.1%	0.6%
	直接雇用:非常勤兼務	1069	137	330	285	167	53	19	10
		100.0%	12.8%	30.9%	26.7%	15.6%	5.0%	1.8%	0.9%
	派遣職員:常勤専従	3	0	0	1	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
	派遣職員:常勤兼務	12	2	5	1	2	1	1	0
		100.0%	16.7%	41.7%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%
	派遣職員:非常勤専従	53	5	22	15	1	4	1	0
		100.0%	9.4%	41.5%	28.3%	1.9%	7.5%	1.9%	0.0%
	派遣職員:非常勤兼務	63	11	13	14	7	4	3	0
		100.0%	17.5%	20.6%	22.2%	11.1%	6.3%	4.8%	0.0%

⑤提供したプログラムの内容

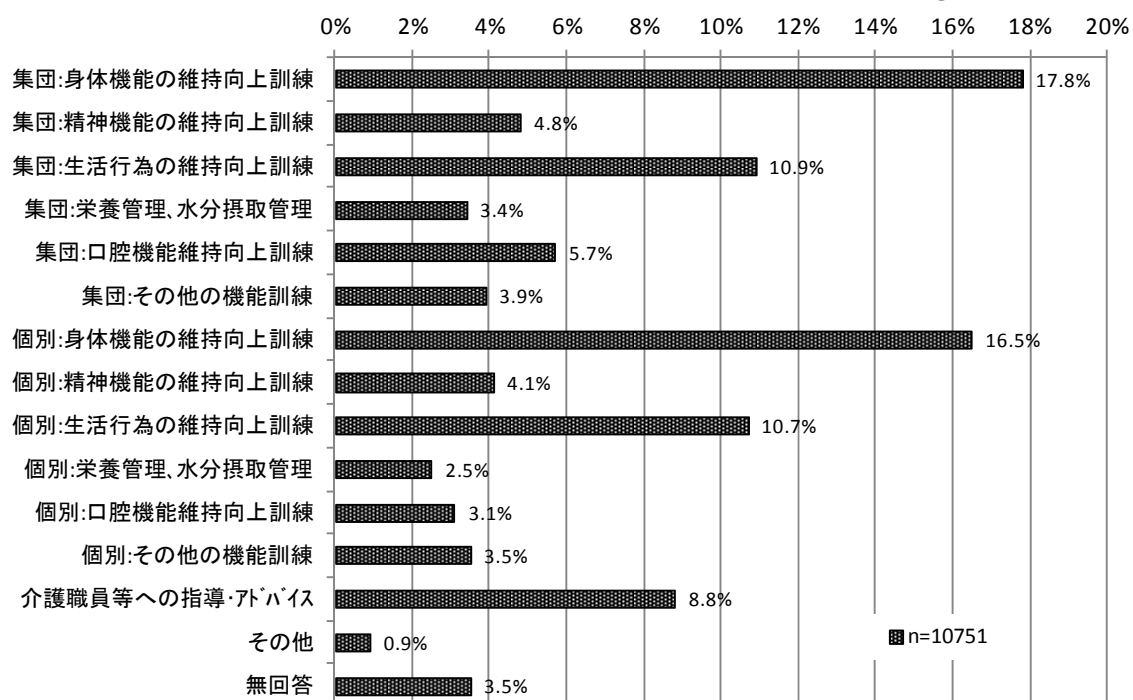
機能訓練指導員が提供したプログラムの内容をみると、「集団：身体機能の維持向上訓練」が 63.4% で最も割合が高く、次いで「個別：身体機能の維持向上訓練」が 58.6%、「集団：生活行為の維持向上訓練」が 38.7%で続いている。

図表 3-82 提供したプログラムの内容(複数回答) Q29④ n=3018



提供したプログラムの内容(回答数ベース)をみると、「集団：身体機能の維持向上訓練」が 17.8% で最も割合が高く、次いで「個別：身体機能の維持向上訓練」が 16.5%、「集団：生活行為の維持向上訓練」が 10.9%で続いている。

図表 3-83 提供したプログラムの内容(複数回答：回答数ベース) Q29④ n=10751



＜機能訓練指導員の資格別＞

機能訓練指導員の資格別に、提供したプログラムの内容をみると、全体と比較して、「理学療法士」は「個別：身体機能の維持向上訓練」「個別：精神機能の維持向上訓練」「個別：生活行為の維持向上訓練」「個別：その他の機能訓練」「介護職員等への指導・アドバイス」、「作業療法士」は「集団：精神機能の維持向上訓練」「集団：生活行為の維持向上訓練」「個別：身体機能の維持向上訓練」「個別：精神機能の維持向上訓練」「個別：生活行為の維持向上訓練」「個別：その他の機能訓練」「介護職員等への指導・アドバイス」、「柔道整復師」は「集団：身体機能の維持向上訓練」「個別：身体機能の維持向上訓練」「個別：生活行為の維持向上訓練」「介護職員等への指導・アドバイス」、「あん摩マッサージ師」は「個別：身体機能の維持向上訓練」の割合が高くなっている。

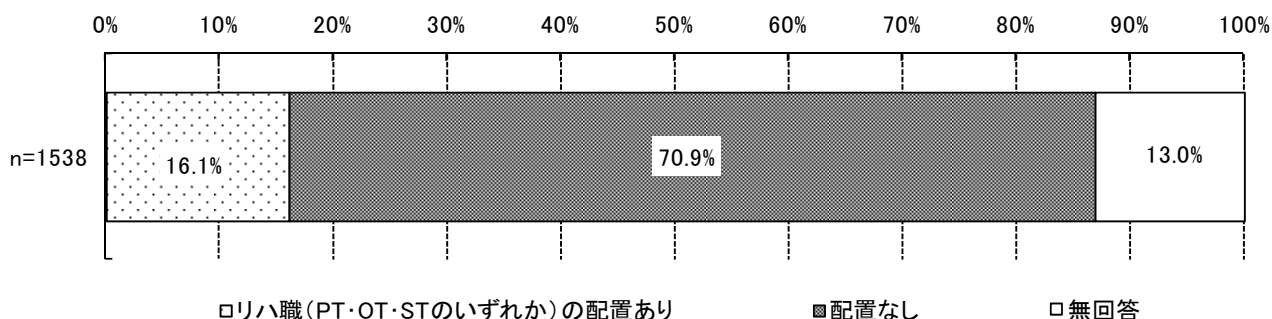
図表 3-84 機能訓練指導員の資格別 提供したプログラムの内容(複数回答) Q29④

		合計	Q29④ 機能訓練指導員：提供したプログラム内容等														
			集団：身体機能の維持向上訓練	集団：精神機能の維持向上訓練	集団：生活行為の維持向上訓練	集団：栄養管理、水分摂取管理	集団：口腔機能維持向上訓練	集団：その他の機能訓練	個別：身体機能の維持向上訓練	個別：精神機能の維持向上訓練	個別：生活行為の維持向上訓練	水分摂取管理	個別：栄養管理、水分摂取管理	個別：口腔機能維持向上訓練	個別：その他の機能訓練	介護職員等への指導・アドバイス	その他
全体		3018 100.0%	1914 63.4%	515 17.1%	1168 38.7%	361 12.0%	611 20.2%	422 14.0%	1769 58.6%	443 14.7%	1146 38.0%	273 9.0%	329 10.9%	380 12.6%	950 31.5%	93 3.1%	377 12.5%
Q29 ① 機能 訓練 指導 員： 資格	看護師	1188 100.0%	763 64.2%	200 16.8%	458 38.6%	166 14.0%	311 26.2%	159 13.4%	639 53.8%	164 13.8%	398 33.5%	138 11.6%	155 13.0%	112 9.4%	356 30.0%	30 2.5%	153 12.9%
	准看護師	964 100.0%	631 65.5%	168 17.4%	401 41.6%	170 17.6%	230 23.9%	127 13.2%	498 51.7%	108 11.2%	320 33.2%	110 11.4%	118 12.2%	98 10.2%	278 28.8%	26 2.7%	141 14.6%
	理学療法士	248 100.0%	172 69.4%	61 24.6%	103 41.5%	10 4.0%	24 9.7%	48 19.4%	200 80.6%	61 24.6%	142 57.3%	8 3.2%	18 7.3%	62 25.0%	115 46.4%	19 7.7%	19 7.7%
	作業療法士	125 100.0%	83 66.4%	42 33.6%	62 49.6%	2 1.6%	11 8.8%	17 13.6%	96 76.8%	49 39.2%	85 68.0%	3 2.4%	8 6.4%	32 25.6%	56 44.8%	5 4.0%	13 10.4%
	言語聴覚士	13 100.0%	3 23.1%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	4 30.8%	1 7.7%	5 38.5%	3 23.1%	6 46.2%	1 7.7%	9 69.2%	3 23.1%	6 46.2%	0 0.0%	1 7.7%
	柔道整復師	199 100.0%	151 75.9%	26 13.1%	75 37.7%	4 2.0%	17 8.5%	33 16.6%	182 91.5%	33 16.6%	110 55.3%	3 1.5%	8 4.0%	39 19.6%	94 47.2%	5 2.5%	4 2.0%
	あん摩マッ サージ師	144 100.0%	70 48.6%	12 8.3%	38 26.4%	2 1.4%	6 4.2%	20 13.9%	109 75.7%	15 10.4%	56 38.9%	3 2.1%	7 4.9%	23 16.0%	32 22.2%	7 4.9%	15 10.4%
	複数資格	10 100.0%	8 80.0%	0 0.0%	7 70.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	9 90.0%	1 10.0%	9 90.0%	1 10.0%	1 10.0%	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%	1 10.0%

⑥事業所ベースでのリハビリ職の配置状況

事業所ベースでリハビリ職の配置状況をみると、PT・OT・ST のいずれかを配置している事業所の割合は 16.1%となっている。

図表 3-85 リハビリ職の配置状況(単数回答) Q28① n=1538



<施設区分別>

施設区分別にリハビリ職の有無をみると、事業所規模は小さいほど、「リハ職 (PT・OT・ST のいずれか) の配置あり」の割合が低くなる傾向にある。

図表 3-86 施設区分別 リハビリ職の有無(単数回答) Q29×Q7

		合計	Q29 リハ職の配置状況		
			1. リハ職 (PT・OT・ST のいずれか) の配置あり	2. 配置なし	無回答
全体		1538 100.0%	247 16.1%	1091 70.9%	200 13.0%
Q7 通所介護の施設区分	地域密着型	768 100.0%	89 11.6%	561 73.0%	118 15.4%
	通常規模	664 100.0%	137 20.6%	459 69.1%	68 10.2%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)	65 100.0%	15 23.1%	44 67.7%	6 9.2%
	複数規模	24 100.0%	5 20.8%	16 66.7%	3 12.5%

(4) 「介護職員」の資格別人数

介護職員の資格別人数の平均値をみると、「介護福祉士」が 3.1 人、「ホームヘルパー 2 級研修（介護職員初任者研修課程、訪問介護員養成研修 2 級課程）修了者」が 2.4 人となっている。

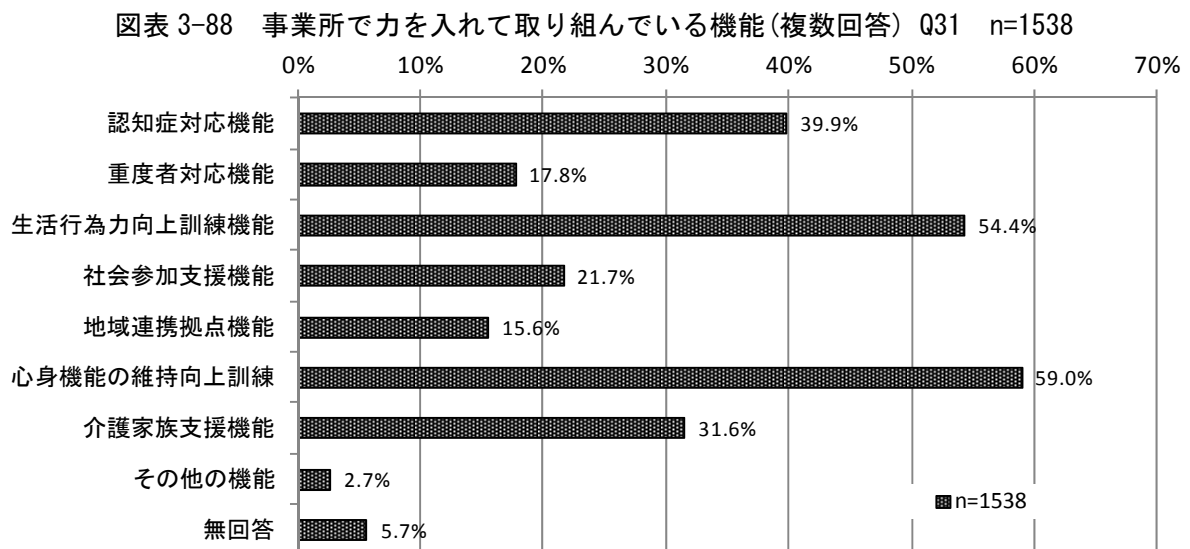
図表 3-87 「介護職員」の資格別人数：平均値(数値回答) Q30 n=1399

資格	人数
介護福祉士	3.1 人
介護職員実務者研修修了者	0.4 人
介護職員基礎研修課程修了者	0.3 人
ホームヘルパー 1 級研修（訪問介護員養成研修 1 級課程）修了者	0.1 人
ホームヘルパー 2 級研修 （介護職員初任者研修課程、訪問介護員養成研修 2 級課程）修了者	2.4 人
保育士	0.1 人
その他	0.2 人
無資格者	0.8 人

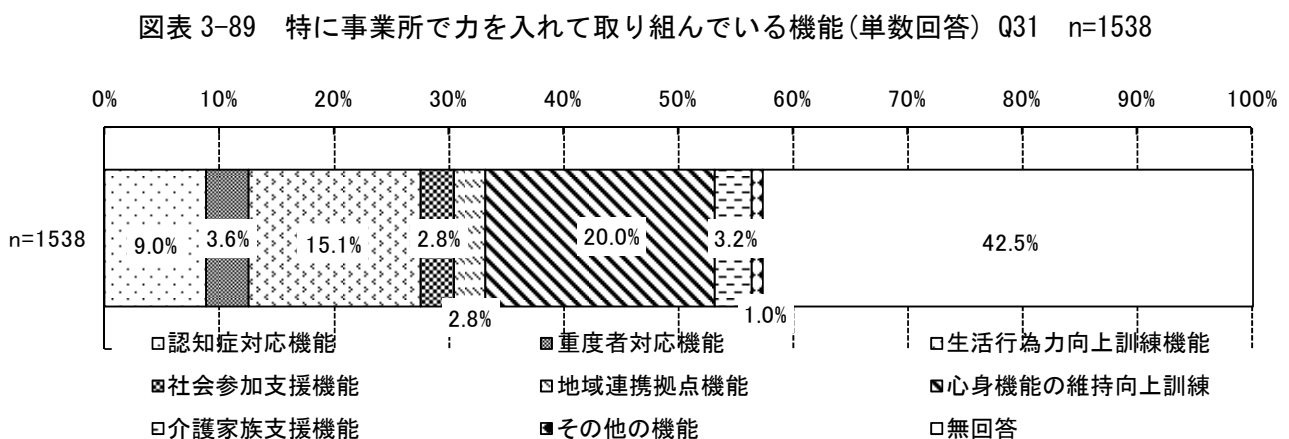
5. 事業所で提供しているサービス内容

(1) 事業所で力を入れて取り組んでいる機能

事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、「心身機能の維持向上訓練」が 59.0%で最も割合が高く、次いで「生活行為力向上訓練機能」が 54.4%、「認知症対応機能」が 39.9%で続いている。



特に事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、「心身機能の維持向上訓練」が 20.0%で最も割合が高く、次いで「生活行為力向上訓練機能」が 15.1%、「認知症対応機能」が 9.0%で続いている。



＜事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別＞

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に、事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、全体と比較して、「地域密着型：3時間以上5時間未満」は「心身機能の維持向上訓練」、「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満」は「認知症対応機能」「重度者対応機能」、「地域密着型：3つの時間区分いずれも」は「地域連携拠点機能」、「通常規模：3つの時間区分いずれも」は「重度者対応機能」「心身機能の維持向上訓練」、「地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「認知症対応機能」「地域連携拠点機能」「家族介護者支援機能」、「通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「重度者対応機能」「家族介護者支援機能」の割合が高くなっている。

図表 3-90 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別
事業所で力を入れて取り組んでいる機能（複数回答） Q31

		合計	Q31-1 力を入れて取り組んでいる機能								無回答
			能 認 知 症 対 応 機 能	能 重 度 者 対 応 機 能	上 生 活 行 為 力 向 上 訓 練 機 能	機 社 会 参 加 支 援 機 能	機 地 域 連 携 拠 点 機 能	持 心 身 機 能 の 維 持 上 訓 練	機 介 護 家 族 支 援 機 能	そ の 他 の 機 能	
全体		1538 100.0%	613 39.9%	273 17.8%	836 54.4%	333 21.7%	240 15.6%	908 59.0%	486 31.6%	42 2.7%	88 5.7%
Q7 通 所 介 護 の 施 設 区 分・ 所 要 時 間 区 分 の 形 態	地域密着型：3 時間以上 5 時間未 満	145 100.0%	21 14.5%	5 3.4%	90 62.1%	30 20.7%	16 11.0%	103 71.0%	19 13.1%	7 4.8%	7 4.8%
	地域密着型：5 時間以上 7 時間未 満	115 100.0%	46 40.0%	17 14.8%	67 58.3%	32 27.8%	22 19.1%	64 55.7%	39 33.9%	2 1.7%	7 6.1%
	地域密着型：7 時間以上 9 時間未 満	316 100.0%	147 46.5%	33 10.4%	174 55.1%	75 23.7%	65 20.6%	168 53.2%	114 36.1%	9 2.8%	21 6.6%
	通常規模：5 時間以上 7 時間未 満	136 100.0%	44 32.4%	22 16.2%	68 50.0%	30 22.1%	14 10.3%	89 65.4%	38 27.9%	4 2.9%	5 3.7%
	通常規模：7 時間以上 9 時間未 満	294 100.0%	122 41.5%	75 25.5%	161 54.8%	53 18.0%	37 12.6%	170 57.8%	99 33.7%	5 1.7%	15 5.1%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7 時間以上 9 時 間未満	47 100.0%	25 53.2%	19 40.4%	27 57.4%	7 14.9%	6 12.8%	30 63.8%	18 38.3%	0 0.0%	3 6.4%
	地域密着型：3 つの時間区分い ずれも	114 100.0%	55 48.2%	19 16.7%	49 43.0%	15 13.2%	29 25.4%	45 39.5%	45 39.5%	6 5.3%	8 7.0%
	通常規模：3 つの時間区分い ずれも	118 100.0%	53 44.9%	34 28.8%	66 55.9%	30 25.4%	12 10.2%	85 72.0%	39 33.1%	0 0.0%	4 3.4%
	地域密着型：5 時間以上 7 時間未 満と 7 時間以上 9 時間未満	39 100.0%	20 51.3%	9 23.1%	19 48.7%	8 20.5%	11 28.2%	23 59.0%	17 43.6%	2 5.1%	2 5.1%
	通常規模：5 時間以上 7 時間未 満と 7 時間以上 9 時間未満	64 100.0%	27 42.2%	20 31.3%	34 53.1%	15 23.4%	8 12.5%	44 68.8%	26 40.6%	0 0.0%	2 3.1%
	その他	133 100.0%	48 36.1%	18 13.5%	71 53.4%	32 24.1%	18 13.5%	77 57.9%	27 20.3%	6 4.5%	11 8.3%

＜法人形態別＞

法人形態別に、事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、全体と比較して、「特定非営利活動法人」は「認知症対応機能」「地域連携拠点機能」「家族介護者支援機能」、「社会福祉協議会」は「重度者対応機能」の割合が高くなっている。

図表 3-91 法人形態別 事業所で力を入れて取り組んでいる機能(複数回答) Q31

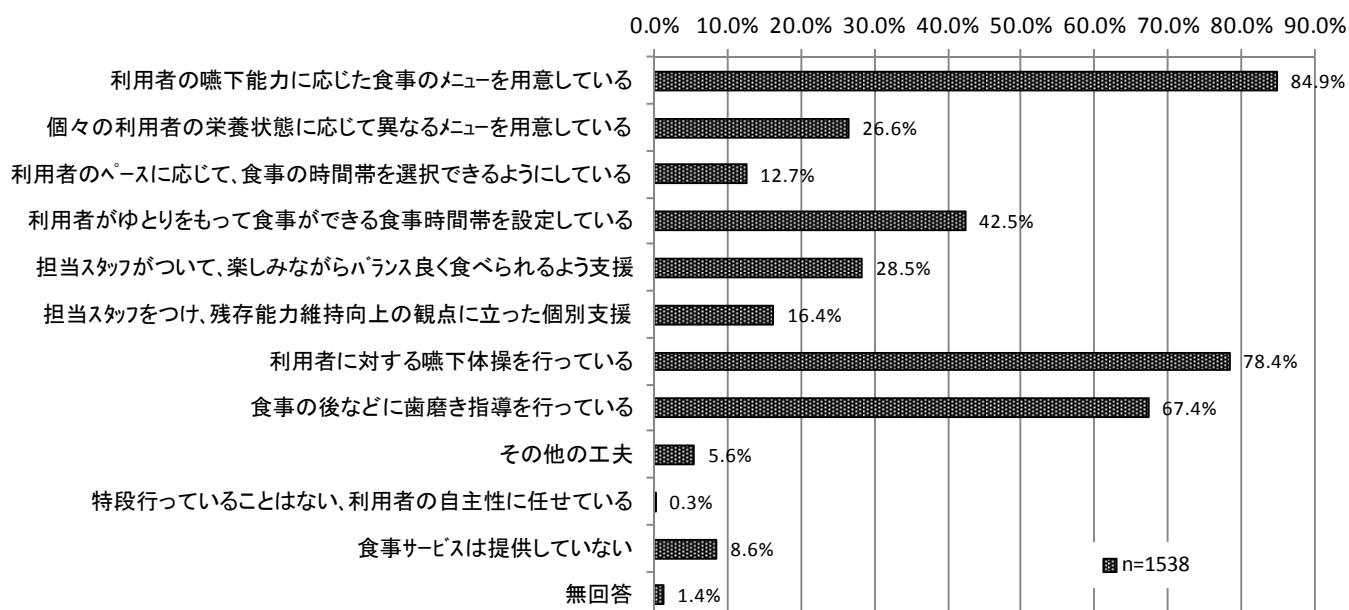
		合計	Q31-1 力を入れて取り組んでいる機能								無回答
			機能 認知症対応	機能 重度者対応	能 向上生活行為訓練	援 社会参加支援機能	点 地域連携拠点機能	練 維持向上訓練	援 介護家族支援機能	能 その他の機能	
全体		1538	613	273	836	333	240	908	486	42	88
		100.0%	39.9%	17.8%	54.4%	21.7%	15.6%	59.0%	31.6%	2.7%	5.7%
Q18 法人の形態	社会福祉法人	367	132	85	187	76	62	221	117	3	20
		100.0%	36.0%	23.2%	51.0%	20.7%	16.9%	60.2%	31.9%	0.8%	5.4%
	医療法人	84	33	19	45	19	10	57	23	1	4
		100.0%	39.3%	22.6%	53.6%	22.6%	11.9%	67.9%	27.4%	1.2%	4.8%
	営利法人	847	326	113	481	188	110	509	257	31	49
		100.0%	38.5%	13.3%	56.8%	22.2%	13.0%	60.1%	30.3%	3.7%	5.8%
	特定非営利活動法人	79	45	13	44	18	26	40	35	1	3
		100.0%	57.0%	16.5%	55.7%	22.8%	32.9%	50.6%	44.3%	1.3%	3.8%
	社会福祉協議会	68	29	20	28	13	14	37	20	1	5
		100.0%	42.6%	29.4%	41.2%	19.1%	20.6%	54.4%	29.4%	1.5%	7.4%
	その他	80	41	20	49	19	16	40	32	5	5
		100.0%	51.3%	25.0%	61.3%	23.8%	20.0%	50.0%	40.0%	6.3%	6.3%

(2) 食事の提供、栄養管理、水分摂取

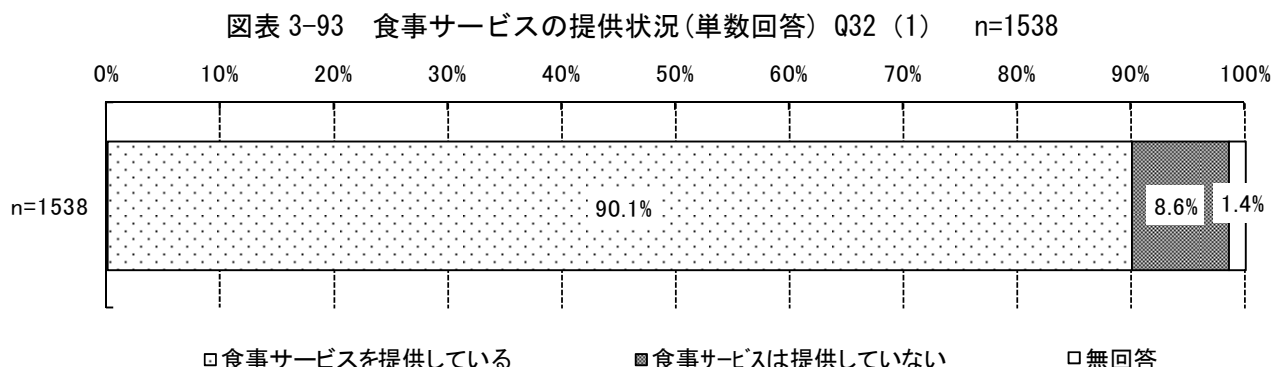
①利用者への食事の提供や栄養管理等の方法

利用者への食事の提供や栄養管理等の方法をみると、「利用者の嚥下能力に応じた食事のメニューを用意している」が 84.9%で最も割合が高く、次いで「利用者に対する嚥下体操を行っている」が 78.4%、「食事の後などに歯磨き指導を行っている」が 67.4%で続いている。

図表 3-92 利用者への食事の提供や栄養管理等の方法(複数回答) Q32 (1) n=1538



食事サービスの提供有無で集計した結果でみると、「食事サービスを提供している」が90.1%となっている。



＜「3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型事業所別＞

「3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型事業所について、食事サービスの提供有無をみると、「食事サービスは提供していない」が86.2%となっている。

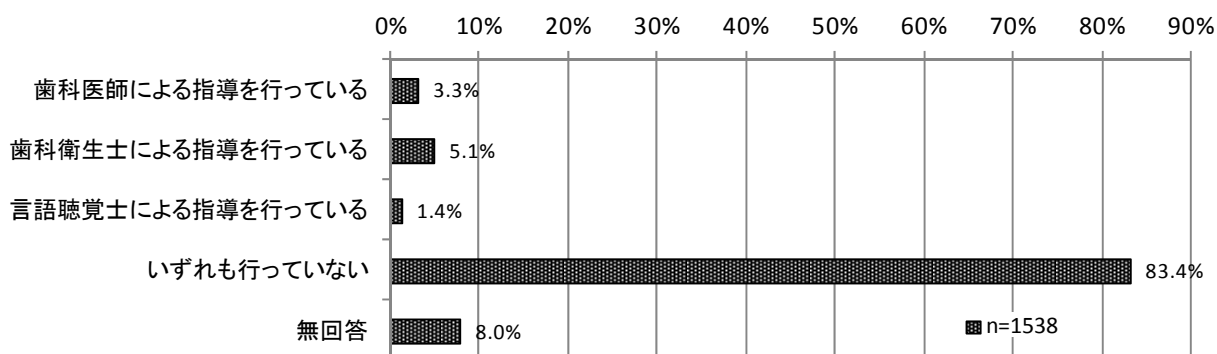
図表 3-94 「3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型事業所別
食事サービスの提供有無(単数回答) Q32 (1)

		合計	Q32(1) 利用者への食事の提供や栄養管理等の実施		
			食事サービスを 提供してい る	食事サービスは 提供してい ない	無回答
全体		1538 100.0%	1385 90.1%	132 8.6%	21 1.4%
3-5 時間×「生活 行為力向上」or 「心身機能の維 持向上」が重点機 能	3-5 時間×「生活行為力向上訓練機能」or「心身機能の維持向上訓練」が重点機能	87 100.0%	9 10.4%	75 86.2%	3 3.4%
	上記以外	1363 100.0%	1303 95.6%	54 4.0%	6 0.4%

②歯科医師、歯科衛生士、言語聴覚士による指導の状況

歯科医師、歯科衛生士、言語聴覚士による指導の状況をみると、「いずれも行っていない」が83.4%となっている。

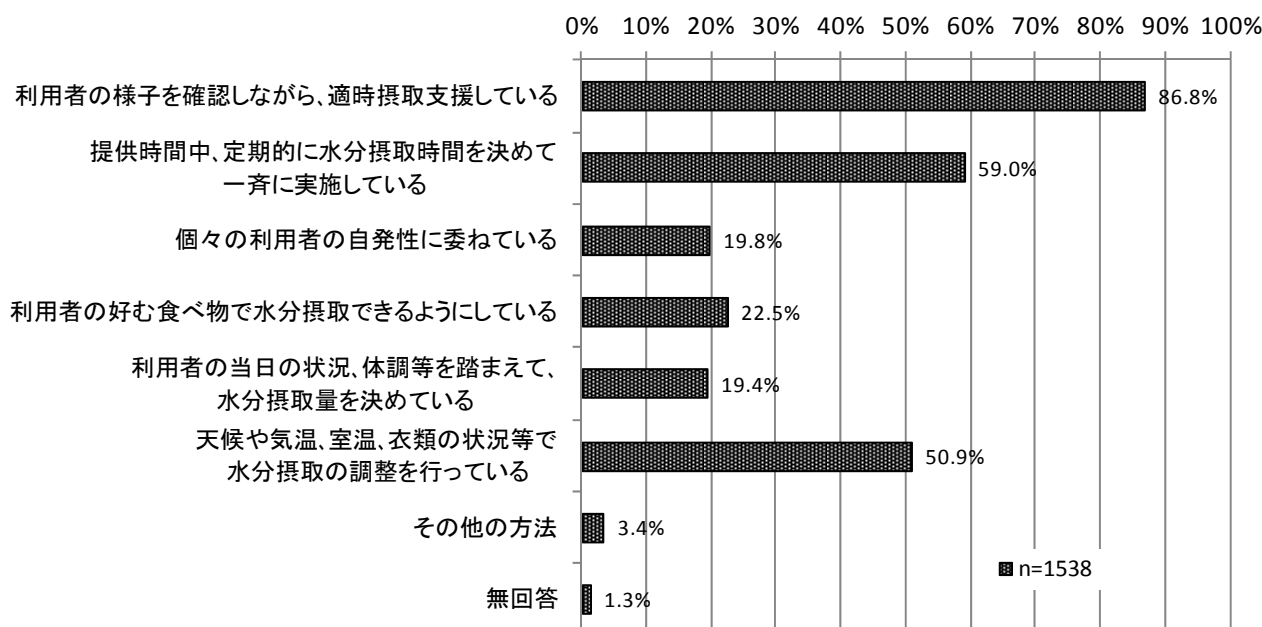
図表 3-95 歯科医師、歯科衛生士、言語聴覚士による指導の状況(複数回答) Q32 (2) n=1538



③利用者の水分摂取の支援方法

利用者の水分摂取の支援方法をみると、「利用者の様子を確認しながら、適時摂取支援している」が86.8%で最も割合が高く、次いで「提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している」が59.0%、「天候や気温、室温、衣類の状況等で水分摂取の調節を行っている」が50.9%で続いている。

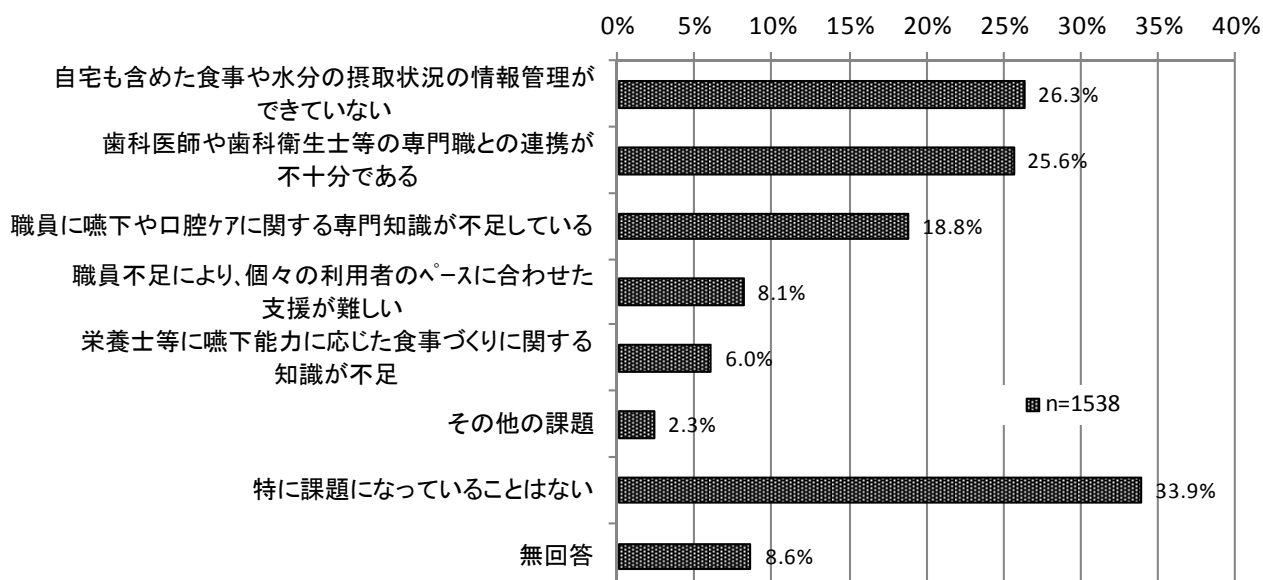
図表 3-96 利用者の水分摂取の支援方法(複数回答) Q32 (3) n=1538



④食事の提供、栄養管理、水分摂取等で課題となっていること

食事の提供、栄養管理、水分摂取等で課題となっていることをみると、「特に課題になっていることはない」が33.9%となっている。課題となっていることでみると、「自宅も含めた食事や水分の摂取状況の情報管理ができていない」が26.3%、「歯科医師や歯科衛生士等の専門職との連携が不十分である」が25.6%、「職員に嚥下や口腔ケアに関する専門知識が不足している」が18.8%となっている。

図表 3-97 食事の提供、栄養管理、水分摂取等で課題となっていること(複数回答) Q32 (4) n=1538

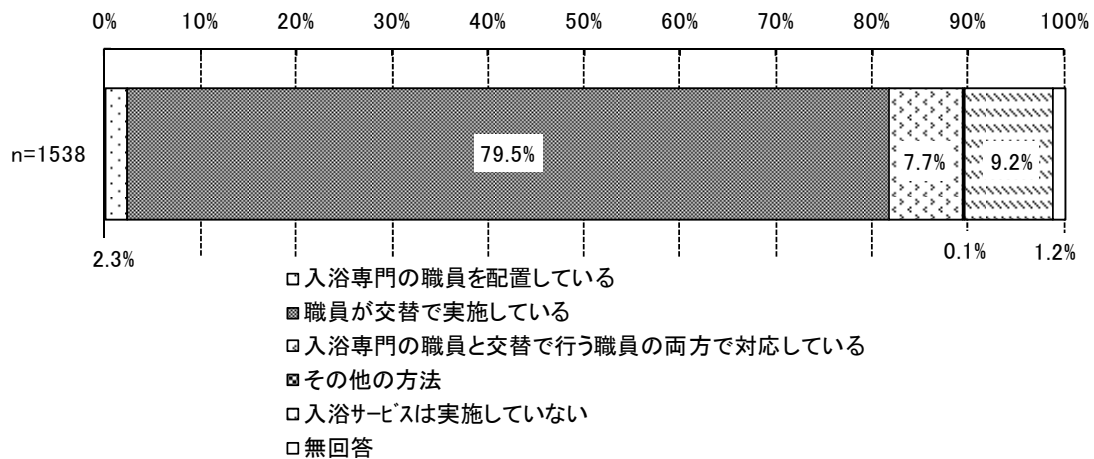


(3) 入浴

①入浴サービス担当の配置方法

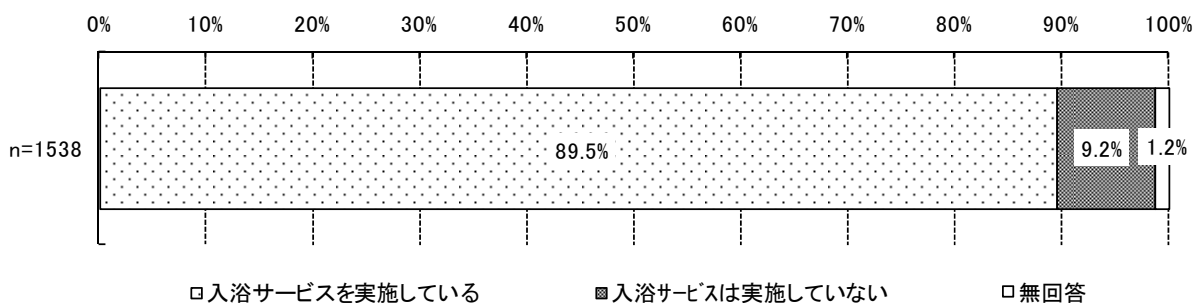
入浴サービス担当の配置方法をみると、「職員が交替で実施している」が79.5%を占めている。

図表 3-98 入浴サービス担当の配置方法(単数回答) Q33 (1) n=1538



入浴サービスの実施有無で集計した結果でみると、「入浴サービスを実施している」が89.5%となっている。

図表 3-99 食事サービスの提供状況(単数回答) Q32 (1) n=1538



<「3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型事業所別>

「3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型事業所について、入浴サービスの実施有無をみると、「入浴サービスは提供していない」が89.7%となっている。

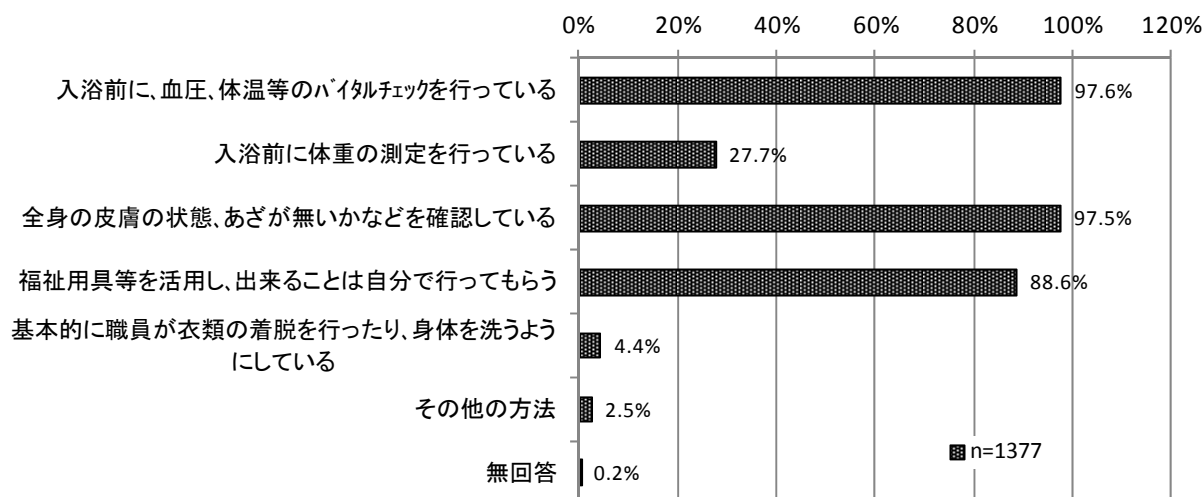
図表 3-100 「3～5時間・心身機能維持向上訓練・生活行為力向上訓練重視」型事業所別
入浴サービスの実施有無(単数回答) Q32 (1)

		合計	入浴サービスの提供状況		
			入浴サービスを 提供してい る	入浴サービスは 提供してい ない	無回答
全体		1538 100.0%	1377 89.6%	142 9.2%	19 1.2%
3-5 時間×「生 活行為力向上」 or「心身機能の 維持向上」が重 点機能	3-5 時間×「生活行為力向上訓練機 能」or「心身機能の維持向上訓練」 が重点機能	87 100.0%	7 8.0%	78 89.7%	2 2.3%
	上記以外	1363 100.0%	1295 95.0%	61 4.5%	7 0.5%

②入浴で行っている支援内容

入浴で行っている支援内容をみると、「入浴前に、血圧、体温等のバイタルチェックを行っている」は97.6%、「全身の皮膚の状態、あざが無いかなどを確認している」は97.5%でほぼ全ての事業所で行われている。「福祉用具等を活用し、出来ることは自分で行ってもらう」も88.6%となっている。

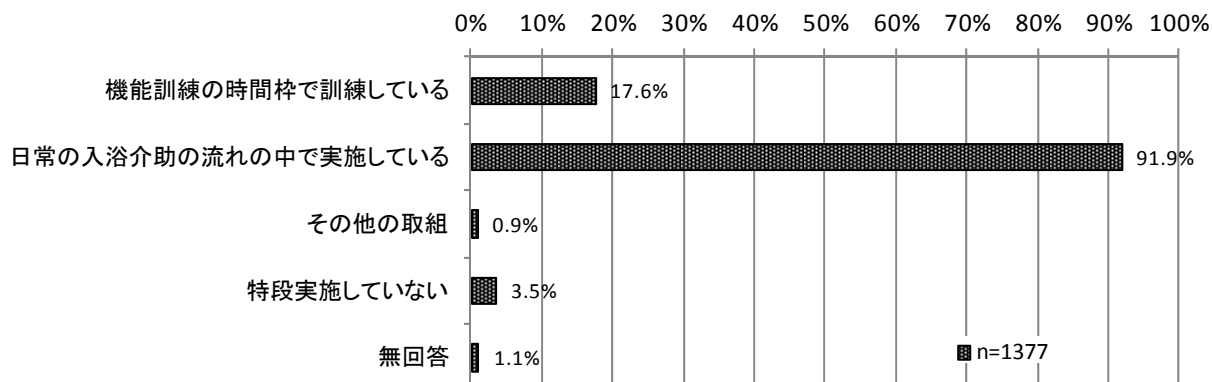
図表 3-101 入浴で行っている支援内容(複数回答) Q33 (2) n=1377



③入浴時の自立支援の取組状況

入浴時の衣類着脱や入浴などについて、自立支援の取組状況をみると、「日常の入浴介助の流れの中で実施している」が91.9%、「機能訓練の時間枠で訓練している」は17.6%となっている。

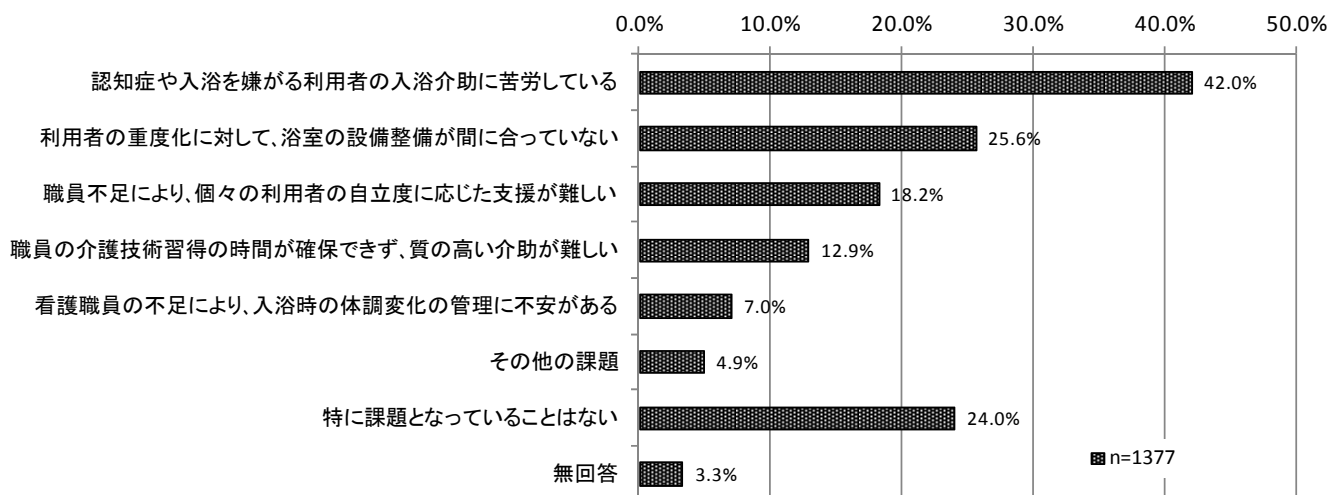
図表 3-102 入浴時の自立支援の取組状況(複数回答) Q33 (3) n=1377



④入浴の課題

入浴の課題をみると、「認知症や入浴を嫌がる利用者の入浴介助に苦労している」が42.0%、「利用者の重度化に対して、浴室の設備整備が間に合っていない」が25.6%、「職員不足により、個々の利用者の自立度に応じた支援が難しい」が18.2%となっている。「特に課題となっていることはない」は24.0%となっている。

図表 3-103 入浴の課題(複数回答) Q33 (4) n=1377

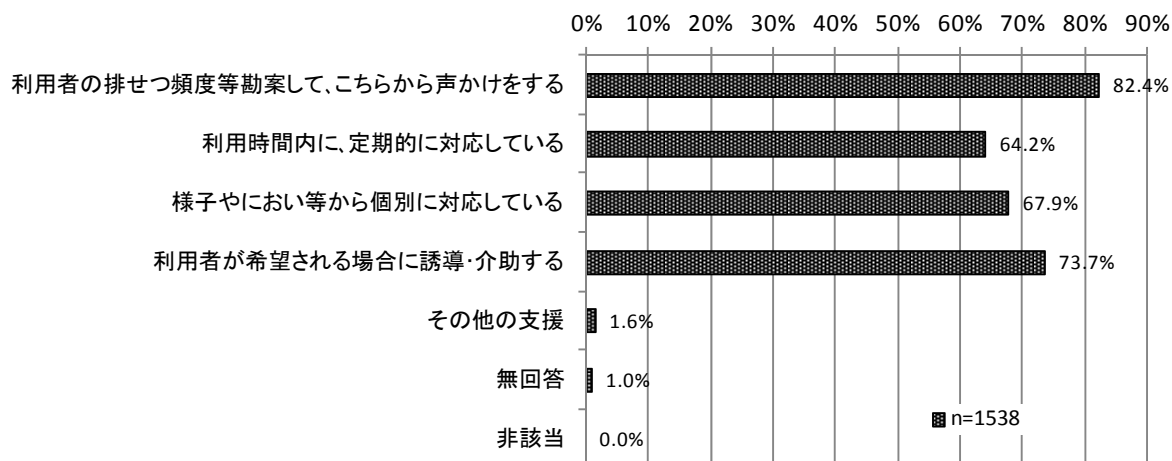


(4) トイレ、排せつ

①適時適切なトイレ誘導に関する支援

適時適切なトイレ誘導に関する支援をみると、「利用者の排せつ頻度等勘案して、こちらから声かけをする」が82.4%、「利用者が希望される場合に誘導・介助する」が73.7%、「様子やにおい等から個別に対応している」が67.9%、「利用時間内に、定期的に対応している」が64.2%となっている。

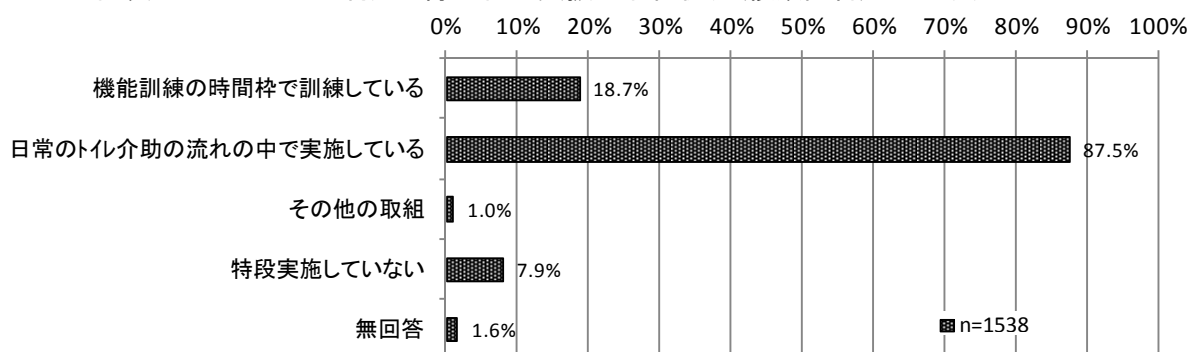
図表 3-104 適時適切なトイレ誘導に関する支援(複数回答) Q34 (1) n=1538



②トイレ利用の際の自立支援の取組状況

トイレ利用の際の自立支援の取組状況を見ると、「日常のトイレ介助の流れの中で実施している」が87.5%、「機能訓練の時間枠で訓練している」が18.7%となっている。

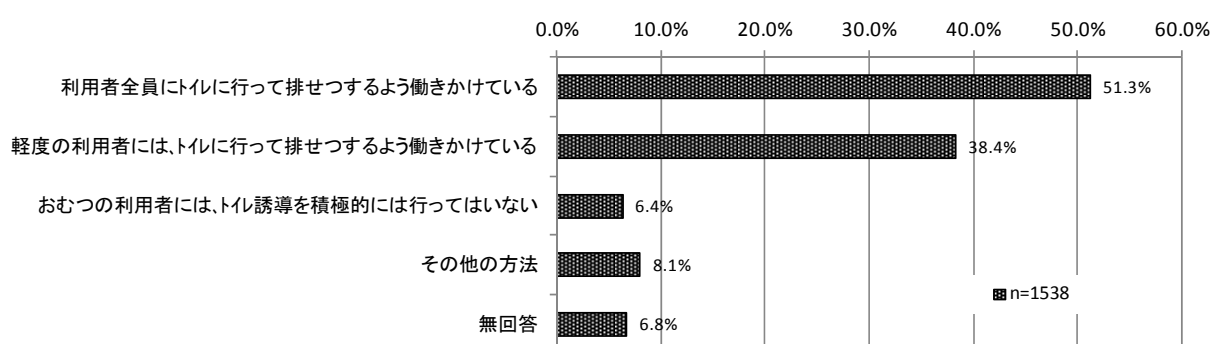
図表 3-105 トイレ利用の際の自立支援の取組状況(複数回答) Q34 (2) n=1538



③おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況

おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況を見ると、「利用者全員にトイレに行って排せつするよう働きかけている」が51.3%、「軽度の利用者には、トイレに行って排せつするよう働きかけている」が38.4%となっている。

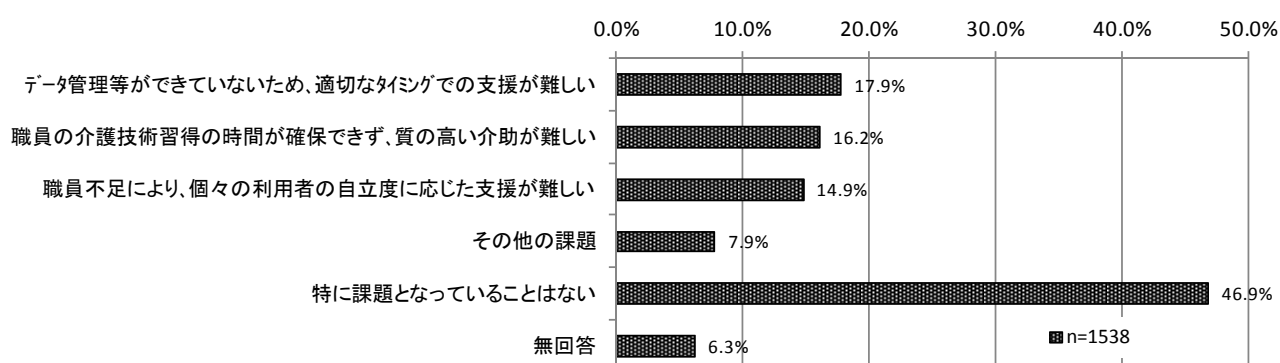
図表 3-106 おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況(複数回答) Q34 (3) n=1538



④排せつ介助で課題となっていること

排せつ介助で課題となっていることをみると、「特に課題となっていることはない」が46.9%となっている。課題となっていることでみると、「データ管理等ができないため、適切なタイミングでの支援が難しい」が17.9%、「職員の介護技術習得の時間の確保できず、質の高い介助が難しい」が16.2%、「職員不足により、個々の利用者の自立度に応じた支援が難しい」が14.9%となっている。

図表 3-107 排せつ介助で課題となっていること(複数回答) Q34 (4) n=1538

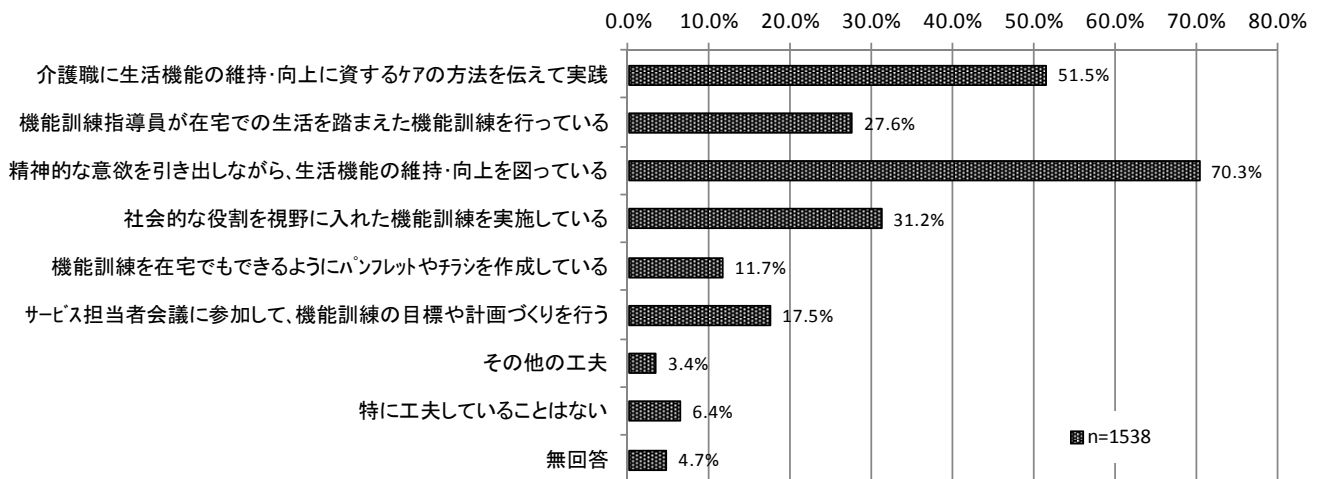


(5) 機能訓練

①機能訓練で工夫して実施していること

機能訓練で工夫して実施していることをみると、「精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている」が70.3%で最も割合が高く、次いで「介護職に生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて実践」が51.5%、「社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している」が31.2%で続いている。

図表 3-108 機能訓練で工夫して実施していること(複数回答) Q35 (1) n=1538



＜事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別＞

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に、機能訓練で工夫して実施していることをみると、全体と比較して、「地域密着型：3時間以上5時間未満」は「介護職に生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて実践」「機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている」「社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している」「機能訓練を在宅でもできるようにパンフレットやチラシを作成している」、「大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満」は「精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている」「サービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行う」、「通常規模：3つの時間区分いずれも」は「機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている」「サービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行う」の割合が高くなっている。

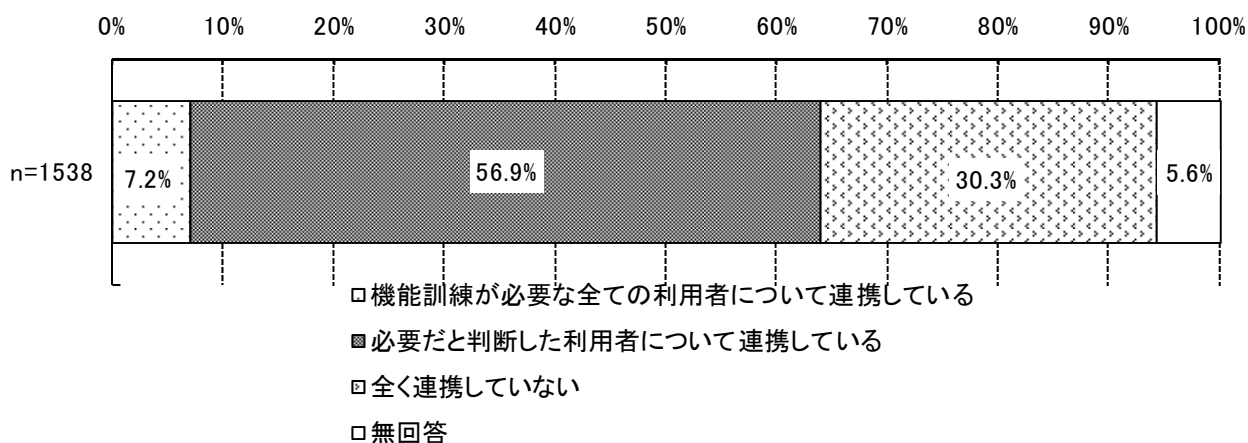
図表 3-109 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別
機能訓練で工夫して実施していること（複数回答） Q35（1）

		合計	Q35(1) 機能訓練で工夫して実施していること								
			介護職に生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて実践	機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	機能訓練を在宅でもできるようにパンフレットやチラシを作成している	サービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行う	その他の工夫	特に工夫していることはな	無回答
全体		1538 100.0%	792 51.5%	425 27.6%	1081 70.3%	480 31.2%	180 11.7%	269 17.5%	52 3.4%	99 6.4%	72 4.7%
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	94 64.8%	64 44.1%	108 74.5%	59 40.7%	47 32.4%	38 26.2%	8 5.5%	4 2.8%	2 1.4%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	51 44.3%	16 13.9%	77 67.0%	35 30.4%	8 7.0%	13 11.3%	3 2.6%	11 9.6%	9 7.8%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	144 45.6%	60 19.0%	223 70.6%	94 29.7%	27 8.5%	39 12.3%	3 0.9%	13 4.1%	19 6.0%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	72 52.9%	36 26.5%	95 69.9%	35 25.7%	10 7.4%	21 15.4%	6 4.4%	13 9.6%	7 5.1%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	140 47.6%	77 26.2%	210 71.4%	84 28.6%	22 7.5%	43 14.6%	10 3.4%	22 7.5%	9 3.1%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満	47 100.0%	28 59.6%	26 55.3%	38 80.9%	18 38.3%	7 14.9%	16 34.0%	3 6.4%	2 4.3%	0 0.0%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	60 52.6%	18 15.8%	72 63.2%	33 28.9%	9 7.9%	12 10.5%	4 3.5%	11 9.6%	6 5.3%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	68 57.6%	44 37.3%	85 72.0%	45 38.1%	13 11.0%	36 30.5%	3 2.5%	7 5.9%	4 3.4%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	20 51.3%	7 17.9%	24 61.5%	13 33.3%	3 7.7%	5 12.8%	5 12.8%	1 2.6%	3 7.7%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	31 48.4%	18 28.1%	46 71.9%	19 29.7%	4 6.3%	12 18.8%	1 1.6%	5 7.8%	4 6.3%
	その他	133 100.0%	72 54.1%	56 42.1%	89 66.9%	41 30.8%	27 20.3%	32 24.1%	4 3.0%	9 6.8%	8 6.0%

②かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況

かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況をみると、「必要だと判断した利用者について連携している」が56.9%、「全く連携していない」が30.3%を占めている。

図表 3-110 かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況(単数回答) Q35 (2) n=1538



<法人形態別>

法人形態別に、かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況をみると、全体と比較して、「医療法人」は「必要だと判断した利用者について連携している」の割合が高くなっている。

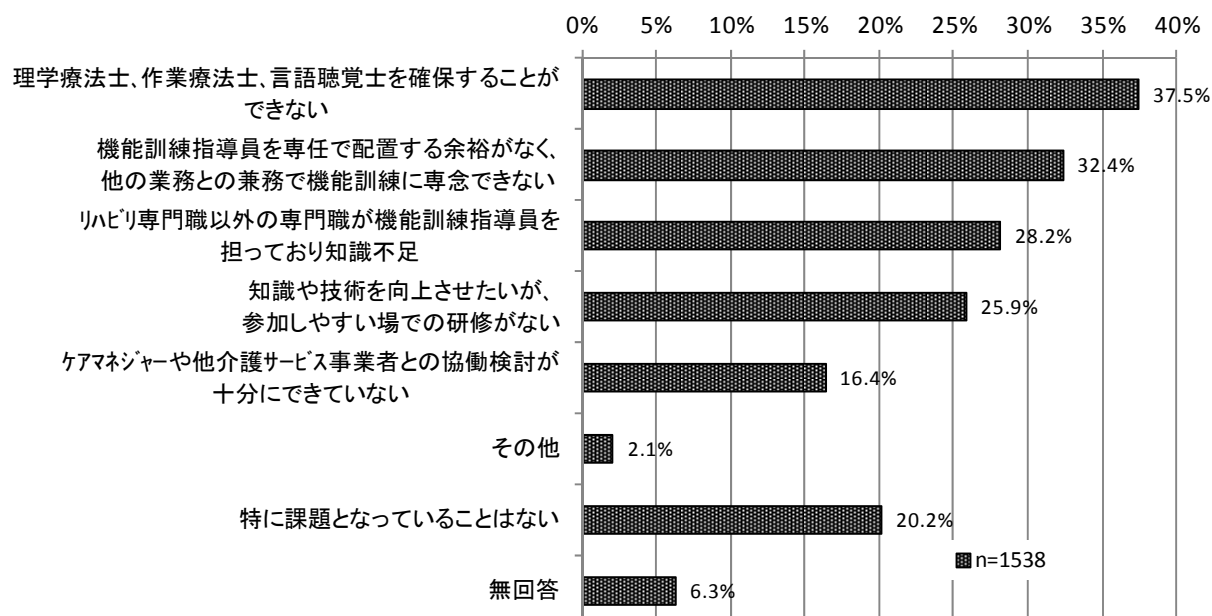
図表 3-111 法人形態別 かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況(単数回答) Q35 (2)

		合計	Q35(2) 利用者のかかりつけ医と連携した機能訓練の実施			
			機能訓練が必要な全ての利用者について連携している	必要だと判断した利用者について連携している	全く連携していない	無回答
全体		1538 100.0%	111 7.2%	875 56.9%	466 30.3%	86 5.6%
Q18 法人の形態	社会福祉法人	367 100.0%	18 4.9%	201 54.8%	130 35.4%	18 4.9%
	医療法人	84 100.0%	11 13.1%	58 69.0%	11 13.1%	4 4.8%
	営利法人	847 100.0%	66 7.8%	489 57.7%	253 29.9%	39 4.6%
	特定非営利活動法人	79 100.0%	2 2.5%	44 55.7%	25 31.6%	8 10.1%
	社会福祉協議会	68 100.0%	6 8.8%	31 45.6%	22 32.4%	9 13.2%
	その他	80 100.0%	6 7.5%	45 56.3%	24 30.0%	5 6.3%

③機能訓練で課題となっていること

機能訓練で課題となっていることをみると、「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を確保することができない」が37.5%で最も割合が高く、次いで「機能訓練指導員を専任で配置する余裕がなく、他の業務との兼務で機能訓練に専念できない」が32.4%、「リハビリ専門職以外の専門職が機能訓練指導員を担っており知識不足」が28.2%、「知識や技術を向上させたいが、参加しやすい場での研修がない」が25.9%、「ケアマネジャーや他介護サービス事業者との協働検討が十分にできていない」が16.4%、「その他」が2.1%、「特に課題となっていることはない」が20.2%、「無回答」が6.3%で続いている。

図表 3-112 機能訓練で課題となっていること(複数回答) Q35 (3) n=1538

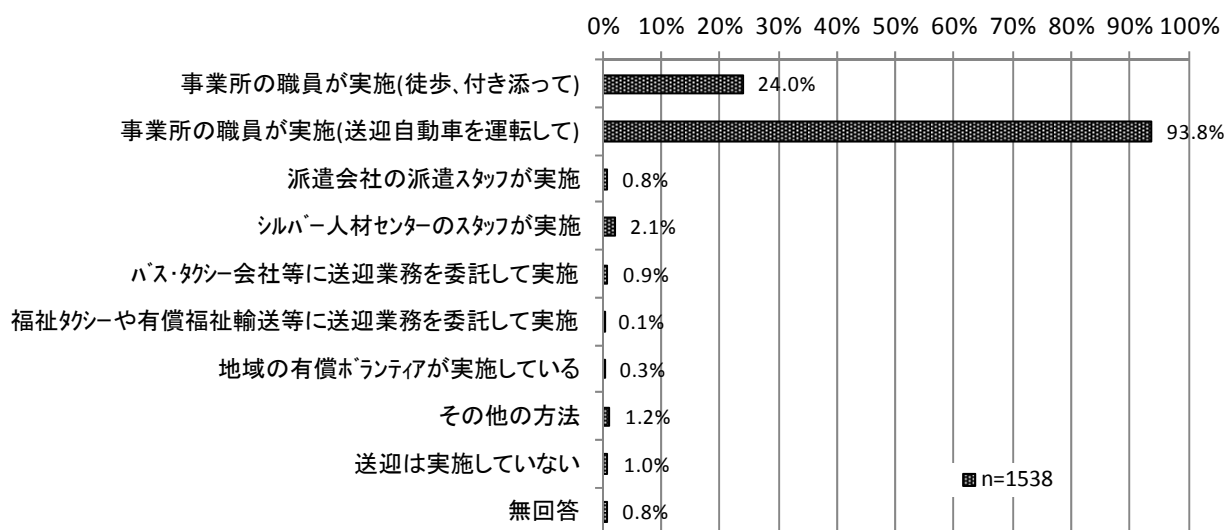


(6) 送迎

①送迎の実施方法

送迎の実施方法をみると、「事業所の職員が実施(送迎自動車を運転して)」が93.8%で、「事業所の職員が実施(徒歩、付き添って)」が24.0%となっている。

図表 3-113 送迎の実施方法(複数回答) Q36 n=1538



②延べ送迎回数・延べ送迎人数

平成 28 年 11 月 30 日の延べ送迎回数の平均値をみると、「① 1 台につき職員 1 人で送迎」が 50.4 回、「② 1 台につき職員 2 人で送迎」が 23.6 回、「③ 1 台につき職員 3 人以上で送迎」が 0.5 回となっている。延べ送迎人数の平均値をみると、「① 1 台につき職員 1 人で送迎」が 99.9 人、「② 1 台につき職員 2 人で送迎」が 59.4 人、「③ 1 台につき職員 3 人以上で送迎」が 0.6 人となっている。

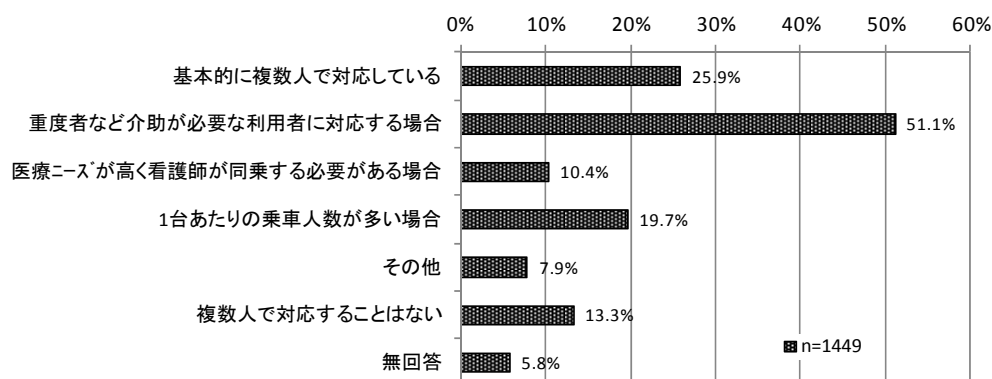
図表 3-114 延べ送迎回数・延べ送迎人数：平均値(数値回答) Q37 n=1446

	延べ送迎回数	延べ送迎人数
① 1 台につき職員 1 人で送迎	50.4 回	99.9 人
② 1 台につき職員 2 人で送迎	23.6 回	59.4 人
③ 1 台につき職員 3 人以上で送迎	0.5 回	0.6 人

③ 1 台につき複数人で対応するケース

1 台につき複数人で対応するケースをみると、「重度者など介助が必要な利用者に対応する場合」が 51.1%で最も割合が高く、次いで「基本的に複数人で対応している」が 25.9%、「1 台あたりの乗車人数が多い場合」が 19.7%で続いている。

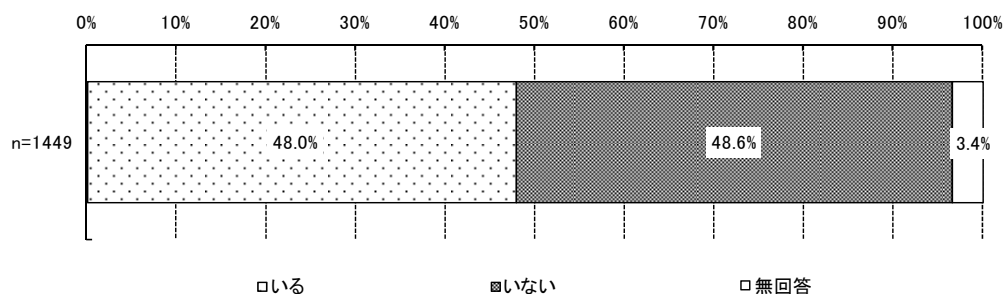
図表 3-115 1 台につき複数人で対応するケース(複数回答) Q37-1 n=1449



④個別送迎を行っている利用者の有無

個別送迎を行っている利用者の有無をみると、「いる」が 48.0%、「いない」が 48.6%を占めている。

図表 3-116 個別送迎を行っている利用者の有無(単数回答) Q38 n=1449



個別送迎を行っている利用者がある場合、利用者数の平均値をみると、3.1 人となっている。

図表 3-117 個別送迎を行っている利用者数：平均値(数値回答) Q38

3.1 人 (n=634)

個別送迎を行っている利用登録者数（全対象事業所計）は 1840 人、個別送迎を行っている利用登録者の割合は 6.6%となっている。

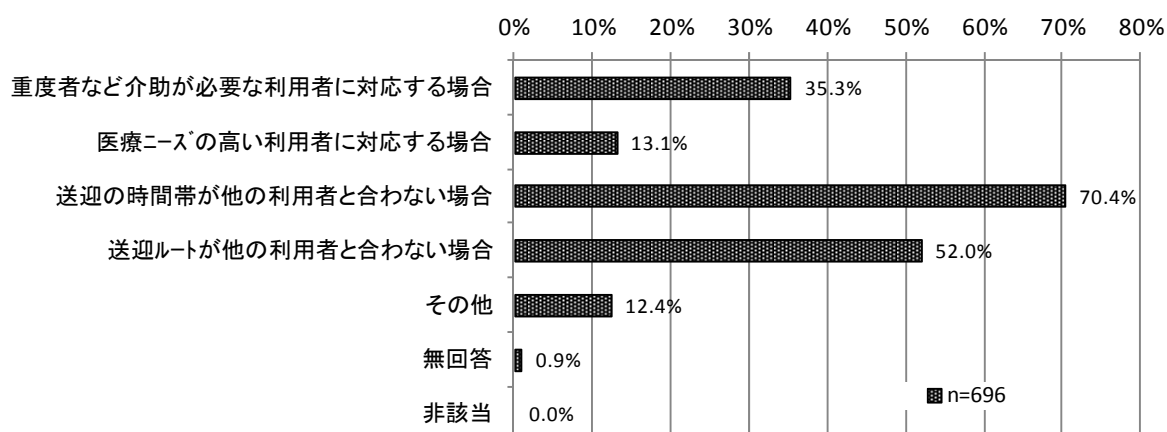
図表 3-118 個別送迎を行っている利用者総数・個別送迎を行っている利用登録者の割合
：（数値回答）Q38

個別送迎を行っている利用登録者数（全対象事業所計）	1840 人
利用登録者数（全対象事業所計）	27842 人
個別送迎を行っている利用登録者の割合	6.6%

⑤個別送迎を行うケース

個別送迎を行っている利用者がある場合、どのような場合に個別送迎を行っているかをみると、「送迎の時間帯が他の利用者と合わない場合」が 70.4%で最も割合が高く、次いで「送迎ルートが他の利用者と合わない場合」が 52.0%、「重度者など介助が必要な利用者に対応する場合」が 35.3%で続いている。

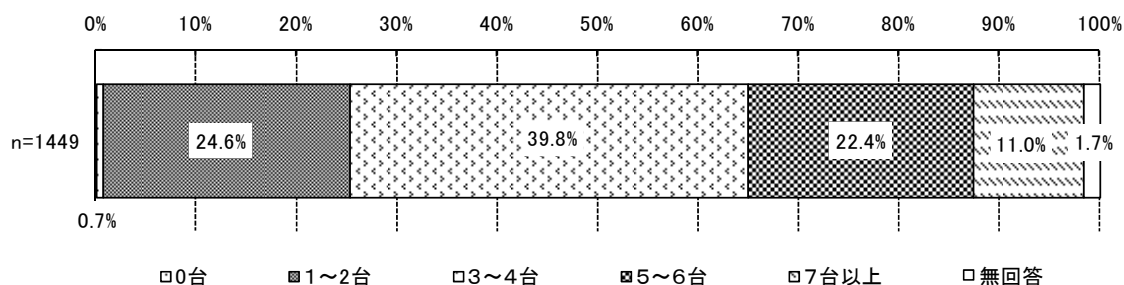
図表 3-119 個別送迎を行うケース（複数回答）Q38-1 n=696



⑥送迎車数

送迎車数をみると、「1～2台」が 24.6%、「3～4台」が 39.8%、「5～6台」が 22.4%となっている。

図表 3-120 送迎車数（数値回答）Q39 n=1449



＜施設区分別＞

施設区分別に送迎車数をみると、「地域密着型」は「1～2台」が40.1%、「3～4台」が47.2%、「津城規模」は「3～4台」が34.0%、「5～6台」が37.5%、「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）」は「7台以上」が53.3%となっている。

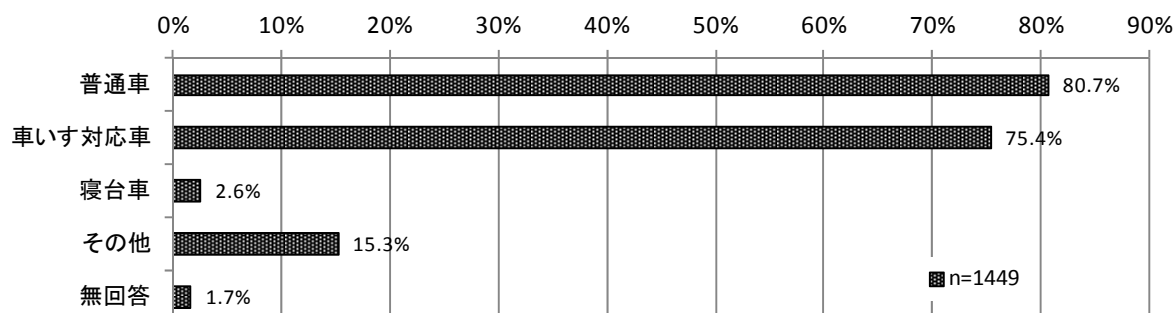
図表 3-121 施設区分別 送迎車数(数値回答) Q39

		合計	Q39 送迎車計					
			0台	1～2台	3～4台	5～6台	7台以上	無回答
全体		1449	10	356	576	324	159	24
		100.0%	0.7%	24.6%	39.8%	22.4%	11.0%	1.7%
Q7 通所介護の施設区分	地域密着型	718	3	288	339	65	11	12
		100.0%	0.4%	40.1%	47.2%	9.1%	1.5%	1.7%
	通常規模	635	4	57	216	238	109	11
		100.0%	0.6%	9.0%	34.0%	37.5%	17.2%	1.7%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）	60	3	5	6	13	32	1
		100.0%	5.0%	8.3%	10.0%	21.7%	53.3%	1.7%
	複数規模	22	0	0	10	8	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	45.5%	36.4%	18.2%	0.0%

⑦送迎車の種類

使用している送迎車の種類をみると、「普通車」が80.7%、「車いす対応車」が75.4%となっている。

図表 3-122 送迎車の種類(複数回答) Q39 n=1449



送迎車の種類別に台数の平均値をみると、「普通車」が2.3台、「車いす対応車」が2.3台、「寝台車」が1.5台、「その他」が1.7台となっている。合計では4.0台である。

図表 3-123 送迎車の台数：平均値(数値回答) Q39

普通車	2.3台 (n=1170)
車いす対応車	2.3台 (n=1093)
寝台車	1.5台 (n=37)
その他	1.7台 (n=221)
合計	4.0台 (n=1245)

⑧送迎時の駐車時間

送迎時の駐車時間の平均値をみると、最長は15.9分、平均は7.6分となっている。

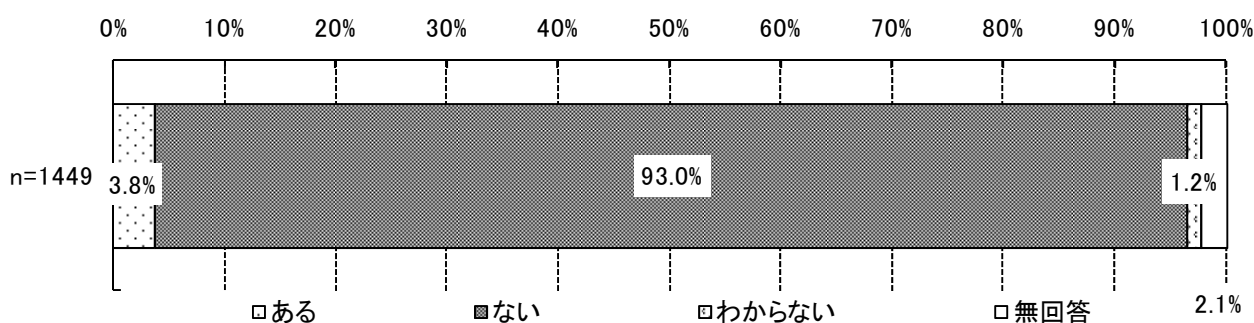
図表 3-124 送迎時の駐車時間：平均値(数値回答) Q40

最長	15.9分 (n=1449)
平均	7.6分 (n=1449)

⑨送迎中の駐車違反経験の有無

送迎中の駐車違反経験の有無をみると、「ない」が93.0%を占めている。

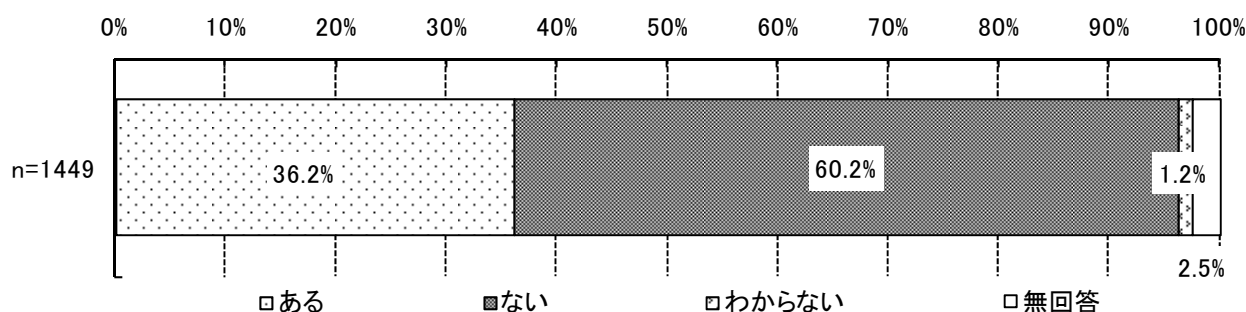
図表 3-125 送迎中の駐車違反経験の有無(単数回答) Q41 n=1449



⑩送迎中の交通事故経験の有無

送迎中の交通事故経験の有無をみると、「ない」が60.2%を占めている。

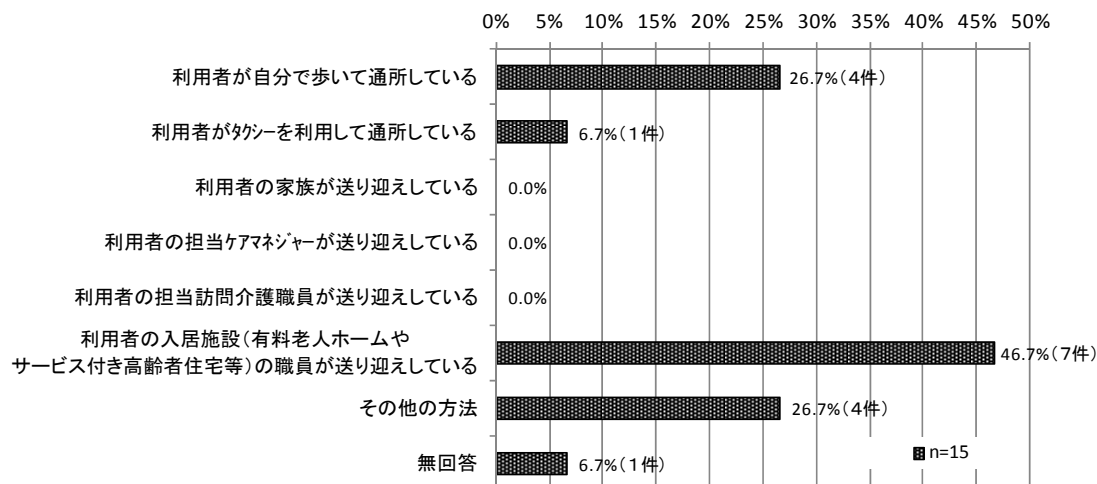
図表 3-126 送迎中の交通事故経験の有無(単数回答) Q42 n=1449



⑪送迎を実施していない場合：利用登録者の送迎・通所の方法

送迎を実施していない場合の利用登録者の送迎・通所の方法をみると、「利用者の入居施設（有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅等）の職員が送り迎えしている」が46.7%（7件）で最も多く、「利用者が自分で歩いて通所している」が26.7%（4件）となっている。

図表 3-127 送迎を実施していない場合：利用登録者の送迎・通所の方法(複数回答) Q43 n=15

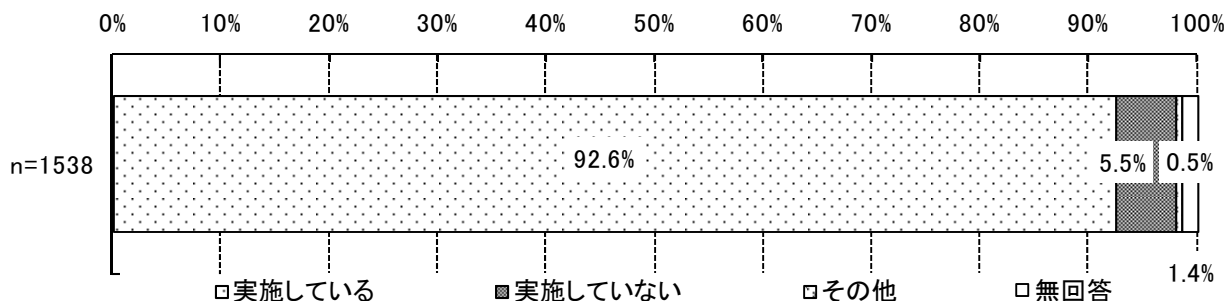


(7) アセスメント、通所介護計画、モニタリング

①アセスメントの実施状況

アセスメントの実施状況をみると、「実施している」が92.6%を占めている。

図表 3-128 アセスメントの実施状況(単数回答) Q44 (1) n=1538

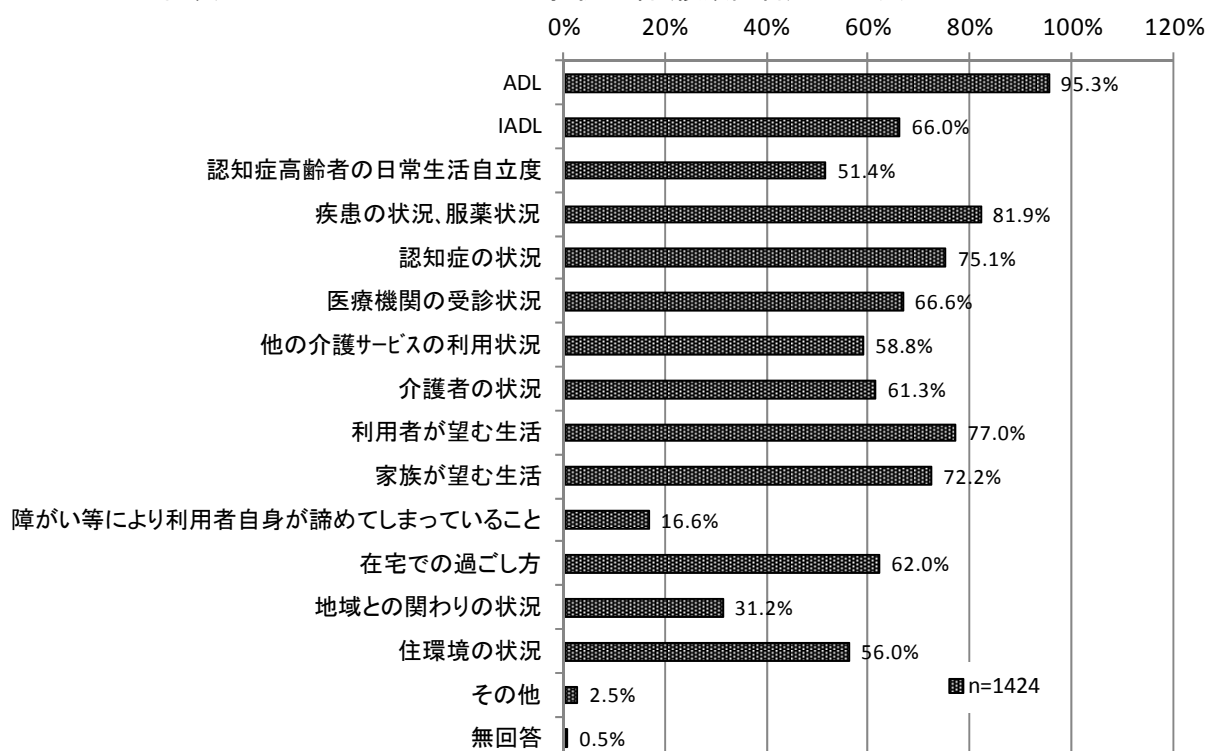


②アセスメントでの把握内容

アセスメントでの把握内容をみると、「ADL」が95.3%で最も割合が高く、次いで「疾患の状況、服薬状況」が81.9%、「利用者が望む生活」が77.0%で続いている。

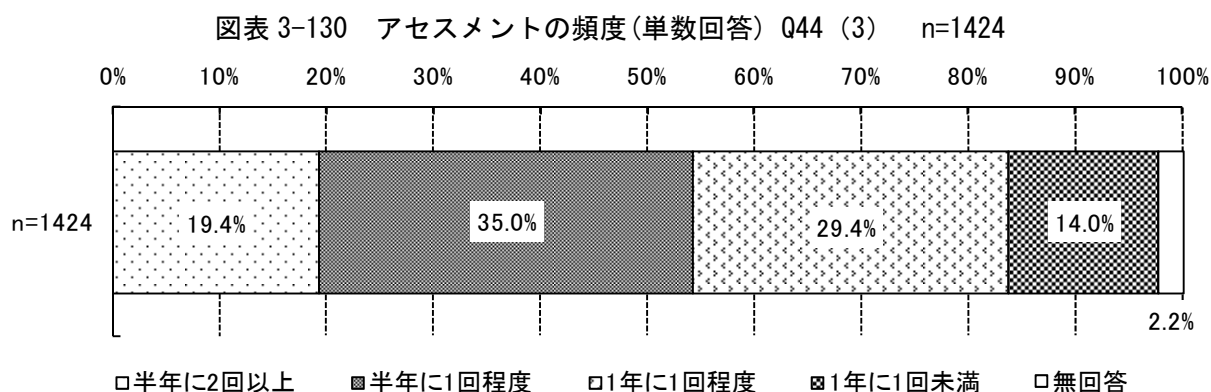
割合の低いものをみると、「障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること」が16.6%、「地域との関わりの状況」が31.2%となっている。

図表 3-129 アセスメントでの把握内容(複数回答) Q44 (2) n=1424



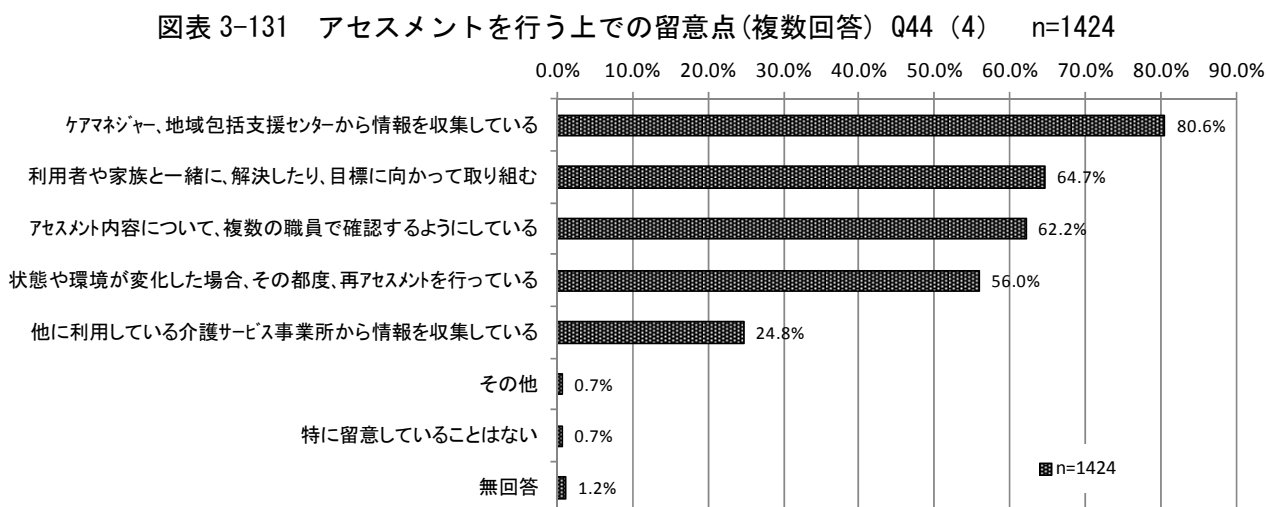
③アセスメントの頻度

ケアプラン変更時以外で、通常、どの程度の頻度でアセスメントを実施しているかをみると、「半年に1回程度」が35.0%、「1年に1回程度」が29.4%、「半年に2回以上」が19.4%となっている。



④アセスメントを行う上での留意点

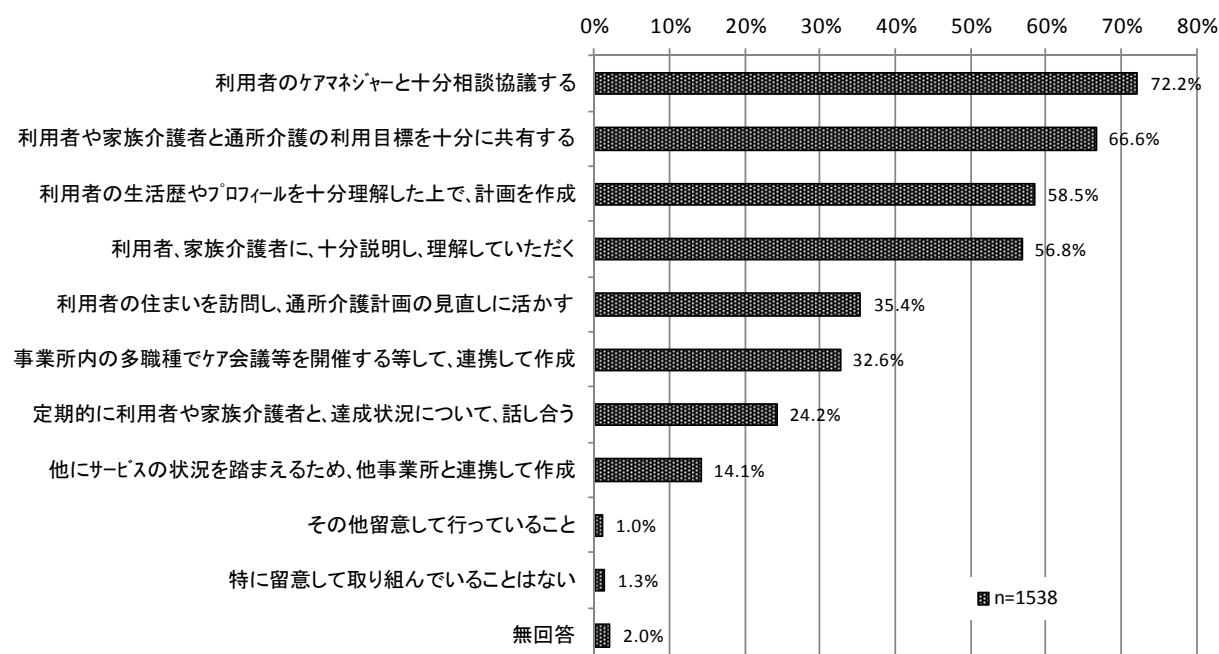
アセスメントを行う上での留意点をみると、「ケアマネジャー、地域包括支援センターから情報を収集している」が80.6%で最も割合が高く、次いで「利用者や家族と一緒に、解決したり、目標に向かって取り組む」が64.7%、「アセスメント内容について、複数の職員で確認するようにしている」が62.2%で続いている。



⑤通所介護計画を作成する上での留意点

通所介護計画を作成する上での留意点をみると、「利用者のケアマネジャーと十分相談協議する」が72.2%で最も割合が高く、次いで「利用者や家族介護者と通所介護の利用目標を十分に共有する」が66.6%、「利用者の生活歴やプロフィールを十分理解した上で、計画を作成」が58.5%で続いている。

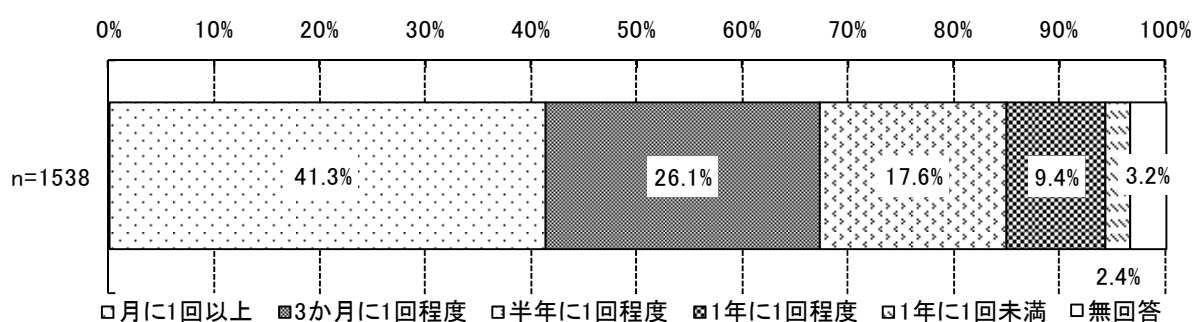
図表 3-132 通所介護計画を作成する上での留意点(複数回答) Q45 (1) n=1538



⑥モニタリングの頻度

モニタリングの頻度をみると、「月に1回以上」が41.3%で最も割合が高く、次いで「3ヶ月に1回程度」が26.1%、「半年に1回程度」が17.6%で続いている。

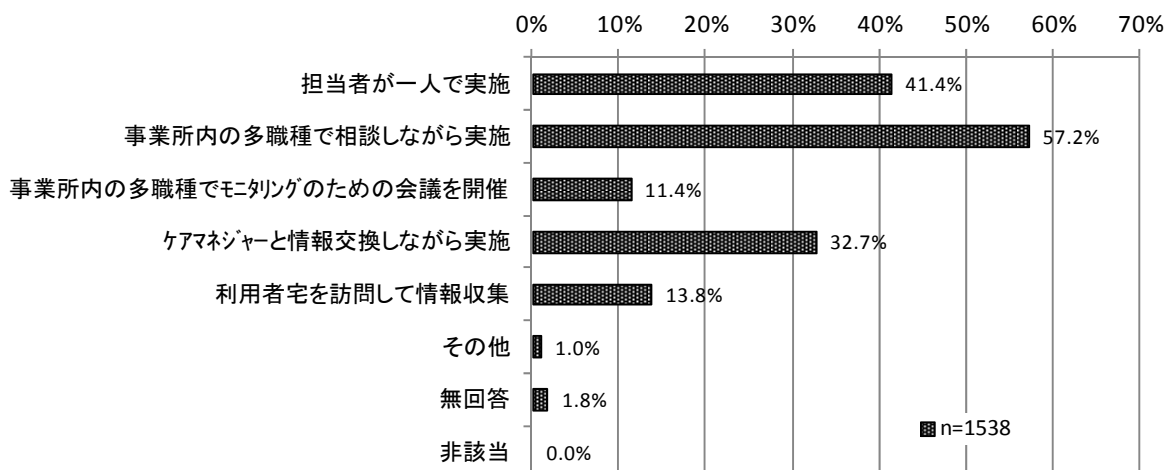
図表 3-133 モニタリングの頻度(単数回答) Q46 (1) n=1538



⑦モニタリングの実施方法

モニタリングの実施方法をみると、「事業所内の多職種で相談しながら実施」が57.2%で最も割合が高く、次いで「担当者が一人で実施」が41.4%、「ケアマネジャーと情報交換しながら実施」が32.7%で続いている。

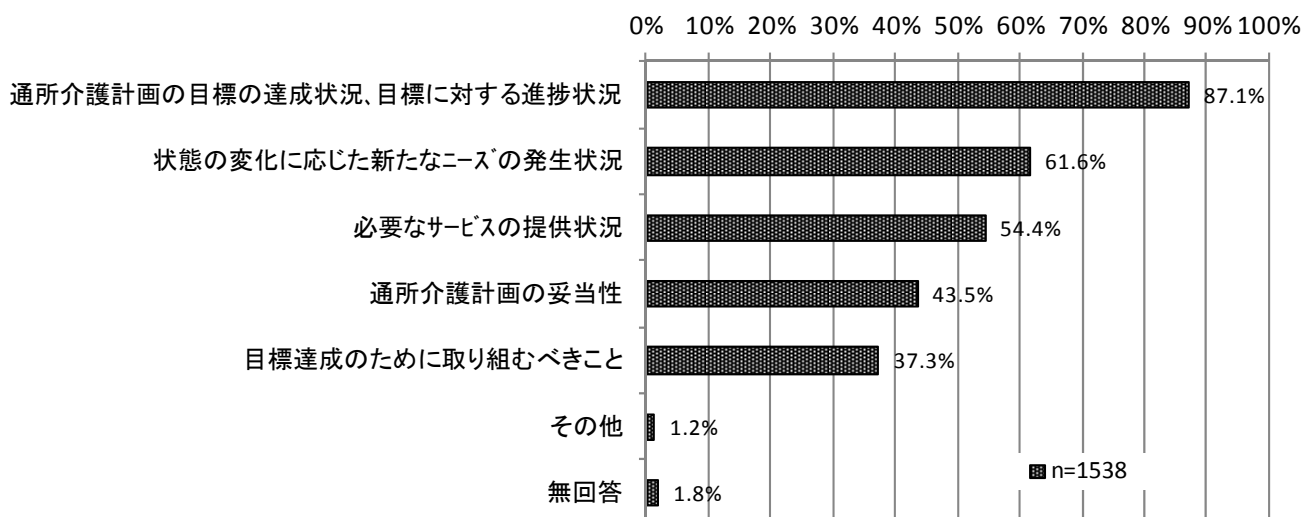
図表 3-134 モニタリングの実施方法(複数回答) Q46 (2) n=1538



⑧モニタリングの視点

モニタリングの視点をみると、「通所介護計画の目標の達成状況、目標に対する進捗状況」が87.1%で最も割合が高く、次いで「状態の変化に応じた新たなニーズの発生状況」が61.6%、「必要なサービスの提供状況」が54.4%で続いている。

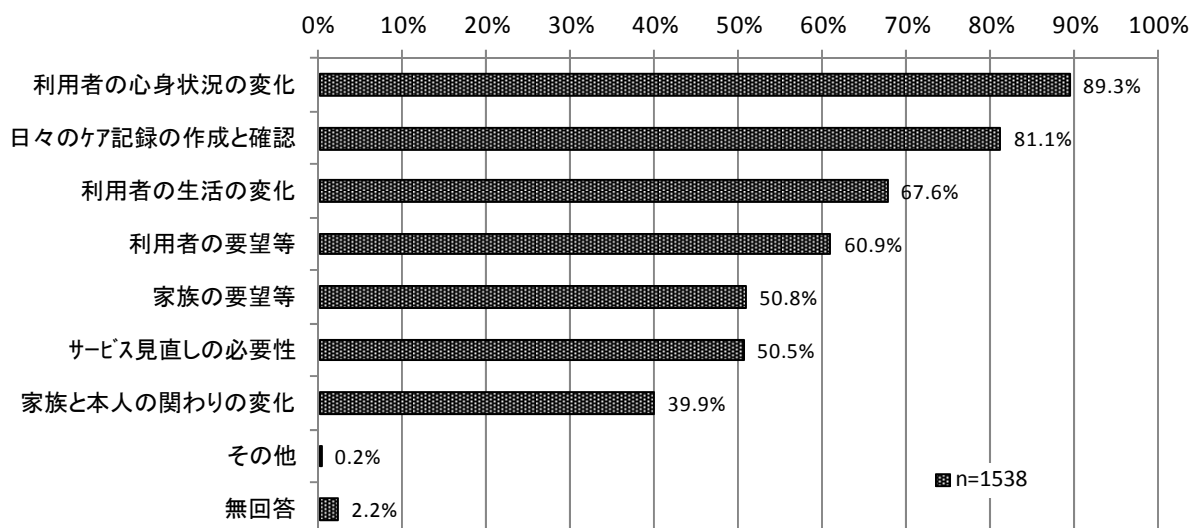
図表 3-135 モニタリングの視点(複数回答) Q46 (3) n=1538



⑨モニタリングのために把握・確認していること

モニタリングのために把握・確認していることをみると、「利用者の心身状況の変化」が89.3%で最も割合が高く、次いで「日々のケア記録の作成と確認」が81.1%、「利用者の生活の変化」が67.6%で続いている。

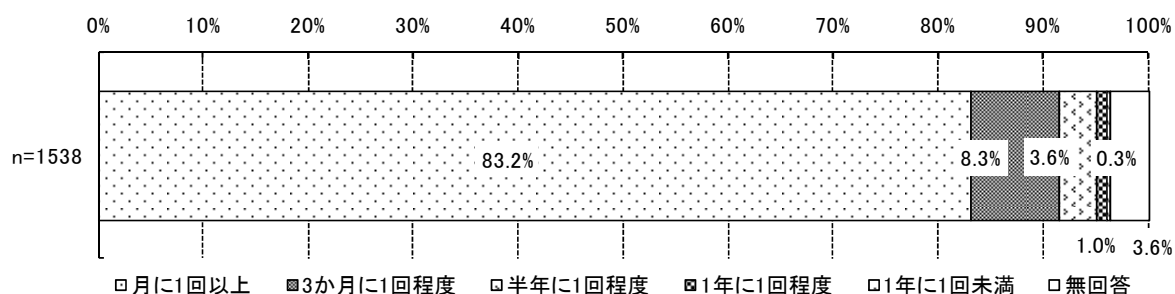
図表 3-136 モニタリングのために把握・確認していること(複数回答) Q46 (4) n=1538



⑩ケアマネジャーへの報告頻度

ケアマネジャーへの報告頻度みると、「月に1回以上」が83.2%を占めている。

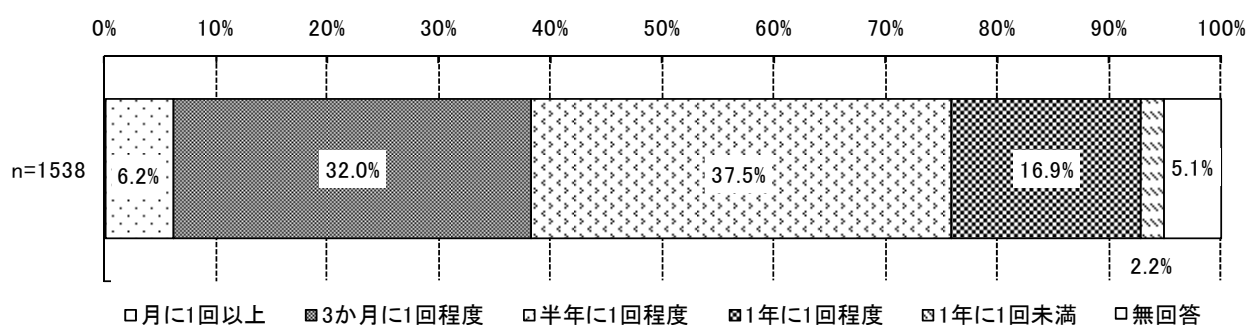
図表 3-137 ケアマネジャーへの報告頻度(単数回答) Q46 (5) n=1538



⑪目標見直しの頻度

目標見直しの頻度をみると、「半年に1回程度」が37.5%で最も割合が高く、次いで「3ヶ月に1回程度」が32.0%、「1年に1回程度」が16.9%が続いている。

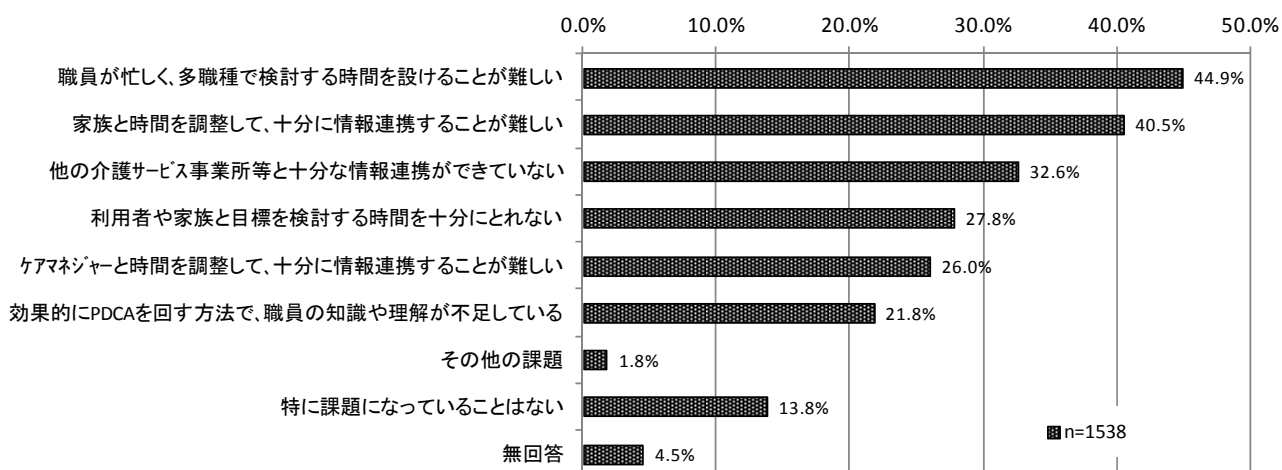
図表 3-138 目標見直しの頻度(単数回答) Q46 (6) n=1538



⑫アセスメント、通所介護計画、モニタリングに関して課題になっていること

アセスメント、通所介護計画、モニタリングに関して課題になっていることをみると、「職員が忙しく、多職種で検討する時間を設けることが難しい」が44.9%で最も割合が高く、次いで「家族と時間を調整して、十分に情報連携することが難しい」が40.5%、「他の介護サービス事業所等と十分な情報連携ができていない」が32.6%で続いている。

図表 3-139 アセスメント、通所介護計画、モニタリングに関して課題になっていること
(複数回答) Q47 n=1538



6. 地域との連携状況

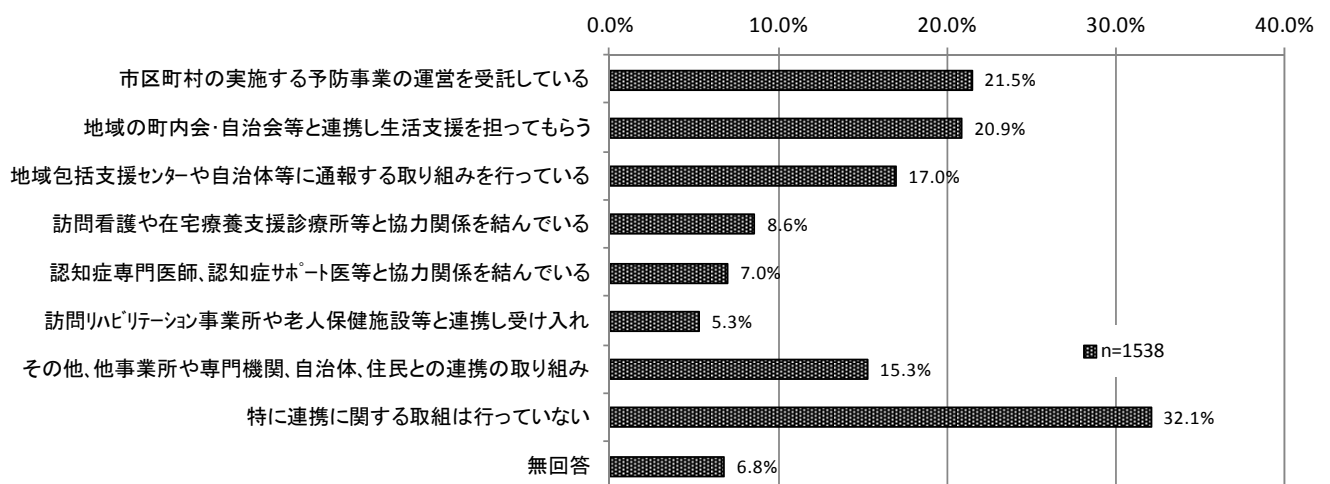
(1) 地域と連携した取組等の状況

①地域との連携状況

地域との連携状況をみると、「特に連携に関する取組は行っていない」が32.1%となっている。

連携しているものでみると、「市区町村の実施する予防事業の運営を受託している」が21.5%、「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」が20.9%、「地域包括支援センターや自治体等に通報する取り組みを行っている」が17.0%、「地域包括支援センターや自治体等に通報する取り組みを行っている」が17.0%となっている。

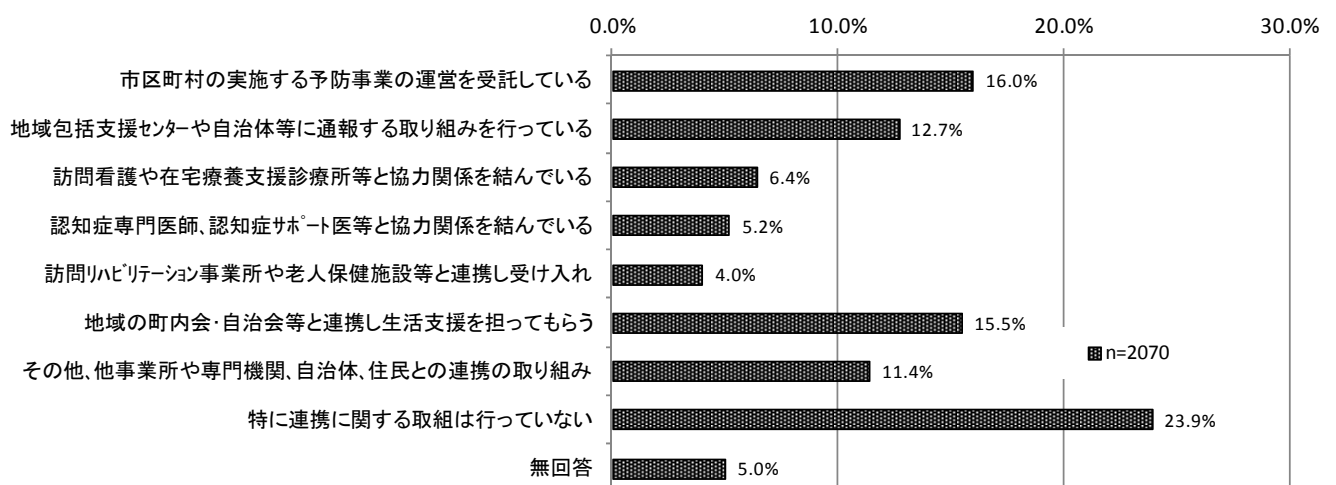
図表 3-140 地域との連携状況(複数回答) Q48 n=1538



地域との連携状況(回答数ベース)をみると、「特に連携に関する取組は行っていない」が23.9%となっている。

連携しているものでみると、「市区町村の実施する予防事業の運営を受託している」が16.0%、「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」が15.5%となっている。

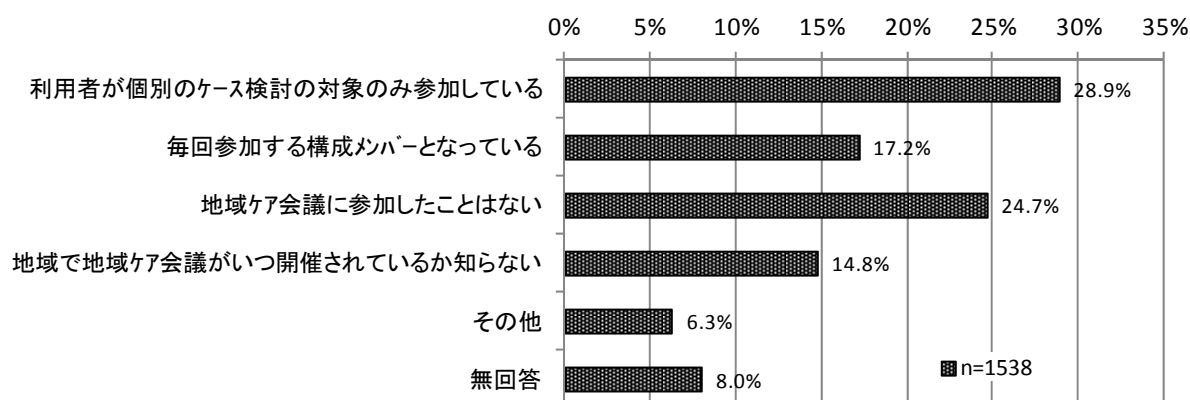
図表 3-141 地域との連携状況(複数回答: 回答数ベース) Q48 n=2070



②地域ケア会議への参加状況

地域ケア会議への参加状況をみると、「利用者が個別のケース検討の対象のみ参加している」が28.9%、「毎回参加する構成メンバーとなっている」が17.2%、「地域ケア会議に参加したことはない」が24.7%、「地域で地域ケア会議がいつ開催されているか知らない」が14.8%となっている。

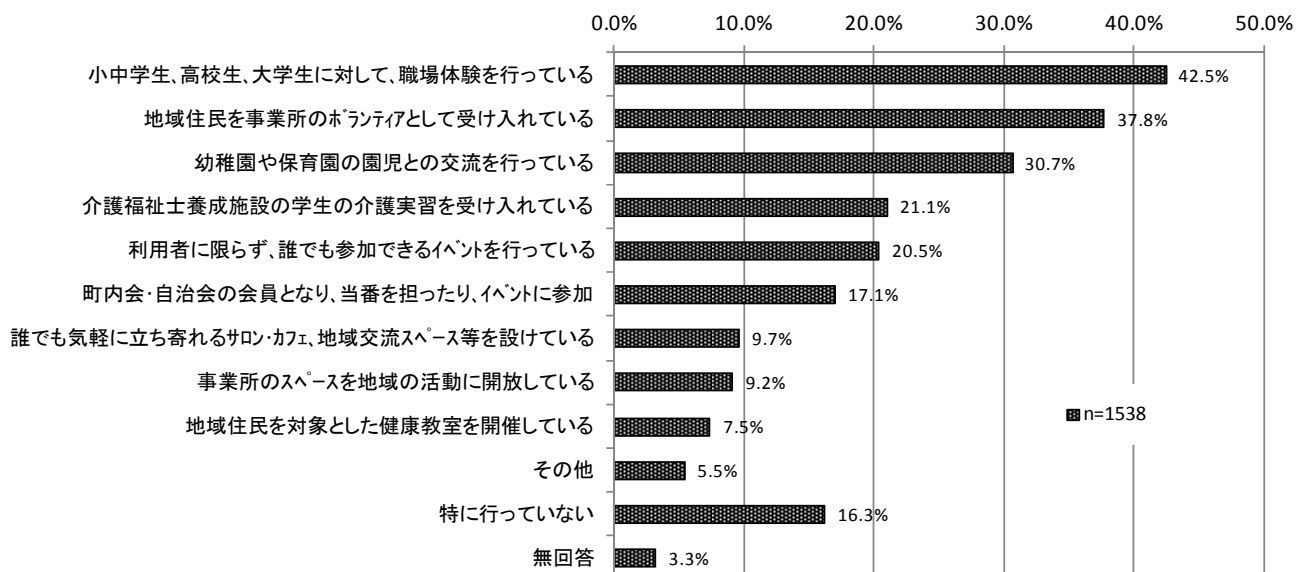
図表 3-142 地域ケア会議への参加状況(複数回答) Q49 n=1538



③地域との連携を深めるための取組状況

地域との連携を深めるための取組状況をみると、「小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている」が42.5%で最も割合が高く、次いで「地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている」が37.8%、「幼稚園や保育園の園児との交流を行っている」が30.7%で続いている。

図表 3-143 地域との連携を深めるための取組状況(複数回答) Q50 n=1538



<事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別>

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に、地域との連携を深めるための取組状況をみると、全体と比較して、「地域密着型：3時間以上5時間未満」は「特に行っていない」、「通常規模：5時間以上7時間未満」は「幼稚園や保育園の園児との交流を行っている」「小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている」「介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている」「地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている」、「通常規模：7時間以上9時間未満」は「幼稚園や保育園の園児との交流を行っている」「小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている」「地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている」、「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満」は「幼稚園や保育園の園児との交流を行っている」「小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている」「介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている」「利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている」「地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている」、「通常規模：3つの時間区分いずれも」は「幼稚園や保育園の園児との交流を行っている」、「通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「幼稚園や保育園の園児との交流を行っている」「小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている」「利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている」の割合が高くなっている。

図表 3-144 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別
地域との連携を深めるための取組状況（複数回答） Q50

		合計	Q50 地域との関わりを深めることを目的とした取り組み											
			幼稚園や保育園の園児との交流を行っている	小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている	介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている	誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている	利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている	町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加	地域住民を対象とした健康教室を開催している	地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている	事業所のスペースを地域の活動に開放している	その他	特に行っていない	無回答
全体		1538 100.0%	472 30.7%	653 42.5%	324 21.1%	149 9.7%	315 20.5%	263 17.1%	115 7.5%	582 37.8%	142 9.2%	84 5.5%	251 16.3%	51 3.3%
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	8 5.5%	18 12.4%	12 8.3%	9 6.2%	12 8.3%	23 15.9%	16 11.0%	14 9.7%	9 6.2%	11 7.6%	62 42.8%	6 4.1%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	34 29.6%	43 37.4%	11 9.6%	16 13.9%	19 16.5%	28 24.3%	6 5.2%	34 29.6%	12 10.4%	4 3.5%	19 16.5%	4 3.5%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	68 21.5%	101 32.0%	49 15.5%	30 9.5%	52 16.5%	74 23.4%	16 5.1%	110 34.8%	23 7.3%	19 6.0%	50 15.8%	11 3.5%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	63 46.3%	77 56.6%	46 33.8%	15 11.0%	32 23.5%	17 12.5%	14 10.3%	73 53.7%	23 16.9%	5 3.7%	15 11.0%	1 0.7%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	123 41.8%	176 59.9%	88 29.9%	27 9.2%	73 24.8%	32 10.9%	18 6.1%	144 49.0%	29 9.9%	13 4.4%	23 7.8%	11 3.7%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満	47 100.0%	22 46.8%	35 74.5%	22 46.8%	4 8.5%	17 36.2%	5 10.6%	4 8.5%	28 59.6%	5 10.6%	1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	24 21.1%	32 28.1%	11 9.6%	17 14.9%	26 22.8%	28 24.6%	7 6.1%	47 41.2%	11 9.6%	12 10.5%	20 17.5%	1 0.9%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	55 46.6%	60 50.8%	36 30.5%	7 5.9%	25 21.2%	13 11.0%	8 6.8%	43 36.4%	8 6.8%	6 5.1%	17 14.4%	2 1.7%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	6 15.4%	10 25.6%	3 7.7%	4 10.3%	8 20.5%	15 38.5%	3 7.7%	15 38.5%	1 2.6%	3 7.7%	8 20.5%	1 2.6%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	29 45.3%	37 57.8%	18 28.1%	6 9.4%	21 32.8%	8 12.5%	5 7.8%	26 40.6%	8 12.5%	2 3.1%	5 7.8%	0 0.0%
	その他	133 100.0%	36 27.1%	57 42.9%	26 19.5%	10 7.5%	25 18.8%	17 12.8%	17 12.8%	41 30.8%	10 7.5%	8 6.0%	28 21.1%	7 5.3%

＜法人形態別＞

法人形態別に、地域との連携を深めるための取組状況をみると、全体と比較して、「社会福祉法人」は「幼稚園や保育園の園児との交流を行っている」「小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている」「介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている」「利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている」「地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている」、「特定非営利活動法人」は「誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている」「利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている」「町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加」「事業所のスペースを地域の活動に開放している」、「社会福祉協議会」は「幼稚園や保育園の園児との交流を行っている」「小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている」「介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている」「地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている」の割合が高くなっている。

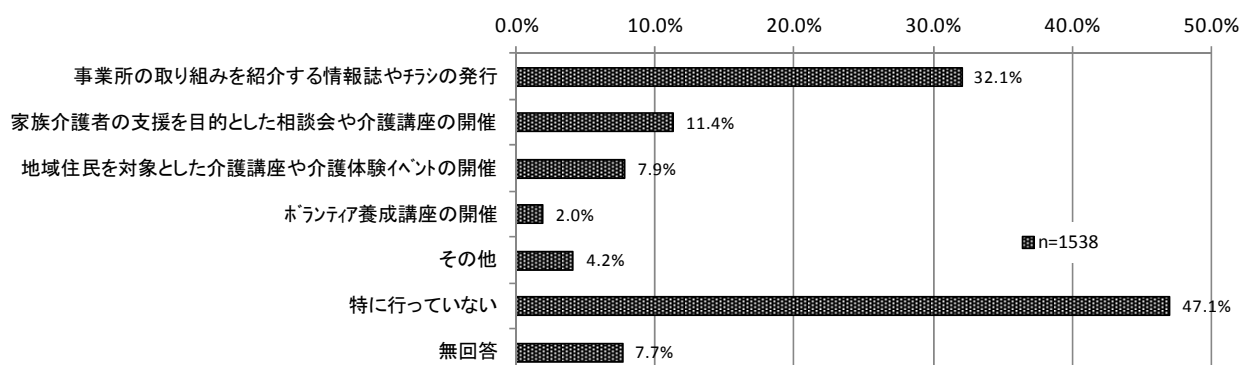
図表 3-145 法人形態別 地域との連携を深めるための取組状況(複数回答) Q50

		合計	Q50 地域との関わりを深めることを目的とした取り組み											
			幼稚園や保育園の園児との交流を行っている	小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている	介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている	誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている	利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている	町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加	地域住民を対象とした健康教室を開催している	地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている	事業所のスペースを地域の活動に開放している	その他	特に行っていない	無回答
全体		1538 100.0%	472 30.7%	653 42.5%	324 21.1%	149 9.7%	315 20.5%	263 17.1%	115 7.5%	582 37.8%	142 9.2%	84 5.5%	251 16.3%	51 3.3%
Q18 法人の形態	社会福祉法人	367 100.0%	179 48.8%	238 64.9%	162 44.1%	50 13.6%	113 30.8%	44 12.0%	42 11.4%	197 53.7%	51 13.9%	14 3.8%	13 3.5%	12 3.3%
	医療法人	84 100.0%	31 36.9%	36 42.9%	11 13.1%	7 8.3%	15 17.9%	6 7.1%	6 7.1%	24 28.6%	6 7.1%	5 6.0%	15 17.9%	5 6.0%
	営利法人	847 100.0%	166 19.6%	245 28.9%	98 11.6%	48 5.7%	124 14.6%	167 19.7%	47 5.5%	242 28.6%	52 6.1%	42 5.0%	203 24.0%	28 3.3%
	特定非営利活動法人	79 100.0%	20 25.3%	37 46.8%	12 15.2%	21 26.6%	26 32.9%	25 31.6%	9 11.4%	36 45.6%	16 20.3%	9 11.4%	5 6.3%	1 1.3%
	社会福祉協議会	68 100.0%	42 61.8%	53 77.9%	27 39.7%	7 10.3%	11 16.2%	2 2.9%	6 8.8%	47 69.1%	7 10.3%	7 10.3%	3 4.4%	1 1.5%
	その他	80 100.0%	31 38.8%	38 47.5%	13 16.3%	14 17.5%	23 28.8%	19 23.8%	5 6.3%	33 41.3%	10 12.5%	7 8.8%	9 11.3%	1 1.3%

④地域住民を対象とした介護に関する情報提供の実施状況

地域住民を対象とした介護に関する情報提供の実施状況をみると、「特に行っていない」が47.1%で最も割合が高く、次いで「事業所の取り組みを紹介する情報誌やチラシの発行」が32.1%、「家族介護者の支援を目的とした相談会や介護講座の開催」が11.4%で続いている。

図表 3-146 地域住民を対象とした介護に関する情報提供の実施状況（複数回答） Q51 n=1538

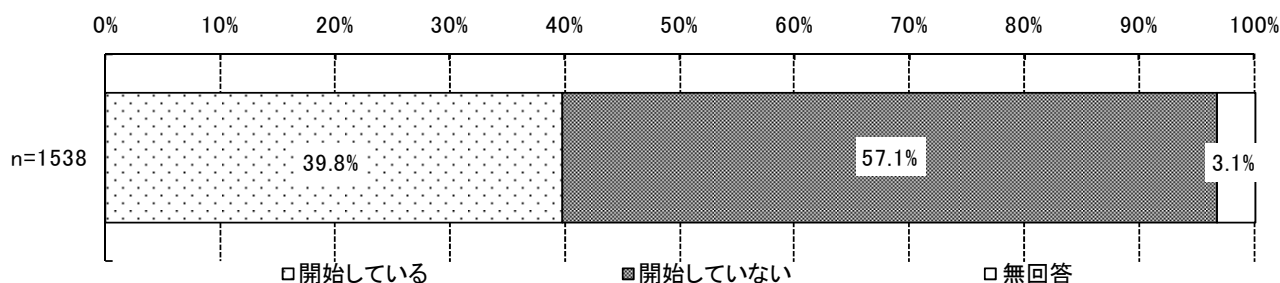


（２）総合事業における通所型サービスの実施状況

①事業所が所在する市町村での総合事業の開始状況

事業所が所在する市町村での総合事業の開始状況をみると、「開始していない」が57.1%を占めている。

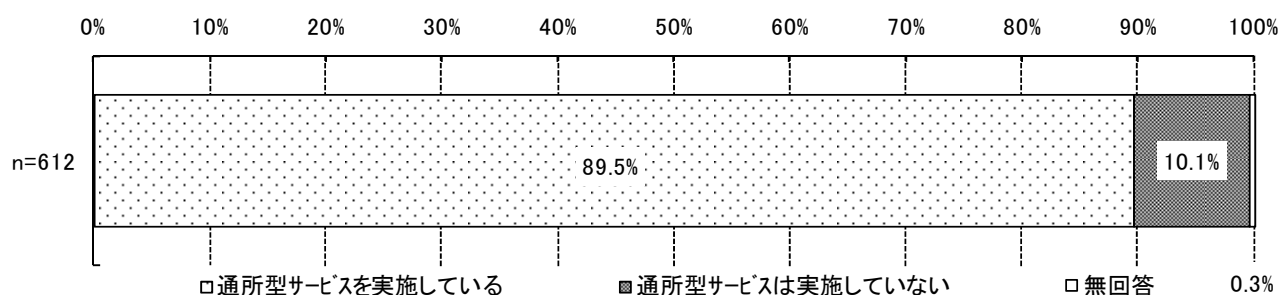
図表 3-147 事業所が所在する市町村での総合事業の開始状況（単数回答） Q52 n=1538



②総合事業における通所型サービスの実施状況

事業所が所在する市町村で総合事業が開始されている場合、総合事業における通所型サービスの実施状況をみると、「通所型サービスを実施している」が89.5%を占めている。

図表 3-148 総合事業における通所型サービスの実施状況（単数回答） Q52-1 n=612

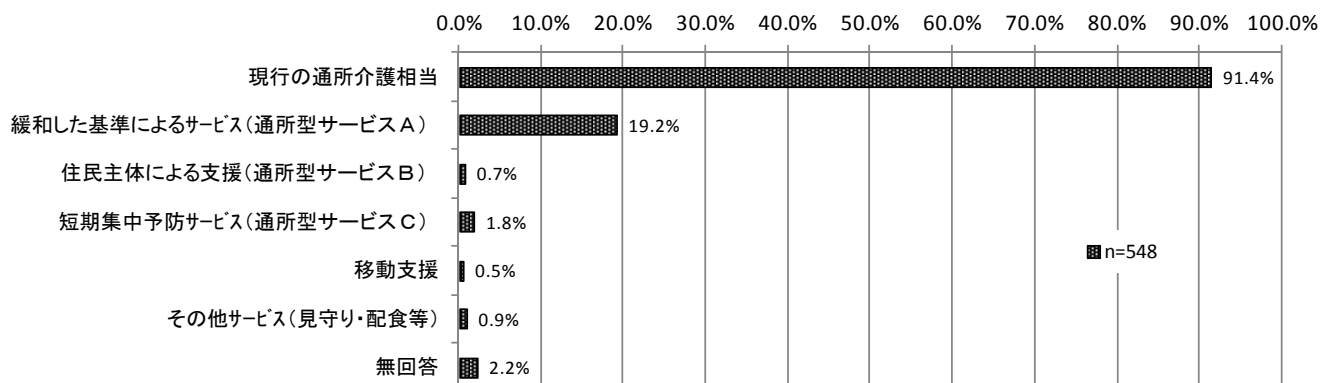


③総合事業における通所型サービスで実施しているサービスの種別

総合事業で「通所型サービスを実施している」場合、事業所で実施しているサービスの種別をみると、「現行の通所介護相当」が91.4%となっている。

図表 3-149 総合事業における通所型サービスで実施しているサービスの種別(複数回答)

Q52-1-1 n=548

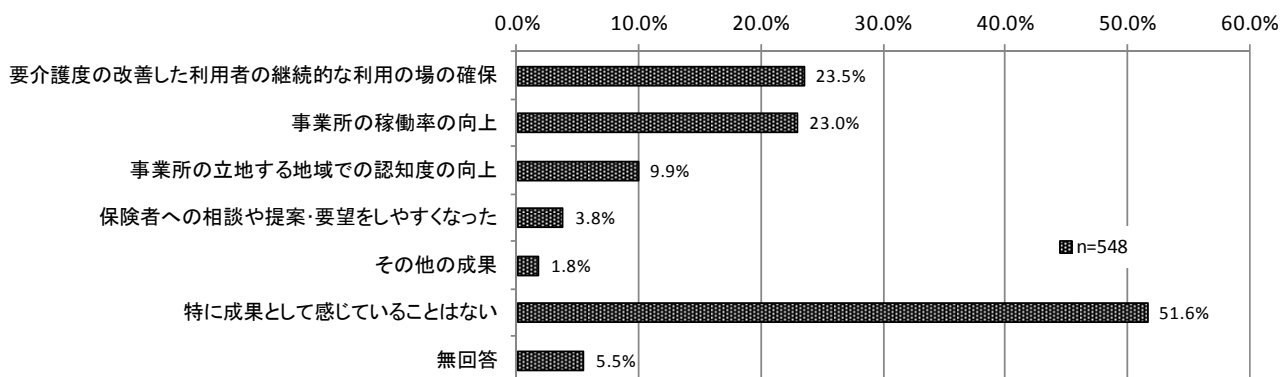


④総合事業における通所型サービスを実施することによる成果

総合事業で「通所型サービスを実施している」場合、総合事業における通所型サービスを実施することによる成果をみると、「特に成果として感じていることはない」が51.6%となっている。

成果のあったものでみると、「要介護度の改善した利用者の継続的な利用の場の確保」が23.5%、「事業所の稼働率の向上」が23.0%となっている。

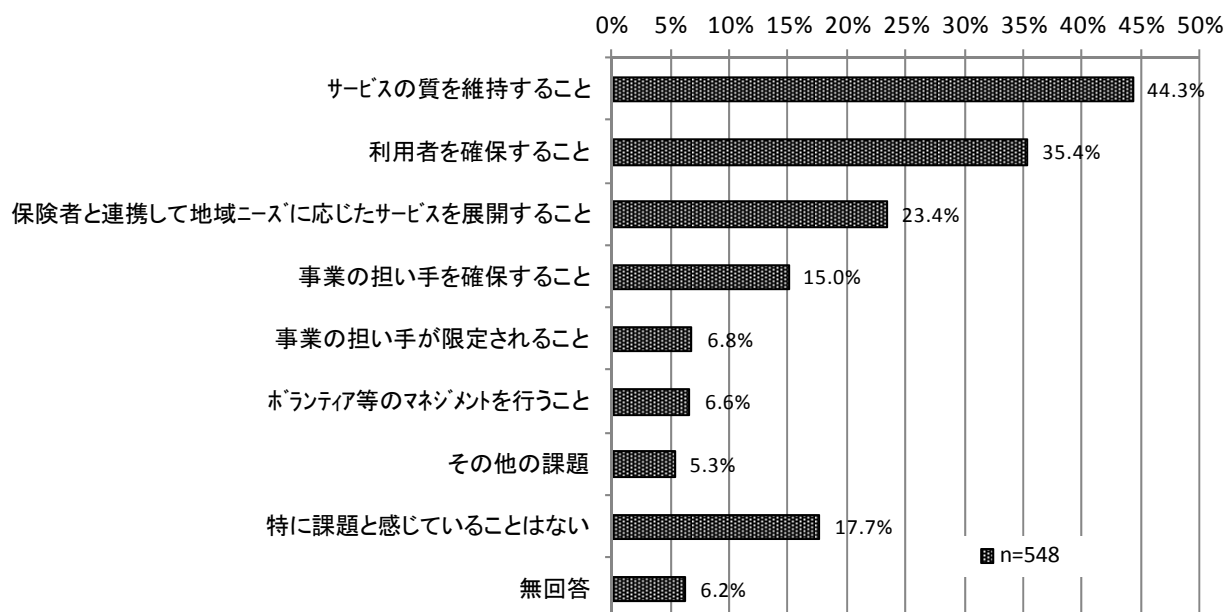
図表 3-150 総合事業における通所型サービスを実施することによる成果(複数回答) Q52-1-2 n=548



⑤総合事業における通所型サービスを実施する上での課題

総合事業で「通所型サービスを実施している」場合、総合事業における通所型サービスを実施する上での課題をみると、「サービスの質を維持すること」が44.3%で最も割合が高く、次いで「利用者を確保すること」が35.4%、「保険者と連携して地域ニーズに応じたサービスを展開すること」が23.4%で続いている。

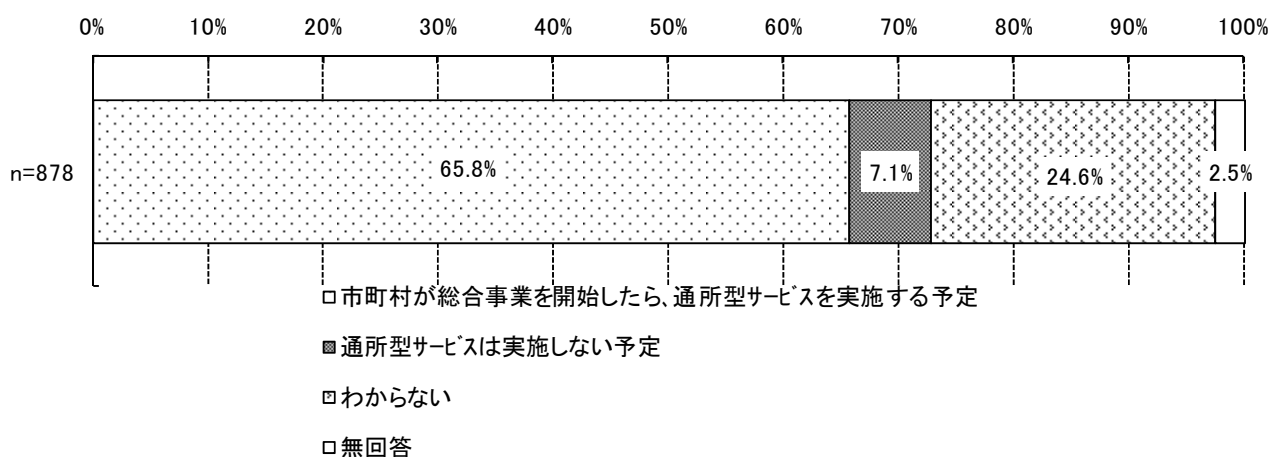
図表 3-151 総合事業における通所型サービスを実施する上での課題(複数回答) Q52-1-3 n=548



⑥総合事業が開始された場合の通所型サービスの事業実施意向

事業所が所在する市町村で総合事業が開始されていない場合、総合事業が開始された場合の通所型サービスの事業実施意向をみると、「市町村が総合事業を開始したら、通所型サービスを実施する予定」が65.8%を占めている。

図表 3-152 総合事業が開始された場合の通所型サービスの事業実施意向(単数回答) Q52-2 n=878

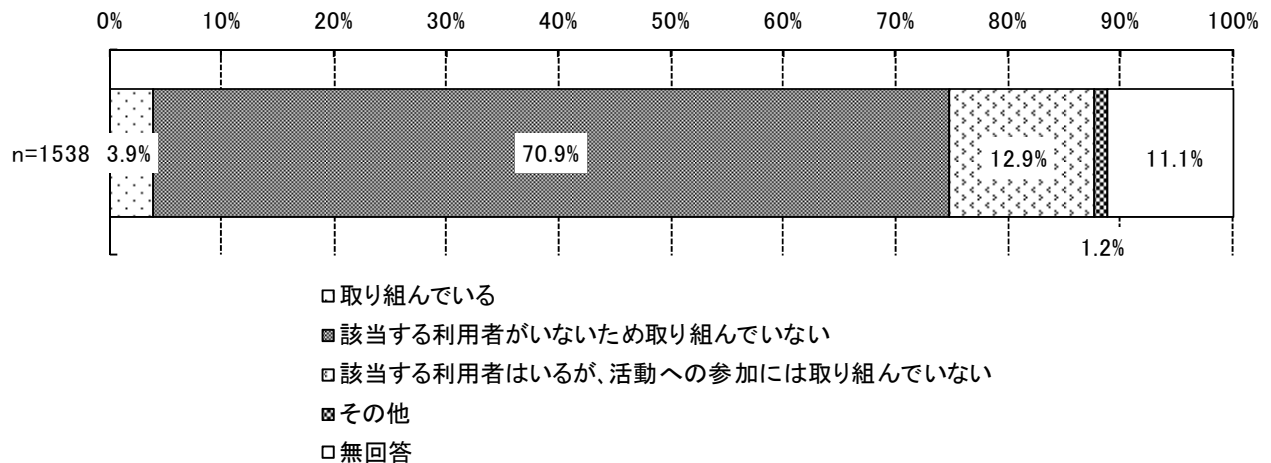


(3) 利用修了後の支援・通所リハ修了者の受け入れ

①利用修了者支援としての住民主体の社会活動の場等への参加状況

利用修了者支援としての住民主体の社会活動の場等への参加状況をみると、「該当する利用者がいないため取り組んでいない」が70.9%を占めている。

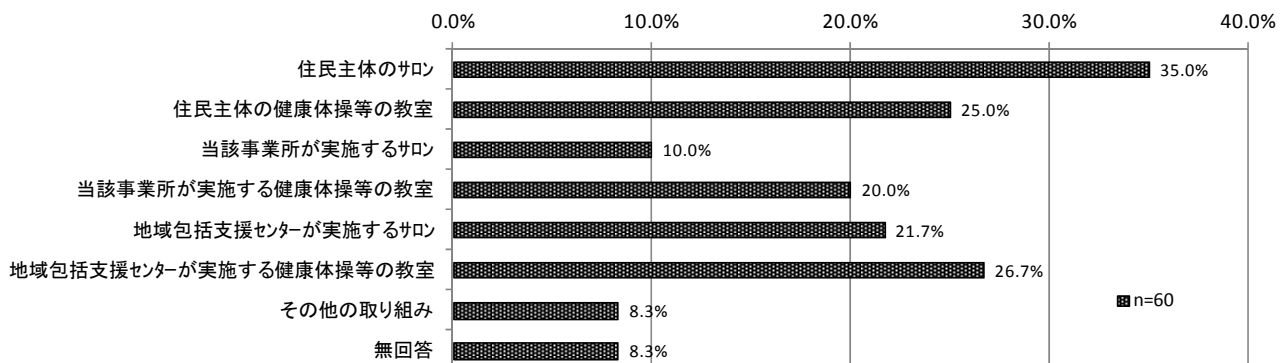
図表 3-153 利用修了者支援としての住民主体の社会活動の場等への参加状況(単数回答) Q53 n=1538



②利用修了者支援として行っている住民主体の社会活動の場等への参加内容

利用修了者支援として行っている住民主体の社会活動の場等への参加内容をみると、「住民主体のサロン」が35.0%で最も割合が高く、次いで「地域包括支援センターが実施する健康体操等の教室」が26.7%、「住民主体の健康体操等の教室」が25.0%で続いている。

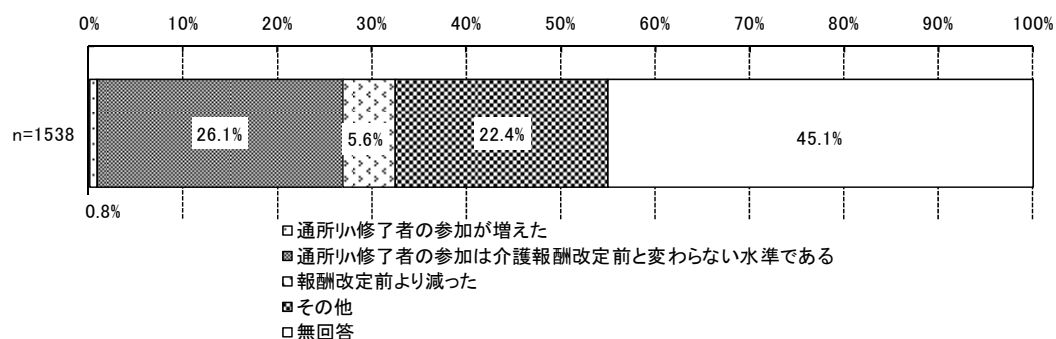
図表 3-154 利用修了者支援として行っている住民主体の社会活動の場等への参加内容(複数回答) Q53-1 n=60



③「通所リハ社会参加支援加算」の事業所への影響

「通所リハ社会参加支援加算」の事業所への影響をみると、「通所リハ修了者の参加は介護報酬改定前と変わらない水準である」が26.1%となっている。

図表 3-155 「通所リハ社会参加支援加算」の事業所への影響(単数回答) Q54 n=1538

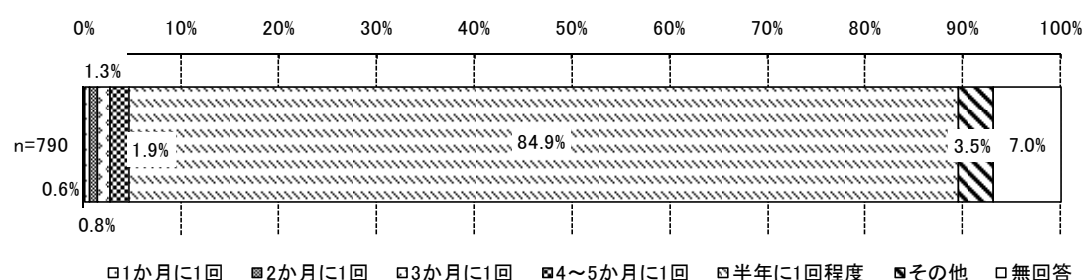


(4) 地域密着型通所介護事業所の地域との連携状況

①運営推進会議の開催頻度

運営推進会議の開催頻度をみると、「半年に1回程度」が84.9%を占めている。

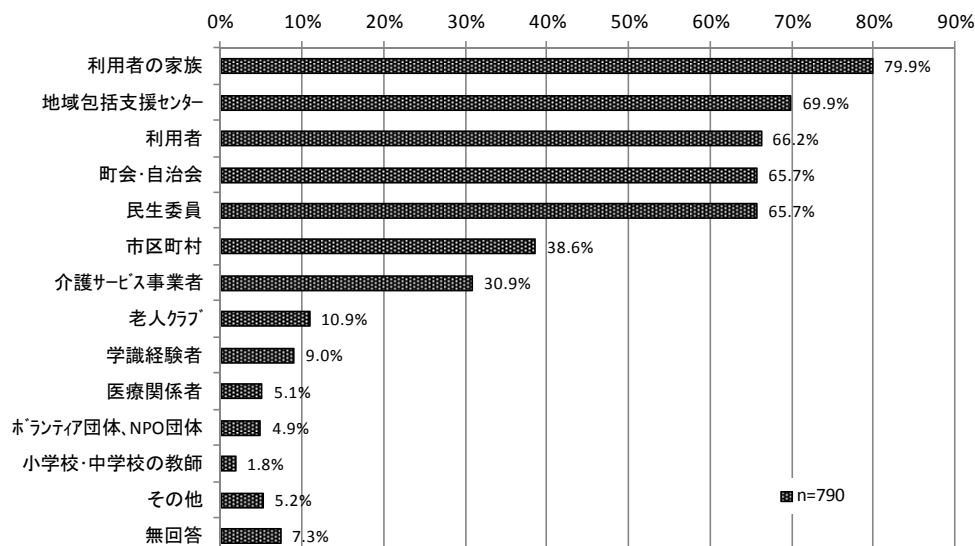
図表 3-156 運営推進会議の開催頻度(単数回答) Q55 n=790



②運営推進会議の構成員

運営推進会議の構成員をみると、「利用者の家族」が79.9%で最も割合が高く、次いで「地域包括支援センター」が69.9%、「利用者」が66.2%、「町会・自治会」「民生委員」がそれぞれ65.7%で続いている。

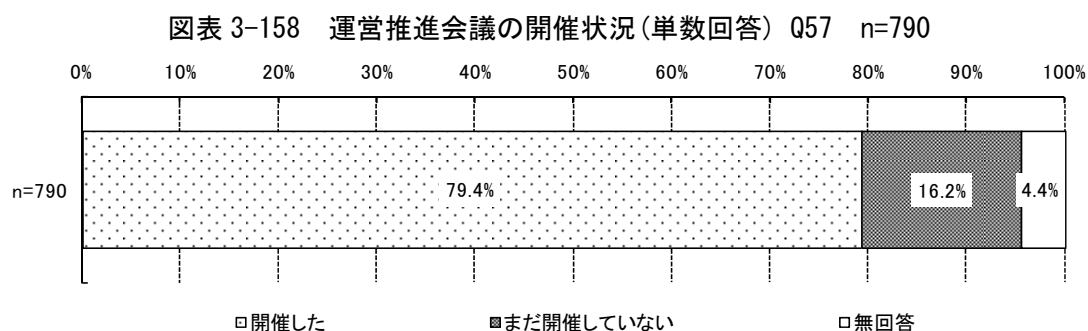
図表 3-157 運営推進会議の構成員(複数回答) Q56 n=790



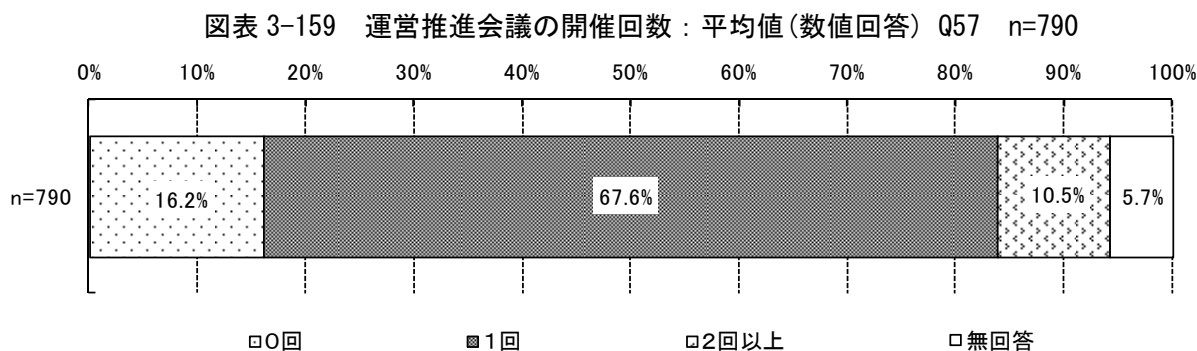
③運営推進会議の開催状況

これまでに運営推進会議を開催したかをみると、「開催した」が79.4%を占めている。

「開催した」と回答した事業所における、開催回数の平均値をみると、1.2回となっている。

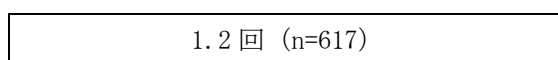


運営推進会議の開催回数でみると、「0回」が16.2%、「1回」が67.6%、「2回以上」が10.5%となっている。



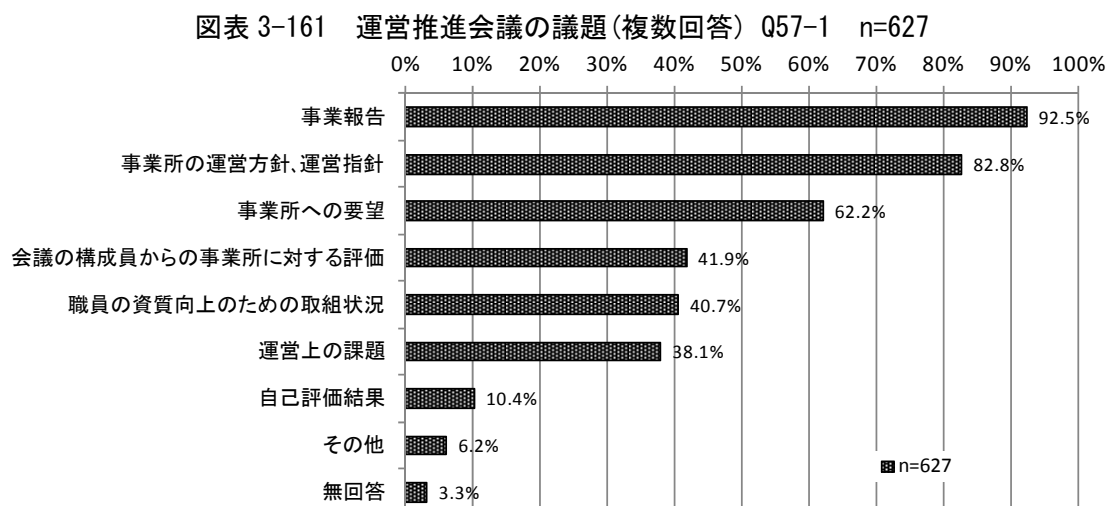
「開催した」と回答した事業所における、開催回数の平均値をみると、1.2回となっている。

図表 2-160 運営推進会議の開催回数（開催した事業所）：平均値(数値回答) Q57



④運営推進会議の議題

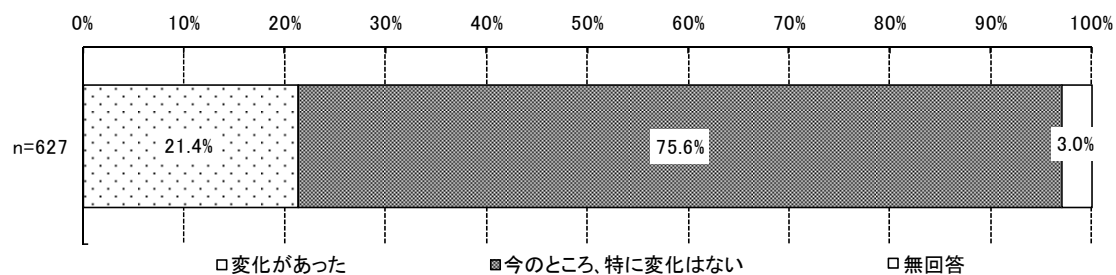
これまでに開催した運営推進会議の議題をみると「事業報告」が92.5%で最も割合が高く、次いで「事業所の運営方針、運営指針」が82.8%、「事業所への要望」が62.2%が続いている。



⑤運営推進会議を開催したことによる地域とのつながりの変化

運営推進会議を開催したことによる地域とのつながりの変化をみると、「変化があった」が21.4%、「今のところ、特に変化はない」が75.6%である。

図表 3-162 運営推進会議を開催したことによる地域とのつながりの変化(単数回答) Q57-2 n=627

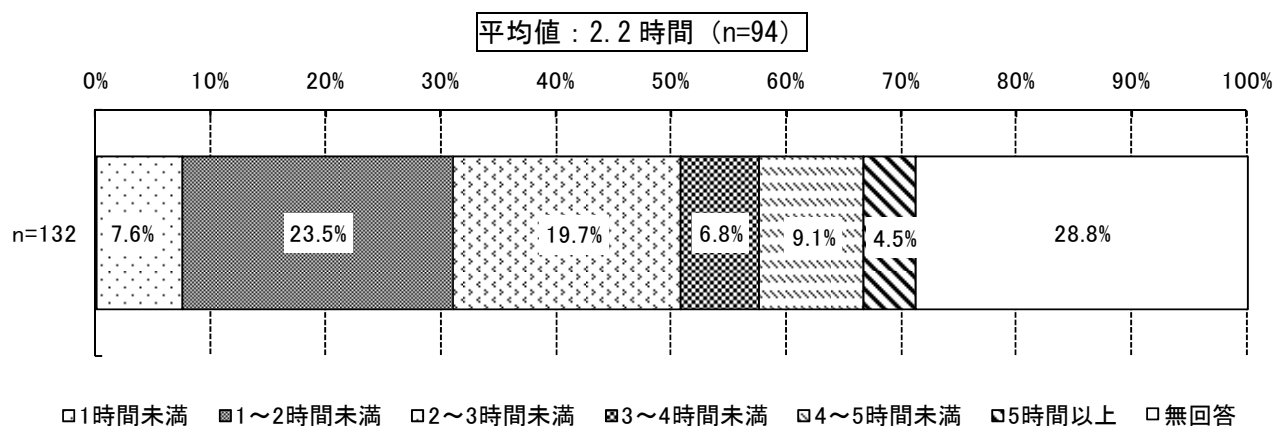


7. 延長加算の活用状況・課題等

(1) 延長時間

延長加算を算定している事業所における延長時間をみると、「1～2時間未満」が23.5%、「2～3時間未満」が19.7%となっている。平均値は2.2時間である。

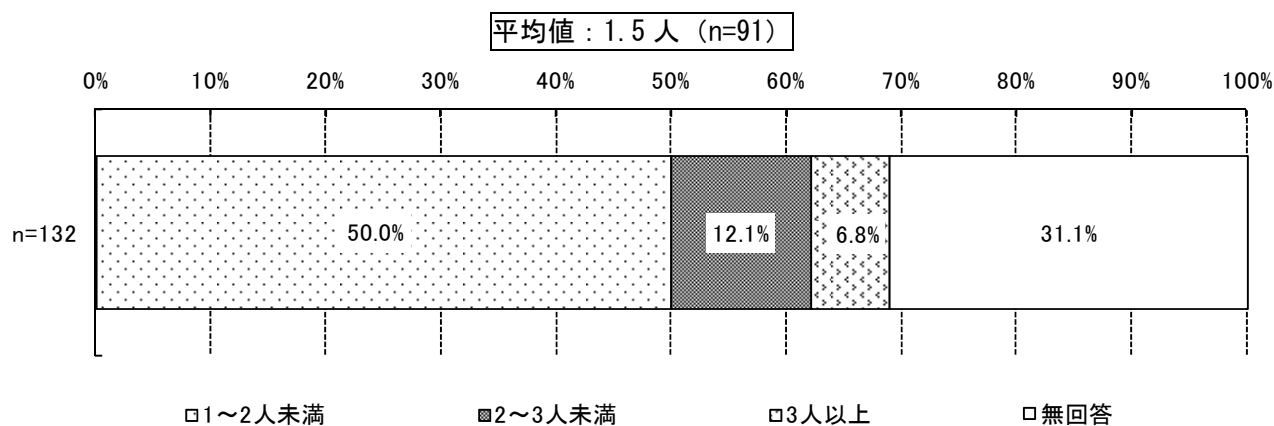
図表 3-163 延長時間(数値回答) Q58 n=132



(2) 延長時間帯に配置している職員数

延長時間に配置している職員数をみると、「1～2人未満」が50.0%となっている。

図表 3-164 延長時間に配置している職員数(数値回答) Q59 n=132



（３）延長を提供した回数・利用実人数

平成 28 年 11 月 1 か月間における延長の延べ提供回数について、平均値をみると、「9 時間以上 10 時間未満」は 6.3 回、「10 時間以上 11 時間未満」は 1.6 回、「11 時間以上 12 時間未満」は 0.5 回、「12 時間以上 13 時間未満」は 0.3 回、「13 時間以上 14 時間未満」は 0.0 回となっている。

利用実人数の平均値をみると、「9 時間以上 10 時間未満」は 1.6 人、「10 時間以上 11 時間未満」は 0.2 人、「11 時間以上 12 時間未満」は 0.1 人、「12 時間以上 13 時間未満」は 0.1 人「13 時間以上 14 時間未満」は 0.0 人となっている。

利用者 1 人あたり利用回数の平均値をみると、「9 時間以上 10 時間未満」は 3.4 回、「10 時間以上 11 時間未満」は 1.1 回、「11 時間以上 12 時間未満」は 0.3 回、「12 時間以上 13 時間未満」は 0.1 回、「13 時間以上 14 時間未満」は 0.0 回となっている。

延長加算の合計で平均値をみると、延べ提供回数は 8.6 回、利用実人数は 1.9 人、利用者 1 人あたり利用回数は 3.9 回となっている。

図表 3-165 延長を提供した回数・利用実人数・利用者 1 人あたり利用回数
(平成 28 年 11 月 1 か月)：平均値(数値回答) Q59

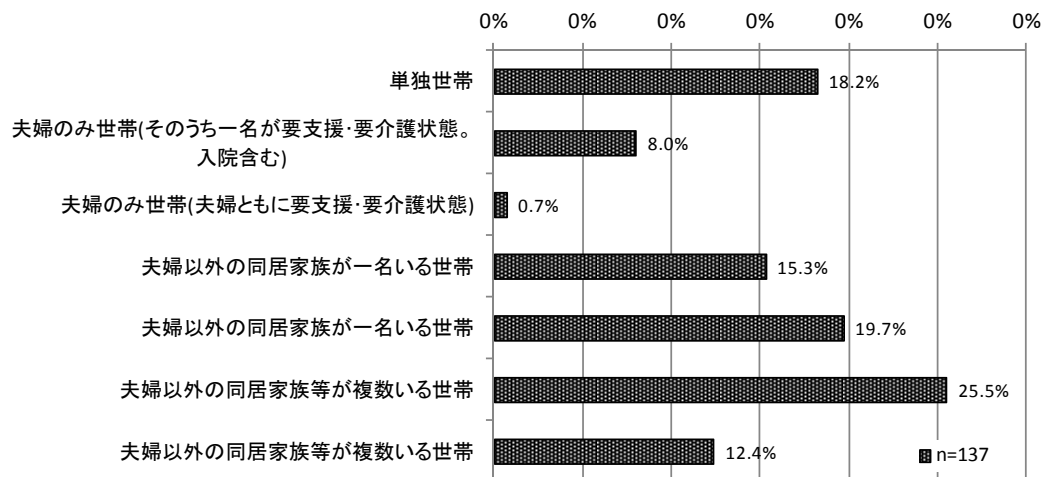
延長加算算定項目	延べ提供回数	利用実人数	利用者 1 人あたり 利用回数
9 時間以上 10 時間未満 (n=132)	6.3 回	1.6 人	3.4 回
10 時間以上 11 時間未満 (n=130)	1.6 回	0.2 人	1.1 回
11 時間以上 12 時間未満 (n=131)	0.5 回	0.1 人	0.3 回
12 時間以上 13 時間未満 (n=131)	0.3 回	0.1 人	0.1 回
13 時間以上 14 時間未満 (n=132)	0.0 回	0.0 人	0.0 回
合計 (n=132)	8.6 回	1.9 人	3.9 回

(4) 延長加算の利用者属性

①延長加算利用者の世帯状況

延長加算利用者の世帯状況別人数をみると「夫婦以外の同居家族等が複数いる世帯」が 25.5%で最も割合が高く、次いで「夫婦以外の同居家族が一名いる世帯(ただし日中、一人でいることが多い)」が 19.7%、「単独世帯」が 18.2%で続いている。

図表 3-166 延長加算利用者の世帯状況別人数(数値回答) Q62 n=137



②延長加算利用者の要介護度

平成 28 年 11 月 1 か月間について、延長加算利用者の要介護度をみると、「要介護 3」が 32.1%、「要介護 4」が 21.4%となっている。

図表 3-167 延長加算利用者の要介護度別人数(数値回答) Q26(2)

No.	カテゴリー名	n	%
1	要介護 1	20	17.9%
2	要介護 2	18	16.1%
3	要介護 3	36	32.1%
4	要介護 4	24	21.4%
5	要介護 5	14	12.5%
	計	112	100.0%

(5) 延長時間枠の 11 月 1 か月の利用日数

平成 28 年 11 月 1 か月間に延長加算を利用した人について、回数の平均値をみると、「①利用者 1 人当たりの平均利用回数、日数」は 7.6 回、7.9 日、「②もっとも利用日数が多い利用者の利用回数、日数」は 8.5 回、8.4 日、「③もっとも利用日数が少ない人の利用回数、日数」は 5.1 回、5.2 日となっている。

図表 3-168 延長時間枠の 11 月 1 か月の利用日数：平均値(数値回答) Q28

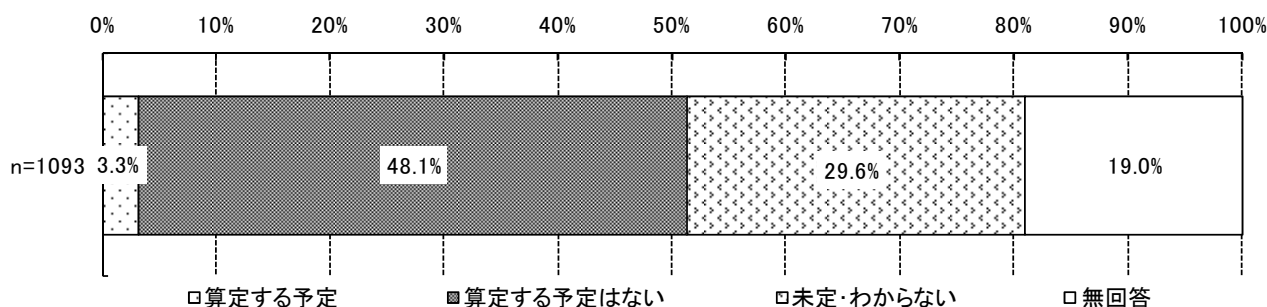
	回数	日数
①利用者 1 人当たりの平均利用回数、日数 (n=73)	7.6 回	7.9 日
②もっとも利用日数が多い利用者の利用回数、日数 (n=64)	8.5 回	8.4 日
③もっとも利用日数が少ない人の利用回数、日数 (n=60)	5.1 回	5.2 日

(6) 延長加算を算定していない事業所の状況

①延長加算を算定する予定

延長加算を算定していない事業所について、今後の算定予定をみると「算定する予定はない」が48.1%、「未定・わからない」が29.6%となっている。

図表 3-169 延長加算の算定予定(単数回答) Q64 n=1093

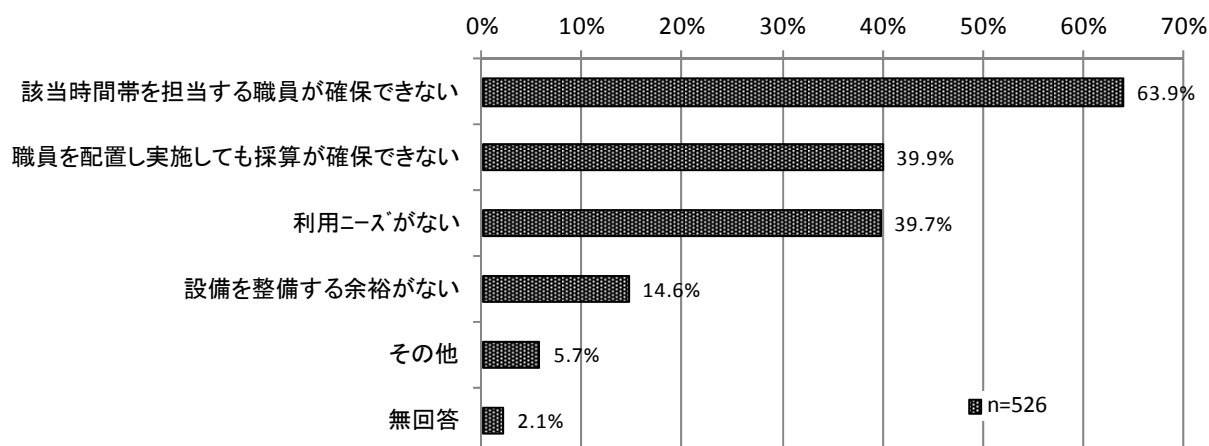


②延長加算を算定する予定がない理由

延長加算の算定予定がない理由をみると、「該当時間帯を担当する職員が確保できない」が63.9%で最も割合が高く、次いで「職員を配置し実施しても採算が確保できない」が39.9%、「利用ニーズがない」が39.7%で続いている。

その他回答の内容をみると、「自費サービスとして実施」「自己負担なしにサービスで対応」「法人の方針」「施設等との併設」「サービス提供時間との関係」「ニーズが無い」などの回答がみられた。

図表 3-170 延長加算の算定予定がない理由(複数回答) Q64-1 n=526



<その他回答>

■自費サービスとして実施

- ・ 自費サービス
- ・ 加算対応ではなく実費で行っている
- ・ 延長は自費にて対応中
- ・ 時間外は保険外として営業しているため
- ・ 延長を希望する方には実費負担で対応
- ・ 実費で設定している
- ・ 実費にて請求するため

■自己負担なしにサービスで対応

- ・サービスの一環として取り入れている
- ・早い時間の迎え、遅くまでの時間の指定があるが、年に数回のため、サービスで実施
- ・2～3時間では延長加算がとれない。しかし、ときおり＋1時間のニーズはある。そこはサービスとして行っている。
- ・希望があれば助け合いで受ける

■法人の方針

- ・会社の方針
- ・フランチャイズの方針
- ・本社からの指示がない
- ・事業所コンセプトに反するため
- ・当事業所の特色にそぐわず、利用者、家族の要望も無い

■施設等との併設

- ・有料老人ホームとの併設のため
- ・ショートステイを併設しているから

■サービス提供時間との関係

- ・5時間以上7時間未満なので
- ・午前・午後の二単位制なので無理がある
- ・短時間型のため
- ・半日型の通所サービスのため
- ・半日型のため
- ・1日2単位のため算定不可

■ニーズが無い

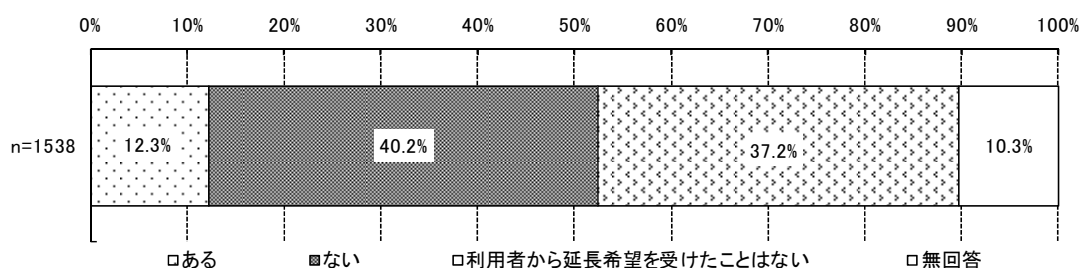
- ・算定はしていないが、要望があれば（1時間位であれば）対応している

（7）延長希望を断った経験

①利用者からの延長希望を断った経験の有無

利用者からの延長希望を断った経験の有無をみると、「ない」が40.2%、「利用者から延長希望を受けたことはない」が37.2%、「ある」が12.3%となっている。

図表 3-171 利用者からの延長希望を断った経験の有無(単数回答) Q65 n=1538

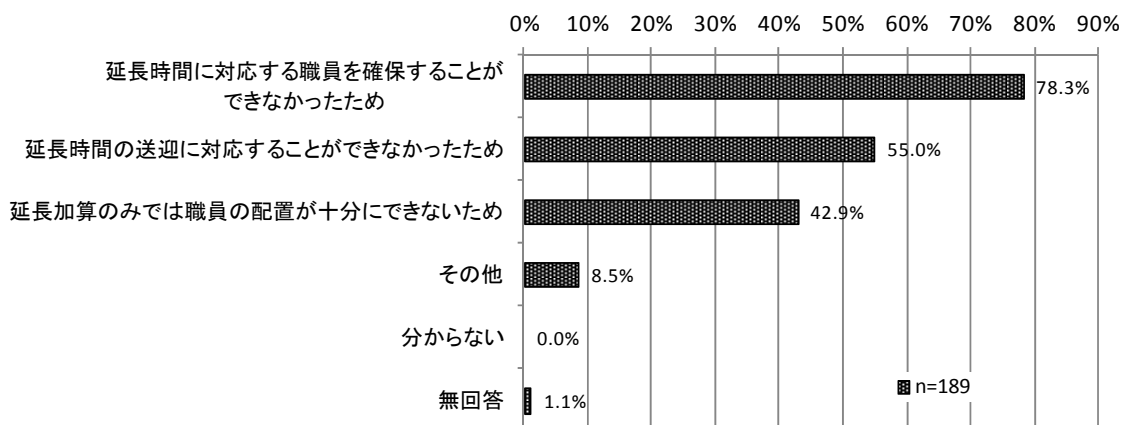


②延長希望を断った理由

延長希望を断ったことがある事業所について、その理由をみると、「延長時間に対応する職員を確保することができなかったため」が78.3%で最も割合が高く、次いで「延長時間の送迎に対応することができなかったため」が55.0%、「延長加算のみでは職員の配置が十分にできないため」が42.9%で続いている。

その他回答の内容をみると、「延長に対応していない」「体制が構築できていない」「法人の方針」「自費サービスとして提供」「併設サービスで対応」などの回答がみられた。

図表 3-172 延長希望を断った理由(複数回答) Q65-1 n=189



<その他回答>

■延長に対応していない

- ・対応していないため
- ・事業所として延長対応をしていないため
- ・営業時間外のため

■体制が構築できていない

- ・延長加算を算定していないため、その体制をとれていない
- ・人件費がまかなえない
- ・延長加算を申請していないため
- ・延長の体制を確保していない

■法人の方針

- ・事業所コンセプトに反するため
- ・会社の方針

■自費サービスとして提供

- ・介護保険外ではある

■併設サービスで対応

- ・日帰りショートステイ（併設）で対応

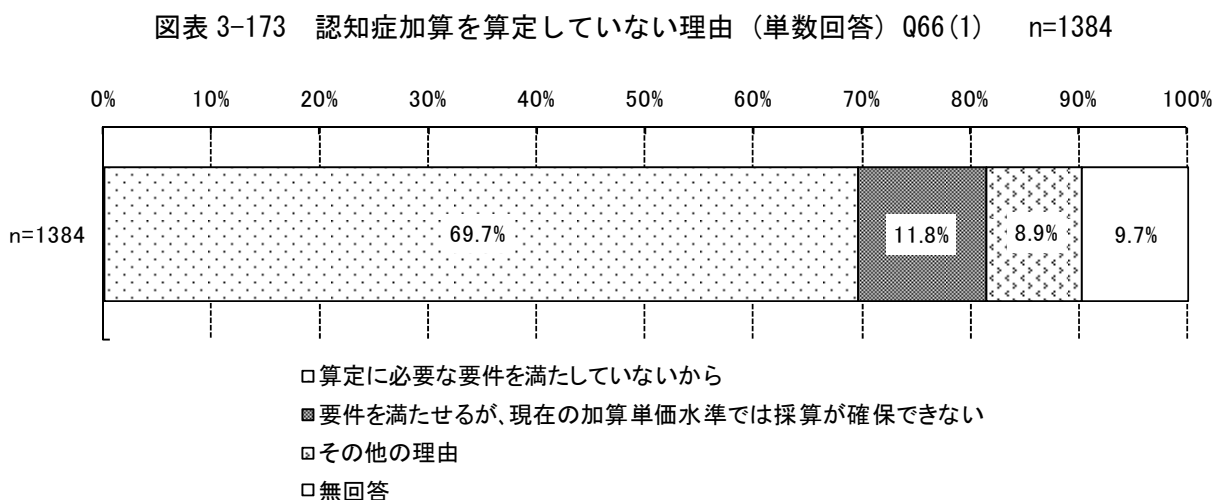
8. 認知症加算の活用状況・課題等

(1) 認知症加算を算定していない事業所の状況

認知症加算を算定していない事業所は全体の 90.0%であった。以下、これらの事業所の加算を算定していない理由等について整理する。

①算定していない理由

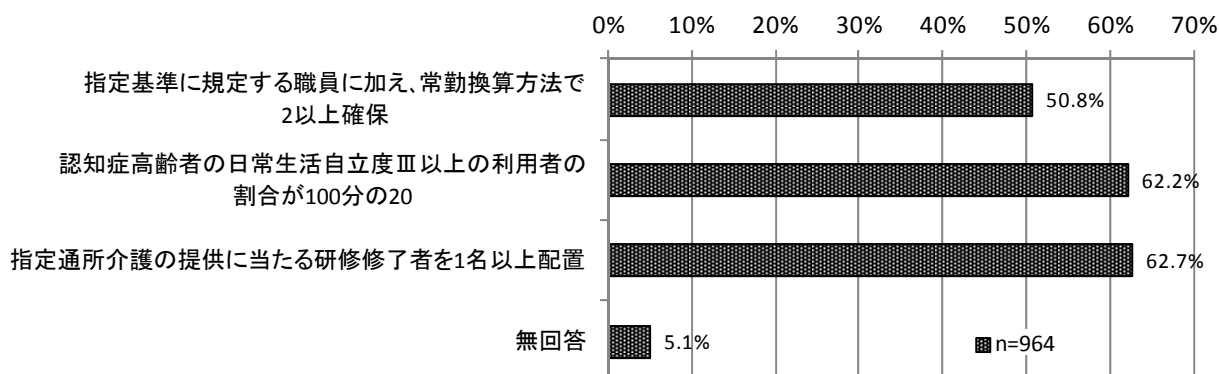
認知症加算を算定していない理由をみると、「算定に必要な要件を満たしていないから」が 69.7%、「要件を満たせるが、現在の加算単価水準では採算が確保できない」が 11.8%、「その他の理由」が 8.9%となっている。



②要件を満たしていない基準

認知症加算の算定に必要な要件を満たしていない基準をみると、「指定通所介護の提供に当たる研修修了者を 1 名以上配置」が 62.7%で最も割合が高く、次いで「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者の割合が 100 分の 20 以上」が 62.2%、「指定基準に規定する職員に加え、常勤換算方法で 2 以上確保」が 50.8%で続いている。

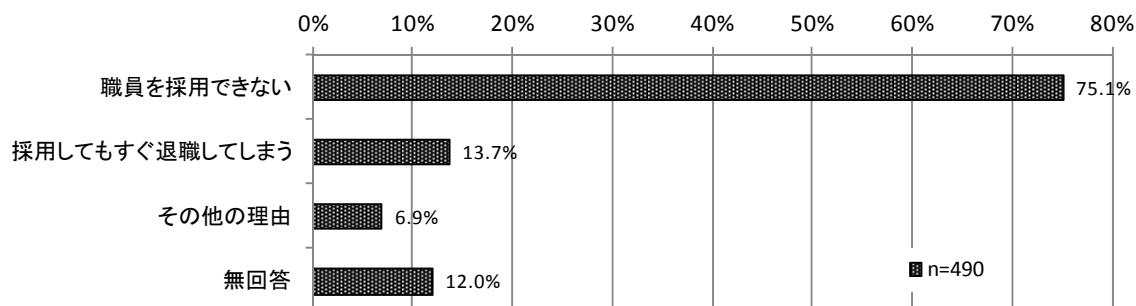
図表 3-174 認知症加算の算定に必要な要件を満たしていない基準（複数回答） Q66(1)-1 n=964



③基準「指定基準に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え常勤換算方法で2以上確保」を満たせない理由

「指定基準に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え常勤換算方法で2以上確保」の基準が満たせない理由をみると、「職員を採用できない」が75.1%で最も割合が高く、次いで「採用してもすぐ退職してしまう」が13.7%で続いている。

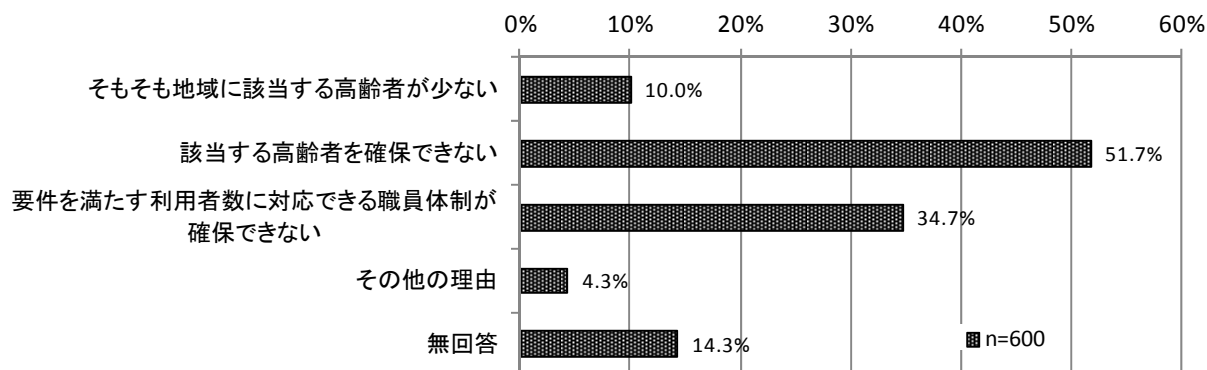
図表 3-175 基準を満たせない理由：
指定基準に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え常勤換算方法で2以上確保（複数回答）
Q66(1)-1-1 n=490



④基準「前年度又は算定日が属する月の前3か月間の利用者の総数のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上が100分の20以上」を満たせない理由

「前年度又は算定日が属する月の前3か月間の利用者の総数のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上が100分の20以上」の基準が満たせない理由をみると、「該当する高齢者を確保できない」が51.7%で最も割合が高く、次いで「要件を満たす利用者数に対応できる職員体制が確保できない」が34.7%、「そもそも地域に該当する高齢者が少ない」が10.0%で続いている。

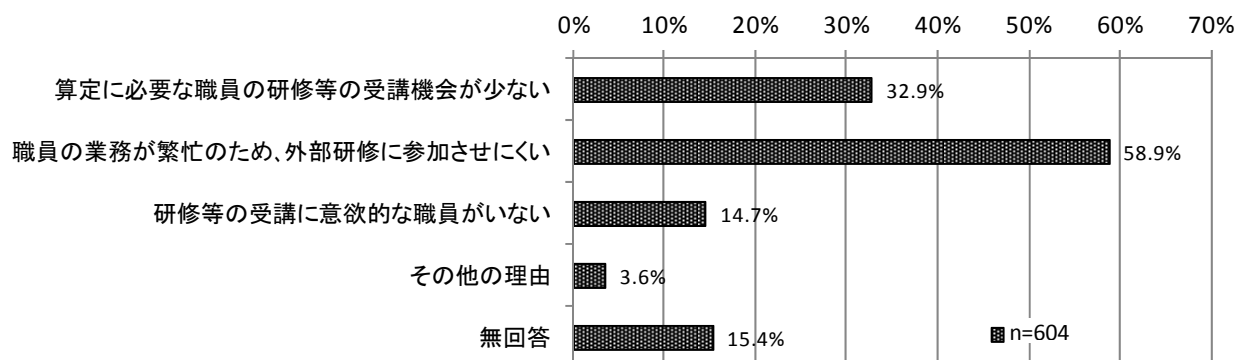
図表 3-176 基準を満たせない理由：
前年度又は算定日が属する月の前3か月間の利用者の総数のうち、
認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上が100分の20以上（複数回答） Q66(1)-1-2 n=600



⑤基準「指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる指定された研修等を修了した人を1名以上配置」を満たせない理由

「指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる指定された研修等を修了した人を1名以上配置」が満たせない理由をみると、「職員の業務が繁忙のため、外部研修に参加させにくい」が58.9%で最も割合が高く、次いで「算定に必要な職員の研修等の受講機会が少ない」が32.9%、「研修等の受講に意欲的な職員がいない」が14.7%が続いている。

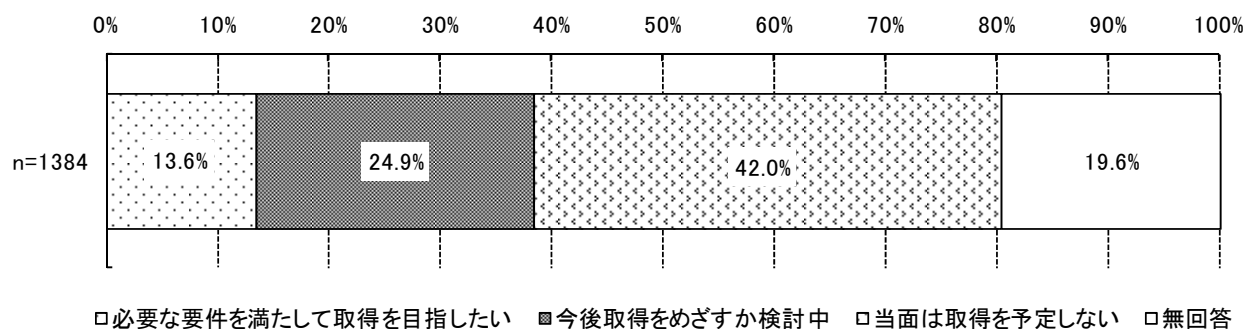
図表 3-177 基準を満たせない理由：
指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる指定された研修等を修了した人を1名以上配置（複数回答） Q66(1)-1-3 n=604



⑥認知症加算の取得予定

認知症加算の取得予定をみると、「当面は取得を予定しない」が42.0%で最も割合が高く、次いで「今後取得をめざすか検討中」が24.9%、「必要な要件を満たして取得を目指したい」が13.6%が続いている。

図表 3-178 認知症加算の取得予定（単数回答） Q66(2) n=1384



（２）「認知症加算」を算定している事業所の状況

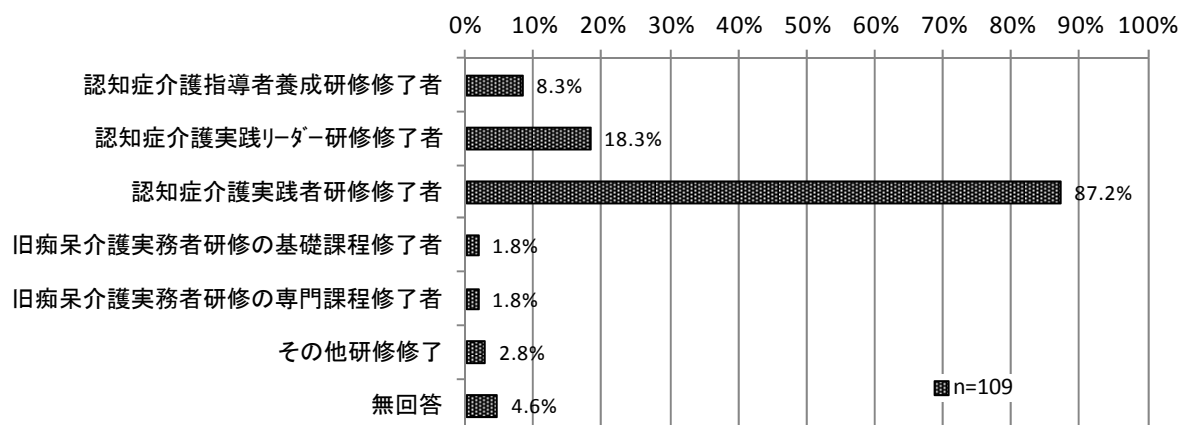
認知症加算を算定している事業所は全体の 7.1%であった。以下、これらの事業所の加算への対応状況等について整理する。

①担当職員の修了研修種別

認知症の利用者のケアを担当する職員の修了研修種別をみると、「認知症介護実践者研修修了者」が 87.2%で最も割合が高くなっている。次いで「認知症介護実践リーダー研修修了者」が 18.3%、「認知症介護指導者養成研修修了者」が 8.3%で続いている。

研修種別の人数の平均値をみると、「認知症介護実践者研修修了者」が 2.5 人、「認知症介護指導者養成研修修了者」「認知症介護実践リーダー研修修了者」がそれぞれ 1.1 人、「旧痴呆介護実務者研修の基礎課程修了者」「旧痴呆介護実務者研修の専門課程修了者」がそれぞれ 1.0 人となっている。

図表 3-179 担当職員の修了研修種別（複数回答）（単位：事業所） Q67(1) n=109



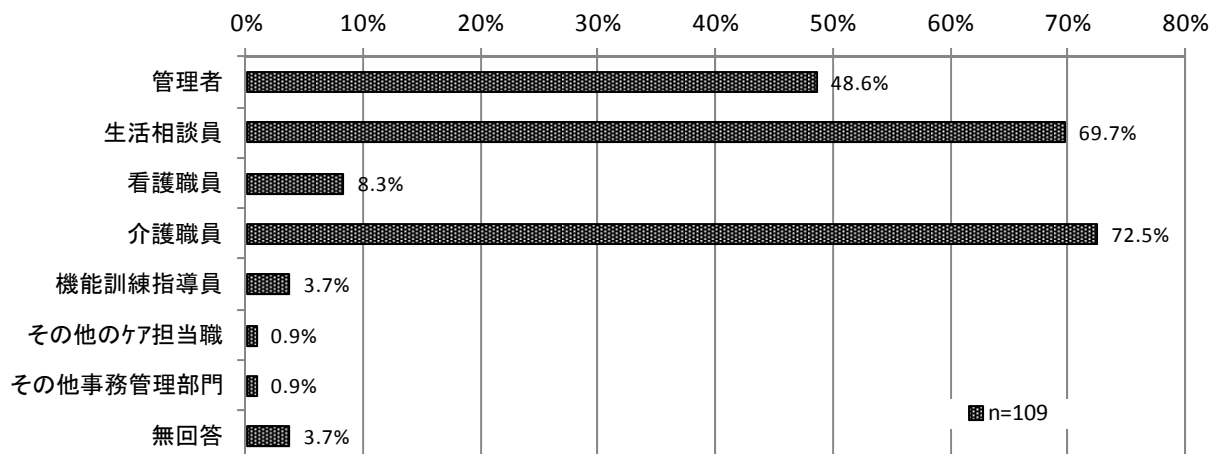
図表 3-180 担当職員の修了研修種別人数：平均値（数値回答） Q67(1)

1	認知症介護指導者養成研修修了者 (n=9)	1.1 人
2	認知症介護実践リーダー研修修了者 (n=20)	1.1 人
3	認知症介護実践者研修修了者 (n=94)	2.5 人
4	旧痴呆介護実務者研修の基礎課程修了者 (n=2)	1.0 人
5	旧痴呆介護実務者研修の専門課程修了者 (n=2)	1.0 人
6	その他研修修了 (n=3)	1.3 人

②既定の研修に参加した職員の担当職種

既定の研修に参加した職員の担当職種をみると、「介護職員」が72.5%で最も割合が高く、次いで「生活相談員」が69.7%、「管理者」が48.6%が続いている。

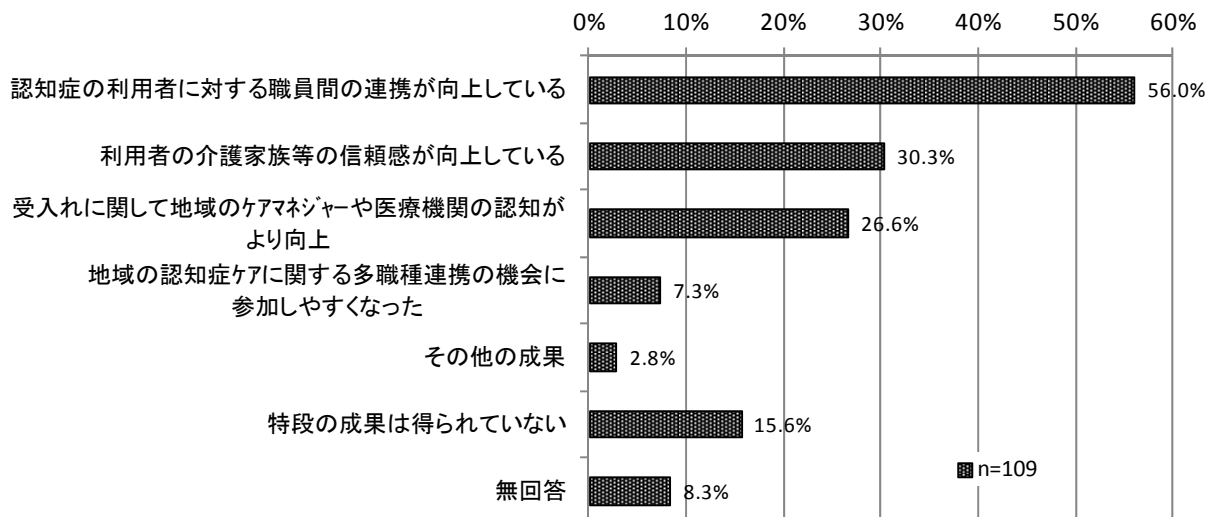
図表 3-181 既定の研修に参加した職員の担当職種（複数回答）（単位：事業所） Q67 (2) n=109



③認知症加算取得の成果

認知症加算取得の効果をみると、「認知症の利用者に対する職員間の連携が向上している」が56.0%で最も割合が高く、次いで「利用者の介護家族等の信頼感が向上している」が30.3%、「受入れに関して地域のケアマネジャーや医療機関の認知がより向上」が26.6%が続いている。

図表 3-182 認知症加算取得の効果（複数回答） Q68 n=109



9. 中重度者ケア体制加算の活用状況・課題等

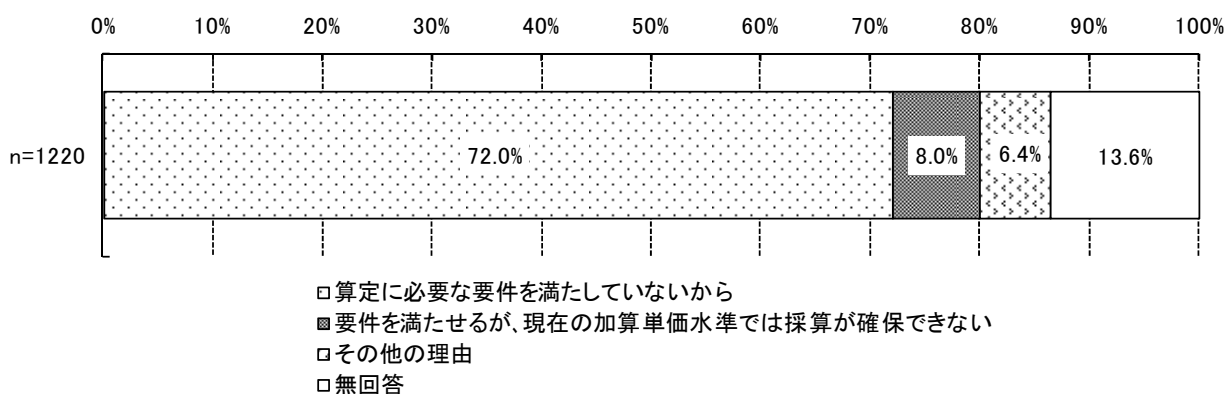
(1) 中重度者ケア体制加算を算定していない事業所の状況

中重度者ケア体制加算を算定していない事業所は全体の 79.3%であった。以下、これらの事業所の加算を算定していない理由等について整理する。

①算定していない理由

中重度者ケア体制加算を算定していない理由をみると、「算定に必要な要件を満たしていないから」が 72.0%、「要件を満たせるが、現在の加算単価水準では採算が確保できない」が 8.0%となっている。

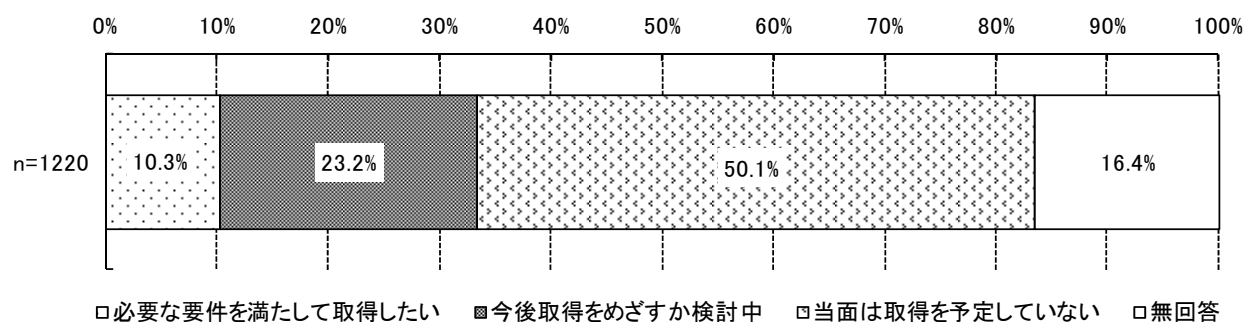
図表 3-183 中重度者ケア体制加算を算定していない理由(単数回答) Q69(1) n=1220



②中重度者ケア体制加算の取得予定

中重度者ケア体制加算の取得予定をみると、「当面は取得を予定していない」が 50.1%、「今後取得をめざすか検討中」が 23.2%となっている。

図表 3-184 中重度者ケア体制加算の取得予定(単数回答) Q69(2) n=1220



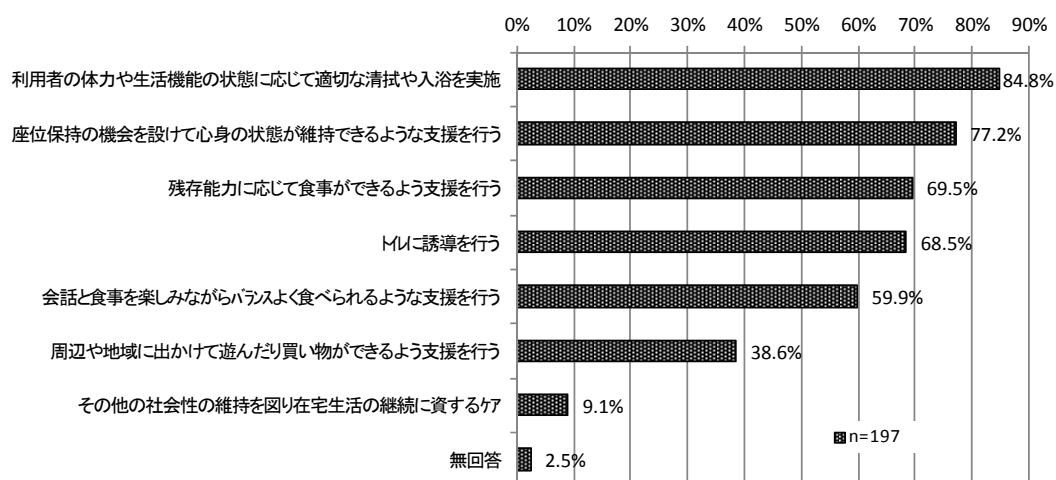
（２）中重度者ケア体制加算を算定している事業所の状況

中重度者ケア体制加算を算定している事業所は全体の 12.8%であった。以下、これらの事業所の加算への対応状況等について整理する。

①要介護３～５の利用者に対するプログラム

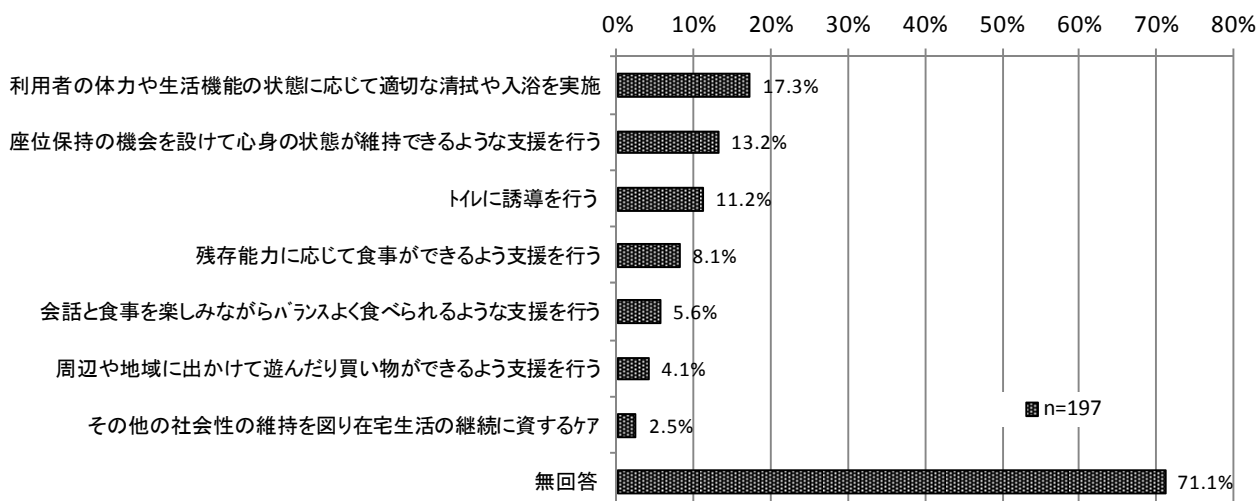
平成 27 年 4 月から利用し始めた要介護 3～5 の利用者に対して、どのような「社会性の維持を図り在宅生活の継続に資するケア」を計画的に実践するプログラムを作成しているかをみると、「利用者の体力や生活機能の状態に応じて適切な清拭や入浴を実施」が 84.8%で最も割合が高く、次いで「座位保持の機会を設けて心身の状態が維持できるような支援を行う」が 77.2%、「残存能力に応じて食事ができるよう支援を行う」が 69.5%で続いている。

図表 3-185 社会性の維持を図り在宅生活の継続に資するケアを実施するプログラム(複数回答)
(単位：事業所) Q70 n=197



上記について、特に重視しているものを 3 つまで選択してもらった結果をみると、「利用者の体力や生活機能の状態に応じて適切な清拭や入浴を実施」が 17.3%で最も割合が高く、次いで「座位保持の機会を設けて心身の状態が維持できるような支援を行う」が 13.2%、「トイレに誘導を行う」が 11.2%で続いている。

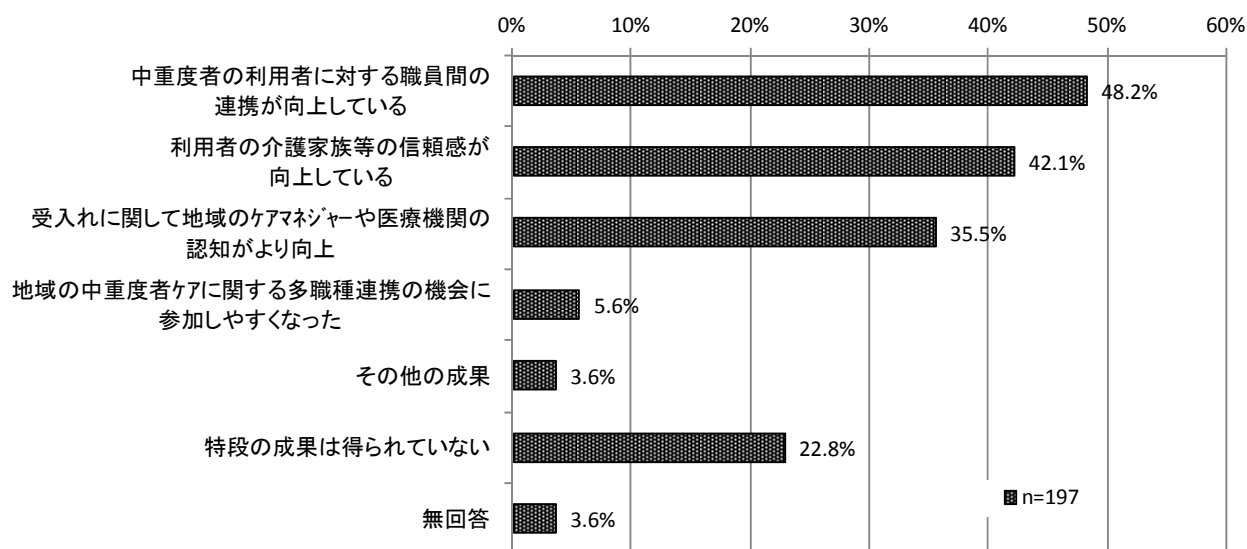
図表 3-186 社会性の維持を図り在宅生活の継続に資するケアを実施するプログラム
(特に重視しているものを 3 つまで選択) (単位：事業所) Q70 n=197



②中重度者ケア体制加算取得の成果

中重度者ケア体制加算取得の成果をみると、「中重度者の利用者に対する職員間の連携が向上している」が48.2%で最も割合が高く、次いで「利用者の介護家族等の信頼感が向上している」が42.1%、「受入れに関して地域のケアマネジャーや医療機関の認知がより向上」が35.5%で続いている。

図表 3-187 中重度者ケア体制加算取得の成果(複数回答) Q70 n=197



10. サービス提供体制強化加算の活用状況・課題等

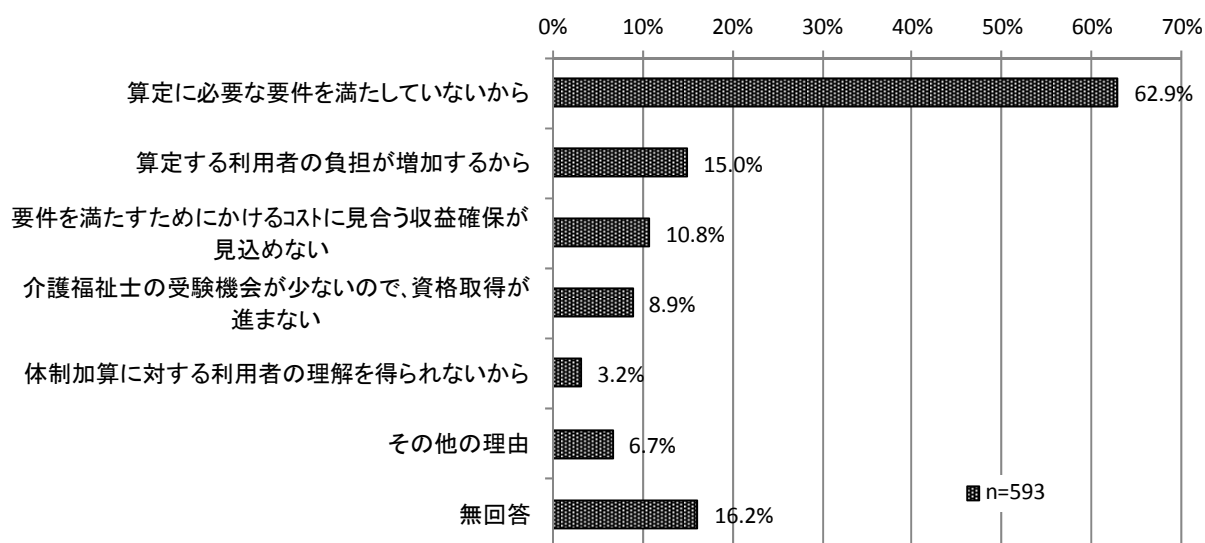
(1) サービス提供体制強化加算を算定していない事業所の状況

サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ、(Ⅰ)ロ、(Ⅱ)をいずれも算定していない事業所は38.6%であった。以下、これらの事業所の加算を算定していない理由等について整理する。

①算定していない理由

サービス提供体制強化加算を算定していない理由をみると、「算定に必要な要件を満たしていないから」が62.9%、「算定する利用者の負担が増加するから」が15.0%、「要件を満たすためにかけるコストに見合う収益確保が見込めない」が10.8%となっている

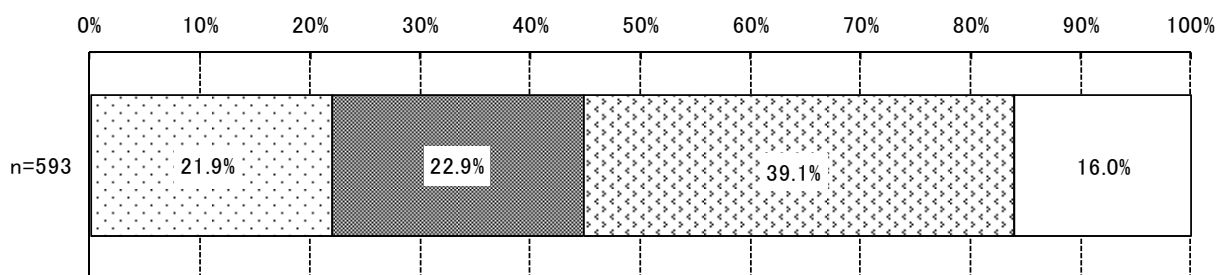
図表 3-188 サービス提供体制強化加算を算定していない理由(複数回答) Q72(1) n=593



②サービス提供体制強化加算の取得予定

サービス提供体制強化加算の取得予定をみると、「当面は取得を予定していない」が39.1%、「今後取得をめざすか検討中」が22.9%、「必要な要件を満たして取得を目指したい」が21.9%となっている。

図表 3-189 サービス提供体制強化加算の取得予定(単数回答) Q72(2) n=593

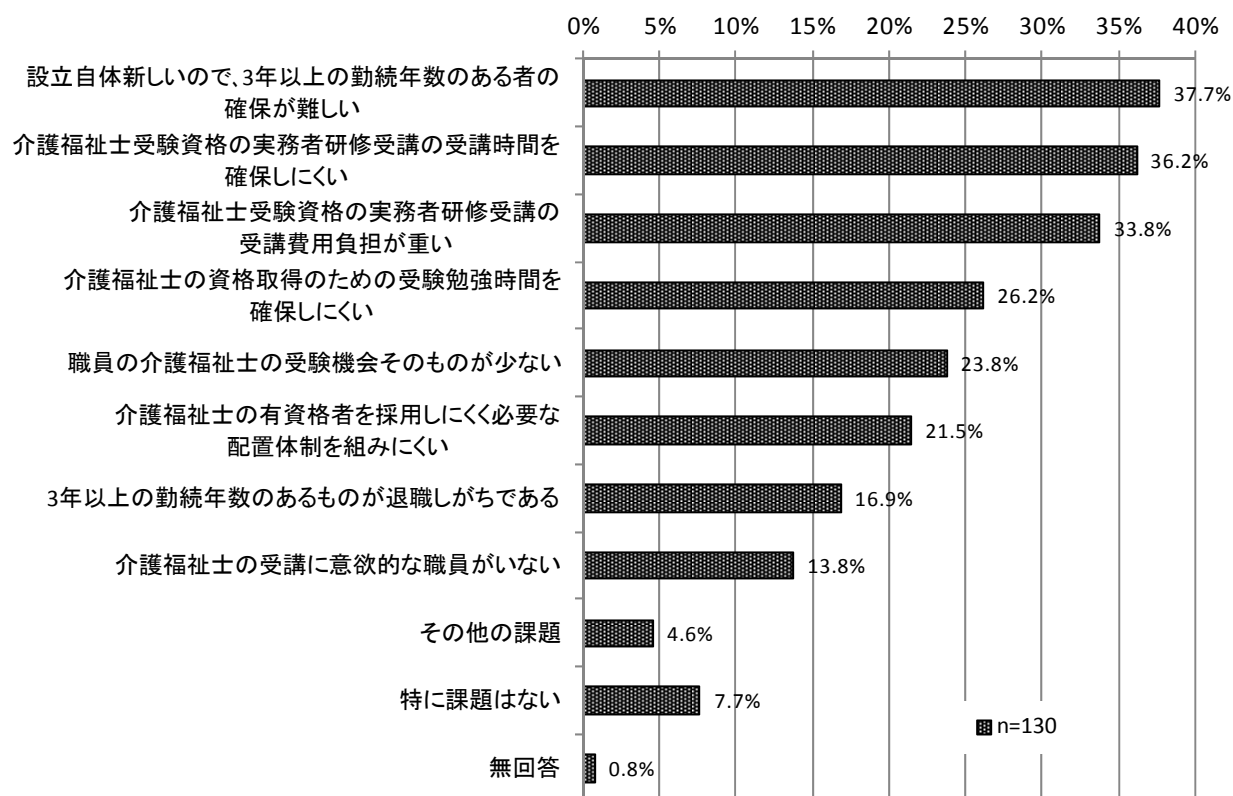


□必要な要件を満たして取得を目指したい ■今後取得をめざすか検討中 □当面は取得を予定していない □無回答

③サービス提供体制強化加算の取得に向けた課題

サービス提供体制強化加算の取得に向けた課題をみると、「設立自体新しいので、3年以上の勤続年数のある者の確保が難しい」が37.7%で最も割合が高く、次いで「介護福祉士受験資格の実務者研修受講の受講時間を確保しにくい」が36.2%、「介護福祉士受験資格の実務者研修受講の受講費用負担が重い」が33.8%で続いている。

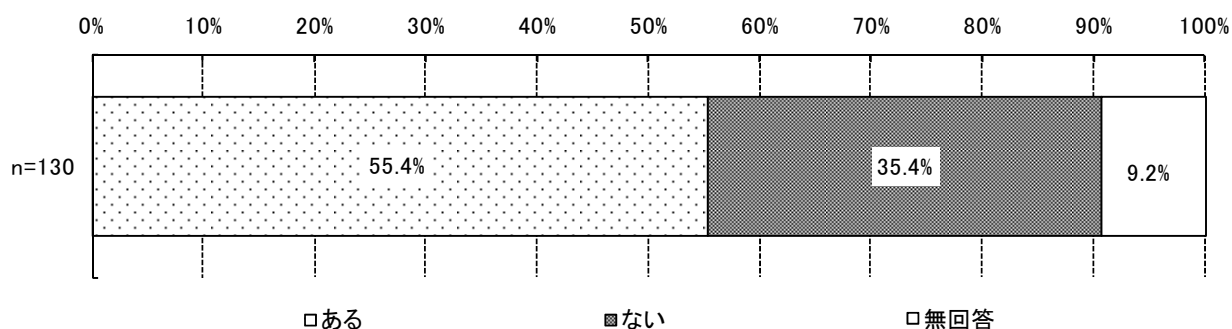
図表 3-190 サービス提供体制強化加算の取得に向けた課題(複数回答) Q72(2)-1 n=130



④介護福祉士受験資格の実務者研修受講に対する法人支援の状況

介護福祉士受験資格の実務者研修受講に対する法人支援の状況をみると、「ある」が55.4%、「ない」が35.4%となっている。

図表 3-191 介護福祉士受験資格の実務者研修受講に対する法人支援の状況(単数回答) Q72(2)-2 n=130



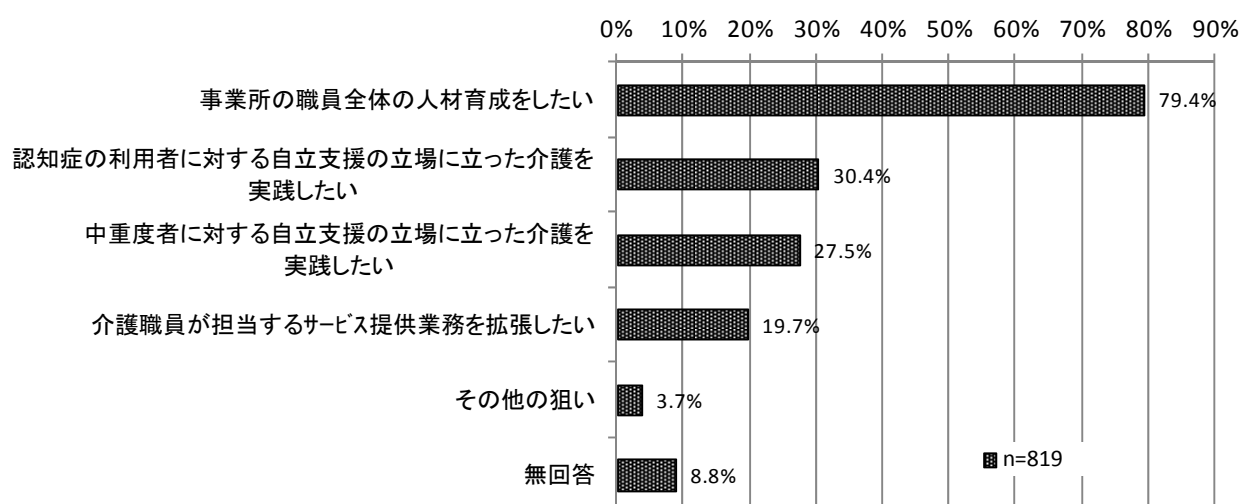
（２）サービス提供体制強化加算を算定している事業所の状況

サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ、（Ⅰ）ロ、（Ⅱ）のいずれかを算定している事業所は全体の 52.3% であった。以下では、これらの事業所における加算算定への対応状況等について整理する。

①加算を取得した狙い

サービス提供体制強化加算を取得した狙いをみると、「事業所の職員全体の人材育成をしたい」が 79.4% で最も割合が高く、次いで「認知症の利用者に対する自立支援の立場に立った介護を实践したい」が 30.4%、「中重度者に対する自立支援の立場に立った介護を实践したい」が 27.5% で続いている。

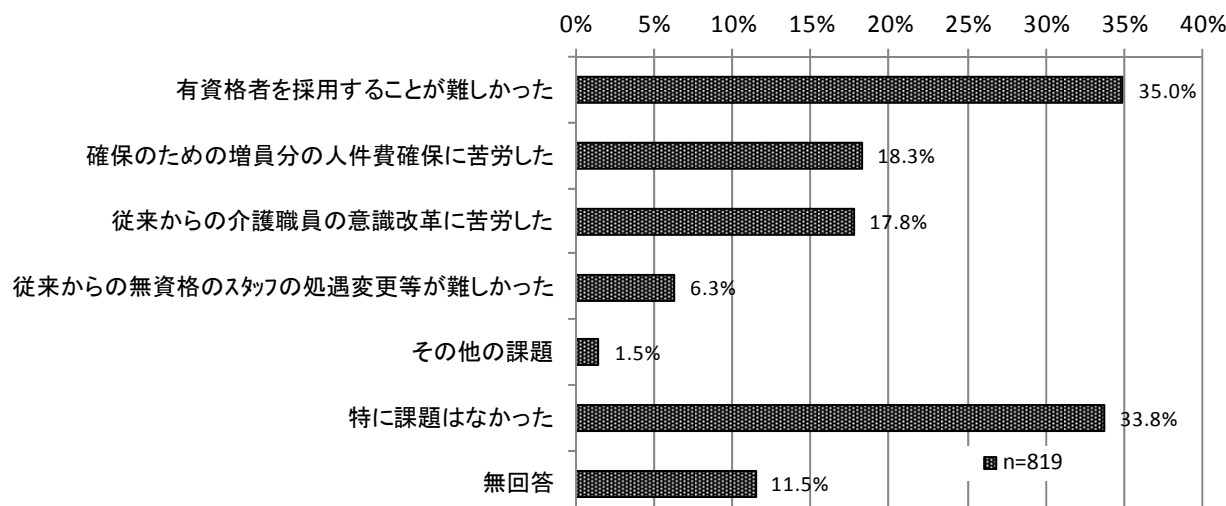
図表 3-192 サービス提供体制強化加算を取得した狙い(複数回答) Q73(1) n=819



②体制を整備するにあたっての課題

サービス提供体制強化加算の体制を整備するにあたっての課題をみると、「有資格者を採用することが難しかった」が 35.0%、「確保のための増員分の人件費確保に苦労した」が 18.3%、「従来からの介護職員の意識改革に苦労した」が 17.8% となっている。「特に課題はなかった」は 33.8% となっている。

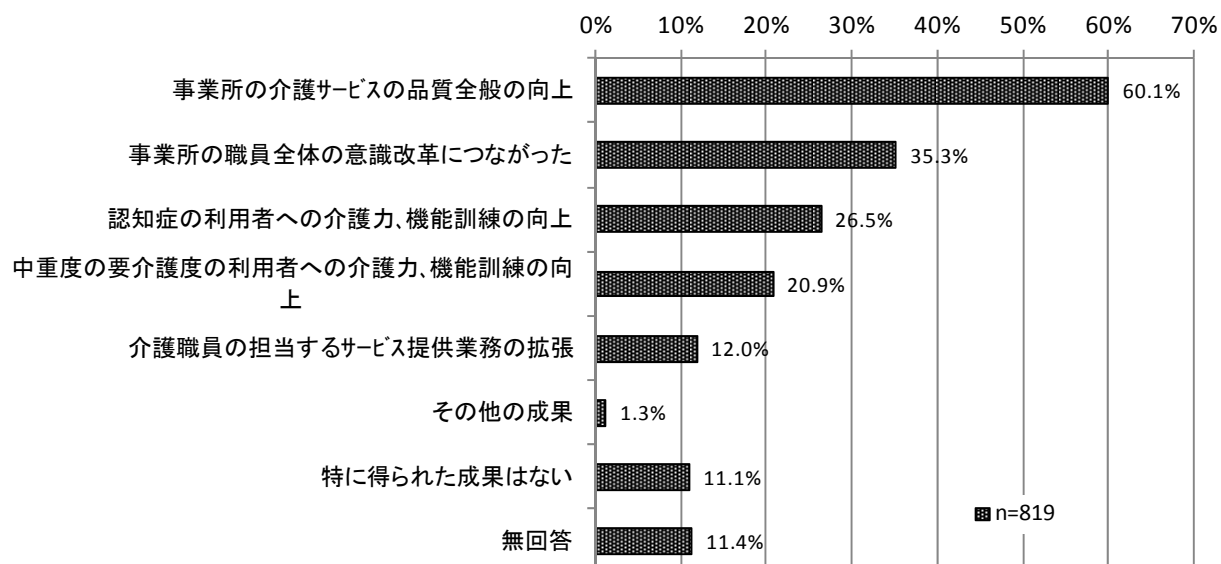
図表 3-193 サービス提供体制強化加算の体制を整備するにあたっての課題(複数回答) Q73(2) n=819



③サービス提供体制強化加算取得の成果

サービス提供体制強化加算取得の成果をみると、「事業所の介護サービスの品質全般の向上」が60.1%で最も割合が高く、次いで「事業所の職員全体の意識改革につながった」が35.3%、「認知症の利用者への介護力、機能訓練の向上」が26.5%で続いている。

図表 3-194 サービス提供体制強化加算取得の成果（複数回答） Q73(3) n=819



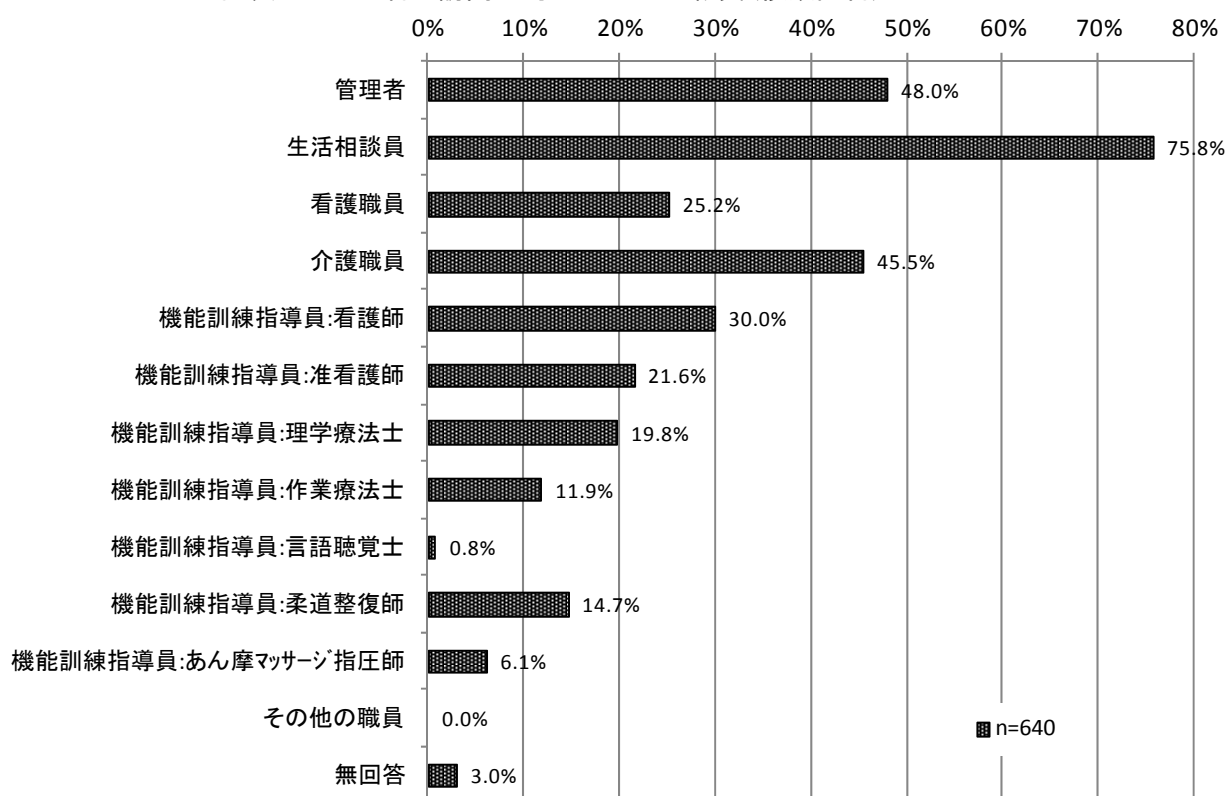
11. 個別機能訓練加算の活用状況等

個別機能訓練加算（Ⅰ）、（Ⅱ）のいずれかを算定している事業所は全体の 41.6%であった。以下、これらの事業所の加算への対応状況等について整理する。

（１）居宅訪問に対応している職員

居宅訪問に対応している職員をみると、「生活相談員」が 75.8%で最も割合が高く、次いで「管理者」が 48.0%、「介護職員」が 45.5%で続いている。

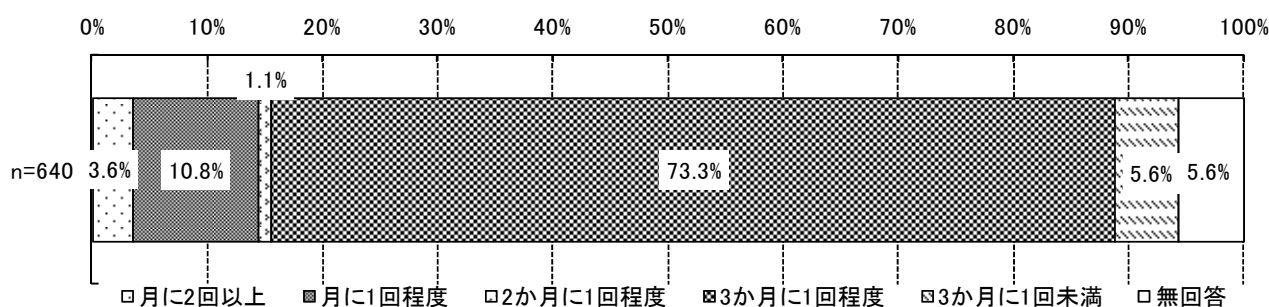
図表 3-195 居宅訪問に対応している職員（複数回答） Q74 n=640



（２）居宅訪問の頻度

居宅訪問の頻度をみると、「3か月に1回程度」が 73.3%を占めている。

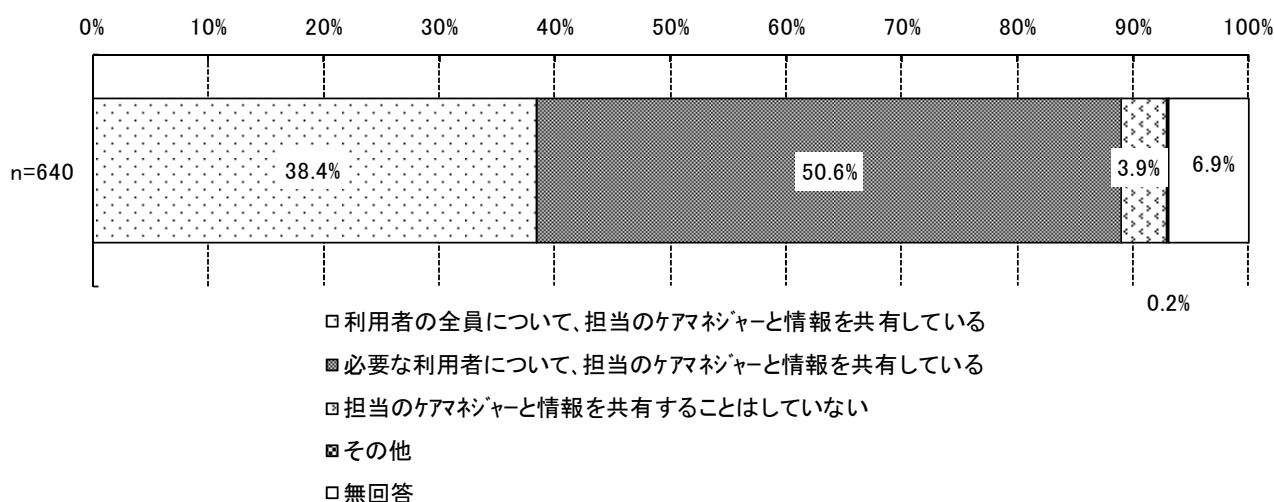
図表 3-196 居宅訪問の頻度（単数回答） Q75 n=640



（３）ケアマネジャーとの居宅訪問で得た情報等の共有状況

ケアマネジャーとの居宅訪問で得た情報等の共有状況を見ると、「必要な利用者について、担当のケアマネジャーと情報を共有している」が 50.6%、「利用者の全員について、担当のケアマネジャーと情報を共有している」が 38.4%となっている。

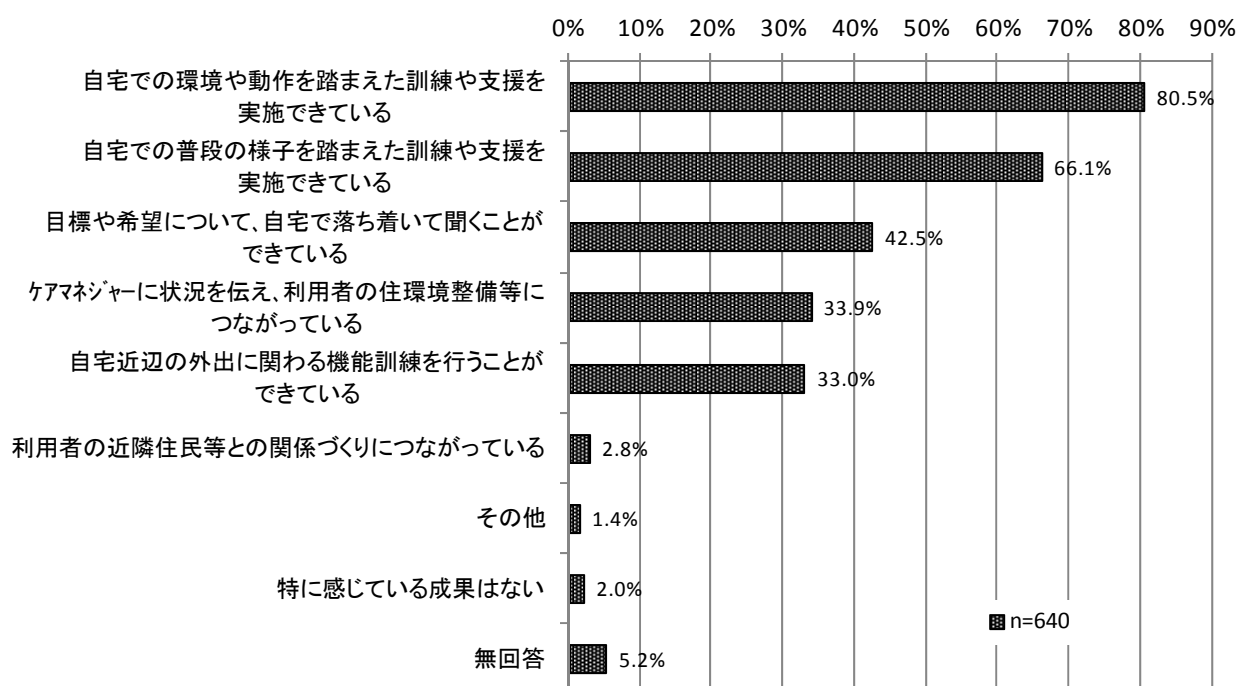
図表 3-197 ケアマネジャーとの居宅訪問で得た情報等の共有状況(単数回答) Q76 n=640



（４）居宅訪問の成果

居宅訪問の成果を見ると、「自宅での環境や動作を踏まえた訓練や支援を実施できている」が 80.5%で最も割合が高く、次いで「自宅での普段の様子を踏まえた訓練や支援を実施できている」が 66.1%、「目標や希望について、自宅で落ち着いて聞くことができている」が 42.5%で続いている。

図表 3-198 居宅訪問の成果(複数回答) Q77 n=640



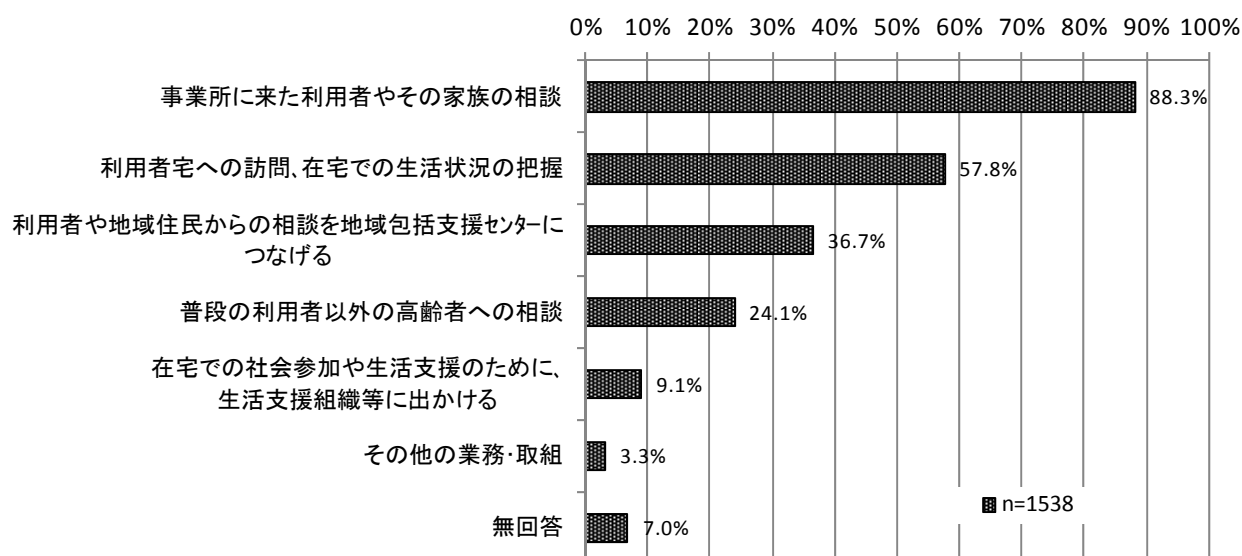
12. 生活相談員の専従要件緩和への対応状況

平成 27 年度介護報酬改定に伴い、生活相談員の専従要件が緩和され、勤務延時間に「地域の町内会、自治会、ボランティア団体等と連携し、利用者に必要な生活支援を担ってもらうなど社会資源の発掘、活用のための時間」が認められた。この要件緩和について事業所の対応状況を把握した。

(1) 生活相談員の業務や取組

生活相談員の業務や取組をみると、「事業所に来た利用者やその家族の相談」が 88.3%で最も割合が高く、次いで「利用者宅への訪問、在宅での生活状況の把握」が 57.8%、「利用者や地域住民からの相談を地域包括支援センターにつなげる」が 36.7%で続いている。

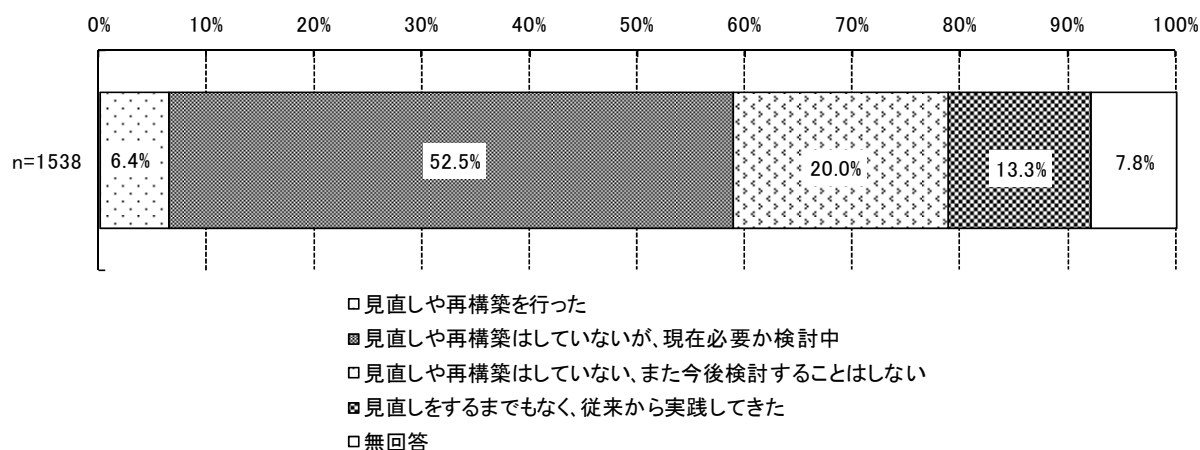
図表 3-199 生活相談員の業務や取組(複数回答) Q78 n=1538



(2) 生活相談員の担当業務、役割の見直しや再構築の実施状況

上記の専従要件緩和に伴う生活相談員の担当業務、役割の見直しや再構築の実施状況をみると、「見直しや再構築はしていないが、現在必要か検討中」が 52.5%、「見直しや再構築はしていない、また今後検討することはない」が 20.0%、「見直しをするまでもなく、従来から実践してきた」が 13.3%となっている。

図表 3-200 生活相談員の担当業務、役割の見直しや再構築の実施状況(単数回答) Q79 n=1538



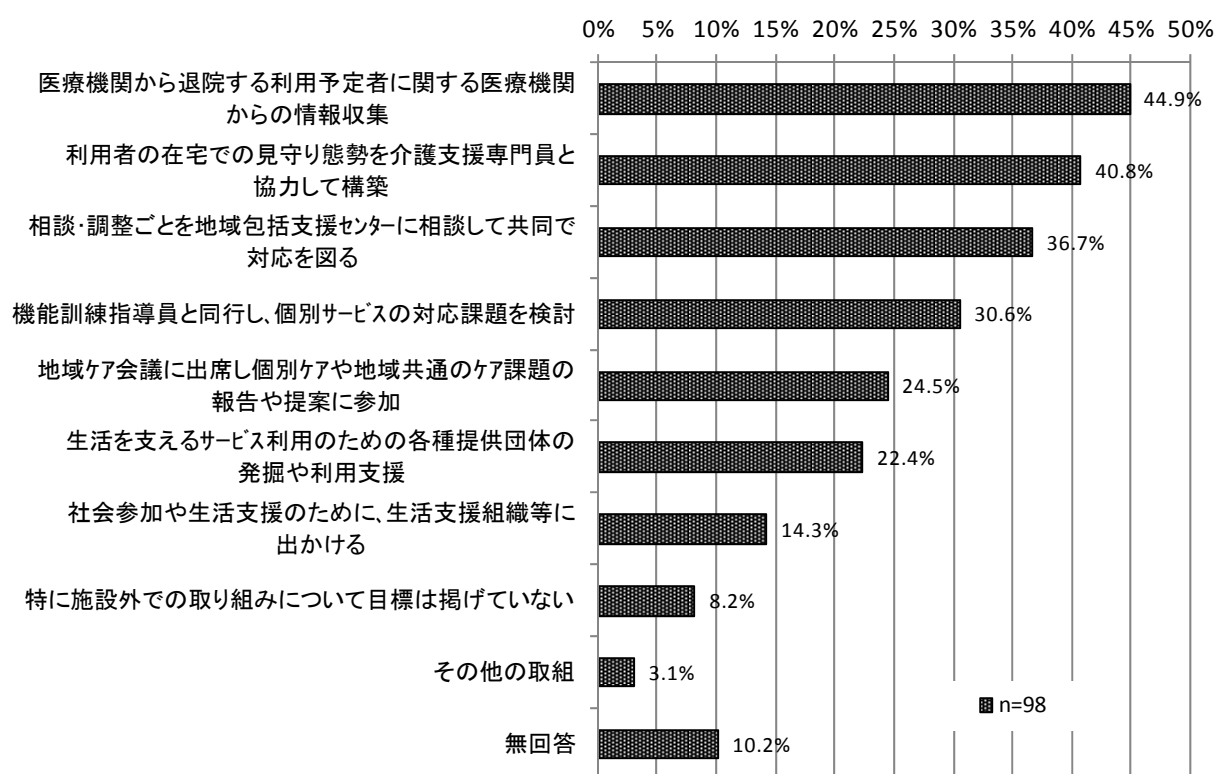
（３）「生活相談員の担当業務、役割の見直しや再構築を行った事業所」における対応状況

平成 27 年度介護報酬改定における生活相談員の専従要件緩和に伴って、生活相談員の担当業務や役割の見直し、再構築を行った事業所は 6.4%であった。以下では、これらの事業所の具体的な対応状況や成果状況について整理する。

①再構築にあたって掲げた「生活相談員の施設外での業務や取組の充実強化」の目標

生活相談員の専従要件の緩和に伴って「見直しや再構築を行った」と回答した事業所について、どのような事業所外での生活相談員の業務や取組の充実強化を目標として掲げているかをみると、「医療機関から退院する利用予定者に関する医療機関からの情報収集」が 44.9%で最も割合が高く、次いで「利用者の在宅での見守り態勢を介護支援専門員と協力して構築」が 40.8%、「相談・調整ごとを地域包括支援センターに相談して共同で対応を図る」が 36.7%で続いている。

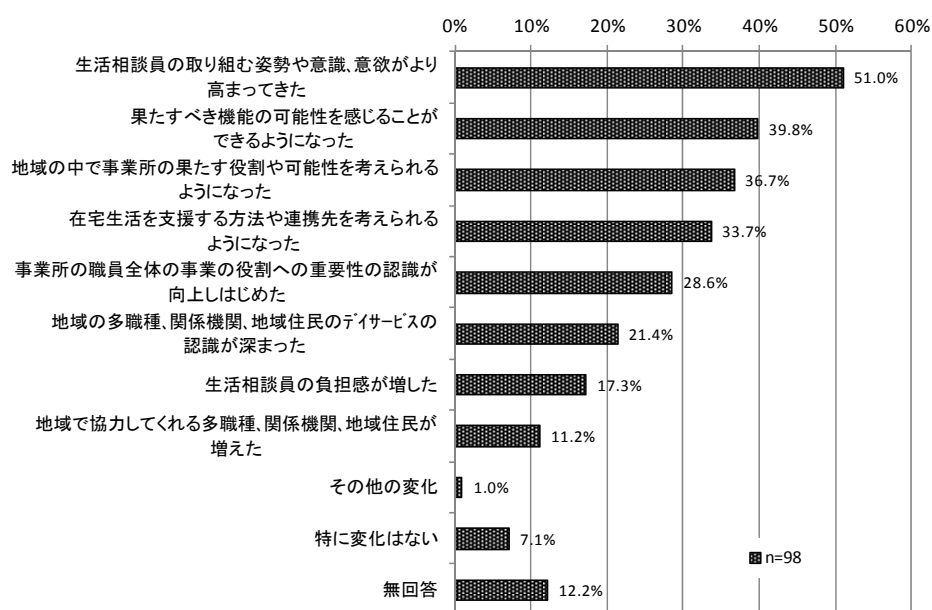
図表 3-201 再構築にあたって掲げた「生活相談員の施設外での業務や取組の充実強化」の目標
(複数回答) Q79-1 (1) n=98



②生活相談員が事業所以外の地域での取り組みを行うことによる変化

生活相談員が事業所以外の地域での取り組みを行うことによる変化をみると、「生活相談員の取り組む姿勢や意識、意欲がより高まってきた」が 51.0%で最も割合が高く、次いで「果たすべき機能の可能性があると感じることができるようになった」が 39.8%、「地域の中で事業所の果たす役割や可能性を考えられるようになった」が 36.7%で続いている。

図表 3-202 生活相談員が事業所以外の地域での取り組みを行うことによる変化(複数回答) Q79-1 (2)
n=98



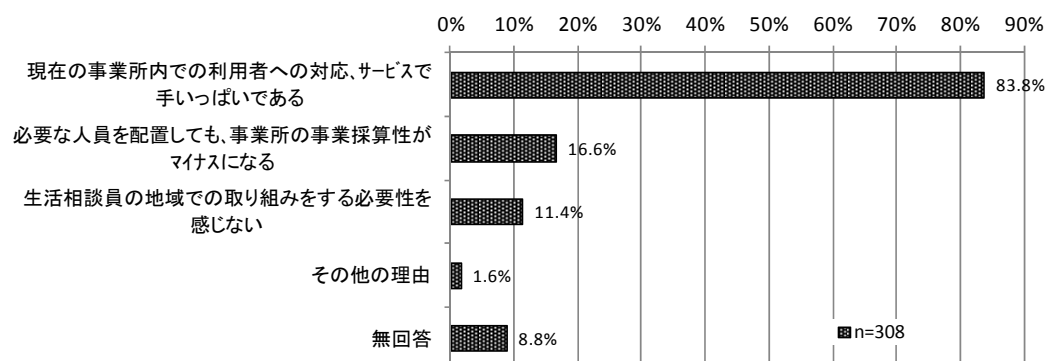
(4) 「生活相談員の担当業務、役割の見直しや再構築」をしていない事業所

平成 27 年度介護報酬改定における生活相談員の専従要件緩和に伴う、生活相談員の担当業務や役割の見直し、再構築について「今後当面、見直し・再構築について検討することはない」と回答した事業所(全体の 20.0%)について、見直しや再構築を行う予定がない理由を整理する。

①見直しや再構築を行う予定がない理由

生活相談員の見直しや再構築を行う予定がない理由をみると、「現在の事業所内での利用者への対応、サービスで手いっぱいである」が 83.8%、「必要な人員を配置しても、事業所の事業採算性がマイナスになる」が 16.6%となっている。

図表 3-203 生活相談員の見直しや再構築を行う予定がない理由(複数回答) Q79-2 n=308



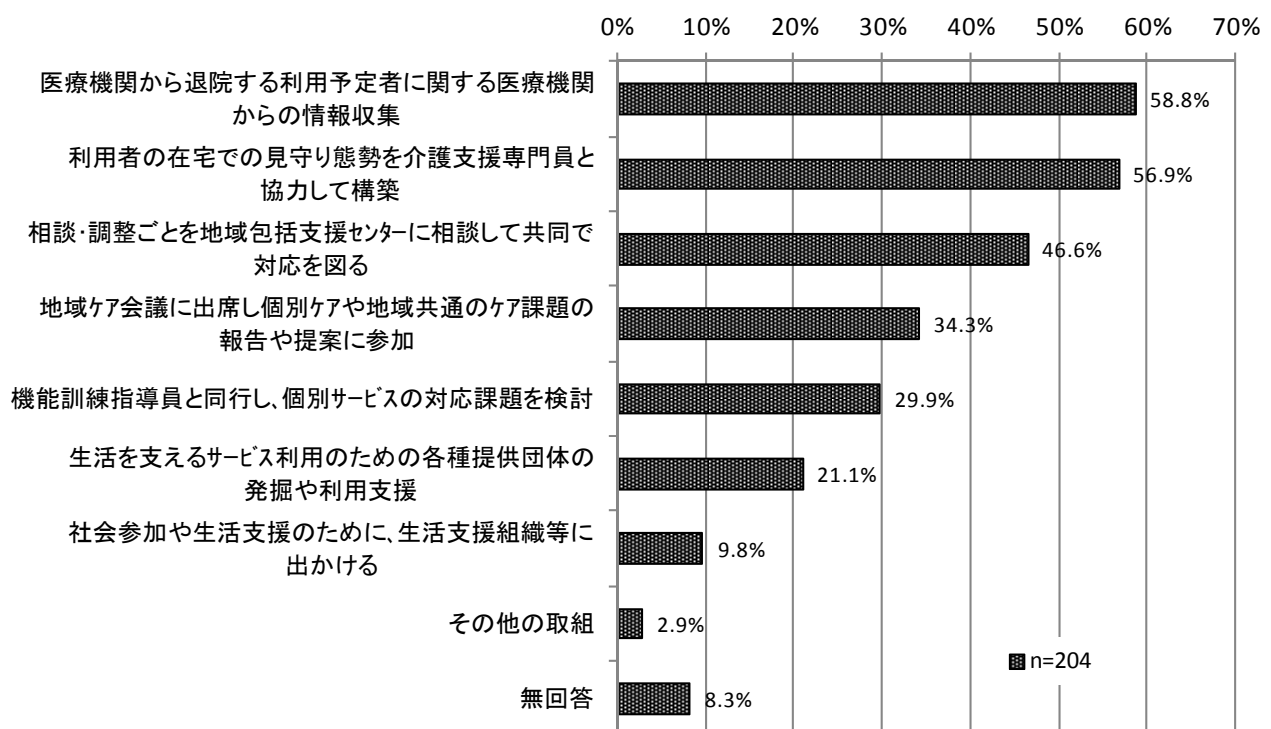
（５）従来から実践してきた事業所の取組

平成 27 年度介護報酬改定における生活相談員の専従要件緩和に伴う、生活相談員の担当業務や役割の見直し、再構築について「見直しをするまでもなく、従来から実践してきた」と回答した事業所（全体の 13.3%）について、従来から実践してきた取組について整理する。

①従来から実施してきた事業所の取組

従来から実施してきた事業所の取組をみると、「医療機関から退院する利用予定者に関する医療機関からの情報収集」が 58.8%で最も割合が高く、次いで「利用者の在宅での見守り態勢を介護支援専門員と協力して構築」が 56.9%、「相談・調整ごとを地域包括支援センターに相談して共同で対応を図る」が 46.6%で続いている。

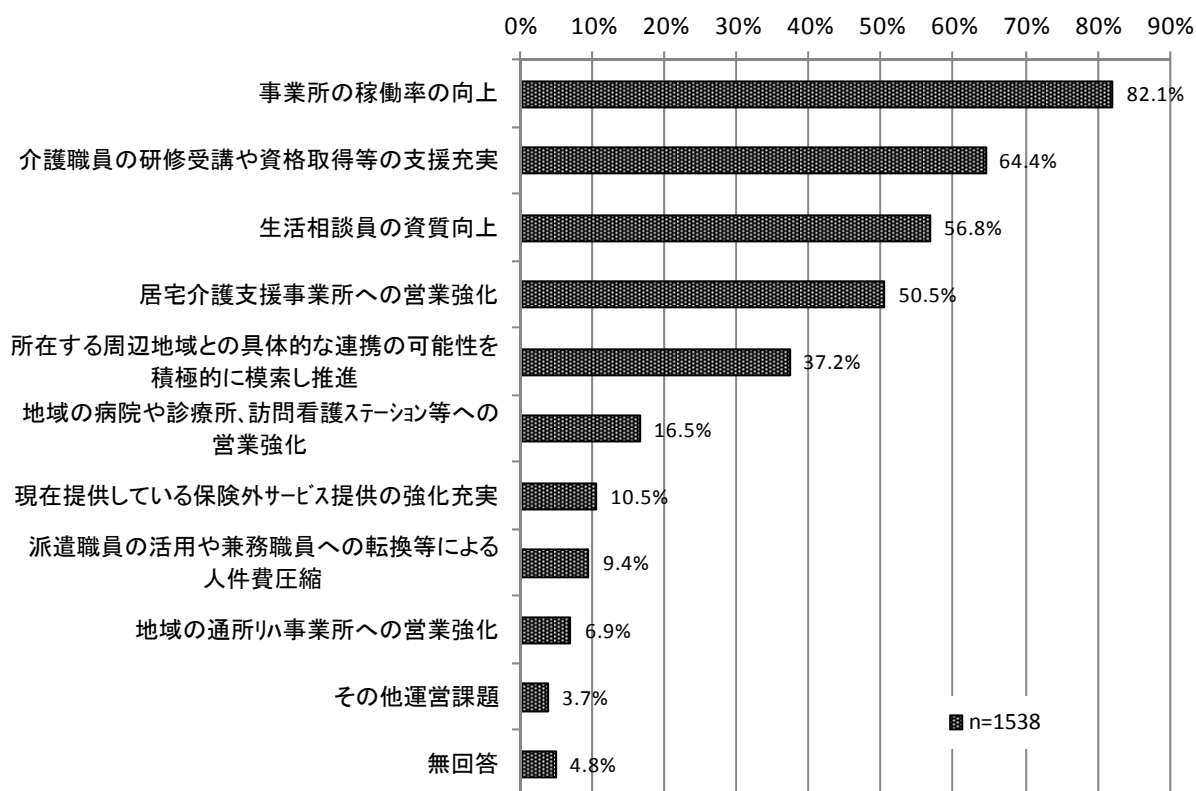
図表 3-204 従来から実施してきた事業所の取組（複数回答） Q79-3 n=204



13. 事業所で優先的に取り組む運営課題

事業所で優先的に取り組む運営課題をみると、「事業所の稼働率の向上」が82.1%で最も割合が高く、次いで「介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実」が64.4%、「生活相談員の資質向上」が56.8%で続いている。

図表 3-205 事業所で優先的に取り組む運営課題(複数回答) Q80 n=1538

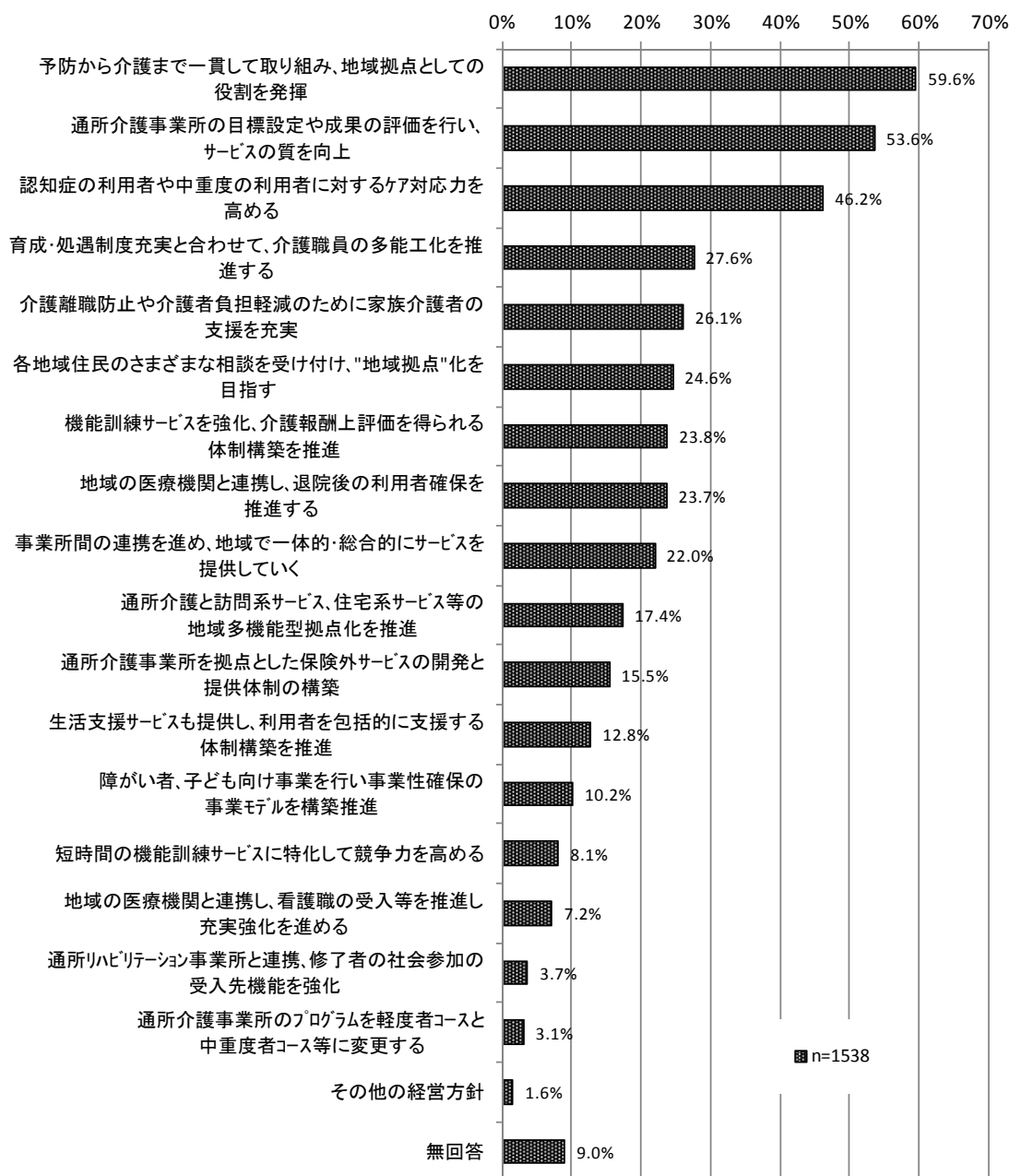


14. 通所介護事業に関する法人の経営方針

(1) 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針

法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、「予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮」が59.6%で最も割合が高く、次いで「通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上」が53.6%、「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」が46.2%で続いている。

図表 3-206 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針(複数回答) Q81 n=1538



＜事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別＞

事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、全体と比較して、「地域密着型：3時間以上5時間未満」は「短時間の機能訓練サービスに特化して競争力を高める」「機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進」、「大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満」は「通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進」「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」、「通常規模：3つの時間区分いずれも」は「地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する」、「地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進」「事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく」、「通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満」は「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」「育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する」「機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進」の割合が高くなっている。

図表 3-207 事業規模×サービス提供時間区分（組み合わせパターン）別
法人の通所介護事業に関する今後の経営方針（複数回答） Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針									
			み、予 防から 介護ま での役 割を発 揮す る	通所 介護と 訪問系 サービス 等の地 域多機 能型拠 点化を 推進	認知 症の利 用者や 中重度 の利用 者 に 対 す る ケ ア 対 応 力 を 高 め る	育成・ 処遇制 度充実 と合わ せて、 介護職 員の多 能工化 を推進 する	通所介 護事業 所を拠 点とし た保険 外サー ビスの 開発と 提供体 制の構 築	短時間 の機能 訓練サ ービス に特化 して競 争力を 高める	通所介 護事業 所のプ ログラ ムを軽 度者コ ースと 中重度 者コ ース等 に 変更す る	通所介 護事業 所のハ ビリテ ーシ ョン事 業所と 連携、 修了者 の社会 参加の 受入先 機能を 強化	通所リ ハビリ テーシ ョン事 業所と 連携、 修了者 の社会 参加の 受入先 機能を 強化	地域の 医療機 関と連 携し、 看護職 の受入 等を推 進し充 実強化 を進め る
全体		1538 100.0%	917 59.6%	268 17.4%	710 46.2%	424 27.6%	238 15.5%	125 8.1%	47 3.1%	57 3.7%	111 7.2%	365 23.7%
Q7 通所 介護 の施 設区 分・ 所要 時間 区分 の形 態	地域密着型：3時間 以上5時間未満	145 100.0%	91 62.8%	9 6.2%	22 15.2%	29 20.0%	25 17.2%	60 41.4%	2 1.4%	6 4.1%	7 4.8%	32 22.1%
	地域密着型：5時間 以上7時間未満	115 100.0%	65 56.5%	17 14.8%	47 40.9%	27 23.5%	23 20.0%	4 3.5%	5 4.3%	6 5.2%	9 7.8%	25 21.7%
	地域密着型：7時間 以上9時間未満	316 100.0%	174 55.1%	53 16.8%	148 46.8%	82 25.9%	58 18.4%	13 4.1%	6 1.9%	3 0.9%	21 6.6%	63 19.9%
	通常規模：5時間以 上7時間未満	136 100.0%	88 64.7%	21 15.4%	64 47.1%	40 29.4%	12 8.8%	8 5.9%	4 2.9%	6 4.4%	9 6.6%	23 16.9%
	通常規模：7時間以 上9時間未満	294 100.0%	172 58.5%	58 19.7%	163 55.4%	92 31.3%	42 14.3%	7 2.4%	13 4.4%	8 2.7%	23 7.8%	82 27.9%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7 時間以上9時間未満	47 100.0%	25 53.2%	13 27.7%	30 63.8%	17 36.2%	3 6.4%	1 2.1%	4 8.5%	4 8.5%	5 10.6%	11 23.4%
	地域密着型：3つの 時間区分いずれも	114 100.0%	62 54.4%	21 18.4%	50 43.9%	24 21.1%	24 21.1%	4 3.5%	1 0.9%	2 1.8%	10 8.8%	28 24.6%
	通常規模：3つの時 間区分いずれも	118 100.0%	80 67.8%	28 23.7%	65 55.1%	41 34.7%	19 16.1%	4 3.4%	3 2.5%	12 10.2%	9 7.6%	39 33.1%
	地域密着型：5時間 以上7時間未満と7 時間以上9時間未満	39 100.0%	26 66.7%	13 33.3%	18 46.2%	7 17.9%	4 10.3%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 12.8%	9 23.1%
	通常規模：5時間以 上7時間未満と7時 間以上9時間未満	64 100.0%	41 64.1%	12 18.8%	45 70.3%	26 40.6%	7 10.9%	0 0.0%	2 3.1%	3 4.7%	4 6.3%	19 29.7%
	その他	133 100.0%	87 65.4%	20 15.0%	55 41.4%	37 27.8%	18 13.5%	22 16.5%	7 5.3%	7 5.3%	7 5.3%	32 24.1%

(つづき) 事業規模×サービス提供時間区分(組み合わせパターン) 別
法人の通所介護事業に関する今後の経営方針(複数回答) Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針								
			各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域拠点、化を目指す	機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進	生活支援サービスも提供し、利用者を包括的に支援する体制構築を推進	障がい者・子ども向け事業を行い、事業性確保の事業モデルを構築推進	介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実	通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上	事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく	その他の経営方針	無回答
全体		1538 100.0%	379 24.6%	366 23.8%	197 12.8%	157 10.2%	401 26.1%	824 53.6%	339 22.0%	25 1.6%	139 9.0%
Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態	地域密着型：3時間以上5時間未満	145 100.0%	33 22.8%	55 37.9%	12 8.3%	12 8.3%	23 15.9%	80 55.2%	26 17.9%	3 2.1%	13 9.0%
	地域密着型：5時間以上7時間未満	115 100.0%	37 32.2%	17 14.8%	23 20.0%	18 15.7%	30 26.1%	59 51.3%	28 24.3%	4 3.5%	8 7.0%
	地域密着型：7時間以上9時間未満	316 100.0%	81 25.6%	45 14.2%	39 12.3%	41 13.0%	91 28.8%	153 48.4%	67 21.2%	5 1.6%	28 8.9%
	通常規模：5時間以上7時間未満	136 100.0%	38 27.9%	32 23.5%	14 10.3%	6 4.4%	38 27.9%	84 61.8%	25 18.4%	4 2.9%	10 7.4%
	通常規模：7時間以上9時間未満	294 100.0%	72 24.5%	86 29.3%	37 12.6%	26 8.8%	82 27.9%	162 55.1%	73 24.8%	1 0.3%	29 9.9%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満	47 100.0%	10 21.3%	14 29.8%	6 12.8%	5 10.6%	14 29.8%	26 55.3%	8 17.0%	0 0.0%	7 14.9%
	地域密着型：3つの時間区分いずれも	114 100.0%	24 21.1%	11 9.6%	12 10.5%	12 10.5%	33 28.9%	57 50.0%	28 24.6%	1 0.9%	6 5.3%
	通常規模：3つの時間区分いずれも	118 100.0%	29 24.6%	35 29.7%	19 16.1%	11 9.3%	33 28.0%	74 62.7%	26 22.0%	0 0.0%	13 11.0%
	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	39 100.0%	12 30.8%	5 12.8%	4 10.3%	5 12.8%	8 20.5%	22 56.4%	14 35.9%	1 2.6%	3 7.7%
	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	64 100.0%	9 14.1%	22 34.4%	8 12.5%	5 7.8%	21 32.8%	40 62.5%	15 23.4%	3 4.7%	4 6.3%
	その他	133 100.0%	32 24.1%	42 31.6%	19 14.3%	13 9.8%	25 18.8%	61 45.9%	26 19.5%	1 0.8%	15 11.3%

＜法人種別＞

法人種別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、全体と比較して、「社会福祉法人」は「予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮」、「特定非営利活動法人」は「通所介護事業所を拠点とした保険外サービスの開発と提供体制の構築」「生活支援サービスも提供し、利用者を包括的に支援する体制構築を推進」の割合が高くなっている。

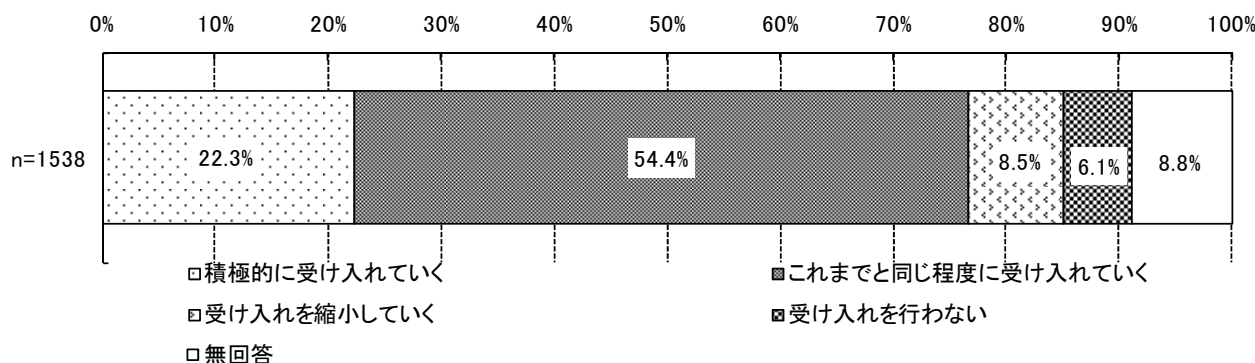
図表 3-208 法人種別 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針(複数回答) Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針																				
			地域拠点としての役割を発揮	予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮	通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進	認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める	育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する	通所介護事業所を拠点とした保険外サービスの開発と提供体制の構築	通所介護事業所のプログラムを軽度者コースと中重度者コース等に変更する	短時間の機能訓練サービスに特化して競争力を高める	通所介護事業所のプログラムを軽度者コースと中重度者コース等に変更する	修了者の社会参加の受入先機能を強化	通所リハビリテーション事業所と連携、地域の医療機関と連携し、看護職の受入等を推進し充実強化を進める	地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する	各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域拠点化を目指す	各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域拠点化を目指す	機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進	生活支援サービスも提供し、利用者を包括的に支援する体制構築を推進	障がい者、子ども向け事業を行い事業性確保の事業モデルを構築推進	介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実	通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上	事業所間の連携を進め、地域で一体的、総合的にサービスを提供していく	その他の経営方針
Q18 法人の形態	全体	1538 100.0%	917 59.6%	268 17.4%	710 46.2%	424 27.6%	238 15.5%	125 8.1%	47 3.1%	57 3.7%	111 7.2%	365 23.7%	379 24.6%	366 23.8%	197 12.8%	157 10.2%	401 26.1%	824 53.6%	339 22.0%	25 1.6%	139 9.0%		
	社会福祉法人	367 100.0%	259 70.6%	48 13.1%	201 54.8%	102 27.8%	37 10.1%	10 2.7%	7 1.9%	13 3.5%	21 5.7%	75 20.4%	118 32.2%	86 23.4%	45 12.3%	35 9.5%	99 27.0%	202 55.0%	72 19.6%	1 0.3%	35 9.5%		
	医療法人	84 100.0%	39 46.4%	15 17.9%	41 48.8%	19 22.6%	5 6.0%	12 14.3%	5 6.0%	9 10.7%	7 8.3%	21 25.0%	18 21.4%	25 29.8%	14 16.7%	3 3.6%	15 17.9%	42 50.0%	14 16.7%	1 1.2%	10 11.9%		
	営利法人	847 100.0%	476 56.2%	149 17.6%	365 43.1%	249 29.4%	150 17.7%	92 10.9%	22 2.6%	28 3.3%	65 7.7%	215 25.4%	184 21.7%	205 24.2%	96 11.3%	85 10.0%	220 26.0%	462 54.5%	195 23.0%	19 2.2%	66 7.8%		
	特定非営利活動法人	79 100.0%	48 60.8%	18 22.8%	33 41.8%	17 21.5%	24 30.4%	3 3.8%	2 2.5%	1 1.3%	3 3.8%	18 22.8%	21 26.6%	12 15.2%	20 25.3%	14 17.7%	26 32.9%	37 46.8%	17 21.5%	0 0.0%	7 8.9%		
	社会福祉協議会	68 100.0%	44 64.7%	12 17.6%	26 38.2%	16 23.5%	9 13.2%	2 2.9%	6 8.8%	2 2.9%	6 8.8%	11 16.2%	20 29.4%	15 22.1%	12 17.6%	10 14.7%	20 29.4%	34 50.0%	18 26.5%	2 2.9%	8 11.8%		
	その他	80 100.0%	48 60.0%	24 30.0%	40 50.0%	17 21.3%	11 13.8%	6 7.5%	5 6.3%	3 3.8%	8 10.0%	22 27.5%	17 21.3%	19 23.8%	9 11.3%	10 12.5%	18 22.5%	42 52.5%	19 23.8%	2 2.5%	8 10.0%		

(2) 今後の要支援者、要介護1～2の受け入れに対する考え方

今後の要支援者、要介護1～2の人の受け入れに対する考え方をみると、「これまでと同じ程度に受け入れていく」が54.4%、「積極的に受け入れていく」が22.3%、「受け入れを縮小していく」が8.5%となっている。

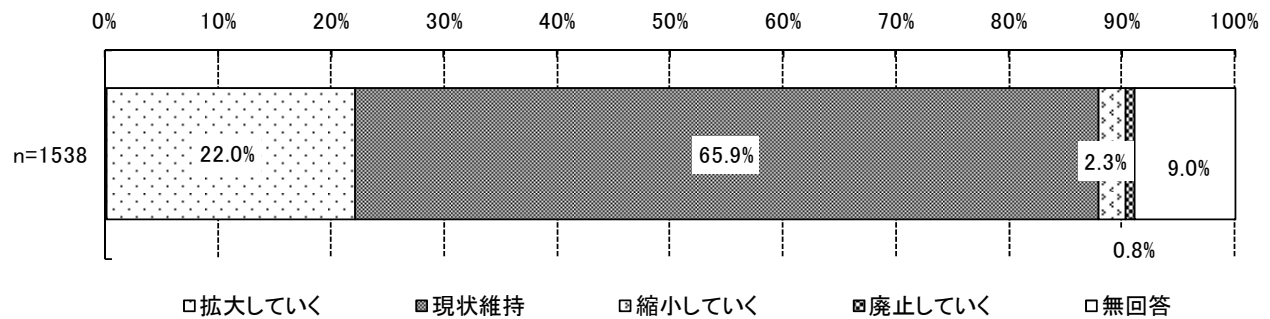
図表 3-209 今後の要支援者、要介護1～2の利用者の受け入れに対する考え方(単数回答) Q82 n=1538



（３）今後の通所介護事業の展開に対する考え方

今後の通所介護事業の展開に対する考え方をみると、「現状維持」が 65.9%、「拡大していく」が 22.0% となっている。

図表 3-210 今後の通所介護事業の展開に対する考え方（単数回答） Q83 n=1538



Ⅲ－２ テーマ別分析

１．要介護３～５の利用者比率別

- 要介護３～５の利用者の比率は「地域密着型:7時間以上9時間未満」で高く、「地域密着型:3時間以上5時間未満」で低い傾向にある。
法人形態は、要介護３～５の利用者の割合の低い層と高い層の両方で「営利法人」の割合が高くなっている。
- 要介護３～５の利用者の比率が高い事業所では、保険外サービスとして「宿泊サービス」や「利用者の衣類の洗濯」「利用者の通院支援」を行っている割合が高く、要介護３～５の利用者の支援ニーズに応じた保険外サービスに対応していることがうかがえる。
- 要介護３～５の利用者ケア加算を算定している事業所は、要介護３～５の利用者の比率が30%以上の事業所で2割強であり、加算取得の成果として、要介護３～５の利用者比率が高くなるほど「利用者の介護家族等の信頼感が向上している」の割合が高くなる傾向にある。要介護３～５の利用者の介護を行う家族に対して効果的な支援が行われていることがうかがえる。
- 支援の中身をみると、要介護３～５の利用者の割合が高くなるほど、「認知症対応機能」「重度者対応機能」「介護家族支援機能」に力を入れている割合が高く、支援内容については、利用者の食事の提供や栄養管理、水分摂取、排せつ介助等において、きめ細やかな対応が行われていることがうかがえる。入浴サービスの実施率も高い。
- 事業所が優先的に取り組む運営課題や法人の通所介護事業に関する今後の経営方針として、要介護３～５の利用者比率が高い事業所では、医療機関や訪問看護ステーションとの連携強化による利用者確保をあげる割合が高くなっている。

※クロス軸の作成方法

Q21 利用登録者の要介護度：要介護１以上の利用登録者のうち要介護３以上の割合

1. 15%未満
2. 15%以上 30%未満
3. 30%以上 60%未満
4. 60%以上

(1) 事業所の概要

①事業所規模・サービス提供時間区分

要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別に、事業所規模・サービス提供時間区分をみると、全体と比較して、「15%未満」は「地域密着型：3時間以上5時間未満」、「30～60%未満」は「通常規模：7時間以上9時間未満」、「60%以上」は「地域密着型：7時間以上9時間未満」の割合が高くなっている。

図表 3-211 要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別
事業所規模・サービス提供時間区分(複数回答) Q7

		合計	Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態												
			以上5時間未満 地域密着型…3時間	以上7時間未満 地域密着型…5時間	以上9時間未満 地域密着型…7時間	通常規模…3時間以上5時間未満	通常規模…5時間以上7時間未満	通常規模…7時間以上9時間未満	大規模(Ⅰ)…3時間以上5時間未満	大規模(Ⅰ)…5時間以上7時間未満	大規模(Ⅰ)…7時間以上9時間未満	大規模(Ⅱ)…3時間以上5時間未満	大規模(Ⅱ)…5時間以上7時間未満	大規模(Ⅱ)…7時間以上9時間見満	無回答
全体		1538 100.0%	306 19.9%	301 19.6%	492 32.0%	176 11.4%	343 22.3%	501 32.6%	8 0.5%	10 0.7%	44 2.9%	2 0.1%	6 0.4%	17 1.1%	17 1.1%
Q21 要介護度3～5の割合(母数：要介護1以上)	15%未満	192 100.0%	71 37.0%	38 19.8%	62 32.3%	32 16.7%	31 16.1%	25 13.0%	1 0.5%	2 1.0%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	15～30%未満	447 100.0%	92 20.6%	83 18.6%	130 29.1%	48 10.7%	102 22.8%	137 30.6%	3 0.7%	2 0.4%	13 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	9 2.0%	1 0.2%
	30～60%未満	651 100.0%	81 12.4%	124 19.0%	202 31.0%	75 11.5%	169 26.0%	271 41.6%	2 0.3%	3 0.5%	19 2.9%	2 0.3%	4 0.6%	7 1.1%	7 1.1%
	60%以上	104 100.0%	26 25.0%	28 26.9%	54 51.9%	8 7.7%	15 14.4%	29 27.9%	1 1.0%	2 1.9%	4 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	2 1.9%

②法人形態

要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別に、法人形態をみると、全体と比較して、「15%未満」「60%以上」の両方で「営利法人」の割合が高くなっている。

図表 3-212 要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別 法人形態(単数回答) Q18

		合計	Q18 法人の形態						無回答
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	
全体		1538 100.0%	367 23.9%	84 5.5%	847 55.1%	79 5.1%	68 4.4%	80 5.2%	13 0.8%
Q21 要介護度3～5の割合 (母数：要介護1以上)	15%未満	192 100.0%	28 14.6%	11 5.7%	132 68.8%	9 4.7%	5 2.6%	6 3.1%	1 0.5%
	15～30%未満	447 100.0%	123 27.5%	30 6.7%	217 48.5%	31 6.9%	20 4.5%	24 5.4%	2 0.4%
	30～60%未満	651 100.0%	184 28.3%	28 4.3%	338 51.9%	27 4.1%	34 5.2%	36 5.5%	4 0.6%
	60%以上	104 100.0%	7 6.7%	6 5.8%	79 76.0%	5 4.8%	1 1.0%	5 4.8%	1 1.0%

③保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービス

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別に、保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービスをみると、全体と比較して、「60%以上」は「通所介護設備活用利用者の宿泊サービス」「通所介護設備活用以外の利用者の宿泊サービス」「利用者の衣類の洗濯」「利用者の通院支援」、「15%未満」は「保険外サービス事業は実施していない」の割合が高くなっている。

図表 3-213 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別
保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービス（複数回答）Q14

		合計	Q14-1 事業所が保険外サービスで実施のサービス														
			通所介護設備活用利用者の宿泊サービス	通所介護設備活用以外の利用者の宿泊サービス	利用者の買い物代行	利用者の配食サービス	利用者の自宅での食事支援	利用者宅の清掃	利用者の衣類の洗濯	利用者の通院支援	利用者のその他の外出支援	利用者家族に対する生活支援サービス	その他保険外の生活支援サービス	在宅生活、家族による介護に関する相談	事業所を活用した認知症カフェや高齢者サロン	保険外サービス事業は実施していない	無回答
全体		1538 100.0%	145 9.4%	44 2.9%	87 5.7%	117 7.6%	47 3.1%	68 4.4%	185 12.0%	155 10.1%	130 8.5%	24 1.6%	72 4.7%	196 12.7%	100 6.5%	691 44.9%	237 15.4%
Q21 要介護度3～5の割合（母数：要介護1以上）	15%未満	192 100.0%	8 4.2%	2 1.0%	3 1.6%	8 4.2%	3 1.6%	3 1.6%	8 4.2%	10 5.2%	16 8.3%	2 1.0%	11 5.7%	17 8.9%	12 6.3%	104 54.2%	31 16.1%
	15～30%未満	447 100.0%	22 4.9%	6 1.3%	19 4.3%	43 9.6%	11 2.5%	16 3.6%	42 9.4%	23 5.1%	28 6.3%	0 0.0%	22 4.9%	52 11.6%	31 6.9%	217 48.5%	68 15.2%
	30～60%未満	651 100.0%	60 9.2%	21 3.2%	45 6.9%	50 7.7%	24 3.7%	38 5.8%	89 13.7%	80 12.3%	63 9.7%	19 2.9%	32 4.9%	92 14.1%	41 6.3%	281 43.2%	94 14.4%
	60%以上	104 100.0%	34 32.7%	12 11.5%	12 11.5%	7 6.7%	6 5.8%	8 7.7%	30 28.8%	27 26.0%	14 13.5%	2 1.9%	2 1.9%	16 15.4%	5 4.8%	33 31.7%	12 11.5%

（２）加算の算定状況

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別に、加算の算定状況をみると、「入浴介助加算」「要介護３～５の利用者ケア体制加算」「介護職員処遇改善加算(Ⅰ)」は要介護３～５の利用者の割合が高くなるほど、「算定あり」の割合が高くなる傾向にある。一方、「個別機能訓練加算(Ⅰ)」「個別機能訓練加算(Ⅱ)」は要介護３～５の利用者の割合が高くなるほど、「算定無し」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-214 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別
加算の算定状況（単数回答）Q17

		合計	Q17-1② 算定有無：入浴介助加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	1321 85.9%	147 9.6%	70 4.6%
Q21 要介護度 3 ～ 5 の割合 (母数：要介護 1 以上)	15%未満	192 100.0%	121 63.0%	59 30.7%	12 6.3%
	15～30%未満	447 100.0%	384 85.9%	42 9.4%	21 4.7%
	30～60%未満	651 100.0%	610 93.7%	24 3.7%	17 2.6%
	60%以上	104 100.0%	96 92.3%	4 3.8%	4 3.8%

		合計	Q17-1③ 算定有無:中重度者に対する体制加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538	197	1220	121
		100.0%	12.8%	79.3%	7.9%
Q21 要介護度3～5の割合 (母数:要介護1以上)	15%未満	192	0	177	15
		100.0%	0.0%	92.2%	7.8%
	15～30%未満	447	19	389	39
		100.0%	4.3%	87.0%	8.7%
	30～60%未満	651	139	477	35
		100.0%	21.4%	73.3%	5.4%
	60%以上	104	23	76	5
		100.0%	22.1%	73.1%	4.8%

		合計	Q17-1④ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅰ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538	312	1062	164
		100.0%	20.3%	69.1%	10.7%
Q21 要介護度3～5の割合 (母数:要介護1以上)	15%未満	192	55	120	17
		100.0%	28.6%	62.5%	8.9%
	15～30%未満	447	107	299	41
		100.0%	23.9%	66.9%	9.2%
	30～60%未満	651	107	473	71
		100.0%	16.4%	72.7%	10.9%
	60%以上	104	9	90	5
		100.0%	8.7%	86.5%	4.8%

		合計	Q17-1⑤ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅱ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538	458	949	131
		100.0%	29.8%	61.7%	8.5%
Q21 要介護度3～5の割合 (母数:要介護1以上)	15%未満	192	77	105	10
		100.0%	40.1%	54.7%	5.2%
	15～30%未満	447	150	259	38
		100.0%	33.6%	57.9%	8.5%
	30～60%未満	651	171	429	51
		100.0%	26.3%	65.9%	7.8%
	60%以上	104	19	81	4
		100.0%	18.3%	77.9%	3.8%

		合計	Q17-1⑪1 算定有無:介護職員処遇改善加算(Ⅰ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538	1040	349	149
		100.0%	67.6%	22.7%	9.7%
Q21 要介護度3～5の割合 (母数:要介護1以上)	15%未満	192	117	55	20
		100.0%	60.9%	28.6%	10.4%
	15～30%未満	447	288	110	49
		100.0%	64.4%	24.6%	11.0%
	30～60%未満	651	470	134	47
		100.0%	72.2%	20.6%	7.2%
	60%以上	104	74	23	7
		100.0%	71.2%	22.1%	6.7%

(3) 事業所で提供しているサービス内容

①事業所で力を入れて取り組んでいる機能

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別に、事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、要介護３以上の割合が高くなるほど、「認知症対応機能」「重度者対応機能」「介護家族支援機能」の割合が高くなる傾向にある。一方、重度者の割合が低くなるほど、「生活行為力向上訓練機能」「社会参加支援機能」「心身機能の維持向上訓練」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-215 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別
事業所で力を入れて取り組んでいる機能(複数回答) Q31

		合計	Q31-1 力を入れて取り組んでいる機能								
			認知症対応機能	重度者対応機能	生活行為力向上訓練機能	社会参加支援機能	地域連携拠点機能	心身機能の維持向上訓練	介護家族支援機能	その他の機能	無回答
全体		1538 100.0%	613 39.9%	273 17.8%	836 54.4%	333 21.7%	240 15.6%	908 59.0%	486 31.6%	42 2.7%	88 5.7%
Q21 要介護度 3～5の割合 (母数：要介護1以上)	15%未満	192 100.0%	50 26.0%	6 3.1%	109 56.8%	48 25.0%	30 15.6%	144 75.0%	38 19.8%	4 2.1%	7 3.6%
	15～30%未満	447 100.0%	164 36.7%	44 9.8%	261 58.4%	121 27.1%	71 15.9%	276 61.7%	138 30.9%	12 2.7%	26 5.8%
	30～60%未満	651 100.0%	291 44.7%	160 24.6%	345 53.0%	123 18.9%	100 15.4%	382 58.7%	247 37.9%	19 2.9%	34 5.2%
	60%以上	104 100.0%	54 51.9%	37 35.6%	52 50.0%	14 13.5%	23 22.1%	43 41.3%	35 33.7%	2 1.9%	7 6.7%

②利用者への食事の提供や栄養管理等の方法

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別に、利用者への食事の提供や栄養管理等の方法をみると、要介護３～５の利用者の割合が高くなるほど、「利用者の嚥下能力に応じた食事のメニューを用意している」「利用者のペースに応じて、食事の時間帯を選択できるようにしている」「利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している」「担当スタッフがついて、楽しみながらバランス良く食べられるよう支援」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-216 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別
利用者への食事の提供や栄養管理等の方法（複数回答） Q32（１）

		合計	Q32(1) 利用者への食事の提供や栄養管理等の実施											
			利用者の嚥下能力に応じた食事のメニューを用意している	個々の利用者の栄養状態に応じて異なるメニューを用意している	利用者のペースに応じて、食事の時間帯を選択できるようにしている	利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している	担当スタッフがついて、楽しみながらバランス良く食べられるよう支援	担当スタッフをつけ、残存能力維持向上の観点に立った個別支援	利用者に対する嚥下体操を行っている	食事の後などに歯磨き指導を行っている	その他の工夫	特段行っていることはない、利用者の自主性に任せている	食事サービスは提供していない	無回答
全体		1538 100.0%	1306 84.9%	409 26.6%	196 12.7%	654 42.5%	439 28.5%	253 16.4%	1206 78.4%	1036 67.4%	86 5.6%	5 0.3%	132 8.6%	21 1.4%
Q21 要介護度 3～5 の割合 (母数：要介護 1 以上)	15%未満	192 100.0%	115 59.9%	30 15.6%	12 6.3%	58 30.2%	38 19.8%	20 10.4%	112 58.3%	84 43.8%	8 4.2%	1 0.5%	55 28.6%	4 2.1%
	15～30%未満	447 100.0%	373 83.4%	114 25.5%	56 12.5%	176 39.4%	113 25.3%	66 14.8%	347 77.6%	296 66.2%	32 7.2%	1 0.2%	46 10.3%	7 1.6%
	30～60%未満	651 100.0%	609 93.5%	209 32.1%	93 14.3%	319 49.0%	208 32.0%	128 19.7%	565 86.8%	490 75.3%	39 6.0%	2 0.3%	16 2.5%	2 0.3%
	60%以上	104 100.0%	96 92.3%	29 27.9%	22 21.2%	49 47.1%	42 40.4%	21 20.2%	81 77.9%	80 76.9%	3 2.9%	0 0.0%	2 1.9%	1 1.0%

③利用者の水分摂取の支援方法

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別に、利用者の水分摂取の支援方法をみると、要介護３～５の利用者の割合が高くなるほど、「利用者の様子を確認しながら、適時摂取支援している」「提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している」「利用者の好む食べ物で水分摂取できるようにしている」「利用者の当日の状況、体調等を踏まえて、水分摂取量を決めている」「天候や気温、室温、衣類の状況等で水分摂取の調整を行っている」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-217 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別
利用者の水分摂取の支援方法（複数回答） Q32（３）

		合計	Q32(3) 利用者の水分摂取についての支援							
			利用者の様子を確認しながら、適時摂取支援している	提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している	個々の利用者の自発性に委ねている	利用者の好む食べ物で水分摂取できるようにしている	利用者の当日の状況、体調等を踏まえて、水分摂取量を決めている	天候や気温、室温、衣類の状況等で水分摂取の調整を行っている	その他の方法	無回答
全体		1538 100.0%	1335 86.8%	907 59.0%	304 19.8%	346 22.5%	298 19.4%	783 50.9%	52 3.4%	20 1.3%
Q21 要介護度3～5の割合(母数:要介護1以上)	15%未満	192 100.0%	154 80.2%	100 52.1%	40 20.8%	27 14.1%	22 11.5%	81 42.2%	7 3.6%	5 2.6%
		447 100.0%	387 86.6%	249 55.7%	102 22.8%	96 21.5%	63 14.1%	214 47.9%	14 3.1%	5 1.1%
	30～60%未満	651 100.0%	581 89.2%	422 64.8%	124 19.0%	152 23.3%	141 21.7%	363 55.8%	23 3.5%	2 0.3%
		104 100.0%	98 94.2%	64 61.5%	15 14.4%	40 38.5%	35 33.7%	68 65.4%	4 3.8%	0 0.0%

④入浴サービスの実施状況

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別に、入浴サービスの実施状況をみると、要介護３～５の利用者の割合が高くなるほど、「入浴サービスを実施している」割合が高くなる傾向にあり、「60%」は100.0%が実施している。

図表 3-218 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別
入浴サービス担当の配置方法（入浴サービスの実施状況）（単数回答） Q33（１）

		合計	Q33(1) 入浴サービスの担当の配置 (入浴サービスの実施状況)		
			入浴サービス を実施してい る	入浴サービスを 実施していな い	無回答
全体		1538 100.0%	1377 89.5%	142 9.2%	19 1.2%
Q21 要介 護度 3 ～ 5 の割合 (母数： 要介護 1 以上)	15%未満	192 100.0%	125 65.1%	62 32.3%	5 2.6%
	15～30%未満	447 100.0%	393 87.9%	47 10.5%	7 1.6%
	30～60%未満	651 100.0%	631 96.9%	18 2.8%	2 0.3%
	60%以上	104 100.0%	104 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑤適時適切なトイレ誘導に関する支援

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別に、適時適切なトイレ誘導に関する支援をみると、要介護３～５の利用者の割合が高くなるほど、「利用時間内に、定期的に対応している」「様子やにおい等から個別に対応している」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-219 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別
適時適切なトイレ誘導に関する支援(複数回答) Q34 (1)

		合計	Q34(1) 適時適切なトイレ誘導の支援					無回答
			利用者の排泄頻度等 勘案して、こちらから声 かけをする	利用時間内に、定期的 に対応している	様子やにおい等から個 別に対応している	利用者が希 望される場 合に誘導・介 助する	その他の支 援	
全体		1538 100.0%	1267 82.4%	988 64.2%	1045 67.9%	1134 73.7%	24 1.6%	16 1.0%
Q21 要介護度３～５の割合 (母数：要介護１以上)	15%未満	192 100.0%	128 66.7%	81 42.2%	114 59.4%	124 64.6%	5 2.6%	3 1.6%
	15～30%未満	447 100.0%	364 81.4%	280 62.6%	296 66.2%	341 76.3%	6 1.3%	5 1.1%
	30～60%未満	651 100.0%	573 88.0%	476 73.1%	478 73.4%	497 76.3%	10 1.5%	1 0.2%
	60%以上	104 100.0%	87 83.7%	80 76.9%	74 71.2%	72 69.2%	1 1.0%	1 1.0%

(４) 地域との連携状況

①地域との連携状況

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別に、地域との連携状況をみると、要介護３～５の利用者の割合が高くなるほど、「訪問看護や在宅療養支援診療所等と協力関係を結んでいる」「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-220 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度３以上の割合別
地域との連携状況(複数回答) Q48

		合計	Q48 他の事業所や専門機関、自治体、地域住民等との連携方法								無回答
			市区町村の実施する 予防事業の運営を受託している	地域包括支援センターや自治体等に通報する取り組みを行っている	訪問看護や在宅療養支援診療所等と協力関係を結んでいる	認知症専門医師、認知症サポート医等と協力関係を結んでいる	訪問リハビリテーション事業所や老人保健施設等と連携し受け入れ	地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう	その他、他事業所や専門機関、自治体、住民との連携の取り組み	特に連携に関する取組は行っていない	
全体		1538 100.0%	331 21.5%	262 17.0%	132 8.6%	108 7.0%	82 5.3%	321 20.9%	236 15.3%	494 32.1%	104 6.8%
Q21 要介護度３～５の割合 (母数：要介護１以上)	15%未満	192 100.0%	48 25.0%	30 15.6%	9 4.7%	10 5.2%	8 4.2%	27 14.1%	29 15.1%	73 38.0%	13 6.8%
	15～30%未満	447 100.0%	101 22.6%	79 17.7%	21 4.7%	26 5.8%	27 6.0%	88 19.7%	74 16.6%	140 31.3%	35 7.8%
	30～60%未満	651 100.0%	138 21.2%	118 18.1%	71 10.9%	57 8.8%	29 4.5%	157 24.1%	102 15.7%	195 30.0%	34 5.2%
	60%以上	104 100.0%	9 8.7%	15 14.4%	23 22.1%	9 8.7%	12 11.5%	25 24.0%	17 16.3%	39 37.5%	2 1.9%

(5) 中重度者ケア体制加算の活用状況・課題等

①中重度者ケア体制加算取得の成果

要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別に、中重度者ケア体制加算取得の成果をみると、全体と比較して「60%以上」は「利用者の介護家族等の信頼感が向上している」の割合が高くなっている。

図表 3-221 要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別
中重度者ケア体制加算取得の成果(複数回答) Q70 n=197

		合計	Q71 中重度者ケア体制加算の取得による成果						
			受入れに 関して地 域のケア マネジャ ーや医 療機関の 認知がよ り向上	中重度者 の利用者 に対する 職員間の 連携が向 上してい る	利用者の 介護家族 等の信頼 感が向上 している	地域の中 重度者ケ アに関する 多職種連 携の機会 に参加し やすくな った	その他の 成果	特段の成 果は得ら れていな い	無回答
全体		197 100.0%	70 35.5%	95 48.2%	83 42.1%	11 5.6%	7 3.6%	45 22.8%	7 3.6%
Q21 要 介護度3～ 5の割合 (母数： 要介護1 以上)	15%未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	15～30%未満	19 100.0%	4 21.1%	10 52.6%	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%	7 36.8%	0 0.0%
	30～60%未満	139 100.0%	51 36.7%	68 48.9%	56 40.3%	9 6.5%	7 5.0%	28 20.1%	6 4.3%
	60%以上	23 100.0%	7 30.4%	10 43.5%	13 56.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 21.7%	0 0.0%

(6) 事業所で優先的に取り組む運営課題

要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別に、事業所で優先的に取り組む運営課題をみると、全体と比較して「60%以上」は「地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化」の割合が高くなっている。

図表 3-222 要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別
事業所で優先的に取り組む運営課題(複数回答) Q80

		合計	Q80-1 今後優先して取組んでいく運営課題										
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や兼務職員への転換等による人件費圧縮	介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実	生活相談員の資質向上	居宅介護支援事業所への営業強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化	地域の通所リハビリ事業所への営業強化	所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進	現在提供している保険外サービスの提供の強化充実	その他運営課題	無回答
全体		1538 100.0%	1263 82.1%	144 9.4%	990 64.4%	874 56.8%	777 50.5%	254 16.5%	106 6.9%	572 37.2%	162 10.5%	57 3.7%	74 4.8%
Q21 要介護度3～5の割合(母数：要介護1以上)	15%未満	192 100.0%	158 82.3%	17 8.9%	113 58.9%	91 47.4%	95 49.5%	28 14.6%	12 6.3%	74 38.5%	25 13.0%	3 1.6%	10 5.2%
	15～30%未満	447 100.0%	371 83.0%	42 9.4%	284 63.5%	269 60.2%	227 50.8%	61 13.6%	21 4.7%	162 36.2%	47 10.5%	15 3.4%	20 4.5%
	30～60%未満	651 100.0%	548 84.2%	61 9.4%	446 68.5%	386 59.3%	353 54.2%	117 18.0%	53 8.1%	259 39.8%	60 9.2%	28 4.3%	20 3.1%
	60%以上	104 100.0%	76 73.1%	7 6.7%	69 66.3%	54 51.9%	48 46.2%	26 25.0%	10 9.6%	36 34.6%	15 14.4%	5 4.8%	7 6.7%

(7) 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針

要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、『30%以上』は「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」、「60%以上」は「通所介護事業所を拠点とした保険外サービスの開発と提供体制の構築」「地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する」の割合が高くなっている。

図表 3-223 要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度3以上の割合別
法人の通所介護事業に関する今後の経営方針(複数回答) Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針																		
			予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮	地域多機能型拠点化を推進	通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の	認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める	育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する	通所介護事業所を拠点とした保険外サービスの開発と提供体制の構築	短時間の機能訓練サービスに特化して競争力を高める	通所介護事業所のプログラムを要介護1～2の利用者コースと中重度者コース等に変更する	通所介護事業所のプログラムを要介護1～2の利用者コースと中重度者コース等に変更する	通所介護事業所と連携、修了者の社会参加の受入先機能を強化	地域の医療機関と連携し、看護職の受入等を推進し、充実強化を進める	地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する	各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域拠点化を目指す	機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進	生活支援サービスも提供し、利用者を包括的に支援する体制構築を推進	障がい者、子ども向け事業を行い、事業性確保の事業モデルを構築推進	介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実	通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上	事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく
全体		1538 100.0%	917 59.6%	268 17.4%	710 46.2%	424 27.6%	238 15.5%	125 8.1%	47 3.1%	57 3.7%	111 7.2%	365 23.7%	379 24.6%	366 23.8%	197 12.8%	157 10.2%	401 26.1%	824 53.6%	339 22.0%	25 1.6%	139 9.0%
Q21 要介護3～5の割合(母数:要介護1以上)	15%未満	192 100.0%	130 67.7%	23 12.0%	55 28.6%	47 24.5%	32 16.7%	45 23.4%	6 3.1%	9 4.7%	9 4.7%	35 18.2%	49 25.5%	52 27.1%	20 10.4%	23 12.0%	30 15.6%	98 51.0%	36 18.8%	2 1.0%	19 9.9%
	15～30%未満	447 100.0%	266 59.5%	67 15.0%	172 38.5%	110 24.6%	70 15.7%	39 8.7%	13 2.9%	18 4.0%	26 5.8%	90 20.1%	105 23.5%	105 23.5%	54 12.1%	43 9.6%	116 26.0%	239 53.5%	90 20.1%	11 2.5%	49 11.0%
	30～60%未満	651 100.0%	401 61.6%	134 20.6%	374 57.5%	200 30.7%	90 13.8%	27 4.1%	21 3.2%	24 3.7%	48 7.4%	174 26.7%	179 27.5%	163 25.0%	96 14.7%	70 10.8%	192 29.5%	370 56.8%	164 25.2%	8 1.2%	40 6.1%
	60%以上	104 100.0%	42 40.4%	20 19.2%	52 50.0%	33 31.7%	25 24.0%	4 3.8%	0 0.0%	2 1.9%	13 12.5%	34 32.7%	24 23.1%	13 12.5%	13 12.5%	11 10.6%	31 29.8%	52 50.0%	25 24.0%	0 0.0%	12 11.5%

2. 要介護1～2の利用者比率別

- 要介護1～2の利用者の比率は、「地域密着型:3時間以上5時間未満」で高く、「地域密着型:7時間以上9時間未満」で低い傾向にある。
法人形態は、要介護1～2の利用者の割合の低い層と高い層の両方で「営利法人」の割合が高くなっている。
- 要介護1～2の利用者の比率が高い事業所では、「心身機能の維持向上訓練」に力を入れている事業所が多くなっている。
- 総合事業において、要介護1～2の利用者の比率が高くなるほど、通所型サービスを実施していたり、市町村が総合事業を開始したら、通所型サービスを実施する予定とする割合が高くなる傾向にある。

※クロス軸の作成方法

Q21 利用登録者の要介護度：要介護1以上の利用登録者のうち要介護1～2の割合

1. 50%未満
2. 50%以上 60%未満
3. 60%以上 70%未満
4. 70%以上 80%未満
5. 80%以上

(1) 事業所の概要

①事業所規模・サービス提供時間区分

要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度1～2の割合別に、事業所規模・サービス提供時間区分をみると、全体と比較して、「50%未満」は「地域密着型:7時間以上9時間未満」、「80%以上」は「地域密着型:3時間以上5時間未満」の割合が高くなっている。

図表 3-224 要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度1～2の割合別
事業所規模・サービス提供時間区分(複数回答) Q7

		合計	Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態												無回答
			以上5時間未満 地域密着型・3時間	以上7時間未満 地域密着型・5時間	以上9時間未満 地域密着型・7時間	上5時間未満 通常規模・3時間以	上7時間未満 通常規模・5時間以	上9時間未満 通常規模・7時間以	以上5時間未満 大規模(Ⅰ)・3時間	以上7時間未満 大規模(Ⅰ)・5時間	以上9時間未満 大規模(Ⅰ)・7時間	以上5時間未満 大規模(Ⅱ)・3時間	以上7時間未満 大規模(Ⅱ)・5時間	以上9時間見満 大規模(Ⅱ)・7時間	
全体		1538	306	301	492	176	343	501	8	10	44	2	6	17	17
		100.0%	19.9%	19.6%	32.0%	11.4%	22.3%	32.6%	0.5%	0.7%	2.9%	0.1%	0.4%	1.1%	1.1%
Q21 要介護度1～2の割合(母数:要介護1以上)	50%未満	203	36	52	89	19	35	64	2	3	6	2	2	4	4
		100.0%	17.7%	25.6%	43.8%	9.4%	17.2%	31.5%	1.0%	1.5%	3.0%	1.0%	1.0%	2.0%	2.0%
	50～60%未満	229	30	49	78	29	66	96	0	0	6	0	0	2	2
		100.0%	13.1%	21.4%	34.1%	12.7%	28.8%	41.9%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%
	60～70%未満	313	39	51	82	35	83	139	1	2	11	0	2	2	3
		100.0%	12.5%	16.3%	26.2%	11.2%	26.5%	44.4%	0.3%	0.6%	3.5%	0.0%	0.6%	0.6%	1.0%
	70～80%未満	307	45	50	89	39	80	110	0	1	10	0	0	7	1
		100.0%	14.7%	16.3%	29.0%	12.7%	26.1%	35.8%	0.0%	0.3%	3.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.3%
	80%以上	342	120	71	110	41	53	53	4	3	5	0	0	2	0
		100.0%	35.1%	20.8%	32.2%	12.0%	15.5%	15.5%	1.2%	0.9%	1.5%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%

②法人形態

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度１～２の割合別に、法人形態をみると、全体と比較して、「50%未満」「80%以上」の両方で「営利法人」の割合が高くなっている。

図表 3-225 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度１～２の割合別 法人形態(単数回答)Q18

		合計	Q18 法人の形態						
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体		1538 100.0%	367 23.9%	84 5.5%	847 55.1%	79 5.1%	68 4.4%	80 5.2%	13 0.8%
Q21 要介護度１～２の割合（母数：要介護１以上）	50%未満	203 100.0%	24 11.8%	9 4.4%	142 70.0%	11 5.4%	2 1.0%	13 6.4%	2 1.0%
	50～60%未満	229 100.0%	73 31.9%	9 3.9%	114 49.8%	4 1.7%	13 5.7%	15 6.6%	1 0.4%
	60～70%未満	313 100.0%	93 29.7%	16 5.1%	153 48.9%	17 5.4%	20 6.4%	12 3.8%	2 0.6%
	70～80%未満	307 100.0%	96 31.3%	17 5.5%	148 48.2%	20 6.5%	8 2.6%	16 5.2%	2 0.7%
	80%以上	342 100.0%	56 16.4%	24 7.0%	209 61.1%	20 5.8%	17 5.0%	15 4.4%	1 0.3%

（２）事業所で提供しているサービス内容

①事業所で力を入れて取り組んでいる機能

要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度１～２の割合別に、事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、要介護１～２の利用者の割合が高くなるほど、「心身機能の維持向上訓練」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-226 要介護１以上の利用登録者に占めるの要介護度１～２の割合別
事業所で力を入れて取り組んでいる機能(複数回答) Q31

		合計	Q31-1 力を入れて取り組んでいる機能							
			認知症対応機能	重度者対応機能	生活行為力向上訓練機能	社会参加支援機能	地域連携拠点機能	心身機能の維持向上訓練	介護家族支援機能	その他の機能
全体		1538 100.0%	613 39.9%	273 17.8%	836 54.4%	333 21.7%	240 15.6%	908 59.0%	486 31.6%	42 2.7%
Q21 要介護度１～２の割合（母数：要介護１以上）	50%未満	203 100.0%	97 47.8%	72 35.5%	105 51.7%	33 16.3%	40 19.7%	94 46.3%	72 35.5%	5 2.5%
	50～60%未満	229 100.0%	114 49.8%	69 30.1%	116 50.7%	39 17.0%	37 16.2%	135 59.0%	91 39.7%	3 1.3%
	60～70%未満	313 100.0%	131 41.9%	55 17.6%	170 54.3%	63 20.1%	44 14.1%	190 60.7%	113 36.1%	12 3.8%
	70～80%未満	307 100.0%	115 37.5%	32 10.4%	180 58.6%	84 27.4%	53 17.3%	181 59.0%	107 34.9%	8 2.6%
	80%以上	342 100.0%	102 29.8%	19 5.6%	196 57.3%	87 25.4%	50 14.6%	245 71.6%	75 21.9%	9 2.6%

(3) 総合事業における通所型サービスの実施状況

①総合事業における通所型サービスの実施状況

要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度1～2の割合別に、事業所が所在する市町村で総合事業が開始されている場合、総合事業における通所型サービスの実施状況をみると、要介護1～2の利用者の割合が高くなるほど、「通所型サービスを実施している」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-227 要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度1～2の割合別
総合事業における通所型サービスの実施状況(単数回答) Q52-1

		合計	Q52-1 総合事業における通所型サービスの実施		
			通所型サービスを実施している	通所型サービスは実施していない	無回答
全体		612 100.0%	548 89.5%	62 10.1%	2 0.3%
Q21 要介護度1～2の割合(母数:要介護1以上)	50%未満	62 100.0%	46 74.2%	15 24.2%	1 1.6%
	50～60%未満	93 100.0%	81 87.1%	12 12.9%	0 0.0%
	60～70%未満	127 100.0%	115 90.6%	12 9.4%	0 0.0%
	70～80%未満	123 100.0%	112 91.1%	10 8.1%	1 0.8%
	80%以上	140 100.0%	131 93.6%	9 6.4%	0 0.0%

②総合事業が開始された場合の通所型サービスの事業実施意向

要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度1～2の割合別に、事業所が所在する市町村で総合事業が開始されていない場合、総合事業が開始された場合の通所型サービスの事業実施意向をみると、要介護1～2の利用者の割合が高くなるほど、「市町村が総合事業を開始したら、通所型サービスを実施する予定」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-228 要介護1以上の利用登録者に占めるの要介護度1～2の割合別
総合事業が開始された場合の通所型サービスの事業実施意向(単数回答) Q52-2

		合計	Q52-2 総合事業における通所型サービスの事業実施意向			
			市町村が総合事業を開始したら、通所型サービスを実施する予定	通所型サービスは実施しない予定	わからない	無回答
全体		878 100.0%	578 65.8%	62 7.1%	216 24.6%	22 2.5%
Q21 要介護度1～2の割合(母数:要介護1以上)	50%未満	129 100.0%	61 47.3%	12 9.3%	53 41.1%	3 2.3%
	50～60%未満	132 100.0%	88 66.7%	7 5.3%	29 22.0%	8 6.1%
	60～70%未満	180 100.0%	123 68.3%	16 8.9%	40 22.2%	1 0.6%
	70～80%未満	173 100.0%	122 70.5%	14 8.1%	33 19.1%	4 2.3%
	80%以上	195 100.0%	140 71.8%	10 5.1%	40 20.5%	5 2.6%

3. 認知症高齢者の利用率別

- 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の比率は「地域密着型:7時間以上9時間未満」で高く、「地域密着型:3時間以上5時間未満」で低い傾向にある。
法人形態の特徴として、「営利法人」は認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の比率が高い層と低い層の両方で特徴がみられる。
- 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の比率が高い事業所では、保険外サービスとして「通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス」「利用者の衣類の洗濯」「利用者の通院支援」「在宅生活、家族による介護に関することの相談」を行っている割合が高く、認知症及びその家族の支援ニーズに応じた保険外サービスに対応していることがうかがえる。
- 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の比率が高くなるほど、「入浴介助加算」「認知症加算」を算定している事業所が多くなる傾向にある。
- 支援の中身をみると、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の比率が高くなるほど、「認知症対応機能」「重度者対応機能」「介護家族支援機能」に力を入れている割合が高い。
- 事業所が優先的に取り組む運営課題は、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の比率が高くなるほど、「介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実」「生活相談員の資質向上」「地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化」が高くなっている。
- 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針については、割合が高くなるほど、「地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する」をあげる割合が高くなっている。

※クロス軸の作成方法

Q22 利用登録者の認知症高齢者の日常生活自立度：Ⅲ以上の割合

1. 0%
2. 0%超 20%未満
3. 20%以上 40%未満
4. 40%以上

(1) 事業所の概要

①事業所規模・サービス提供時間区分

利用登録者の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別に、事業所規模・サービス提供時間区分をみると、全体と比較して、「0%」は「地域密着型: 3時間以上5時間未満」、「40%以上」は「地域密着型: 7時間以上9時間未満」の割合が高くなっている。

図表 3-229 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別
高齢者の利用率別 事業所規模・サービス提供時間区分(複数回答) Q7

		合計	Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態											
			5時間未満 地域密着型 3時間以上	7時間未満 地域密着型 5時間以上	9時間未満 地域密着型 7時間以上	通常規模 3時間以上5時間未満	通常規模 5時間以上7時間未満	通常規模 7時間以上9時間未満	大規模(Ⅰ) 3時間以上5時間未満	大規模(Ⅰ) 5時間以上7時間未満	大規模(Ⅰ) 7時間以上9時間未満	大規模(Ⅱ) 3時間以上5時間未満	大規模(Ⅱ) 5時間以上7時間未満	大規模(Ⅱ) 7時間以上9時間未満
全体		1538 100.0%	306 19.9%	301 19.6%	492 32.0%	176 11.4%	343 22.3%	501 32.6%	8 0.5%	10 0.7%	44 2.9%	2 0.1%	6 0.4%	17 1.1%
Q22 認知症自立度Ⅲ以上割合	0%	176 100.0%	59 33.5%	40 22.7%	62 35.2%	17 9.7%	27 15.3%	28 15.9%	1 0.6%	4 2.3%	4 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.3%
	0%超 20%未満	448 100.0%	71 15.8%	77 17.2%	131 29.2%	62 13.8%	118 26.3%	160 35.7%	2 0.4%	1 0.2%	7 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.1%
	20%以上 40%未満	299 100.0%	36 12.0%	59 19.7%	106 35.5%	29 9.7%	65 21.7%	120 40.1%	2 0.7%	1 0.3%	11 3.7%	0 0.0%	2 0.7%	3 1.0%
	40%以上	100 100.0%	17 17.0%	24 24.0%	50 50.0%	8 8.0%	14 14.0%	31 31.0%	1 1.0%	2 2.0%	2 2.0%	2 2.0%	2 2.0%	0 0.0%

②保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービス

認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別に、保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービスをみると、全体と比較して、「40%以上」は「通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス」「利用者の衣類の洗濯」「利用者の通院支援」「在宅生活、家族による介護に関する相談」の割合が高くなっている。

図表 3-230 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別
保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービス(複数回答) Q14

		合計	Q14-1 事業所が保険外サービスで実施のサービス													
			通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス	通所介護設備活用以外の利用者の宿泊サービス	利用者の買い物代行	利用者の配食サービス	利用者の自宅での食事支援	利用者の自宅の清掃	利用者の衣類の洗濯	利用者の通院支援	利用者のその他の外出支援	利用者に対する生活支援サービス	その他保険外の生活支援サービス	在宅生活、家族による介護に関する相談	事業所を活用した認知症カフェや高齢者サロン	保険外サービス事業は実施していない
全体		1538 100.0%	145 9.4%	44 2.9%	87 5.7%	117 7.6%	47 3.1%	68 4.4%	185 12.0%	155 10.1%	130 8.5%	24 1.6%	72 4.7%	196 12.7%	100 6.5%	691 44.9%
Q22 認知症自立度Ⅲ以上割合	0%	176 100.0%	13 7.4%	6 3.4%	12 6.8%	9 5.1%	2 1.1%	5 2.8%	21 11.9%	20 11.4%	21 11.9%	3 1.7%	8 4.5%	24 13.6%	11 6.3%	82 46.6%
	0%超 20%未満	448 100.0%	30 6.7%	9 2.0%	21 4.7%	35 7.8%	16 3.6%	18 4.0%	36 8.0%	39 8.7%	36 8.0%	4 0.9%	22 4.9%	43 9.6%	25 5.6%	229 51.1%
	20%以上 40%未満	299 100.0%	33 11.0%	13 4.3%	10 3.3%	26 8.7%	9 3.0%	11 3.7%	45 15.1%	30 10.0%	20 6.7%	4 1.3%	15 5.0%	52 17.4%	26 8.7%	119 39.8%
	40%以上	100 100.0%	23 23.0%	9 9.0%	11 11.0%	11 11.0%	8 8.0%	10 10.0%	26 26.0%	23 23.0%	15 15.0%	6 6.0%	12 12.0%	21 21.0%	6 6.0%	30 30.0%

(2) 加算の算定状況

利用登録者の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別に、加算の算定状況をみると、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合が高くなるほど、「入浴介助加算」「認知症加算」で「算定あり」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-231 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別 加算の算定状況(単数回答)Q17

		合計	Q17-1② 算定有無:入浴介助加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	1321 85.9%	147 9.6%	70 4.6%
Q22 認知症自立度Ⅲ以上割合	0%	176 100.0%	121 68.8%	36 20.5%	19 10.8%
	0%超 20%未満	448 100.0%	392 87.5%	46 10.3%	10 2.2%
	20%以上 40%未満	299 100.0%	291 97.3%	4 1.3%	4 1.3%
	40%以上	100 100.0%	94 94.0%	3 3.0%	3 3.0%

		合計	Q17-1⑥ 算定有無:認知症加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	109 7.1%	1384 90.0%	45 2.9%
Q22 認知症自立度Ⅲ以上割合	0%	176 100.0%	0 0.0%	169 96.0%	7 4.0%
	0%超 20%未満	448 100.0%	20 4.5%	418 93.3%	10 2.2%
	20%以上 40%未満	299 100.0%	59 19.7%	237 79.3%	3 1.0%
	40%以上	100 100.0%	17 17.0%	80 80.0%	3 3.0%

(3) 法人形態

認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別に、法人形態をみると、全体と比較して、「0%」「40%以上」は「営利法人」の割合が高くなっている。

図表 3-232 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別 法人形態(単数回答)Q18

		合計	Q18 法人の形態						
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体		1538 100.0%	367 23.9%	84 5.5%	847 55.1%	79 5.1%	68 4.4%	80 5.2%	13 0.8%
Q22 認知症自立度Ⅲ以上割合	0%	176 100.0%	19 10.8%	9 5.1%	124 70.5%	14 8.0%	4 2.3%	6 3.4%	0 0.0%
	0%超 20%未満	448 100.0%	124 27.7%	24 5.4%	229 51.1%	19 4.2%	25 5.6%	26 5.8%	1 0.2%
	20%以上 40%未満	299 100.0%	97 32.4%	20 6.7%	133 44.5%	16 5.4%	15 5.0%	17 5.7%	1 0.3%
	40%以上	100 100.0%	12 12.0%	6 6.0%	69 69.0%	9 9.0%	1 1.0%	3 3.0%	0 0.0%

（４）事業所で力を入れて取り組んでいる機能

利用登録者の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別に、事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、比率が高くなるほど、「認知症対応機能」「重度者対応機能」「介護家族支援機能」の割合が高い傾向にある。

図表 3-233 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別
事業所で力を入れて取り組んでいる機能(複数回答) Q31

		合計	Q31-1 力を入れて取り組んでいる機能								
			機能認知症対応	機能重度者対応	能向生活 向上訓練 行為力	援社会 機能参加 支	点地域 機能連携 拠	練維持心 身機能 向上能 訓の	援介護 機能家族 支	能その他 の機	無回答
全体		1538 100.0%	613 39.9%	273 17.8%	836 54.4%	333 21.7%	240 15.6%	908 59.0%	486 31.6%	42 2.7%	88 5.7%
Q22 認知症自立度Ⅲ以上割合	0%	176 100.0%	42 23.9%	8 4.5%	102 58.0%	41 23.3%	24 13.6%	109 61.9%	44 25.0%	2 1.1%	8 4.5%
	0%超 20%未満	448 100.0%	177 39.5%	74 16.5%	262 58.5%	107 23.9%	71 15.8%	288 64.3%	154 34.4%	15 3.3%	17 3.8%
	20%以上 40%未満	299 100.0%	165 55.2%	83 27.8%	156 52.2%	70 23.4%	48 16.1%	178 59.5%	113 37.8%	5 1.7%	14 4.7%
	40%以上	100 100.0%	65 65.0%	28 28.0%	49 49.0%	25 25.0%	20 20.0%	49 49.0%	41 41.0%	3 3.0%	4 4.0%

（５）事業所で優先的に取り組む運営課題

利用登録者の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別に、事業所で優先的に取り組む運営課題をみると、比率が高くなるほど、「介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実」「生活相談員の資質向上」「地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-234 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別
事業所で優先的に取り組む運営課題(複数回答) Q80

		合計	Q80-1 今後優先して取組んでいく運営課題										
			事業所の稼働率の向上	派遣職員への転換等による人件費圧縮	介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実	生活相談員の資質向上	居宅介護支援事業所への営業強化	地域の病院や診療所訪問看護ステーション等への営業強化	地域の通所リハ事業所への営業強化	所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進	現在提供している保険外サービス提供の強化	その他運営課題	無回答
全体		1538 100.0%	1263 82.1%	144 9.4%	990 64.4%	874 56.8%	777 50.5%	254 16.5%	106 6.9%	572 37.2%	162 10.5%	57 3.7%	74 4.8%
Q22 認知症自立度Ⅲ以上割合	0%	176 100.0%	148 84.1%	15 8.5%	104 59.1%	92 52.3%	77 43.8%	25 14.2%	11 6.3%	66 37.5%	31 17.6%	5 2.8%	4 2.3%
	0%超 20%未満	448 100.0%	374 83.5%	42 9.4%	315 70.3%	270 60.3%	241 53.8%	80 17.9%	36 8.0%	183 40.8%	42 9.4%	19 4.2%	17 3.8%
	20%以上 40%未満	299 100.0%	253 84.6%	29 9.7%	214 71.6%	180 60.2%	163 54.5%	51 17.1%	20 6.7%	123 41.1%	24 8.0%	11 3.7%	8 2.7%
	40%以上	100 100.0%	74 74.0%	10 10.0%	72 72.0%	65 65.0%	50 50.0%	32 32.0%	11 11.0%	41 41.0%	17 17.0%	4 4.0%	2 2.0%

（６）法人の通所介護事業に関する今後の経営方針

利用登録者の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、全体と比較して『20%以上』は「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」、「40%以上」は「育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する」「通所介護事業所を拠点とした保険外サービスの開発と提供体制の構築」の割合が高くなっている。また、比率が高くなるほど、「地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する」の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-235 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合別
法人の通所介護事業に関する今後の経営方針（複数回答） Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針									
			揮 組 み 、 地 域 拠 点 と し て の 役 割 を 発 揮	予 防 か ら 介 護 ま で 一 貫 し て 取 り 組 む 、 地 域 拠 点 と し て の 役 割 を 発 揮	通 所 介 護 と 訪 問 系 サ ー ビ ス 、 住 宅 系 サ ー ビ ス 等 の 地 域 多 機 能 型 拠 点 化 を 推 進	認 知 症 の 利 用 者 や 中 重 度 の 利 用 者 に 対 す る ケ ア 対 応 力 を 高 め る	育 成 ・ 処 遇 制 度 充 実 と 合 わ せ て 、 介 護 職 員 の 多 能 工 化 を 推 進 す る	通 所 介 護 事 業 所 を 拠 点 と し た 保 険 外 サ ー ビ ス の 開 発 と 提 供 体 制 の 構 築	短 時 間 の 機 能 訓 練 サ ー ビ ス に 特 化 し て 競 争 力 を 高 め る	中 重 度 者 コ ー ス 等 に 変 更 す る	通 所 介 護 事 業 所 の プ ロ グ ラ ム を 要 介 護 1 〜 2 の 利 用 者 コ ー ス と 中 重 度 者 コ ー ス 等 に 変 更 す る	先 機 能 を 強 化
全体		1538 100.0%	917 59.6%	268 17.4%	710 46.2%	424 27.6%	238 15.5%	125 8.1%	47 3.1%	57 3.7%	111 7.2%	365 23.7%
Q22 認 知 症 自 立 度 Ⅲ 以 上 割 合	0%	176 100.0%	114 64.8%	23 13.1%	49 27.8%	41 23.3%	36 20.5%	31 17.6%	1 0.6%	1 0.6%	11 6.3%	35 19.9%
	0%超 20%未 満	448 100.0%	299 66.7%	84 18.8%	201 44.9%	139 31.0%	69 15.4%	40 8.9%	15 3.3%	28 6.3%	38 8.5%	116 25.9%
	20%以上 40% 未満	299 100.0%	183 61.2%	65 21.7%	194 64.9%	86 28.8%	44 14.7%	11 3.7%	6 2.0%	7 2.3%	29 9.7%	85 28.4%
	40%以上	100 100.0%	38 38.0%	20 20.0%	64 64.0%	36 36.0%	25 25.0%	1 1.0%	2 2.0%	1 1.0%	9 9.0%	31 31.0%

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針								
			化を目指す	各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域拠点、体制構築を推進	機能訓練サービス強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進	生活支援サービスも提供し、利用者を包括的に支援する体制構築を推進	障がい者、子ども向け事業を行い、事業性確保の事業モデルを構築推進	介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実	通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上	事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく	その他の経営方針
全体		1538 100.0%	379 24.6%	366 23.8%	197 12.8%	157 10.2%	401 26.1%	824 53.6%	339 22.0%	25 1.6%	139 9.0%
Q22 認知症自立度Ⅲ以上割合	0%	176 100.0%	37 21.0%	44 25.0%	26 14.8%	20 11.4%	37 21.0%	96 54.5%	37 21.0%	2 1.1%	9 5.1%
	0%超 20%未満	448 100.0%	131 29.2%	126 28.1%	49 10.9%	44 9.8%	128 28.6%	258 57.6%	96 21.4%	5 1.1%	38 8.5%
	20%以上 40%未満	299 100.0%	85 28.4%	69 23.1%	47 15.7%	37 12.4%	93 31.1%	163 54.5%	69 23.1%	2 0.7%	17 5.7%
	40%以上	100 100.0%	28 28.0%	16 16.0%	18 18.0%	13 13.0%	32 32.0%	59 59.0%	26 26.0%	0 0.0%	10 10.0%

4. リハビリ職の配置状況別

- リハビリ職（PT・OT・ST のいずれか、以下同様）を配置している事業所は「通常規模:3時間以上5時間未満」「通常規模:5時間以上7時間未満」、配置していない事業所は「地域密着型:7時間以上9時間未満」が多い傾向にある。また、法人形態の特徴として、「医療法人」の割合が高い。
- 同一法人が事業所の周辺（中学校区程度の範囲）で行っている介護保険サービスは、リハビリ職を配置している事業所の方が、「訪問看護」を行っている割合が高い。
- リハビリ職を配置している事業所の方が、「生活行為力向上訓練機能」「社会参加支援機能」「心身機能の維持向上訓練」に力を入れている割合が高く、入浴時やトイレ等の自立支援の取組についても、「機能訓練の時間枠で訓練している」割合が高い。また、様々な機能訓練の工夫を行っている割合も高い傾向にあり、リハビリ職の専門性を活かしたサービス提供が行われている。
- かかりつけ医と連携した機能訓練については、リハビリ職を配置している事業所では「必要だと判断した利用者について連携している」割合が高い。
- アセスメントについては、リハビリ職を配置している事業所では「IADL」「障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること」「在宅での過ごし方」「住環境の状況」を把握している割合が高い。また、「状態や環境が変化した場合、その都度、再アセスメントを行っている」や、通所介護計画を作成する上で、「利用者のケアマネジャーと十分相談協議する」「利用者、家族介護者に、十分説明し、理解していただく」「定期的に利用者や家族介護者と、達成状況について、話し合う」「利用者の住まいを訪問し、在宅での生活行為の状況や住環境等を把握し、通所介護計画の見直しに活かす」「事業所内の多職種でケア会議等を開催する等して、連携して作成」の割合が高く、きめこまやかなアセスメントを行っている傾向がみられる。
- モニタリングについては、リハビリ職を配置している事業所の方が、「事業所内の多職種で相談しながら実施」「利用者宅を訪問して情報収集」を行い、「利用者の要望」や「サービスの見直し」を行っている割合が高い。
- 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針については、リハビリ職を配置している事業所の方が、「機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進」をあげる割合が高くなっており、経営方針として、機能訓練サービスの強化を重視していることがうかがえる。

※クロス軸の作成方法

Q29①機能訓練指導員の資格より：リハビリ職の配置状況

1. リハビリ職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のいずれか）の配置あり
2. いずれも配置していない

（１）事業所の概要

①事業所規模・サービス提供時間区分

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、事業所規模・サービス提供時間区分をみると、「リハビリ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」は「通常規模:3時間以上5時間未満」「通常規模:5時間以上7時間未満」、「配置なし」は「地域密着型:7時間以上9時間未満」の割合が高くなっている。

図表 3-236 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別
事業所規模・サービス提供時間区分(複数回答) Q7

		合計	Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態												無回答
			上5時間未満 地域密着型…3時間以上	上7時間未満 地域密着型…5時間以上	上9時間未満 地域密着型…7時間以上	5時間未満 通常規模…3時間以上	7時間未満 通常規模…5時間以上	9時間未満 通常規模…7時間以上	上5時間未満 大規模(Ⅰ)…3時間以上	上7時間未満 大規模(Ⅰ)…5時間以上	上9時間未満 大規模(Ⅰ)…7時間以上	上5時間未満 大規模(Ⅱ)…3時間以上	上7時間未満 大規模(Ⅱ)…5時間以上	上9時間未満 大規模(Ⅱ)…7時間以上	
全体		1538 100.0%	306 19.9%	301 19.6%	492 32.0%	176 11.4%	343 22.3%	501 32.6%	8 0.5%	10 0.7%	44 2.9%	2 0.1%	6 0.4%	17 1.1%	17 1.1%
Q29 リハ職の 配置状況	リハビリ職 (PT・OT・STのいずれか) の配置あり	247 100.0%	46 18.6%	33 13.4%	51 20.6%	65 26.3%	77 31.2%	98 39.7%	3 1.2%	2 0.8%	8 3.2%	0 0.0%	1 0.4%	4 1.6%	1 0.4%
	配置なし	1091 100.0%	213 19.5%	209 19.2%	366 33.5%	95 8.7%	226 20.7%	353 32.4%	5 0.5%	7 0.6%	33 3.0%	2 0.2%	4 0.4%	12 1.1%	11 1.0%

②同一法人が周辺（中学校区程度の範囲）で行っている介護保険サービス

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、同一法人が事業所の周辺（中学校区程度の範囲）で行っている介護保険サービスをみると、「リハビリ職 (PT・OT・ST のいずれか) の配置あり」の方が、「訪問看護」の割合が高くなっている。

図表 3-237 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別
同一法人が周辺で行っている介護保険サービス(複数回答) Q13

		合計	Q13 所属法人が行っている介護保険サービス														
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	居宅療養管理指導	通所介護	福祉用具貸与	販売特定福祉用具	住宅改修	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護
全体		1538 100.0%	651 42.3%	113 7.3%	271 17.6%	117 7.6%	192 12.5%	371 24.1%	65 4.2%	51 3.3%	516 33.6%	137 8.9%	68 4.4%	73 4.7%	86 5.6%	133 8.6%	182 11.8%
Q29 リハ職の 配置状況	リハビリ職 (PT・OT・ST のいずれか) の配置あり	247 100.0%	102 41.3%	17 6.9%	68 27.5%	26 10.5%	38 15.4%	64 25.9%	11 4.5%	10 4.0%	89 36.0%	22 8.9%	10 4.0%	8 3.2%	12 4.9%	23 9.3%	24 9.7%
	配置なし	1091 100.0%	456 41.8%	82 7.5%	164 15.0%	78 7.1%	127 11.6%	254 23.3%	45 4.1%	35 3.2%	347 31.8%	96 8.8%	48 4.4%	56 5.1%	64 5.9%	94 8.6%	130 11.9%

		合計	Q13 所属法人が行っている介護保険サービス													
			認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	地域密着型通所介護	介護看顧 定期巡回・随時対応型訪問看護	夜間対応型訪問看護	看護小規模多機能型居宅介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設 設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	その他介護保険サービス	事業所の周辺に所属法人の介護保険サービスはない	無回答
全体		1538 100.0%	206 13.4%	780 50.7%	343 22.3%	37 2.4%	23 1.5%	15 1.0%	26 1.7%	54 3.5%	342 22.2%	138 9.0%	32 2.1%	29 1.9%	220 14.3%	153 9.9%
Q29 リハ職の 配置状況	リハビリ職 (PT・OT・ST のいずれか) の配置あり	247 100.0%	30 12.1%	135 54.7%	39 15.8%	8 3.2%	4 1.6%	3 1.2%	3 1.2%	8 3.2%	54 21.9%	25 10.1%	4 1.6%	5 2.0%	33 13.4%	19 7.7%
	配置なし	1091 100.0%	146 13.4%	544 49.9%	250 22.9%	25 2.3%	14 1.3%	9 0.8%	18 1.6%	40 3.7%	236 21.6%	90 8.2%	24 2.2%	18 1.6%	172 15.8%	113 10.4%

(2) 法人形態

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、法人形態をみると、「リハビリ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が「医療法人」の割合が高くなっている。

図表 3-238 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別 法人形態(単数回答) Q18

		合計	Q18 法人の形態						無回答
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	
全体		1538 100.0%	367 23.9%	84 5.5%	847 55.1%	79 5.1%	68 4.4%	80 5.2%	13 0.8%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職(PT・OT・ST のいずれか) の配置あり	247 100.0%	63 25.5%	36 14.6%	122 49.4%	7 2.8%	4 1.6%	12 4.9%	3 1.2%
	配置なし	1091 100.0%	262 24.0%	42 3.8%	619 56.7%	59 5.4%	49 4.5%	56 5.1%	4 0.4%

(3) 事業所で提供しているサービス内容

①事業所で力を入れて取り組んでいる機能

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、「リハビリ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が、「生活行為力向上訓練機能」「社会参加支援機能」「心身機能の維持向上訓練」の割合が高くなっている。

図表 3-239 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別
事業所で力を入れて取り組んでいる機能(複数回答) Q31

		合計	Q31-1 力を入れて取り組んでいる機能								無回答
			認知症対応機能	重度者対応機能	生活行為力向上訓練機能	社会参加支援機能	地域連携拠点機能	心身機能の維持向上訓練	介護家族支援機能	その他の機能	
全体		1538 100.0%	613 39.9%	273 17.8%	836 54.4%	333 21.7%	240 15.6%	908 59.0%	486 31.6%	42 2.7%	88 5.7%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職(PT・OT・ST のいずれか) の配置あり	247 100.0%	97 39.3%	58 23.5%	167 67.6%	75 30.4%	35 14.2%	180 72.9%	85 34.4%	8 3.2%	7 2.8%
	配置なし	1091 100.0%	436 40.0%	188 17.2%	595 54.5%	223 20.4%	171 15.7%	645 59.1%	353 32.4%	29 2.7%	49 4.5%

②入浴時の自立支援の取組状況

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、入浴時の自立支援の取組状況をみると、「リハビリ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が「機能訓練の時間枠で訓練している」の割合が高くなっている。

図表 3-240 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別 入浴時の自立支援の取組状況(複数回答) Q33 (3)

		合計	Q33(3) 入浴時の衣類着脱や入浴を自分で行えるような取組				無回答
			機能訓練の時間枠で訓練している	日常の入浴介助の流れの中で実施している	その他の取組	特段実施していない	
全体		1377 100.0%	243 17.6%	1265 91.9%	13 0.9%	48 3.5%	15 1.1%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職(PT・OT・ST のいずれか) の配置あり	204 100.0%	66 32.4%	192 94.1%	3 1.5%	3 1.5%	2 1.0%
	配置なし	989 100.0%	155 15.7%	918 92.8%	9 0.9%	30 3.0%	5 0.5%

③トイレ利用の際の自立支援の取組状況

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、トイレ利用の際の自立支援の取組状況をみると、「リハビリ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が「機能訓練の時間枠で訓練している」の割合が高くなっている。

図表 3-241 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別
トイレ利用の際の自立支援の取組状況（複数回答） Q34（2）

		合計	Q34(2) トイレ利用時に衣服の着脱等を自分で行えるような取組			
			機能訓練の時間枠で訓練している	日常のトイレ介助の流れの中で実施している	その他の取組	特段実施していない
全体		1538 100.0%	287 18.7%	1346 87.5%	15 1.0%	122 7.9%
Q29 リハビリ職の配置状況	リハビリ職(PT・OT・ST のいずれか)の配置あり	247 100.0%	77 31.2%	217 87.9%	3 1.2%	16 6.5%
	配置なし	1091 100.0%	187 17.1%	962 88.2%	10 0.9%	88 8.1%

④機能訓練で工夫して実施していること

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、機能訓練で工夫して実施していることをみると、「リハビリ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が、いずれの工夫とも実施している割合が高くなっている。

図表 3-242 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別
機能訓練で工夫して実施していること（複数回答） Q35（1）

		合計	Q35(1) 機能訓練で工夫して実施していること							
			介護職に生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて実践	機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	機能訓練を在宅でもできるようにパンフレットやチラシを作成している	機能訓練の目標や計画づくりを行う	サービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行う	その他の工夫
全体		1538 100.0%	792 51.5%	425 27.6%	1081 70.3%	480 31.2%	180 11.7%	269 17.5%	52 3.4%	99 6.4%
Q29 リハビリ職の配置状況	リハビリ職(PT・OT・ST のいずれか)の配置あり	247 100.0%	189 76.5%	161 65.2%	197 79.8%	127 51.4%	58 23.5%	107 43.3%	12 4.9%	1 0.4%
	配置なし	1091 100.0%	550 50.4%	247 22.6%	774 70.9%	311 28.5%	113 10.4%	146 13.4%	35 3.2%	74 6.8%

⑤かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況をみると、「リハ職（PT・OT・STのいずれか）の配置あり」は「必要だと判断した利用者について連携している」、「配置なし」は「全く連携していない」の割合が高くなっている。

図表 3-243 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別
かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況(単数回答) Q35 (2)

		合計	Q35(2) 利用者のかかりつけ医と連携した機能訓練の実施			
			機能訓練が必要な全ての利用者について連携している	必要だと判断した利用者について連携している	全く連携していない	無回答
全体		1538 100.0%	111 7.2%	875 56.9%	466 30.3%	86 5.6%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職（PT・OT・STのいずれか）の配置あり	247 100.0%	19 7.7%	178 72.1%	46 18.6%	4 1.6%
	配置なし	1091 100.0%	79 7.2%	621 56.9%	355 32.5%	36 3.3%

(4) アセスメント、通所介護計画、モニタリング

①アセスメントでの把握内容

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、アセスメントでの把握内容をみると、「リハ職（PT・OT・STのいずれか）の配置あり」の方が、「IADL」「障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること」「在宅での過ごし方」「住環境の状況」の割合が高くなっている。

図表 3-244 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別 アセスメントでの把握内容(複数回答) Q44 (2)

		合計	Q44(2) アセスメントの把握内容															
			A D L	I A D L	認知症高齢者の日常生活自立度	疾患の状況／服薬状況	認知症の状況	医療機関の受診状況	他の介護サービスの利用状況	介護者の状況	利用者が望む生活	家族が望む生活	障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること	在宅での過ごし方	地域との関わりの状況	住環境の状況	その他	無回答
全体		1424 100.0%	1357 95.3%	940 66.0%	732 51.4%	1166 81.9%	1069 75.1%	948 66.6%	838 58.8%	873 61.3%	1096 77.0%	1028 72.2%	236 16.6%	883 62.0%	444 31.2%	798 56.0%	35 2.5%	7 0.5%
Q29 リハ 職の 配置 状況	リハビリ職 (PT・OT・ST のいずれか) の配置あり	238 100.0%	233 97.9%	190 79.8%	132 55.5%	197 82.8%	176 73.9%	161 67.6%	154 64.7%	161 67.6%	197 82.8%	187 78.6%	58 24.4%	167 70.2%	91 38.2%	171 71.8%	12 5.0%	0 0.0%
	配置なし	1017 100.0%	968 95.2%	660 64.9%	519 51.0%	834 82.0%	772 75.9%	676 66.5%	591 58.1%	621 61.1%	782 76.9%	728 71.6%	160 15.7%	610 60.0%	306 30.1%	547 53.8%	22 2.2%	6 0.6%

②アセスメントの頻度

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、ケアプラン変更時以外で、通常、どの程度の頻度でアセスメントを実施しているかをみると、「リハ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が、「半年に2回以上」の割合が高くなっている。

図表 3-245 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別 アセスメントの頻度(単数回答) Q44 (3) n=1424

		合計	Q44 (3) ケアプランの変更時以外のアセスメント頻度				
			半年に2回以上	半年に1回程度	1年に1回程度	1年に1回未満	無回答
全体		1424 100.0%	276 19.4%	499 35.0%	419 29.4%	199 14.0%	31 2.2%
Q29 リハ職の配置状況	1. リハ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり	238 100.0%	73 30.7%	82 34.5%	59 24.8%	19 8.0%	5 2.1%
	2. 配置なし	1017 100.0%	170 16.7%	359 35.3%	309 30.4%	160 15.7%	19 1.9%

③アセスメントを行う上での留意点

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、アセスメントを行う上での留意点をみると、「リハ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が、「状態や環境が変化した場合、その都度、再アセスメントを行っている」の割合が高くなっている。

図表 3-246 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別
アセスメントを行う上での留意点(複数回答) Q44 (4) 4

		合計	Q44 (4) アセスメントを行う上で留意していること						
			ケアマネジャー、地域包括支援センターから情報を収集している	他に利用している介護サービス事業所から情報を収集している	利用者や家族と一緒に、解決したり、目標に向かって取り組む	アセスメント内容について、複数の職員で確認するようにしている	状態や環境が変化した場合、その都度、再アセスメントを行っている	その他	特に留意していることはない
全体		1424 100.0%	1148 80.6%	353 24.8%	921 64.7%	886 62.2%	797 56.0%	10 0.7%	10 0.7%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり	238 100.0%	201 84.5%	71 29.8%	157 66.0%	151 63.4%	153 64.3%	4 1.7%	1 0.4%
	配置なし	1017 100.0%	810 79.6%	245 24.1%	666 65.5%	645 63.4%	559 55.0%	6 0.6%	6 0.6%

④通所介護計画を作成する上での留意点

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、通所介護計画を作成する上での留意点をみると、「リハ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が、「利用者のケアマネジャーと十分相談協議する」「利用者、家族介護者に、十分説明し、理解していただく」「定期的に利用者や家族介護者と、達成状況について、話し合う」「利用者の住まいを訪問し、在宅での生活行為の状況や住環境等を把握し、通所介護計画の見直しに活かす」「事業所内の多職種でケア会議等を開催する等して、連携して作成」の割合が高くなっている。

図表 3-247 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別
通所介護計画を作成する上での留意点（複数回答） Q45（1）

		合計	Q45(1) 利用者個々の通所介護計画を作成する上で留意して行っていること										
			利用者のケアマネジャーと十分相談協議する	利用者、家族介護者に、十分説明し、理解していただく	利用者の生活歴やプロフィールを十分理解した上で、計画を作成	利用者や家族介護者と通所介護の利用目標を十分に共有する	定期的に利用者や家族介護者と、達成状況について、話し合う	利用者の住まいを訪問し、通所介護計画の見直しに活かす	事業所内の多職種でケア会議等を開催する等して、連携して作成	他にサービスの状況を踏まえるため、他事業所と連携して作成	その他留意して行っていること	特に留意して取り組んでいることはない	無回答
全体		1538 100.0%	1111 72.2%	874 56.8%	899 58.5%	1024 66.6%	372 24.2%	545 35.4%	502 32.6%	217 14.1%	16 1.0%	20 1.3%	31 2.0%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職（PT・OT・STのいずれか）の配置あり	247 100.0%	201 81.4%	161 65.2%	152 61.5%	172 69.6%	80 32.4%	146 59.1%	107 43.3%	44 17.8%	6 2.4%	2 0.8%	3 1.2%
	配置なし	1091 100.0%	781 71.6%	611 56.0%	638 58.5%	728 66.7%	239 21.9%	346 31.7%	347 31.8%	150 13.7%	9 0.8%	14 1.3%	14 1.3%

⑤モニタリングの実施方法

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、モニタリングの実施方法をみると、「リハ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が、「事業所内の多職種で相談しながら実施」「利用者宅を訪問して情報収集」の割合が高くなっている。

図表 3-248 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別 モニタリングの実施方法（複数回答） Q46（2）

		合計	Q46(2) モニタリングの実施方法						無回答
			担当者が一人で実施	事業所内の多職種で相談しながら実施	事業所内の多職種でもモニタリングのための会議を開催	ケアマネジャーと情報交換しながら実施	利用者宅を訪問して情報収集	その他	
全体		1538 100.0%	636 41.4%	880 57.2%	176 11.4%	503 32.7%	212 13.8%	15 1.0%	27 1.8%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職(PT・OT・STのいずれか)の配置あり	247 100.0%	99 40.1%	168 68.0%	32 13.0%	91 36.8%	58 23.5%	1 0.4%	3 1.2%
	配置なし	1091 100.0%	468 42.9%	619 56.7%	113 10.4%	345 31.6%	133 12.2%	12 1.1%	12 1.1%

⑥モニタリングのために把握・確認していること

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、モニタリングのために把握・確認していることをみると、「リハ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が、「利用者の要望等」「サービス見直しの必要性」の割合が高くなっている。

図表 3-249 機能訓練指導員：リハビリ職の有無別
モニタリングのために把握・確認していること（複数回答） Q46（4）

		合計	Q46(4) モニタリングのために把握・確認していること								
			と記録の作成	日々のケア	化身状況の変心	活利用者の生	変化の家族と本人	望等利用者の要	等家族の要望	性直しの必要見	その他
全体		1538 100.0%	1247 81.1%	1373 89.3%	1040 67.6%	613 39.9%	937 60.9%	782 50.8%	777 50.5%	3 0.2%	34 2.2%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり	247 100.0%	206 83.4%	224 90.7%	177 71.7%	110 44.5%	172 69.6%	138 55.9%	144 58.3%	1 0.4%	4 1.6%
	配置なし	1091 100.0%	889 81.5%	985 90.3%	738 67.6%	430 39.4%	661 60.6%	549 50.3%	532 48.8%	2 0.2%	17 1.6%

（５）法人の通所介護事業に関する今後の経営方針

機能訓練指導員：リハビリ職の有無別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、「リハ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり」の方が、「機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進」の割合が高くなっている。

図表 3-250 機能訓練の工夫別 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針（複数回答） Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針									
			予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮	通所介護と訪問系サービス、住宅サービス等の地域多機能型拠点化を推進	認知症の利用者や中重度の利用者に対する対応力を高める	育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する	通所介護事業所を拠点とした保険外サービスの開発と提供体制の構築	短時間の機能訓練サービスに特化して競争力を高める	通所介護事業所のプログラムを要介護1～2の利用者コースと中重度者コース等に変更する	通所リハビリテーション事業所と連携、修了者の社会参加の受入先機能を強化	地域の医療機関と連携し、看護職の受入等を推進し充実強化を進める	地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する
全体		1538 100.0%	917 59.6%	268 17.4%	710 46.2%	424 27.6%	238 15.5%	125 8.1%	47 3.1%	57 3.7%	111 7.2%	365 23.7%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職（PT・OT・STのいずれか）の配置あり	247 100.0%	165 66.8%	54 21.9%	119 48.2%	79 32.0%	50 20.2%	33 13.4%	10 4.0%	24 9.7%	23 9.3%	66 26.7%
		配置なし	1091 100.0%	649 59.5%	189 17.3%	510 46.7%	293 26.9%	158 14.5%	84 7.7%	34 3.1%	27 2.5%	71 6.5%

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針								
			各地域住民のさまざまな相談を受け付け、"地域拠点"化を目指す	機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進	生活支援サービスも提供し、利用者包括的に支援する体制構築を推進	障がい者、子ども向け事業を行い事業性確保の事業モデルを構築推進	介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実	通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上	事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく	その他の経営方針	無回答
全体		1538 100.0%	379 24.6%	366 23.8%	197 12.8%	157 10.2%	401 26.1%	824 53.6%	339 22.0%	25 1.6%	139 9.0%
Q29 リハ職の配置状況	リハビリ職（PT・OT・STのいずれか）の配置あり	247 100.0%	65 26.3%	101 40.9%	45 18.2%	34 13.8%	64 25.9%	144 58.3%	50 20.2%	4 1.6%	17 6.9%
		1091 100.0%	270 24.7%	230 21.1%	136 12.5%	101 9.3%	291 26.7%	583 53.4%	250 22.9%	17 1.6%	89 8.2%
	配置なし										

5. 運営推進会議の開催回数別

- 法人別に運営推進会議の開催状況をみると、社会福祉法人で開催回数が多くなっている。
- 運営推進会議の開催回数の多い方が、地域との連携状況では「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」「その他、他事業所や専門機関、自治体、住民との連携の取り組み」、地域との連携を深める取組では「誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている」「利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている」の割合が高く、運営推進会議の開催を重ねることで、地域との連携を深め、地域に根差した多様な活動を行うことにつながるものと思われる。

※クロス軸の作成方法

Q57 これまでに運営推進会議を開催したかより：開催回数	
1. 0回	
2. 1回	
3. 2回以上	

(1) 法人形態

運営推進会議の開催回数別に、法人形態をみると、全体と比較して、「2回以上」は「社会福祉法人」の割合が高くなっている。

図表 3-251 運営推進会議の開催回数別 法人形態(単数回答)Q18

		合計	Q18 法人の形態						
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体		790 100.0%	92 11.6%	33 4.2%	534 67.6%	63 8.0%	21 2.7%	41 5.2%	6 0.8%
Q57 運営推進会議の開催回数	0回	128 100.0%	10 7.8%	5 3.9%	94 73.4%	8 6.3%	3 2.3%	8 6.3%	0 0.0%
	1回	534 100.0%	52 9.7%	22 4.1%	372 69.7%	43 8.1%	15 2.8%	25 4.7%	5 0.9%
	2回以上	83 100.0%	19 22.9%	3 3.6%	47 56.6%	9 10.8%	1 1.2%	4 4.8%	0 0.0%

(2) 地域との連携状況

①地域との連携状況

運営推進会議の開催回数別に、地域との連携状況をみると、全体と比較して、「2回以上」は「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」「その他、他事業所や専門機関、自治体、住民との連携の取り組み」の割合が高くなっている。

図表 3-252 運営推進会議の開催回数別 地域との連携状況(複数回答) Q48

		合計	Q48 他事業所や専門機関、自治体、地域住民等との連携方法								
			市区町村の実施する予防事業の運営を受託している	地域包括支援センターや自治体等に通報する取り組みを行っている	訪問看護や在宅療養支援診療所等と協力関係を結んでいる	認知症専門医師、認知症サポート医等と協力関係を結んでいる	訪問リハビリテーション事業所や老人保健施設等と連携し受け入れ	地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう	その他、他事業所や専門機関、自治体、住民との連携の取り組み	特に連携に関する取組は行っていない	無回答
全体		790 100.0%	127 16.1%	119 15.1%	52 6.6%	56 7.1%	31 3.9%	168 21.3%	153 19.4%	271 34.3%	51 6.5%
Q57 運営 推進会議 の開催回 数	0 回	128	15	17	5	8	4	20	11	58	11
		100.0%	11.7%	13.3%	3.9%	6.3%	3.1%	15.6%	8.6%	45.3%	8.6%
	1 回	534	90	74	31	34	24	114	108	181	27
		100.0%	16.9%	13.9%	5.8%	6.4%	4.5%	21.3%	20.2%	33.9%	5.1%
	2 回以上	83	14	15	8	10	2	25	31	24	4
		100.0%	16.9%	18.1%	9.6%	12.0%	2.4%	30.1%	37.3%	28.9%	4.8%

②地域との連携を深めるための取組状況

運営推進会議の開催回数別に、地域との連携を深めるための取組状況をみると、全体と比較して「2回以上」は「誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている」「利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている」の割合が高くなっている。

図表 3-253 運営推進会議の開催回数別 地域との連携を深めるための取組状況(複数回答) Q50

		合計	Q50 地域との関わりを深めることを目的とした取り組み											
			幼稚園や保育園の園児との交流を行っている	小中学生・高校生・大学生に対して、職場体験を行っている	介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている	誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている	利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている	町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加	地域住民を対象とした健康教室を開催している	地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている	事業所のスペースを地域の活動に開放している	その他	特に行っていない	無回答
		1538 100.0%	472 30.7%	653 42.5%	324 21.1%	149 9.7%	315 20.5%	263 17.1%	115 7.5%	582 37.8%	142 9.2%	84 5.5%	251 16.3%	51 3.3%
Q57 運営推進 会議の開催回数	0回	128 100.0%	14 10.9%	26 20.3%	12 9.4%	9 7.0%	18 14.1%	18 14.1%	8 6.3%	37 28.9%	7 5.5%	4 3.1%	45 35.2%	6 4.7%
	1回	534 100.0%	115 21.5%	163 30.5%	62 11.6%	52 9.7%	82 15.4%	132 24.7%	38 7.1%	166 31.1%	43 8.1%	39 7.3%	108 20.2%	8 1.5%
	2回以上	83 100.0%	19 22.9%	27 32.5%	19 22.9%	16 19.3%	26 31.3%	25 30.1%	6 7.2%	25 30.1%	9 10.8%	7 8.4%	9 10.8%	2 2.4%

6. 運営推進会議開催による変化の有無別

- 運営推進会議の開催により、地域とのつながりに変化があったとする事業所は、運営推進会議の構成員のうち「民生委員」が84.3%と高い傾向にある。
- 運営推進会議の議題については、変化があった事業所の方が、「運営上の課題」「自己評価結果」「会議の構成員からの事業所に対する評価」「事業所への要望」の割合が高く、課題や評価についての議論を行っている傾向がみられる。
- アセスメントについては、変化があった事業所の方が、「認知症高齢者の日常生活自立度」「認知症の状況」「医療機関の受診状況」「他の介護サービスの利用状況」「利用者が望む生活」「家族が望む生活」「在宅での過ごし方」「地域との関わりの状況」「住環境の状況」を把握している割合が高い。
- 地域との連携については、変化があった事業所の方が、「認知症専門医師、認知症サポート医等と協力関係を結んでいる」「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」「その他、他事業所や専門機関、自治体、住民との連携の取り組み」の割合が高く、多職種・多機関、住民との連携に向けた取組を進めていることがうかがえる。
- また、地域との連携を深める取組として「誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている」「利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている」「町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加」や、地域住民への介護に関する情報提供として「事業所の取り組みを紹介する情報誌やチラシの発行」を行っている割合が高い。
- 事業所が優先的に取り組む運営課題は、変化があった事業所の方が、「生活相談員の資質向上」「所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進」の割合が高い。
- 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針については、変化があった事業所の方が、「各地域住民のさまざまな相談を受け付け、〃地域拠点〃化を目指す」「事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく」をあげる割合が高く、経営方針として、地域との連携強化や地域その他機関と連携したサービス提供・利用者確保を重視していることがわかる。

※クロス軸の作成方法

Q57-2 運営推進会議を開催したことで、地域とのつながりに変化はあったか

1. 変化があった
2. 今のところ、特に変化はない

(1) 運営推進会議の開催状況

①運営推進会議の構成員

運営推進会議開催による変化の有無別に、運営推進会議の構成員をみると、「変化があった」方が、「民生委員」の割合が高い。

図表 3-254 運営推進会議開催による変化の有無別 運営推進会議の構成員(複数回答) Q56

		合計	Q56 運営推進会議の構成員												
			利用者	利用者の家族	町会・自治会	老人クラブ	ボランティア団体・NPO団体	民生委員	市区町村	地域包括支援センター	小学校・中学校の教師	介護サービス事業者	医療関係者	学識経験者	その他
全体		790	523	631	519	86	39	519	305	552	14	244	40	71	41
		100.0%	66.2%	79.9%	65.7%	10.9%	4.9%	65.7%	38.6%	69.9%	1.8%	30.9%	5.1%	9.0%	5.2%
Q57-2 運営推進会議の開催による地域とのつながりの変化	変化があった	134	96	115	107	15	11	113	62	112	2	47	8	12	8
		100.0%	71.6%	85.8%	79.9%	11.2%	8.2%	84.3%	46.3%	83.6%	1.5%	35.1%	6.0%	9.0%	6.0%
	今のところ、特に変化はない	474	343	422	340	55	23	335	204	363	8	162	24	52	24
		100.0%	72.4%	89.0%	71.7%	11.6%	4.9%	70.7%	43.0%	76.6%	1.7%	34.2%	5.1%	11.0%	5.1%

②運営推進会議の議題

運営推進会議開催による変化の有無別に、運営推進会議の議題をみると、「変化があった」方が、「運営上の課題」「自己評価結果」「会議の構成員からの事業所に対する評価」「事業所への要望」の割合が高い。

図表 3-255 運営推進会議開催による変化の有無別 運営推進会議の議題(複数回答) Q57-1

		合計	Q57-1 これまでに開催した運営推進会議の議題								
			事業所の運営方針、運営指針	事業報告	職員の資質向上のための取組状況	運営上の課題	自己評価結果	会議の構成員からの事業所に対する評価	事業所への要望	その他	無回答
全体		627 100.0%	519 82.8%	580 92.5%	255 40.7%	239 38.1%	65 10.4%	263 41.9%	390 62.2%	39 6.2%	21 3.3%
Q57-2 運営推進会議の開催による地域とのつながりの変化	変化があった	134 100.0%	109 81.3%	119 88.8%	62 46.3%	61 45.5%	24 17.9%	66 49.3%	93 69.4%	15 11.2%	5 3.7%
	今のところ、特に変化はない	474 100.0%	397 83.8%	444 93.7%	188 39.7%	170 35.9%	41 8.6%	189 39.9%	283 59.7%	22 4.6%	14 3.0%

(2) アセスメント、通所介護計画、モニタリング

①アセスメントでの把握内容

運営推進会議開催による変化の有無別に、アセスメントでの把握内容をみると、「変化があった」方が、「認知症高齢者の日常生活自立度」「認知症の状況」「医療機関の受診状況」「他の介護サービスの利用状況」「利用者が望む生活」「家族が望む生活」「在宅での過ごし方」「地域との関わりの状況」「住環境の状況」の割合が高く、把握している項目が多い傾向がみられる。

図表 3-256 運営推進会議開催による変化の有無別 アセスメントでの把握内容(複数回答) Q44 (2)

		合計	Q44(2) アセスメントの把握内容															
			A D L	I A D L	認知症高 齢者の日 常生活自 立度	疾患の状 況（服薬 状況）	認知症の 状況	医療機関 の受診状 況	他の介護 サービスの 利用状況	介護者の 状況	利用者が 望む生活	家族が望 む生活	障がい等 により利 用者が諦 めてしま っている こと	在宅での 過ごし方	地域との 関わりの 状況	住環境の 状況	その他	無回答
全体		1424 100.0%	1357 95.3%	940 66.0%	732 51.4%	1166 81.9%	1069 75.1%	948 66.6%	838 58.8%	873 61.3%	1096 77.0%	1028 72.2%	236 16.6%	883 62.0%	444 31.2%	798 56.0%	35 2.5%	7 0.5%
Q57-2 運営 推進会議の 開催による 地域とのつ ながりの変 化	変化があつ た	123 100.0%	118 95.9%	83 67.5%	71 57.7%	100 81.3%	101 82.1%	88 71.5%	78 63.4%	77 62.6%	101 82.1%	96 78.0%	24 19.5%	89 72.4%	56 45.5%	73 59.3%	5 4.1%	0 0.0%
	今のところ、 特に変化は ない	433 100.0%	409 94.5%	279 64.4%	212 49.0%	340 78.5%	310 71.6%	265 61.2%	232 53.6%	248 57.3%	319 73.7%	298 68.8%	60 13.9%	242 55.9%	108 24.9%	218 50.3%	9 2.1%	1 0.2%

(3) 地域との連携状況

①地域との連携状況

運営推進会議開催による変化の有無別に、地域との連携状況をみると、「変化があった」方が、「認知症専門医師、認知症サポート医等と協力関係を結んでいる」「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」「その他、他事業所や専門機関、自治体、住民との連携の取り組み」の割合が高い。

図表 3-257 運営推進会議開催による変化の有無別 地域との連携状況(複数回答) Q48

		合計	Q48 他の事業所や専門機関、自治体、地域住民等との連携方法								
			市区町村 の実施する 予防事業の 運営を受託 している	地域包括 支援センター や自治体等 に通報する 取り組みを 行っている	訪問看護 や在宅療養 支援診療所 等と協力を 結んでいる	認知症専門 医師、認知 症サポート 医等と協力 関係を結ん でいる	訪問リハビ リテーション 事業所や老 人保健施設 等と連携し 受け入れ	地域の町内 会・自治会 等と連携し 生活支援を 担ってもらう	その他、他 事業所や専 門機関、自 治体、住民 との連携の 取り組み	特に連携 に関する取 組は行っ ていない	無回答
全体		1538 100.0%	331 21.5%	262 17.0%	132 8.6%	108 7.0%	82 5.3%	321 20.9%	236 15.3%	494 32.1%	104 6.8%
Q57-2 運営推進会議の開催による地域とのつながりの変化	変化があった	134 100.0%	23 17.2%	26 19.4%	10 7.5%	19 14.2%	9 6.7%	45 33.6%	50 37.3%	25 18.7%	5 3.7%
	今のところ、特に変化はない	474 100.0%	80 16.9%	64 13.5%	32 6.8%	25 5.3%	17 3.6%	90 19.0%	81 17.1%	178 37.6%	25 5.3%

②地域との連携を深めるための取組状況

運営推進会議開催による変化の有無別に、地域との連携を深めるための取組状況をみると、「変化があった」方が、「誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている」「利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている」「町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加」の割合が高い。

図表 3-258 運営推進会議開催による変化の有無別 地域との連携を深めるための取組状況(複数回答) Q50

		合計	Q50 地域との関わりを深めることを目的とした取り組み											
			幼稚園や保育園の園児との交流を行っている	小中学生・高校生・大学生に対して、職場体験を行っている	介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている	誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている	誰でも気軽に立ち寄れるサ ロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている	利用できるイベントを行っている	利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている	町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加	地域住民を対象とした健康教室を開催している	地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている	事業所のスペースを地域の活動に開放している	その他
全体		1538 100.0%	472 30.7%	653 42.5%	324 21.1%	149 9.7%	315 20.5%	263 17.1%	115 7.5%	582 37.8%	142 9.2%	84 5.5%	251 16.3%	51 3.3%
Q57-2 運営推進会議の開催による地域とのつながりの変化	変化があった	134 100.0%	36 26.9%	44 32.8%	16 11.9%	24 17.9%	42 31.3%	46 34.3%	13 9.7%	47 35.1%	13 9.7%	14 10.4%	13 9.7%	0 0.0%
	今のところ、特に変化はない	474 100.0%	96 20.3%	141 29.7%	65 13.7%	41 8.6%	66 13.9%	106 22.4%	29 6.1%	136 28.7%	38 8.0%	31 6.5%	105 22.2%	9 1.9%

③地域住民を対象とした介護に関する情報提供の実施状況

運営推進会議開催による変化の有無別に、地域住民を対象とした介護に関する情報提供の実施状況をみると、「変化があった」方が、「事業所の取り組みを紹介する情報誌やチラシの発行」の割合が高い。

図表 3-259 運営推進会議開催による変化の有無別
地域住民を対象とした介護に関する情報提供の実施状況(複数回答) Q51

		合計	Q51 家族介護者や地域住民を対象とした介護の基礎的な知識や技術の情報提供						
			家族介護者の支援を目的とした相談会や介護講座の開催	地域住民を対象とした介護講座や介護体験イベントの開催	ボランティア養成講座の開催	事業所の取り組みを紹介する情報誌やチラシの発行	その他	特に行っていない	無回答
全体		1538 100.0%	176 11.4%	121 7.9%	30 2.0%	493 32.1%	65 4.2%	725 47.1%	118 7.7%
Q57-2 運営推進会議の開催による地域とのつながりの変化	変化があった	134 100.0%	14 10.4%	13 9.7%	3 2.2%	52 38.8%	12 9.0%	50 37.3%	10 7.5%
	今のところ、特に変化はない	474 100.0%	39 8.2%	26 5.5%	7 1.5%	136 28.7%	19 4.0%	257 54.2%	25 5.3%

(4) 事業所で優先的に取り組む運営課題

運営推進会議開催による変化の有無別に、事業所で優先的に取り組む運営課題をみると、「変化があった」方が、「生活相談員の資質向上」「所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進」の割合が高い。

図表 3-260 運営推進会議開催による変化の有無別
事業所で優先的に取り組む運営課題(複数回答) Q80

		合計	Q80-1 今後優先して取組んでいく運営課題										無回答
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や兼務職員への転換等による人件費圧縮	介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実	生活相談員の資質向上	居宅介護支援事業所への営業強化	地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化	地域の通所リハ事業所への営業強化	所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他運営課題	
全体		1538 100.0%	1263 82.1%	144 9.4%	990 64.4%	874 56.8%	777 50.5%	254 16.5%	106 6.9%	572 37.2%	162 10.5%	57 3.7%	74 4.8%
Q57-2 運営推進会議の開催による地域とのつながりの変化	変化があった	134 100.0%	106 79.1%	7 5.2%	90 67.2%	83 61.9%	68 50.7%	19 14.2%	6 4.5%	69 51.5%	19 14.2%	7 5.2%	4 3.0%
	今のところ、特に変化はない	474 100.0%	399 84.2%	36 7.6%	297 62.7%	242 51.1%	236 49.8%	72 15.2%	23 4.9%	177 37.3%	54 11.4%	14 3.0%	18 3.8%

（５）法人の通所介護事業に関する今後の経営方針

運営推進会議開催による変化の有無別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、「変化があった」方が、「各地域住民のさまざまな相談を受け付け、"地域拠点"化を目指す」「事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく」の割合が高い。

図表 3-261 運営推進会議開催による変化の有無別
法人の通所介護事業に関する今後の経営方針（複数回答） Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針									
			予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮	通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進	認知症の利用者や中重度の利用者に対する対応力を高める	育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する	通所介護事業所を拠点とした保険外サービスの開発と提供体制の構築	短時間の機能訓練サービスに特化して競争力を高める	通所介護事業所のプログラムを要介護1～2の利用者コースと中重度者コース等に変更する	通所リハビリテーション事業所と連携、修了者の社会参加の受入先機能を強化	地域の医療機関と連携し、看護職の受入等を推進し充実強化を進める	地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する
全体		1538 100.0%	917 59.6%	268 17.4%	710 46.2%	424 27.6%	238 15.5%	125 8.1%	47 3.1%	57 3.7%	111 7.2%	365 23.7%
Q57-2 運営推進会議の開催による地域とのつながりの変化	変化があった	134 100.0%	85 63.4%	22 16.4%	60 44.8%	35 26.1%	32 23.9%	12 9.0%	4 3.0%	2 1.5%	8 6.0%	32 23.9%
	今のところ、特に変化はない	474 100.0%	277 58.4%	67 14.1%	187 39.5%	110 23.2%	80 16.9%	51 10.8%	9 1.9%	10 2.1%	31 6.5%	93 19.6%

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針									
			各地域住民のさまざまな相談を受け付け、“地域拠点”化を目指す	機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進	生活支援サービスも提供し、利用者者を包括的に支援する体制構築を推進	障がい者、子ども向け事業を行い事業性確保の事業モデルを構築推進	介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実	通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上	事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく	その他の経営方針	無回答	
全体		1538 100.0%	379 24.6%	366 23.8%	197 12.8%	157 10.2%	401 26.1%	824 53.6%	339 22.0%	25 1.6%	139 9.0%	
Q57-2 運営推進会議の開催による地域とのつながりの変化	変化があった	134 100.0%	53 39.6%	23 17.2%	18 13.4%	19 14.2%	36 26.9%	72 53.7%	46 34.3%	2 1.5%	8 6.0%	
	今のところ、特に変化はない	474 100.0%	108 22.8%	78 16.5%	55 11.6%	51 10.8%	120 25.3%	234 49.4%	92 19.4%	9 1.9%	35 7.4%	

7. 力を入れて取り組んでいる機能別

- 「認知症対応機能」に力を入れて取り組んでいる事業所は、「地域密着型:5時間以上7時間未満」「地域密着型:7時間以上9時間未満」の割合が高く、保険外サービス（地域貢献事業を含む）として「利用者の衣類の洗濯」を行うところが多くなっている。
「入浴介助加算」「認知症加算」算定し、食事や排せつに関わるサービスや介助が充実している傾向にある。また、地域連携では、「町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加」しているところが多くなっている。
法人の今後の経営方針として、「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」をあげるところが多くなっている。
- 「重度者対応機能」に力を入れて取り組んでいる事業所は、「通常規模:5時間以上7時間未満」「通常規模:7時間以上9時間未満」の割合が高く、保険外サービス（地域貢献事業を含む）として「在宅生活、家族による介護に関することの相談」を行うところが多くなっている。
医療ケアの必要な利用者を受け入れている割合が高く、機能訓練が必要な全ての利用者についてかかりつけ医と連携していたり、訪問看護や在宅療養支援診療所等と協力関係を結んでいる割合が多くなっている。
「入浴介助加算」「中重度者ケア体制加算」「サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ」を算定し、食事や排せつに関わるサービスや介助が充実している傾向にある。
法人の今後の経営方針として、「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」「育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する」「介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実」をあげるところが多くなっている。
- 「生活行為力向上訓練機能」に力を入れて取り組んでいる事業所は、「個別機能訓練加算(Ⅱ)」を算定し、「機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている」ところが多くなっている。
- 「社会参加支援機能」に力を入れて取り組んでいる事業所は、「通常規模:5時間以上7時間未満」の割合が高く、地域との連携では、「市区町村の実施する予防事業の運営を受託している」「地域包括支援センターや自治体等に通報する取り組みを行っている」ところが多くなっている。
法人の今後の経営方針として、「予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮」をあげるところが多くなっている。
- 「地域連携拠点機能」に力を入れて取り組んでいる事業所は、「地域密着型:7時間以上9時間未満」の割合が多くなっている。
地域との連携で、「市区町村の実施する予防事業の運営を受託している」「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」の割合が高く、地域ケア会議で毎回参加する構成メンバーとなっておりところも多い。地域との連携を深めるために多様な取組が行われている傾向にある。
事業所で優先して取り組む事項として、「所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進」をあげるところが多く、法人の今後の経営方針としても、「予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮」「育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する」「各地域住民のさまざまな相談を受け付け、“地域拠点”化を目指す」をあげるところが多くなっている。
- 「介護家族支援機能」に力を入れて取り組んでいる事業所は、「地域密着型:7時間以上9時間未満」の割合が高く、保険外サービス（地域貢献事業を含む）として「通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス」を行うところが多くなっている。
法人の今後の経営方針として、「介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実」をあげるところが多くなっている。

※クロス軸の作成方法

◆以下の設問を軸にして分析を行った

Q31 力を入れて取り組んでいる機能

1. 認知症対応機能
2. 重度者対応機能
3. 生活行為力向上訓練機能
4. 社会参加支援機能
5. 地域連携拠点機能
6. 心身機能の維持向上訓練
7. 介護家族支援機能
8. その他の機能

(1) 事業所の概要

①事業所規模・サービス提供時間区分

力を入れて取り組んでいる機能別に、事業所規模・サービス提供時間区分をみると、全体と比較して、「認知症対応機能」は「地域密着型：5時間以上7時間未満」「地域密着型：7時間以上9時間未満」、「重度者対応機能」は「通常規模：5時間以上7時間未満」「通常規模：7時間以上9時間未満」、「社会参加支援機能」は「通常規模：5時間以上7時間未満」、「地域連携拠点機能」「介護家族支援機能」は「地域密着型：7時間以上9時間未満」の割合が高くなっている。

図表 3-262 力を入れて取り組んでいる機能別 事業所規模・サービス提供時間区分(複数回答) Q7

		合計	Q7 通所介護の施設区分・所要時間区分の形態											
			間以上5時間未満	地域密着型・3時間以上7時間未満	地域密着型・5時間以上9時間未満	通常規模・3時間以上5時間未満	通常規模・5時間以上7時間未満	通常規模・7時間以上9時間未満	大規模(Ⅰ)・3時間以上5時間未満	大規模(Ⅰ)・5時間以上7時間未満	大規模(Ⅰ)・7時間以上9時間未満	大規模(Ⅱ)・3時間以上5時間未満	大規模(Ⅱ)・5時間以上7時間未満	大規模(Ⅱ)・7時間以上9時間未満
全体		1538 100.0%	306 19.9%	301 19.6%	492 32.0%	176 11.4%	343 22.3%	501 32.6%	8 0.5%	10 0.7%	44 2.9%	2 0.1%	6 0.4%	17 1.1%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能：特に	認知症対応機能	138 100.0%	25 18.1%	43 31.2%	68 49.3%	10 7.2%	19 13.8%	38 27.5%	1 0.7%	1 0.7%	5 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	重度者対応機能	56 100.0%	3 5.4%	8 14.3%	13 23.2%	7 12.5%	19 33.9%	32 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	47 20.3%	40 17.2%	58 25.0%	30 12.9%	51 22.0%	74 31.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.7%	0 0.0%	2 0.9%	4 1.7%
	社会参加支援機能	43 100.0%	5 11.6%	8 18.6%	12 27.9%	5 11.6%	15 34.9%	11 25.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	2 4.7%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	9 20.9%	9 20.9%	23 53.5%	1 2.3%	5 11.6%	10 23.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	71 23.1%	41 13.4%	76 24.8%	38 12.4%	77 25.1%	110 35.8%	1 0.3%	3 1.0%	9 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.7%
	介護家族支援機能	49 100.0%	10 20.4%	12 24.5%	25 51.0%	4 8.2%	11 22.4%	16 32.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の機能	16 100.0%	8 50.0%	6 37.5%	7 43.8%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

②保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービス

力を入れて取り組んでいる機能別に、保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービスをみると、全体と比較して、「認知症対応機能」は「利用者の衣類の洗濯」、「重度者対応機能」は「在宅生活、家族による介護に関することの相談」、「心身機能の維持向上訓練」は「保険外サービス事業は実施していない」、「介護家族支援機能」は「通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス」の割合が高くなっている。

図表 3-263 力を入れて取り組んでいる機能別
保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービス（複数回答）Q14

		合計	Q14-1 事業所が保険外サービスで実施のサービス														
			通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス	通所介護設備活用以外の利用者の宿泊サービス	利用者の買い物代行	利用者の配食サービス	利用者の自宅での食事支援	利用者宅の清掃	利用者の衣類の洗濯	利用者の通院支援	利用者のその他の外出支援	利用者の家族に対する生活支援サービス	その他保険外の生活支援サービス	在宅生活・家族による介護に関することの相談	事業所を活用した認知症カフェや高齢者サロン	保険外サービス事業は実施していない	無回答
全体		1538 100.0%	145 9.4%	44 2.9%	87 5.7%	117 7.6%	47 3.1%	68 4.4%	185 12.0%	155 10.1%	130 8.5%	24 1.6%	72 4.7%	196 12.7%	100 6.5%	691 44.9%	237 15.4%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能：特に	認知症対応機能	138 100.0%	22 15.9%	6 4.3%	18 13.0%	10 7.2%	9 6.5%	11 8.0%	33 23.9%	22 15.9%	17 12.3%	2 1.4%	11 8.0%	17 12.3%	13 9.4%	51 37.0%	17 12.3%
	重度者対応機能	56 100.0%	9 16.1%	3 5.4%	7 12.5%	4 7.1%	4 7.1%	3 5.4%	8 14.3%	9 16.1%	5 8.9%	0 0.0%	1 1.8%	13 23.2%	6 10.7%	24 42.9%	4 7.1%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	15 6.5%	8 3.4%	14 6.0%	21 9.1%	9 3.9%	11 4.7%	29 12.5%	27 11.6%	20 8.6%	2 0.9%	16 6.9%	21 9.1%	8 3.4%	108 46.6%	45 19.4%
	社会参加支援機能	43 100.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	6 14.0%	0 0.0%	1 2.3%	3 7.0%	3 7.0%	2 4.7%	0 0.0%	3 7.0%	4 9.3%	4 9.3%	20 46.5%	8 18.6%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	5 11.6%	1 2.3%	1 2.3%	6 14.0%	1 2.3%	2 4.7%	3 7.0%	3 7.0%	4 9.3%	1 2.3%	1 2.3%	7 16.3%	5 11.6%	15 34.9%	9 20.9%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	20 6.5%	3 1.0%	5 1.6%	15 4.9%	3 1.0%	6 2.0%	19 6.2%	15 4.9%	19 6.2%	4 1.3%	14 4.6%	31 10.1%	14 4.6%	169 55.0%	45 14.7%
	介護家族支援機能	49 100.0%	14 28.6%	3 6.1%	1 2.0%	3 6.1%	0 0.0%	2 4.1%	9 18.4%	6 12.2%	4 8.2%	1 2.0%	1 2.0%	5 10.2%	3 6.1%	17 34.7%	4 8.2%
	その他の機能	16 100.0%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	8 50.0%	2 12.5%

(2) 加算の算定状況

力を入れて取り組んでいる機能別に、加算の算定状況をみると、全体と比較して、「認知症対応機能」は「入浴介助加算」「認知症加算」、「重度者対応機能」は「入浴介助加算」「中重度者ケア体制加算」「サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ」、「生活行為力向上訓練機能」は「個別機能訓練加算(Ⅱ)」、「心身機能の維持向上訓練」は「個別機能訓練加算(Ⅰ)」、「介護家族支援機能」は「入浴介助加算」で「算定あり」の割合が高くなっている。

図表 3-264 力を入れて取り組んでいる機能別 加算の算定状況(単数回答)Q17

		合計	Q17-1② 算定有無:入浴介助加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	1321 85.9%	147 9.6%	70 4.6%
Q31-2 力を入 れて取 組ん でいる 機能:特 に	認知症対応機能	138 100.0%	135 97.8%	2 1.4%	1 0.7%
	重度者対応機能	56 100.0%	53 94.6%	1 1.8%	2 3.6%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	185 79.7%	29 12.5%	18 7.8%
	社会参加支援機能	43 100.0%	38 88.4%	2 4.7%	3 7.0%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	37 86.0%	4 9.3%	2 4.7%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	252 82.1%	42 13.7%	13 4.2%
	介護家族支援機能	49 100.0%	46 93.9%	1 2.0%	2 4.1%
	その他の機能	16 100.0%	15 93.8%	1 6.3%	0 0.0%

		合計	Q17-1③ 算定有無:中重度者ケア体制加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	197 12.8%	1220 79.3%	121 7.9%
Q31-2 力を入 れて取 組ん でいる 機能:特 に	認知症対応機能	138 100.0%	16 11.6%	112 81.2%	10 7.2%
	重度者対応機能	56 100.0%	32 57.1%	23 41.1%	1 1.8%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	22 9.5%	196 84.5%	14 6.0%
	社会参加支援機能	43 100.0%	2 4.7%	39 90.7%	2 4.7%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	4 9.3%	35 81.4%	4 9.3%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	29 9.4%	263 85.7%	15 4.9%
	介護家族支援機能	49 100.0%	4 8.2%	42 85.7%	3 6.1%
	その他の機能	16 100.0%	1 6.3%	15 93.8%	0 0.0%

		合計	Q17-1④ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅰ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	312 20.3%	1062 69.1%	164 10.7%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能:特に	認知症対応機能	138 100.0%	13 9.4%	110 79.7%	15 10.9%
	重度者対応機能	56 100.0%	10 17.9%	45 80.4%	1 1.8%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	58 25.0%	141 60.8%	33 14.2%
	社会参加支援機能	43 100.0%	7 16.3%	31 72.1%	5 11.6%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	5 11.6%	33 76.7%	5 11.6%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	91 29.6%	196 63.8%	20 6.5%
	介護家族支援機能	49 100.0%	3 6.1%	45 91.8%	1 2.0%
	その他の機能	16 100.0%	2 12.5%	14 87.5%	0 0.0%

		合計	Q17-1⑤ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅱ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	458 29.8%	949 61.7%	131 8.5%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能:特に	認知症対応機能	138 100.0%	29 21.0%	95 68.8%	14 10.1%
	重度者対応機能	56 100.0%	16 28.6%	39 69.6%	1 1.8%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	92 39.7%	117 50.4%	23 9.9%
	社会参加支援機能	43 100.0%	9 20.9%	28 65.1%	6 14.0%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	9 20.9%	29 67.4%	5 11.6%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	110 35.8%	185 60.3%	12 3.9%
	介護家族支援機能	49 100.0%	6 12.2%	40 81.6%	3 6.1%
	その他の機能	16 100.0%	0 0.0%	15 93.8%	1 6.3%

		合計	Q17-1⑥ 算定有無:認知症加算		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	109 7.1%	1384 90.0%	45 2.9%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能:特に	認知症対応機能	138 100.0%	25 18.1%	111 80.4%	2 1.4%
	重度者対応機能	56 100.0%	8 14.3%	46 82.1%	2 3.6%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	6 2.6%	217 93.5%	9 3.9%
	社会参加支援機能	43 100.0%	0 0.0%	43 100.0%	0 0.0%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	3 7.0%	38 88.4%	2 4.7%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	15 4.9%	288 93.8%	4 1.3%
	介護家族支援機能	49 100.0%	2 4.1%	47 95.9%	0 0.0%
	その他の機能	16 100.0%	0 0.0%	16 100.0%	0 0.0%

		合計	Q17-1⑩1 算定有無:サービス提供体制強化加算 (I)イ		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	428 27.8%	818 53.2%	292 19.0%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能:特に	認知症対応機能	138 100.0%	37 26.8%	81 58.7%	20 14.5%
	重度者対応機能	56 100.0%	22 39.3%	24 42.9%	10 17.9%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	53 22.8%	120 51.7%	59 25.4%
	社会参加支援機能	43 100.0%	14 32.6%	23 53.5%	6 14.0%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	12 27.9%	20 46.5%	11 25.6%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	94 30.6%	164 53.4%	49 16.0%
	介護家族支援機能	49 100.0%	14 28.6%	27 55.1%	8 16.3%
	その他の機能	16 100.0%	4 25.0%	11 68.8%	1 6.3%

(3) 利用者の状況

①医療ケアの必要な利用者の有無

力を入れて取り組んでいる機能別に、医療ケアの必要な利用者の有無をみると、全体と比較して、「重度者対応機能」は「いる」の割合が高くなっている。

図表 3-265 力を入れて取り組んでいる機能別 医療ケアの必要な利用者の状況(単数回答) Q24

		合計	Q24 利用登録者のうち医療ケアの必要な利用者の有無		
			いる	いない	無回答
全体		1538 100.0%	915 59.5%	568 36.9%	55 3.6%
Q31-2 力を入 れて取 組ん でい る機 能:特 に	認知症対応機能	138 100.0%	88 63.8%	47 34.1%	3 2.2%
	重度者対応機能	56 100.0%	44 78.6%	9 16.1%	3 5.4%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	133 57.3%	91 39.2%	8 3.4%
	社会参加支援機能	43 100.0%	22 51.2%	21 48.8%	0 0.0%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	26 60.5%	16 37.2%	1 2.3%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	185 60.3%	113 36.8%	9 2.9%
	介護家族支援機能	49 100.0%	26 53.1%	22 44.9%	1 2.0%
	その他の機能	16 100.0%	11 68.8%	5 31.3%	0 0.0%

(注) 利用者本人に医療ケアが必要かをたずねたものであり、通所介護事業所における医療ケアの対応の必要性について回答したものではない。

(4) 事業所で提供しているサービス内容

①利用者への食事の提供や栄養管理等の方法

力を入れて取り組んでいる機能別に、利用者への食事の提供や栄養管理等の方法をみると、全体と比較して、「認知症対応機能」は「利用者の嚥下能力に応じた食事のメニューを用意している」「担当スタッフをつけ、残存能力維持向上の観点に立った個別支援」「食事の後などに歯磨き指導を行っている」、「重度者対応機能」は「利用者の嚥下能力に応じた食事のメニューを用意している」「個々の利用者の栄養状態に応じて異なるメニューを用意している」「利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している」「担当スタッフをつけ、残存能力維持向上の観点に立った個別支援」「食事の後などに歯磨き指導を行っている」、「社会参加支援機能」は「利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している」、「地域連携拠点機能」は「担当スタッフがついて、楽しみながらバランス良く食べられるよう支援」、「介護家族支援機能」は「利用者の嚥下能力に応じた食事のメニューを用意している」「利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している」「利用者に対する嚥下体操を行っている」の割合が高くなっている。

図表 3-266 力を入れて取り組んでいる機能別
利用者への食事の提供や栄養管理等の方法(複数回答) Q32 (1)

		合計	Q32(1) 利用者への食事の提供や栄養管理等の実施											
			利用者の嚥下能力に応じた食事のメニューを用意している	個々の利用者の栄養状態に応じて異なるメニューを用意している	利用者のベースに応じて、食事の時間帯を選択できるようにしている	利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している	利用者がゆとりをもって食事しながらバランス良く食べられるよう支援	担当スタッフが楽しく、楽しみながらバランス良く食べられるよう支援	担当スタッフがついて、残存能力維持向上の観点に立った個別支援	利用者に対する嚥下体操を行っている	食事の後などに歯磨き指導を行っている	その他の工夫	特段行っていることはない、利用者の自主性に任せている	食事サービスは提供していない
全体		1538 100.0%	1306 84.9%	409 26.6%	196 12.7%	654 42.5%	439 28.5%	253 16.4%	1206 78.4%	1036 67.4%	86 5.6%	5 0.3%	132 8.6%	21 1.4%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能：特に	認知症対応機能	138 100.0%	135 97.8%	47 34.1%	25 18.1%	66 47.8%	46 33.3%	36 26.1%	116 84.1%	113 81.9%	8 5.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%
	重度者対応機能	56 100.0%	54 96.4%	26 46.4%	10 17.9%	31 55.4%	17 30.4%	14 25.0%	48 85.7%	41 73.2%	2 3.6%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	180 77.6%	56 24.1%	34 14.7%	91 39.2%	62 26.7%	33 14.2%	167 72.0%	151 65.1%	11 4.7%	2 0.9%	34 14.7%	1 0.4%
	社会参加支援機能	43 100.0%	39 90.7%	14 32.6%	3 7.0%	22 51.2%	14 32.6%	6 14.0%	35 81.4%	25 58.1%	3 7.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	41 95.3%	14 32.6%	6 14.0%	18 41.9%	16 37.2%	7 16.3%	36 83.7%	25 58.1%	1 2.3%	0 0.0%	2 4.7%	0 0.0%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	247 80.5%	71 23.1%	32 10.4%	115 37.5%	64 20.8%	25 8.1%	226 73.6%	189 61.6%	22 7.2%	1 0.3%	47 15.3%	1 0.3%
	介護家族支援機能	49 100.0%	49 100.0%	14 28.6%	4 8.2%	30 61.2%	12 24.5%	6 12.2%	44 89.8%	39 79.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の機能	16 100.0%	10 62.5%	4 25.0%	1 6.3%	3 18.8%	3 18.8%	3 18.8%	12 75.0%	10 62.5%	2 12.5%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%

②適時適切なトイレ誘導に関する支援

力を入れて取り組んでいる機能別に、適時適切なトイレ誘導に関する支援をみると、全体と比較して、「認知症対応機能」は「利用者が希望される場合に誘導・介助する」、「重度者対応機能」は「利用者の排せつ頻度等勘案して、こちらから声かけをする」「利用時間内に、定期的に対応している」「利用者が希望される場合に誘導・介助する」、「地域連携拠点機能」は「利用時間内に、定期的に対応している」の割合が高くなっている。

図表 3-267 力を入れて取り組んでいる機能別 適時適切なトイレ誘導に関する支援(複数回答) Q34(1)

		合計	Q34(1) 適時適切なトイレ誘導の支援					
			利用者の排せつ頻度等勘案して、こちらから声かけをする	利用時間内に、定期的に対応している	様子やにおい等から個別に対応している	利用者が希望される場合に誘導・介助する	その他の支援	無回答
全体		1538 100.0%	1267 82.4%	988 64.2%	1045 67.9%	1134 73.7%	24 1.6%	16 1.0%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能:特に	認知症対応機能	138 100.0%	121 87.7%	93 67.4%	104 75.4%	116 84.1%	3 2.2%	1 0.7%
	重度者対応機能	56 100.0%	52 92.9%	42 75.0%	43 76.8%	46 82.1%	0 0.0%	0 0.0%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	178 76.7%	143 61.6%	167 72.0%	157 67.7%	5 2.2%	0 0.0%
	社会参加支援機能	43 100.0%	37 86.0%	30 69.8%	32 74.4%	26 60.5%	1 2.3%	0 0.0%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	33 76.7%	33 76.7%	27 62.8%	35 81.4%	0 0.0%	0 0.0%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	239 77.9%	187 60.9%	198 64.5%	235 76.5%	6 2.0%	3 1.0%
	介護家族支援機能	49 100.0%	41 83.7%	31 63.3%	37 75.5%	42 85.7%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の機能	16 100.0%	13 81.3%	12 75.0%	6 37.5%	11 68.8%	1 6.3%	0 0.0%

③機能訓練で工夫して実施していること

力を入れて取り組んでいる機能別に、機能訓練で工夫して実施していることをみると、全体と比較して、「生活行為力向上訓練機能」は「機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている」の割合が高くなっている。

図表 3-268 力を入れて取り組んでいる機能別
機能訓練で工夫して実施していること(複数回答) Q35 (1)

		合計	Q35(1) 機能訓練で工夫して実施していること								
			介護職に生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて実践	機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	機能訓練を在宅でもできるようにパンフレットやチラシを作成している	サービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行う	その他の工夫	特に工夫していることはない	無回答
全体		1538 100.0%	792 51.5%	425 27.6%	1081 70.3%	480 31.2%	180 11.7%	269 17.5%	52 3.4%	99 6.4%	72 4.7%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能:特に	認知症対応機能	138 100.0%	66 47.8%	27 19.6%	84 60.9%	42 30.4%	6 4.3%	13 9.4%	5 3.6%	12 8.7%	7 5.1%
	重度者対応機能	56 100.0%	29 51.8%	18 32.1%	39 69.6%	17 30.4%	6 10.7%	15 26.8%	3 5.4%	5 8.9%	2 3.6%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	137 59.1%	92 39.7%	169 72.8%	83 35.8%	38 16.4%	53 22.8%	8 3.4%	13 5.6%	7 3.0%
	社会参加支援機能	43 100.0%	18 41.9%	8 18.6%	29 67.4%	16 37.2%	2 4.7%	3 7.0%	0 0.0%	6 14.0%	0 0.0%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	21 48.8%	9 20.9%	27 62.8%	12 27.9%	6 14.0%	3 7.0%	2 4.7%	3 7.0%	3 7.0%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	159 51.8%	84 27.4%	239 77.9%	95 30.9%	51 16.6%	64 20.8%	13 4.2%	14 4.6%	9 2.9%
	介護家族支援機能	49 100.0%	22 44.9%	6 12.2%	29 59.2%	8 16.3%	2 4.1%	8 16.3%	0 0.0%	10 20.4%	0 0.0%
	その他の機能	16 100.0%	4 25.0%	4 25.0%	10 62.5%	5 31.3%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	2 12.5%	0 0.0%

④かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況

力を入れて取り組んでいる機能別に、かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況をみると、全体と比較して、「重度者対応機能」は「機能訓練が必要な全ての利用者について連携している」、「社会参加支援機能」は「必要だと判断した利用者について連携している」の割合が高くなっている。

図表 3-269 力を入れて取り組んでいる機能別
かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況(単数回答) Q35 (2)

		合計	Q35(2) 利用者のかかりつけ医と連携した機能訓練の実施			
			機能訓練が必要な全ての利用者について連携している	必要だと判断した利用者について連携している	全く連携していない	無回答
全体		1538 100.0%	111 7.2%	875 56.9%	466 30.3%	86 5.6%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能:特に	認知症対応機能	138 100.0%	9 6.5%	76 55.1%	46 33.3%	7 5.1%
	重度者対応機能	56 100.0%	10 17.9%	30 53.6%	14 25.0%	2 3.6%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	21 9.1%	139 59.9%	66 28.4%	6 2.6%
	社会参加支援機能	43 100.0%	2 4.7%	28 65.1%	13 30.2%	0 0.0%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	4 9.3%	26 60.5%	11 25.6%	2 4.7%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	14 4.6%	178 58.0%	104 33.9%	11 3.6%
	介護家族支援機能	49 100.0%	3 6.1%	24 49.0%	22 44.9%	0 0.0%
	その他の機能	16 100.0%	2 12.5%	7 43.8%	7 43.8%	0 0.0%

(5) 地域との連携状況

①地域との連携状況

力を入れて取り組んでいる機能別に、地域との連携状況をみると、全体と比較して、「重度者対応機能」は「訪問看護や在宅療養支援診療所等と協力関係を結んでいる」、「社会参加支援機能」は「市区町村の実施する予防事業の運営を受託している」「地域包括支援センターや自治体等に通報する取り組みを行っている」、「地域連携拠点機能」は「市区町村の実施する予防事業の運営を受託している」「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」の割合が高くなっている。

図表 3-270 力を入れて取り組んでいる機能別 地域との連携状況(複数回答) Q48

		合計	Q48 他の事業所や専門機関、自治体、地域住民等との連携方法								
			市区町村 の実施する 予防事業の 運営を受託 している	地域包括 支援センタ ーや自治体 等に通報す る取り組 みを行って いる	訪問看護 や在宅療 養支援診 療所等と 協力関係 を結んで いる	認知症専 門医師、 認知症サ ポーター 医等と協 力関係を 結んでい る	訪問リハ ビリテー ション事 業所や老 人保健施 設等と連 携し受け 入れ	地域の町 内会・自 治会等と 連携し生 活支援を 担っても らう	その他、 他事業所 や専門機 関、自治 体、住民 との連携 の取組 み	特に連携 に関する 取組は行 っていない	無回答
全体		1538 100.0%	331 21.5%	262 17.0%	132 8.6%	108 7.0%	82 5.3%	321 20.9%	236 15.3%	494 32.1%	104 6.8%
Q31-2 力を入 れて取 り組ん でいる 機能： 特に	認知症対応機能	138 100.0%	24 17.4%	22 15.9%	15 10.9%	13 9.4%	5 3.6%	31 22.5%	19 13.8%	49 35.5%	6 4.3%
	重度者対応機能	56 100.0%	15 26.8%	10 17.9%	12 21.4%	7 12.5%	6 10.7%	15 26.8%	6 10.7%	18 32.1%	1 1.8%
	生活行為力向上 訓練機能	232 100.0%	52 22.4%	31 13.4%	14 6.0%	13 5.6%	11 4.7%	48 20.7%	30 12.9%	75 32.3%	21 9.1%
	社会参加支援機 能	43 100.0%	13 30.2%	12 27.9%	2 4.7%	3 7.0%	0 0.0%	9 20.9%	13 30.2%	9 20.9%	2 4.7%
	地域連携拠点機 能	43 100.0%	14 32.6%	9 20.9%	2 4.7%	5 11.6%	1 2.3%	21 48.8%	8 18.6%	8 18.6%	1 2.3%
	心身機能の維持 向上訓練	307 100.0%	64 20.8%	51 16.6%	20 6.5%	16 5.2%	22 7.2%	54 17.6%	53 17.3%	111 36.2%	9 2.9%
	介護家族支援機 能	49 100.0%	11 22.4%	9 18.4%	3 6.1%	2 4.1%	0 0.0%	9 18.4%	7 14.3%	20 40.8%	1 2.0%
	その他の機能	16 100.0%	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	2 12.5%	5 31.3%	5 31.3%	1 6.3%

②地域ケア会議への参加状況

力を入れて取り組んでいる機能別に、地域ケア会議への参加状況をみると、全体と比較して、「重度者対応機能」は「利用者が個別のケース検討の対象のみ参加している」、「地域連携拠点機能」は「毎回参加する構成メンバーとなっている」の割合が高くなっている。

図表 3-271 力を入れて取り組んでいる機能別 地域ケア会議への参加状況(複数回答) Q49

		合計	Q49 地域ケア会議への参加状況					
			利用者が個別のケース検討の対象のみ参加している	毎回参加する構成メンバーとなっている	地域ケア会議に参加したことはない	地域で地域ケア会議がいつ開催されているか知らない	その他	無回答
全体		1538 100.0%	445 28.9%	265 17.2%	380 24.7%	228 14.8%	97 6.3%	123 8.0%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能:特に	認知症対応機能	138 100.0%	33 23.9%	24 17.4%	40 29.0%	28 20.3%	10 7.2%	3 2.2%
	重度者対応機能	56 100.0%	21 37.5%	4 7.1%	10 17.9%	9 16.1%	8 14.3%	4 7.1%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	72 31.0%	35 15.1%	62 26.7%	28 12.1%	12 5.2%	23 9.9%
	社会参加支援機能	43 100.0%	13 30.2%	8 18.6%	8 18.6%	6 14.0%	4 9.3%	4 9.3%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	11 25.6%	17 39.5%	7 16.3%	7 16.3%	0 0.0%	1 2.3%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	85 27.7%	55 17.9%	77 25.1%	51 16.6%	23 7.5%	16 5.2%
	介護家族支援機能	49 100.0%	11 22.4%	13 26.5%	12 24.5%	6 12.2%	6 12.2%	1 2.0%
	その他の機能	16 100.0%	3 18.8%	3 18.8%	5 31.3%	1 6.3%	1 6.3%	3 18.8%

③地域との連携を深めるための取組状況

力を入れて取り組んでいる機能別に、事業所で優先的に取り組む運営課題をみると、全体と比較して、「認知症対応機能」「介護家族支援機能」は「町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加」、「重度者対応機能」「地域連携拠点機能」は「幼稚園や保育園の園児との交流を行っている」「小中学生、高校生、大学生に対して、職場体験を行っている」「利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている」「地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている」の割合が高くなっている。「地域連携拠点機能」は「介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている」の割合も高くなっている。

図表 3-272 力を入れて取り組んでいる機能別 地域との連携を深めるための取組状況(複数回答) Q50

		合計	Q50 地域との関わりを深めることを目的とした取り組み											
			幼稚園や保育園の園児との交流を行っている	小中学生・高校生・大学生に対して、職場体験を行っている	介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている	誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ地域交流スペース等を設けている	利用者に限らず、誰でも参加できるイベントを行っている	町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加	地域住民を対象とした健康教室を開催している	地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている	事業所のスペースを地域の活動に開放している	その他	特に行っていない	無回答
全体		1538 100.0%	472 30.7%	653 42.5%	324 21.1%	149 9.7%	315 20.5%	263 17.1%	115 7.5%	582 37.8%	142 9.2%	84 5.5%	251 16.3%	51 3.3%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能: 特に	認知症対応機能	138 100.0%	34 24.6%	51 37.0%	29 21.0%	20 14.5%	18 13.0%	36 26.1%	3 2.2%	54 39.1%	13 9.4%	9 6.5%	21 15.2%	2 1.4%
	重度者対応機能	56 100.0%	23 41.1%	37 66.1%	16 28.6%	6 10.7%	20 35.7%	5 8.9%	3 5.4%	28 50.0%	5 8.9%	1 1.8%	8 14.3%	0 0.0%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	71 30.6%	82 35.3%	37 15.9%	16 6.9%	41 17.7%	39 16.8%	18 7.8%	78 33.6%	19 8.2%	15 6.5%	49 21.1%	8 3.4%
	社会参加支援機能	43 100.0%	14 32.6%	21 48.8%	10 23.3%	5 11.6%	11 25.6%	10 23.3%	2 4.7%	17 39.5%	5 11.6%	1 2.3%	5 11.6%	2 4.7%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	23 53.5%	25 58.1%	14 32.6%	9 20.9%	18 41.9%	5 11.6%	3 7.0%	21 48.8%	8 18.6%	4 9.3%	4 9.3%	0 0.0%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	99 32.2%	135 44.0%	68 22.1%	26 8.5%	66 21.5%	33 10.7%	25 8.1%	117 38.1%	20 6.5%	12 3.9%	61 19.9%	4 1.3%
	介護家族支援機能	49 100.0%	14 28.6%	22 44.9%	8 16.3%	2 4.1%	10 20.4%	13 26.5%	3 6.1%	18 36.7%	4 8.2%	1 2.0%	4 8.2%	0 0.0%
	その他の機能	16 100.0%	4 25.0%	6 37.5%	3 18.8%	1 6.3%	2 12.5%	4 25.0%	0 0.0%	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 31.3%	0 0.0%

（６）事業所で優先的に取り組む運営課題

力を入れて取り組んでいる機能別に、事業所で優先的に取り組む運営課題をみると、全体と比較して、「重度者対応機能」「社会参加支援機能」「介護家族支援機能」は「介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実」、「地域連携拠点機能」は「所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進」の割合が高くなっている。

図表 3-273 力を入れて取り組んでいる機能別 事業所で優先的に取り組む運営課題（複数回答） Q80

		合計	Q80-1 今後優先して取組んでいく運営課題										
			事業所の稼働率の向上	縮 への転換等による人件費圧	派遣職員の活用や兼務職員 取得等の支援充実	介護職員の研修受講や資格	生活相談員の資質向上	居宅介護支援事業所への営業強化	地域の病院や診療所 訪問看護ステーション等への営業強化	地域の通所リハ事業所への営業強化	地域的な連携の可能性を積極的に模索し推進	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他運営課題
全体		1538 100.0%	1263 82.1%	144 9.4%	990 64.4%	874 56.8%	777 50.5%	254 16.5%	106 6.9%	572 37.2%	162 10.5%	57 3.7%	74 4.8%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能：特に	認知症対応機能	138 100.0%	114 82.6%	12 8.7%	87 63.0%	77 55.8%	72 52.2%	35 25.4%	12 8.7%	58 42.0%	12 8.7%	6 4.3%	4 2.9%
	重度者対応機能	56 100.0%	43 76.8%	6 10.7%	43 76.8%	31 55.4%	28 50.0%	10 17.9%	4 7.1%	24 42.9%	5 8.9%	5 8.9%	3 5.4%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	196 84.5%	26 11.2%	146 62.9%	134 57.8%	112 48.3%	35 15.1%	19 8.2%	90 38.8%	26 11.2%	5 2.2%	11 4.7%
	社会参加支援機能	43 100.0%	37 86.0%	3 7.0%	34 79.1%	23 53.5%	20 46.5%	8 18.6%	5 11.6%	14 32.6%	5 11.6%	4 9.3%	1 2.3%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	37 86.0%	0 0.0%	23 53.5%	27 62.8%	18 41.9%	4 9.3%	0 0.0%	24 55.8%	4 9.3%	1 2.3%	1 2.3%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	258 84.0%	29 9.4%	198 64.5%	186 60.6%	170 55.4%	42 13.7%	25 8.1%	128 41.7%	22 7.2%	8 2.6%	7 2.3%
	介護家族支援機能	49 100.0%	41 83.7%	1 2.0%	36 73.5%	30 61.2%	26 53.1%	10 20.4%	0 0.0%	14 28.6%	6 12.2%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の機能	16 100.0%	14 87.5%	2 12.5%	10 62.5%	9 56.3%	8 50.0%	2 12.5%	1 6.3%	5 31.3%	4 25.0%	3 18.8%	0 0.0%

（７）法人の通所介護事業に関する今後の経営方針

力を入れて取り組んでいる機能別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、全体と比較して、「認知症対応機能」は「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」、「重度者対応機能」は「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」「育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する」「介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実」、「社会参加支援機能」は「予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を發揮」、「地域連携拠点機能」は「予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を發揮」「育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する」「各地域住民のさまざまな相談を受け付け、“地域拠点”化を目指す」、「介護家族支援機能」は「介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実」の割合が高くなっている。

図表 3-274 力を入れて取り組んでいる機能別 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針（複数回答） Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針									
			予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を發揮	通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進	認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める	育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する	通所介護事業所を拠点とした保険外サービスの開発と提供体制の構築	短時間の機能訓練サービスに特化して競争力を高める	通所介護事業所のプログラムを要介護1～2の利用者コースと中重度者コース等に変更する	通所リハビリテーション事業所と連携、修了者の社会参加の受入先機能を強化	地域の医療機関と連携し、看護職の受入等を推進し充実強化を進める	地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する
全体		1538 100.0%	917 59.6%	268 17.4%	710 46.2%	424 27.6%	238 15.5%	125 8.1%	47 3.1%	57 3.7%	111 7.2%	365 23.7%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能：特に	認知症対応機能	138 100.0%	87 63.0%	31 22.5%	96 69.6%	39 28.3%	28 20.3%	2 1.4%	3 2.2%	4 2.9%	8 5.8%	38 27.5%
	重度者対応機能	56 100.0%	32 57.1%	11 19.6%	47 83.9%	21 37.5%	12 21.4%	3 5.4%	4 7.1%	5 8.9%	9 16.1%	16 28.6%
	生活行為力向上訓練機能	232 100.0%	136 58.6%	44 19.0%	87 37.5%	66 28.4%	30 12.9%	22 9.5%	8 3.4%	10 4.3%	7 3.0%	49 21.1%
	社会参加支援機能	43 100.0%	30 69.8%	4 9.3%	24 55.8%	15 34.9%	6 14.0%	1 2.3%	1 2.3%	3 7.0%	5 11.6%	12 27.9%
	地域連携拠点機能	43 100.0%	34 79.1%	7 16.3%	20 46.5%	19 44.2%	8 18.6%	3 7.0%	0 0.0%	1 2.3%	5 11.6%	13 30.2%
	心身機能の維持向上訓練	307 100.0%	193 62.9%	54 17.6%	113 36.8%	89 29.0%	41 13.4%	42 13.7%	11 3.6%	17 5.5%	22 7.2%	64 20.8%
	介護家族支援機能	49 100.0%	24 49.0%	4 8.2%	22 44.9%	15 30.6%	8 16.3%	2 4.1%	2 4.1%	0 0.0%	3 6.1%	13 26.5%
	その他の機能	16 100.0%	8 50.0%	3 18.8%	3 18.8%	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	3 18.8%	3 18.8%

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針								
			各地域住民のさまざまな相談を受け付け、“地域拠点”化を目指す	機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進	生活支援サービスも提供し、利用者に包括的に支援する体制構築を推進	障がい者、子ども向け事業を行い事業性確保の事業モデルを構築推進	介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実	通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上	事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく	その他の経営方針	無回答
全体		1538	379	366	197	157	401	824	339	25	139
		100.0%	24.6%	23.8%	12.8%	10.2%	26.1%	53.6%	22.0%	1.6%	9.0%
Q31-2 力を入れて取り組んでいる機能：特に	認知症対応機能	138	39	28	19	18	44	83	30	0	6
		100.0%	28.3%	20.3%	13.8%	13.0%	31.9%	60.1%	21.7%	0.0%	4.3%
	重度者対応機能	56	14	14	7	5	25	25	13	1	1
		100.0%	25.0%	25.0%	12.5%	8.9%	44.6%	44.6%	23.2%	1.8%	1.8%
	生活行為力向上訓練機能	232	52	62	29	28	53	130	53	4	18
		100.0%	22.4%	26.7%	12.5%	12.1%	22.8%	56.0%	22.8%	1.7%	7.8%
	社会参加支援機能	43	9	7	7	5	9	23	6	1	0
		100.0%	20.9%	16.3%	16.3%	11.6%	20.9%	53.5%	14.0%	2.3%	0.0%
	地域連携拠点名機能	43	21	10	4	5	10	21	9	1	3
		100.0%	48.8%	23.3%	9.3%	11.6%	23.3%	48.8%	20.9%	2.3%	7.0%
心身機能の維持向上訓練	307	71	89	41	29	69	175	75	3	23	
	100.0%	23.1%	29.0%	13.4%	9.4%	22.5%	57.0%	24.4%	1.0%	7.5%	
介護家族支援機能	49	9	3	5	4	20	22	8	0	4	
	100.0%	18.4%	6.1%	10.2%	8.2%	40.8%	44.9%	16.3%	0.0%	8.2%	
その他の機能	16	6	3	3	4	5	6	4	0	0	
	100.0%	37.5%	18.8%	18.8%	25.0%	31.3%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	

8. PDCA の取組別

OPDCA の取組を充実して行っている事業所は、「生活行為力向上訓練機能」「社会参加支援機能」「地域連携拠点機能」「心身機能の維持向上訓練」「介護家族支援機能」に力を入れているところが多く、食事、水分摂取、入浴、排せつ、機能訓練等、多様な面において、質の高い支援が行われていることがうかがえる。

○事業所で優先的に取り組む運営課題、法人の今後の経営方針について、PDCA の取組を充実して行っている事業所の方が、多様な課題意識や方針を持って、充実したサービス提供、事業所運営を行なおうとしていることがうかがえる。

※クロス軸の作成方法

◆以下のいずれにも該当する事業所とそれ以外で比較して分析を行った

※PDCA に取り組んでいる事業所を、以降「PDCA 取り組み充実」事業所、それ以外の事業所を「以外」事業所と表記する。

Q44(4) アセスメントを行う上で留意していること：4つ以上選択（7以外）

1. ケアマネジャー、地域包括支援センターから情報を収集している
2. 他に利用している介護サービス事業所から情報を収集している
3. 利用者や家族と一緒に、困っていることを解決したり、目標に向かって取り組んでいくという気持ちを持って確認していくようにしている
4. アセスメント内容について、複数の職員で確認するようにしている
5. 状態や環境が変化した場合、その都度、再アセスメントを行っている
6. その他
7. 特に留意していることはない

Q45(1) 利用者個々の通所介護計画を作成する上で留意して行っていること：6つ以上選択（10以外）

1. 利者のケア用マネジャーと十分相談協議し、利用者に合った機能訓練効果が発揮できるような通所介護計画の作成に努めている
2. 利用者、家族介護者に、事業所のサービス内容や特徴、配置している担当職員を十分説明し、理解していただくよう努めている
3. 利用者の生活歴やプロフィールを十分理解した上で、通所介護計画を作成している
4. 利用者や家族介護者と通所介護の利用目標について、十分に共有することに努めている
5. 定期的に利用者や家族介護者と、利用目標の達成状況について、話し合う時間を設けている
6. 利用者の住まいを訪問し、在宅での生活行為の状況や住環境等を把握し、通所介護計画の見直しに活かすようにしている
7. 事業所内の多職種でケア会議等を開催するなどして、連携して作成している
8. 他に利用しているサービスの状況を踏まえるため、他事業所と連携して作成している
9. その他留意して行っていること
10. 特に留意して取り組んでいることはない

Q46(2) モニタリングの実施方法：1. 担当者一人以外の方法のいずれかを実施

1. 担当者が一人で実施
2. 事業所内の多職種で相談しながら実施
3. 事業所内の多職種でモニタリングのための会議を開催
4. ケアマネジャーと情報交換しながら実施
5. 利用者宅を訪問して情報収集
6. その他

Q46(3) モニタリングを行う視点：4つ以上選択

1. 通所介護計画の目標の達成状況、目標に対する進捗状況
2. 通所介護計画の妥当性
3. 必要なサービスの提供状況
4. 状態の変化に応じた新たなニーズの発生状況
5. 目標達成のために取り組むべきこと
6. その他

Q46(4) モニタリングのために把握・確認していること：5つ以上選択

1. 日々のケア記録の作成と確認
2. 用者の心身状況の変化
3. 利用者の生活の変化
4. 家族と本人の関わりの変化
5. 利用者の要望等
6. 家族の要望等
7. サービス見直しの必要性
8. その他

(1) 加算の算定状況

PDCA の取組別に、加算の算定状況をみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、「個別機能訓練加算(Ⅱ)」
「サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ」で「算定あり」の割合が高い。

図表 3-275 PDCA の取組別 加算の算定状況(単数回答) Q17

		合計	Q17-1⑤ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅱ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	458 29.8%	949 61.7%	131 8.5%
PDCA の 取組	PDCA 取り組み充 実	140 100.0%	61 43.6%	69 49.3%	10 7.1%
	上記以外	1243 100.0%	368 29.6%	775 62.3%	100 8.0%

		合計	Q17-1⑩1 算定有無:サービス提供体制強化加 算(Ⅰ)イ		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	428 27.8%	818 53.2%	292 19.0%
PDCA の 取組	PDCA 取り組み充 実	140 100.0%	51 36.4%	66 47.1%	23 16.4%
	上記以外	1243 100.0%	345 27.8%	665 53.5%	233 18.7%

(2) 事業所で提供しているサービス内容

①事業所で力を入れて取り組んでいる機能

PDCA の取組別に、事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、
「生活行為力向上訓練機能」「社会参加支援機能」「地域連携拠点機能」「心身機能の維持向上訓練」「介
護家族支援機能」の割合が高い。

図表 3-276 PDCA の取組別 事業所で力を入れて取り組んでいる機能(複数回答) Q31

		合計	Q31-1 力を入れて取り組んでいる機能							
			認知症 対応機 能	重度者 対応機 能	生活行 為力向 上訓練 機能	社会参 加支援 機能	地域連 携拠点 機能	心身機 能の維 持向上 訓練	介護家 族支援 機能	その他 の機能
全体		1538 100.0%	613 39.9%	273 17.8%	836 54.4%	333 21.7%	240 15.6%	908 59.0%	486 31.6%	42 2.7%
PDCA の 取組	PDCA 取り組み 充実	140 100.0%	66 47.1%	35 25.0%	103 73.6%	48 34.3%	35 25.0%	98 70.0%	63 45.0%	3 2.1%
	上記以外	1243 100.0%	496 39.9%	225 18.1%	651 52.4%	263 21.2%	182 14.6%	745 59.9%	388 31.2%	31 2.5%

②利用者への食事の提供や栄養管理等の方法

PDCA の取組別に、利用者への食事の提供や栄養管理等の方法をみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、「個々の利用者の栄養状態に応じて異なるメニューを用意している」「利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している」「担当スタッフがついて、楽しみながらバランス良く食べられるよう支援」「担当スタッフをつけ、残存能力維持向上の観点に立った個別支援」の割合が高い。

図表 3-277 PDCA の取組別 利用者への食事の提供や栄養管理等の方法(複数回答) Q32 (1)

		合計	Q32(1) 利用者への食事の提供や栄養管理等の実施											
			利用者の嚥下能力に応じた食事のメニューを用意している	個々の利用者の栄養状態に応じて異なるメニューを用意している	利用者のペースに応じて、食事の時間帯を選択できるようにしている	利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している	利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している	担当スタッフがいて、楽しみながらバランス良く食べられるよう支援	担当スタッフをつけ、残存能力維持向上の観点に立った個別支援	利用者に対する嚥下体操を行っている	食事の後などに歯磨き指導を行っている	その他の工夫	特段行っていることはない、利用者の自主性に任せている	食事サービスは提供していない
全体		1538 100.0%	1306 84.9%	409 26.6%	196 12.7%	654 42.5%	439 28.5%	253 16.4%	1206 78.4%	1036 67.4%	86 5.6%	5 0.3%	132 8.6%	21 1.4%
PDCA の取組	PDCA 取り組み充実	140 100.0%	123 87.9%	56 40.0%	27 19.3%	77 55.0%	64 45.7%	43 30.7%	119 85.0%	107 76.4%	15 10.7%	0 0.0%	12 8.6%	0 0.0%
	上記以外	1243 100.0%	1065 85.7%	324 26.1%	155 12.5%	514 41.4%	329 26.5%	194 15.6%	984 79.2%	838 67.4%	65 5.2%	4 0.3%	106 8.5%	13 1.0%

③利用者の水分摂取の支援方法

PDCA の取組別に、利用者の水分摂取の支援方法をみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、「提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している」「利用者の好む食べ物で水分摂取できるようにしている」「利用者の当日の状況、体調等を踏まえて、水分摂取量を決めている」「天候や気温、室温、衣類の状況等で水分摂取の調整を行っている」の割合が高い。

図表 3-278 PDCA の取組別 利用者の水分摂取の支援方法(複数回答) Q32 (3)

		合計	Q32(3) 利用者の水分摂取についての支援							
			利用者の様子を確認しながら、適時摂取支援している	提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している	個々の利用者の自発性に委ねている	利用者の好む食べ物で水分摂取できるようにしている	利用者の当日の状況、体調等を踏まえて、水分摂取量を決めている	天候や気温、室温、衣類の状況等で水分摂取の調整を行っている	その他の方法	無回答
全体		1538 100.0%	1335 86.8%	907 59.0%	304 19.8%	346 22.5%	298 19.4%	783 50.9%	52 3.4%	20 1.3%
PDCA の取組	PDCA 取り組み充実	140 100.0%	127 90.7%	97 69.3%	33 23.6%	58 41.4%	63 45.0%	101 72.1%	6 4.3%	0 0.0%
	上記以外	1243 100.0%	1082 87.0%	728 58.6%	244 19.6%	256 20.6%	212 17.1%	607 48.8%	41 3.3%	11 0.9%

④入浴で行っている支援内容

PDCA の取組別に、入浴で行っている支援内容をみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、「入浴前に体重の測定を行っている」の割合が高い。

図表 3-279 PDCA の取組別 入浴で行っている支援内容(複数回答) Q33 (2)

		合計	Q33(2) 入浴で行っている支援						
			入浴前に、血圧、体温等のバイタルチェックを行っている	入浴前に体重の測定を行っている	全身の皮膚の状態、あざなどが無いかなどを確認している	福祉用具等を活用し、出来ることは自分で行ってもらう	基本的に職員が衣類の着脱を行ったり、身体を洗うようにしている	その他の方法	無回答
全体		1377 100.0%	1344 97.6%	381 27.7%	1342 97.5%	1220 88.6%	60 4.4%	34 2.5%	3 0.2%
PDCA の取組	PDCA 取り組み充実	126 100.0%	124 98.4%	61 48.4%	124 98.4%	119 94.4%	5 4.0%	5 4.0%	0 0.0%
	上記以外	1123 100.0%	1095 97.5%	282 25.1%	1097 97.7%	991 88.2%	50 4.5%	27 2.4%	2 0.2%

⑤適時適切なトイレ誘導に関する支援

PDCA の取組別に、適時適切なトイレ誘導に関する支援をみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、「利用者の排せつ頻度等勘案して、こちらから声かけをする」「様子やにおい等から個別に対応している」「利用者が希望される場合に誘導・介助する」の割合が高い。

図表 3-280 PDCA の取組別 適時適切なトイレ誘導に関する支援(複数回答) Q34 (1)

		合計	Q34(1) 適時適切なトイレ誘導の支援					無回答
			利用者の排せつ頻度等勘案して、こちらから声かけをする	利用時間内に、定期的に対応している	様子やにおい等から個別に対応している	利用者が希望される場合に誘導・介助する	その他の支援	
全体		1538 100.0%	1267 82.4%	988 64.2%	1045 67.9%	1134 73.7%	24 1.6%	16 1.0%
PDCA の取組	PDCA 取り組み充実	140 100.0%	130 92.9%	94 67.1%	115 82.1%	123 87.9%	3 2.1%	0 0.0%
	上記以外	1243 100.0%	1025 82.5%	810 65.2%	841 67.7%	910 73.2%	18 1.4%	7 0.6%

⑥おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況

PDCA の取組別に、おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況をみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、「利用者全員にトイレに行き行って排せつするよう働きかけている」の割合が高い。

図表 3-281 PDCA の取組別 おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況(複数回答) Q34 (3)

		合計	Q34(3) おむつをしている利用者に対するトイレ誘導の実施				
			利用者全員にトイレに行き行って排せつするよう働きかけている	軽度の利用者には、トイレに行き行って排せつするよう働きかけている	おむつの利用者には、トイレ誘導を積極的には行っていない	その他の方法	無回答
全体		1538 100.0%	789 51.3%	590 38.4%	98 6.4%	124 8.1%	104 6.8%
PDCA の取組	PDCA 取り組み充実	140 100.0%	92 65.7%	54 38.6%	3 2.1%	13 9.3%	4 2.9%
	上記以外	1243 100.0%	624 50.2%	481 38.7%	85 6.8%	101 8.1%	76 6.1%

⑦機能訓練で工夫して実施していること

PDCA の取組別に、機能訓練で工夫して実施していることをみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、機能訓練で工夫していることに関する全ての項目について割合が高い。

図表 3-282 PDCA の取組別 機能訓練で工夫して実施していること(複数回答) Q35 (1)

		合計	Q35(1) 機能訓練で工夫して実施していること							
			介護職に生活機能の維持・向上に資するツツの方法を伝えて実践	機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	機能訓練を在宅でもできるようにパンフレットやチラシを作成している	サービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行う	その他の工夫	特に工夫していることはない
全体		1538 100.0%	792 51.5%	425 27.6%	1081 70.3%	480 31.2%	180 11.7%	269 17.5%	52 3.4%	99 6.4%
PDCA の取組	PDCA 取り組み充実	140 100.0%	101 72.1%	61 43.6%	127 90.7%	90 64.3%	38 27.1%	52 37.1%	12 8.6%	2 1.4%
	上記以外	1243 100.0%	632 50.8%	337 27.1%	863 69.4%	356 28.6%	130 10.5%	198 15.9%	38 3.1%	83 6.7%

⑧かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況

PDCA の取組別に、かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況をみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、「機能訓練が必要な全ての利用者について連携している」「必要だと判断した利用者について連携している」の割合が高い。

図表 3-283 PDCA の取組別 かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況(単数回答) Q35 (2)

		合計	Q35(2) 利用者のかかりつけ医と連携した機能訓練の実施			
			機能訓練が必要な全ての利用者について連携している	必要だと判断した利用者について連携している	全く連携していない	無回答
全体		1538 100.0%	111 7.2%	875 56.9%	466 30.3%	86 5.6%
PDCA の取組	PDCA 取り組み充実	140 100.0%	24 17.1%	102 72.9%	11 7.9%	3 2.1%
	上記以外	1243 100.0%	77 6.2%	712 57.3%	395 31.8%	59 4.7%

(3) 事業所で優先的に取り組む運営課題

PDCA の取組別に、事業所で優先的に取り組む運営課題をみると、「PDCA 取り組み充実」方が、「介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実」「生活相談員の資質向上」「居宅介護支援事業所への営業強化」「地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化」「所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進」の割合が高い。

図表 3-284 PDCA の取組別 事業所で優先的に取り組む運営課題(複数回答) Q80

		合計	Q80-1 今後優先して取組んでいく運営課題										
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や兼務職員への転換等による人件費圧縮	介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実	生活相談員の資質向上	居宅介護支援事業所への営業強化	地域の病院や診療所訪問看護ステーション等への営業強化	地域の通所リハ事業所への営業強化	所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他運営課題	無回答
全体		1538 100.0%	1263 82.1%	144 9.4%	990 64.4%	874 56.8%	777 50.5%	254 16.5%	106 6.9%	572 37.2%	162 10.5%	57 3.7%	74 4.8%
PDCA の 取組	PDCA 取り組み充実	140 100.0%	123 87.9%	18 12.9%	116 82.9%	99 70.7%	90 64.3%	38 27.1%	10 7.1%	73 52.1%	16 11.4%	3 2.1%	1 0.7%
	上記以外	1243 100.0%	1028 82.7%	113 9.1%	789 63.5%	710 57.1%	621 50.0%	199 16.0%	91 7.3%	459 36.9%	136 10.9%	44 3.5%	45 3.6%

（４）法人の通所介護事業に関する今後の経営方針

PDCA の取組別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、「PDCA 取り組み充実」の方が、「予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割」「通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進」「認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める」「育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する」「地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する」「各地域住民のさまざまな相談を受け付け、“地域拠点”化を目指す」「機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進」「生活支援サービスも提供し、利用者を包括的に支援する体制構築を推進」「介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実」「通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上」「事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく」の割合が高く、様々な取り組みを推進していこうとしている事業所が多いことがうかがえる。

図表 3-285 PDCA の取組別 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針(複数回答) Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針									
			予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮	通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進	認知症の利用者や中重度の利用者に対するケア対応力を高める	育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する	通所介護事業所を拠点とした保険外サービスの開発と提供体制の構築	短時間の機能訓練サービスに特化して競争力を高める	通所介護事業所のプログラムを要介護1～2の利用者コースと中重度者コース等に変更する	通所リハビリテーション事業所と連携、修了者の社会参加の受入先機能を強化	地域の医療機関と連携し、看護職の受入等を推進し充実強化を進める	地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する
全体		1538	917	268	710	424	238	125	47	57	111	365
		100. 0%	59. 6%	17. 4%	46. 2%	27. 6%	15. 5%	8. 1%	3. 1%	3. 7%	7. 2%	23. 7%
PDCA の取組	PDCA 取り組み充実	140	104	37	87	56	29	11	4	13	20	48
		100. 0%	74. 3%	26. 4%	62. 1%	40. 0%	20. 7%	7. 9%	2. 9%	9. 3%	14. 3%	34. 3%
	上記以外	1243	727	210	575	338	194	102	39	43	88	298
		100. 0%	58. 5%	16. 9%	46. 3%	27. 2%	15. 6%	8. 2%	3. 1%	3. 5%	7. 1%	24. 0%

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針								
			各地域住民のさまざまな相談を受け付け、“地域拠点”化を目指す	機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進	生活支援サービスも提供し、利用者を包括的に支援する体制構築を推進	障がい者、子ども向け事業を行い事業性確保の事業モデルを構築推進	介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実	通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上	事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく	その他の経営方針	無回答
全体		1538 100.0%	379 24.6%	366 23.8%	197 12.8%	157 10.2%	401 26.1%	824 53.6%	339 22.0%	25 1.6%	139 9.0%
PDCAの取組	PDCA取り組み充実	140 100.0%	57 40.7%	48 34.3%	32 22.9%	23 16.4%	57 40.7%	95 67.9%	45 32.1%	1 0.7%	8 5.7%
	上記以外	1243 100.0%	290 23.3%	300 24.1%	151 12.1%	125 10.1%	314 25.3%	680 54.7%	266 21.4%	21 1.7%	103 8.3%

9. 機能訓練の工夫別

- 法人形態の特徴として、機能訓練の工夫を多く行っている事業所ほど、「個別機能訓練加算(Ⅰ)」「個別機能訓練加算(Ⅱ)」「サービス提供体制強化加算(Ⅰ)」を算定し、リハビリ職を配置している傾向にある。
- 半年間に利用修了した人の主な理由については、機能訓練の工夫を多く行っている事業所ほど、「心身機能が向上し、通所介護に通わなくてもよくなったため」の割合が高い。
- 機能訓練の工夫を多く行っている事業所の方が、「認知症対応機能」「生活行為力向上訓練機能」「社会参加支援機能」「地域連携拠点機能」「心身機能の維持向上訓練」「介護家族支援機能」に力を入れている割合が高く、入浴時やトイレ等の自立支援の取組についても、「機能訓練の時間枠で訓練している」割合が高い。
- かかりつけ医と連携した機能訓練については、機能訓練の工夫を多く行っている事業所ほど「機能訓練が必要な全ての利用者について連携している」「必要だと判断した利用者について連携している」割合が高い。
- アセスメントについては、機能訓練の工夫を多く行っている事業所ほど、「IADL」「認知症高齢者の日常生活自立度」「疾患の状況、服薬状況」「医療機関の受診状況」「他の介護サービスの利用状況」「介護者の状況」「利用者が望む生活」「家族が望む生活」「障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること」「在宅での過ごし方」「地域との関わりの状況」「住環境の状況」など、様々な項目を把握している割合が高い。
- また、アセスメントについて、機能訓練の工夫を行っている事業所ほど、「半年に2回以上」の割合が高く、アセスメントの留意点として、「ケアマネジャー、地域包括支援センターから情報を収集している」「利用者や家族と一緒に、解決したり、目標に向かって取り組む」「アセスメント内容について、複数の職員で確認するようにしている」「状態や環境が変化した場合、その都度、再アセスメントを行っている」の割合が高い。
- モニタリングについては、機能訓練の工夫を行っている事業所の方が、「事業所内の多職種で相談しながら実施」「ケアマネジャーと情報交換しながら実施」「利用者宅を訪問して情報収集」を行っている割合が高い。
- 重度の利用者に対するプログラムについては、機能訓練の工夫を行っている事業所ほど、様々なプログラムに取り組んでいる。
- 通所介護計画については、機能訓練の工夫を行っている事業所ほど、計画を作成する上で、様々な点について留意している傾向にある。
- 個別機能訓練についてみると、機能訓練の工夫を行っている事業所ほど、居宅訪問を「看護職員」「機能訓練指導員:理学療法士」「機能訓練指導員:作業療法士」が行っている割合が高く、居宅訪問により、「自宅での普段の様子を踏まえた訓練や支援を実施できている」「目標や希望について、自宅で落ち着いて聞くことができている」「自宅近辺の外出に関わる機能訓練を行うことができている」「ケアマネジャーに状況を伝え、利用者の住環境整備等につながっている」といった成果がより得られていることがうかがえる。
- 事業所で優先的に取り組む運営課題、法人の今後の経営方針について、機能訓練の工夫を行っている事業所の方が、多様な課題意識や方針を持って、充実したサービス提供、事業所運営を行なおうとしていることがうかがえる。

※クロス軸の作成方法

- ◆以下の設問について、選択した数によって「5つ以上選択」「3～4つ選択」「1～2つ選択」「選択無し」の4つの軸を作成し、分析を行った

Q35 (1) 機能訓練について工夫して実践していること

1. 介護職に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて、日々のケアで実践している
2. 機能訓練指導員が利用者宅を訪問して環境を確認し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている
3. 利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている
4. 社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している
5. 事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシを作成している
6. 機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている
7. その他の工夫
8. 特に工夫していることはない

(1) 加算の算定状況

機能訓練の工夫別に、「個別機能訓練加算（Ⅰ）」「個別機能訓練加算（Ⅱ）」「サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ」の算定状況みると、点数が高いほど「算定あり」の割合が高い傾向にある。

図表 3-286 機能訓練の工夫別 加算の算定状況(単数回答)Q17

		合計	Q17-1④ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅰ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	312 20.3%	1062 69.1%	164 10.7%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	68 50.0%	58 42.6%	10 7.4%
	3～4つ選択	392 100.0%	128 32.7%	219 55.9%	45 11.5%
	1～2つ選択	839 100.0%	109 13.0%	644 76.8%	86 10.3%
	選択無し	99 100.0%	4 4.0%	85 85.9%	10 10.1%

		合計	Q17-1⑤ 算定有無:個別機能訓練加算(Ⅱ)		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	458 29.8%	949 61.7%	131 8.5%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	100 73.5%	26 19.1%	10 7.4%
	3～4つ選択	392 100.0%	204 52.0%	162 41.3%	26 6.6%
	1～2つ選択	839 100.0%	147 17.5%	623 74.3%	69 8.2%
	選択無し	99 100.0%	1 1.0%	86 86.9%	12 12.1%

		合計	Q17-1⑩1 算定有無:サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ		
			算定あり	算定なし	無回答
全体		1538 100.0%	428 27.8%	818 53.2%	292 19.0%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	56 41.2%	60 44.1%	20 14.7%
	3～4つ選択	392 100.0%	116 29.6%	198 50.5%	78 19.9%
	1～2つ選択	839 100.0%	218 26.0%	468 55.8%	153 18.2%
	選択無し	99 100.0%	20 20.2%	58 58.6%	21 21.2%

(2) リハビリ職の配置状況

機能訓練の工夫別に、リハビリ職の配置状況をみると、点数が高いほど「リハ職（PT・OT・STのいずれか）の配置あり」の割合が高い傾向にある。

図表 3-287 機能訓練の工夫別 機能訓練指導員の資格：リハビリ職の配置状況(単数回答) Q29①

		合計	Q29 リハ職の配置状況		
			1. リハ職（PT・OT・STのいずれか）の配置あり	2. 配置なし	無回答
全体		1538 100.0%	247 16.1%	1091 70.9%	200 13.0%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	72 52.9%	58 42.6%	6 4.4%
	3～4つ選択	392 100.0%	94 24.0%	271 69.1%	27 6.9%
	1～2つ選択	839 100.0%	78 9.3%	661 78.8%	100 11.9%
	選択無し	99 100.0%	1 1.0%	74 74.7%	24 24.2%

(3) 半年間に利用終了した人の主な理由

機能訓練の工夫別に、半年間に利用終了した人の主な理由をみると、点数が高いほど「心身機能が向上し、通所介護に通わなくてもよくなったため」の割合が高い傾向にある。

図表 3-288 機能訓練の工夫別 半年間に利用終了した人の主な理由(複数回答) Q26

		合計	Q26 最近半年間に、利用を修了した理由																	
			心身機能が向上し、通所介護に通わなくてもよくなったため	重度化して通うことができなかったため	本人にサービス内容が合わなかったため	本人が通うことを拒否したため	家族の都合に合わなかったため	入院したため	特別養護老人ホームへ入所したため	老人保健施設へ入所したため	グループホームや有料老人ホームなどへ入所したため	小規模多機能型居宅介護事業所に変更したため	他の通所介護事業所に変更したため	通所介護の利用を中止し訪問系サービスのみの利用に切り替えのため	通所介護の利用を中止し訪問系サービスのみの利用に切り替えのため	引越したため	亡くなったため（在宅で看取り）	亡くなったため（在宅で看取り以外）	その他	無回答
全体		1538 100.0%	174 11.3%	371 24.1%	243 15.8%	346 22.5%	148 9.6%	903 58.7%	569 37.0%	376 24.4%	497 32.3%	112 7.3%	372 24.2%	82 5.3%	93 6.0%	181 11.8%	387 25.2%	728 47.3%	95 6.2%	103 6.7%
Q35(1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	33 24.3%	40 29.4%	35 25.7%	43 31.6%	16 11.8%	92 67.6%	49 36.0%	44 32.4%	45 33.1%	9 6.6%	51 37.5%	10 7.4%	15 11.0%	26 19.1%	41 30.1%	78 57.4%	18 13.2%	9 6.6%
	3～4つ選択	392 100.0%	58 14.8%	103 26.3%	64 16.3%	105 26.8%	39 9.9%	239 61.0%	146 37.2%	78 19.9%	143 36.5%	23 5.9%	100 25.5%	20 5.1%	27 6.9%	53 13.5%	93 23.7%	174 44.4%	30 7.7%	29 7.4%
	1～2つ選択	839 100.0%	67 8.0%	201 24.0%	123 14.7%	174 20.7%	80 9.5%	485 57.8%	315 37.5%	216 25.7%	257 30.6%	66 7.9%	173 20.6%	40 4.8%	42 5.0%	85 10.1%	209 24.9%	402 47.9%	39 4.6%	46 5.5%
	選択無し	99 100.0%	10 10.1%	15 15.2%	14 14.1%	14 14.1%	8 8.1%	53 53.5%	37 37.4%	26 26.3%	33 33.3%	8 8.1%	32 32.3%	6 6.1%	4 4.0%	11 11.1%	29 29.3%	44 44.4%	5 5.1%	4 4.0%

(4) 事業所で提供しているサービス内容

①事業所で力を入れて取り組んでいる機能

機能訓練の工夫別に、事業所で力を入れて取り組んでいる機能をみると、点数が高いほど「認知症対応機能」「生活行為力向上訓練機能」「社会参加支援機能」「地域連携拠点機能」「心身機能の維持向上訓練」「介護家族支援機能」の割合が高い傾向にある。

図表 3-289 機能訓練の工夫別 事業所で力を入れて取り組んでいる機能(複数回答) Q31

		合計	Q31-1 力を入れて取り組んでいる機能								無回答
			認知症 対応機 能	重度者 対応機 能	生活行 為力向 上訓練 機能	社会参 加支援 機能	地域連 携拠点 機能	心身機 能の維 持向上 訓練	介護家 族支援 機能	その他 の機能	
全体		1538 100.0%	613 39.9%	273 17.8%	836 54.4%	333 21.7%	240 15.6%	908 59.0%	486 31.6%	42 2.7%	88 5.7%
Q35 (1) 機能 訓練 で工 夫し てい るこ と	5つ以上選択	136 100.0%	60 44.1%	33 24.3%	108 79.4%	54 39.7%	32 23.5%	108 79.4%	58 42.6%	6 4.4%	1 0.7%
	3～4つ選択	392 100.0%	175 44.6%	85 21.7%	275 70.2%	104 26.5%	67 17.1%	276 70.4%	135 34.4%	8 2.0%	8 2.0%
	1～2つ選択	839 100.0%	320 38.1%	127 15.1%	405 48.3%	153 18.2%	116 13.8%	473 56.4%	251 29.9%	25 3.0%	42 5.0%
	選択無し	99	34	21	28	14	12	30	26	3	13
		100.0%	34.3%	21.2%	28.3%	14.1%	12.1%	30.3%	26.3%	3.0%	13.1%

②入浴時の自立支援の取組状況

機能訓練の工夫別に、入浴時の自立支援の取組状況をみると、点数が高いほど「機能訓練の時間枠で訓練している」の割合が高い傾向にある。

図表 3-290 機能訓練の工夫別 入浴時の自立支援の取組状況(複数回答) Q33 (3)

		合計	Q33(3) 入浴時の衣類着脱や入浴を自分のできるような取組				
			機能訓練の時間枠で訓練している	日常の入浴介助の流れの中で実施している	その他の取組	特段実施していない	無回答
全体		1377 100.0%	243 17.6%	1265 91.9%	13 0.9%	48 3.5%	15 1.1%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	100 100.0%	54 54.0%	95 95.0%	3 3.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3～4つ選択	338 100.0%	97 28.7%	316 93.5%	3 0.9%	8 2.4%	2 0.6%
	1～2つ選択	778 100.0%	85 10.9%	715 91.9%	6 0.8%	26 3.3%	6 0.8%
	選択無し	98 100.0%	2 2.0%	86 87.8%	0 0.0%	10 10.2%	1 1.0%

③トイレ利用の際の自立支援の取組状況

機能訓練の工夫別に、トイレ利用の際の自立支援の取組状況をみると、点数が高いほど「機能訓練の時間枠で訓練している」の割合が高い傾向にある。

図表 3-291 機能訓練の工夫別 トイレ利用の際の自立支援の取組状況(複数回答) Q34 (2)

		合計	Q34(2) トイレ利用時に衣服の着脱等を自分のできるような取組				
			機能訓練の時間枠で訓練している	日常のトイレ介助の流れの中で実施している	その他の取組	特段実施していない	無回答
全体		1538 100.0%	287 18.7%	1346 87.5%	15 1.0%	122 7.9%	24 1.6%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	69 50.7%	117 86.0%	4 2.9%	9 6.6%	2 1.5%
	3～4つ選択	392 100.0%	120 30.6%	349 89.0%	5 1.3%	26 6.6%	2 0.5%
	1～2つ選択	839 100.0%	92 11.0%	744 88.7%	6 0.7%	67 8.0%	6 0.7%
	選択無し	99 100.0%	0 0.0%	83 83.8%	0 0.0%	15 15.2%	1 1.0%

④おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況

機能訓練の工夫別に、おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況をみると、点数が高いほど「利用者全員にトイレに行き行って排せつするよう働きかけている」の割合が高い傾向にある。

図表 3-292 機能訓練の工夫別 おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況(複数回答) Q34 (3)

		合計	Q34(3) おむつをしている利用者に対するトイレ誘導の実施				
			利用者全員にトイレに行き行って排せつするよう働きかけている	軽度の利用者には、トイレに行き行って排せつするよう働きかけている	おむつの利用者には、トイレ誘導を積極的には行っていない	その他の方法	無回答
全体		1538 100.0%	789 51.3%	590 38.4%	98 6.4%	124 8.1%	104 6.8%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	82 60.3%	49 36.0%	3 2.2%	19 14.0%	5 3.7%
	3～4つ選択	392 100.0%	223 56.9%	139 35.5%	19 4.8%	33 8.4%	26 6.6%
	1～2つ選択	839 100.0%	416 49.6%	341 40.6%	55 6.6%	58 6.9%	49 5.8%
	選択無し	99 100.0%	40 40.4%	38 38.4%	19 19.2%	10 10.1%	3 3.0%

⑤かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況

機能訓練の工夫別に、かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況をみると、点数が高いほど「機能訓練が必要な全ての利用者について連携している」「必要だと判断した利用者について連携している」の割合が高い傾向にある。

図表 3-293 機能訓練の工夫別 かかりつけ医と連携した機能訓練の実施状況(単数回答) Q35 (2)

		合計	Q35(2) 利用者のかかりつけ医と連携した機能訓練の実施			
			機能訓練が必要な全ての利用者について連携している	必要だと判断した利用者について連携している	全く連携していない	無回答
全体		1538 100.0%	111 7.2%	875 56.9%	466 30.3%	86 5.6%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	19 14.0%	102 75.0%	14 10.3%	1 0.7%
	3～4つ選択	392 100.0%	34 8.7%	265 67.6%	85 21.7%	8 2.0%
	1～2つ選択	839 100.0%	56 6.7%	463 55.2%	304 36.2%	16 1.9%
	選択無し	99 100.0%	1 1.0%	38 38.4%	58 58.6%	2 2.0%

(5) アセスメント、通所介護計画、モニタリング

①アセスメントでの把握内容

機能訓練の工夫別に、アセスメントでの把握内容をみると、点数が高いほど「IADL」「認知症高齢者の日常生活自立度」「疾患の状況、服薬状況」「医療機関の受診状況」「他の介護サービスの利用状況」「介護者の状況」「利用者が望む生活」「家族が望む生活」「障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること」「在宅での過ごし方」「地域との関わりの状況」「住環境の状況」の割合が高く、把握している項目が多い傾向にある。

図表 3-294 機能訓練の工夫別 アセスメントでの把握内容(複数回答) Q44 (2)

		合計	Q44 (2) アセスメントの把握内容															
			A D L	I A D L	認知症高齢者の日常生活自立度	疾患の状況・服薬状況	認知症の状況	医療機関の受診状況	他の介護サービスの利用状況	介護者の状況	利用者が望む生活	家族が望む生活	障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること	在宅での過ごし方	地域との関わりの状況	住環境の状況	その他	無回答
全体		1424	1357	940	732	1166	1069	948	838	873	1096	1028	236	883	444	798	35	7
		100.0%	95.3%	66.0%	51.4%	81.9%	75.1%	66.6%	58.8%	61.3%	77.0%	72.2%	16.6%	62.0%	31.2%	56.0%	2.5%	0.5%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	132	131	114	86	118	105	99	96	104	119	115	46	112	79	114	9	0
		100.0%	99.2%	86.4%	65.2%	89.4%	79.5%	75.0%	72.7%	78.8%	90.2%	87.1%	34.8%	84.8%	59.8%	86.4%	6.8%	0.0%
	3～4つ選択	372	359	289	204	307	289	264	239	257	309	292	80	251	155	257	10	1
		100.0%	96.5%	77.7%	54.8%	82.5%	77.7%	71.0%	64.2%	69.1%	83.1%	78.5%	21.5%	67.5%	41.7%	69.1%	2.7%	0.3%
	1～2つ選択	776	734	467	387	631	571	496	427	445	577	534	99	448	181	370	14	4
		100.0%	94.6%	60.2%	49.9%	81.3%	73.6%	63.9%	55.0%	57.3%	74.4%	68.8%	12.8%	57.7%	23.3%	47.7%	1.8%	0.5%
	選択無し	88	82	40	35	65	67	52	49	41	59	58	8	42	20	31	1	1
		100.0%	93.2%	45.5%	39.8%	73.9%	76.1%	59.1%	55.7%	46.6%	67.0%	65.9%	9.1%	47.7%	22.7%	35.2%	1.1%	1.1%

②アセスメントの頻度

機能訓練の工夫別に、アセスメントの頻度をみると、点数が高いほど「半年に2回以上」の割合が高く、頻度が高い傾向にある。

図表 3-295 機能訓練の工夫別 アセスメントの頻度(単数回答) Q44 (3) n=1424

		合計	Q44(3) ケアプランの変更時以外のアセスメント頻度				
			半年に2 回以上	半年に1 回程度	1年に1 回程度	1年に1 回未満	無回答
全体		1424 100.0%	276 19.4%	499 35.0%	419 29.4%	199 14.0%	31 2.2%
Q35 (1) 機能訓練 で工夫し ているこ と	5つ以上 選択	132 100.0%	50 37.9%	42 31.8%	26 19.7%	10 7.6%	4 3.0%
	3～4つ 選択	372 100.0%	85 22.8%	128 34.4%	108 29.0%	47 12.6%	4 1.1%
	1～2つ 選択	776 100.0%	118 15.2%	282 36.3%	244 31.4%	115 14.8%	17 2.2%
	選択無し	88 100.0%	13 14.8%	30 34.1%	24 27.3%	21 23.9%	0 0.0%

③アセスメントを行う上での留意点

機能訓練の工夫別に、アセスメントを行う上での留意点をみると、点数が高いほど「ケアマネジャー、地域包括支援センターから情報を収集している」「利用者や家族と一緒に、解決したり、目標に向かって取り組む」「アセスメント内容について、複数の職員で確認するようにしている」「状態や環境が変化した場合、その都度、再アセスメントを行っている」の割合が高い傾向にある。

図表 3-296 機能訓練の工夫別 アセスメントを行う上での留意点(複数回答) Q44 (4) 4

		合計	Q44(4) アセスメントを行う上で留意していること							
			ケアマネジャー、地域包括支援センターから情報を収集している	他に利用している介護サービス事業所から情報を収集している	利用者や家族と一緒に、解決したり、目標に向かって取り組む	アセスメント内容について、複数の職員で確認するようにしている	状態や環境が変化した場合、その都度、再アセスメントを行っている	その他	特に留意していることはない	無回答
全体		1424 100.0%	1148 80.6%	353 24.8%	921 64.7%	886 62.2%	797 56.0%	10 0.7%	10 0.7%	17 1.2%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	132 100.0%	110 83.3%	45 34.1%	114 86.4%	108 81.8%	100 75.8%	5 3.8%	0 0.0%	1 0.8%
	3～4つ選択	372 100.0%	316 84.9%	112 30.1%	272 73.1%	257 69.1%	215 57.8%	0 0.0%	3 0.8%	5 1.3%
	1～2つ選択	776 100.0%	610 78.6%	159 20.5%	460 59.3%	447 57.6%	418 53.9%	5 0.6%	4 0.5%	10 1.3%
	選択無し	88 100.0%	64 72.7%	23 26.1%	48 54.5%	44 50.0%	36 40.9%	0 0.0%	2 2.3%	1 1.1%

④通所介護計画を作成する上での留意点

機能訓練の工夫別に、通所介護計画を作成する上での留意点をみると、点数が高いほど、留意していることに関する全ての項目で割合が高い傾向にある。

図表 3-297 機能訓練の工夫別 通所介護計画を作成する上での留意点(複数回答) Q45 (1)

		合計	Q45(1) 利用者個々の通所介護計画を作成する上で留意して行っていること										
			利用者のケアマネジャーと十分相談協議する	利用者、家族介護者に、十分説明し、理解していただく	利用者の生活歴やプロフィールを十分理解した上で、計画を作成	利用者や家族介護者と通所介護の利用目標を十分に共有する	定期的に利用者や家族介護者と、達成状況について、話し合う	利用者の住まいを訪問し、通所介護計画の見直しに活かす	事業所内の多職種でケア会議等を開催する等して、連携して作成	他に、他事業所と連携して作成	他にサービスの状況を踏まえる	その他留意して行っていること	特に留意して取り組んでいることはない
全体		1538 100.0%	1111 72.2%	874 56.8%	899 58.5%	1024 66.6%	372 24.2%	545 35.4%	502 32.6%	217 14.1%	16 1.0%	20 1.3%	31 2.0%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	122 89.7%	107 78.7%	103 75.7%	114 83.8%	70 51.5%	114 83.8%	90 66.2%	42 30.9%	6 4.4%	0 0.0%	1 0.7%
	3～4つ選択	392 100.0%	321 81.9%	249 63.5%	254 64.8%	288 73.5%	128 32.7%	199 50.8%	168 42.9%	72 18.4%	3 0.8%	1 0.3%	5 1.3%
	1～2つ選択	839 100.0%	585 69.7%	438 52.2%	463 55.2%	543 64.7%	151 18.0%	200 23.8%	207 24.7%	89 10.6%	6 0.7%	9 1.1%	9 1.1%
	選択無し	99 100.0%	46 46.5%	46 46.5%	44 44.4%	49 49.5%	9 9.1%	16 16.2%	23 23.2%	8 8.1%	1 1.0%	9 9.1%	2 2.0%

⑤モニタリングの実施方法

機能訓練の工夫別に、モニタリングの実施方法をみると、点数が高いほど「事業所内の多職種で相談しながら実施」「ケアマネジャーと情報交換しながら実施」「利用者宅を訪問して情報収集」の割合が高い傾向にある。

図表 3-298 機能訓練の工夫別 モニタリングの実施方法(複数回答) Q46 (2)

		合計	Q46(2) モニタリングの実施方法						
			担当者が一人で実施	事業所内の多職種で相談しながら実施	事業所内の多職種でモニタリングのための会議を開催	ケアマネジャーと情報交換しながら実施	利用者宅を訪問して情報収集	その他	無回答
全体		1538 100.0%	636 41.4%	880 57.2%	176 11.4%	503 32.7%	212 13.8%	15 1.0%	27 1.8%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	41 30.1%	108 79.4%	25 18.4%	58 42.6%	56 41.2%	2 1.5%	1 0.7%
	3～4つ選択	392 100.0%	158 40.3%	247 63.0%	50 12.8%	137 34.9%	72 18.4%	3 0.8%	4 1.0%
	1～2つ選択	839 100.0%	366 43.6%	458 54.6%	82 9.8%	258 30.8%	78 9.3%	10 1.2%	8 1.0%
	選択無し	99 100.0%	53 53.5%	40 40.4%	7 7.1%	28 28.3%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%

(6) 中重度者ケア体制加算の活用状況・課題等

①要介護3～5の利用者に対するプログラム

機能訓練の工夫別に、要介護3～5の利用者に対するプログラムをみると、点数が高いほど「会話と食事を楽しみながらバランスよく食べられるような支援を行う」「周辺や地域に出かけて遊んだり買い物ができるよう支援を行う」「座位保持の機会を設けて心身の状態が維持できるような支援を行う」の割合が高い傾向にある。

図表 3-299 機能訓練の工夫別

要介護3～5の利用者に対して計画的に実施するプログラムの内容(複数回答)(単位:事業所) Q70

		合計	Q70-1 中重度者に対してケアを計画的に実施するプログラムの内容							
			残存能力に応じて食事ができるよう支援を行う	会話と食事を楽しみながらバランスよく食べられるような支援を行う	トイレに誘導を行う	周辺や地域に出かけて遊んだり買い物ができるよう支援を行う	座位保持の機会を設けて心身の状態が維持できるような支援を行う	利用者の体力や生活機能の状態に応じて適切な清拭や入浴を実施	その他の社会性の維持を図り在宅生活の継続に資するケア	無回答
全体		197 100.0%	137 69.5%	118 59.9%	135 68.5%	76 38.6%	152 77.2%	167 84.8%	18 9.1%	5 2.5%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	24 100.0%	20 83.3%	17 70.8%	20 83.3%	13 54.2%	24 100.0%	24 100.0%	3 12.5%	0 0.0%
	3～4つ選択	65 100.0%	45 69.2%	42 64.6%	45 69.2%	30 46.2%	54 83.1%	54 83.1%	8 12.3%	3 4.6%
	1～2つ選択	94 100.0%	62 66.0%	51 54.3%	59 62.8%	29 30.9%	66 70.2%	79 84.0%	7 7.4%	2 2.1%
	選択無し	10 100.0%	8 80.0%	5 50.0%	7 70.0%	3 30.0%	4 40.0%	7 70.0%	0 0.0%	0 0.0%

(7) 個別機能訓練加算の活用状況・課題等

① 居宅訪問に対応している職員

機能訓練の工夫別に、居宅訪問に対応している職員をみると、点数が高いほど「看護職員」「機能訓練指導員：理学療法士」「機能訓練指導員：作業療法士」の割合が高い傾向にある。

図表 3-300 機能訓練の工夫別 居宅訪問に対応している職員(複数回答) Q74

		合計	Q74 個別機能訓練加算の居宅訪問時の対応職員											
			管理者	生活相談員	看護職員	介護職員	機能訓練指導員…	准看護師	機能訓練指導員…	理学療法士	機能訓練指導員…	作業療法士	機能訓練指導員…	言語聴覚士
全体		640 100.0%	307 48.0%	485 75.8%	161 25.2%	291 45.5%	192 30.0%	138 21.6%	127 19.8%	76 11.9%	5 0.8%	94 14.7%	39 6.1%	0 0.0%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	127 100.0%	72 56.7%	98 77.2%	43 33.9%	70 55.1%	32 25.2%	31 24.4%	46 36.2%	38 29.9%	1 0.8%	25 19.7%	8 6.3%	0 0.0%
	3～4つ選択	266 100.0%	128 48.1%	202 75.9%	69 25.9%	121 45.5%	90 33.8%	66 24.8%	53 19.9%	28 10.5%	2 0.8%	37 13.9%	12 4.5%	0 0.0%
	1～2つ選択	235 100.0%	104 44.3%	177 75.3%	49 20.9%	96 40.9%	68 28.9%	41 17.4%	26 11.1%	10 4.3%	2 0.9%	28 11.9%	18 7.7%	0 0.0%
	選択無し	5 100.0%	3 60.0%	4 80.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%

② 居宅訪問の成果

機能訓練の工夫別に、居宅訪問の成果をみると、点数が高いほど「自宅での普段の様子を踏まえた訓練や支援を実施できている」「目標や希望について、自宅で落ち着いて聞くことができる」「自宅近辺の外出に関わる機能訓練を行うことができる」「ケアマネジャーに状況を伝え、利用者の住環境整備等につながっている」の割合が高い傾向にある。

図表 3-301 機能訓練の工夫別 居宅訪問の成果(複数回答) Q77

		合計	Q77 個別機能訓練加算の居宅訪問の成果							
			自宅での環境や動作を踏まえた訓練や支援を実施できている	自宅での普段の様子を踏まえた訓練や支援を実施できている	目標や希望について、自宅で落ち着いて聞くことができる	自宅近辺の外出に関わる機能訓練を行うことができる	ケアマネジャーに状況を伝え、利用者の住環境整備等につながっている	利用者の近隣住民等との関係づくりにつながっている	その他	特に感じている成果はない
全体		640 100.0%	515 80.5%	423 66.1%	272 42.5%	211 33.0%	217 33.9%	18 2.8%	9 1.4%	13 2.0%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	127 100.0%	118 92.9%	105 82.7%	78 61.4%	71 55.9%	79 62.2%	6 4.7%	6 4.7%	1 0.8%
	3～4つ選択	266 100.0%	216 81.2%	176 66.2%	114 42.9%	95 35.7%	90 33.8%	5 1.9%	3 1.1%	5 1.9%
	1～2つ選択	235 100.0%	173 73.6%	137 58.3%	77 32.8%	44 18.7%	45 19.1%	7 3.0%	0 0.0%	7 3.0%
	選択無し	5 100.0%	4 80.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

※参考

機能訓練の工夫別（項目）に、居宅訪問の成果をみると、全体と比較して、「社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している」「機能訓練を在宅でもできるようにパンフレットやチラシを作成している」「サービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行う」は「目標や希望について、自宅で落ち着いて聞くことができる」「自宅近辺の外出に関わる機能訓練を行うことができる」「ケアマネジャーに状況を伝え、利用者の住環境整備等につながっている」の割合が高くなっている。また、「機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている」「ケアマネジャーに状況を伝え、利用者の住環境整備等につながっている」の割合が高くなっている。

図表 3-302 機能訓練で工夫して実施していること別 居宅訪問の成果(複数回答) Q77

		合計	Q77 個別機能訓練加算の居宅訪問の成果								
			ている えた訓練 在宅での環 境や支援を 実施でき ている	在宅での 訓練や支 援を実施 でき ている	在宅での 普段の様 子を踏ま えて訓練 を実施で きる	落ち着い て聞くこ とができ る	目標や希 望につい て、自宅 で	能訓練を 行うこと ができる いる	自宅近辺 の外出に 関わる機 能訓練を 行うこと ができる いる	ケアマネ ジャーに 状況を伝 え、利用 者の住環 境整備等 につな がっている	利用者の 近隣住民 等との関 係づくり につなが っている
全体		640 100.0%	515 80.5%	423 66.1%	272 42.5%	211 33.0%	217 33.9%	18 2.8%	9 1.4%	13 2.0%	33 5.2%
Q35(1) 機能訓 練で工 夫して 実施し ている こと	介護職に生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて実践	426 100.0%	356 83.6%	287 67.4%	193 45.3%	164 38.5%	168 39.4%	14 3.3%	8 1.9%	9 2.1%	18 4.2%
	機能訓練指導員が在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている	390 100.0%	336 86.2%	277 71.0%	180 46.2%	153 39.2%	168 43.1%	11 2.8%	7 1.8%	7 1.8%	11 2.8%
	精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている	507 100.0%	410 80.9%	349 68.8%	227 44.8%	181 35.7%	177 34.9%	12 2.4%	9 1.8%	9 1.8%	26 5.1%
	社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している	293 100.0%	249 85.0%	216 73.7%	151 51.5%	137 46.8%	127 43.3%	8 2.7%	6 2.0%	4 1.4%	15 5.1%
	機能訓練を在宅でもできるようにパンフレットやチラシを作成している	140 100.0%	125 89.3%	101 72.1%	75 53.6%	58 41.4%	64 45.7%	2 1.4%	5 3.6%	1 0.7%	4 2.9%
	サービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行う	218 100.0%	186 85.3%	162 74.3%	116 53.2%	101 46.3%	106 48.6%	12 5.5%	8 3.7%	3 1.4%	7 3.2%
	その他の工夫	25 100.0%	21 84.0%	22 88.0%	15 60.0%	12 48.0%	11 44.0%	1 4.0%	3 12.0%	0 0.0%	1 4.0%
	特に工夫していることはない	5 100.0%	4 80.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%

（８）事業所で優先的に取り組む運営課題

機能訓練の工夫別に、事業所で優先的に取り組む運営課題をみると、点数が高いほど「介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実」「生活相談員の資質向上」「居宅介護支援事業所への営業強化」「地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化」「地域の通所リハ事業所への営業強化」「所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進」「現在提供している保険外サービス提供の強化充実」の割合が高い傾向にある。

図表 3-303 機能訓練の工夫別 事業所で優先的に取り組む運営課題（複数回答） Q80

		合計	Q80-1 今後優先して取組んでいく運営課題										
			事業所の稼働率の向上	派遣職員の活用や兼務職員への転換等による人件費圧縮	介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実	生活相談員の資質向上	居宅介護支援事業所への営業強化	地域の病院や診療所訪問看護ステーション等への営業強化	地域の通所リハ事業所への営業強化	所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進	現在提供している保険外サービス提供の強化充実	その他運営課題	無回答
全体		1538 100.0%	1263 82.1%	144 9.4%	990 64.4%	874 56.8%	777 50.5%	254 16.5%	106 6.9%	572 37.2%	162 10.5%	57 3.7%	74 4.8%
Q35 (1) 機能訓練で工夫していること	5つ以上選択	136 100.0%	112 82.4%	17 12.5%	101 74.3%	89 65.4%	81 59.6%	40 29.4%	21 15.4%	63 46.3%	18 13.2%	11 8.1%	4 2.9%
	3～4つ選択	392 100.0%	330 84.2%	43 11.0%	266 67.9%	235 59.9%	214 54.6%	86 21.9%	34 8.7%	164 41.8%	47 12.0%	12 3.1%	16 4.1%
	1～2つ選択	839 100.0%	689 82.1%	72 8.6%	533 63.5%	461 54.9%	413 49.2%	107 12.8%	47 5.6%	297 35.4%	87 10.4%	27 3.2%	39 4.6%
	選択無し	99 100.0%	78 78.8%	6 6.1%	54 54.5%	55 55.6%	43 43.4%	12 12.1%	2 2.0%	28 28.3%	7 7.1%	4 4.0%	2 2.0%

(9) 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針

機能訓練の工夫別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、点数が高いほど、割合が高くなる項目が多く、様々な取り組みを推進していこうとしている事業所が多いことがうかがえる。

図表 3-304 機能訓練の工夫別 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針(複数回答) Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針																		
			予 防 か ら 介 護 ま で 一 貫 し て 取 り 組 み 地 域 拠 点 と し て の 役 割 を 発 揮	通 所 介 護 と 訪 問 系 サ ー ビ ス 住 宅 系 サ ー ビ ス 等 の 地 域 多 機 能 型 拠 点 化 を 推 進	認 知 症 の 利 用 者 や 中 重 度 の 利 用 者 に 対 す る ケ ア 対 応 力 を 高 め る	育 成 処 遇 制 度 充 実 と 合 わ せ て 、 介 護 職 員 の 多 能 工 化 を 推 進 す る	通 所 介 護 事 業 所 を 拠 点 と し た 保 険 外 サ ー ビ ス の 開 発 と 提 供 体 制 の 構 築	短 時 間 の 機 能 訓 練 サ ー ビ ス に 特 化 し て 競 争 力 を 高 め る	通 所 介 護 事 業 所 の プ ロ グ ラ ム を 要 介 護 1 、 2 の 利 用 者 コ ー ス と 中 重 度 者 コ ー ス 等 に 変	通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 事 業 所 と 連 携 、 修 了 者 の 社 会 参 加 の 受 入 先 機 能 を 強 化	地 域 の 医 療 機 関 と 連 携 し 、 看 護 職 の 受 入 等 を 推 進 し 充 実 強 化 を 進 め る	地 域 の 医 療 機 関 と 連 携 し 、 退 院 後 の 利 用 者 確 保 を 推 進 す る	各 地 域 住 民 の さ ま ざ ま な 相 談 を 受 け 付 け 、 地 域 拠 点 、 化 を 目 指 す	機 能 訓 練 サ ー ビ ス を 強 化 、 介 護 報 酬 上 評 価 を 得 ら れ る 体 制 構 築 を 推 進	生 活 支 援 サ ー ビ ス も 提 供 し 、 利 用 者 を 包 括 的 に 支 援 す る 体 制 構 築 を 推 進	障 が い 者 子 ど も 向 け 事 業 を 行 い 、 事 業 性 確 保 の 事 業 モ デ ル を 構 築 推 進	介 護 離 職 防 止 や 介 護 者 負 担 軽 減 の た め に 家 族 介 護 者 の 支 援 を 充 実	通 所 介 護 事 業 所 の 目 標 設 定 や 成 果 の 評 価 を 行 い 、 サ ー ビ ス の 質 を 向 上	事 業 所 間 の 連 携 を 進 め 、 地 域 で 一 体 的 、 総 合 的 に サ ー ビ ス を 提 供 し て い く	そ の 他 の 経 営 方 針	無 回 答
全体		1538	917	268	710	424	238	125	47	57	111	365	379	366	197	157	401	824	339	25	139
		100.0%	59.6%	17.4%	46.2%	27.6%	15.5%	8.1%	3.1%	3.7%	7.2%	23.7%	24.6%	23.8%	12.8%	10.2%	26.1%	53.6%	22.0%	1.6%	9.0%
Q35 (1) 機能 訓練 で 工 夫 し て い る こ と	5つ以上選択	136	103	34	74	47	31	28	8	17	18	53	54	63	32	20	54	86	37	3	8
		100.0%	75.7%	25.0%	54.4%	34.6%	22.8%	20.6%	5.9%	12.5%	13.2%	39.0%	39.7%	46.3%	23.5%	14.7%	39.7%	63.2%	27.2%	2.2%	5.9%
	3〜4つ選択	392	233	73	187	124	70	39	16	22	27	104	99	137	52	38	102	228	90	12	31
		100.0%	59.4%	18.6%	47.7%	31.6%	17.9%	9.9%	4.1%	5.6%	6.9%	26.5%	25.3%	34.9%	13.3%	9.7%	26.0%	58.2%	23.0%	3.1%	7.9%
	1〜2つ選択	839	493	134	381	217	118	50	20	15	57	176	192	136	95	83	207	430	178	9	78
		100.0%	58.8%	16.0%	45.4%	25.9%	14.1%	6.0%	2.4%	1.8%	6.8%	21.0%	22.9%	16.2%	11.3%	9.9%	24.7%	51.3%	21.2%	1.1%	9.3%
	選択無し	99	51	15	39	25	13	5	1	1	5	20	19	19	10	7	23	52	22	1	7
		100.0%	51.5%	15.2%	39.4%	25.3%	13.1%	5.1%	1.0%	1.0%	5.1%	20.2%	19.2%	19.2%	10.1%	7.1%	23.2%	52.5%	22.2%	1.0%	7.1%

10. 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別

- 法人形態の特徴として、機能訓練について工夫して実践していることが5つ以上かつリハビリ職（PT・OT・ST のいずれか、以下同様）を配置している事業所（「機能訓練の工夫5つ以上選択+リハ職配置」）は「通常規模型」、機能訓練について工夫して実践していることが5つ以上かつリハビリ職を配置していない事業所（「機能訓練の工夫5つ以上選択+リハ職配置なし」）は、「地域密着型」の割合が高い。
- 事業所の開設年をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「2005～2009 年」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「2015 年～」の割合が高く、後者の方が、より近年に開設されている傾向がみられる。
- 法人形態については、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「営利法人」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「医療法人」の割合が高くなっている。
- 事業所におけるサービス提供については、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の事業所の方が、食事、水分摂取、排せつ等、多様な面において、質の高い支援が行われていることがうかがえる。
- 機能訓練における課題については、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を確保することができない」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「ケアマネジャーや他介護サービス事業者との協働検討が十分にできていない」の割合が高くなっている。
- PDCA の取組については、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の事業所の方が、PDCA の取組を充実して行っている傾向がみられる。
- 地域との連携については、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の方が様々な取組を行っており、地域ケア会議において「毎回参加する構成メンバーとなっている」割合が高い。
- 個別機能訓練で居宅訪問に対応している職員をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「機能訓練指導員:看護師」「機能訓練指導員:柔道整復師」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「介護職員」「機能訓練指導員:理学療法士」「機能訓練指導員:作業療法士」の割合が高くなっている。居宅訪問の成果については、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」の方が、「自宅近辺の外出に関わる機能訓練を行うことができています」「ケアマネジャーに状況を伝え、利用者の住環境整備等につながっている」の割合が高くなっている。
- 法人の今後の経営方針について、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「地域の医療機関と連携し、看護職の受入等を推進し充実強化を進める」「通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を發揮」「通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進」「機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進」の割合が高くなっている。

※クロス軸の作成方法

- ◆「7. 機能訓練の工夫」と「3. リハビリ職の配置」の軸より、以下の軸を作成し、機能訓練の工夫が高得点の事業所について、リハビリ職の有無別に分析を行った

以下の選択肢のうち、1. と 2. の比較を行った。

1. 機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし

2. 機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり

- 3. 機能訓練工夫3～4つ選択×リハ職配置なし
- 4. 機能訓練工夫3～4つ選択×リハ職配置あり
- 5. 機能訓練工夫1～2つ選択×リハ職配置なし
- 6. 機能訓練工夫1～2つ選択×リハ職配置あり
- 7. 機能訓練工夫選択無し×リハ職配置なし
- 8. 機能訓練工夫選択無し×リハ職配置あり

(1) 事業所の概要

①施設区分

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、施設区分をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「地域密着型」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「通常規模型」の割合が高くなっている。

図表 3-305 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別 施設区分(単数回答) Q7

		合計	Q7 通所介護の施設区分				
			地域密着型	通常規模型	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)	複数規模型	無回答
全体		1538 100.0%	768 49.9%	664 43.2%	65 4.2%	24 1.6%	17 1.1%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	28 48.3%	23 39.7%	4 6.9%	2 3.4%	1 1.7%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	26 36.1%	42 58.3%	3 4.2%	1 1.4%	0 0.0%

②開設年

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、事業所の開設年をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「2005～2009年」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「2015年～」の割合が高くなっている。

図表 3-306 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別 開設年(単数回答) Q5

		合計	Q5 事業所の開設年				
			～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	2015年～
全体		1538 100.0%	159 10.3%	243 15.8%	346 22.5%	576 37.5%	149 9.7%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	2 3.4%	8 13.8%	16 27.6%	25 43.1%	3 5.2%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	5 6.9%	12 16.7%	12 16.7%	32 44.4%	11 15.3%

③介護保険指定事業所の指定を受けた年

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、介護保険指定事業所の指定を受けた年をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「2006年4月～2011年3月」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「2011年4月～2014年3月」「2014年4月～」の割合が高くなっている。

図表 3-307 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別 介護保険指定事業所の指定を受けた年(数値回答) Q6

		合計	Q6 事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年				
			～2001年3月	2001年4月～2006年3月	2006年4月～2011年3月	2011年4月～2014年3月	2014年4月～
全体		1538 100.0%	199 12.9%	257 16.7%	337 21.9%	380 24.7%	243 15.8%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	4 6.9%	10 17.2%	18 31.0%	11 19.0%	10 17.2%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	8 11.1%	7 9.7%	14 19.4%	24 33.3%	19 26.4%

(2) 法人形態

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、法人形態をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「営利法人」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「医療法人」の割合が高くなっている。

図表 3-308 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別 法人形態(単数回答)Q18

		合計	Q18 法人の形態						
			社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体		1538 100.0%	367 23.9%	84 5.5%	847 55.1%	79 5.1%	68 4.4%	80 5.2%	13 0.8%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	11 19.0%	4 6.9%	35 60.3%	2 3.4%	1 1.7%	3 5.2%	2 3.4%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	13 18.1%	15 20.8%	36 50.0%	0 0.0%	2 2.8%	6 8.3%	0 0.0%

(3) 事業所で提供しているサービス内容

①利用者への食事の提供や栄養管理等の方法

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、利用者への食事の提供や栄養管理等の方法をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の方が、「個々の利用者の栄養状態に応じて異なるメニューを用意している」「利用者のペースに応じて、食事の時間帯を選択できるようにしている」「利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している」「担当スタッフがついて、楽しみながらバランス良く食べられるよう支援」「担当スタッフをつけ、残存能力維持向上の観点に立った個別支援」の割合が高くなっている。

図表 3-309 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
利用者への食事の提供や栄養管理等の方法(複数回答) Q32 (1)

		合計	Q32(1) 利用者への食事の提供や栄養管理等の実施											
			利用者の食事のメニューを用意している	利用者の嚥下能力に応じた食事のメニューを用意している	個々の利用者の栄養状態に応じて異なるメニューを用意している	利用者のペースに応じて、食事の時間帯を選択できるようにしている	利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している	利用者がゆとりをもって食事ができる食事時間帯を設定している	担当スタッフがいて、楽しみながらバランス良く食べられるよう支援	担当スタッフがいて、残存能力維持向上の観点に立った個別支援	利用者に対する嚥下体操を行っている	食事の後などに歯磨き指導を行っている	その他の工夫	特段行っていることはない、利用者の自主性に任せている
全体		1538 100.0%	1306 84.9%	409 26.6%	196 12.7%	654 42.5%	439 28.5%	253 16.4%	1206 78.4%	1036 67.4%	86 5.6%	5 0.3%	132 8.6%	21 1.4%
Q35 機能訓練の工夫× Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	42 72.4%	20 34.5%	12 20.7%	28 48.3%	18 31.0%	18 31.0%	41 70.7%	35 60.3%	6 10.3%	0 0.0%	14 24.1%	0 0.0%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	49 68.1%	15 20.8%	6 8.3%	27 37.5%	15 20.8%	16 22.2%	46 63.9%	44 61.1%	7 9.7%	1 1.4%	17 23.6%	2 2.8%

②利用者の水分摂取の支援方法

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、利用者の水分摂取の支援方法をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の方が、「提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している」「利用者の好む食べ物で水分摂取できるようにしている」「利用者の当日の状況、体調等を踏まえて、水分摂取量を決めている」の割合が高くなっている。

図表 3-310 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
利用者の水分摂取の支援方法（複数回答） Q32（3）

		合計	Q32(3) 利用者の水分摂取についての支援							
			利用者の様子を確認しながら、適時摂取支援している	提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している	個々の利用者の自発性に委ねている	利用者の好む食べ物で水分摂取できるようにしている	利用者の当日の状況、体調等を踏まえて、水分摂取量を決めている	天候や気温、室温、衣類の状況等で水分摂取の調整を行っている	その他の方法	無回答
全体		1538 100. 0%	1335 86. 8%	907 59. 0%	304 19. 8%	346 22. 5%	298 19. 4%	783 50. 9%	52 3. 4%	20 1. 3%
Q35 機能訓練の工夫 ×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫 5 つ以上選択×リハ職配置なし	58 100. 0%	53 91. 4%	43 74. 1%	15 25. 9%	18 31. 0%	25 43. 1%	33 56. 9%	3 5. 2%	0 0. 0%
	機能訓練工夫 5 つ以上選択×リハ職配置あり	72 100. 0%	66 91. 7%	39 54. 2%	21 29. 2%	16 22. 2%	17 23. 6%	38 52. 8%	4 5. 6%	2 2. 8%

③入浴時の自立支援の取組状況

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、入浴時の自立支援の取組状況をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「日常介助のみで実施」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「入浴時の着脱を機能訓練・日常介助の両方で実施」の割合が高くなっている。

図表 3-311 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
入浴時の自立支援の取組状況（単数回答） Q33（3）

		合計	Q33(3) 入浴時の衣類着脱				無回答
			入浴時の着脱を機能訓練・日常介助の両方で実施	機能訓練の時間枠のみで実施	日常介助のみで実施	その他・特段実施していない	
全体		1377 100.0%	195 14.2%	48 3.5%	1070 77.7%	49 3.6%	15 1.1%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	43 100.0%	16 37.2%	3 7.0%	24 55.8%	0 0.0%	0 0.0%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	52 100.0%	31 59.6%	2 3.8%	19 36.5%	0 0.0%	0 0.0%

④適時適切なトイレ誘導に関する支援

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、適時適切なトイレ誘導に関する支援をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の方が、「利用時間内に、定期的に対応している」「利用者が希望される場合に誘導・介助する」の割合が高くなっている。

図表 3-312 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
適時適切なトイレ誘導に関する支援（複数回答） Q34（1）

		合計	Q34(1) 適時適切なトイレ誘導の支援					無回答
			利用者の排せつ頻度等勘案して、こちらから声をかける	利用時間内に、定期的に対応している	様子やにおい等から個別に対応している	利用者が希望される場合に誘導・介助する	その他の支援	
全体		1538 100.0%	1267 82.4%	988 64.2%	1045 67.9%	1134 73.7%	24 1.6%	16 1.0%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	52 89.7%	40 69.0%	49 84.5%	49 84.5%	2 3.4%	0 0.0%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	62 86.1%	43 59.7%	58 80.6%	54 75.0%	4 5.6%	1 1.4%

⑤おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の方が、「軽度の利用者には、トイレに行って排せつするよう働きかけている」の割合が高くなっている。

図表 3-313 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
おむつ利用者に対するトイレ誘導の実施状況（複数回答） Q34（3）

		合計	Q34(3) おむつをしている利用者に対するトイレ誘導の実施				無回答
			利用者全員にトイレに行って排せつするよう働きかけている	軽度の利用者には、トイレに行って排せつするよう働きかけている	おむつの利用者には、トイレ誘導を積極的には行っていない	その他の方法	
全体		1538 100.0%	789 51.3%	590 38.4%	98 6.4%	124 8.1%	104 6.8%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	33 56.9%	26 44.8%	3 5.2%	7 12.1%	2 3.4%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	44 61.1%	23 31.9%	0 0.0%	10 13.9%	3 4.2%

⑥機能訓練で課題となっていること

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、機能訓練で課題になっていることをみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を確保することができない」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「ケアマネジャーや他介護サービス事業者との協働検討が十分にできていない」の割合が高くなっている。

表 2-314 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
機能訓練で課題となっていること（複数回答） Q35（3）

		合計	Q35(3) 機能訓練の課題						
			理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を確保することができない	リハビリ専門職以外の専門職が機能訓練指導員を担っており知識不足	機能訓練指導員を専任で配置する余裕がなく、他の業務との兼務で機能訓練に専念できない	知識や技術を向上させたいが、参加しやすい場での研修がない	ケアマネジャーや他介護サービス事業者との協働検討が十分にできていない	その他	特に課題となっていることはない
全体		1538 100.0%	577 37.5%	433 28.2%	499 32.4%	398 25.9%	252 16.4%	33 2.1%	310 20.2%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	27 46.6%	13 22.4%	11 19.0%	17 29.3%	8 13.8%	2 3.4%	15 25.9%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	8 11.1%	13 18.1%	10 13.9%	21 29.2%	17 23.6%	8 11.1%	26 36.1%

（４）PDCA の取組状況

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、「6. PDCA の取組別」で作成した PDCA の分析軸に基づく PDCA の取組状況をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の方が、「PDCA 取り組み充実」の割合が高くなっている。

表 2-315 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
PDCA の取組状況

		合計	PDCA の取組		
			PDCA 取り組み充実	上記以外	無回答
全体		1424 100.0%	140 9.8%	1243 87.3%	41 2.9%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	56 100.0%	23 41.1%	31 55.4%	2 3.6%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	70 100.0%	17 24.3%	53 75.7%	0 0.0%

(5) 地域との連携状況

①地域との連携状況

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、地域との連携状況をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の方が、「地域包括支援センターや自治体等に通報する取り組みを行っている」「地域の町内会・自治会等と連携し生活支援を担ってもらう」の割合が高くなっている。

図表 3-316 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別 地域との連携状況（複数回答）Q48

		合計	Q48 他の事業所や専門機関、自治体、地域住民等との連携方法								
			市区町村 の実施す る予防事 業の運営 を受託し ている	地域包括 支援セン ターや自 治体等 に通報 する取 組みを 行っ ている	訪問看護 や在宅療 養支援診 療所等と 協力関係 を結んで いる	認知症専 門医師、 認知症サ ポート医 等と協力 関係を結 んでいる	訪問リハ ビリティ ンション 事業所や 老人保健 施設等と 連携し受 け入れ	地域の町 内会・自 治会等と 連携し生 活支援を 担って もらう	その他、 他事業所 や専門機 関、自治 体、住民 との連携 の取組み	特に連携 に関する 取組は行 っていない	無回答
全体		1538 100.0%	331 21.5%	262 17.0%	132 8.6%	108 7.0%	82 5.3%	321 20.9%	236 15.3%	494 32.1%	104 6.8%
Q35 機能訓練の 工夫×Q29 リハ 職配置	機能訓練工夫5つ以上 選択×リハ職配置 なし	58 100.0%	19 32.8%	22 37.9%	10 17.2%	8 13.8%	6 10.3%	20 34.5%	12 20.7%	10 17.2%	3 5.2%
	機能訓練工夫5つ以上 選択×リハ職配置 あり	72 100.0%	19 26.4%	18 25.0%	11 15.3%	7 9.7%	11 15.3%	12 16.7%	14 19.4%	17 23.6%	3 4.2%

②地域ケア会議への参加状況

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、地域ケア会議への参加状況をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」の方が「毎回参加する構成メンバーとなっている」の割合が高くなっている。

図表 3-317 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
地域ケア会議への参加状況（複数回答）Q49

		合計	Q49 地域ケア会議への参加状況					
			利用者が個別のケース検討の対象のみ参加している	毎回参加する構成メンバーとなっている	地域ケア会議に参加したことはない	地域で地域ケア会議がいつ開催されているかわからない	その他	無回答
全体		1538 100.0%	445 28.9%	265 17.2%	380 24.7%	228 14.8%	97 6.3%	123 8.0%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	22 37.9%	13 22.4%	10 17.2%	6 10.3%	3 5.2%	4 6.9%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	32 44.4%	9 12.5%	17 23.6%	8 11.1%	3 4.2%	3 4.2%

（６）個別機能訓練加算の活用状況・課題等

①居宅訪問に対応している職員

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、居宅訪問に対応している職員をみると、「機能訓練工夫５つ以上選択×リハ職配置なし」は「機能訓練指導員：看護師」「機能訓練指導員：柔道整復師」、「機能訓練工夫５つ以上選択×リハ職配置あり」は「介護職員」「機能訓練指導員：理学療法士」「機能訓練指導員：作業療法士」の割合が高くなっている。

図表 3-318 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
居宅訪問に対応している職員（複数回答） Q74

		合計	Q74 個別機能訓練加算の居宅訪問時の対応職員												
			管理者	生活相談員	看護職員	介護職員	看護師 機能訓練指導員..	准看護師 機能訓練指導員..	理学療法士 機能訓練指導員..	作業療法士 機能訓練指導員..	言語聴覚士 機能訓練指導員..	柔道整復師 機能訓練指導員..	あん摩マツサージ 指圧師 機能訓練指導員..	その他の職員	無回答
全体		640 100.0%	307 48.0%	485 75.8%	161 25.2%	291 45.5%	192 30.0%	138 21.6%	127 19.8%	76 11.9%	5 0.8%	94 14.7%	39 6.1%	0 0.0%	19 3.0%
Q35 機能 訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫 5つ以上選択 ×リハ職配置 なし	49 100.0%	28 57.1%	37 75.5%	17 34.7%	24 49.0%	19 38.8%	14 28.6%	2 4.1%	1 2.0%	0 0.0%	18 36.7%	6 12.2%	0 0.0%	2 4.1%
	機能訓練工夫 5つ以上選択 ×リハ職配置 あり	72 100.0%	40 55.6%	56 77.8%	23 31.9%	43 59.7%	12 16.7%	16 22.2%	43 59.7%	37 51.4%	1 1.4%	5 6.9%	2 2.8%	0 0.0%	0 0.0%

②ケアマネジャーとの居宅訪問で得た情報等の共有状況

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、ケアマネジャーとの居宅訪問で得た情報等の共有状況をみると、「機能訓練工夫５つ以上選択×リハ職配置なし」の方が「利用者の全員について、担当のケアマネジャーと情報を共有している」の割合が高くなっている。

図表 3-319 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
ケアマネジャーとの居宅訪問で得た情報等の共有状況（単数回答） Q76

		合計	Q76 機能訓練指導員等が居宅訪問で得た情報等のケアマネジャーとの共有				
			利用者の全員について、担当のケアマネジャーと情報を共有している	必要な利用者について、担当のケアマネジャーと情報を共有している	担当のケアマネジャーと情報を共有することはない	その他	無回答
全体		640 100.0%	246 38.4%	324 50.6%	25 3.9%	1 0.2%	44 6.9%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	49 100.0%	28 57.1%	16 32.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.2%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	29 40.3%	39 54.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.6%

③居宅訪問の成果

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、居宅訪問の成果をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」の方が、「自宅近辺の外出に関わる機能訓練を行うことができて」「ケアマネジャーに状況を伝え、利用者の住環境整備等につながっている」の割合が高くなっている。

図表 3-320 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別 居宅訪問の成果（複数回答） Q77

		合計	Q77 個別機能訓練加算の居宅訪問の成果								
			自宅での環境や動作を踏まえた訓練や支援を実施できている	自宅での様子や訓練や支援を実施できている	目標や希望について、自宅ですべて聞いている	自宅近辺の外出に関わる機能訓練を行うことができる	ケアマネジャーに状況を伝え、利用者の住環境整備等につながっている	利用者の近隣住民等との関係づくりにつながっている	その他	特に感じている成果はない	無回答
全体		640 100.0%	515 80.5%	423 66.1%	272 42.5%	211 33.0%	217 33.9%	18 2.8%	9 1.4%	13 2.0%	33 5.2%
Q35 機能訓練の工夫×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	49 100.0%	45 91.8%	40 81.6%	27 55.1%	21 42.9%	27 55.1%	2 4.1%	2 4.1%	1 2.0%	2 4.1%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	69 95.8%	60 83.3%	46 63.9%	47 65.3%	48 66.7%	4 5.6%	4 5.6%	0 0.0%	0 0.0%

(7) 法人の通所介護事業に関する今後の経営方針

機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別に、法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし」は「地域の医療機関と連携し、看護職の受入等を推進し充実強化を進める」「通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上」、「機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり」は「予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を發揮」「通所介護と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進」「機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進」の割合が高くなっている。

図表 3-321 機能訓練の工夫（高得点）×リハビリ職の配置別
法人の通所介護事業に関する今後の経営方針（複数回答） Q81

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針									
			役割を發揮	予防から介護まで一貫して 取り組み、地域拠点としての	機能型拠点化を推進	通所介護と訪問系サービス、 住宅系サービス等の地域多	認知症の利用者や中重度の 利用者に対するケア対応力 を高める	育成・処遇制度充実と合わせ て、介護職員の多能工化を推 進する	通所介護事業所を拠点とし た保険外サービスの開発と 提供体制の構築	短時間の機能訓練サービス に特化して競争力を高める	通所介護事業所のプログラ ムを要介護1、2の利用者 コースと中重度者コース等	通所介護事業所の修了者の社会参 加の受入先機能を強化
全体		1538 100.0%	917 59.6%	268 17.4%	710 46.2%	424 27.6%	238 15.5%	125 8.1%	47 3.1%	57 3.7%	111 7.2%	365 23.7%
Q35 機能訓 練の工夫× Q29 リハ職 配置	機能訓練工夫5つ 以上選択×リハ職 配置なし	58 100.0%	39 67.2%	11 19.0%	32 55.2%	20 34.5%	12 20.7%	13 22.4%	4 6.9%	5 8.6%	11 19.0%	25 43.1%
	機能訓練工夫5つ 以上選択×リハ職 配置あり	72 100.0%	59 81.9%	22 30.6%	38 52.8%	25 34.7%	19 26.4%	15 20.8%	4 5.6%	11 15.3%	7 9.7%	26 36.1%

		合計	Q81-1 所属法人の通所介護事業に関する今後の経営方針								
			各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域拠点、化を目指す	機能訓練サービスを強化、介護報酬上評価を得られる体制構築を推進	生活支援サービスも提供し、利用者を包括的に支援する体制構築を推進	障がい者、子ども向け事業を行い、事業性確保の事業モデルを構築推進	介護離職防止や介護者負担軽減のために家族介護者の支援を充実	通所介護事業所の目標設定や成果の評価を行い、サービスの質を向上	事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく	その他の経営方針	無回答
全体		1538 100.0%	379 24.6%	366 23.8%	197 12.8%	157 10.2%	401 26.1%	824 53.6%	339 22.0%	25 1.6%	139 9.0%
Q35 機能訓練の工夫 ×Q29 リハ職配置	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置なし	58 100.0%	23 39.7%	24 41.4%	12 20.7%	7 12.1%	23 39.7%	41 70.7%	17 29.3%	1 1.7%	5 8.6%
	機能訓練工夫5つ以上選択×リハ職配置あり	72 100.0%	31 43.1%	38 52.8%	19 26.4%	13 18.1%	28 38.9%	39 54.2%	19 26.4%	2 2.8%	3 4.2%

IV 利用者・家族調査結果

IV－1 基本分析

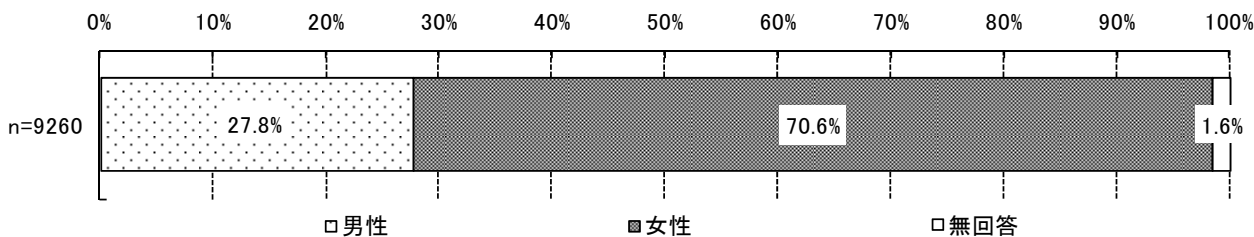
以下「1. 利用者の属性」「2. 自立の状況」「3. 通所介護サービス・その他のサービス等の利用状況」については、事業所の担当者より回答いただいた。

1. 利用者の属性

（1）性別

性別をみると、「女性」が 70.6%、「男性」が 27.8%である。

図表 4-1 性別(単数回答) Q1 n=9,260



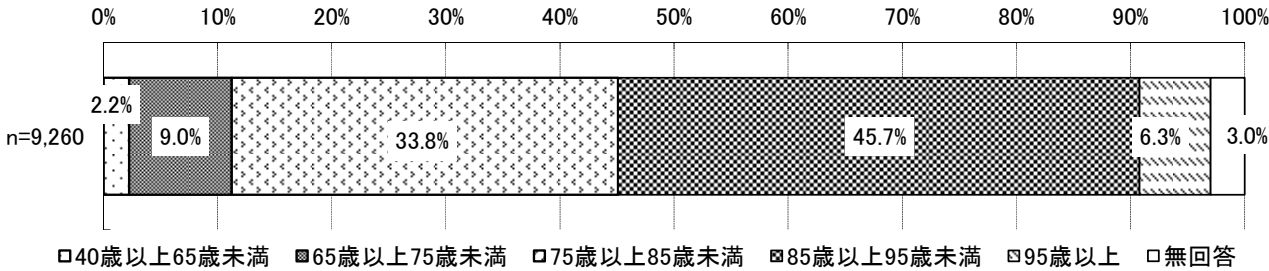
（2）年齢

年齢をみると、平均値は 84.1 歳であり、「85 歳以上 95 歳未満」が 45.7%、「75 歳以上 85 歳未満」が 33.8%となっている。

図表 4-2 年齢(数値回答) Q2 n=8,984

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
年齢	84.1	8.2	106	40

図表 4-3 年齢(数値回答) Q2 n=9,260



<性別>

性別にみると、「男性」は「65歳以上 75歳未満」「75歳以上 85歳未満」、「女性」は「85歳以上 95歳未満」の割合が高くなっている。

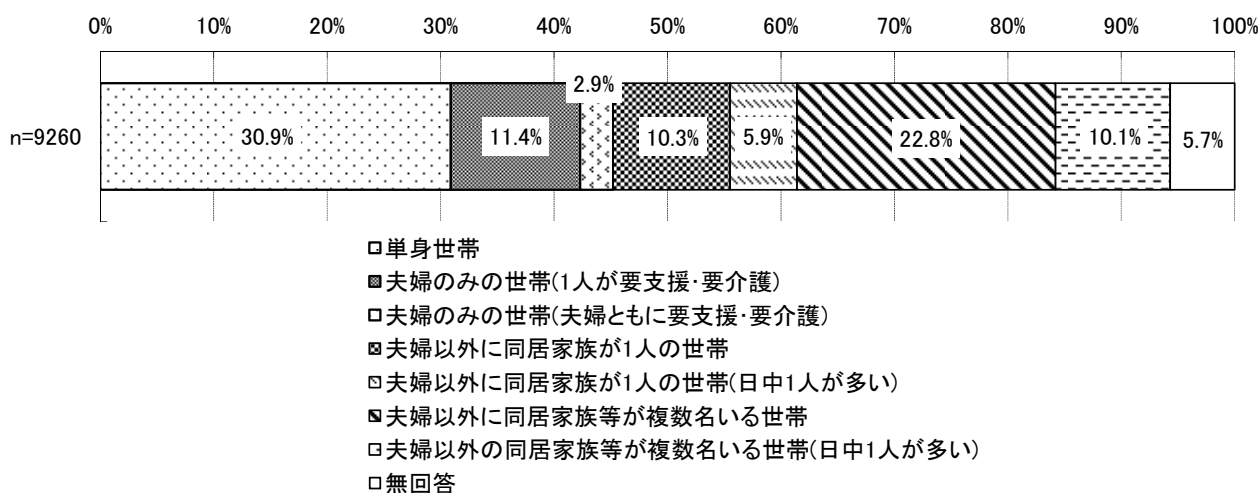
図表 4-4 性別 年齢 Q2

	合計	40歳以上 65歳未満	65歳以上 75歳未満	75歳以上 85歳未満	85歳以上 95歳未満	95歳以上	無回答
全体	9,260 100.0%	206 2.2%	834 9.0%	3,134 33.8%	4,231 45.7%	579 6.3%	276 3.0%
男性	2,574 100.0%	119 4.6%	434 16.9%	1,007 39.1%	849 33.0%	101 3.9%	64 2.5%
女性	6,540 100.0%	85 1.3%	398 6.1%	2,115 32.3%	3,357 51.3%	475 7.3%	110 1.7%

(3) 世帯類型

世帯類型をみると、「単身世帯」が 30.9%で最も割合が高く、次いで「夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯」が 22.8%、「夫婦のみの世帯（1人が要支援・要介護）」が 11.4%となっている。

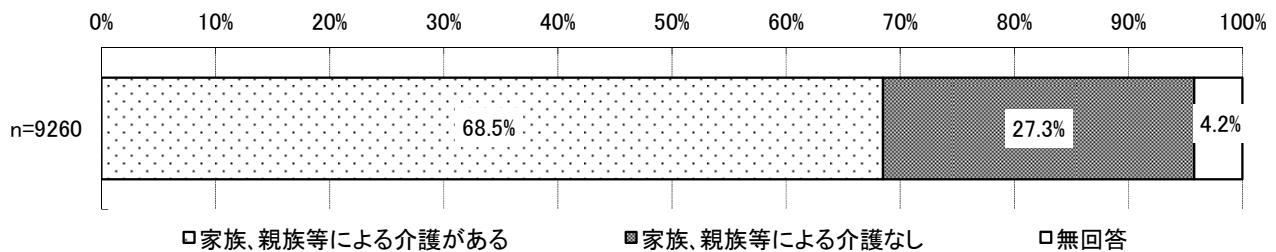
図表 4-5 世帯類型(単数回答) Q3 n=9,260



（４）日常的な家族・親族等の介護の有無

日常的な家族・親族等の介護の有無をみると、「家族・親族等による介護がある」が 68.5%、「家族・親族等による介護なし」が 27.3%となっている。

図表 4-6 日常的な家族・親族等の介護の有無(単数回答) Q4 n=9,260



＜世帯類型別＞

世帯類型別にみると、全体と比較して、「単身世帯」、「夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護)」は「家族・親族等による介護なし」の割合が高くなっているが、「単身世帯」であっても、3割以上の世帯が「家族・親族等による介護がある」となっている。

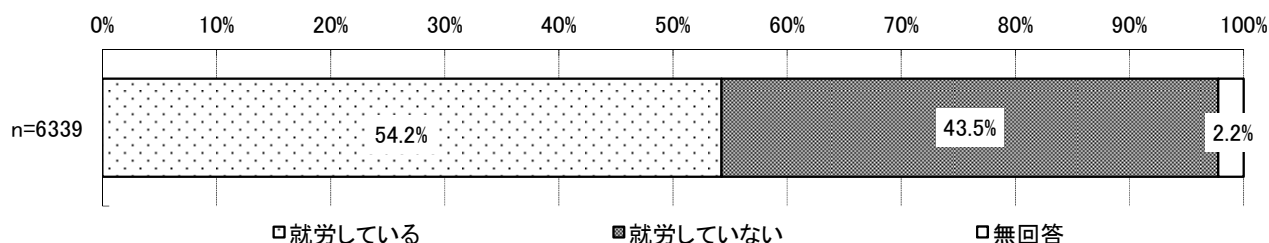
図表 4-7 世帯類型別 日常的な家族・親族等の介護の有無(単数回答) Q4

	合計	家族、親族等による介護がある	家族、親族等による介護なし	無回答
全体	9,260 100.0%	6,339 68.5%	2,530 27.3%	391 4.2%
単身世帯	2,860 100.0%	984 34.4%	1,760 61.5%	116 4.1%
夫婦のみの世帯(1人が要支援・要介護)	1,055 100.0%	896 84.9%	142 13.5%	17 1.6%
夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護)	270 100.0%	178 65.9%	89 33.0%	3 1.1%
夫婦以外に同居家族が1人の世帯	956 100.0%	847 88.6%	102 10.7%	7 0.7%
夫婦以外に同居家族が1人の世帯(日中1人が多い)	548 100.0%	445 81.2%	88 16.1%	15 2.7%
夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯	2,110 100.0%	1,890 89.6%	190 9.0%	30 1.4%
夫婦以外の同居家族等が複数名いる世帯(日中1人が多い)	936 100.0%	838 89.5%	85 9.1%	13 1.4%

①（家族、親族等による介護がある場合）主な家族介護者の就労状況

「家族、親族等による介護がある」と回答した利用者について、主な家族介護者の就労状況をみると、「就労している」が54.2%、「就労していない」が43.5%となっている。

図表 4-8 主な家族介護者の就労状況(単数回答) Q4-1 n=6,339



<世帯類型別>

家族、親族等による介護がある場合の主な家族介護者の就労状況について世帯類型別にみると、全体と比較して、「単身世帯」、「夫婦以外に同居家族が1人の世帯(日中1人が多い)」、「夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯(日中1人が多い)」は「就労している」の割合が高くなっている。

図表 4-9 世帯類型別 主な家族介護者の就労状況(単数回答) Q4-1

	合計	就労して いる	就労して いない	無回答
全体	6,339 100.0%	3,438 54.2%	2,760 43.5%	141 2.2%
単身世帯	984 100.0%	671 68.2%	282 28.7%	31 3.2%
夫婦のみの世帯(1人が要支援・要介護)	896 100.0%	190 21.2%	690 77.0%	16 1.8%
夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護)	178 100.0%	70 39.3%	100 56.2%	8 4.5%
夫婦以外に同居家族が1人の世帯	847 100.0%	383 45.2%	450 53.1%	14 1.7%
夫婦以外に同居家族が1人の世帯(日中1人が多い)	445 100.0%	370 83.1%	71 16.0%	4 0.9%
夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯	1,890 100.0%	897 47.5%	956 50.6%	37 2.0%
夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯(日中1人が多い)	838 100.0%	720 85.9%	105 12.5%	13 1.6%

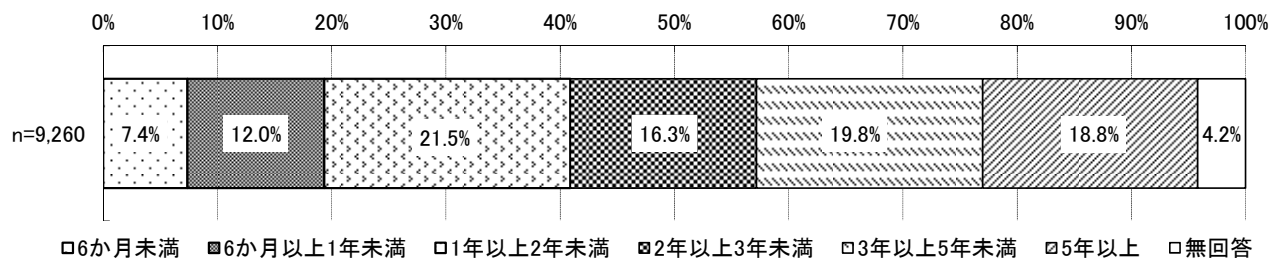
（５）事業所の利用月数（利用開始年月より算出）

事業所の利用月数をみると、平均 38.6 か月、「1 年以上 2 年未満」が 21.5%、「3 年以上 5 年未満」が 19.8%、「5 年以上」が 18.8%である。

図表 4-10 事業所の利用月数(数値回答) Q5 n=8, 872

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
利用月数	38.6	35.2	339	0

図表 4-11 事業所の利用月数 Q5 n=9, 260



<世帯類型別>

世帯類型別にみると、全体と比較して、「夫婦以外に同居家族が 1 人／複数名いる世帯」は「5 年以上」の割合がやや高くなっている。

図表 4-12 世帯類型別 事業所の利用月数 Q5

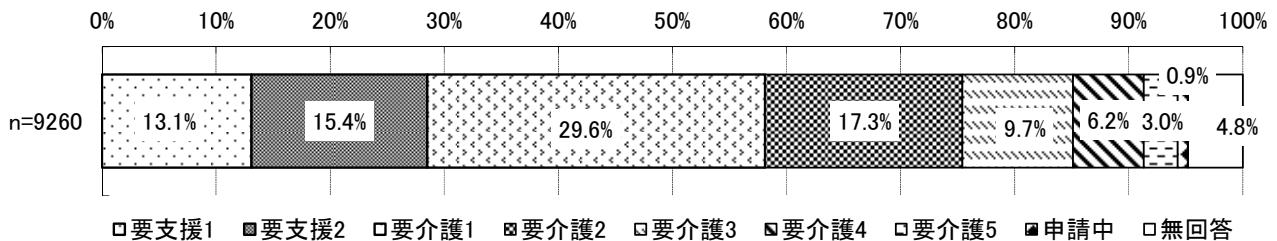
	合計	6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上	無回答
全体	9,260 100.0%	683 7.4%	1,110 12.0%	1,995 21.5%	1,508 16.3%	1,833 19.8%	1,743 18.8%	388 4.2%
単身世帯	2,860 100.0%	208 7.3%	346 12.1%	628 22.0%	516 18.0%	576 20.1%	505 17.7%	81 2.8%
夫婦のみの世帯(1 人が要支援・要介護)	1,055 100.0%	112 10.6%	157 14.9%	223 21.1%	177 16.8%	204 19.3%	154 14.6%	28 2.7%
夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護)	270 100.0%	30 11.1%	36 13.3%	53 19.6%	47 17.4%	54 20.0%	45 16.7%	5 1.9%
夫婦以外に同居家族が 1 人の世帯	956 100.0%	69 7.2%	126 13.2%	211 22.1%	144 15.1%	167 17.5%	196 20.5%	43 4.5%
夫婦以外に同居家族が 1 人の世帯(日中 1 人が多い)	548 100.0%	36 6.6%	65 11.9%	123 22.4%	94 17.2%	105 19.2%	110 20.1%	15 2.7%
夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯	2,110 100.0%	147 7.0%	232 11.0%	447 21.2%	311 14.7%	440 20.9%	462 21.9%	71 3.4%
夫婦以外の同居家族等が複数名いる世帯(日中 1 人が多い)	936 100.0%	51 5.4%	90 9.6%	223 23.8%	155 16.6%	194 20.7%	197 21.0%	26 2.8%

(6) 要介護度

①利用開始時

事業所の利用開始時における要介護度をみると、「要介護1」が29.6%、「要介護2」が17.3%、「要支援2」が15.4%であり、要支援が28.5%、要介護1・2が46.9%、要介護3以上が18.9%となっている。

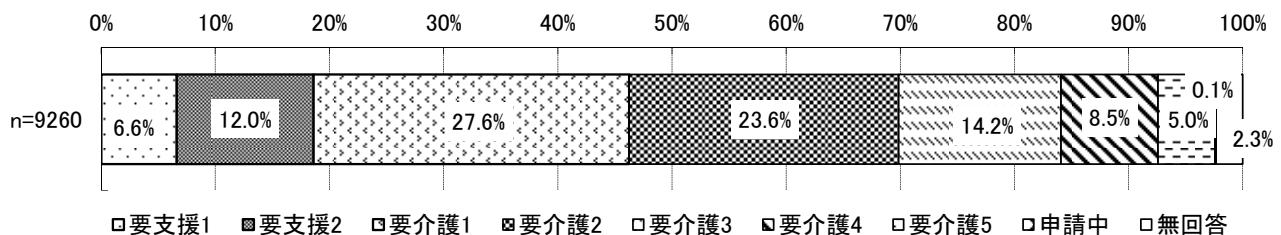
図表 4-13 要介護度：利用開始時(単数回答) Q6② n=9,260



②現在

現在の要介護度をみると、「要介護1」が27.6%、「要介護2」が23.6%、「要介護3」が14.2%であり、要支援が18.6%、要介護1・2が51.2%、要介護3以上が27.7%となっている。

図表 4-14 要介護度：現在(単数回答) Q6① n=9,260



<利用開始時の要介護度別>

図表 4-15 利用開始時の要介護度別 現在の要介護度 Q6①

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
全体	9260 100.0%	609 6.6%	1114 12.0%	2557 27.6%	2186 23.6%	1319 14.2%	787 8.5%	467 5.0%	10 0.1%	211 2.3%
要支援1	1209 100.0%	441 36.5%	288 23.8%	251 20.8%	131 10.8%	67 5.5%	19 1.6%	7 0.6%	0 0.0%	5 0.4%
要支援2	1427 100.0%	84 5.9%	653 45.8%	355 24.9%	221 15.5%	67 4.7%	29 2.0%	12 0.8%	1 0.1%	5 0.4%
要介護1	2745 100.0%	40 1.5%	74 2.7%	1566 57.0%	585 21.3%	304 11.1%	124 4.5%	38 1.4%	2 0.1%	12 0.4%
要介護2	1600 100.0%	14 0.9%	36 2.3%	198 12.4%	924 57.8%	255 15.9%	118 7.4%	49 3.1%	3 0.2%	3 0.2%
要介護3	899 100.0%	2 0.2%	21 2.3%	61 6.8%	140 15.6%	467 51.9%	138 15.4%	65 7.2%	0 0.0%	5 0.6%
要介護4	572 100.0%	2 0.3%	9 1.6%	27 4.7%	70 12.2%	78 13.6%	304 53.1%	78 13.6%	1 0.2%	3 0.5%
要介護5	277 100.0%	3 1.1%	3 1.1%	9 3.2%	19 6.9%	19 6.9%	24 8.7%	200 72.2%	0 0.0%	0 0.0%
申請中	82 100.0%	5 6.1%	4 4.9%	16 19.5%	26 31.7%	16 19.5%	9 11.0%	2 2.4%	3 3.7%	1 1.2%

<利用時間別>

利用時間別にみると、全体と比較して、「3時間未満」「3時間以上5時間未満」では「要支援1」「要支援2」の割合が高くなっている。

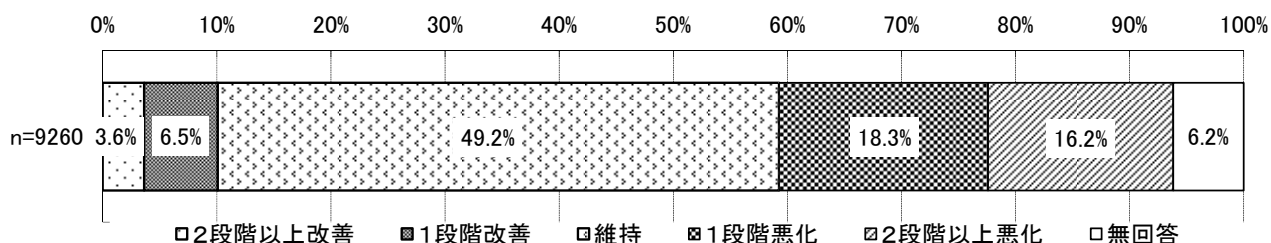
図表 4-16 利用時間別 現在の要介護度 Q6①

	合計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	無回答
全体	9,260 100.0%	609 6.6%	1,114 12.0%	2,557 27.6%	2,186 23.6%	1,319 14.2%	787 8.5%	467 5.0%	10 0.1%	211 2.3%
3時間未満	82 100.0%	26 31.7%	41 50.0%	1 1.2%	8 9.8%	4 4.9%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%
3時間以上5時間未満	848 100.0%	143 16.9%	240 28.3%	212 25.0%	131 15.4%	51 6.0%	35 4.1%	31 3.7%	1 0.1%	4 0.5%
5時間以上7時間未満	2,658 100.0%	213 8.0%	372 14.0%	735 27.7%	614 23.1%	358 13.5%	195 7.3%	129 4.9%	4 0.2%	38 1.4%
7時間以上9時間未満	5,339 100.0%	218 4.1%	432 8.1%	1,552 29.1%	1,378 25.8%	872 16.3%	534 10.0%	288 5.4%	5 0.1%	60 1.1%
9時間以上	34 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.8%	8 23.5%	6 17.6%	9 26.5%	5 14.7%	0 0.0%	2 5.9%

③要介護度の変化

利用開始時と現在の要介護度の変化をみると、「維持」が49.2%、「1段階悪化」が18.3%、「2段階以上悪化」が16.2%、「1段階改善」が6.5%、「2段階以上改善」が3.6%となっている。

図表 4-17 要介護度の変化 Q6②→Q6① n=9,260



<年齢別>

年齢別にみると、全体と比較して、「40 歳以上 65 歳未満」「65 歳以上 75 歳未満」では「改善」の割合が高く、「85 歳以上 95 歳未満」「95 歳以上」では「悪化」の割合が高くなっている。

図表 4-18 年齢別 要介護度の変化 Q6②→Q6① n=9, 260

	合計	2 段階以上改善	1 段階改善	維持	1 段階悪化	2 段階以上悪化	無回答
全体	9, 260 100. 0%	335 3. 6%	598 6. 5%	4, 555 49. 2%	1, 699 18. 3%	1, 502 16. 2%	571 6. 2%
40 歳以上 65 歳未満	206 100. 0%	12 5. 8%	24 11. 7%	112 54. 4%	20 9. 7%	17 8. 3%	21 10. 2%
65 歳以上 75 歳未満	834 100. 0%	40 4. 8%	75 9. 0%	484 58. 0%	118 14. 1%	79 9. 5%	38 4. 6%
75 歳以上 85 歳未満	3, 134 100. 0%	134 4. 3%	220 7. 0%	1, 654 52. 8%	533 17. 0%	436 13. 9%	157 5. 0%
85 歳以上 95 歳未満	4, 231 100. 0%	122 2. 9%	231 5. 5%	1, 998 47. 2%	871 20. 6%	791 18. 7%	218 5. 2%
95 歳以上	579 100. 0%	22 3. 8%	34 5. 9%	224 38. 7%	130 22. 5%	145 25. 0%	24 4. 1%

<利用期間（月数）別>

利用期間別にみると、全体と比較して、「6 か月未満」「6 か月以上 1 年未満」では「維持」の割合が高く、「悪化」の割合が低くなっている。「3 年以上 5 年未満」「5 年以上」では「維持」の割合が低く、「悪化」の割合が高くなっている。

図表 4-19 利用期間（月数）別 要介護度の変化 Q6②→Q6① n=9, 260

	合計	2 段階以上改善	1 段階改善	維持	1 段階悪化	2 段階以上悪化	無回答
全体	9, 260 100. 0%	335 3. 6%	598 6. 5%	4, 555 49. 2%	1, 699 18. 3%	1, 502 16. 2%	571 6. 2%
6 か月未満	683 100. 0%	7 1. 0%	8 1. 2%	591 86. 5%	13 1. 9%	22 3. 2%	42 6. 1%
6 か月以上 1 年未満	1, 110 100. 0%	28 2. 5%	31 2. 8%	857 77. 2%	84 7. 6%	68 6. 1%	42 3. 8%
1 年以上 2 年未満	1, 995 100. 0%	86 4. 3%	155 7. 8%	1, 093 54. 8%	356 17. 8%	217 10. 9%	88 4. 4%
2 年以上 3 年未満	1, 508 100. 0%	76 5. 0%	128 8. 5%	688 45. 6%	308 20. 4%	257 17. 0%	51 3. 4%
3 年以上 5 年未満	1, 833 100. 0%	76 4. 1%	125 6. 8%	703 38. 4%	457 24. 9%	392 21. 4%	80 4. 4%
5 年以上	1, 743 100. 0%	57 3. 3%	134 7. 7%	498 28. 6%	434 24. 9%	502 28. 8%	118 6. 8%

<利用時間別>

利用時間別にみると、全体と比較して、「3時間未満」「3時間以上5時間未満」では「維持」の割合が高く、「悪化」の割合が低くなっている。

図表 4-20 利用時間別 要介護度の変化 Q6②→Q6① n=9,260

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	335 3.6%	598 6.5%	4,555 49.2%	1,699 18.3%	1,502 16.2%	571 6.2%
3時間未満	82 100.0%	4 4.9%	12 14.6%	50 61.0%	9 11.0%	3 3.7%	4 4.9%
3時間以上5時間未満	848 100.0%	35 4.1%	70 8.3%	536 63.2%	129 15.2%	63 7.4%	15 1.8%
5時間以上7時間未満	2,658 100.0%	96 3.6%	174 6.5%	1,349 50.8%	455 17.1%	406 15.3%	178 6.7%
7時間以上9時間未満	5,339 100.0%	193 3.6%	326 6.1%	2,521 47.2%	1,063 19.9%	989 18.5%	247 4.6%
9時間以上	34 100.0%	0 0.0%	1 2.9%	15 44.1%	7 20.6%	6 17.6%	5 14.7%

<利用開始時の要介護度別>

利用開始時の要介護度別にみると、「要介護3」では「維持」に次いで「1段階改善」の割合が15.6%となっている。

図表 4-21 利用開始時要介護度別 要介護度の変化 Q6②→Q6① n=9,260

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	335 3.6%	598 6.5%	4,555 49.2%	1,699 18.3%	1,502 16.2%	571 6.2%
要支援1	1,209 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	441 36.5%	288 23.8%	475 39.3%	5 0.4%
要支援2	1,427 100.0%	0 0.0%	84 5.9%	653 45.8%	355 24.9%	329 23.1%	6 0.4%
要介護1	2,745 100.0%	40 1.5%	74 2.7%	1,566 57.0%	585 21.3%	466 17.0%	14 0.5%
要介護2	1,600 100.0%	50 3.1%	198 12.4%	924 57.8%	255 15.9%	167 10.4%	6 0.4%
要介護3	899 100.0%	84 9.3%	140 15.6%	467 51.9%	138 15.4%	65 7.2%	5 0.6%
要介護4	572 100.0%	108 18.9%	78 13.6%	304 53.1%	78 13.6%	0 0.0%	4 0.7%
要介護5	277 100.0%	53 19.1%	24 8.7%	200 72.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
申請中	82 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	82 100.0%

＜個別機能訓練加算（Ⅰ）（Ⅱ）算定ケース＞

図表 4-22 個別機能訓練加算（Ⅰ）（Ⅱ）算定 要介護度の変化 Q6②→Q6① n=9,260

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	335 3.6%	598 6.5%	4,555 49.2%	1,699 18.3%	1,502 16.2%	571 6.2%
個別機能訓練加算（Ⅰ）算定ケース	1,639 100.0%	70 4.3%	126 7.7%	782 47.7%	299 18.2%	270 16.5%	92 5.6%
個別機能訓練加算（Ⅱ）算定ケース	1,902 100.0%	88 4.6%	141 7.4%	963 50.6%	346 18.2%	301 15.8%	63 3.3%

※個別機能訓練加算（Ⅰ）（Ⅱ）以外の加算も算定しているケースを含む

＜通所介護以外の介護保険サービス利用の有無別＞

図表 4-23 通所介護以外の介護保険サービス利用の有無別 要介護度の変化 Q6②→Q6① n=9,260

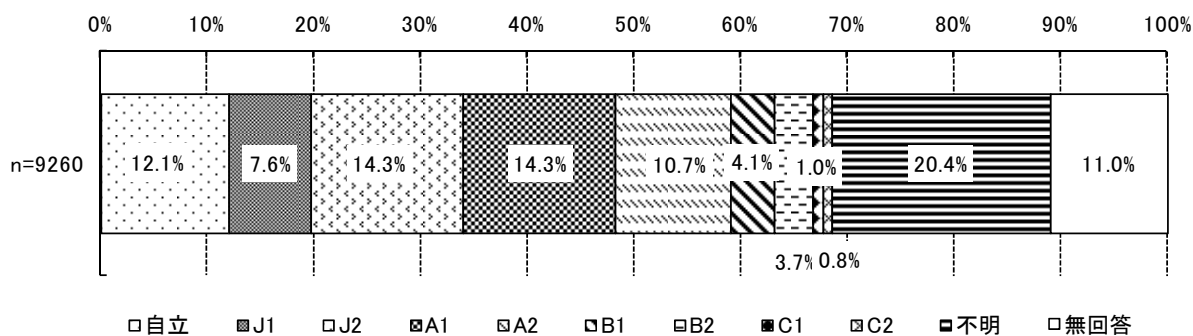
	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	335 3.6%	598 6.5%	4,555 49.2%	1,699 18.3%	1,502 16.2%	571 6.2%
あり	5,062 100.0%	197 3.9%	352 7.0%	2,303 45.5%	1,003 19.8%	973 19.2%	234 4.6%
なし	3,845 100.0%	131 3.4%	235 6.1%	2,111 54.9%	656 17.1%	501 13.0%	211 5.5%

(7) 障害高齢者の日常生活自立度

①利用開始時

事業所の利用開始時における障害高齢者の日常生活自立度をみると、「J2」「A1」がそれぞれ14.3%、「自立」が12.1%、「A2」が10.7%となっている。

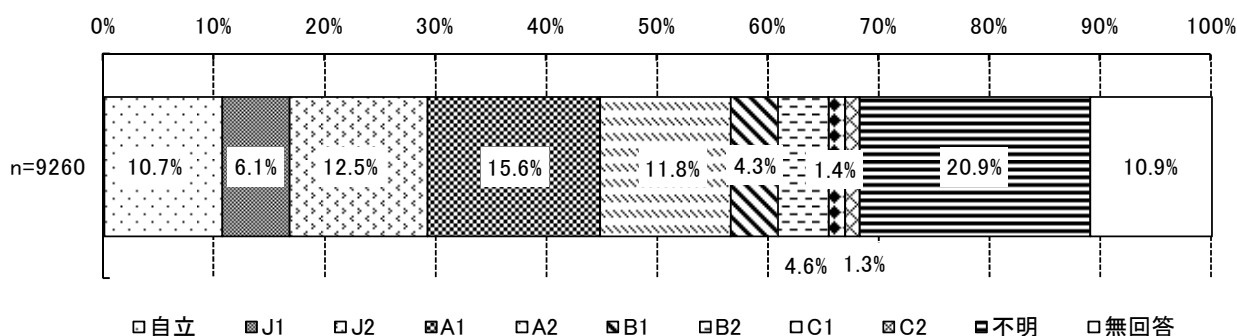
図表 4-24 障害高齢者の日常生活自立度：利用開始時（単数回答）Q7② n=9260



②現在

現在の障害高齢者の日常生活自立度をみると、「A1」が15.6%、「J2」が12.5%、「A2」が11.8%となっている。

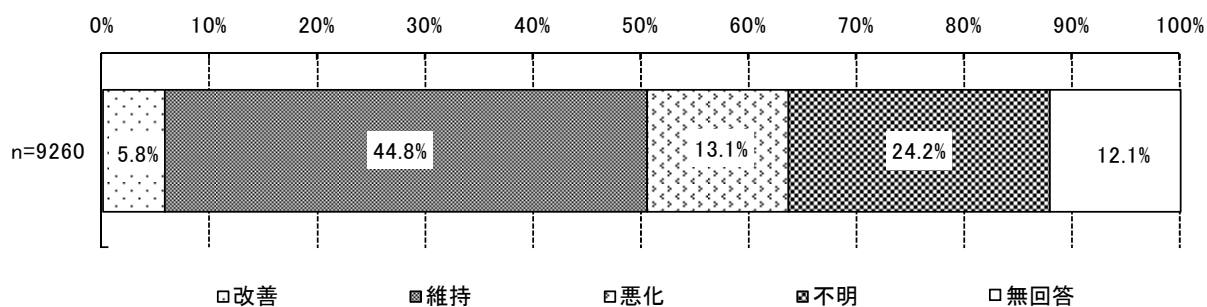
図表 4-25 障害高齢者の日常生活自立度：現在（単数回答）Q7① n=9260



③障害高齢者の日常生活自立度の変化

利用開始時と現在の障害高齢者の日常生活率度の変化をみると、「改善」が5.8%、「維持」が44.8%、「悪化」が13.1%となっている。

図表 4-26 日常生活自立度の変化 Q7②→Q7① n=9,260



<リハビリ職の配置有無別>

リハビリ職の配置有無別に、利用開始時と現在の障害高齢者の日常生活率度の変化をみると、リハビリ職を配置している方が「改善+維持」している割合が高くなっている。

図表 4-27 リハビリ職の配置有無別 日常生活自立度の変化 Q7②→Q7①

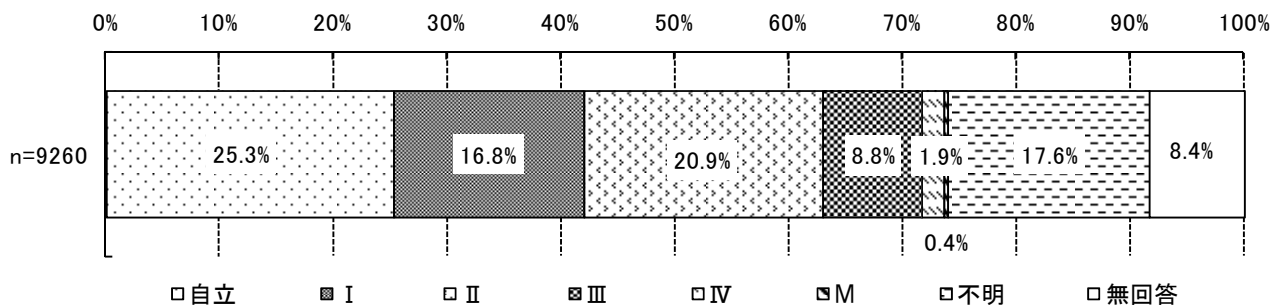
	合計	改善	維持	悪化	不明	無回答
全体	9260 100.0%	535 5.8%	4144 44.8%	1214 13.1%	2243 24.2%	1124 12.1%
1. リハ職（PT・OT・ST のいずれか）の配置あり	1701 100.0%	163 9.6%	870 51.1%	255 15.0%	269 15.8%	144 8.5%
2. 配置なし	6759 100.0%	340 5.0%	2901 42.9%	878 13.0%	1809 26.8%	831 12.3%

（８）認知症高齢者の日常生活自立度

①利用開始時

事業所の利用開始時における認知症高齢者の日常生活自立度をみると、「自立」が25.3%、「Ⅱ」が20.9%、「Ⅰ」が16.8%となっている。

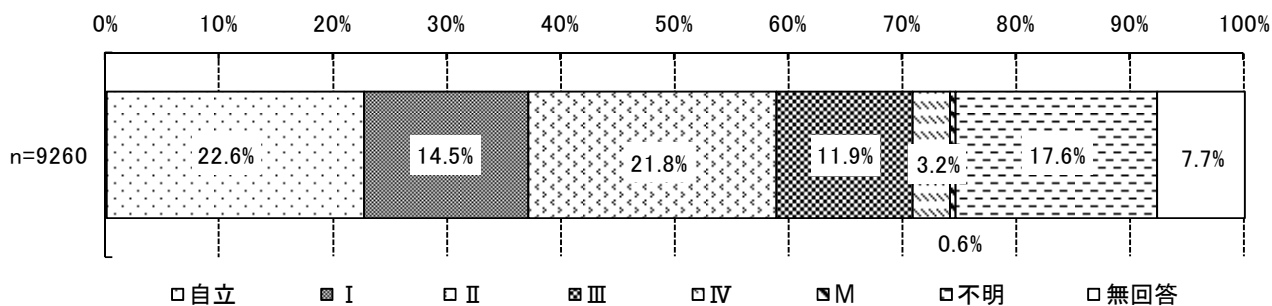
図表 4-28 認知症高齢者の日常生活自立度：利用開始時（単数回答）Q8② n=9260



②現在

現在の認知症高齢者の日常生活自立度をみると、「自立」が22.6%、「Ⅱ」が21.8%、「Ⅰ」が14.5%となっている。

図表 4-29 認知症高齢者の日常生活自立度：現在（単数回答）Q8① n=9260

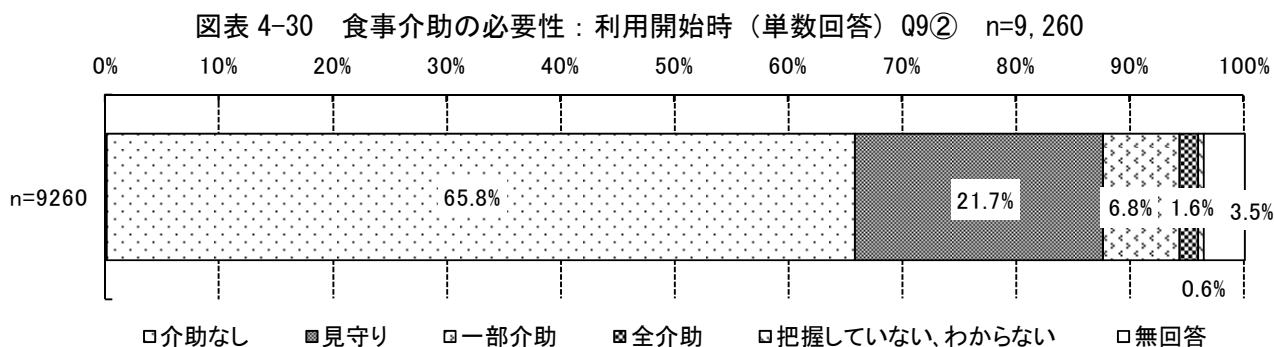


2. 自立の状況

(1) 食事介助の必要性

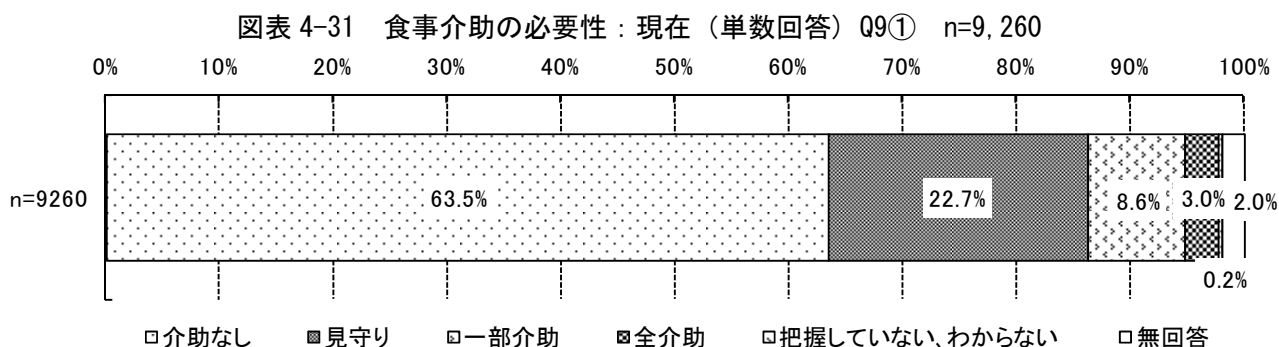
①利用開始時

利用開始時の食事介助の必要性をみると、「介助なし」が65.8%で最も割合が高く、次いで「見守り」が21.7%、「一部介助」が6.8%が続いている。



②現在

現在の食事介助の必要性をみると、「介助なし」が63.5%で最も割合が高く、次いで「見守り」が22.7%、「一部介助」が8.6%が続いている。



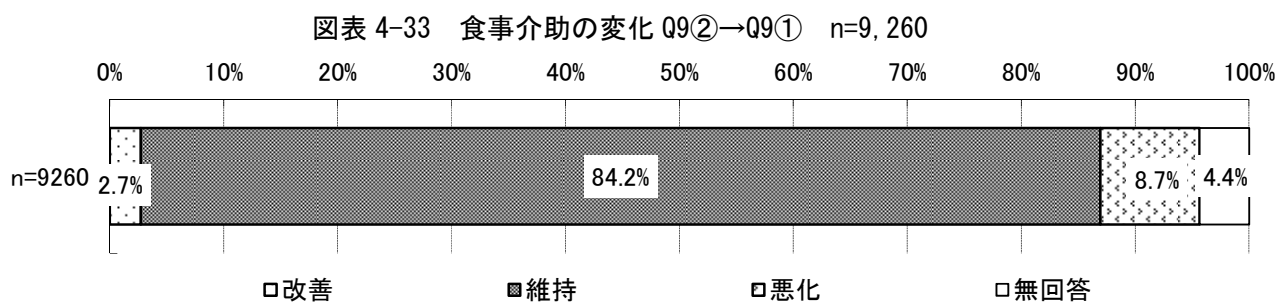
<利用開始時の介助の状況別>

図表 4-32 利用開始時の介助の状況別 現在の食事介助の必要性 Q9①

	合計	介助なし	見守り	一部介助	全介助	把握していない、わからない	無回答
全体	9,260	5,883	2,103	797	275	14	188
	100.0%	63.5%	22.7%	8.6%	3.0%	0.2%	2.0%
介助なし	6,095	5,599	357	99	23	1	16
	100.0%	91.9%	5.9%	1.6%	0.4%	0.0%	0.3%
見守り	2,007	125	1,629	197	51	0	5
	100.0%	6.2%	81.2%	9.8%	2.5%	0.0%	0.2%
一部介助	629	36	55	455	79	0	4
	100.0%	5.7%	8.7%	72.3%	12.6%	0.0%	0.6%
全介助	151	7	11	19	114	0	0
	100.0%	4.6%	7.3%	12.6%	75.5%	0.0%	0.0%
把握していない、わからない	55	24	11	3	3	13	1
	100.0%	43.6%	20.0%	5.5%	5.5%	23.6%	1.8%

③利用開始時と現在の変化

利用開始時と現在の食事介助の変化をみると、「維持」が 84.2%、「改善」が 2.7%、「悪化」が 8.7% となっている。



<年齢別>

年齢別にみると、全体と比較して、「95 歳以上」では「悪化」の割合が高くなっているが、それ以外の年齢区分では差はみられなかった。

図表 4-34 年齢別 食事介助の変化 Q9②→Q9①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	253 2.7%	7,797 84.2%	806 8.7%	404 4.4%
40 歳以上 64 歳未満	206 100.0%	8 3.9%	172 83.5%	9 4.4%	17 8.3%
65 歳以上 74 歳未満	834 100.0%	38 4.6%	708 84.9%	56 6.7%	32 3.8%
75 歳以上 84 歳未満	3,134 100.0%	94 3.0%	2,738 87.4%	209 6.7%	93 3.0%
85 歳以上 94 歳未満	4,231 100.0%	98 2.3%	3,576 84.5%	417 9.9%	140 3.3%
95 歳以上	579 100.0%	10 1.7%	453 78.2%	96 16.6%	20 3.5%

＜利用期間（月数）別＞

利用期間別にみると、全体と比較して、「3年以上5年未満」、「5年以上」では「悪化」の割合が高くなっている。

図表 4-35 利用期間（月数）別 食事介助の変化 Q9②→Q9①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	253 2.7%	7,797 84.2%	806 8.7%	404 4.4%
6 か月未満	683 100.0%	13 1.9%	638 93.4%	10 1.5%	22 3.2%
6 か月以上 1 年未満	1,110 100.0%	32 2.9%	1,030 92.8%	25 2.3%	23 2.1%
1 年以上 2 年未満	1,995 100.0%	63 3.2%	1,783 89.4%	93 4.7%	56 2.8%
2 年以上 3 年未満	1,508 100.0%	41 2.7%	1,289 85.5%	135 9.0%	43 2.9%
3 年以上 5 年未満	1,833 100.0%	54 2.9%	1,508 82.3%	219 11.9%	52 2.8%
5 年以上	1,743 100.0%	42 2.4%	1,320 75.7%	301 17.3%	80 4.6%

＜利用時間別＞

利用時間別にみると、全体と比較して、「3時間未満」では「維持」の割合が高く、「悪化」の割合が低くなっている。また、「7時間以上9時間未満」では「悪化」の割合がやや高くなっている。

図表 4-36 利用時間別 食事介助の変化 Q9②→Q9①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	253 2.7%	7,797 84.2%	806 8.7%	404 4.4%
3 時間未満	82 100.0%	2 2.4%	78 95.1%	1 1.2%	1 1.2%
3 時間以上 5 時間未満	848 100.0%	33 3.9%	750 88.4%	30 3.5%	35 4.1%
5 時間以上 7 時間未満	2,658 100.0%	72 2.7%	2,306 86.8%	189 7.1%	91 3.4%
7 時間以上 9 時間未満	5,339 100.0%	137 2.6%	4,491 84.1%	562 10.5%	149 2.8%
9 時間以上	34 100.0%	4 11.8%	25 73.5%	3 8.8%	2 5.9%

＜個別機能訓練加算算定の有無別＞

図表 4-37 個別機能訓練加算算定の有無別 食事介助の変化 Q9②→Q9①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	253 2.7%	7,797 84.2%	806 8.7%	404 4.4%
個別機能訓練加算 (Ⅰ)算定ケース	1,639 100.0%	60 3.7%	1,407 85.8%	111 6.8%	61 3.7%
個別機能訓練加算 (Ⅱ)算定ケース	1,902 100.0%	59 3.1%	1,634 85.9%	157 8.3%	52 2.7%

＜口腔機能向上加算算定の有無別＞

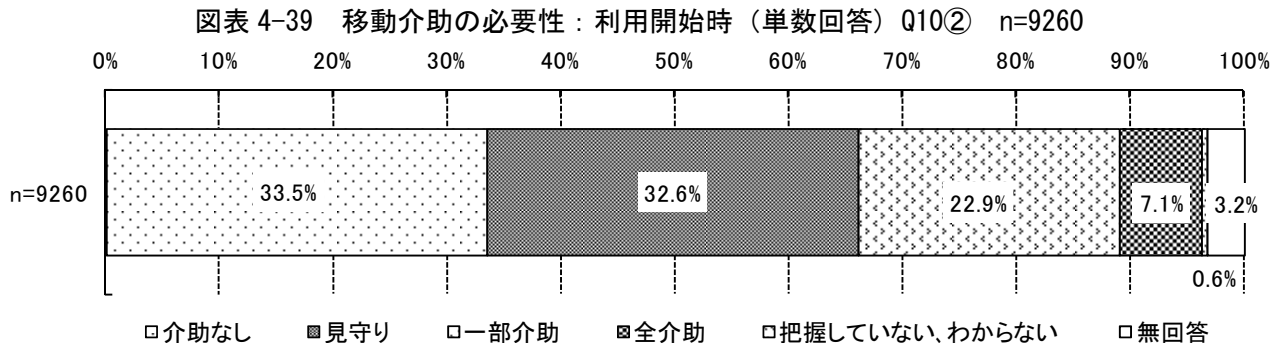
図表 4-38 口腔機能向上加算算定の有無別 食事介助の変化 Q9②→Q9①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	253 2.7%	7,797 84.2%	806 8.7%	404 4.4%
口腔機能向上加算算 定ケース	261 100.0%	15 5.7%	190 72.8%	42 16.1%	14 5.4%

(2) 移動介助の必要性

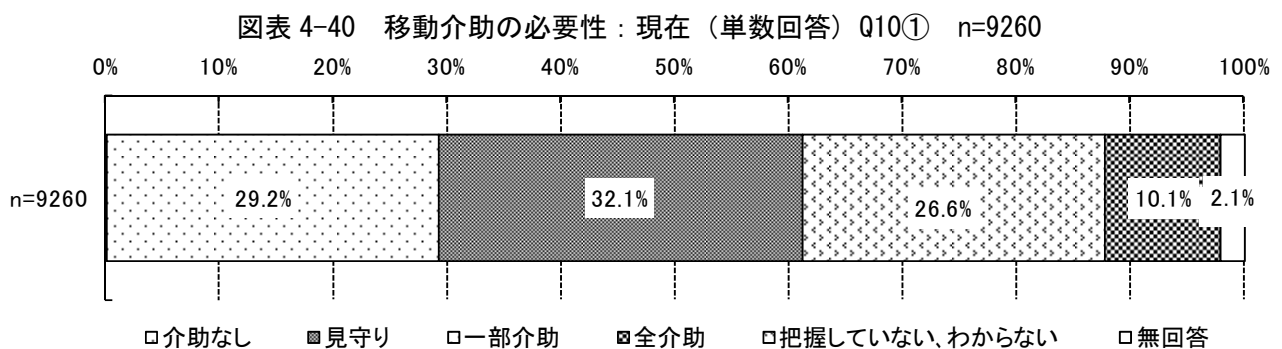
①利用開始時

利用開始時の移動介助の必要性をみると、「介助なし」が33.5%で最も割合が高く、次いで「見守り」が32.6%、「一部介助」が22.9%が続いている。



②現在

現在の移動介助の必要性をみると、「見守り」が32.1%で最も割合が高く、次いで「介助なし」が29.2%、「一部介助」が26.6%が続いている。



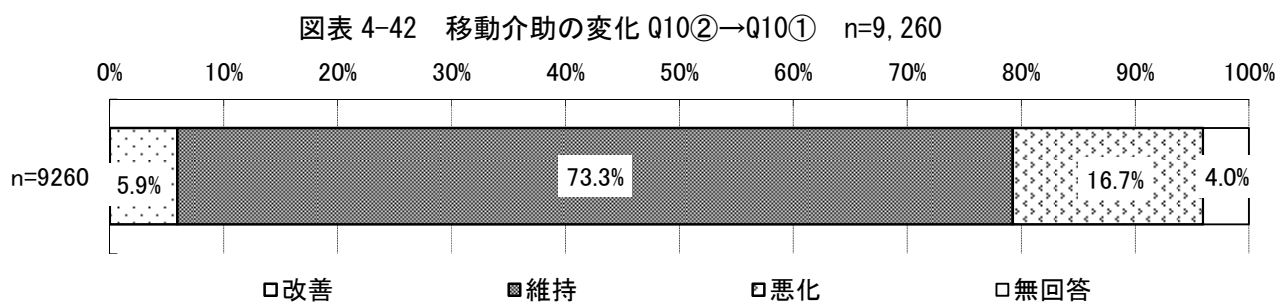
<利用開始時の介助の状況別>

図表 4-41 利用開始時の介助の状況別 現在の移動介助の必要性 Q10①

	合計	介助なし	見守り	一部介助	全介助	把握していない、わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	2,705 29.2%	2,971 32.1%	2,462 26.6%	932 10.1%	0 0.0%	190 2.1%
介助なし	3,104 100.0%	2,389 77.0%	510 16.4%	160 5.2%	41 1.3%	0 0.0%	4 0.1%
見守り	3,022 100.0%	187 6.2%	2,190 72.5%	516 17.1%	116 3.8%	0 0.0%	13 0.4%
一部介助	2,123 100.0%	66 3.1%	189 8.9%	1,659 78.1%	204 9.6%	0 0.0%	5 0.2%
全介助	659 100.0%	13 2.0%	23 3.5%	72 10.9%	551 83.6%	0 0.0%	0 0.0%
把握していない、わからない	55 100.0%	11 20.0%	14 25.5%	19 34.5%	6 10.9%	0 0.0%	5 9.1%

③利用開始時と現在の変化

利用開始時と現在の移動介助の変化をみると、「維持」が73.3%、「改善」が5.9%、「悪化」が16.7%となっている。



<年齢別>

年齢別にみると、全体と比較して、「85歳以上 95歳未満」「95歳以上」では「悪化」の割合が高くなっている。

図表 4-43 年齢別 移動介助の変化 Q10②→Q10① n=9,260

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	550 5.9%	6,789 73.3%	1,547 16.7%	374 4.0%
40歳以上 64歳未満	206 100.0%	19 9.2%	160 77.7%	12 5.8%	15 7.3%
65歳以上 74歳未満	834 100.0%	61 7.3%	677 81.2%	74 8.9%	22 2.6%
75歳以上 84歳未満	3,134 100.0%	192 6.1%	2,435 77.7%	413 13.2%	94 3.0%
85歳以上 94歳未満	4,231 100.0%	244 5.8%	3,045 72.0%	817 19.3%	125 3.0%
95歳以上	579 100.0%	23 4.0%	339 58.5%	199 34.4%	18 3.1%

<利用期間（月数）別>

利用期間別にみると、全体と比較して、「2年以上3年未満」「3年以上5年未満」「5年以上」では「悪化」の割合が高くなっている。

図表 4-44 利用期間（月数）別 移動介助の変化 Q10②→Q10① n=9,260

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	550 5.9%	6,789 73.3%	1,547 16.7%	374 4.0%
6か月未満	683 100.0%	32 4.7%	608 89.0%	27 4.0%	16 2.3%
6か月以上1年未満	1,110 100.0%	69 6.2%	962 86.7%	61 5.5%	18 1.6%
1年以上2年未満	1,995 100.0%	149 7.5%	1,600 80.2%	197 9.9%	49 2.5%
2年以上3年未満	1,508 100.0%	103 6.8%	1,097 72.7%	273 18.1%	35 2.3%
3年以上5年未満	1,833 100.0%	92 5.0%	1,313 71.6%	378 20.6%	50 2.7%
5年以上	1,743 100.0%	90 5.2%	1,008 57.8%	569 32.6%	76 4.4%

<利用時間別>

利用時間別にみると、全体と比較して、「3時間未満」では「改善」の割合が高く、「悪化」の割合が低くなっている。

図表 4-45 利用時間別 移動介助の変化 Q10②→Q10① n=9,260

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	550 5.9%	6,789 73.3%	1,547 16.7%	374 4.0%
3時間未満	82 100.0%	10 12.2%	62 75.6%	8 9.8%	2 2.4%
3時間以上5時間未満	848 100.0%	93 11.0%	665 78.4%	66 7.8%	24 2.8%
5時間以上7時間未満	2,658 100.0%	143 5.4%	2,001 75.3%	440 16.6%	74 2.8%
7時間以上9時間未満	5,339 100.0%	289 5.4%	3,901 73.1%	1,002 18.8%	147 2.8%
9時間以上	34 100.0%	4 11.8%	28 82.4%	2 5.9%	0 0.0%

<個別機能訓練加算算定の有無別>

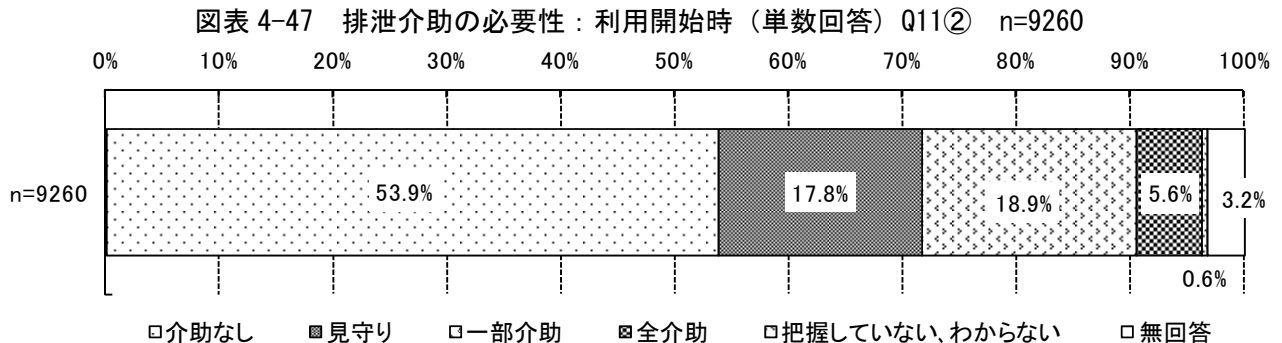
図表 4-46 個別機能訓練加算算定の有無別 移動介助の変化 Q10②→Q10① n=9,260

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	550 5.9%	6,789 73.3%	1,547 16.7%	374 4.0%
個別機能訓練加算 (Ⅰ)算定ケース	1,639 100.0%	132 8.1%	1,189 72.5%	269 16.4%	49 3.0%
個別機能訓練加算 (Ⅱ)算定ケース	1,902 100.0%	143 7.5%	1,394 73.3%	325 17.1%	40 2.1%

(3) 排泄介助の必要性

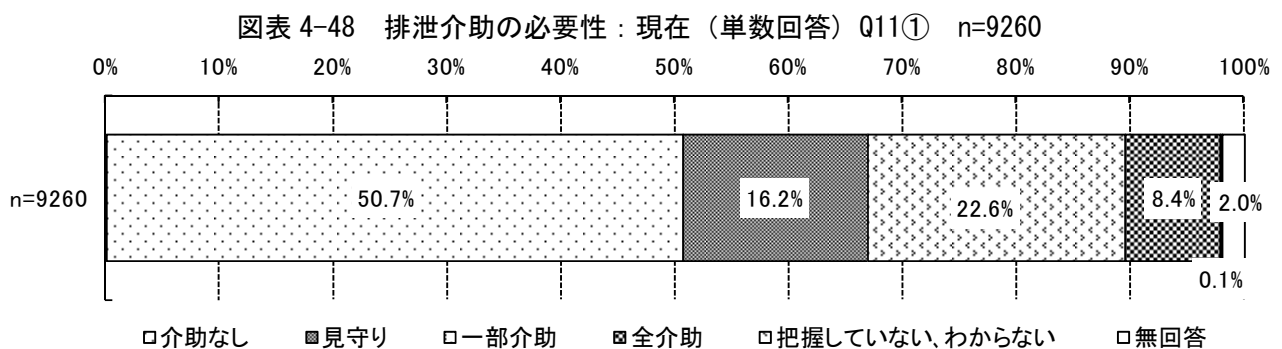
①利用開始時

利用開始時の排泄介助の必要性をみると、「介助なし」が53.9%で最も割合が高く、次いで「一部介助」が18.9%、「見守り」が17.8%が続いている。



②現在

現在の排泄介助の必要性をみると、「介助なし」が50.7%で最も割合が高く、次いで「一部介助」が22.6%、「見守り」が16.2%が続いている。



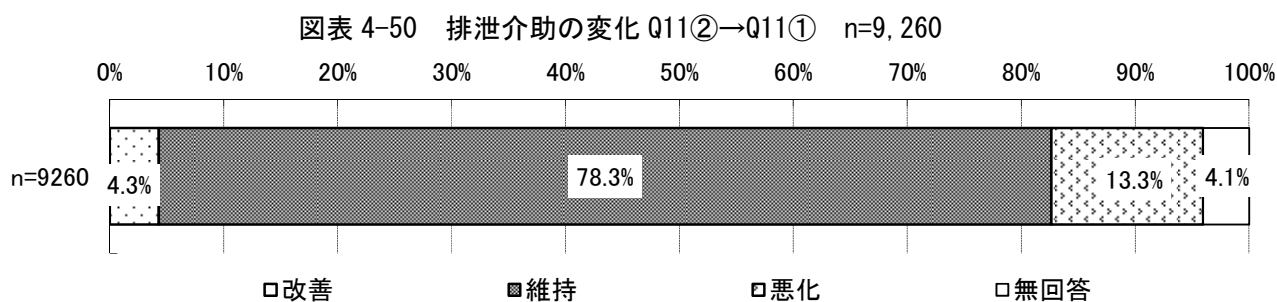
<利用開始時の介助の状況別>

図表 4-49 利用開始時の介助の状況別 現在の排泄介助の必要性 Q11①

	合計	介助なし	見守り	一部介助	全介助	把握していない、わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	4,694 50.7%	1,504 16.2%	2,090 22.6%	782 8.4%	8 0.1%	182 2.0%
介助なし	4,987 100.0%	4,370 87.6%	306 6.1%	241 4.8%	58 1.2%	1 0.0%	11 0.2%
見守り	1,646 100.0%	135 8.2%	1,065 64.7%	369 22.4%	77 4.7%	0 0.0%	0 0.0%
一部介助	1,751 100.0%	98 5.6%	92 5.3%	1,373 78.4%	183 10.5%	0 0.0%	5 0.3%
全介助	518 100.0%	5 1.0%	16 3.1%	52 10.0%	444 85.7%	0 0.0%	1 0.2%
把握していない、わからない	59 100.0%	20 33.9%	4 6.8%	18 30.5%	6 10.2%	6 10.2%	5 8.5%

③利用開始時と現在の変化

利用開始時と現在の排泄介助の変化をみると、「維持」が 78.3%、「改善」が 4.3%、「悪化」が 13.3% となっている。



<年齢別>

年齢別にみると、全体と比較して、「95 歳以上」では「悪化」の割合が高くなっているが、それ以外の年齢区分では差はみられなかった。

図表 4-51 年齢別 排泄介助の変化 Q11②→Q11①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	398 4.3%	7,252 78.3%	1,234 13.3%	376 4.1%
40 歳以上 64 歳未満	206 100.0%	10 4.9%	165 80.1%	12 5.8%	19 9.2%
65 歳以上 74 歳未満	834 100.0%	45 5.4%	707 84.8%	54 6.5%	28 3.4%
75 歳以上 84 歳未満	3,134 100.0%	126 4.0%	2,580 82.3%	332 10.6%	96 3.1%
85 歳以上 94 歳未満	4,231 100.0%	190 4.5%	3,282 77.6%	647 15.3%	112 2.6%
95 歳以上	579 100.0%	20 3.5%	376 64.9%	164 28.3%	19 3.3%

＜利用期間（月数）別＞

利用期間別にみると、全体と比較して、「3年以上5年未満」「5年以上」では「悪化」の割合が高くなっている。

図表 4-52 利用期間（月数）別 排泄介助の変化 Q11②→Q11①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	398 4.3%	7,252 78.3%	1,234 13.3%	376 4.1%
6か月未満	683 100.0%	19 2.8%	626 91.7%	17 2.5%	21 3.1%
6か月以上1年未満	1,110 100.0%	45 4.1%	990 89.2%	51 4.6%	24 2.2%
1年以上2年未満	1,995 100.0%	106 5.3%	1,690 84.7%	158 7.9%	41 2.1%
2年以上3年未満	1,508 100.0%	72 4.8%	1,182 78.4%	213 14.1%	41 2.7%
3年以上5年未満	1,833 100.0%	66 3.6%	1,376 75.1%	348 19.0%	43 2.3%
5年以上	1,743 100.0%	76 4.4%	1,172 67.2%	415 23.8%	80 4.6%

＜利用時間別＞

利用時間別にみると、全体と比較して、「3時間未満」「3時間以上5時間未満」では「維持」の割合が高く、「悪化」の割合が低くなっている。「7時間以上9時間未満」「9時間以上」では「悪化」の割合が高くなっている。

図表 4-53 利用時間別 排泄介助の変化 Q11②→Q11①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	398 4.3%	7,252 78.3%	1,234 13.3%	376 4.1%
3時間未満	82 100.0%	3 3.7%	72 87.8%	4 4.9%	3 3.7%
3時間以上5時間未満	848 100.0%	32 3.8%	766 90.3%	35 4.1%	15 1.8%
5時間以上7時間未満	2,658 100.0%	116 4.4%	2,152 81.0%	313 11.8%	77 2.9%
7時間以上9時間未満	5,339 100.0%	235 4.4%	4,102 76.8%	846 15.8%	156 2.9%
9時間以上	34 100.0%	3 8.8%	24 70.6%	6 17.6%	1 2.9%

＜個別機能訓練加算算定の有無別＞

図表 4-54 個別機能訓練加算算定の有無別 排泄介助の変化 Q11②→Q11①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	398 4.3%	7,252 78.3%	1,234 13.3%	376 4.1%
個別機能訓練加算 (Ⅰ)算定ケース	1,639 100.0%	105 6.4%	1,267 77.3%	215 13.1%	52 3.2%
個別機能訓練加算 (Ⅱ)算定ケース	1,902 100.0%	108 5.7%	1,505 79.1%	244 12.8%	45 2.4%

＜要介護度の改善状況別＞

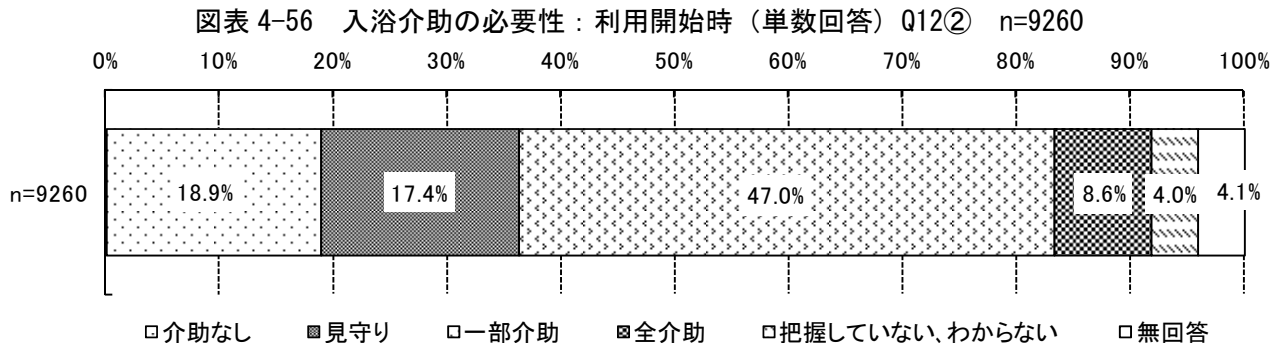
図表 4-55 要介護度の改善状況別 排泄介助の変化 Q11②→Q11①

	合計	改善	維持	悪化	無回答	非該当
全体	9260 100.0%	398 4.3%	7252 78.3%	1234 13.3%	376 4.1%	201
要介護3→2へ改善	140 100.0%	21 15.0%	101 72.1%	13 9.3%	5 3.6%	0
その他改善	793 100.0%	124 15.6%	598 75.4%	45 5.7%	26 3.3%	0
維持	4555 100.0%	149 3.3%	4076 89.5%	234 5.1%	96 2.1%	0
悪化	3201 100.0%	89 2.8%	2157 67.4%	885 27.6%	70 2.2%	0

(4) 入浴介助の必要性

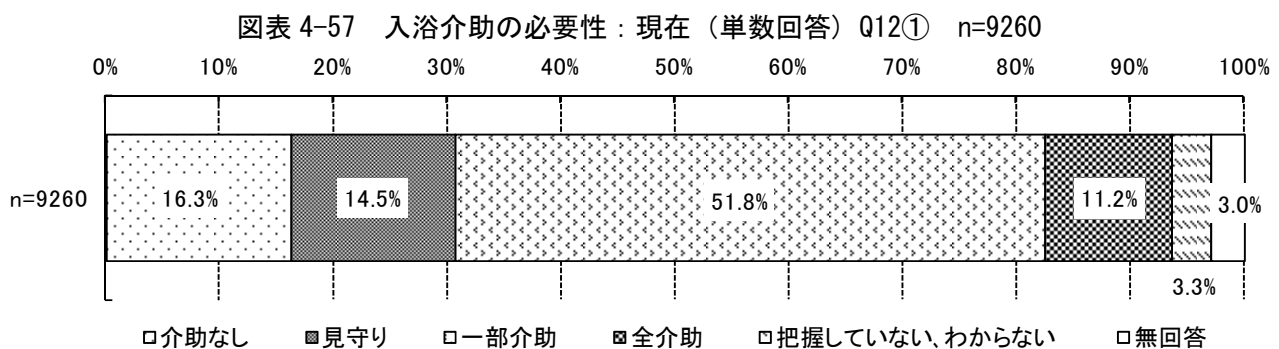
①利用開始時

利用開始時の入浴介助の必要性をみると、「一部介助」が47.0%で最も割合が高く、次いで「介助なし」が18.9%、「見守り」が17.4%が続いている。



②現在

現在の入浴介助の必要性をみると、「一部介助」が51.8%で最も割合が高く、次いで「介助なし」が16.3%、「見守り」が14.5%が続いている。



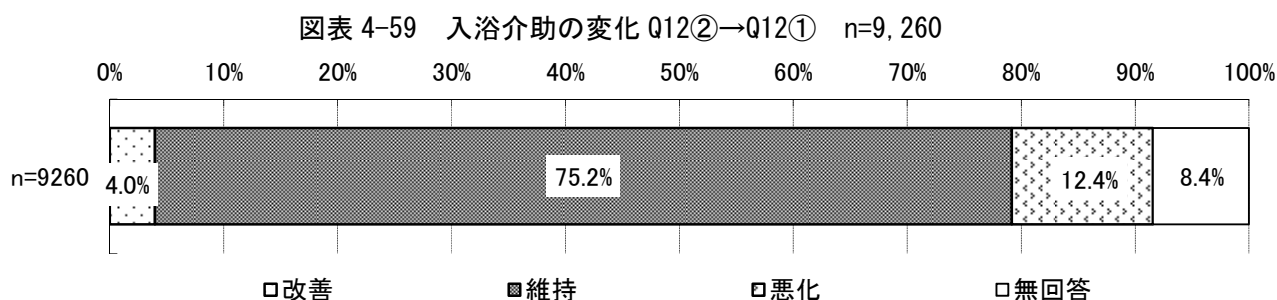
<利用開始時の介助の状況別>

図表 4-58 利用開始時の介助の状況別 現在の入浴介助の必要性 Q12①

	合計	介助なし	見守り	一部介助	全介助	把握していない、わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	1,512 16.3%	1,341 14.5%	4,793 51.8%	1,033 11.2%	307 3.3%	274 3.0%
介助なし	1,754 100.0%	1,345 76.7%	144 8.2%	231 13.2%	29 1.7%	3 0.2%	2 0.1%
見守り	1,607 100.0%	63 3.9%	1,043 64.9%	446 27.8%	46 2.9%	4 0.2%	5 0.3%
一部介助	4,351 100.0%	56 1.3%	128 2.9%	3,901 89.7%	252 5.8%	7 0.2%	7 0.2%
全介助	799 100.0%	7 0.9%	7 0.9%	107 13.4%	674 84.4%	1 0.1%	3 0.4%
把握していない、わからない	370 100.0%	6 1.6%	7 1.9%	53 14.3%	13 3.5%	290 78.4%	1 0.3%

③利用開始時と現在の変化

利用開始時と現在の入浴介助の変化をみると、「維持」が 75.2%、「改善」が 4.0%、「悪化」が 12.4% となっている。



<年齢別>

年齢別にみると、全体と比較して、「95 歳以上」では「悪化」の割合が高くなっているが、それ以外の年齢区分では差はみられなかった。

図表 4-60 年齢別 入浴介助の変化 Q12②→Q12①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	368 4.0%	6,963 75.2%	1,148 12.4%	781 8.4%
40 歳以上 64 歳未満	206 100.0%	14 6.8%	161 78.2%	8 3.9%	23 11.2%
65 歳以上 74 歳未満	834 100.0%	58 7.0%	671 80.5%	43 5.2%	62 7.4%
75 歳以上 84 歳未満	3,134 100.0%	121 3.9%	2,439 77.8%	329 10.5%	245 7.8%
85 歳以上 94 歳未満	4,231 100.0%	161 3.8%	3,153 74.5%	611 14.4%	306 7.2%
95 歳以上	579 100.0%	11 1.9%	399 68.9%	133 23.0%	36 6.2%

＜利用期間（月数）別＞

利用期間別にみると、全体と比較して、「6か月未満」「6か月以上1年未満」「1年以上2年未満」では「維持」の割合が高く、「3年以上5年未満」「5年以上」では「悪化」の割合が高くなっている。

図表 4-61 利用期間(月数)別 入浴介助の変化 Q12②→Q12①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	368 4.0%	6,963 75.2%	1,148 12.4%	781 8.4%
6か月未満	683 100.0%	27 4.0%	582 85.2%	20 2.9%	54 7.9%
6か月以上1年未満	1,110 100.0%	44 4.0%	959 86.4%	41 3.7%	66 5.9%
1年以上2年未満	1,995 100.0%	89 4.5%	1,632 81.8%	138 6.9%	136 6.8%
2年以上3年未満	1,508 100.0%	61 4.0%	1,158 76.8%	178 11.8%	111 7.4%
3年以上5年未満	1,833 100.0%	73 4.0%	1,341 73.2%	292 15.9%	127 6.9%
5年以上	1,743 100.0%	68 3.9%	1,094 62.8%	436 25.0%	145 8.3%

＜利用時間別＞

利用時間別にみると、全体と比較して、「3時間未満」では「維持」の割合が高く、「悪化」の割合が低くなっている。「7時間以上9時間未満」では「悪化」の割合が高くなっている。

図表 4-62 利用時間別 入浴介助の変化 Q12②→Q12①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	368 4.0%	6,963 75.2%	1,148 12.4%	781 8.4%
3時間未満	82 100.0%	3 3.7%	72 87.8%	3 3.7%	4 4.9%
3時間以上5時間未満	848 100.0%	56 6.6%	657 77.5%	44 5.2%	91 10.7%
5時間以上7時間未満	2,658 100.0%	95 3.6%	2,024 76.1%	308 11.6%	231 8.7%
7時間以上9時間未満	5,339 100.0%	203 3.8%	4,049 75.8%	764 14.3%	323 6.0%
9時間以上	34 100.0%	4 11.8%	25 73.5%	4 11.8%	1 2.9%

＜個別機能訓練加算算定の有無別＞

図表 4-63 個別機能訓練加算算定の有無別 入浴介助の変化 Q12②→Q12①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	368 4.0%	6,963 75.2%	1,148 12.4%	781 8.4%
個別機能訓練加算 (Ⅰ)算定ケース	1,639 100.0%	102 6.2%	1,185 72.3%	220 13.4%	132 8.1%
個別機能訓練加算 (Ⅱ)算定ケース	1,902 100.0%	96 5.0%	1,413 74.3%	243 12.8%	150 7.9%

＜入浴介助加算算定の有無別＞

図表 4-64 入浴介助加算算定の有無別 入浴介助の変化 Q12②→Q12①

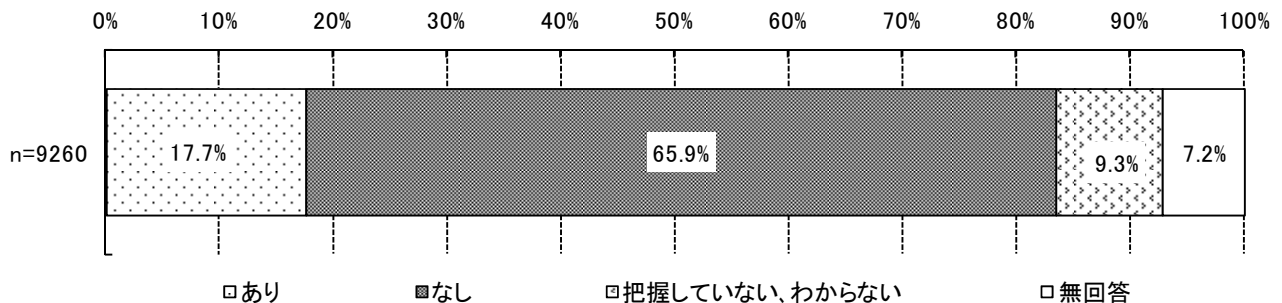
	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	368 4.0%	6,963 75.2%	1,148 12.4%	781 8.4%
入浴介助加算算定ケ ース	6,286 100.0%	254 4.0%	4,883 77.7%	940 15.0%	209 3.3%

（５）認知症 BPSD による対応の必要性

①利用開始時

利用開始時の認知症 BPSD による対応の必要性をみると、「あり」が 17.7%、「なし」が 65.9%となっている。

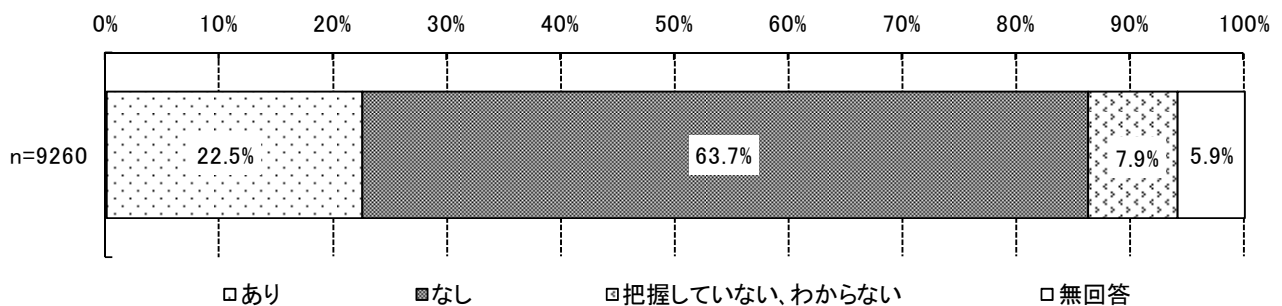
図表 4-65 認知症 BPSD による対応の必要性：利用開始時（単数回答）Q13② n=9260



②現在

現在の認知症 BPSD による対応の必要性をみると、「あり」が 22.5%、「なし」が 63.7%となっている。

図表 4-66 認知症 BPSD による対応の必要性：現在（単数回答）Q13① n=9260



<利用開始時の状況別>

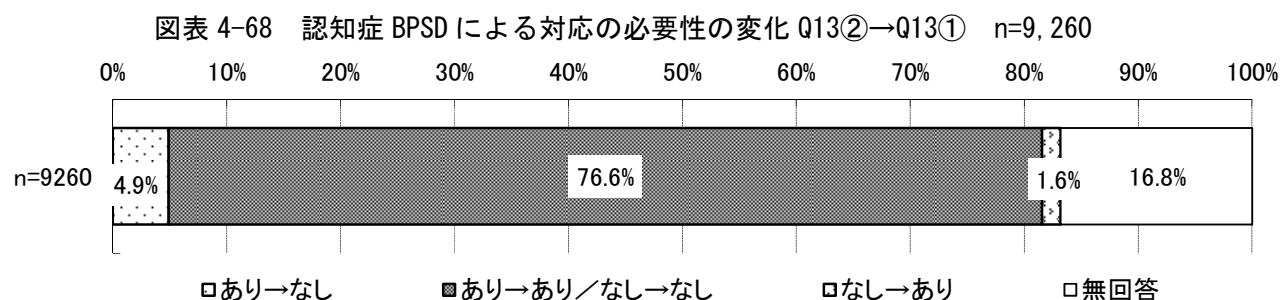
利用開始時の状況別にみると、利用開始時に BPSD による対応の必要性が「あり」では「なし」に変化した割合が 9.2%、利用開始時に BPSD による対応の必要性が「なし」では「あり」に変化した割合が 7.5%となっている。

図表 4-67 利用開始時の状況別 現在の認知症 BPSD による対応の必要性 Q13①

	合計	あり	なし	把握していない、わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	2,088 22.5%	5,898 63.7%	728 7.9%	546 5.9%
あり	1,639 100.0%	1,480 90.3%	150 9.2%	7 0.4%	2 0.1%
なし	6,098 100.0%	455 7.5%	5,617 92.1%	18 0.3%	8 0.1%
把握していない、わからない	859 100.0%	109 12.7%	65 7.6%	682 79.4%	3 0.3%

③利用開始時と現在の変化

利用開始時と現在の認知症 BPSD による対応の必要性の変化をみると、変化がなかったケースが 76.6%、「あり→なし」が 4.9%、「なし→あり」が 1.6%となっている。



<利用期間（月数）別>

認知症 BPSD による対応の必要性の変化について、利用期間による差はみられなかった。

図表 4-69 利用期間（月数）別 認知症 BPSD による対応の必要性の変化 Q13②→Q13①

	合計	あり→なし	あり→あり なし→なし	なし→あり	無回答
全体	9,260 100.0%	455 4.9%	7,097 76.6%	150 1.6%	1,558 16.8%
6 か月未満	683 100.0%	4 0.6%	546 79.9%	9 1.3%	124 18.2%
6 か月以上 1 年未満	1,110 100.0%	23 2.1%	897 80.8%	22 2.0%	168 15.1%
1 年以上 2 年未満	1,995 100.0%	62 3.1%	1,601 80.3%	27 1.4%	305 15.3%
2 年以上 3 年未満	1,508 100.0%	87 5.8%	1,182 78.4%	30 2.0%	209 13.9%
3 年以上 5 年未満	1,833 100.0%	121 6.6%	1,403 76.5%	28 1.5%	281 15.3%
5 年以上	1,743 100.0%	150 8.6%	1,271 72.9%	29 1.7%	293 16.8%

<利用時間別>

利用時間別にみると、全体と比較して、「3時間未満」「3時間以上5時間未満」では「変化なし（あり→あり／なし→なし）」の割合が高くなっている。

図表 4-70 利用時間別 認知症 BPSD による対応の必要性の変化 Q13②→Q13①

	合計	あり→なし	あり→あり なし→なし	なし→あり	無回答
全体	9,260 100.0%	455 4.9%	7,097 76.6%	150 1.6%	1,558 16.8%
3時間未満	82 100.0%	0 0.0%	72 87.8%	1 1.2%	9 11.0%
3時間以上5時間未満	848 100.0%	9 1.1%	700 82.5%	10 1.2%	129 15.2%
5時間以上7時間未満	2,658 100.0%	136 5.1%	2,070 77.9%	45 1.7%	407 15.3%
7時間以上9時間未満	5,339 100.0%	300 5.6%	4,146 77.7%	90 1.7%	803 15.0%
9時間以上	34 100.0%	5 14.7%	23 67.6%	0 0.0%	6 17.6%

3. 通所介護サービス、その他のサービス等の利用状況

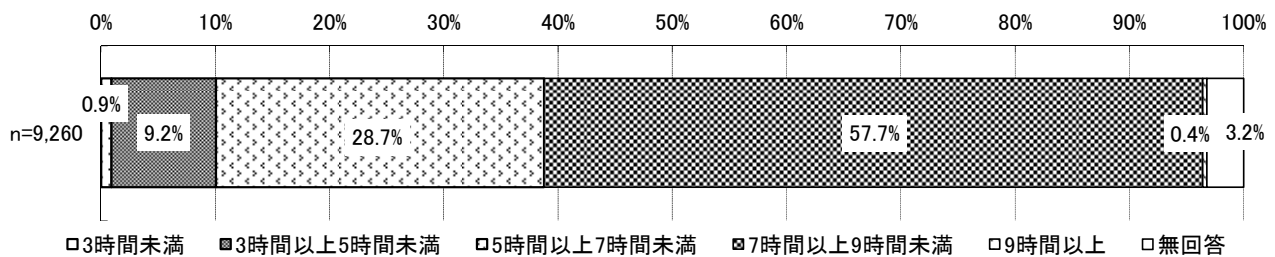
(1) 通所介護サービスの利用時間

通所介護サービスの利用時間は、平均 6.5 時間で、利用時間別では「7 時間以上 9 時間未満」が 57.7%、「5 時間以上 7 時間未満」が 28.7%、「3 時間以上 5 時間未満」が 9.2%となっている。

図表 4-71 通所介護サービスの利用時間(数値回答) Q14 n=8,961

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
利用時間	6.5	1.3	11.0	1.1

図表 4-72 通所介護サービスの利用時間 Q14 n=9,260



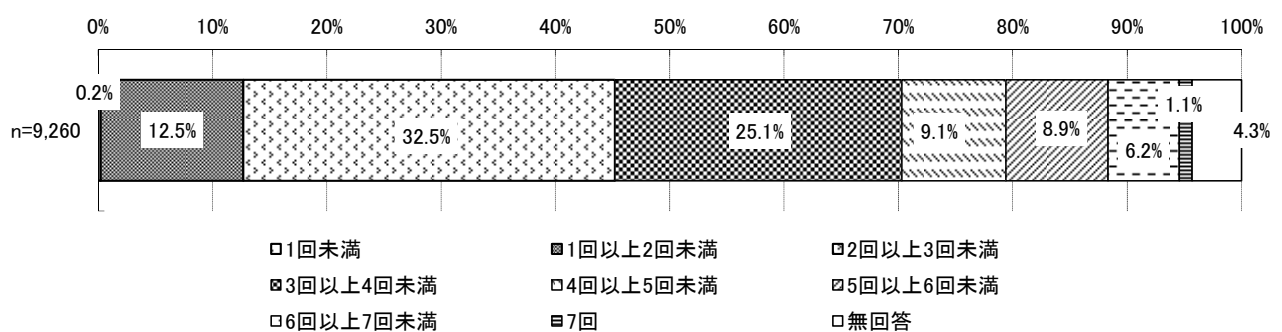
(2) 通所介護サービスの一週間あたりの利用頻度

一週間あたりの利用頻度は、平均 2.9 回で、「2 回以上 3 回未満」が 32.5%、「3 回以上 4 回未満」が 25.1%、「1 回以上 2 回未満」が 12.5%となっている。

図表 4-73 通所介護サービスの一週間あたりの利用頻度(数値回答) Q15 n=8,859

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
利用頻度 (一週間)	2.9	1.5	7	0

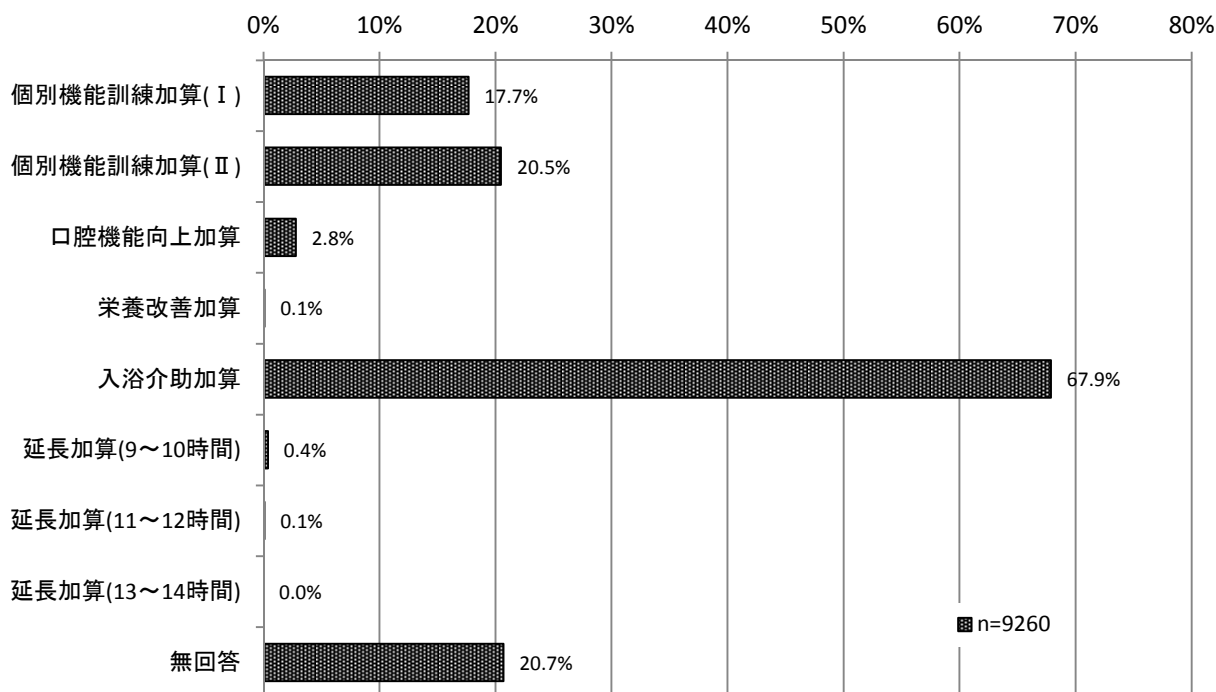
図表 4-74 通所介護サービスの一週間あたりの利用頻度 Q15 n=9,260



（３）加算の算定状況

利用者個別の加算の算定状況をみると、「入浴介助加算」が 67.9%で最も割合が高く、次いで「個別機能訓練加算（Ⅱ）」が 20.5%、「個別機能訓練加算（Ⅰ）」が 17.7%となっている。

図表 4-75 加算の算定状況（複数回答） Q16 n=9,260



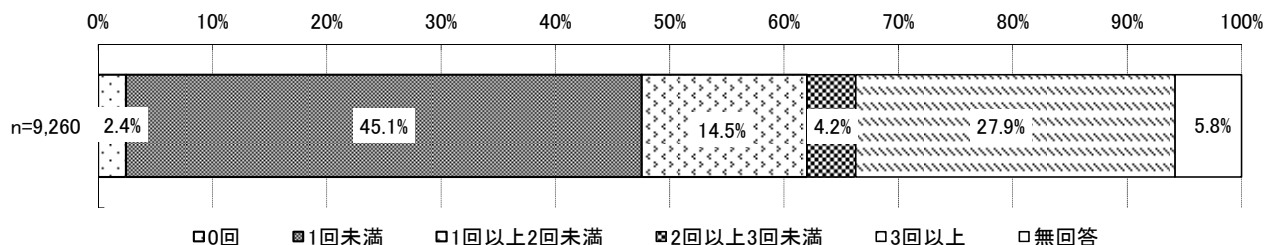
（４）定期的なモニタリングの回数（３か月換算）

利用者の状態確認のための定期的なモニタリング回数（３か月換算）は、平均 1.5 回で、「１回未満」が 45.1%、「３回以上」が 27.9%、「１回以上２回未満」が 14.5%、「０回」が 2.4%となっている。

図表 4-76 利用者の状態確認のための定期的なモニタリング回数(数値回答) Q17 n=8,722

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
定期的なモニタリング頻度（３か月換算）	1.5	1.2	12	0

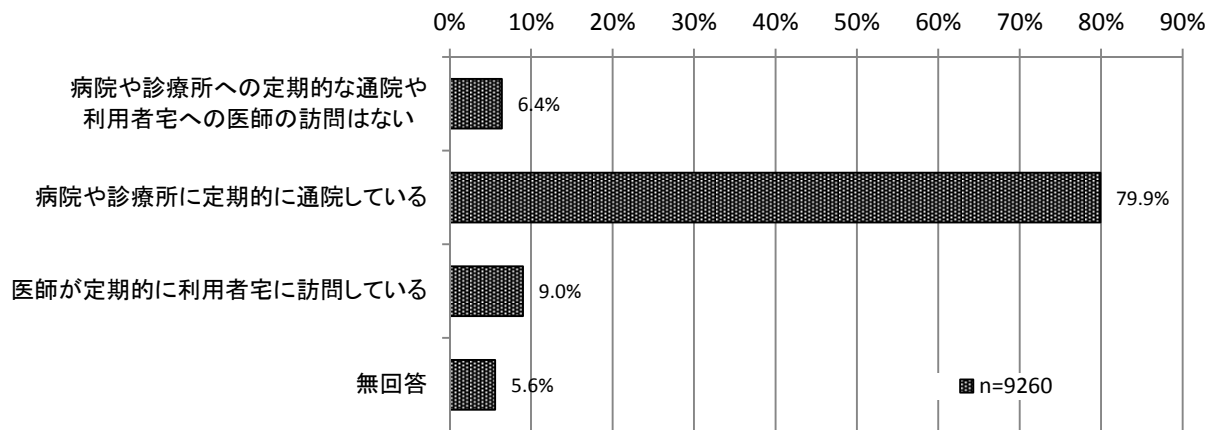
図表 4-77 利用者の状態確認のための定期的なモニタリング回数 Q17 n=9,260



（５）定期的な通院や医師の訪問診療の有無

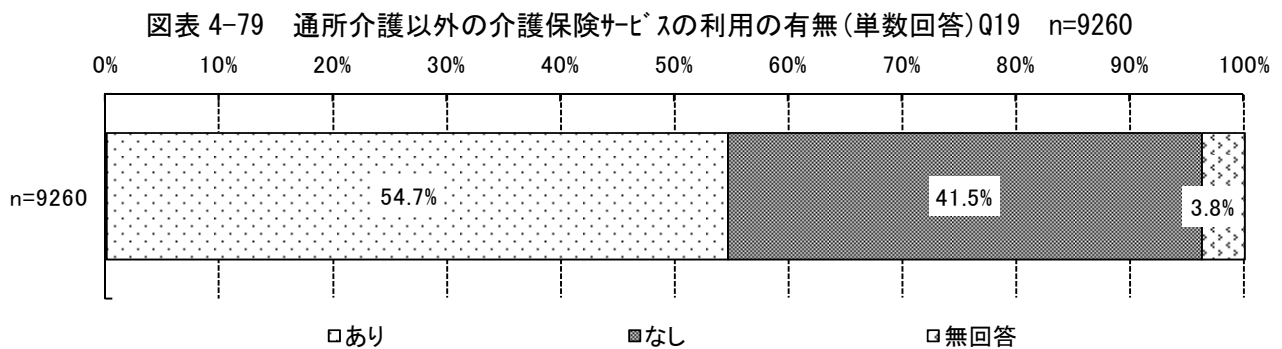
定期的な通院や医師の訪問診療の有無をみると、「病院や診療所に定期的に通院している」が 79.9%で最も割合が高く、次いで「医師が定期的に利用者宅に訪問している」が 9.0%、「病院や診療所への定期的な通院や利用者宅への医師の訪問はない」が 6.4%となっている。

図表 4-78 定期的な通院や医師の訪問診療の有無（複数回答） Q18 n=9,260



（６）通所介護以外の介護保険サービス

通所介護以外の介護保険サービスの利用の有無をみると、「あり」が 54.7%、「なし」が 41.5%となっている。

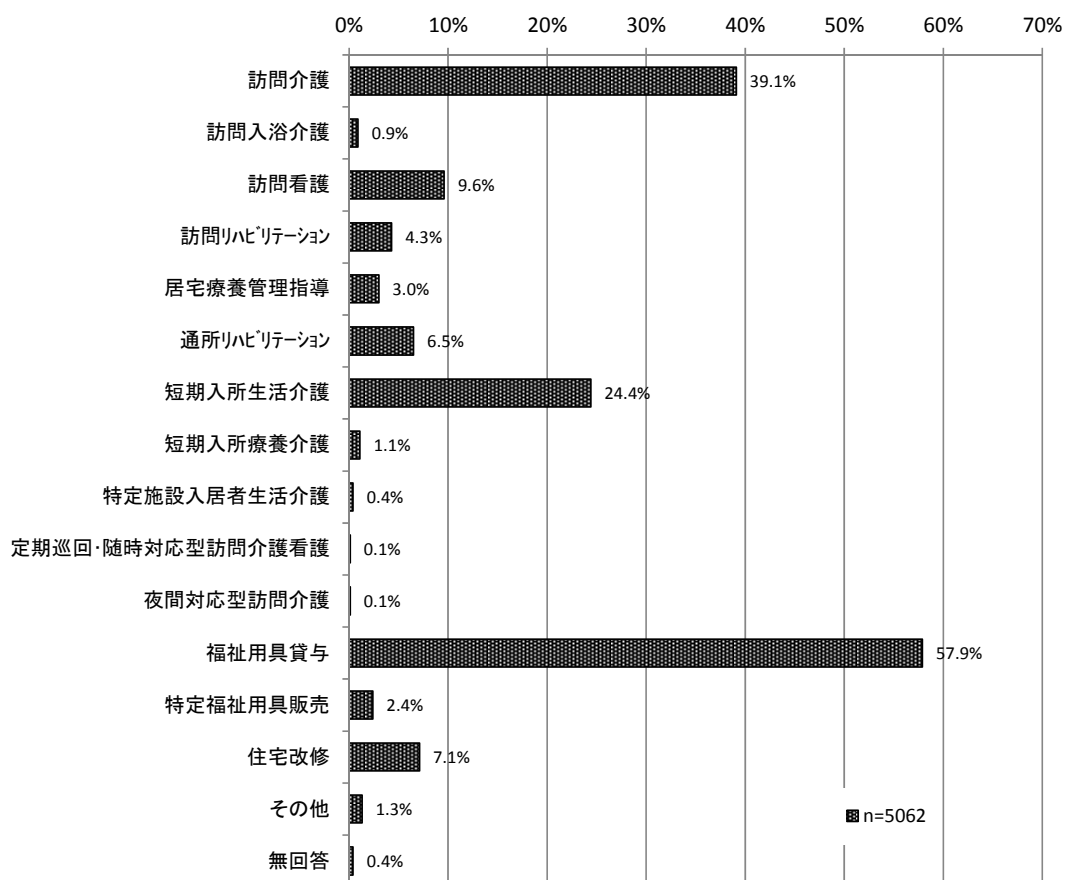


①（通所介護以外の介護保険サービスを利用している場合）利用しているサービス

通所介護以外の介護保険サービスの利用について「あり」と回答した場合の利用しているサービスをみると、「福祉用具貸与」が 57.9%で最も割合が高く、次いで「訪問介護」が 39.1%、「短期入所生活介護」が 24.4%となっている。

また、「訪問リハビリテーション」「通所リハビリテーション」は、いずれも 5%前後である。

図表 4-80 通所介護以外の介護保険サービスで利用しているもの(複数回答)Q19-1 n=5,062



現在の利用者の要介護度別にみると、要支援 2 から要介護 1、要介護 3 から要介護 4 のステージ間で、サービス利用の比率が高まることがうかがえる。（例えば、訪問看護、居宅療養管理指導等）

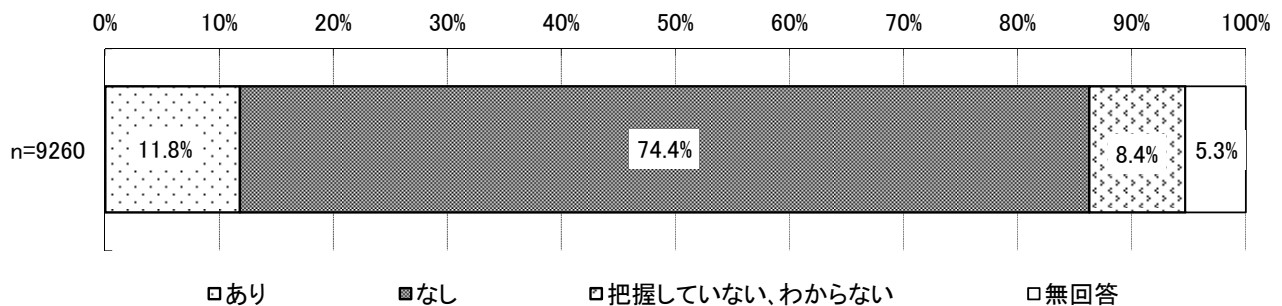
図表 4-81 要介護度別 通所介護以外の介護保険サービスで利用しているもの(複数回答)Q19-1

		合計	Q19-1 通所介護以外の介護保険サービスで利用しているもの													
			訪問 介護	訪問 入浴 介護	訪問 看護	訪問リ ハビリテ ーション	居宅 療養 管理 指導	通所 リハビ リテーシ ョン	短期 入所 生活 介護	短期 入所 療養 介護	特定 施設 入居 者生 活介 護	定期 巡 回・ 随時 対応 型訪 問介 護看 護	夜間 対応 型訪 問介 護	福祉 用具 貸与	特定 福祉 用具 販売	住宅 改修
全体		5062 100.0%	1980 39.1%	47 0.9%	486 9.6%	218 4.3%	153 3.0%	329 6.5%	1236 24.4%	55 1.1%	21 0.4%	6 0.1%	4 0.1%	2930 57.9%	123 2.4%	361 7.1%
Q6① 要介 護度： 現在	要支援 1	186 100.0%	96 51.6%	0 0.0%	7 3.8%	3 1.6%	2 1.1%	5 2.7%	11 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	74 39.8%	5 2.7%	17 9.1%
	要支援 2	441 100.0%	213 48.3%	1 0.2%	18 4.1%	12 2.7%	4 0.9%	12 2.7%	24 5.4%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	231 52.4%	10 2.3%	39 8.8%
	要介護 1	1161 100.0%	492 42.4%	8 0.7%	86 7.4%	27 2.3%	30 2.6%	77 6.6%	244 21.0%	7 0.6%	5 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	548 47.2%	21 1.8%	78 6.7%
	要介護 2	1333 100.0%	473 35.5%	15 1.1%	95 7.1%	44 3.3%	39 2.9%	97 7.3%	344 25.8%	17 1.3%	5 0.4%	0 0.0%	2 0.2%	775 58.1%	37 2.8%	97 7.3%
	要介護 3	918 100.0%	300 32.7%	7 0.8%	93 10.1%	45 4.9%	24 2.6%	69 7.5%	315 34.3%	7 0.8%	2 0.2%	2 0.2%	2 0.2%	562 61.2%	17 1.9%	63 6.9%
	要介護 4	586 100.0%	215 36.7%	10 1.7%	81 13.8%	43 7.3%	26 4.4%	42 7.2%	163 27.8%	10 1.7%	4 0.7%	2 0.3%	0 0.0%	414 70.6%	15 2.6%	32 5.5%
	要介護 5	390 100.0%	166 42.6%	6 1.5%	104 26.7%	41 10.5%	25 6.4%	23 5.9%	126 32.3%	11 2.8%	5 1.3%	2 0.5%	0 0.0%	303 77.7%	16 4.1%	29 7.4%
	申請中	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%

(7) 介護保険給付外の介護・生活支援サービス

介護保険給付外の介護・生活支援サービスの利用の有無をみると、「あり」が11.8%、「なし」が74.4%となっている。

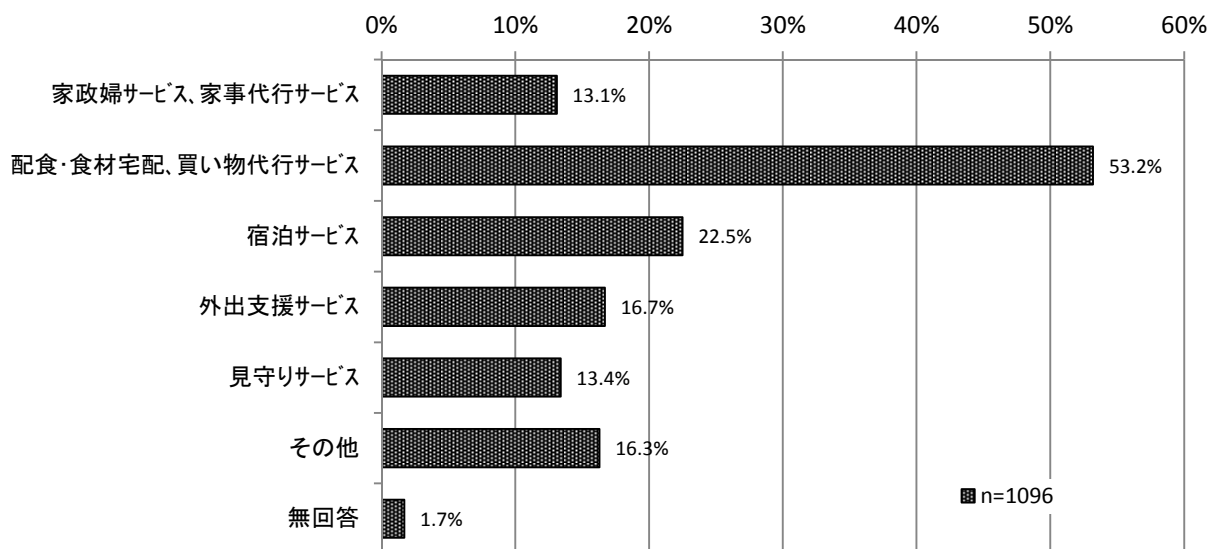
図表 4-82 介護保険給付外の介護・生活支援サービスの利用の有無(単数回答) Q20 n=9,260



① (介護保険給付以外の生活支援サービスを利用している場合) 利用している介護・生活支援サービス

介護保険給付以外の介護・生活支援サービスの利用について「あり」と回答した場合の利用しているサービスをみると、「配食・食材宅配、買い物代行サービス」が53.2%で最も割合が高く、次いで「宿泊サービス」が22.5%、「外出支援サービス」が16.7%となっている。

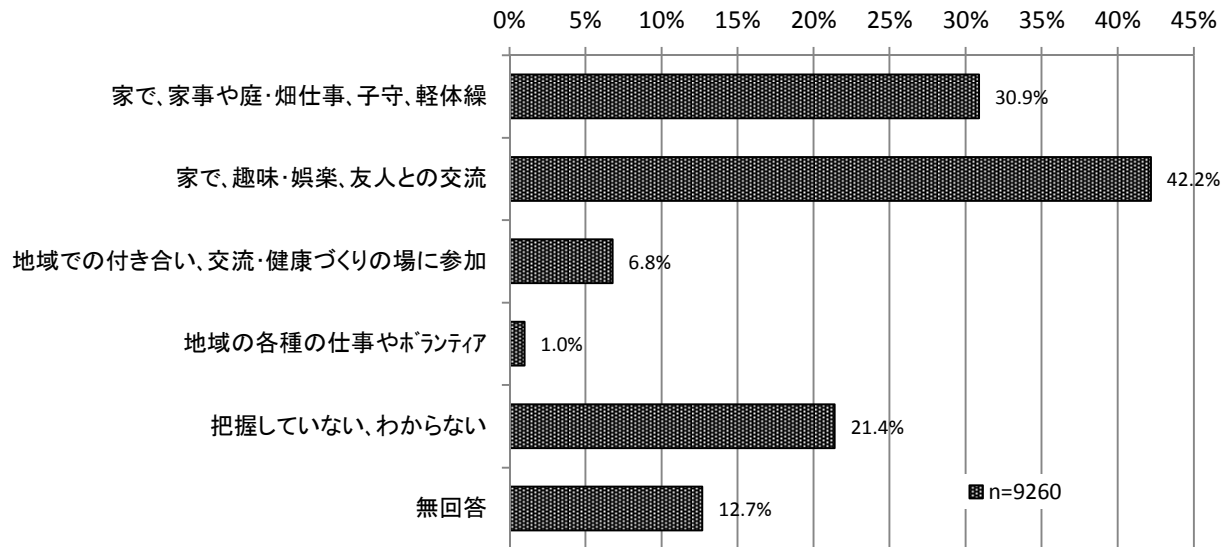
図表 4-83 利用している介護保険給付外の介護・生活支援サービス(複数回答) Q20-1 n=1,096



（８）事業所の利用日以外の過ごし方

事業所の利用日以外の過ごし方をみると、「家で、趣味・娯楽、友人との交流」が 42.2% で最も割合が高く、次いで「家で、家事や庭・畑仕事、子守、軽体操」が 30.9% となっている。

図表 4-84 事業所の利用日以外の過ごし方（複数回答）Q21 n=9,260



注) 各利用者の「通所介護計画書」における「自宅での活動・参加の状況（役割など）」の記載事項をもとに、記入いただいた。なお、「無回答」には選択肢 1 ～ 5 のいずれにも該当しないケース（例：寝たきりなど）が含まれている。

<現在の要介護度別>

現在の要介護度別にみると、全体と比較して、「要支援１」「要支援２」では「家で、家事や庭・畑仕事、子守、軽体操」「家で、趣味・娯楽、友人との交流」「地域での付き合い、交流・健康づくりの場に参加」の割合が高くなっている。一方で「要介護３」以上では「把握していない、わからない」の割合が高くなっている。

図表 4-85 現在の要介護度別 事業所の利用日以外の過ごし方(複数回答)Q21

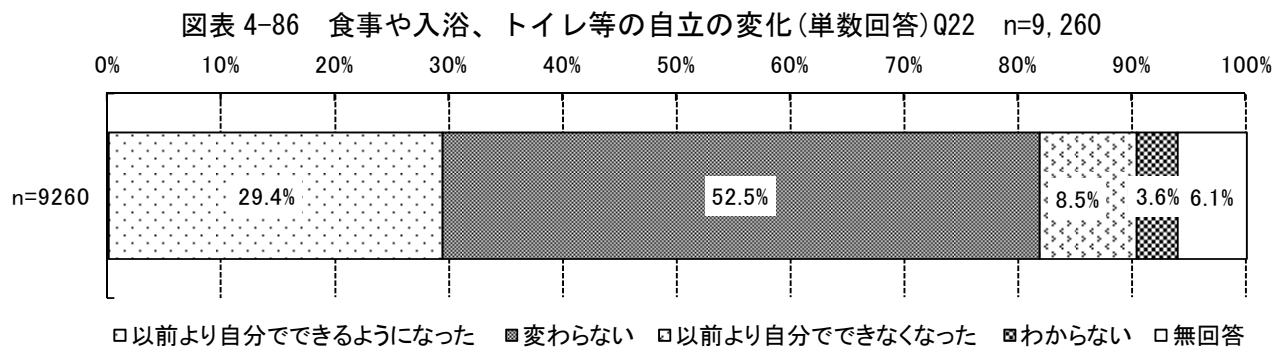
	合計	家で、家事や庭・畑仕事、子守、軽体操	家で、趣味・娯楽、友人との交流	地域での付き合い、交流・健康づくりの場に参加	地域の各種の仕事やボランティア	把握していない、わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	2,861 30.9%	3,909 42.2%	633 6.8%	97 1.0%	1,982 21.4%	1,173 12.7%
要支援 1	609 100.0%	330 54.2%	301 49.4%	96 15.8%	17 2.8%	75 12.3%	28 4.6%
要支援 2	1,114 100.0%	546 49.0%	578 51.9%	159 14.3%	32 2.9%	106 9.5%	66 5.9%
要介護 1	2,557 100.0%	976 38.2%	1,101 43.1%	209 8.2%	28 1.1%	473 18.5%	216 8.4%
要介護 2	2,186 100.0%	581 26.6%	944 43.2%	104 4.8%	11 0.5%	502 23.0%	253 11.6%
要介護 3	1,319 100.0%	255 19.3%	494 37.5%	39 3.0%	4 0.3%	401 30.4%	201 15.2%
要介護 4	787 100.0%	113 14.4%	300 38.1%	14 1.8%	1 0.1%	231 29.4%	162 20.6%
要介護 5	467 100.0%	28 6.0%	141 30.2%	7 1.5%	3 0.6%	166 35.5%	127 27.2%
申請中	10 100.0%	2 20.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	1 10.0%

4. デイサービス利用開始以降の生活機能の変化

以下では、利用者本人より、通所介護に通い出して以降の生活機能の変化や、今後の利用継続意向について、回答いただいた。

(1) 食事や入浴、トイレ等の自立の変化

食事や入浴、トイレ等の自立の変化をみると、「変わらない」が 52.5%で最も割合が高く、次いで「以前より自分でできるようになった」が 29.4%、「以前より自分でできなくなった」が 8.5%となっている。



<現在の要介護度別>

現在の要介護度別にみると、要介護1～2の利用者ほど「以前より自分でできるようになった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-87 現在の要介護度別 食事や入浴、トイレ等の自立の変化(単数回答)Q22

	合計	以前より 自分でで きるよう になった	変わら ない	以前より 自分でで きなくな った	わから ない	無回答
全体	9,260 100.0%	2,720 29.4%	4,860 52.5%	787 8.5%	331 3.6%	562 6.1%
要支援1	609 100.0%	210 34.5%	352 57.8%	15 2.5%	11 1.8%	21 3.4%
要支援2	1,114 100.0%	416 37.3%	602 54.0%	51 4.6%	11 1.0%	34 3.1%
要介護1	2,557 100.0%	774 30.3%	1,501 58.7%	135 5.3%	44 1.7%	103 4.0%
要介護2	2,186 100.0%	635 29.0%	1,164 53.2%	197 9.0%	75 3.4%	115 5.3%
要介護3	1,319 100.0%	357 27.1%	615 46.6%	166 12.6%	75 5.7%	106 8.0%
要介護4	787 100.0%	194 24.7%	339 43.1%	132 16.8%	54 6.9%	68 8.6%
要介護5	467 100.0%	68 14.6%	176 37.7%	71 15.2%	56 12.0%	96 20.6%
申請中	10 100.0%	6 60.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%

<利用期間（月数）別>

利用期間別にみると、利用期間が長いほど「以前より自分でできなくなった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-88 利用期間（月数）別 食事や入浴、トイレ等の自立の変化(単数回答) Q22

	合計	以前より 自分でで きるよう になった	変わらな い	以前より 自分でで きなくな った	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	2,720 29.4%	4,860 52.5%	787 8.5%	331 3.6%	562 6.1%
6 か月未満	683 100.0%	225 32.9%	390 57.1%	15 2.2%	14 2.0%	39 5.7%
6 か月以上 1 年未満	1,110 100.0%	342 30.8%	629 56.7%	31 2.8%	32 2.9%	76 6.8%
1 年以上 2 年未満	1,995 100.0%	648 32.5%	1,066 53.4%	115 5.8%	55 2.8%	111 5.6%
2 年以上 3 年未満	1,508 100.0%	445 29.5%	778 51.6%	113 7.5%	60 4.0%	112 7.4%
3 年以上 5 年未満	1,833 100.0%	490 26.7%	961 52.4%	209 11.4%	74 4.0%	99 5.4%
5 年以上	1,743 100.0%	465 26.7%	832 47.7%	276 15.8%	82 4.7%	88 5.0%

<利用時間別>

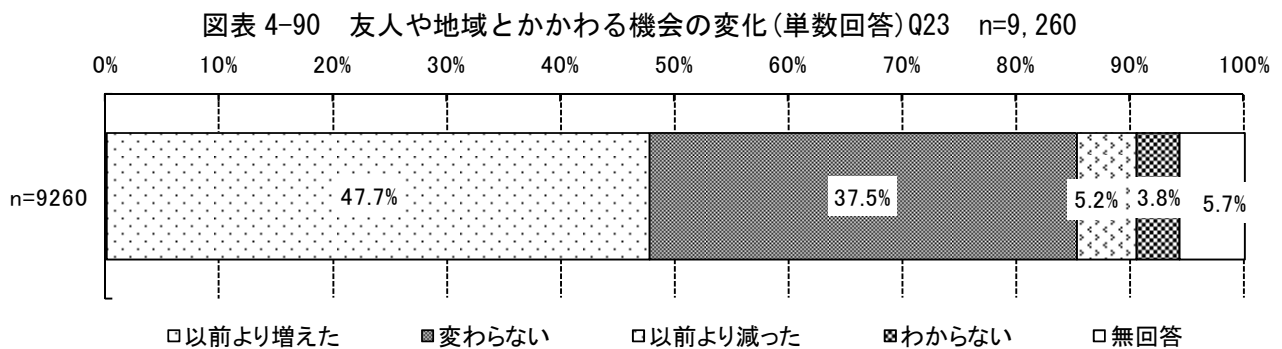
利用時間別にみると、全体と比較して、「3 時間未満」「3 時間以上 5 時間未満」では「以前より自分でできるようになった」の割合が高くなっている。

図表 4-89 利用時間別 食事や入浴、トイレ等の自立の変化(単数回答) Q22

	合計	以前より 自分でで きるよう になった	変わらな い	以前より 自分でで きなくな った	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	2,720 29.4%	4,860 52.5%	787 8.5%	331 3.6%	562 6.1%
3 時間未満	82 100.0%	34 41.5%	39 47.6%	1 1.2%	2 2.4%	6 7.3%
3 時間以上 5 時間未 満	848 100.0%	342 40.3%	421 49.6%	38 4.5%	11 1.3%	36 4.2%
5 時間以上 7 時間未 満	2,658 100.0%	802 30.2%	1,380 51.9%	227 8.5%	83 3.1%	166 6.2%
7 時間以上 9 時間未 満	5,339 100.0%	1,454 27.2%	2,851 53.4%	493 9.2%	222 4.2%	319 6.0%
9 時間以上	34 100.0%	11 32.4%	15 44.1%	4 11.8%	2 5.9%	2 5.9%

(2) 友人や地域とかかわる機会の変化

友人や地域とかかわる機会の変化をみると、「以前より増えた」が 47.7%で最も割合が高く、次いで「変わらない」が 37.5%、「以前より減った」が 5.2%で続いている。



<現在の要介護度別>

現在の要介護度別にみると、要介護1～2の利用者ほど「以前より増えた」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-91 現在の要介護度別 友人や地域とかかわる機会の変化(単数回答)Q23

	合計	以前より増えた	変わらない	以前より減った	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	4,417 47.7%	3,475 37.5%	485 5.2%	356 3.8%	527 5.7%
要支援1	609 100.0%	366 60.1%	208 34.2%	12 2.0%	8 1.3%	15 2.5%
要支援2	1,114 100.0%	641 57.5%	391 35.1%	31 2.8%	13 1.2%	38 3.4%
要介護1	2,557 100.0%	1,325 51.8%	979 38.3%	109 4.3%	56 2.2%	88 3.4%
要介護2	2,186 100.0%	1,035 47.3%	856 39.2%	120 5.5%	66 3.0%	109 5.0%
要介護3	1,319 100.0%	539 40.9%	503 38.1%	93 7.1%	84 6.4%	100 7.6%
要介護4	787 100.0%	291 37.0%	306 38.9%	60 7.6%	64 8.1%	66 8.4%
要介護5	467 100.0%	117 25.1%	152 32.5%	45 9.6%	59 12.6%	94 20.1%
申請中	10 100.0%	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%

<利用期間（月数）別>

利用期間別にみると、利用期間が長いほど「以前より減った」の割合がやや高い傾向がみられるが、「以前より増えた」の割合に差はみられない。

図表 4-92 利用期間（月数）別 友人や地域とかかわる機会の変化(単数回答)Q23

	合計	以前より 増えた	変わらない	以前より 減った	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	4,417 47.7%	3,475 37.5%	485 5.2%	356 3.8%	527 5.7%
6 か月未満	683 100.0%	314 46.0%	295 43.2%	25 3.7%	13 1.9%	36 5.3%
6 か月以上 1 年未満	1,110 100.0%	542 48.8%	434 39.1%	34 3.1%	33 3.0%	67 6.0%
1 年以上 2 年未満	1,995 100.0%	945 47.4%	801 40.2%	79 4.0%	60 3.0%	110 5.5%
2 年以上 3 年未満	1,508 100.0%	739 49.0%	538 35.7%	69 4.6%	56 3.7%	106 7.0%
3 年以上 5 年未満	1,833 100.0%	877 47.8%	654 35.7%	126 6.9%	82 4.5%	94 5.1%
5 年以上	1,743 100.0%	812 46.6%	627 36.0%	128 7.3%	94 5.4%	82 4.7%

<利用時間別>

利用時間別にみると、全体と比較して、「3 時間未満」「3 時間以上 5 時間未満」では「以前より増えた」の割合が高くなっている。

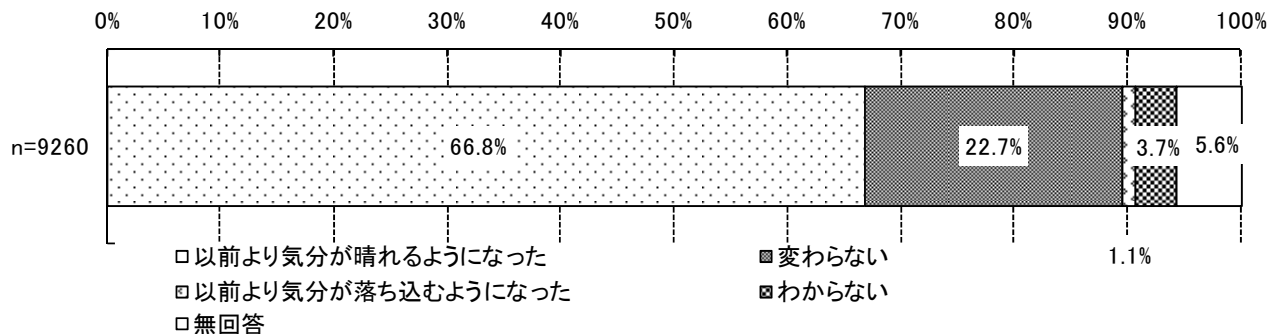
図表 4-93 利用時間別 友人や地域とかかわる機会の変化(単数回答)Q23

	合計	以前より 増えた	変わらない	以前より 減った	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	4,417 47.7%	3,475 37.5%	485 5.2%	356 3.8%	527 5.7%
3 時間未満	82 100.0%	43 52.4%	31 37.8%	1 1.2%	2 2.4%	5 6.1%
3 時間以上 5 時間未満	848 100.0%	446 52.6%	347 40.9%	11 1.3%	10 1.2%	34 4.0%
5 時間以上 7 時間未満	2,658 100.0%	1,307 49.2%	953 35.9%	151 5.7%	90 3.4%	157 5.9%
7 時間以上 9 時間未満	5,339 100.0%	2,481 46.5%	2,022 37.9%	294 5.5%	242 4.5%	300 5.6%
9 時間以上	34 100.0%	10 29.4%	15 44.1%	5 14.7%	2 5.9%	2 5.9%

(3) 気持ちの明るさ、気分の変化

気持ちの明るさ、気分の変化をみると、「以前より気分が晴れるようになった」が 66.8%で最も割合が高く、次いで「変わらない」が 22.7%で続いている。

図表 4-94 気持ちの明るさ、気分の変化(単数回答)Q24 n=9,260



<現在の要介護度別>

現在の要介護度別にみると、要介護1～2の利用者ほど「以前より気分が晴れるようになった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-95 現在の要介護度別 気持ちの明るさ、気分の変化(単数回答)Q24

	合計	以前より 気分が晴 れるよう になった	変わら ない	以前より 気分が落 ち込むよ うになっ た	わから ない	無回答
全体	9,260 100.0%	6,190 66.8%	2,103 22.7%	105 1.1%	341 3.7%	521 5.6%
要支援1	609 100.0%	472 77.5%	110 18.1%	4 0.7%	12 2.0%	11 1.8%
要支援2	1,114 100.0%	862 77.4%	203 18.2%	8 0.7%	10 0.9%	31 2.8%
要介護1	2,557 100.0%	1,829 71.5%	573 22.4%	23 0.9%	43 1.7%	89 3.5%
要介護2	2,186 100.0%	1,462 66.9%	524 24.0%	21 1.0%	71 3.2%	108 4.9%
要介護3	1,319 100.0%	793 60.1%	323 24.5%	28 2.1%	73 5.5%	102 7.7%
要介護4	787 100.0%	450 57.2%	201 25.5%	9 1.1%	59 7.5%	68 8.6%
要介護5	467 100.0%	175 37.5%	122 26.1%	9 1.9%	65 13.9%	96 20.6%
申請中	10 100.0%	8 80.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%

<利用期間（月数）別>

気持ちの明るさ、気分の変化について、利用期間による差はみられなかった。

図表 4-96 利用期間（月数）別 気持ちの明るさ、気分の変化(単数回答)Q24

	合計	以前より 気分が晴 れるよう になった	変わら ない	以前より 気分が落 ち込むよ うになっ た	わから ない	無回答
全体	9,260 100.0%	6,190 66.8%	2,103 22.7%	105 1.1%	341 3.7%	521 5.6%
6 か月未満	683 100.0%	457 66.9%	165 24.2%	6 0.9%	16 2.3%	39 5.7%
6 か月以上 1 年未満	1,110 100.0%	766 69.0%	246 22.2%	5 0.5%	26 2.3%	67 6.0%
1 年以上 2 年未満	1,995 100.0%	1,356 68.0%	454 22.8%	20 1.0%	61 3.1%	104 5.2%
2 年以上 3 年未満	1,508 100.0%	986 65.4%	337 22.3%	18 1.2%	59 3.9%	108 7.2%
3 年以上 5 年未満	1,833 100.0%	1,181 64.4%	460 25.1%	20 1.1%	78 4.3%	94 5.1%
5 年以上	1,743 100.0%	1,192 68.4%	357 20.5%	29 1.7%	87 5.0%	78 4.5%

<利用時間別>

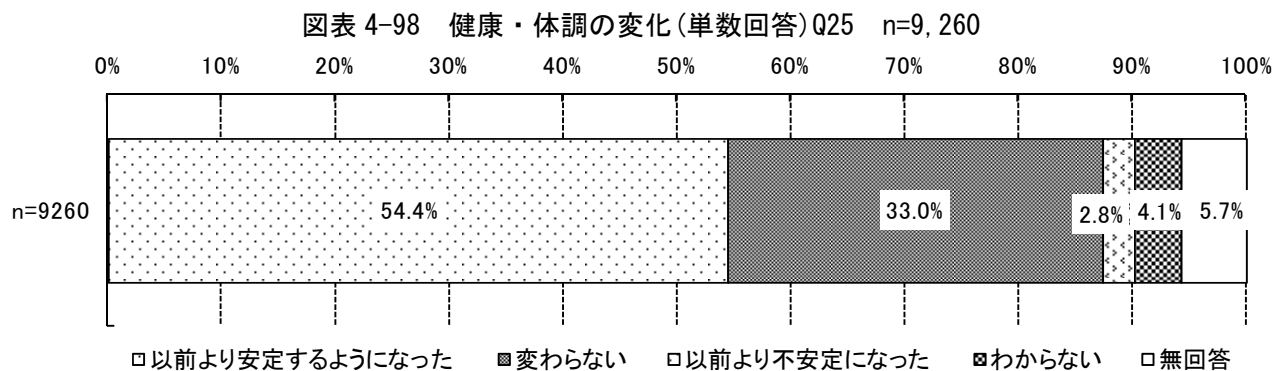
気持ちの明るさ、気分の変化について、利用時間による差はみられなかった。

図表 4-97 利用時間別 気持ちの明るさ、気分の変化(単数回答)Q24

	合計	以前より 気分が晴 れるよう になった	変わら ない	以前より 気分が落 ち込むよ うになっ た	わから ない	無回答
全体	9,260 100.0%	6,190 66.8%	2,103 22.7%	105 1.1%	341 3.7%	521 5.6%
3 時間未満	82 100.0%	55 67.1%	21 25.6%	0 0.0%	2 2.4%	4 4.9%
3 時間以上 5 時間未 満	848 100.0%	605 71.3%	188 22.2%	3 0.4%	19 2.2%	33 3.9%
5 時間以上 7 時間未 満	2,658 100.0%	1,814 68.2%	572 21.5%	32 1.2%	89 3.3%	151 5.7%
7 時間以上 9 時間未 満	5,339 100.0%	3,508 65.7%	1,248 23.4%	66 1.2%	215 4.0%	302 5.7%
9 時間以上	34 100.0%	20 58.8%	9 26.5%	0 0.0%	3 8.8%	2 5.9%

（４）健康・体調の変化

健康・体調の変化をみると、「以前より安定するようになった」が 54.4%で最も割合が高く、次いで「変わらない」が 33.0%で続いている。



＜現在の要介護度別＞

現在の要介護度別にみると、要介護１～２の利用者ほど「以前より安定するようになった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-99 現在の要介護度別 健康・体調の変化(単数回答)Q25

	合計	以前より安定するようになった	変わらない	以前より不安定になった	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	5,033 54.4%	3,056 33.0%	261 2.8%	382 4.1%	528 5.7%
要支援 1	609 100.0%	370 60.8%	203 33.3%	9 1.5%	13 2.1%	14 2.3%
要支援 2	1,114 100.0%	651 58.4%	380 34.1%	24 2.2%	25 2.2%	34 3.1%
要介護 1	2,557 100.0%	1,444 56.5%	895 35.0%	72 2.8%	54 2.1%	92 3.6%
要介護 2	2,186 100.0%	1,203 55.0%	729 33.3%	62 2.8%	84 3.8%	108 4.9%
要介護 3	1,319 100.0%	673 51.0%	426 32.3%	44 3.3%	74 5.6%	102 7.7%
要介護 4	787 100.0%	408 51.8%	236 30.0%	19 2.4%	57 7.2%	67 8.5%
要介護 5	467 100.0%	170 36.4%	116 24.8%	21 4.5%	66 14.1%	94 20.1%
申請中	10 100.0%	7 70.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%

<利用期間（月数）別>

健康・体調の変化について、利用期間による差はみられなかった。

図表 4-100 利用期間（月数）別 健康・体調の変化(単数回答)Q25

	合計	以前より 安定する ようになった	変わらない	以前より 不安定に なった	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	5,033 54.4%	3,056 33.0%	261 2.8%	382 4.1%	528 5.7%
6 か月未満	683 100.0%	358 52.4%	265 38.8%	6 0.9%	20 2.9%	34 5.0%
6 か月以上 1 年未満	1,110 100.0%	623 56.1%	371 33.4%	15 1.4%	33 3.0%	68 6.1%
1 年以上 2 年未満	1,995 100.0%	1,095 54.9%	681 34.1%	43 2.2%	70 3.5%	106 5.3%
2 年以上 3 年未満	1,508 100.0%	829 55.0%	464 30.8%	37 2.5%	72 4.8%	106 7.0%
3 年以上 5 年未満	1,833 100.0%	1,001 54.6%	592 32.3%	55 3.0%	87 4.7%	98 5.3%
5 年以上	1,743 100.0%	930 53.4%	552 31.7%	90 5.2%	86 4.9%	85 4.9%

<利用時間別>

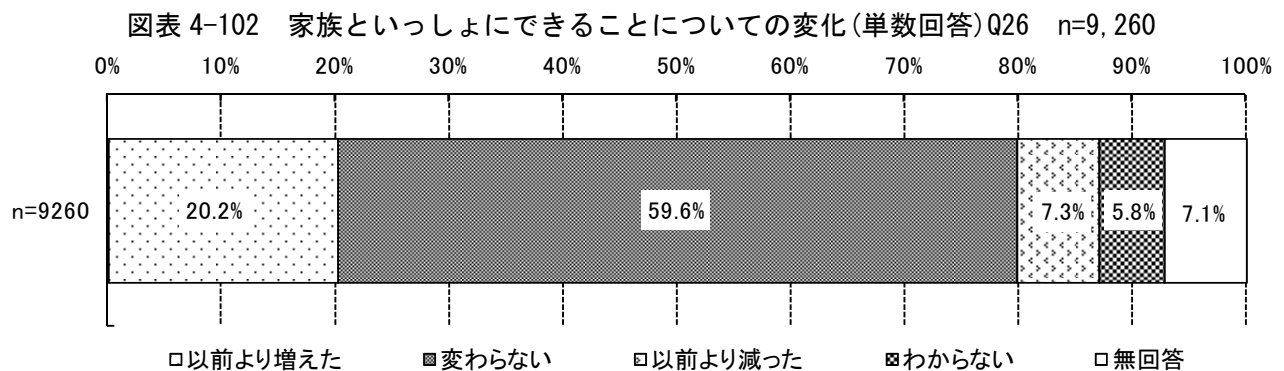
健康・体調の変化について、利用時間による差はみられなかった。

図表 4-101 利用時間別 健康・体調の変化(単数回答)Q25

	合計	以前より 安定する ようになった	変わらない	以前より 不安定に なった	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	5,033 54.4%	3,056 33.0%	261 2.8%	382 4.1%	528 5.7%
3 時間未満	82 100.0%	47 57.3%	27 32.9%	1 1.2%	2 2.4%	5 6.1%
3 時間以上 5 時間未満	848 100.0%	516 60.8%	267 31.5%	16 1.9%	15 1.8%	34 4.0%
5 時間以上 7 時間未満	2,658 100.0%	1,468 55.2%	855 32.2%	75 2.8%	108 4.1%	152 5.7%
7 時間以上 9 時間未満	5,339 100.0%	2,825 52.9%	1,811 33.9%	157 2.9%	243 4.6%	303 5.7%
9 時間以上	34 100.0%	19 55.9%	10 29.4%	1 2.9%	2 5.9%	2 5.9%

（５）家族といっしょにできることについての変化

家族といっしょにできることについての変化をみると、「変わらない」が 59.6%で最も割合が高く、次いで「以前より増えた」が 20.2%、「以前より減った」が 7.3%で続いている。



＜現在の要介護度別＞

現在の要介護度別にみると、要介護１～２の利用者ほど「以前より増えた」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-103 現在の要介護度別 家族といっしょにできることについての変化(単数回答)Q26

	合計	以前より増えた	変わらない	以前より減った	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	1,872 20.2%	5,517 59.6%	674 7.3%	539 5.8%	658 7.1%
要支援 1	609 100.0%	150 24.6%	390 64.0%	16 2.6%	23 3.8%	30 4.9%
要支援 2	1,114 100.0%	285 25.6%	695 62.4%	61 5.5%	27 2.4%	46 4.1%
要介護 1	2,557 100.0%	535 20.9%	1,646 64.4%	150 5.9%	105 4.1%	121 4.7%
要介護 2	2,186 100.0%	416 19.0%	1,344 61.5%	169 7.7%	113 5.2%	144 6.6%
要介護 3	1,319 100.0%	245 18.6%	705 53.4%	135 10.2%	113 8.6%	121 9.2%
要介護 4	787 100.0%	130 16.5%	417 53.0%	89 11.3%	76 9.7%	75 9.5%
要介護 5	467 100.0%	66 14.1%	189 40.5%	41 8.8%	70 15.0%	101 21.6%
申請中	10 100.0%	3 30.0%	5 50.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%

<利用期間（月数）別>

利用期間別にみると、利用期間が長いほど「以前より減った」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-104 利用期間（月数）別 家族といっしょにできることについての変化(単数回答)Q26

	合計	以前より 増えた	変わらない	以前より 減った	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	1,872 20.2%	5,517 59.6%	674 7.3%	539 5.8%	658 7.1%
6 か月未満	683 100.0%	162 23.7%	428 62.7%	17 2.5%	25 3.7%	51 7.5%
6 か月以上 1 年未満	1,110 100.0%	238 21.4%	683 61.5%	48 4.3%	52 4.7%	89 8.0%
1 年以上 2 年未満	1,995 100.0%	438 22.0%	1,195 59.9%	123 6.2%	110 5.5%	129 6.5%
2 年以上 3 年未満	1,508 100.0%	302 20.0%	896 59.4%	98 6.5%	83 5.5%	129 8.6%
3 年以上 5 年未満	1,833 100.0%	358 19.5%	1,063 58.0%	165 9.0%	127 6.9%	120 6.5%
5 年以上	1,743 100.0%	301 17.3%	1,017 58.3%	201 11.5%	119 6.8%	105 6.0%

<利用時間別>

利用時間別にみると、全体と比較して、「3 時間未満」では「以前より増えた」の割合が高く、「9 時間以上」では「以前より減った」の割合が高くなっている。

図表 4-105 利用時間別 家族といっしょにできることについての変化(単数回答)Q26

	合計	以前より 増えた	変わらない	以前より 減った	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	1,872 20.2%	5,517 59.6%	674 7.3%	539 5.8%	658 7.1%
3 時間未満	82 100.0%	32 39.0%	40 48.8%	0 0.0%	2 2.4%	8 9.8%
3 時間以上 5 時間未満	848 100.0%	230 27.1%	518 61.1%	26 3.1%	31 3.7%	43 5.1%
5 時間以上 7 時間未満	2,658 100.0%	534 20.1%	1,571 59.1%	183 6.9%	153 5.8%	217 8.2%
7 時間以上 9 時間未満	5,339 100.0%	1,016 19.0%	3,194 59.8%	440 8.2%	334 6.3%	355 6.6%
9 時間以上	34 100.0%	2 5.9%	17 50.0%	7 20.6%	4 11.8%	4 11.8%

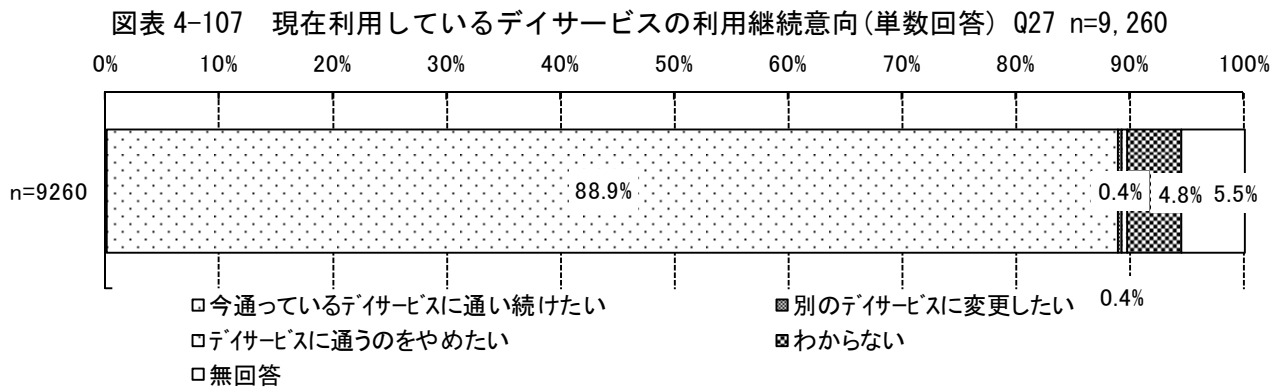
＜個別機能訓練加算算定の有無別＞

図表 4-106 個別機能訓練加算算定の有無別 家族といっしょにできることについての変化
(単数回答)Q26

	合計	以前より 増えた	変わらない	以前より 減った	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	1,872 20.2%	5,517 59.6%	674 7.3%	539 5.8%	658 7.1%
個別機能訓練加算 (Ⅰ)算定ケース	1,639 100.0%	388 23.7%	1,004 61.3%	109 6.7%	56 3.4%	82 5.0%
個別機能訓練加算 (Ⅱ)算定ケース	1,902 100.0%	469 24.7%	1,118 58.8%	121 6.4%	90 4.7%	104 5.5%

5. 現在利用しているデイサービスの利用継続意向

現在利用しているデイサービスの利用継続意向をみると、「今通っているデイサービスに通い続けたい」が88.9%を占めている。



＜現在の要介護度別＞

現在の要介護度別にみると、重度者ほど「わからない」、「無回答」の割合が高い傾向がみられるが、全体的に利用継続意向は高く、「別のデイサービスに変更したい」「デイサービスに通うのをやめたい」について、要介護度による差はみられない。

図表 4-108 現在の要介護度別 現在利用しているデイサービスの利用継続意向(単数回答) Q27

	合計	今通っているデイサービスに通い続けたい	別のデイサービスに変更したい	デイサービスに通うのをやめたい	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	8,231 88.9%	39 0.4%	37 0.4%	446 4.8%	507 5.5%
要支援1	609 100.0%	576 94.6%	4 0.7%	0 0.0%	16 2.6%	13 2.1%
要支援2	1,114 100.0%	1,050 94.3%	6 0.5%	3 0.3%	25 2.2%	30 2.7%
要介護1	2,557 100.0%	2,367 92.6%	11 0.4%	12 0.5%	81 3.2%	86 3.4%
要介護2	2,186 100.0%	1,967 90.0%	7 0.3%	8 0.4%	98 4.5%	106 4.8%
要介護3	1,319 100.0%	1,125 85.3%	4 0.3%	5 0.4%	84 6.4%	101 7.7%
要介護4	787 100.0%	654 83.1%	4 0.5%	4 0.5%	64 8.1%	61 7.8%
要介護5	467 100.0%	302 64.7%	3 0.6%	3 0.6%	66 14.1%	93 19.9%
申請中	10 100.0%	8 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%

<利用期間（月数）別>

現在利用しているデイサービスの利用継続意向について、利用期間による差はみられなかった。

図表 4-109 利用期間（月数）別 現在利用しているデイサービスの利用継続意向（単数回答） Q27

	合計	今通っているデイサービスに 通い続けたい	別のデイサービスに 変更したい	デイサービスに通うのを やめたい	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	8,231 88.9%	39 0.4%	37 0.4%	446 4.8%	507 5.5%
6 か月未満	683 100.0%	603 88.3%	7 1.0%	6 0.9%	32 4.7%	35 5.1%
6 か月以上 1 年未満	1,110 100.0%	999 90.0%	1 0.1%	3 0.3%	44 4.0%	63 5.7%
1 年以上 2 年未満	1,995 100.0%	1,790 89.7%	9 0.5%	13 0.7%	77 3.9%	106 5.3%
2 年以上 3 年未満	1,508 100.0%	1,314 87.1%	9 0.6%	2 0.1%	80 5.3%	103 6.8%
3 年以上 5 年未満	1,833 100.0%	1,632 89.0%	5 0.3%	2 0.1%	100 5.5%	94 5.1%
5 年以上	1,743 100.0%	1,557 89.3%	7 0.4%	7 0.4%	97 5.6%	75 4.3%

<利用時間別>

現在利用しているデイサービスの利用継続意向について、利用時間による差はみられなかった。

図表 4-110 利用時間別 現在利用しているデイサービスの利用継続意向（単数回答） Q27

	合計	今通っているデイサービスに 通い続けたい	別のデイサービスに 変更したい	デイサービスに通うのを やめたい	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	8,231 88.9%	39 0.4%	37 0.4%	446 4.8%	507 5.5%
3 時間未満	82 100.0%	75 91.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.7%	4 4.9%
3 時間以上 5 時間未満	848 100.0%	782 92.2%	4 0.5%	1 0.1%	29 3.4%	32 3.8%
5 時間以上 7 時間未満	2,658 100.0%	2,358 88.7%	9 0.3%	10 0.4%	126 4.7%	155 5.8%
7 時間以上 9 時間未満	5,339 100.0%	4,730 88.6%	26 0.5%	22 0.4%	276 5.2%	285 5.3%
9 時間以上	34 100.0%	30 88.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.9%	2 5.9%

以下では、利用者の介護を行っている家族に、介護の状況や利用者生活機能の変化等について、回答いただいた。家族の回答協力が得られなかった 2449 件については、集計から除外した。

6. 家族介護者の属性

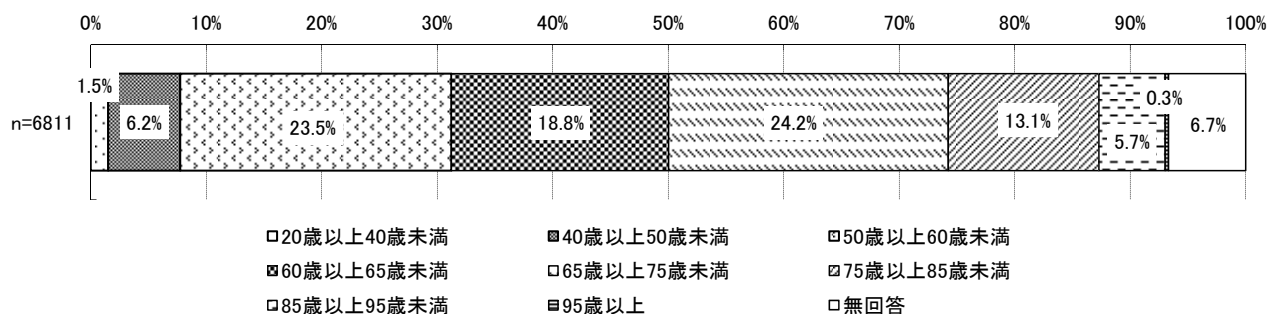
(1) 介護者の年齢

介護者の年齢をみると、平均 64.5 歳であり、「65 歳以上 75 歳未満」が 24.2%、「50 歳以上 60 歳未満」が 23.5%となっている。

図表 4-111 介護者の年齢(数値回答) Q28 n=6,355

	平均値	標準偏差	最大値	最小値
介護者の年齢	64.5	11.9	99	20

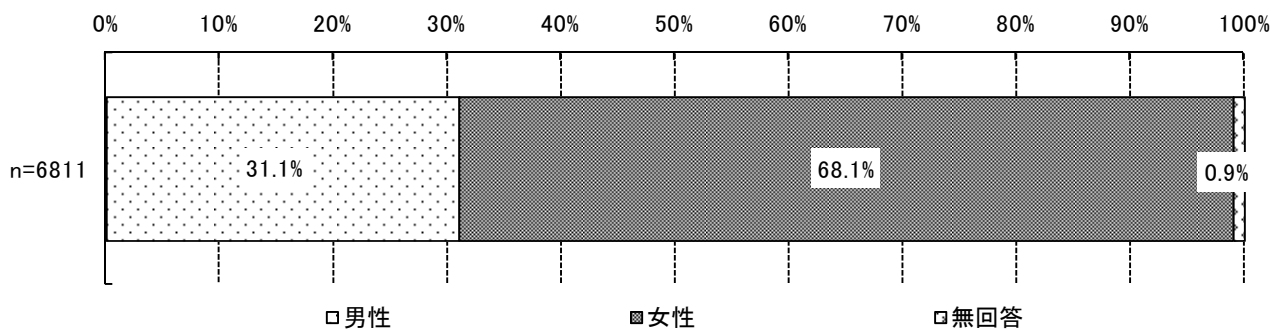
図表 4-112 介護者の年齢 Q28 n=6,811



(2) 介護者の性別

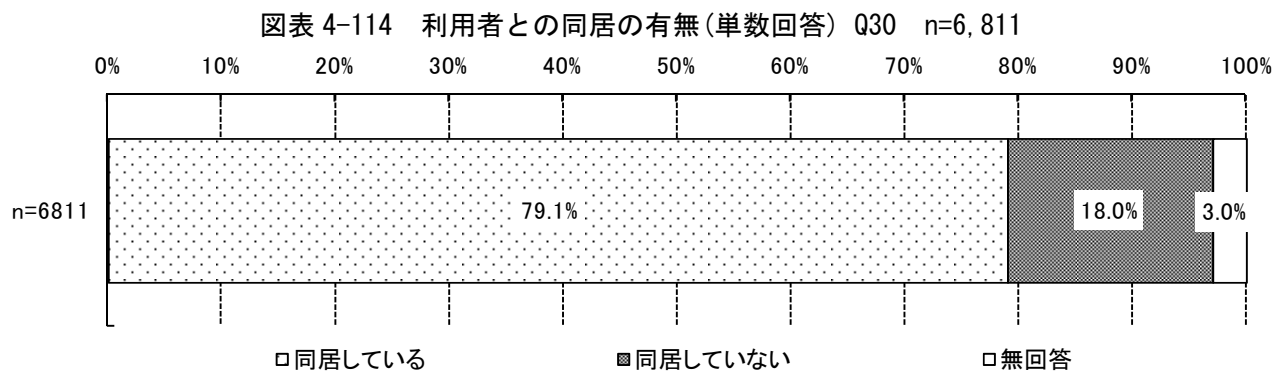
介護者の性別をみると、「男性」が 31.1%、「女性」が 68.1%となっている。

図表 4-113 介護者の性別(単数回答) Q29 n=6,811



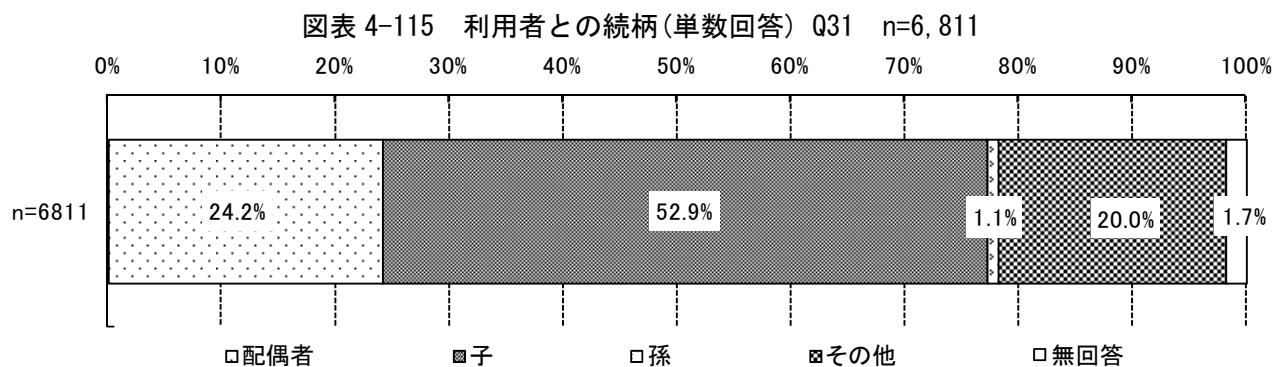
（３）利用者との同居の有無

利用者との同居の有無をみると、「同居している」が 79.1%、「同居していない」が 18.0%となっている。



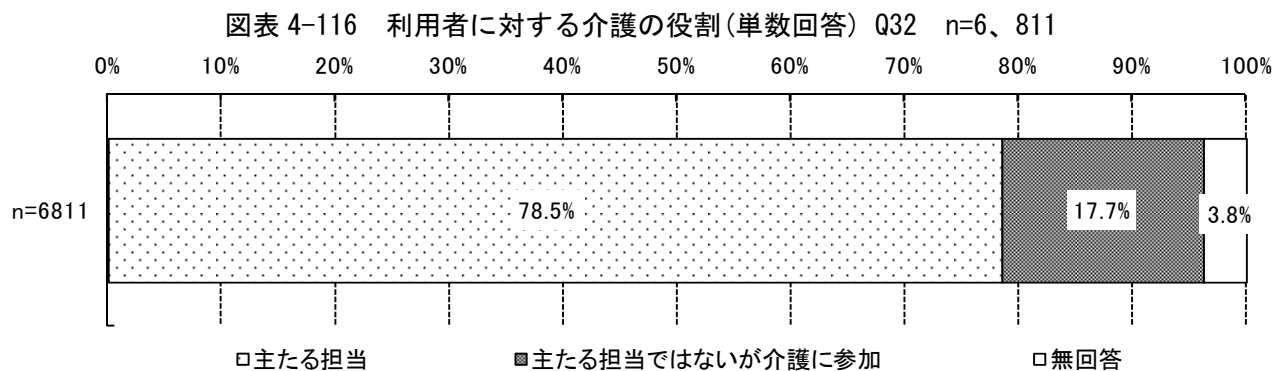
（４）利用者との続柄

利用者との続柄をみると、「子」が 52.9%で最も割合が高く、次いで「配偶者」が 24.2%、「その他」が 20.0%となっている。



（５）利用者に対する介護の役割

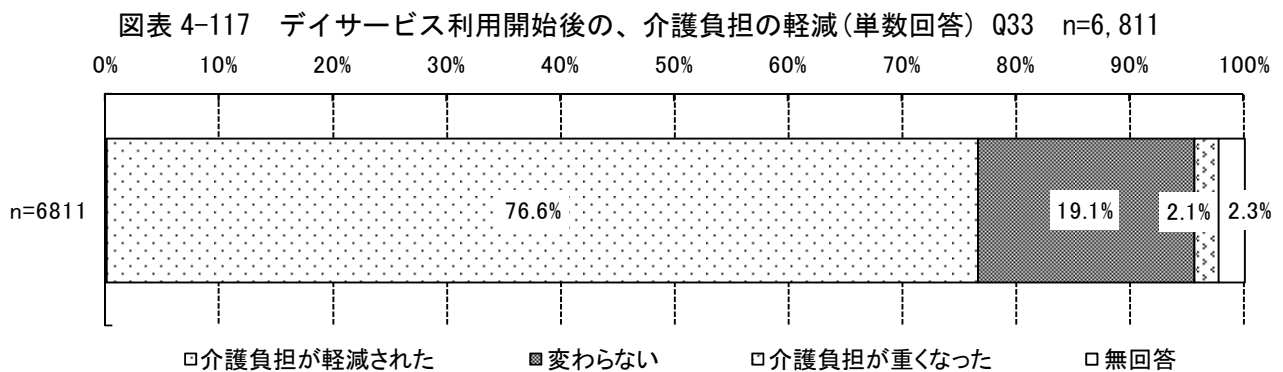
利用者に対する介護の役割をみると、「主たる担当」が 78.5%を占めている。



7. 家族介護者の介護負担・介護負担軽減・家庭と仕事と介護と両立支援

(1) デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減

デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減をみると、「介護負担が軽減された」が76.6%、「変わらない」が19.1%、「介護負担が重くなった」が2.1%となっている。



<介護者の就労状況別>

介護者の就労状況別にみると、全体と比較して、「フルタイム就労」では「変わらない」の割合がやや高く、「自営、個人経営」では「介護負担が軽減された」の割合がやや高い。

図表 4-118 就労状況別 デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減(単数回答) Q33

	合計	介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体	6811 100.0%	5214 76.6%	1298 19.1%	141 2.1%	158 2.3%
フルタイム就労	1471 100.0%	1102 74.9%	329 22.4%	20 1.4%	20 1.4%
パートタイム就労	1112 100.0%	882 79.3%	195 17.5%	15 1.3%	20 1.8%
自営、個人経営	888 100.0%	723 81.4%	143 16.1%	14 1.6%	8 0.9%
仕事には就いていない	3145 100.0%	2405 76.5%	602 19.1%	87 2.8%	51 1.6%

<利用時間別>

利用時間別にみると、利用時間が長いほど「介護負担が軽減された」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-119 利用時間別 デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減(単数回答)Q33

	合計	介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体	6811 100.0%	5214 76.6%	1298 19.1%	141 2.1%	158 2.3%
3 時間未満	60 100.0%	34 56.7%	20 33.3%	3 5.0%	3 5.0%
3 時間以上 5 時間未満	541 100.0%	297 54.9%	216 39.9%	7 1.3%	21 3.9%
5 時間以上 7 時間未満	1842 100.0%	1398 75.9%	358 19.4%	35 1.9%	51 2.8%
7 時間以上 9 時間未満	4128 100.0%	3298 79.9%	664 16.1%	91 2.2%	75 1.8%
9 時間以上	26 100.0%	24 92.3%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%

<事業所規模別>

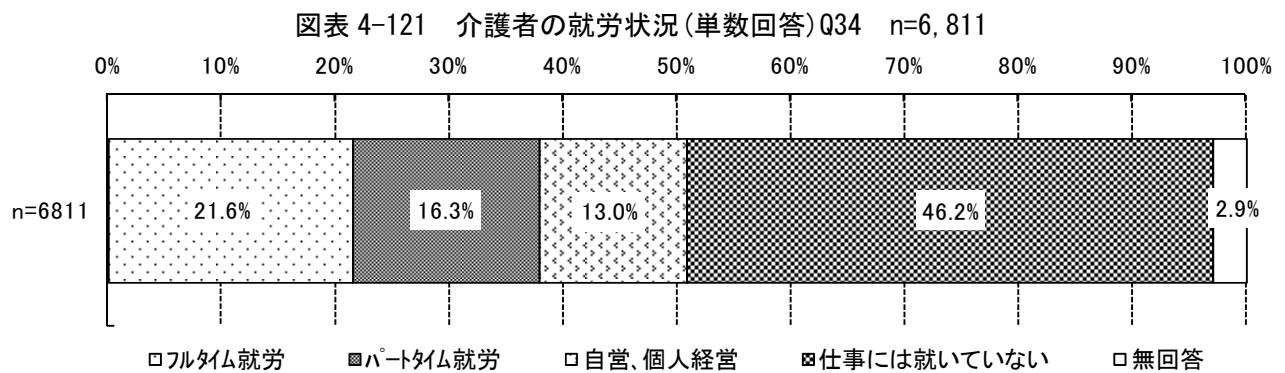
事業所規模別にみると、介護負担の軽減について、特に差は見られなかった。

図表 4-120 事業所規模別 デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減(単数回答)Q33

		合計	Q33 介護家族:介護の負担の軽減			
			介護負担 が軽減さ れた	変わらな い	介護負担 が重くな った	無回答
全体		6811 100.0%	5214 76.6%	1298 19.1%	141 2.1%	158 2.3%
事業所票 Q7 通 所介護の施設区 分	地域密着型	2423 100.0%	1848 76.3%	481 19.9%	36 1.5%	58 2.4%
	通常規模	3686 100.0%	2855 77.5%	661 17.9%	92 2.5%	78 2.1%
	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)	416 100.0%	330 79.3%	70 16.8%	7 1.7%	9 2.2%
	複数規模	233 100.0%	137 58.8%	78 33.5%	6 2.6%	12 5.2%

(2) 介護者の就労状況

介護者の就労状況を見ると、「仕事には就いていない」が 46.2%で最も割合が高く、次いで「フルタイム就労」が 21.6%、「パートタイム就労」が 16.3%となっている。



<介護者の就労状況別にみた利用時間>

介護者の就労状況別に通所介護の利用時間をみると、全体と比較して、「フルタイム就労」「パートタイム就労」「自営、個人経営」では「7時間以上9時間未満」の割合がわずかに高くなっている。

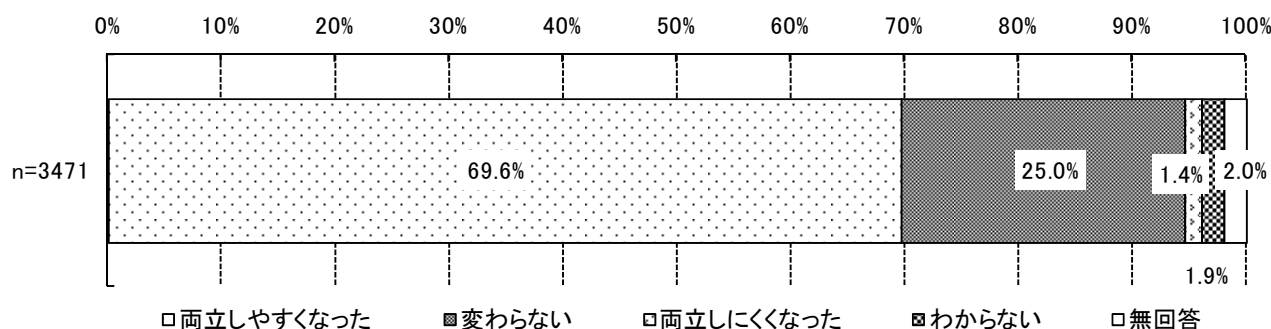
図表 4-122 就労状況別 利用時間(単数回答)Q14 n=9,260

	合計	3時間未満	3時間以上5時間未満	5時間以上7時間未満	7時間以上9時間未満	9時間以上	無回答
全体	9,260 100.0%	82 0.9%	848 9.2%	2,658 28.7%	5,339 57.7%	34 0.4%	299 3.2%
フルタイム就労	1,471 100.0%	8 0.5%	106 7.2%	387 26.3%	907 61.7%	17 1.2%	46 3.1%
パートタイム就労	1,112 100.0%	9 0.8%	77 6.9%	288 25.9%	690 62.1%	2 0.2%	46 4.1%
自営、個人経営	888 100.0%	2 0.2%	48 5.4%	278 31.3%	538 60.6%	1 0.1%	21 2.4%
仕事には就いていない	3,145 100.0%	40 1.3%	291 9.3%	837 26.6%	1,881 59.8%	5 0.2%	91 2.9%

①（仕事に就いている方）デイサービス利用開始後の介護と仕事や家庭との両立への影響

就労している介護者について、デイサービス利用開始後の介護と仕事や家庭との両立への影響をみると、「両立しやすくなった」が69.6%で最も割合が高く、次いで「変わらない」が25.0%、「両立しにくくなった」が1.4%となっている。

図表 4-123 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響(単数回答)Q34-1 n=3,471



<介護者の就労状況別>

介護者の就労状況別にみると、全体と比較して、「自営、個人経営」では「両立しやすくなった」がやや高いが、それ以外は就労状況による差はみられない。

図表 4-124 就労状況別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響
(単数回答)Q34-1

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3,471 100.0%	2,416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
フルタイム就労	1,471 100.0%	986 67.0%	396 26.9%	16 1.1%	41 2.8%	32 2.2%
パートタイム就労	1,112 100.0%	780 70.1%	279 25.1%	16 1.4%	14 1.3%	23 2.1%
自営、個人経営	888 100.0%	650 73.2%	194 21.8%	16 1.8%	12 1.4%	16 1.8%

<利用時間別>

利用時間別にみると、利用時間が長いほど「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-125 利用時間別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響
(単数回答)Q34-1

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3,471 100.0%	2,416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
3時間未満	19 100.0%	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%
3時間以上5時間未満	231 100.0%	124 53.7%	98 42.4%	1 0.4%	5 2.2%	3 1.3%
5時間以上7時間未満	953 100.0%	621 65.2%	275 28.9%	11 1.2%	21 2.2%	25 2.6%
7時間以上9時間未満	2,135 100.0%	1,569 73.5%	455 21.3%	34 1.6%	37 1.7%	40 1.9%
9時間以上	20 100.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

<利用時間別>

事業所の利用登録者に占める要介護３～５の比率別（要介護１以上に占める要介護３以上の割合）にみると、要介護３～５の比率が高いほど「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-126 要介護３～５の比率別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響
(単数回答) Q34-1

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
15%未満	386 100.0%	239 61.9%	124 32.1%	4 1.0%	10 2.6%	9 2.3%
15～30%未満	1136 100.0%	758 66.7%	317 27.9%	15 1.3%	20 1.8%	26 2.3%
30～60%未満	1547 100.0%	1136 73.4%	331 21.4%	25 1.6%	24 1.6%	31 2.0%
60%以上	209 100.0%	159 76.1%	41 19.6%	3 1.4%	4 1.9%	2 1.0%

<事業所規模別>

事業所規模別にみると、介護と仕事や家庭との両立への影響について、特に差はみられなかった。

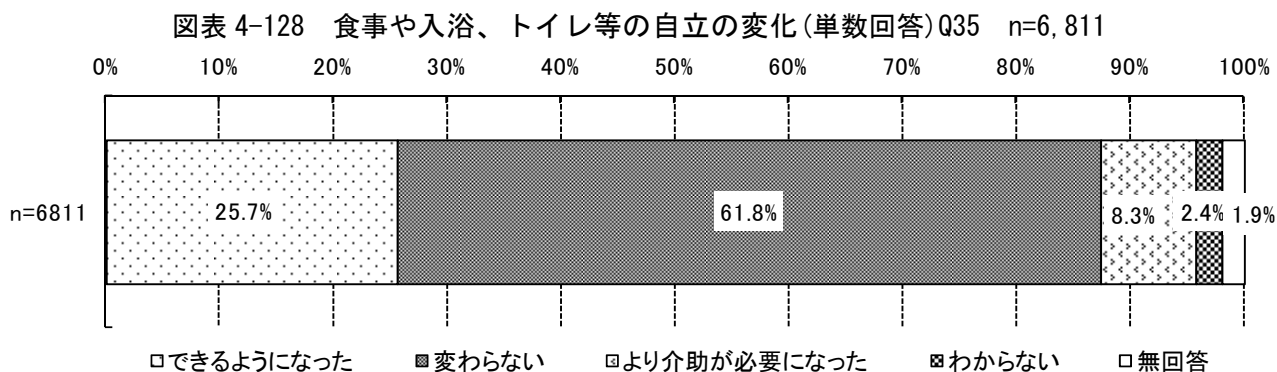
図表 4-127 事業所規模別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響
(単数回答) Q34-1

		合計	Q34-1 介護家族:介護と仕事や家庭との両立の状況				
			両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体		3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
事業所票 Q7 通所介護の施設区分	地域密着型	1279 100.0%	893 69.8%	329 25.7%	10 0.8%	28 2.2%	19 1.5%
		通常規模	1824 100.0%	1266 69.4%	446 24.5%	35 1.9%	32 1.8%
	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）	205 100.0%	141 68.8%	55 26.8%	2 1.0%	4 2.0%	3 1.5%
		複数規模	129 100.0%	90 69.8%	33 25.6%	1 0.8%	2 1.6%

8. 家族介護者からみた利用者の生活機能の変化

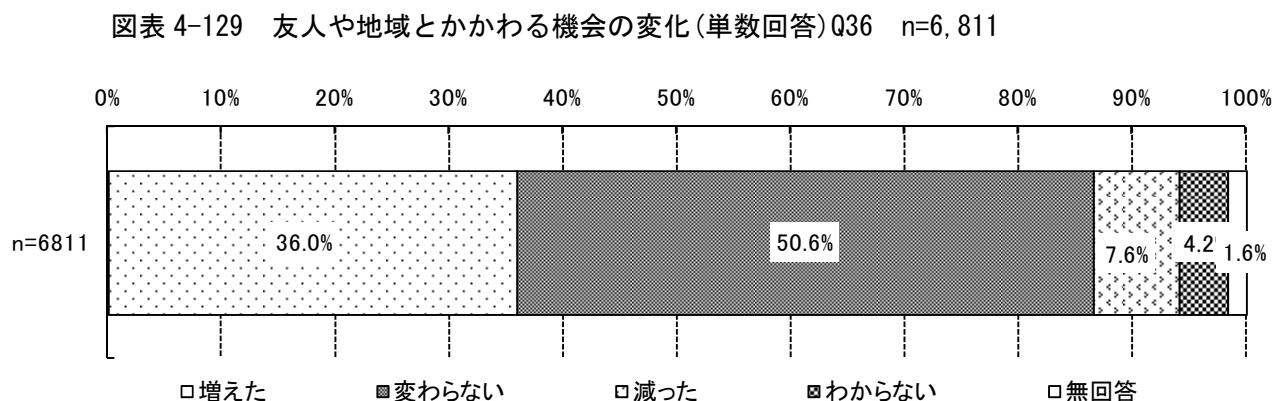
(1) 食事や入浴、トイレ等の自立の変化

食事や入浴、トイレ等の自立の変化をみると、「変わらない」が61.8%で最も割合が高く、次いで「できるようになった」が25.7%、「より介助が必要になった」が8.3%となっている。



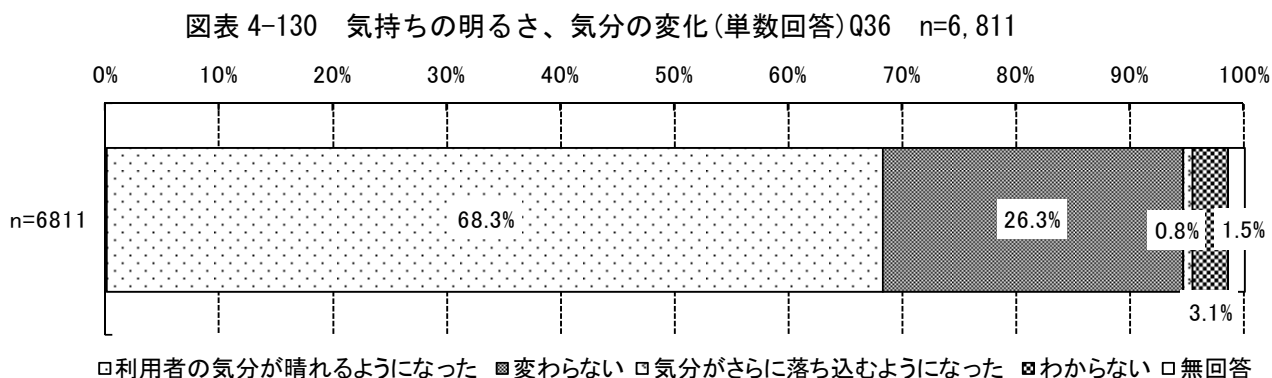
(2) 友人や地域とかかわる機会の変化

友人や地域とかかわる機会の変化をみると、「変わらない」が50.6%で最も割合が高く、次いで「増えた」が36.0%、「減った」が7.6%となっている。



(3) 気持ちの明るさ、気分の変化

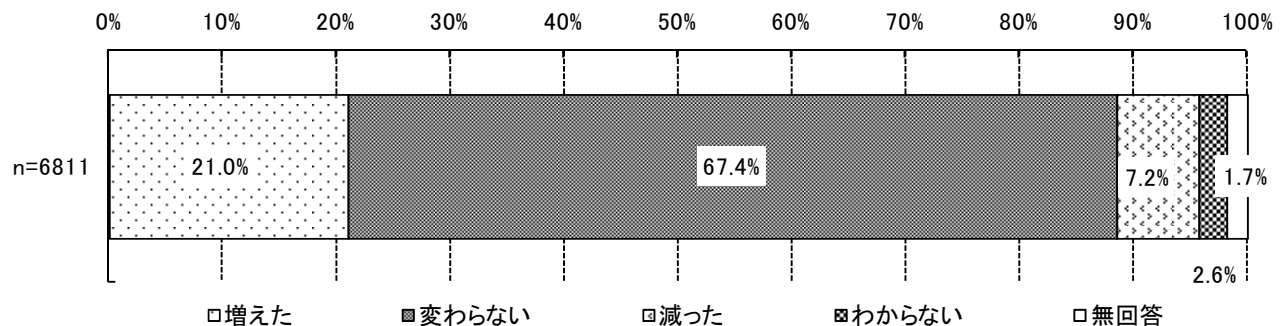
気持ちの明るさ、気分の変化をみると、「利用者の気分が晴れるようになった」が68.3%で最も割合が高く、次いで「変わらない」が26.3%となっている。



(4) 家族といっしょにできることについての変化

家族といっしょにできることについての変化をみると、「変わらない」が 67.4%で最も割合が高く、次いで「増えた」が 21.0%、「減った」が 7.2%となっている。

図表 4-131 家族といっしょにできることについての変化(単数回答) Q36 n=6,811

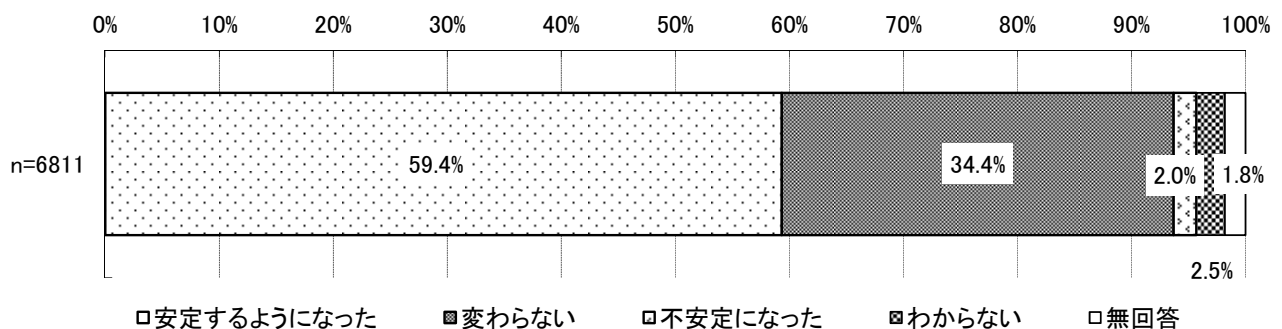


注) 例えば、食事や外出等。

(5) 健康・体調の変化

健康・体調の変化をみると、「安定するようになった」が 59.4%で最も割合が高く、次いで「変わらない」が 34.4%、「わからない」が 2.5%となっている。

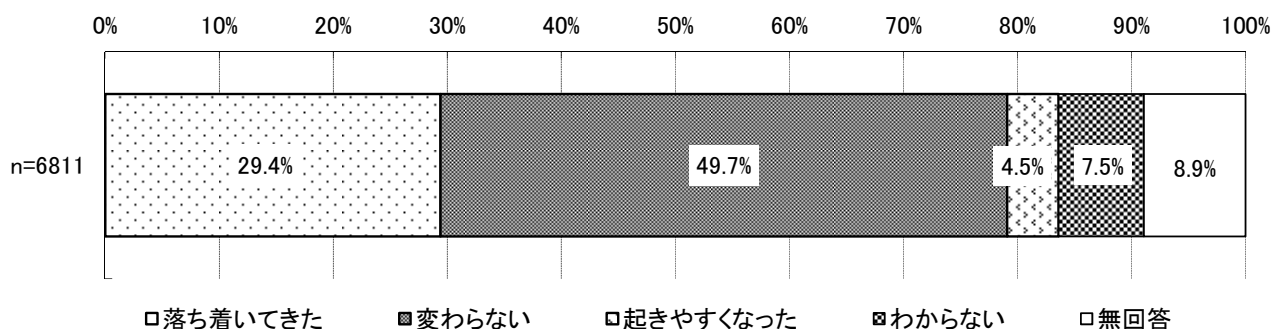
図表 4-132 健康・体調の変化(単数回答) Q39 n=6,811



(6) 認知症による症状の変化

認知症による症状の変化をみると、「変わらない」が 49.7%で最も割合が高く、次いで「落ち着いてきた」が 29.4%、「わからない」が 7.5%となっている。

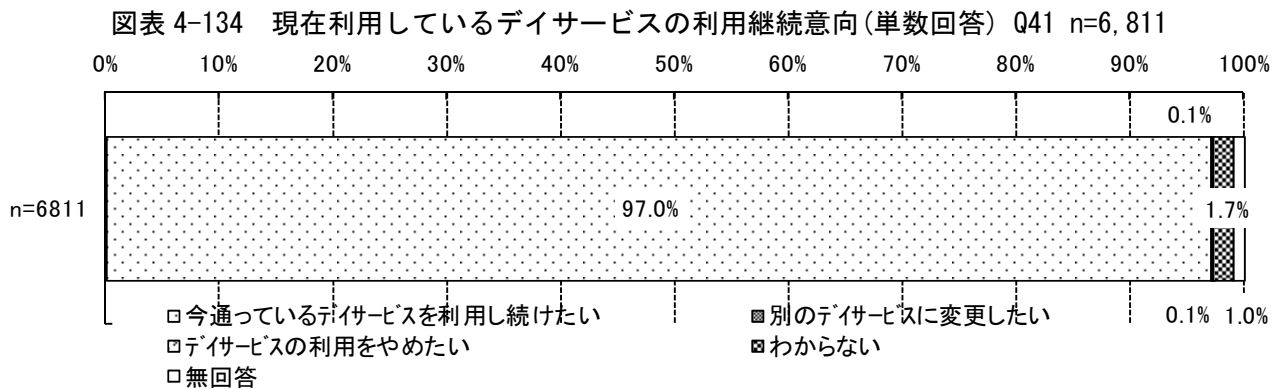
図表 4-133 認知症による症状の変化(単数回答) Q40 n=6,811



注) 例えば、昼夜逆転や不眠、徘徊等。

9. 現在利用しているデイサービスの利用継続意向

現在利用しているデイサービスの利用継続意向をみると、「今通っているデイサービスを利用し続けたい」が97.0%を占めている。



＜利用期間（月数）別＞

現在利用しているデイサービスの利用継続意向について、利用期間による差はみられなかった。

図表 4-135 利用期間（月数）別 現在利用しているデイサービスの利用継続意向
(単数回答) Q41

	合計	今通っているデイサービスを利用し続けたい	別のデイサービスに変更したい	デイサービスの利用をやめたい	わからない	無回答
全体	6,811 100.0%	6,610 97.0%	10 0.1%	4 0.1%	118 1.7%	69 1.0%
6か月未満	512 100.0%	491 95.9%	2 0.4%	1 0.2%	12 2.3%	6 1.2%
6か月以上1年未満	808 100.0%	785 97.2%	2 0.2%	0 0.0%	11 1.4%	10 1.2%
1年以上2年未満	1,458 100.0%	1,415 97.1%	2 0.1%	0 0.0%	25 1.7%	16 1.1%
2年以上3年未満	1,073 100.0%	1,036 96.6%	2 0.2%	1 0.1%	27 2.5%	7 0.7%
3年以上5年未満	1,360 100.0%	1,325 97.4%	0 0.0%	1 0.1%	22 1.6%	12 0.9%
5年以上	1,306 100.0%	1,277 97.8%	2 0.2%	1 0.1%	18 1.4%	8 0.6%

<利用時間別>

現在利用しているデイサービスの利用継続意向について、利用時間による差はみられなかった。

図表 4-136 利用時間別 現在利用しているデイサービスの利用継続意向
(単数回答) Q41

	合計	今通っているデイサービスを利用し続けたい	別のデイサービスに変更したい	デイサービスの利用をやめたい	わからない	無回答
全体	6,811 100.0%	6,610 97.0%	10 0.1%	4 0.1%	118 1.7%	69 1.0%
3時間未満	60 100.0%	56 93.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.0%	1 1.7%
3時間以上5時間未満	541 100.0%	519 95.9%	2 0.4%	0 0.0%	12 2.2%	8 1.5%
5時間以上7時間未満	1,842 100.0%	1,779 96.6%	2 0.1%	1 0.1%	37 2.0%	23 1.2%
7時間以上9時間未満	4,128 100.0%	4,026 97.5%	6 0.1%	3 0.1%	61 1.5%	32 0.8%
9時間以上	26 100.0%	26 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

<介護者の就労状況別>

現在利用しているデイサービスの利用継続意向について、介護者の就労状況による差はみられなかった。

図表 4-137 就労状況別 現在利用しているデイサービスの利用継続意向
(単数回答) Q41

	合計	今通っているデイサービスを利用し続けたい	別のデイサービスに変更したい	デイサービスの利用をやめたい	わからない	無回答
全体	6,811 100.0%	6,610 97.0%	10 0.1%	4 0.1%	118 1.7%	69 1.0%
フルタイム就労	1,471 100.0%	1,436 97.6%	1 0.1%	0 0.0%	28 1.9%	6 0.4%
パートタイム就労	1,112 100.0%	1,089 97.9%	1 0.1%	1 0.1%	18 1.6%	3 0.3%
自営、個人経営	888 100.0%	871 98.1%	1 0.1%	0 0.0%	14 1.6%	2 0.2%
仕事には就いていない	3,145 100.0%	3,065 97.5%	7 0.2%	3 0.1%	55 1.7%	15 0.5%

Ⅳ－２ テーマ別分析

１．事業所の特徴別

【１．機能訓練の工夫別】

- 法人形態の特徴として、「営利法人」は機能訓練について工夫して実践していることが多い層（「５つ以上選択」と低い層（「選択無し（工夫していることはない）」）の両者で特徴がみられる。また、「選択無し」の事業所は、「社会福祉法人」が高い。
- 「５つ以上選択」の事業所は、「その他」「通常規模：７時間以上９時間未満」がそれぞれ約２割、「選択無し」の事業所は「通常規模：７時間以上９時間未満」「通常規模：５時間以上７時間未満」が同じく約２割を占めている。
- 利用開始時から現在の要介護度の変化について、「５つ以上選択」の事業所は「維持」、「選択無し」、「２段階以上悪化」の割合が高い。特に、「悪化」全体の割合でみると、「５つ以上選択」の事業所が 26.7%であるのに対し、「選択無し」の事業所は 39.1%となっている。利用開始時の要介護度別でみると、「要支援１・２」ので、その傾向が顕著である。
- 食事介助、移動介助、排泄介助、入浴介助の必要性の変化については、いずれも「維持」の割合は差がみられないが、「５つ以上選択」の事業所では「改善」の割合がやや高い傾向にあり、「選択無し」の事業所では「悪化」の割合が高い傾向がみられる。
- 利用者本人の回答において、食事や入浴・トイレ等の自立、友人や地域とかかわる機会、気持ちの明るさ・気分、家族といっしょにできること、健康・体調のいずれの変化についても、「５つ以上選択」の事業所の方が、よい変化があったとする割合が高くなっている。
- 今後のサービス事業所の利用継続意向について、機能訓練について工夫して実践していることが多いほど、「今通っているデイサービスに通い続けたい」の割合が高くなっている。

※クロス軸の作成方法

- ◆以下の設問について、選択した数によって「５つ以上選択」「３～４つ選択」「１～２つ選択」「選択無し」の４つの軸を作成し、分析を行った

Q35（１）機能訓練について工夫して実践していること

- １．介護職に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて、日々のケアで実践している
- ２．機能訓練指導員が利用者宅を訪問して環境を確認し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている
- ３．利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている
- ４．社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している
- ５．事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシを作成している
- ６．機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている
- ７．その他の工夫
- ８．特に工夫していることはない

（１）法人の属性

①法人の形態

法人形態をみると、「５つ以上選択」の事業所は「営利法人」が 53.1%、「社会福祉法人」が 25.7%であり、「選択無し」の事業所は、「社会福祉法人」が 37.8%、「営利法人」が 32.6%、「社会福祉協議会」が 13.4%であった。

図表 4-138 機能訓練の工夫別 （事業所票）法人形態（単数回答）Q18

	合計	社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体	9,461 100.0%	2,856 30.2%	614 6.5%	4,256 45.0%	461 4.9%	535 5.7%	471 5.0%	268 2.8%
５つ以上選択	995 100.0%	256 25.7%	107 10.8%	528 53.1%	15 1.5%	24 2.4%	40 4.0%	25 2.5%
３～４つ選択	2,600 100.0%	746 28.7%	242 9.3%	1,274 49.0%	103 4.0%	55 2.1%	170 6.5%	10 0.4%
１～２つ選択	4,693 100.0%	1,514 32.3%	207 4.4%	2,117 45.1%	278 5.9%	313 6.7%	231 4.9%	33 0.7%
選択無し	688 100.0%	260 37.8%	48 7.0%	224 32.6%	43 6.3%	92 13.4%	21 3.1%	0 0.0%

②通所介護の事業所規模・サービス提供時間区分

通所介護の事業所規模・サービス提供時間区分をみると、「5つ以上選択」の事業所は「その他」が20.5%、「通常規模：7時間以上9時間未満」が19.6%であり、「選択無し」の事業所は、「通常規模：7時間以上9時間未満」が20.2%、「通常規模：5時間以上7時間未満」が19.0%となっている。

図表 4-139 機能訓練の工夫別 (事業所票) 事業所規模・サービス提供時間区分(複数回答) Q7

	合計	地域密着型：3時間以上5時間未満	地域密着型：5時間以上7時間未満	地域密着型：7時間以上9時間未満	通常規模：5時間以上7時間未満	通常規模：7時間以上9時間未満	大規模(Ⅰ)(Ⅱ)：7時間以上9時間未満
全体	9,461 100.0%	613 6.5%	545 5.8%	1,387 14.7%	1,020 10.8%	2,278 24.1%	557 5.9%
5つ以上選択	995 100.0%	138 13.9%	26 2.6%	47 4.7%	94 9.4%	195 19.6%	38 3.8%
3～4つ選択	2,600 100.0%	254 9.8%	115 4.4%	346 13.3%	288 11.1%	595 22.9%	197 7.6%
1～2つ選択	4,693 100.0%	202 4.3%	297 6.3%	840 17.9%	444 9.5%	1,301 27.7%	297 6.3%
選択無し	688 100.0%	18 2.6%	84 12.2%	70 10.2%	131 19.0%	139 20.2%	25 3.6%

(続き)

	合計	地域密着型：3つの時間区分いずれも	通常規模：3つの時間区分いずれも	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	その他	無回答
全体	9,461 100.0%	479 5.1%	648 6.8%	127 1.3%	583 6.2%	949 10.0%	275 2.9%
5つ以上選択	995 100.0%	39 3.9%	156 15.7%	15 1.5%	38 3.8%	204 20.5%	5 0.5%
3～4つ選択	2,600 100.0%	85 3.3%	199 7.7%	16 0.6%	164 6.3%	316 12.2%	25 1.0%
1～2つ選択	4,693 100.0%	283 6.0%	243 5.2%	88 1.9%	330 7.0%	340 7.2%	28 0.6%
選択無し	688 100.0%	48 7.0%	31 4.5%	2 0.3%	43 6.3%	79 11.5%	18 2.6%

（２）利用者の変化

①要介護度

利用開始時から現在の要介護度の変化をみると、「維持」は、「５つ以上選択」の事業所が 54.5%であるのに対し、「選択無し」の事業所は 47.4%となっている。また、「２段階以上悪化」は、「５つ以上選択」の事業所が 11.3%であるのに対し、「選択無し」の事業所は 18.5%となっている。「悪化」全体の割合でみると、「５つ以上選択」の事業所が 26.7%であるのに対し、「選択無し」の事業所は 39.1%となっている。

図表 4-140 機能訓練の工夫別 利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	２段階以上改善	１段階改善	維持	１段階悪化	２段階以上悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	335 3.6%	598 6.5%	4,555 49.2%	1,699 18.3%	1,502 16.2%	571 6.2%
５つ以上選択	995 100.0%	43 4.3%	69 6.9%	542 54.5%	153 15.4%	112 11.3%	76 7.6%
３～４つ選択	2,600 100.0%	101 3.9%	181 7.0%	1,249 48.0%	504 19.4%	405 15.6%	160 6.2%
１～２つ選択	4,691 100.0%	161 3.4%	300 6.4%	2,292 48.9%	857 18.3%	814 17.4%	267 5.7%
選択無し	688 100.0%	20 2.9%	35 5.1%	326 47.4%	142 20.6%	127 18.5%	38 5.5%

<利用開始時の要介護度別>

【要支援の場合】

図表 4-141 機能訓練の工夫別／利用開始時の要介護度別（要支援）
利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	２段階以上改善	１段階改善	維持	１段階悪化	２段階以上悪化	無回答
全体	2636 100.0%	0 0.0%	84 3.2%	1094 41.5%	643 24.4%	804 30.5%	11 0.4%
５つ以上選択	287 100.0%	0 0.0%	8 2.8%	137 47.7%	71 24.7%	69 24.0%	2 0.7%
３～４つ選択	847 100.0%	0 0.0%	35 4.1%	368 43.4%	225 26.6%	217 25.6%	2 0.2%
１～２つ選択	1250 100.0%	0 0.0%	35 2.8%	511 40.9%	281 22.5%	419 33.5%	4 0.3%
選択無し	190 100.0%	0 0.0%	5 2.6%	61 32.1%	47 24.7%	76 40.0%	1 0.5%

【要介護 1・2 の場合】

図表 4-142 機能訓練の工夫別／利用開始時の要介護度別（要介護 1・2）
利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2 段階以上改善	1 段階改善	維持	1 段階悪化	2 段階以上悪化	無回答
全体	4345 100.0%	90 2.1%	272 6.3%	2490 57.3%	840 19.3%	633 14.6%	20 0.5%
5 つ以上選択	417 100.0%	10 2.4%	29 7.0%	271 65.0%	67 16.1%	40 9.6%	0 0.0%
3 ～ 4 つ選択	1142 100.0%	32 2.8%	73 6.4%	637 55.8%	227 19.9%	169 14.8%	4 0.4%
1 ～ 2 つ選択	2311 100.0%	42 1.8%	148 6.4%	1295 56.0%	452 19.6%	361 15.6%	13 0.6%
選択無し	327 100.0%	4 1.2%	12 3.7%	193 59.0%	71 21.7%	44 13.5%	3 0.9%

【要介護 3 以上の場合】

図表 4-143 機能訓練の工夫別／利用開始時の要介護度別（要介護 3 以上）
利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2 段階以上改善	1 段階改善	維持	1 段階悪化	2 段階以上悪化	無回答
全体	1748 100.0%	245 14.0%	242 13.8%	971 55.5%	216 12.4%	65 3.7%	9 0.5%
5 つ以上選択	218 100.0%	33 15.1%	32 14.7%	134 61.5%	15 6.9%	3 1.4%	1 0.5%
3 ～ 4 つ選択	462 100.0%	69 14.9%	73 15.8%	244 52.8%	52 11.3%	19 4.1%	5 1.1%
1 ～ 2 つ選択	883 100.0%	119 13.5%	117 13.3%	486 55.0%	124 14.0%	34 3.9%	3 0.3%
選択無し	137 100.0%	16 11.7%	18 13.1%	72 52.6%	24 17.5%	7 5.1%	0 0.0%

②「食事」介助の必要性

利用開始時から現在の食事介助の変化をみると、「維持」は、「5つ以上選択」の事業所が82.4%であるのに対し、「選択無し」の事業所は86.2%となっている。また、「改善」は、「5つ以上選択」の事業所が5.2%であるのに対し、「選択無し」の事業所は1.9%となっている。

図表 4-144 機能訓練の工夫別 利用開始時から現在の「食事」介助の必要性の変化 Q9②→Q9①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	253 2.7%	7,797 84.2%	806 8.7%	404 4.4%
5つ以上選択	995 100.0%	52 5.2%	820 82.4%	58 5.8%	65 6.5%
3～4つ選択	2,600 100.0%	80 3.1%	2,184 84.0%	210 8.1%	126 4.8%
1～2つ選択	4,691 100.0%	99 2.1%	3,960 84.4%	448 9.6%	184 3.9%
選択無し	688 100.0%	13 1.9%	593 86.2%	66 9.6%	16 2.3%

③「移動」介助の必要性

利用開始時から現在の移動介助の変化をみると、「維持」は、「5つ以上選択」の事業所が74.2%であるのに対し、「選択無し」の事業所は74.4%と変わらないが、「改善」は、「5つ以上選択」の事業所が8.8%であるのに対し、「選択無し」の事業所は3.3%となっている。また、「悪化」は、「5つ以上選択」の事業所が10.9%であるのに対し、「選択無し」の事業所は19.9%となっている。

図表 4-145 機能訓練の工夫別 利用開始時から現在の「移動」介助の必要性の変化 Q10②→Q10①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	550 5.9%	6,789 73.3%	1,547 16.7%	374 4.0%
5つ以上選択	995 100.0%	88 8.8%	738 74.2%	108 10.9%	61 6.1%
3～4つ選択	2,600 100.0%	185 7.1%	1,894 72.8%	401 15.4%	120 4.6%
1～2つ選択	4,691 100.0%	236 5.0%	3,431 73.1%	861 18.4%	163 3.5%
選択無し	688 100.0%	23 3.3%	512 74.4%	137 19.9%	16 2.3%

④「排泄」介助の必要性

利用開始時から現在の排泄介助の変化をみると、「維持」は、「5つ以上選択」の事業所が80.2%であるのに対し、「選択無し」の事業所は78.8%となっている。「改善」は、「5つ以上選択」の事業所が5.8%であるのに対し、「選択無し」の事業所は3.9%となっている。また、「悪化」は、「5つ以上選択」の事業所が7.9%であるのに対し、「選択無し」の事業所は15.0%となっている。

図表 4-146 機能訓練の工夫別 利用開始時から現在の「排泄」介助の必要性の変化 Q11②→Q11①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	398 4.3%	7,252 78.3%	1,234 13.3%	376 4.1%
5つ以上選択	995 100.0%	58 5.8%	798 80.2%	79 7.9%	60 6.0%
3～4つ選択	2,600 100.0%	134 5.2%	2,028 78.0%	320 12.3%	118 4.5%
1～2つ選択	4,691 100.0%	166 3.5%	3,661 78.0%	694 14.8%	170 3.6%
選択無し	688 100.0%	27 3.9%	542 78.8%	103 15.0%	16 2.3%

⑤「入浴」介助の必要性

利用開始時から現在の入浴介助の変化をみると、「維持」は、「5つ以上選択」の事業所が74.3%であるのに対し、「選択無し」の事業所は74.4%と変わらないが、「改善」は、「5つ以上選択」の事業所が6.8%であるのに対し、「選択無し」の事業所は3.5%となっている。また、「悪化」は、「5つ以上選択」の事業所が8.6%であるのに対し、「選択無し」の事業所は14.4%となっている。

図表 4-147 機能訓練の工夫別 利用開始時から現在の「入浴」介助の必要性の変化 Q12②→Q12①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	368 4.0%	6,963 75.2%	1,148 12.4%	781 8.4%
5つ以上選択	995 100.0%	68 6.8%	739 74.3%	86 8.6%	102 10.3%
3～4つ選択	2,600 100.0%	116 4.5%	1,940 74.6%	312 12.0%	232 8.9%
1～2つ選択	4,691 100.0%	147 3.1%	3,563 76.0%	615 13.1%	366 7.8%
選択無し	688 100.0%	24 3.5%	512 74.4%	99 14.4%	53 7.7%

⑥（利用者本人回答）食事や入浴、トイレ等の自立の変化

利用者本人の回答として、食事や入浴、トイレ等の自立の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より自分でできるようになった」は、「5つ以上選択」の事業所が 40.2%であるのに対し、「選択無し」の事業所は 25.3%となっている。

図表 4-148 機能訓練の工夫別 食事や入浴、トイレ等の自立の変化（単数回答）Q22

	合計	以前より 自分でで きるよう になった	変わらな い	以前より 自分でで きなくな った	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	2,720 29.4%	4,860 52.5%	787 8.5%	331 3.6%	562 6.1%
5つ以上選択	995 100.0%	400 40.2%	473 47.5%	63 6.3%	31 3.1%	28 2.8%
3～4つ選択	2,600 100.0%	839 32.3%	1,344 51.7%	185 7.1%	77 3.0%	155 6.0%
1～2つ選択	4,691 100.0%	1,239 26.4%	2,549 54.3%	419 8.9%	186 4.0%	298 6.4%
選択無し	688 100.0%	174 25.3%	341 49.6%	84 12.2%	26 3.8%	63 9.2%

⑦（利用者本人回答）友人や地域とかかわる機会の変化

利用者本人の回答として、友人や地域とかかわる機会の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より増えた」は、「5つ以上選択」の事業所が 52.3%であるのに対し、「選択無し」の事業所は 46.2%となっている。

図表 4-149 機能訓練の工夫別 友人や地域とかかわる機会の変化（単数回答）Q23

	合計	以前より 増えた	変わらな い	以前より 減った	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	4,417 47.7%	3,475 37.5%	485 5.2%	356 3.8%	527 5.7%
5つ以上選択	995 100.0%	520 52.3%	389 39.1%	29 2.9%	28 2.8%	29 2.9%
3～4つ選択	2,600 100.0%	1,275 49.0%	981 37.7%	121 4.7%	77 3.0%	146 5.6%
1～2つ選択	4,691 100.0%	2,170 46.3%	1,776 37.9%	269 5.7%	197 4.2%	279 5.9%
選択無し	688 100.0%	318 46.2%	221 32.1%	46 6.7%	41 6.0%	62 9.0%

⑧気持ちの明るさ、気分の変化

利用者本人の回答として、気持ちの明るさ、気分の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より気分が晴れるようになった」は、「5つ以上選択」の事業所が71.4%であるのに対し、「選択無し」の事業所は62.5%となっている。

図表 4-150 機能訓練の工夫別 気持ちの明るさ、気分の変化（単数回答）Q24

	合計	以前より 気分が晴 れるよう になった	変わらな い	以前より 気分が落 ち込むよ うになっ た	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	6,190 66.8%	2,103 22.7%	105 1.1%	341 3.7%	521 5.6%
5つ以上選択	995 100.0%	710 71.4%	228 22.9%	4 0.4%	28 2.8%	25 2.5%
3～4つ選択	2,600 100.0%	1,756 67.5%	589 22.7%	36 1.4%	74 2.8%	145 5.6%
1～2つ選択	4,691 100.0%	3,085 65.8%	1,087 23.2%	55 1.2%	186 4.0%	278 5.9%
選択無し	688 100.0%	430 62.5%	151 21.9%	7 1.0%	39 5.7%	61 8.9%

⑨健康・体調の変化

利用者本人の回答として、健康・体調の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より安定するようになった」は、「5つ以上選択」の事業所が58.0%であるのに対し、「選択無し」の事業所は49.7%となっている。

図表 4-151 機能訓練の工夫別 健康・体調の変化（単数回答）Q25

	合計	以前より 安定する ようにな った	変わらな い	以前より 不安定に なった	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	5,033 54.4%	3,056 33.0%	261 2.8%	382 4.1%	528 5.7%
5つ以上選択	995 100.0%	577 58.0%	330 33.2%	20 2.0%	42 4.2%	26 2.6%
3～4つ選択	2,600 100.0%	1,471 56.6%	825 31.7%	62 2.4%	89 3.4%	153 5.9%
1～2つ選択	4,691 100.0%	2,506 53.4%	1,562 33.3%	155 3.3%	194 4.1%	274 5.8%
選択無し	688 100.0%	342 49.7%	231 33.6%	14 2.0%	37 5.4%	64 9.3%

⑩家族といっしょにできることについての変化

利用者本人の回答として、家族といっしょにできることについての変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より増えた」は、「5つ以上選択」の事業所が28.0%であるのに対し、「選択無し」の事業所は15.6%となっている。

図表 4-152 機能訓練の工夫別 家族といっしょにできることについての変化（単数回答）Q26

	合計	以前より 増えた	変わらない	以前より 減った	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	1,872 20.2%	5,517 59.6%	674 7.3%	539 5.8%	658 7.1%
5つ以上選択	995 100.0%	279 28.0%	586 58.9%	49 4.9%	41 4.1%	40 4.0%
3～4つ選択	2,600 100.0%	607 23.3%	1,546 59.5%	167 6.4%	108 4.2%	172 6.6%
1～2つ選択	4,691 100.0%	842 17.9%	2,798 59.6%	386 8.2%	303 6.5%	362 7.7%
選択無し	688 100.0%	107 15.6%	393 57.1%	52 7.6%	69 10.0%	67 9.7%

⑪今後のサービス事業所の利用継続意向

利用者本人の回答として、今後のサービス事業所の利用継続意向をみると、「今通っているデイサービスに通い続けたい」は、「5つ以上選択」の事業所が93.4%であるのに対し、「選択無し」の事業所は84.2%となっている。

図表 4-153 機能訓練の工夫別 今後のサービス事業所の利用継続意向（単数回答）Q27

	合計	今通って いるデ ィサー ビスに 通 い 続 け た い	別のデ ィサー ビスに 変 更 し た い	デ ィサー ビス に通 う の を や め た い	わから ない	無回答
全体	9,260 100.0%	8,231 88.9%	39 0.4%	37 0.4%	446 4.8%	507 5.5%
5つ以上選択	995 100.0%	929 93.4%	3 0.3%	3 0.3%	33 3.3%	27 2.7%
3～4つ選択	2,600 100.0%	2,332 89.7%	11 0.4%	9 0.3%	108 4.2%	140 5.4%
1～2つ選択	4,691 100.0%	4,136 88.2%	20 0.4%	23 0.5%	245 5.2%	267 5.7%
選択無し	688 100.0%	579 84.2%	4 0.6%	1 0.1%	42 6.1%	62 9.0%

【2. 機能訓練の工夫とリハビリ職の配置別】

- 法人形態の特徴として、機能訓練について工夫して実践していることが3つ以上かつリハビリ職（PT・OT・ST のいずれか、以下同様）を配置している事業所（「機能訓練の工夫3点以上+リハ職配置」）の事業所は、「営利法人」が半数弱、「社会福祉法人」が3割弱を占めている。
- 「機能訓練の工夫3点以上+リハ職配置」の事業所は、「通常規模:7時間以上9時間未満」が3割弱、「通常規模:3つの時間区分いずれも」が1割強である。「以外」の事業所は、「通常規模:7時間以上9時間未満」が2割強、「地域密着型:7時間以上9時間未満」が1割強を占めている。
- 利用開始時から現在の要介護度の変化について、「機能訓練の工夫3点以上+リハ職配置」と「以外」の事業所で「維持」の割合に差はみられないが、「悪化」全体の割合でみると、「機能訓練の工夫3点以上+リハ職配置」の事業所が29.6%であるのに対し、「以外」の事業所は35.4%と高くなっている。
- 食事介助、移動介助、排泄介助、入浴介助の必要性の変化については、いずれも「維持」の割合は差がみられないが、「機能訓練の工夫3点以上+リハ職配置」の事業所に比べて、「以外」の事業所では「悪化」の割合がやや高い傾向がみられる。
- 利用者本人の回答において、食事や入浴・トイレ等の自立、家族といっしょにできることについては、「機能訓練の工夫3点以上+リハ職配置」の事業所の方が、よい変化があったとする割合が高くなっている。一方、友人や地域とかかわる機会、気持ちの明るさ・気分、健康・体調の変化及び今後のサービス事業所の利用継続意向については、差がみられない。

※クロス軸の作成方法

- ◆以下の事業所票の設問 Q35(1)について、「8. 特に工夫していることはない」を選択した場合を「選択無し」として、8. 以外を選択した数で「3点以上」の事業所かつ Q29①資格にて機能訓練指導員として「3. 理学療法士」「4. 作業療法士」「5. 言語聴覚士」を選択した事業所とそれ以外の事業所にて分析を行った

Q35 (1) 機能訓練について工夫して実践していること

1. 介護職に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて、日々のケアで実践している
2. 機能訓練指導員が利用者宅を訪問して環境を確認し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている
3. 利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている
4. 社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している
5. 事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシを作成している
6. 機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている
7. その他の工夫
8. 特に工夫していることはない

（１）法人の属性

①法人の形態

法人形態をみると、「３点以上＋リハ職配置」の事業所は「営利法人」が 45.2%、「社会福祉法人」が 28.5%であり、「以外」の事業所は、「営利法人」が 46.3%、「社会福祉法人」が 31.6%であった。

図表 4-154 機能訓練の工夫＋リハビリ職の配置別 （事業所票）法人形態（単数回答）Q18

	合計	社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体	9,461 100.0%	2,856 30.2%	614 6.5%	4,256 45.0%	461 4.9%	535 5.7%	471 5.0%	268 2.8%
機能訓練の工夫３点以上 ＋リハ職配置	1,242 100.0%	354 28.5%	177 14.3%	562 45.2%	10 0.8%	19 1.5%	112 9.0%	8 0.6%
上記以外	7,098 100.0%	2,243 31.6%	404 5.7%	3,285 46.3%	397 5.6%	409 5.8%	307 4.3%	53 0.7%

②通所介護の事業所規模・サービス提供時間区分

通所介護の事業所規模・サービス提供時間区分をみると、「3点以上＋リハ職配置」の事業所は「通常規模：7時間以上9時間未満」が28.0%、「通常規模：3つの時間区分いずれも」が13.7%となっている。「以外」の事業所は、「通常規模：7時間以上9時間未満」が24.7%、「地域密着型：7時間以上9時間未満」が14.9%となっている。

図表 4-155 機能訓練の工夫＋リハビリ職の配置別 （事業所票）通所介護の事業所規模・サービス提供時間区分（複数回答）Q7

	合計	地域密着型：3時間以上5時間未満	地域密着型：5時間以上7時間未満	地域密着型：7時間以上9時間未満	通常規模：5時間以上7時間未満	通常規模：7時間以上9時間未満	大規模（Ⅰ）（Ⅱ）：7時間以上9時間未満
全体	9,461 100.0%	613 6.5%	545 5.8%	1,387 14.7%	1,020 10.8%	2,278 24.1%	557 5.9%
機能訓練の工夫3点以上＋リハ職配置	1,242 100.0%	142 11.4%	23 1.9%	97 7.8%	105 8.5%	348 28.0%	93 7.5%
上記以外	7,098 100.0%	442 6.2%	442 6.2%	1,056 14.9%	789 11.1%	1,756 24.7%	450 6.3%

（続き）

	合計	地域密着型：3つの時間区分いずれも	通常規模：3つの時間区分いずれも	地域密着型：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	通常規模：5時間以上7時間未満と7時間以上9時間未満	その他	無回答
全体	9,461 100.0%	479 5.1%	648 6.8%	127 1.3%	583 6.2%	949 10.0%	275 2.9%
機能訓練の工夫3点以上＋リハ職配置	1,242 100.0%	27 2.2%	170 13.7%	6 0.5%	86 6.9%	145 11.7%	0 0.0%
上記以外	7,098 100.0%	369 5.2%	436 6.1%	100 1.4%	479 6.7%	717 10.1%	62 0.9%

(2) 利用者の変化

①要介護度

利用開始時から現在の要介護度の変化をみると、「維持」は、「3点以上+リハ職配置」の事業所が50.8%であるのに対し、「以外」の事業所は49.2%と変わらないが、「2段階以上悪化」は、「3点以上+リハ職配置」の事業所が12.9%であるのに対し、「以外」の事業所は16.8%となっている。「悪化」全体の割合でみると、「3点以上+リハ職配置」の事業所が29.6%であるのに対し、「以外」の事業所は35.4%となっている。

図表 4-156 機能訓練の工夫+リハビリ職の配置別 利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	335 3.6%	598 6.5%	4,555 49.2%	1,699 18.3%	1,502 16.2%	571 6.2%
機能訓練の工夫3点以上+リハ職配置	1,242 100.0%	61 4.9%	107 8.6%	631 50.8%	208 16.7%	160 12.9%	75 6.0%
上記以外	7,096 100.0%	244 3.4%	432 6.1%	3,492 49.2%	1,322 18.6%	1,189 16.8%	417 5.9%

<利用開始時の要介護度別>

【要支援の場合】

図表 4-157 機能訓練の工夫+リハビリ職の配置別／利用開始時の要介護度別（要支援）
利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	2636 100.0%	0 0.0%	84 3.2%	1094 41.5%	643 24.4%	804 30.5%	11 0.4%
機能訓練の工夫3点以上+リハ職配置	376 100.0%	0 0.0%	15 4.0%	175 46.5%	91 24.2%	93 24.7%	2 0.5%
上記以外	2005 100.0%	0 0.0%	62 3.1%	835 41.6%	481 24.0%	621 31.0%	6 0.3%

【要介護1・2の場合】

図表 4-158 機能訓練の工夫+リハビリ職の配置別／利用開始時の要介護度別（要介護1・2）
利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	4345 100.0%	90 2.1%	272 6.3%	2490 57.3%	840 19.3%	633 14.6%	20 0.5%
機能訓練の工夫3点以上+リハ職配置	546 100.0%	14 2.6%	47 8.6%	331 60.6%	97 17.8%	57 10.4%	0 0.0%
上記以外	3345 100.0%	65 1.9%	190 5.7%	1893 56.6%	664 19.9%	516 15.4%	17 0.5%

【要介護3以上の場合】

図表 4-159 機能訓練の工夫＋リハビリ職の配置別／利用開始時の要介護度別（要介護3以上）
利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	1748 100.0%	245 14.0%	242 13.8%	971 55.5%	216 12.4%	65 3.7%	9 0.5%
機能訓練の工夫3点以上＋リハ職配置	250 100.0%	47 18.8%	45 18.0%	125 50.0%	20 8.0%	10 4.0%	3 1.2%
上記以外	1358 100.0%	179 13.2%	180 13.3%	764 56.3%	177 13.0%	52 3.8%	6 0.4%

②「食事」介助の必要性

利用開始時から現在の食事介助の変化をみると、「維持」は、「3点以上＋リハ職配置」の事業所が85.1%であるのに対し、「以外」の事業所は84.2%となっている。また、「改善」は、「3点以上＋リハ職配置」の事業所が3.9%であるのに対し、「以外」の事業所は2.5%となっている。

図表 4-160 機能訓練の工夫＋リハビリ職の配置別 利用開始時から現在の「食事」介助の必要性
の変化 Q9②→Q9①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	253 2.7%	7,797 84.2%	806 8.7%	404 4.4%
機能訓練の工夫3点以上＋リハ職配置	1,242 100.0%	48 3.9%	1,057 85.1%	74 6.0%	63 5.1%
上記以外	7,096 100.0%	175 2.5%	5,976 84.2%	642 9.0%	303 4.3%

③「移動」介助の必要性

利用開始時から現在の移動介助の変化をみると、「維持」は、「3点以上＋リハ職配置」の事業所が72.5%であるのに対し、「以外」の事業所は73.2%と変わらないが、「改善」は、「3点以上＋リハ職配置」の事業所が8.9%であるのに対し、「以外」の事業所は5.5%となっている。また、「悪化」は、「3点以上＋リハ職配置」の事業所が13.7%であるのに対し、「以外」の事業所は17.5%となっている。

図表 4-161 機能訓練の工夫＋リハビリ職の配置別 利用開始時から現在の「移動」介助の必要性
の変化 Q10②→Q10①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	550 5.9%	6,789 73.3%	1,547 16.7%	374 4.0%
機能訓練の工夫3点以上＋リハ職配置	1,242 100.0%	111 8.9%	901 72.5%	170 13.7%	60 4.8%
上記以外	7,096 100.0%	387 5.5%	5,197 73.2%	1,239 17.5%	273 3.8%

④「排泄」介助の必要性

利用開始時から現在の排泄介助の変化をみると、「維持」は、「３点以上＋リハ職配置」の事業所が78.6%であるのに対し、「以外」の事業所は78.4%と変わらないが、「改善」は、「３点以上＋リハ職配置」の事業所が6.4%であるのに対し、「以外」の事業所は3.9%となっている。また、「悪化」は、「３点以上＋リハ職配置」の事業所が9.4%であるのに対し、「以外」の事業所は14.0%となっている。

図表 4-162 機能訓練の工夫＋リハビリ職の配置別 利用開始時から現在の「排泄」介助の必要性の変化 Q11②→Q11①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	398 4.3%	7,252 78.3%	1,234 13.3%	376 4.1%
機能訓練の工夫３点以上＋リハ職配置	1,242 100.0%	80 6.4%	976 78.6%	117 9.4%	69 5.6%
上記以外	7,096 100.0%	276 3.9%	5,563 78.4%	992 14.0%	265 3.7%

⑤「入浴」介助の必要性

利用開始時から現在の入浴介助の変化をみると、「維持」は、「３点以上＋リハ職配置」の事業所が75.8%であるのに対し、「以外」の事業所は75.3%と変わらないが、「改善」は、「３点以上＋リハ職配置」の事業所が6.4%であるのに対し、「以外」の事業所は3.6%となっている。また、「悪化」は、「３点以上＋リハ職配置」の事業所が8.5%であるのに対し、「以外」の事業所は12.9%となっている。

図表 4-163 機能訓練の工夫＋リハビリ職の配置別 利用開始時から現在の「入浴」介助の必要性の変化 Q12②→Q12①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	368 4.0%	6,963 75.2%	1,148 12.4%	781 8.4%
機能訓練の工夫３点以上＋リハ職配置	1,242 100.0%	79 6.4%	942 75.8%	106 8.5%	115 9.3%
上記以外	7,096 100.0%	253 3.6%	5,344 75.3%	918 12.9%	581 8.2%

⑥（利用者本人回答）食事や入浴、トイレ等の自立の変化

利用者本人の回答として、食事や入浴、トイレ等の自立の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より自分でできるようになった」は、「３点以上＋リハ職配置」の事業所が 36.2%であるのに対し、「以外」の事業所は 28.3%となっている。

図表 4-164 機能訓練の工夫＋リハビリ職の配置別 食事や入浴、トイレ等の自立の変化（単数回答） Q22

	合計	以前より 自分で できるよう になった	変わら ない	以前より 自分でで きなくな った	わから ない	無回答
全体	9,260 100.0%	2,720 29.4%	4,860 52.5%	787 8.5%	331 3.6%	562 6.1%
機能訓練の工夫３点 以上＋リハ職配置	1,242 100.0%	450 36.2%	632 50.9%	72 5.8%	33 2.7%	55 4.4%
上記以外	7,096 100.0%	2,006 28.3%	3,745 52.8%	627 8.8%	267 3.8%	451 6.4%

⑦（利用者本人回答）友人や地域とかかわる機会の変化

利用者本人の回答として、友人や地域とかかわる機会の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より増えた」は、「３点以上＋リハ職配置」の事業所が 47.6%、「以外」の事業所は 47.4%となっている。

図表 4-165 機能訓練の工夫＋リハビリ職の配置別 友人や地域とかかわる機会の変化（単数回答） Q23

	合計	以前より 増えた	変わら ない	以前より 減った	わから ない	無回答
全体	9,260 100.0%	4,417 47.7%	3,475 37.5%	485 5.2%	356 3.8%	527 5.7%
機能訓練の工夫３点 以上＋リハ職配置	1,242 100.0%	591 47.6%	517 41.6%	50 4.0%	29 2.3%	55 4.4%
上記以外	7,096 100.0%	3,367 47.4%	2,632 37.1%	386 5.4%	286 4.0%	425 6.0%

⑧気持ちの明るさ、気分の変化

利用者本人の回答として、気持ちの明るさ、気分の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より気分が晴れるようになった」は、「3点以上+リハ職配置」の事業所が68.6%、「以外」の事業所は66.0%となっている。

図表 4-166 機能訓練の工夫+リハビリ職の配置別 気持ちの明るさ、気分の変化（単数回答）Q24

	合計	以前より 気分が晴 れるよう になった	変わらな い	以前より 気分が落 ち込むよ うになっ た	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	6,190 66.8%	2,103 22.7%	105 1.1%	341 3.7%	521 5.6%
機能訓練の工夫3点 以上+リハ職配置	1,242 100.0%	852 68.6%	291 23.4%	11 0.9%	36 2.9%	52 4.2%
上記以外	7,096 100.0%	4,683 66.0%	1,646 23.2%	88 1.2%	260 3.7%	419 5.9%

⑨健康・体調の変化

利用者本人の回答として、健康・体調の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より安定するようになった」は、「3点以上+リハ職配置」の事業所が56.9%であるのに対し、「以外」の事業所は53.8%となっている。

図表 4-167 機能訓練の工夫+リハビリ職の配置別 健康・体調の変化（単数回答）Q25

	合計	以前より 安定する ようにな った	変わらな い	以前より 不安定に なった	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	5,033 54.4%	3,056 33.0%	261 2.8%	382 4.1%	528 5.7%
機能訓練の工夫3点 以上+リハ職配置	1,242 100.0%	707 56.9%	408 32.9%	22 1.8%	48 3.9%	57 4.6%
上記以外	7,096 100.0%	3,817 53.8%	2,358 33.2%	211 3.0%	286 4.0%	424 6.0%

⑩家族といっしょにできることについての変化

利用者本人の回答として、家族といっしょにできることについての変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より増えた」は、「3点以上+リハ職配置」の事業所が25.3%であるのに対し、「以外」の事業所は19.5%となっている。

図表 4-168 機能訓練の工夫+リハビリ職の配置別 家族といっしょにできることについての変化
(単数回答) Q26

	合計	以前より 増えた	変わらない	以前より 減った	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	1,872 20.2%	5,517 59.6%	674 7.3%	539 5.8%	658 7.1%
機能訓練の工夫3点 以上+リハ職配置	1,242 100.0%	314 25.3%	741 59.7%	76 6.1%	45 3.6%	66 5.3%
上記以外	7,096 100.0%	1,385 19.5%	4,209 59.3%	532 7.5%	438 6.2%	532 7.5%

⑪今後のサービス事業所の利用継続意向

利用者本人の回答として、今後のサービス事業所の利用継続意向をみると、「今通っているデイサービスに通い続けたい」は、「3点以上+リハ職配置」の事業所が91.1%であるのに対し、「以外」の事業所は88.4%となっている。

図表 4-169 機能訓練の工夫+リハビリ職の配置別 今後のサービス事業所の利用継続意向 (単数回答) Q27

	合計	今通って いるデ イサ ービ スに 通 い 続 け た い	別のデ イサ ービ スに 変 更 し た い	デ イ サ ー ビ ス に 通 う の を や め た い	わから ない	無回答
全体	9,260 100.0%	8,231 88.9%	39 0.4%	37 0.4%	446 4.8%	507 5.5%
機能訓練の工夫3点 以上+リハ職配置	1,242 100.0%	1,132 91.1%	5 0.4%	4 0.3%	49 3.9%	52 4.2%
上記以外	7,096 100.0%	6,273 88.4%	31 0.4%	32 0.5%	351 4.9%	409 5.8%

【3. PDCA の取組】

- 法人形態の特徴として、「PDCA 取り組み充実」の事業所は、「社会福祉法人」「営利法人」がそれぞれ4割弱、「以外」の事業所は「営利法人」が半数弱、「社会福祉法人」が約3割を占めている。
- 「PDCA 取り組み充実」の事業所は、「通常規模:7時間以上9時間未満」が約2割、「通常規模:5時間以上7時間未満」が1割強である。「以外」の事業所は、「通常規模:7時間以上9時間未満」が3割弱、「地域密着型:7時間以上9時間未満」が1割強を占めている。
- 利用開始時から現在の要介護度の変化について、利用者全体では、「PDCA 取り組み充実」と「以外」の事業所で差はみられない。
- 食事介助、移動介助、排泄介助、入浴介助の必要性の変化については、いずれも「PDCA 取り組み充実」の事業所の方が「改善」の割合がわずかに高く、「以外」の事業所の方が「維持」の割合はやや高い傾向がみられる。
- 利用者本人の回答において、食事や入浴・トイレ等の自立、友人や地域とかかわる機会、気持ちの明るさ・気分、家族といっしょにできること、健康・体調のいずれの変化についても、「PDCA 取り組み充実」の事業所の方が、よい変化があったとする割合が高くなっている。
- 今後のサービス事業所の利用継続意向について、「今通っているデイサービスに通い続けたい」の割合は「PDCA 取り組み充実」と「以外」の事業所で、ほとんど差はみられない。

※クロス軸の作成方法

◆以下のいずれにも該当する事業所とそれ以外で比較して分析を行った

※PDCA に取り組んでいる事業所を、以降「PDCA 取り組み充実」事業所、それ以外の事業所を「以外」事業所と表記する。

Q44(4) アセスメントを行う上で留意していること：4つ以上選択（7以外）

1. ケアマネジャー、地域包括支援センターから情報を収集している
2. 他に利用している介護サービス事業所から情報を収集している
3. 利用者や家族と一緒に、困っていることを解決したり、目標に向かって取り組んでいくという気持ちを持って確認していくようにしている
4. アセスメント内容について、複数の職員で確認するようにしている
5. 状態や環境が変化した場合、その都度、再アセスメントを行っている
6. その他
7. 特に留意していることはない

Q45(1) 利用者個々の通所介護計画を作成する上で留意して行っていること：6つ以上選択（10以外）

1. 利者のケア用マネジャーと十分相談協議し、利用者に合った機能訓練効果が発揮できるような通所介護計画の作成に努めている
2. 利用者、家族介護者に、事業所のサービス内容や特徴、配置している担当職員を十分説明し、理解していただくよう努めている
3. 利用者の生活歴やプロフィールを十分理解した上で、通所介護計画を作成している
4. 利用者や家族介護者と通所介護の利用目標について、十分に共有することに努めている
5. 定期的に利用者や家族介護者と、利用目標の達成状況について、話し合う時間を設けている
6. 利用者の住まいを訪問し、在宅での生活行為の状況や住環境等を把握し、通所介護計画の見直しに活かすようにしている
7. 事業所内の多職種でケア会議等を開催するなどして、連携して作成している
8. 他に利用しているサービスの状況を踏まえるため、他事業所と連携して作成している
9. その他留意して行っていること
10. 特に留意して取り組んでいることはない

Q46(2) モニタリングの実施方法：1. 担当者一人以外の方法のいずれかを実施

1. 担当者が一人で実施
2. 事業所内の多職種で相談しながら実施
3. 事業所内の多職種でモニタリングのための会議を開催
4. ケアマネジャーと情報交換しながら実施
5. 利用者宅を訪問して情報収集
6. その他

Q46(3) モニタリングを行う視点：4つ以上選択

1. 通所介護計画の目標の達成状況、目標に対する進捗状況
2. 通所介護計画の妥当性
3. 必要なサービスの提供状況
4. 状態の変化に応じた新たなニーズの発生状況
5. 目標達成のために取り組むべきこと
6. その他

Q46(4) モニタリングのために把握・確認していること：5つ以上選択

1. 日々のケア記録の作成と確認
2. 用者の心身状況の変化
3. 利用者の生活の変化
4. 家族と本人の関わりの変化
5. 利用者の要望等
6. 家族の要望等
7. サービス見直しの必要性
8. その他

(1) 法人の属性**①法人形態**

法人形態をみると、「PDCA 取り組み充実」の事業所は「社会福祉法人」が 36.5%、「営利法人」が 35.0%であり、「以外」の事業所は、「営利法人」が 47.0%、「社会福祉法人」が 30.6%となっている。

図表 4-170 PDCA の取組別 (事業所票) 法人形態 (単数回答) Q18

	合計	社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	社会福祉協議会	その他	無回答
全体	9,461 100.0%	2,856 30.2%	614 6.5%	4,256 45.0%	461 4.9%	535 5.7%	471 5.0%	268 2.8%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	356 36.5%	101 10.4%	341 35.0%	61 6.3%	48 4.9%	38 3.9%	30 3.1%
上記以外	7,562 100.0%	2,314 30.6%	469 6.2%	3,551 47.0%	364 4.8%	431 5.7%	395 5.2%	38 0.5%

②通所介護の事業所規模・サービス提供時間区分

通所介護の施設区分・所要時間区分をみると、「PDCA 取り組み充実」の事業所は「通常規模：7時間以上9時間未満」が 20.3%、「通常規模：5時間以上7時間未満」が 13.8%となっている。「以外」の事業所は、「通常規模：7時間以上9時間未満」が 25.1%、「地域密着型：7時間以上9時間未満」が 14.8%となっている。

図表 4-171 PDCA の取組別 (事業所票) 通所介護の事業所規模・サービス提供時間区分 (複数回答)
Q7

	合計	地域密着 型：3時間 以上5時 間未満	地域密着 型：5時間 以上7時 間未満	地域密着 型：7時間 以上9時 間未満	通常規 模：5時間 以上7時 間未満	通常規 模：7時間 以上9時 間未満	大規模 (Ⅰ)(Ⅱ) ：7時間以 上9時間 未満
全体	9,461 100.0%	613 6.5%	545 5.8%	1,387 14.7%	1,020 10.8%	2,278 24.1%	557 5.9%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	79 8.1%	40 4.1%	117 12.0%	135 13.8%	198 20.3%	96 9.8%
上記以外	7,562 100.0%	469 6.2%	470 6.2%	1,122 14.8%	843 11.1%	1,896 25.1%	429 5.7%

(続き)

	合計	地 域 密 着 型：3つの時 間区分い ずれも	通常規模：3 つの時間区 分いずれも	地 域 密 着 型：5時間以 上7時間未 満と7時間 以上9時間 未満	通常規模：5 時間以上7 時間未満と 7時間以上 9時間未満	その他	無回答
全体	9,461 100.0%	479 5.1%	648 6.8%	127 1.3%	583 6.2%	949 10.0%	275 2.9%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	33 3.4%	126 12.9%	20 2.1%	42 4.3%	74 7.6%	15 1.5%
上記以外	7,562 100.0%	377 5.0%	478 6.3%	86 1.1%	517 6.8%	815 10.8%	60 0.8%

(2) 利用者の変化

①要介護度

利用開始時から現在の要介護度の変化をみると、「維持」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 49.4% であるのに対し、「以外」の事業所は 49.5% となっている。また、「2 段階以上悪化」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 15.1% であるのに対し、「以外」の事業所は 16.2% となっている。「悪化」全体の割合でみると、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 33.7% であるのに対し、「以外」の事業所は 34.4% となっている。

図表 4-172 PDCA の取組別 利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2 段階以 上改善	1 段階改 善	維持	1 段階悪 化	2 段階以 上悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	335 3.6%	598 6.5%	4,555 49.2%	1,699 18.3%	1,502 16.2%	571 6.2%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	33 3.4%	65 6.7%	482 49.4%	181 18.6%	147 15.1%	67 6.9%
上記以外	7,560 100.0%	282 3.7%	503 6.7%	3,740 49.5%	1,375 18.2%	1,221 16.2%	439 5.8%

<利用開始時の要介護度別>

【要支援の場合】

図表 4-173 PDCA の取組別／利用開始時の要介護度別（要支援）
利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	2636 100.0%	0 0.0%	84 3.2%	1094 41.5%	643 24.4%	804 30.5%	11 0.4%
PDCA 取り組み充実	245 100.0%	0 0.0%	10 4.1%	104 42.4%	59 24.1%	71 29.0%	1 0.4%
上記以外	2170 100.0%	0 0.0%	71 3.3%	914 42.1%	524 24.1%	651 30.0%	10 0.5%

【要介護 1・2 の場合】

図表 4-174 PDCA の取組別／利用開始時の要介護度別（要介護 1・2）
利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	4345 100.0%	90 2.1%	272 6.3%	2490 57.3%	840 19.3%	633 14.6%	20 0.5%
PDCA 取り組み充実	482 100.0%	6 1.2%	24 5.0%	278 57.7%	102 21.2%	72 14.9%	0 0.0%
上記以外	3527 100.0%	76 2.2%	236 6.7%	2014 57.1%	670 19.0%	513 14.5%	18 0.5%

【要介護 3 以上の場合】

図表 4-175 PDCA の取組別／利用開始時の要介護度別（要介護 3 以上）
利用開始時から現在の要介護度の変化 Q6②→Q6①

	合計	2段階以上改善	1段階改善	維持	1段階悪化	2段階以上悪化	無回答
全体	1748 100.0%	245 14.0%	242 13.8%	971 55.5%	216 12.4%	65 3.7%	9 0.5%
PDCA 取り組み充実	185 100.0%	27 14.6%	31 16.8%	100 54.1%	20 10.8%	4 2.2%	3 1.6%
上記以外	1456 100.0%	206 14.1%	196 13.5%	812 55.8%	181 12.4%	57 3.9%	4 0.3%

②「食事」介助の必要性

利用開始時から現在の食事介助の変化をみると、「維持」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 80.3% であるのに対し、「以外」の事業所は 84.8% となっている。また、「改善」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 4.0% であるのに対し、「以外」の事業所は 2.6% となっている。

図表 4-176 PDCA の取組別 利用開始時から現在の「食事」介助の必要性の変化 Q9②→Q9①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	253 2.7%	7,797 84.2%	806 8.7%	404 4.4%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	39 4.0%	783 80.3%	90 9.2%	63 6.5%
上記以外	7,560 100.0%	199 2.6%	6,414 84.8%	650 8.6%	297 3.9%

③「移動」介助の必要性

利用開始時から現在の移動介助の変化をみると、「維持」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 71.8% であるのに対し、「以外」の事業所は 73.8% となっている。「改善」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 6.8%、「以外」の事業所は 6.0% となっている。また、「悪化」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 16.0% であるのに対し、「以外」の事業所は 16.5% となっている。

図表 4-177 PDCA の取組別 利用開始時から現在の「移動」介助の必要性の変化 Q10②→Q10①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	550 5.9%	6,789 73.3%	1,547 16.7%	374 4.0%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	66 6.8%	700 71.8%	156 16.0%	53 5.4%
上記以外	7,560 100.0%	450 6.0%	5,581 73.8%	1,249 16.5%	280 3.7%

④「排泄」介助の必要性

利用開始時から現在の排泄介助の変化をみると、「維持」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 76.9%であるのに対し、「以外」の事業所は 78.6%となっている。「改善」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 5.4%、「以外」の事業所は 4.2%となっている。また、「悪化」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 12.2%であるのに対し、「以外」の事業所は 13.5%となっている。

図表 4-178 PDCA の取組別 利用開始時から現在の「排泄」介助の必要性の変化 Q11②→Q11①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	398 4.3%	7,252 78.3%	1,234 13.3%	376 4.1%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	53 5.4%	750 76.9%	119 12.2%	53 5.4%
上記以外	7,560 100.0%	317 4.2%	5,944 78.6%	1,019 13.5%	280 3.7%

⑤「入浴」介助の必要性

利用開始時から現在の入浴介助の変化をみると、「維持」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 72.2%であるのに対し、「以外」の事業所は 76.1%となっている。「改善」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 4.7%、「以外」の事業所は 3.9%となっている。また、「悪化」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 12.2%であるのに対し、「以外」の事業所は 12.4%となっている。

図表 4-179 PDCA の取組別 利用開始時から現在の「入浴」介助の必要性の変化 Q12②→Q12①

	合計	改善	維持	悪化	無回答
全体	9,260 100.0%	368 4.0%	6,963 75.2%	1,148 12.4%	781 8.4%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	46 4.7%	704 72.2%	119 12.2%	106 10.9%
上記以外	7,560 100.0%	294 3.9%	5,751 76.1%	935 12.4%	580 7.7%

⑥（利用者本人回答）食事や入浴、トイレ等の自立の変化

利用者本人の回答として、食事や入浴、トイレ等の自立の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より自分でできるようになった」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 35.4%であるのに対し、「以外」の事業所は 29.2%となっている。

図表 4-180 PDCA の取組別 食事や入浴、トイレ等の自立の変化（単数回答）Q22

	合計	以前より 自分でで きるよう になった	変わらな い	以前より 自分でで きなくな った	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	2,720 29.4%	4,860 52.5%	787 8.5%	331 3.6%	562 6.1%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	345 35.4%	472 48.4%	72 7.4%	36 3.7%	50 5.1%
上記以外	7,560 100.0%	2,205 29.2%	3,973 52.6%	656 8.7%	271 3.6%	455 6.0%

⑦（利用者本人回答）友人や地域とかかわる機会の変化

利用者本人の回答として、友人や地域とかかわる機会の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より増えた」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 51.4%、「以外」の事業所は 47.6%となっている。

図表 4-181 PDCA の取組別 友人や地域とかかわる機会の変化（単数回答）Q23

	合計	以前より 増えた	変わらな い	以前より 減った	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	4,417 47.7%	3,475 37.5%	485 5.2%	356 3.8%	527 5.7%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	501 51.4%	361 37.0%	31 3.2%	35 3.6%	47 4.8%
上記以外	7,560 100.0%	3,601 47.6%	2,826 37.4%	413 5.5%	291 3.8%	429 5.7%

⑧気持ちの明るさ、気分の変化

利用者本人の回答として、気持ちの明るさ、気分の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より気分が晴れるようになった」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 71.9%、「以外」の事業所は 66.3%となっている。

図表 4-182 PDCA の取組別 気持ちの明るさ、気分の変化（単数回答）Q24

	合計	以前より 気分が晴 れるよう になった	変わらな い	以前より気 分が落ち込 むようにな った	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	6,190 66.8%	2,103 22.7%	105 1.1%	341 3.7%	521 5.6%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	701 71.9%	186 19.1%	9 0.9%	28 2.9%	51 5.2%
上記以外	7,560 100.0%	5,015 66.3%	1,747 23.1%	91 1.2%	291 3.8%	416 5.5%

⑨健康・体調の変化

利用者本人の回答として、健康・体調の変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より安定するようになった」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 60.1%であるのに対し、「以外」の事業所は 53.9%となっている。

図表 4-183 PDCA の取組別 健康・体調の変化（単数回答）Q25

	合計	以前より 安定する ようにな った	変わらな い	以前より 不安定に なった	わからな い	無回答
全体	9,260 100.0%	5,033 54.4%	3,056 33.0%	261 2.8%	382 4.1%	528 5.7%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	586 60.1%	274 28.1%	20 2.1%	43 4.4%	52 5.3%
上記以外	7,560 100.0%	4,078 53.9%	2,529 33.5%	222 2.9%	309 4.1%	422 5.6%

⑩家族といっしょにできることについての変化

利用者本人の回答として、家族といっしょにできることについての変化をみると、デイサービスに通い始めて、「以前より増えた」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 22.8%であるのに対し、「以外」の事業所は 20.3%となっている。

図表 4-184 PDCA の取組別 家族といっしょにできることについての変化（単数回答）Q26

	合計	以前より 増えた	変わらない	以前より 減った	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	1,872 20.2%	5,517 59.6%	674 7.3%	539 5.8%	658 7.1%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	222 22.8%	574 58.9%	54 5.5%	66 6.8%	59 6.1%
上記以外	7,560 100.0%	1,531 20.3%	4,510 59.7%	559 7.4%	423 5.6%	537 7.1%

⑪今後のサービス事業所の利用継続意向

利用者本人の回答として、今後のサービス事業所の利用継続意向をみると、「今通っているデイサービスに通い続けたい」は、「PDCA 取り組み充実」の事業所が 90.3%であるのに対し、「以外」の事業所は 88.9%となっている。

図表 4-185 PDCA の取組別 今後のサービス事業所の利用継続意向（単数回答）Q27

	合計	今通っているデイサービスに通い続けたい	別のデイサービスに変更したい	デイサービスに通うのをやめたい	わからない	無回答
全体	9,260 100.0%	8,231 88.9%	39 0.4%	37 0.4%	446 4.8%	507 5.5%
PDCA 取り組み充実	975 100.0%	880 90.3%	2 0.2%	2 0.2%	42 4.3%	49 5.0%
上記以外	7,560 100.0%	6,724 88.9%	28 0.4%	31 0.4%	372 4.9%	405 5.4%

2. 就労している家族介護者における仕事と介護の両立の状況

○就労している介護者の属性をみると、以下のような特徴がみられる。

「フルタイム就労」：男性、40～50 代、利用者と同居していない、子（利用者との続柄）、主たる担当ではないが介護に参加、利用者が単身世帯が全体と比較して多い傾向

「パートタイム就労」：女性、60～75 歳、子（利用者との続き柄）、介護の主たる担当が全体と比較して多い傾向

「自営、個人経営」：男性、60～75 歳、利用者と同居、子（利用者との続き柄）、介護の主たる担当、夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯が全体と比較して多い傾向

「就労していない」：女性、65 歳以上、利用者と同居、配偶者（利用者との続き柄）、夫婦のみの世帯（1 人が要支援・要介護）もしくは夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯が全体と比較して多い傾向

○利用者の要介護度は、「フルタイム就労」と「自営、個人経営」では「要支援 1・2」、介護者が就労していない場合は「要介護 4・5」がいずれもやや高い。障害高齢者の日常生活自立度、認知症高齢者の日常生活自立度についても、「フルタイム就労」では「自立」の割合がやや高い。

○通所介護以外の介護保険サービス及び介護保険給付外の介護・生活支援サービスの利用状況は、就労状況による差はみられない。利用している人について、介護保険サービスは「フルタイム就労」で「訪問介護」が4割弱、「パートタイム就労」「自営、個人経営」で「短期入所生活介護」がそれぞれ4割弱となっている。介護保険給付外の介護・生活支援サービスは「パートタイム就労」及び介護者が就労していない場合は「宿泊サービス」が3割弱と、宿泊系のサービスの利用割合がやや高い傾向がみられる。

○デイサービスの利用開始後、家族介護者の就労形態（自営業、勤め人）にかかわらず、広く介護負担軽減効果がみられる。また、家族介護者が介護の「主たる担当」である場合は、負担軽減の効果はより大きいことがうかがえる。

○利用者の要介護度が高くなるほど、家族の介護負担軽減や両立しやすさへの効果が大きくなっており、「要介護 1」以上で特にその傾向が顕著である。ただし、デイサービス利用開始後における利用者の要介護度の改善状況による差はみられない。

○利用者の変化（食事や入浴・トイレ等の自立、友人や地域とかかわる機会、気持ちの明るさ・気分、家族といっしょにできること、健康・体調、認知症による症状の変化）に関してよい変化があったと家族介護者が認識している場合は、「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられる。

以下では、主に利用者票・家族票の回答を組み合わせ、就労している家族介護者における仕事と介護の両立の状況や、デイサービスに通い始めたことによる利用者の変化と両立しやすさとの関係について、分析を行う。

（1）就労状況別にみた家族介護者の基本属性

①介護者の基本属性

まず、就労している介護者（フルタイム就労／パートタイム就労／自営・個人経営）と就労していない介護者の基本属性を概観する。

「フルタイム就労」では、全体と比較して「男性」が約4割と高く、介護者の年齢は「40 歳以上 50 歳未満」＋「50 歳以上 60 歳未満」が6割弱、利用者と「同居していない」が27.3%を占めている。また、利用者との続柄は「子」が最も多く、介護の役割は、全体と比較して「主たる担当ではないが介護に参加」の割合が28.8%と高くなっている。世帯類型では、「単身世帯」が22.5%と高い。

「パートタイム就労」では、全体と比較して「女性」が9割弱と高く、介護者の年齢は「60 歳以上 65 歳未満」＋「65 歳以上 75 歳未満」が4割強、利用者と「同居していない」が20.6%を占めている。

利用者との続柄は「子」が最も多く、介護の役割は「主たる担当」が83.3%と高くなっている。

「自営・個人経営」では、全体と比較して「男性」が約4割と高く、介護者の年齢は「60歳以上65歳未満」＋「65歳以上75歳未満」が5割強、利用者との続柄は「同居している」が78.9%を占めている。利用者との続柄は「子」が最も多く、介護の役割は「主たる担当」が77.8%と高くなっている。世帯類型では、「夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯」が33.9%と高い。

就労していない介護者（「仕事には就いていない」）は、「女性」が約7割、介護者の年齢は「65歳以上75歳未満」＋「75歳以上」が6割強と、全体と比較して高齢者の割合が多い。また、利用者との続柄は「同居している」が85.4%、利用者との続柄は「配偶者」と「子」がそれぞれ約4割を占めている。介護の役割は、「主たる担当」が83.3%と高くなっている。世帯類型では、全体と比較して「夫婦のみの世帯（1人が要支援・要介護）」が23.2%、「夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯」が32.8%と高い。

図表 4-186 就労状況別 介護者の性別（単数回答）Q29

	合計	男性	女性	無回答
全体	6811 100.0%	2115 31.1%	4637 68.1%	59 0.9%
フルタイム就労	1471 100.0%	614 41.7%	849 57.7%	8 0.5%
パートタイム就労	1112 100.0%	149 13.4%	955 85.9%	8 0.7%
自営、個人経営	888 100.0%	360 40.5%	525 59.1%	3 0.3%
仕事には就いていない	3145 100.0%	935 29.7%	2191 69.7%	19 0.6%

図表 4-187 就労状況別 介護者の年齢（単数回答）Q28

	合計	20歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 65歳未満	65歳以上 75歳未満	75歳以上	無回答
全体	9260 100.0%	103 1.1%	425 4.6%	1598 17.3%	1282 13.8%	1649 17.8%	1298 14.0%	2905 31.4%
フルタイム就労	1471 100.0%	49 3.3%	215 14.6%	649 44.1%	268 18.2%	120 8.2%	81 5.5%	89 6.1%
パートタイム就労	1112 100.0%	21 1.9%	89 8.0%	381 34.3%	272 24.5%	219 19.7%	69 6.2%	61 5.5%
自営、個人経営	888 100.0%	9 1.0%	49 5.5%	202 22.7%	221 24.9%	254 28.6%	112 12.6%	41 4.6%
仕事には就いていない	3145 100.0%	22 0.7%	66 2.1%	343 10.9%	499 15.9%	1031 32.8%	987 31.4%	197 6.3%

図表 4-188 就労状況別 利用者との同居の有無（単数回答）Q30

	合計	同居して いる	同居して いない	無回答
全体	6811 100.0%	5387 79.1%	1223 18.0%	201 3.0%
フルタイム就労	1471 100.0%	1034 70.3%	401 27.3%	36 2.4%
パートタイム就労	1112 100.0%	863 77.6%	229 20.6%	20 1.8%
自営、個人経営	888 100.0%	701 78.9%	162 18.2%	25 2.8%
仕事には就いていない	3145 100.0%	2686 85.4%	372 11.8%	87 2.8%

図表 4-189 就労状況別 利用者との続柄（単数回答）Q31

	合計	配偶者	子	孫	その他	無回答
全体	6811 100.0%	1647 24.2%	3605 52.9%	76 1.1%	1364 20.0%	119 1.7%
フルタイム就労	1471 100.0%	67 4.6%	1107 75.3%	25 1.7%	263 17.9%	9 0.6%
パートタイム就労	1112 100.0%	127 11.4%	660 59.4%	18 1.6%	290 26.1%	17 1.5%
自営、個人経営	888 100.0%	125 14.1%	522 58.8%	12 1.4%	218 24.5%	11 1.2%
仕事には就いていない	3145 100.0%	1286 40.9%	1259 40.0%	18 0.6%	553 17.6%	29 0.9%

図表 4-190 就労状況別 利用者に対する介護の役割（単数回答）Q32

	合計	主たる担 当	主たる担 当ではな いが介護 に参加	無回答
全体	6811 100.0%	5345 78.5%	1208 17.7%	258 3.8%
フルタイム就労	1471 100.0%	1016 69.1%	423 28.8%	32 2.2%
パートタイム就労	1112 100.0%	926 83.3%	158 14.2%	28 2.5%
自営、個人経営	888 100.0%	691 77.8%	171 19.3%	26 2.9%
仕事には就いていない	3145 100.0%	2619 83.3%	422 13.4%	104 3.3%

図表 4-191 就労状況別 世帯類型（単数回答）Q3

	合計	単身世帯	夫婦のみの世帯(1人が要支援・要介護)	夫婦のみの世帯(夫婦ともに要支援・要介護)	夫婦以外に同居家族が1人の世帯	夫婦以外に同居家族が1人の世帯(日中1人が多い)	夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯	夫婦以外に同居家族等が複数名いる世帯(日中1人が多い)	無回答
全体	9260 100.0%	2860 30.9%	1055 11.4%	270 2.9%	956 10.3%	548 5.9%	2110 22.8%	936 10.1%	525 5.7%
フルタイム就労	1471 100.0%	331 22.5%	50 3.4%	35 2.4%	174 11.8%	210 14.3%	322 21.9%	278 18.9%	71 4.8%
パートタイム就労	1112 100.0%	186 16.7%	76 6.8%	21 1.9%	132 11.9%	104 9.4%	308 27.7%	224 20.1%	61 5.5%
自営、個人経営	888 100.0%	136 15.3%	62 7.0%	7 0.8%	86 9.7%	58 6.5%	301 33.9%	184 20.7%	54 6.1%
仕事には就いていない	3145 100.0%	309 9.8%	731 23.2%	133 4.2%	491 15.6%	102 3.2%	1033 32.8%	174 5.5%	172 5.5%

②利用者の状態像

家族介護者の就労状況別に、利用者の現在の要介護度をみると、「フルタイム就労」と「自営・個人経営」では、「要支援1・2」の割合がやや高く、介護者が就労していない場合は、「要介護4・5」の割合がやや高い傾向がみられる。同じく現在の障害高齢者の日常生活自立度、認知症高齢者の日常生活自立度についても、「フルタイム就労」では「自立」の割合がやや高い傾向がみられた。ただし、要介護者の自立度は、介護者の性別、年齢、介護の役割などの状況に比べると、差が小さいといえる。

日常的な介護の有無については、「自営・個人経営」「パートタイム就労」「フルタイム就労」の順に、「家族、親族等による介護なし」の割合が高くなっており、「フルタイム就労」では18.6%を占めている。

図表 4-192 就労状況別 要介護度：現在（単数回答）Q6①

	合計	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4・5	申請中	無回答
全体	9260 100.0%	1723 18.6%	2557 27.6%	2186 23.6%	1319 14.2%	1254 13.5%	10 0.1%	211 2.3%
フルタイム就労	1471 100.0%	255 17.3%	454 30.9%	379 25.8%	182 12.4%	173 11.8%	2 0.1%	26 1.8%
パートタイム就労	1112 100.0%	166 14.9%	329 29.6%	293 26.3%	169 15.2%	134 12.1%	0 0.0%	21 1.9%
自営、個人経営	888 100.0%	145 16.3%	259 29.2%	198 22.3%	147 16.6%	116 13.1%	2 0.2%	21 2.4%
仕事には就いていない	3145 100.0%	465 14.8%	833 26.5%	807 25.7%	490 15.6%	478 15.2%	3 0.1%	69 2.2%

図表 4-193 就労状況別 障害高齢者の日常生活自立度：現在（単数回答）Q7①

	合計	自立	J1・J2	A1・A2	B1・B2	C1・C2	不明	無回答
全体	9260 100.0%	991 10.7%	1718 18.6%	2539 27.4%	817 8.8%	250 2.7%	1935 20.9%	1010 10.9%
フルタイム就労	1471 100.0%	162 11.0%	275 18.7%	403 27.4%	112 7.6%	24 1.6%	333 22.6%	162 11.0%
パートタイム就労	1112 100.0%	113 10.2%	196 17.6%	333 29.9%	93 8.4%	22 2.0%	225 20.2%	130 11.7%
自営、個人経営	888 100.0%	87 9.8%	152 17.1%	280 31.5%	84 9.5%	25 2.8%	177 19.9%	83 9.3%
仕事には就いていない	3145 100.0%	256 8.1%	504 16.0%	923 29.3%	329 10.5%	101 3.2%	688 21.9%	344 10.9%

図表 4-194 就労状況別 認知症高齢者の日常生活自立度：現在（単数回答）Q8①

	合計	自立	I	II	III以上	不明	無回答
全体	9260 100.0%	2096 22.6%	1340 14.5%	2023 21.8%	1458 15.7%	1626 17.6%	717 7.7%
フルタイム就労	1471 100.0%	328 22.3%	217 14.8%	332 22.6%	224 15.2%	257 17.5%	113 7.7%
パートタイム就労	1112 100.0%	233 21.0%	156 14.0%	270 24.3%	161 14.5%	200 18.0%	92 8.3%
自営、個人経営	888 100.0%	168 18.9%	117 13.2%	216 24.3%	180 20.3%	140 15.8%	67 7.5%
仕事には就いていない	3145 100.0%	646 20.5%	435 13.8%	730 23.2%	549 17.5%	564 17.9%	221 7.0%

図表 4-195 就労状況別 日常的な介護の有無（単数回答）Q4

	合計	家族、親族等による介護がある	家族、親族等による介護なし	無回答
全体	9260 100.0%	6339 68.5%	2530 27.3%	391 4.2%
フルタイム就労	1471 100.0%	1155 78.5%	274 18.6%	42 2.9%
パートタイム就労	1112 100.0%	945 85.0%	134 12.1%	33 3.0%
自営、個人経営	888 100.0%	770 86.7%	92 10.4%	26 2.9%
仕事には就いていない	3145 100.0%	2743 87.2%	302 9.6%	100 3.2%

（２）介護サービス等の利用状況

介護者の就労状況別に、定期的な通院や医師の訪問診療の有無をみると、「フルタイム就労」では他と比べて「医師が定期的に利用者宅に訪問している」の割合が 8.0%とわずかに高く、「自営・個人経営」または介護者が就労していない場合は「病院や診療所に定期的に通院している」の割合が 85%前後とわずかに高い傾向がみられた。

図表 4-196 就労状況別 定期的な通院や医師の訪問診療の有無（複数回答）Q18

	合計	病院や診療所 への定期的な 通院や利用者 宅への医師の 訪問はない	病院や診療所 に定期的に通 院している	医師が定期的 に利用者宅に 訪問している	無回答
全体	9260 100.0%	594 6.4%	7397 79.9%	833 9.0%	521 5.6%
フルタイム就労	1471 100.0%	100 6.8%	1185 80.6%	118 8.0%	78 5.3%
パートタイム就労	1112 100.0%	87 7.8%	918 82.6%	53 4.8%	64 5.8%
自営、個人経営	888 100.0%	54 6.1%	759 85.5%	47 5.3%	36 4.1%
仕事には就いていない	3145 100.0%	180 5.7%	2649 84.2%	190 6.0%	157 5.0%

通所介護以外の介護保険サービスの利用状況については、就労状況による差はほとんどみられない。通所介護以外の介護保険サービスを「利用あり」と回答した人について、具体的なサービスをみると、「フルタイム就労」では全体と比較して「訪問介護」が 38.0%と高くなっている。一方、「パートタイム就労」「自営・個人経営」では、「短期入所生活介護」が 4 割弱と高くなっている。

図表 4-197 就労状況別 通所介護以外の介護保険サービス利用の有無（単数回答）Q19

	合計	あり	なし	無回答
全体	9260 100.0%	5062 54.7%	3845 41.5%	353 3.8%
フルタイム就労	1471 100.0%	727 49.4%	692 47.0%	52 3.5%
パートタイム就労	1112 100.0%	593 53.3%	483 43.4%	36 3.2%
自営、個人経営	888 100.0%	452 50.9%	405 45.6%	31 3.5%
仕事には就いていない	3145 100.0%	1674 53.2%	1349 42.9%	122 3.9%

図表 4-198 就労状況別 通所介護以外の介護保険サービスで利用しているもの（複数回答） Q19-1

	合計	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護
全体	5062 100.0%	1980 39.1%	47 0.9%	486 9.6%	218 4.3%	153 3.0%	329 6.5%	1236 24.4%	55 1.1%
フルタイム就労	727 100.0%	276 38.0%	3 0.4%	62 8.5%	23 3.2%	10 1.4%	43 5.9%	184 25.3%	2 0.3%
パートタイム就労	593 100.0%	123 20.7%	2 0.3%	56 9.4%	27 4.6%	9 1.5%	50 8.4%	216 36.4%	5 0.8%
自営、個人経営	452 100.0%	111 24.6%	6 1.3%	28 6.2%	17 3.8%	10 2.2%	34 7.5%	168 37.2%	7 1.5%
仕事には就いていない	1674 100.0%	327 19.5%	17 1.0%	189 11.3%	112 6.7%	27 1.6%	149 8.9%	556 33.2%	33 2.0%

(続き)

	合計	特定施設入居者生活介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修	その他	無回答
全体	5062 100.0%	21 0.4%	6 0.1%	4 0.1%	2930 57.9%	123 2.4%	361 7.1%	68 1.3%	22 0.4%
フルタイム就労	727 100.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	392 53.9%	12 1.7%	61 8.4%	13 1.8%	3 0.4%
パートタイム就労	593 100.0%	2 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	366 61.7%	23 3.9%	53 8.9%	12 2.0%	3 0.5%
自営、個人経営	452 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	275 60.8%	9 2.0%	30 6.6%	4 0.9%	3 0.7%
仕事には就いていない	1674 100.0%	2 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	1072 64.0%	49 2.9%	153 9.1%	23 1.4%	5 0.3%

介護保険給付外の介護・生活支援サービスの利用状況についても、就労状況による差はほとんどみられない。「利用あり」と回答した人について、具体的な介護・生活支援サービスをみると、「パートタイム就労」および介護者が就労していない場合は、「宿泊サービス」が3割弱とやや高くなっている。

図表 4-199 就労状況別 介護保険給付外の介護・生活支援サービスの利用の有無（単数回答）Q20

	合計	あり	なし	把握していない、 わからない	無回答
全体	9260 100.0%	1096 11.8%	6889 74.4%	782 8.4%	493 5.3%
フルタイム就労	1471 100.0%	150 10.2%	1120 76.1%	144 9.8%	57 3.9%
パートタイム就労	1112 100.0%	88 7.9%	872 78.4%	91 8.2%	61 5.5%
自営、個人経営	888 100.0%	85 9.6%	709 79.8%	55 6.2%	39 4.4%
仕事には就いていない	3145 100.0%	188 6.0%	2483 79.0%	302 9.6%	172 5.5%

図表 4-200 就労状況別 利用している介護保険給付外の介護・生活支援サービス（複数回答）Q20-1

	合計	家政婦サービス、家事代行サービス	配食・食料宅配、買い物代行サービス	宿泊サービス	外出支援サービス	見守りサービス	その他	無回答
全体	1096 100.0%	144 13.1%	583 53.2%	247 22.5%	183 16.7%	147 13.4%	179 16.3%	19 1.7%
フルタイム就労	150 100.0%	15 10.0%	62 41.3%	30 20.0%	17 11.3%	12 8.0%	23 15.3%	2 1.3%
パートタイム就労	88 100.0%	2 2.3%	45 51.1%	25 28.4%	5 5.7%	6 6.8%	11 12.5%	1 1.1%
自営、個人経営	85 100.0%	11 12.9%	35 41.2%	20 23.5%	6 7.1%	3 3.5%	13 15.3%	2 2.4%
仕事には就いていない	188 100.0%	15 8.0%	69 36.7%	54 28.7%	23 12.2%	12 6.4%	31 16.5%	6 3.2%

（３）利用者の変化と介護と仕事や家庭との両立への影響

①サービスの利用状況別

事業所の利用時間別に、デイサービス利用開始後の介護者の負担軽減や介護と仕事や家庭との両立への影響をみると、利用時間が長いほど「介護負担が軽減された」あるいは「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられる。また、利用している事業所が延長加算（いずれかの時間区分）を算定している方が、家族介護者の「介護負担が軽減された」あるいは「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-201 【再掲】利用時間別 デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減(単数回答) Q33

	合計	介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体	6811 100.0%	5214 76.6%	1298 19.1%	141 2.1%	158 2.3%
3 時間未満	60 100.0%	34 56.7%	20 33.3%	3 5.0%	3 5.0%
3 時間以上 5 時間未満	541 100.0%	297 54.9%	216 39.9%	7 1.3%	21 3.9%
5 時間以上 7 時間未満	1842 100.0%	1398 75.9%	358 19.4%	35 1.9%	51 2.8%
7 時間以上 9 時間未満	4128 100.0%	3298 79.9%	664 16.1%	91 2.2%	75 1.8%
9 時間以上	26 100.0%	24 92.3%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%

図表 4-202 【再掲】利用時間別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響(単数回答) Q34-1

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3,471 100.0%	2,416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
3 時間未満	19 100.0%	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%
3 時間以上 5 時間未満	231 100.0%	124 53.7%	98 42.4%	1 0.4%	5 2.2%	3 1.3%
5 時間以上 7 時間未満	953 100.0%	621 65.2%	275 28.9%	11 1.2%	21 2.2%	25 2.6%
7 時間以上 9 時間未満	2,135 100.0%	1,569 73.5%	455 21.3%	34 1.6%	37 1.7%	40 1.9%
9 時間以上	20 100.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 4-203 延長加算算定の有無別 デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減(単数回答) Q33

	合計	介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体	6811 100.0%	5214 76.6%	1298 19.1%	141 2.1%	158 2.3%
延長加算(いずれか)算定あり	502 100.0%	409 81.5%	78 15.5%	9 1.8%	6 1.2%
延長加算(いずれか)算定なし	5266 100.0%	3987 75.7%	1036 19.7%	117 2.2%	126 2.4%

図表 4-204 延長加算算定の有無別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響
(単数回答)Q34-1

	合計	両立しやす くなった	変わらない	両立しにく くなった	わからな い	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
延長加算(いずれか) 算定あり	247 100.0%	188 76.1%	52 21.1%	0 0.0%	5 2.0%	2 0.8%
延長加算(いずれか) 算定なし	2684 100.0%	1865 69.5%	666 24.8%	44 1.6%	47 1.8%	62 2.3%

②家族介護者の属性別

介護者の就労状況別に、デイサービス利用開始後の介護者の負担軽減や両立への影響をみると、全体と比較して「フルタイム就労」では「変わらない」の割合がわずかに高いが、それ以外は差はみられない。

また、家族介護者の利用者に対する介護の役割別にみると、「主たる担当」では、「介護負担が軽減された」が 81.4%、「両立しやすくなった」が 73.0%となっており、「主たる担当ではないが介護に参加」を大きく上回っている。

図表 4-205 【再掲】就労状況別 デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減(単数回答)Q33

	合計	介護負担が 軽減された	変わらない	介護負担が 重くなった	無回答
全体	6811 100.0%	5214 76.6%	1298 19.1%	141 2.1%	158 2.3%
フルタイム就労	1471 100.0%	1102 74.9%	329 22.4%	20 1.4%	20 1.4%
パートタイム就労	1112 100.0%	882 79.3%	195 17.5%	15 1.3%	20 1.8%
自営、個人経営	888 100.0%	723 81.4%	143 16.1%	14 1.6%	8 0.9%
仕事には就いていない	3145 100.0%	2405 76.5%	602 19.1%	87 2.8%	51 1.6%

図表 4-206 【再掲】就労状況別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響
(単数回答)Q34-1

	合計	両立しやす くなった	変わらない	両立しにく くなった	わからな い	無回答
全体	3,471 100.0%	2,416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
フルタイム就労	1,471 100.0%	986 67.0%	396 26.9%	16 1.1%	41 2.8%	32 2.2%
パートタイム就労	1,112 100.0%	780 70.1%	279 25.1%	16 1.4%	14 1.3%	23 2.1%
自営、個人経営	888 100.0%	650 73.2%	194 21.8%	16 1.8%	12 1.4%	16 1.8%

図表 4-207 利用者に対する介護の役割別 デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減
(単数回答) Q33

	合計	介護負担が 軽減された	変わらない	介護負担が 重くなった	無回答
全体	6811 100.0%	5214 76.6%	1298 19.1%	141 2.1%	158 2.3%
主たる担当	5345 100.0%	4351 81.4%	826 15.5%	106 2.0%	62 1.2%
主たる担当ではない が介護に参加	1208 100.0%	773 64.0%	377 31.2%	30 2.5%	28 2.3%

図表 4-208 利用者に対する介護の役割別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への
影響(単数回答) Q34-1

	合計	両立しやす くなった	変わらな い	両立しにく くなった	わからな い	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
主たる担当	2633 100.0%	1921 73.0%	582 22.1%	40 1.5%	42 1.6%	48 1.8%
主たる担当ではない が介護に参加	752 100.0%	450 59.8%	258 34.3%	7 0.9%	20 2.7%	17 2.3%

③家族介護者・利用者の変化別

利用者の現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど、「介護負担が軽減された」「両立しやすくなった」の割合がともに高くなる傾向がみられる。特に、「要介護1」以上において、その傾向が顕著である。

一方で、利用者の要介護度改善別にみると、デイサービス利用開始後の家族の介護負担の軽減や、両立への影響について、明確な傾向はみられない。

図表 4-209 利用者の要介護度別 デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減
(単数回答)Q33

	合計	介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体	6811 100.0%	5214 76.6%	1298 19.1%	141 2.1%	158 2.3%
要支援1	360 100.0%	201 55.8%	141 39.2%	2 0.6%	16 4.4%
要支援2	718 100.0%	431 60.0%	246 34.3%	10 1.4%	31 4.3%
要介護1	1926 100.0%	1449 75.2%	389 20.2%	43 2.2%	45 2.3%
要介護2	1721 100.0%	1390 80.8%	263 15.3%	35 2.0%	33 1.9%
要介護3	1010 100.0%	838 83.0%	131 13.0%	22 2.2%	19 1.9%
要介護4	598 100.0%	511 85.5%	64 10.7%	16 2.7%	7 1.2%
要介護5	326 100.0%	276 84.7%	35 10.7%	10 3.1%	5 1.5%
申請中	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%

図表 4-210 利用者の要介護度別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響（単数回答）Q34-1

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
要支援 1	186 100.0%	94 50.5%	82 44.1%	0 0.0%	6 3.2%	4 2.2%
要支援 2	380 100.0%	201 52.9%	155 40.8%	2 0.5%	7 1.8%	15 3.9%
要介護 1	1042 100.0%	717 68.8%	277 26.6%	10 1.0%	16 1.5%	22 2.1%
要介護 2	870 100.0%	625 71.8%	195 22.4%	15 1.7%	19 2.2%	16 1.8%
要介護 3	498 100.0%	382 76.7%	86 17.3%	12 2.4%	11 2.2%	7 1.4%
要介護 4	280 100.0%	225 80.4%	40 14.3%	8 2.9%	5 1.8%	2 0.7%
要介護 5	143 100.0%	119 83.2%	17 11.9%	1 0.7%	2 1.4%	4 2.8%
申請中	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 4-211 利用者の要介護度改善別 デイサービス利用開始後の、介護負担の軽減（単数回答）Q33

	合計	介護負担が軽減された	変わらない	介護負担が重くなった	無回答
全体	6811 100.0%	5214 76.6%	1298 19.1%	141 2.1%	158 2.3%
2段階以上改善	258 100.0%	199 77.1%	52 20.2%	4 1.6%	3 1.2%
1段階改善	442 100.0%	331 74.9%	93 21.0%	8 1.8%	10 2.3%
維持	3307 100.0%	2454 74.2%	714 21.6%	53 1.6%	86 2.6%
1段階悪化	1217 100.0%	947 77.8%	218 17.9%	25 2.1%	27 2.2%
2段階以上悪化	1165 100.0%	951 81.6%	151 13.0%	42 3.6%	21 1.8%

図表 4-212 利用者の要介護度改善別 デイサービス利用開始後の、介護と仕事や家庭との両立への影響（単数回答）Q34-1

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
2段階以上改善	121 100.0%	86 71.1%	29 24.0%	0 0.0%	3 2.5%	3 2.5%
1段階改善	223 100.0%	144 64.6%	66 29.6%	2 0.9%	3 1.3%	8 3.6%
維持	1695 100.0%	1145 67.6%	478 28.2%	16 0.9%	30 1.8%	26 1.5%
1段階悪化	610 100.0%	431 70.7%	141 23.1%	11 1.8%	10 1.6%	17 2.8%
2段階以上悪化	618 100.0%	466 75.4%	108 17.5%	16 2.6%	17 2.8%	11 1.8%

家族介護者の介護負担の軽減や、家族介護者からみた利用者の変化別にみると、「介護の負担が軽減された」とする人は、「両立しやすくなった」が82.7%と、「変わらない」「介護負担が重くなった」人を大きく上回っている。

また、利用者の変化に関しては、食事や入浴、トイレ等の自立、友人や地域とかかわる機会、気持ちの明るさ・気分、家族といっしょにできること、健康・体調、認知症による症状の全ての項目において、利用者により変化があったと家族介護者が認識している場合は、「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 4-213 家族介護者の負担軽減別 介護と仕事や家庭との両立への影響（単数回答）Q34-1

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
介護負担が軽減された	2707 100.0%	2238 82.7%	363 13.4%	19 0.7%	40 1.5%	47 1.7%
変わらない	667 100.0%	138 20.7%	474 71.1%	15 2.2%	26 3.9%	14 2.1%
介護負担が重くなった	49 100.0%	16 32.7%	18 36.7%	13 26.5%	1 2.0%	1 2.0%

図表 4-214 家族介護者からみた利用者の変化別（食事や入浴、トイレ等の自立の変化） 介護と仕事や家庭との両立への影響（単数回答）Q35

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
できるようになった	927 100.0%	772 83.3%	125 13.5%	1 0.1%	10 1.1%	19 2.0%
変わらない	2142 100.0%	1394 65.1%	653 30.5%	21 1.0%	36 1.7%	38 1.8%
より介助が必要になった	282 100.0%	182 64.5%	64 22.7%	25 8.9%	8 2.8%	3 1.1%
わからない	85 100.0%	46 54.1%	23 27.1%	1 1.2%	13 15.3%	2 2.4%

図表 4-215 家族介護者からみた利用者の変化別（友人や地域とかかわる機会の変化） 介護と仕事や家庭との両立への影響（単数回答）Q36

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
増えた	1413 100.0%	1082 76.6%	269 19.0%	8 0.6%	21 1.5%	33 2.3%
変わらない	1642 100.0%	1086 66.1%	485 29.5%	20 1.2%	26 1.6%	25 1.5%
減った	261 100.0%	158 60.5%	74 28.4%	16 6.1%	8 3.1%	5 1.9%
わからない	139 100.0%	81 58.3%	40 28.8%	4 2.9%	12 8.6%	2 1.4%

図表 4-216 家族介護者からみた利用者の変化別（気持ちの明るさ、気分の変化） 介護と仕事や家庭との両立への影響（単数回答）Q37

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
利用者の気分が晴れるようになった	2481 100.0%	1880 75.8%	499 20.1%	23 0.9%	31 1.2%	48 1.9%
変わらない	846 100.0%	469 55.4%	326 38.5%	17 2.0%	18 2.1%	16 1.9%
気分がさらに落ち込むようになった	22 100.0%	11 50.0%	5 22.7%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%
わからない	96 100.0%	43 44.8%	32 33.3%	4 4.2%	15 15.6%	2 2.1%

図表 4-217 家族介護者からみた利用者の変化別(家族といっしょにできることについての変化) 介護と仕事や家庭との両立への影響 (単数回答) Q38

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
増えた	748 100.0%	630 84.2%	88 11.8%	3 0.4%	8 1.1%	19 2.5%
変わらない	2357 100.0%	1551 65.8%	705 29.9%	24 1.0%	38 1.6%	39 1.7%
減った	252 100.0%	170 67.5%	51 20.2%	21 8.3%	7 2.8%	3 1.2%
わからない	86 100.0%	48 55.8%	22 25.6%	0 0.0%	14 16.3%	2 2.3%

図表 4-218 家族介護者からみた利用者の変化別(健康・体調の変化) 介護と仕事や家庭との両立への影響 (単数回答) Q39

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
安定するようになった	2169 100.0%	1732 79.9%	351 16.2%	14 0.6%	29 1.3%	43 2.0%
変わらない	1132 100.0%	603 53.3%	465 41.1%	22 1.9%	22 1.9%	20 1.8%
不安定になった	56 100.0%	23 41.1%	20 35.7%	10 17.9%	3 5.4%	0 0.0%
わからない	85 100.0%	40 47.1%	29 34.1%	2 2.4%	13 15.3%	1 1.2%

図表 4-219 家族介護者からみた利用者の変化別(認知症による症状の変化) 介護と仕事や家庭との両立への影響 (単数回答) Q40

	合計	両立しやすくなった	変わらない	両立しにくくなった	わからない	無回答
全体	3471 100.0%	2416 69.6%	869 25.0%	48 1.4%	67 1.9%	71 2.0%
落ち着いてきた	1105 100.0%	948 85.8%	124 11.2%	3 0.3%	14 1.3%	16 1.4%
変わらない	1759 100.0%	1106 62.9%	568 32.3%	19 1.1%	29 1.6%	37 2.1%
起きやすくなった	152 100.0%	91 59.9%	40 26.3%	15 9.9%	5 3.3%	1 0.7%
わからない	243 100.0%	140 57.6%	74 30.5%	8 3.3%	16 6.6%	5 2.1%

V 事例調査結果

1. 実施概要

(1) 候補事例選定にあたって注目した取組内容

対象を選定にあたっては、今後の通所介護の取組方向を検討する上で参考となるとと思われる以下の取組内容に注目し、委員会にての討議を行った。

- ①自立支援や介護家族に対する支援に寄与する多様なサービスの開発と提供を実施
- ②自宅と通所両面から、生活機能の維持向上訓練に取り組む
- ③要介護3～5や認知症の人、医療依存度の高い利用者に対してサービスを実施
- ④利用者の地域での参加支援とともに地域住民の多様な一次相談対応を実施
- ⑤人材配置の工夫等により延長時間実施等を実施し、家族介護者の両立を支援
- ⑥通所リハ、通所介護を効果的に活用
- ⑦農作業等をデイサービスのプログラムにや卒業後の社会参加・就労参加に活用

(2) 最終選定事例

委員会での討議結果及び委員の推薦に基づいて以下の2事例を最終選定した。

法人名・事業所名（地域）	主な事業	着目事業・取組	訪問調査実施日
株式会社創心會 創心会リハビリ倶楽部 （岡山県倉敷市）	・居宅介護支援事業 ・訪問看護事業 ・訪問介護事業 ・福祉用具貸与事業 ・住宅改修事業 ・グループホーム事業 ・ショートステイ事業 ・児童発達支援・放課後等デイサービス ・保育事業 ・通所介護事業	通所介護事業所利用者の農業を通じた社会参加支援	平成29年3月
社会福祉法人無量壽会 双葉ヶ丘デイサービスセンター・“日だまりの家” いずみ デイサービスセンター （宮城県仙台市）	・居宅介護支援事業 ・ショートステイ事業 ・通所介護事業 ・特別養護老人ホーム事業 ・地域包括支援センター	通所介護事業のサービス支援に関するボランティアとして、地域のボランティア団体が20年にわたり参加	平成29年3月

(3) 訪問調査の主な調査事項

1. 現在の事業構築までの推移・経緯
2. 組織・職員体制
3. 提供サービスの概要
4. 利用者の状況
5. 事業の実施状況
6. 事業実施にあたっての地域との連携状況
7. 取組の成果状況
8. 課題発生状況、対応状況
9. 今後の取組展望
10. 他で取り組むにあたっての示唆、助言

2. 創心会リハビリ倶楽部

(1) 運営主体概要

運営法人名	株式会社創心會
所在地	岡山県倉敷市茶屋町 2102 番地 14
設立歴	平成 9 年 有限会社創心會在宅ケアサービスを設立 平成 12 年 株式会社創心會に組織変更 平成 18 年 有限会社創心会リハビリ倶楽部を吸収合併
実施事業・サービス	・ 居宅介護支援事業 ・ 訪問看護事業 ・ 訪問介護事業 ・ 福祉用具貸与事業 ・ 住宅改修事業 ・ グループホーム事業 ・ ショートステイ事業 ・ 児童発達支援・放課後等デイサービス ・ 保育事業 ・ 通所介護事業
他に実施する事業・サービス（グループ法人含め）	創心會のグループ法人 ○農地所有適格法人 合同会社ど根性ファーム ・ 農産物生産・加工・販売 ・ 高齢者・障がい者の活躍する場の提供 ○NPO 法人 未来想造舎和一久 ・ 障がい者の就労継続支援事業 ・ 配食事業 ○株式会社ハートスイッチ ・ 就労移行支援事業 ・ 相談支援事業 ・ 人材育成研修事業
事業圏域・拠点等	○倉敷市、岡山市、笠岡市その他 ・ 創心会リハケアタウン東館（倉敷市） ・ （介護予防）通所介護事業所（名称：創心会リハビリ倶楽部茶屋町） ・ 創心会リハケアタウン北館（倉敷市） ・ 中重度対応型通所介護事業所（名称：創心会百年煌倶楽部茶屋町） ・ 認知症対応型通所介護事業所（名称：創心会五感リハビリ倶楽部茶屋町） ・ 自立支援型ショートステイ（名称：創心会ポジリハショート茶屋町） ・ 障害者就労継続支援事業所（名称：和一久ステップ茶屋町及び笠岡） ・ 事業所内保育所 ・ 児童発達支援・放課後等デイ ・ 創心会リハビリ倶楽部笠岡
規模	600～700 名
その他	■当社全体の事業構成は、①介護保険通所介護事業所、②障害者就労継続支援事業所③障害児放課後等デイ、④事業所内保育所、⑤短期入所生活介護。

(2) 特記事業・取組の内容

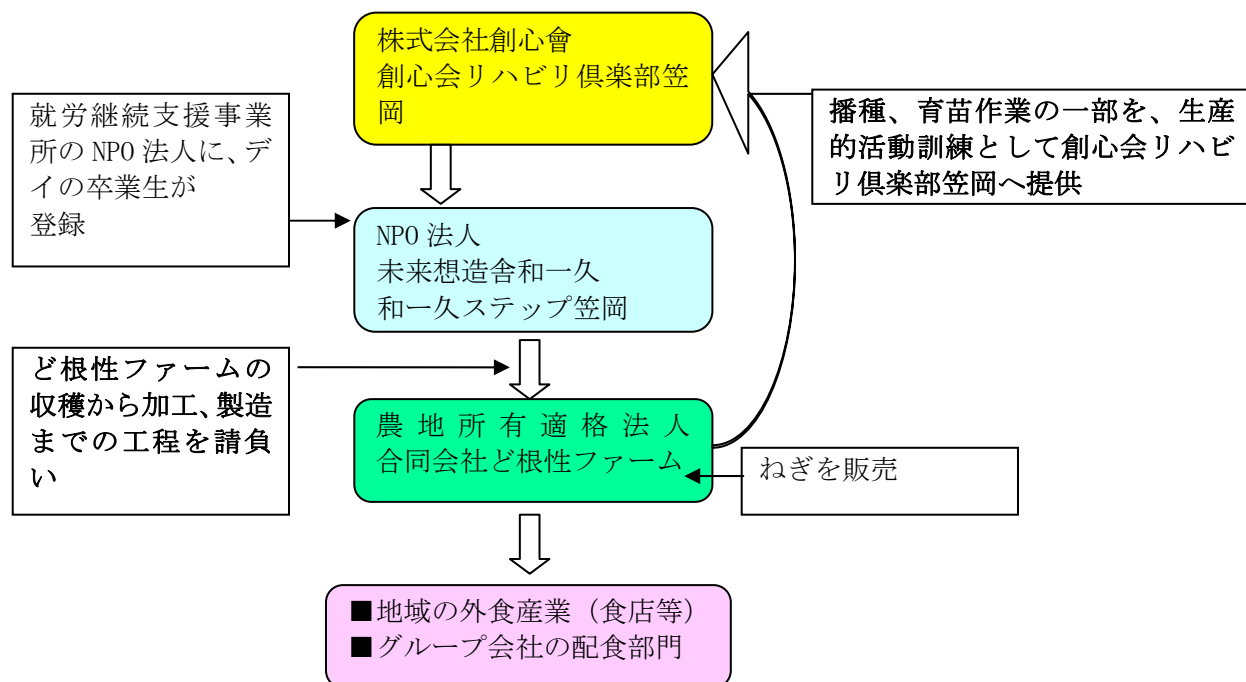
注目事業・取組	通所介護事業所利用者（卒業者を含め）の社会参加（就労機会を含め）支援の事業・取組（特に農業を通した活動・社会参加・就労） ①介護保険「通所介護」利用者の要介護1～2の利用者向けの「生産的活動訓練」 ○通所介護「リハビリ倶楽部笠岡」 ・青ネギの育苗 ・菌床しいたけの栽培 ②介護保険「通所介護」卒業者向けの「就労継続支援事業所」 ②－1．就労継続支援A型事業所「和一久ステップ茶屋町」 ・「創心会リハビリ倶楽部」「岡山市ふれあい公社」等への食事提供、食器洗浄、他社受託作業 等 ②－2．就労継続支援B型事業所「和一久ステップ茶屋町」 ・事務作業、軽作業 等 ②－3．就労継続支援B型事業所「和一久ステップ笠岡」 ・ねぎの出荷調整、カットねぎ製造、圃場での収穫・除草作業
---------	---

①事業・取組の立ち上げから現在に至る主な経緯・推移

- ・機能訓練を通じて心身ともに元気になった後の活動・参加の機会の提供を「農作業」を通じてできないかと考えた。そして、そのできた野菜を使って通所介護の利用者様へ食事の提供をする。その食事の調理にも障がいを持った方々に携わってもらう。そうした構想からまず職員が農作業を体験することから開始した。
- ・平成24年に自社のスタッフだけで農作業体験後に、農業を通して障がい者、高齢者が参加できる場の創造を目的とした、「農地所有適格法人合同会社ど根性ファーム」を設立し、玉野市内の耕作放棄地を借り上げて、創心会の通所介護等で提供する食事の食材となる野菜づくりに挑戦した。
- ・しかし土地の条件が悪く（畑作に向いていない）、また社内に農業の技術がなかったため、生産はうまくいかず1年ほど収入はほぼなかった。
- ・障がいを持っている当事者に工賃や賃金が払える体質、即ち農業生産で採算上黒字にならないと継続的な事業は困難であるため、生産品目を絞り、食事の食材の栽培から一旦離れ、通年で栽培ができる青ネギの栽培に絞り込んだ。
- ・平成25年からは、大規模生産が可能な笠岡湾干拓地（旧国営事業）内の圃場5ヘクタールを借り上げ、大規模での生産に必要な農業機械等リースにて導入し、青ネギの本格栽培に着手。（現在、ど根性ファームの総括支配人は主に営業等対外的な仕事をこなし畑作業は2人の従業員が担当している。）
- ・ど根性ファームの笠岡参入から遅れること半年、農福連携を推進する事業所として「和一久ステップ笠岡（就労継続支援B型事業所）」を設立し、収穫、出荷調整、出荷等の作業をど根性ファームより請負う。当事業所は、通所介護事業所の利用者も就労参加できる場所をイメージして設立。
- ・当初、15人規模で通所介護事業所を卒業することができると見込んでいたが、その目標自体は断

念した。就労系のサービス事業所への利用に当たっては、身体障害者手帳などの取得が必要であり、利用者に障害者手帳を取得してもらおうとしたが、本人及び家族が認定を受けることを忌避し、中には参加を断念した人もいる。家族サイドでも、主な意見は「いまさら働かなくともいいよ」という意見であった。そのため、参加者実績は当初見込み者数を下回った。

- ・事業の構想から実際の加工・流通経路構築に至るまでに、農業経営専門の民間コンサルタントのコンサルティングも受けたが、現在の栽培、製造販売に至るまで実質自分たちの試行錯誤で乗り越えて現在に至っている。
- ・平成 26 年 10 月には、農業生産法人 合同会社ど根性ファームが申請した総合化事業計画「ネギを加工することによる高付加価値化と高齢者、障害者の社会参加促進による新事業の創出及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化法 平成 22 年法律第 67 号）」に認定される（所管：農林水産省）。
- ・平成 27 年度から 6 次産業化認定によるカットネギの製造販売に取り組み、これまでのネギ原料の販売から、自社でカットネギ製造販売までを行い、新たなエンドユーザー等の取引を拡大することで、年間生産量 68t の内 8 割をカットネギ製造、販売へと伸ばすことができています。



* 耕作地 5 ha は 5 年契約で借りている。

②利用者について

（ア）参加要件、資格

②－ 1 就労継続支援 A 型事業所（茶屋町）

- ・利用開始時 65 歳未満で身体・精神障害者手帳、療育手帳のある方。
- ・通所介護事業所等の介護保険制度利用併用可能

②－ 2 就労継続支援 B 型事業所（茶屋町）

- ・18 歳以上の方で身体・精神障害者手帳、療育手帳のある方。（年齢上限なし）
- ・通所介護事業所等の介護保険制度利用併用可能

②－ 3 就労継続支援 B 型事業所（笠岡）

- ・18 歳以上の方で身体・精神障害者手帳、療育手帳のある方。（年齢上限なし）
- ・通所介護事業所等の介護保険制度利用併用可能

(イ) 通所介護事業所の定員、利用者、主な利用者の属性・特性

		定員 (人)	利用者実人数 (人)	利用者数 (人)	
通所介護「リハビリ倶楽部茶屋町」 ・サービス提供時間：9:30～16:40 (7時間10分)	(介護予防) 通所介護事業所 (名称：創心会リハビリ倶楽部茶屋町)	55 人	183 人	要支援	101 人
				要介護 1, 2, 3	74 人
				要介護 4, 5	8 人
	中重度対応型通所介護 (名称：百年煌倶楽部)	50 人	128 人	要支援	35 人
				要介護 1, 2, 3	81 人
				要介護 4, 5	12 人
	認知症対応型通所介護 (名称：五感リハビリ倶楽部)	12 人	24 人	要支援	1 人
				要介護 1, 2, 3	21 人
				要介護 4, 5	2 人
通所介護「リハビリ倶楽部笠岡」 ・サービス提供時間：9:30～16:40 (7時間10分)		40 人	107 人	要支援	43 人
				要介護 1, 2, 3	63 人
				要介護 4, 5	1 人

③事業・取組のスタッフの人数規模・職種・保有資格等

		農業・園芸関連の取組	定員 (人)	利用者実人数 (人)	担当職員職種	配置職員数 (人)
通所介護「リハビリ倶楽部茶屋町」 ・サービス提供時間：9:30～16:40 (7時間10分)	(介護予防) 通所介護事業所 (名称：創心会リハビリ倶楽部茶屋町)	有り	55 人	183 人	生活相談員	2 人
					介護職員	19 人
					看護職員	4 人
					機能訓練指導員	全 5 人 うち OT (0) 人 PT (1) 人 ST (0) 人
	中重度対応型通所介護 (名称：百年煌倶楽部)	無し	50 人	128 人	生活相談員	2 人
					介護職員	19 人
					看護職員	3 人
					機能訓練指導員	全 5 人 うち OT (1) 人 PT () 人 ST (2) 人
	・認知症対応型通所介護 (名称：五感リハビリ倶楽部)	有り	12 人	24 人	生活相談員	2 人
					介護職員	6 人
					看護職員	3 人
					機能訓練指導員	全 3 人 うち OT (1) 人 PT () 人 ST () 人
就労継続支援 A 型事業所「和久ステップ」		・「リハビリ倶楽部茶屋」	10 人	12 人	サービス管理責任者	1 人
					職業指導員	3 人

		農業・園芸関連の取組	定員 (人)	利用者 実人数 (人)	担当職員職種	配置職員数 (人)
茶屋町		への食事提供、食器洗浄、・他社受託作業等			生活支援員	3 人
就労継続支援 B 型事業所「和 一久ステップ 茶屋町」		・事務作業 ・軽作業	10 人	16 人	サービス管理責任者	1 人
					職業指導員	1 人
					生活支援員	1 人
通所介護「リ ハビリ倶楽部 笠岡」 ・サービス提 供時間：9:30 ～16:40（7 時 間 10 分）		・ねぎの 育苗 ・菌床し いたけの 栽培	40 人	107 人	生活相談員	3 人
					介護職員	10 人
					看護職員	5 人
					機能訓練指導員	全 1 人 うち OT（1）人 PT（ ）人 ST（ ）人
就労継続支援 B 型事業所「和 一久ステップ 笠岡」		ねぎの出 荷調整、 カットね ぎ製造、 圃場での 収穫・除 草作業	20 人	18 人	サービス管理責任者	1 人
					職業指導員	2 人
					生活支援員	2 人

④事業・取組の内容

（ア）（介護予防）通所介護事業所（名称：創心会リハビリ倶楽部茶屋町）

- ・参加者は、利用日の取り組むことを、毎日プログラムを自主選択する。
- ・プログラムでは「作業実践的な作業訓練」を重視している。

利用プログラム例

7～9コース	プログラム
9:30	看護師による健康チェック(体温、血圧、脈拍)
10:00	・メンタルトレーニング・ヘルス体操全身運動 ・リハビリタイム（ ☐ 身体機能向上メニュー、 ☐ マシントレーニング ☐ 個別リハビリ、 ☐ グループ訓練）
11:00	・昼食の準備（家事動作獲得訓練）
12:00	・嚥下体操後、ランチタイム ☐ 準備・配膳にも参加
13:00	・リハビリタイム ☐ 生活実践動作・作業（目標に沿った実践的作業訓練） ☐ 調理、掃除、洗濯、パソコン等就労に向けた訓練を支援
16:20	・ティータイム、振り返り
16:40	送迎車で帰宅

(ア)－１．就労継続支援 A 型事業所（和—久ステップ茶屋町）

【主な作業内容】

- 創心会リハビリ倶楽部及び岡山市ふれあい公社への食事の提供（配食）
- 食器の洗浄作業
- 民間企業からの受託作業
- 米粉の製粉作業 等

【利用者の構成】

設立の平成 23 年 10 月より平成 29 年 4 月現在

○全利用者 26 人のうち、8 人（3 割）は創心会リハビリ倶楽部茶屋町の卒業者

(ア)－２．就労継続支援 B 型事業所（和—久ステップ茶屋町）

【主な作業内容】

- しいたけのカット作業
- 株式会社創心會総務部からの作業請負 等

【利用者の構成】

設立の平成 25 年 5 月より平成 29 年 4 月現在

○全利用者 31 人のうち、16 人（5 割強）は創心会リハビリ倶楽部茶屋町の卒業者

(イ) 中重度対応型通所介護（名称：百年煌倶楽部）

利用プログラム例

7～9 コース	プログラム
9:30	看護師による健康チェック(体温、血圧、脈拍)
9:40	リハビリタイム □メンタルトレーニング□全身運動□マシントレーニング□グループ訓練
10:30	入浴
12:00	・嚥下体操後、ランチタイム ・食後に歯みがきタイム
13:00	・リハビリタイム □ヘルス体操□脳トレ
14:00	・カフェタイム
14:30	・選択メニューによる各種教室 □クラフト、□リラクゼーション（足湯、マッサージ等） □生活実践動作（掃除、洗濯、調理動作のトレーニング）
16:40	送迎車で帰宅

(ウ) 認知症対応型通所介護（名称：五感リハビリ倶楽部）

利用プログラム例

7～9 コース	プログラム
9:30	看護師による健康チェック(体温、血圧、脈拍)
10:00	・リアリティオリエンテーション 認知症の参加者の不安を解消するため、スタッフからの様々の呼びかけに応えてもらい、「時間」「季節」「場所」を正しく認識してもらう。
午前	・個別機能訓練&五感刺激プログラム
12:00	・嚥下体操後、昼食準備をして食事
13:00	・口腔ケア（歯みがき）後、片づけを一緒にして休憩
午後	・集団体操、有酸素運動 ・五感刺激（畑作業等）、おやつ作り ・お茶会
16:40	送迎車で帰宅

(エ) 創心会リハビリ倶楽部笠岡
利用プログラム例

7～9コース	プログラム
9:30	看護師による健康チェック(体温、血圧) 水分補給
10:00	・ 集団トレーニング
午前	・ 嚥下体操、昼食
13:00	・ 機能訓練(100種類以上のメニューの組み合わせを事業所が提案) □マシントレーニング、リラクゼーション、手指リハビリ等
13:30	・ 生活実践動作リハビリ(歩行訓練、階段昇降訓練等)
16:00	ティータイム 振返り
16:30	クールダウン体操
16:40	送迎車で帰宅

(エ)－1. 就労継続支援B型事業所(和—久ステップ笠岡)

【主な作業内容】

- ねぎの出荷調整、カットねぎの製造→「ど根性ファーム」への施設外就労
- 圃場での収穫・除草作業→「ど根性ファーム」への施設外就労

【利用者の構成】

設立の平成25年5月より平成29年4月現在

○全利用者32人のうち、8人(25%)は創心会リハビリ倶楽部笠岡の卒業者

⑤地域の多職種・団体等との協働・連携

(ア) 地域サポーター「かわいい鬼の会」

- ・平成26(2014)年7月に、民生委員のAさんの呼びかけで、地域でラジオ体操を楽しむ会が発足し以降参加者数が増え現在、40歳代から80歳代まで、総勢30人以上の会に成長した(男性は10人弱)。
- ・平成28年10月に2日間、当社の「五感リハビリ倶楽部茶屋町」(認知症対応型デイサービス)で昼をはさんで2時間ほど、2名ずつ、ボランティアとして活動をしていただいた。
- ・主な仕事は、「五感リハビリ倶楽部」(認知症対応型通所介護)の利用者の方と一緒に昼食の盛り付けや器の洗い物をする事、昼食後のレクリエーションの相手をする事等だった。
- ・この間、職員は、トイレ誘導や口腔ケアに集中して取り組むことができています。
- ・平成28年11月からは、「百年煌倶楽部茶屋町」(中重度対応型通所介護)で月曜日から金曜日まで毎日2名の会員が交替でボランティアを開始した。
- ・主な仕事は洗髪後の髪を乾かす整髪のお手伝い、整髪後の話し相手である。
- ・平成28年12月には、倉敷市介護支援いきいきポイント制度に登録申請し「いきいきポイント手帳」交付を得た。
- ・平成29年2月には第一回の総会が開催され、会の名称が「地域サポーターかわいい鬼の会」に決定。
- ・現在、「地域サポーター養成講座」も開催し、受講者のうち5名が活動している。また、地域サポーターの活動場所は、上記のデイサービス以外、施設が立地する茶屋町の拠点施設(創心会リハケアタウン)内の「リハビリ倶楽部茶屋町」や「介護予防教室」へと広がっている。

- ・周辺地域の住民の方の他、当「リハビリ倶楽部」の卒業生2名もボランティアとして「リハビリ倶楽部」の食事準備等の作業を担っている。
- ・地域の住民の参加が積極的に進んでいる要因としては当会の積極的な企画と民生委員等地域のキーパーソンへの働きかけを積極的に行ってきたことがある。さらに当「茶屋町」地域が県内でも顕著な人口増地区で、多様な年齢・個性をもつ住民の居住が増加していることも、各種の自主的な活動への参加に積極的な住民を発掘しやすい要因となっている。

⑥行政との関係

（ア）倉敷市の「いきいきポイント制度」

- ・⑤で記したボランティア団体の活動では倉敷市の「いきいきポイント制度」を活用して、ボランティア活動参加を促進する効果を発揮している。（地域貢献意欲の成果が形として公的に認められるということ＋活動成果がポイント（活動1時間で100ポイント、1日最大200ポイントまで）にもなるという効用）
- ・現在、100ポイントは100円。年間最大5千円まで換金が可能。
- ・同制度は平成22年10月1日から実施されている。（所管：倉敷市地域包括ケア推進室）

（イ）笠岡市から、「農福連携」モデルとして評価される

- ・笠岡市では、一定の条件を満たした農業を営む法人（農業生産法人）に対して笠岡湾干拓地での農地や採草放牧地の所有及び賃借を認めており、「合同会社ど根性ファーム」は平成24年に参入。

⑦課題状況（事業者にとって／利用・参加者にとって）

- ・デイサービス利用者で卒業して就労継続支援事業所での就労をご本人とご家族に勧めた場合、多くは「この年になって今さら農作業仕事なぞしなくても。結構ですよ。」と断られることが少なくない。生きがいを持って働くことが、ご本人の生活機能の維持にとって重要なことを理解いただけないことが多く参加者の確保に苦労している。

⑧今後の事業・取組の方針、展望

- ・現在、農耕地は笠岡市内に確保しているが、倉敷市内の拠点施設にアクセスのよいエリアにも、茶屋町の通所介護利用者の卒業後の就労の場の確保ができればと考えている。

⑨横展開するにあたっての（立ち上げ・実施運営するにあたって）の留意点

- ・農業に適した土地・農耕地を確保し、種苗づくり、生産から加工、販売ルート開発までの全体の工程を企画開発し事業として軌道にのせるには、気候変動要因の影響も大きく、相当の覚悟が必要である。



通所介護「リハビリ倶楽部笠岡」での軽度要介護度のデイ利用者向けの「生産的活動訓練」の「ねぎの育苗」活動の様子。このほか、剪定作業、水やり作業がある。

また、茶屋町の通所介護「リハビリ倶楽部茶屋町」では菌床しいたけの栽培活動を実施している。



当法人グループの NP0 法人未来想造舎和一久「就労継続支援 B 型事業所 和一久ステップ笠岡」が、農地所有適格法人 合同会社ど根性ファームのねぎの加工業務を請負い仕事に従事。

（３）その他関連する事業・取組について

地域住民主体の課題解決力の強化支援の取組として以下の取組を実施している。

①地域のコミュニティ形成支援

茶屋町の拠点施設内や駐車場スペースを活用し、フリーマーケットや認知症や防災等の講座、健康教室、認知症カフェを定期的開催している。

②スイーツ倶楽部～ピアサポーターの活動～

女性の脳卒中後遺症のある当社の通所介護事業所利用者を中心に地域のサークル活動としてスイーツづくりのサークル「スイーツ倶楽部」を設立し、ピアサポーターの活動に取り組んでいる（メンバーは 15 名前後）

③地域の介護予防促進

地域包括支援センターの体操教室開催の依頼を受け、茶屋町内の拠点施設に併設の地域交流スペースを活用し地域住民やデイサービスの卒業生を対象に体操教室を実施している。参加費用は100円／回（登録者数40名超）。

3. 双葉ヶ丘デイサービスセンター ・ “日だまりの家” いずみデイサービスセンター

(1) 運営主体概要

運営法人名	社会福祉法人無量壽会
所在地	宮城県仙台市青葉区双葉ヶ丘2丁目9-2
設立歴	平成6年 社会福祉法人無量壽会設立 平成8年 双葉ヶ丘デイサービスセンター開設 平成12年 双葉ヶ丘デイサービスセンター 指定通所介護事業所 平成17年 “日だまりの家” いずみデイサービスセンター開設 平成17年 巡回型デイサービス・北仙台いきいきクラブ開始 (自主事業・平成23年まで) 平成24年 “日だまりの家” いずみデイサービスセンター移転開設
実施事業・サービス	・居宅介護支援事業 ・ショートステイ事業 ・通所介護事業 ・特別養護老人ホーム事業 ・地域包括支援センター
他に実施する事業・サービス(グループ法人含め)	・買い物支援サービス ・スペース解放サービス
事業圏域・拠点等	仙台市青葉区、泉区
規模	双葉ヶ丘デイサービスセンター：定員30名 “日だまりの家” いずみデイサービスセンター：定員16名
その他	—

(2) 特記事業・取組の内容

注目事業・取組	通所介護事業のサービス支援に関するボランティアとして、地域のボランティア団体が20年にわたり参加
---------	--

①事業・取組の立ち上げから現在に至る主な経緯・推移

- ・当法人では、通所介護事業所を2か所開設している（双葉ヶ丘デイサービスセンター、“日だまりの家” いずみデイサービスセンター）。

双葉ヶ丘デイサービスセンターは平成8年3月に開設した。定員は30名。機能訓練に重点を置いている。特別養護老人ホーム寶樹苑（定員100名）に併設している。

“日だまりの家” いずみデイサービスセンターは平成17年6月に開設し、平成24年8月に地域密着型特別養護老人ホーム寶樹苑いずみ（定員29名）の新規開設とともに併設事業所として移転した。定員は16名。認知症への対応に重点を置いている。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム寶樹苑いずみ、また併設の“日だまりの家” いずみデイサービスセンターは、法人においてサテライト的な位置づけで展開している。

“日だまりの家” いずみデイサービスセンターは、元々、借家で開設していたが、平成23年に

東日本大震災があった際、建物の耐震性に問題があり、新しい建物が出来るまでは、「特別養護老人ホーム寶樹苑」の2階で運営していた。その後、建物の完成とともに現在の場所に移転した。

- ・同じ市内で2か所の通所介護事業所を開設していることもあり、利用者が競合しないように、それぞれに特色を持たせることとした。双葉ヶ丘デイサービスセンターは機能訓練に意欲のある人、“日だまりの家”いずみデイサービスセンターは認知症がある人という役割の分担を行うこととなった。

②利用者特徴

(ア) 双葉ヶ丘デイサービスセンター

- ・利用者の平均介護度は要介護2程度である。
- ・利用登録者80～90人のうち、要支援者の割合は2割程度である。

(イ) 日だまりの家”いずみデイサービスセンター

- ・平均介護度は1.7程度である。延べ利用者数の43%が、認知症加算を算定している。
- ・利用登録者40人のうち、要支援者の割合は8%前後である。

③事業・取組のスタッフの人数規模・職種・保有資格等

(ア) 双葉ヶ丘デイサービスセンター

職種	配置職員数
管理者	1名（他事業所兼務）
生活相談員	3名（2名介護職員との兼務）
介護職員	7名（2名生活相談員との兼務）
看護職員	2名（機能訓練指導員との兼務）
機能訓練指導員	3名 ・作業療法士1名 ・看護職2名（看護職員との兼務）

（資料）「双葉ヶ丘デイサービスセンター重要事項説明書」（平成27年9月1日改訂版）をもとに作成

- ・看護職員は非常勤である。
- ・作業療法士は平成18年頃から配置している。機能訓練について、効果の数値化やアウトカム指標などについて言われているが、小規模事業所であることから大規模データを活用した分析や効果検証は難しいと考えている。利用者とのコミュニケーションや作業療法士が自宅を訪問する取組などを通じて、個々の利用者の生活を踏まえた機能訓練を行っている。
- ・個別機能訓練加算Ⅱを取得。

(イ) “日だまりの家” いずみデイサービスセンター

職種	配置職員数
管理者	1 名
生活相談員	3 名（2 名介護職員との兼務）
介護職員	6 名（2 名生活相談員との兼務）
看護職員	2 名（1 名機能訓練指導員との兼務）
機能訓練指導員	1 名（看護職員との兼務）

(資料) 「“日だまりの家” いずみデイサービスセンター重要事項説明書」(平成 28 年 4 月 1 日改訂版) をもとに作成

④事業・取組の内容（利用・参加者規模）

(ア) 双葉ヶ丘デイサービスセンター

- ・ サービス提供時間帯は 9：15～16：45 で、以下の 3 種類を設定している。
 - ・ 9：15～16：45
 - ・ 10：00～13：30
 - ・ 10：00～15：30
- ・ 重度者でも入浴ができるように機械浴槽を設置している。
- ・ レクリエーションを通じた生活機能訓練のほか、作業療法士による個別機能訓練を行っている。
昼食前に「口腔体操」として口や舌の運動、早口言葉を行い「嚥下機能の維持」を図ったり、「運動器の機能向上訓練・個別機能訓練」の実施により、心身機能の維持・向上に繋がる取り組みを行っている。
- ・ 19：30 までの延長サービスも行っている。延長の際には 450 円で夕食を提供している。

(イ) “日だまりの家” いずみデイサービスセンター

- ・ サービス提供時間帯は 9：00～16：30 である。
- ・ 1 日のスケジュールは予め設けず、利用者の要望に沿ったサービスを提供している。園芸やドライブ、近所のスーパーへの買い物、お散歩等、地域に出ていく活動も行っている。

⑤地域の多職種・団体等との協働・連携（地域団体やボランティア組織、介護・医療・看護・福祉事業者・施設等）

(ア) 地域特性

- ・ 双葉ヶ丘デイサービスセンターの周辺は、約 60 年前に造成された団地が多く、高齢化が進んでいることから、地域住民にとって介護は身近であり、当法人・事業所の存在もある程度認知してもらっている。町内会の活動も活発である。一方、“日だまりの家” いずみデイサービスセンターは、周辺に賃貸マンションやアパートが多く、若年層が多い地域に立地している。そのため高齢者福祉への意識も希薄で、地域連携の推進には難しさのある地域である。

(イ) 地域ボランティア団体との連携

- ・ 双葉ヶ丘デイサービスセンターは、平成 28 年度で開設 20 年であり、その間、地域ボランティア団体「ボランティア北仙台」と連携してきた。営業日はほぼ毎日ボランティアが入っており、ボランティア登録者数は 35 名前後である。ボランティアは女性を中心である。
- ・ 20 年間の経緯を振り返ると、施設・事業所から働きかけたというよりは、地域から声をかけて

もらった。ボランティアができる範囲で、簡単なことからお願いするところから始まった。

- ・活動歴の長い団体であることから、ボランティアの高齢化が進んでいる。リーダーは代替わりした。各ボランティアは月に1回程度の参加としているが、このペースがちょうどよく、長続きしている要因と思われる。
- ・ボランティア団体自体の立ち上げ経緯は、志の高い住民が立上げ、それに賛同した地域住民が参加している。当事業所へのボランティア以外にも、独居高齢者を対象とした食事会、地域住民が参加するコミュニティ祭りの運営補助など、様々な地域活動を行っている。

(ウ) 地域ボランティアの事業所での活動内容

- ・ボランティアの活動内容は、利用者との関わりが中心である。お茶を淹れてもらったり、入浴後のドライヤーかけ、レクリエーションの準備など細々としたことをお願いしている。
- ・20年の歴史があることから、長くボランティアとして参加している人も多く、ボランティア自身に、認知症予防、心身機能向上に関わる支援などについて、知識や技術が備わってきている。

(エ) 地域ボランティアとの連携推進のために行っていること

- ・ボランティアとは、事業所にボランティアで来てもらった際のコミュニケーションに留まらず、2か月に1回程度、当事業所の職員がボランティア団体のミーティングに参加し、事業所でのボランティアに関する要望や、事業所から地域に対して発信してほしいことなどを聞いている。

⑥行政との関係（市区町村、都道府県、厚労省など）

- ・法人で地域包括支援センターを委託事業で行っており、地域包括支援センターからの紹介で、地域からの相談を受けることはある。
- ・地域ケア会議に通所介護事業所として参加している。地域ケア会議には、議員なども参加しており、そこで地域の実情や事業所の意見を直接届けることができる。市政に反映できる機会となっている。

⑦効果・課題状況（事業者にとって／利用・参加者にとって）

- ・事業所にとって、地域住民の通う通所介護事業所に、地域住民がボランティアとして関わる効果は大きい。地域情報が、ボランティアから入ってくる。
- ・地域ボランティアが入ることは、サービスの質向上の面より、職員にとってもよい影響があり、閉塞的にならずによい。
- ・事業所が地域ボランティアを受け入れようとする場合、元々の地域性による部分や、ボランティアのモチベーション維持、事業所との関係構築など、すぐに対応できるというものではない。ノウハウが必要だったり、時間がかかるものである。

⑧今後の事業・取組の方針、展望

- ・地域住民との連携において、ボランティアの受入当時は、ボランティアに事業所に来てもらうことでよかったが、今後は、事業所から地域へ出ていくことがより強く求められてきている。地域主導で事業所に関わってもらってきた、これまでの取組の良いところを残しつつ、事業所から地域へ働きかけていくことも考えていく必要がある。
- ・当法人では、平成29年度より地域支援室を設置する予定である。地域包括支援センターとの連携や、2か所の通所介護事業所の地域性の違いを踏まえた活動を検討するにあたっての情報収集などから始めたい。

- ・自治体の地域支援事業について、どのようなニーズがあるのか、何が求められているのかを見極めた上で実施していきたい。例えば、“日だまりの家” いずみデイサービスセンターは、地域に若年層が多く、子供を見かける機会も多い。他の法人で地域貢献事業の一環として無料の学習塾を行っているところがあり、今後、地域性を踏まえて、事業所で行う事業内容を検討していきたい。
- ・地域住民が望んでいる事業を実施するためには、地域の社会資源との連携も不可欠である。“日だまりの家” いずみデイサービスセンターは、老人保健施設、特別養護老人ホーム、診療所が運営する通所介護事業所等が集積している地域にあり、競合する部分もあるが、地域で役割分担を行い、施設・事業所間で連携できると、地域住民も地域で安心して暮らすことができると感じる。
- ・総合事業について、平成 29 年 4 月から仙台市で緩和された通所サービスを行う事業所は 25%程度と聞いている。総合事業に手を上げた事業所は、要支援の利用割合が高い、転用できる事業を行っているなどの特徴がみられる。当事業所では、継続的な地域ニーズがあるかを慎重に見極めた上で対応していきたい。
- ・通所介護事業所が窓口となり、ショートステイや、特別養護老人ホームのことも知ってもらうことができる。利用者ニーズに応じて、法人内の連携も進めていくことができるとよい。

⑨横展開するにあたっての（立ち上げ・実施運営するにあたって）の留意点

- ・ボランティアを受け入れるにあたり、利用者に対して事故等が起こらないように、リスクマネジメントが求められる。ボランティアによるトラブルをリスクと考え、受け入れに消極的な姿勢の事業所もある。当事業所では、マニュアル整備のほか、職員への内部研修、過去の事故事例を定期的に伝えるといったことを行っている。また、サービス提供時、職員がボランティアに気を配り、声かけを行うなどもしている。

（３）その他関連する事業・取組について

- ・地域で何か困りごとがあれば、町内会、民生委員、地域包括支援センターなどで対応する仕組みがある。通所介護事業所が地域の相談拠点となって対応していくことについて、職員の専門性や人員配置の状況から、地域包括支援センターの総合相談事業のような対応を行うことは、現状では難しいと感じている。
- ・平成 17 年から 23 年まで、通所介護が地域へ出ていき、サロン（軽運動、昼食の提供、講座の提供）を行っていたが、東日本大震災後、中止となった。現在は、地域包括支援センターが行っているサロンに、通所介護事業所の職員が講師として呼ばれることがある。各地域で地域住民による自主活動が活発となっていることから、当事業所で開催しなくても、そこへ参加する方向に転換している。双葉ヶ丘地域だけで、住民の自主グループが 13 程度ある。
- ・家族懇談会を年 2 回開催している。認知症介護の悩み相談、介護や介護予防等に関するミニ研修などを行っている。一方、家族も忙しいため、利用時の様子を動画で撮影し、家族に見てもらうなどの工夫を行っている。

双葉ヶ丘デイサービスセンターでは、延長に対応しており、仕事等のために、延長利用を希望する家族はいる。延長の場合、事業所で送迎に対応することができないため、家族による送迎が可能であれば、19 時半頃までの延長を行う。

なお、上記の2訪問調査事例の他に、以下の事例についても、実施概況について情報収集に注力した。

事業所名	デイサービスセンター アルフィック
法人名	株式会社アール・ケア
事業所所在地	岡山県岡山市、玉野市、総社市 等
注目事業・手法	身体機能評価システム DRC (Direct Restore Course) ：当社独自の身体機能評価システム
概要	・平成 24 年に本格的に始動。 ・測定項目は「10m歩行評価」「重心動揺計」「巧緻性評価」「立位 4 方向姿勢」等を測定。 ・数値や画像で運動機能が「良くなった」「元気になった」ことが利用者に分かりやすい評価法を構築。 ・把握した数値に基づいて、運動器機能向上と生活能力改善に向け、理学療法士、作業療法士、看護師等がリハビリテーションプログラムを立案。 ・利用者は3か月に1回測定しその翌月に個別機能訓練計画を作成。
事業所名	・ばればれケアセンター白樺
法人名	社会福祉法人うねび会
事業所所在地	奈良県橿原市
注目事業・手法	リハビリ強化型・カフェテリア方式（理学療法士・看護師常駐）
事業所所在地	奈良県橿原市北越智町 322 番地
概要	・利用対象者層は、認知症の方やレスパイト利用も含め、要支援～要介護5まで幅広く受けている。 ・メニューは、利用者が自己決定し各自のスケジュールうを作成する。 ・機能訓練は、マッサージ・関節可動域訓練・筋力増強訓練・バランス 能力訓練・起居動作訓練・座位立位保持・歩行訓練を組み合わせ、排泄支援としてトイレへの移乗やリハビリにより断片的な単体での筋力増強・能力向上ではなく、日常生活のあらゆる場面を想定した動作を繰り返し行うことを通して、利用者のADL向上につなげている。 ・また、事業所内保育所が併設されており、通所介護の利用者と保育所の子どもたちとの交流を行う「他世代共生型」として、利用者の社会的な自立支援機能を発揮している。
事業所名	デイサービスセンターたぶの木
法人名	株式会社ライフサービス
事業所所在地	福井県小浜市
注目事業・手法	通所介護プログラムとして「農作業」を実践
取組みの概要	・福井県の通所介護における農作業活用促進事業に参加し「生き生き農作業」を開始。「リハビリ」「地域交流」を目的とし「農作業実施に関する年間計画」を作成。計画では栽培予定作物：きゅうり、トマト、なす、ピーマン、カボチャなど、農作業の実施時期 5～8 月、農作業は苗植え、除草、水やり、収穫作業を地域の高齢者等と共同で作業している。 ・この作業の実施を通して、収穫を味わうこと、利用者の経験を生かした活動ができたこと、利用者に笑顔がでたこと、地域住民に活動の成果の収穫物を披露できたこ

	と、地域の高齢者の人たちが畑や利用者のことを気遣ってくれるようになった等の成果が出てきた。⇒身体を使い、心を癒す、精神的安定、脳の活性化の効果があると考察している。 ・今後の課題は、畑を利用した利用者のリハビリと地域住民との交流の取組みに広げていくこと等があげられる。
事業所名	デイサービスセンター人生の里
法人名	社会福祉法人光美会
事業所所在地	福島県いわき市
注目事業・手法	朝食サービスの実施
概要	・通所している一人暮らしの利用者の中には、離れて住む家族介護者が前日や当日に朝食を届ける方も見られ通所介護到着後に「朝食を食べていない」との相談も増加していた。また、送迎時に、食事の摂取や服薬が不明確な状況も確認するようになった。 ・これを受け、当事業所に通所時に朝食を提供すれば本人及び家族介護者の不安や介護負担の軽減ができるとの狙いで、ニーズを確認し自治体の確認も経て、新たな在宅支援サービスとして「朝食サービス」をスタートした。 ・提供する朝食サービスは、事前登録のデイサービス利用者を対象に、デイサービス営業日（月～土、祝日）デイサービス提供時間外の 9：00～9：30 に和食、洋食を提供。その際に服薬支援も実施。 ・成果としては、食と服薬の週間の改善がはかられ来所時の意欲低下が改善されたこと、家族介護者の朝の介護負担、さらには遠方の家族介護者の不安が軽減されたこと。
事業所名	サンアップルホーム デイサービスセンター
法人名	社会福祉法人七峰会
事業所所在地	青森県弘前市
注目事業・手法	若年性認知症者の活動としての「事業所内ボランティア活動」
概要	・若年性認知症（アルツハイマー型）の男性の方のケアマネジャーから、当通所介護事業所の利用が提案される。 ・当事業所からは、本人の通所意欲が継続しやすいよう、機能訓練業務の手伝い（ボランティア）として活動することを提案し採用され、当通所介護事業所に通所しボランティアとして活動することがスタートした。 ・本人が通所した際の具体的な取組みは、①場所の認知（機能訓練の仕事の手伝いを実施、利用者と交流）、②役割をもつ（職員と同様に役割を持つ、活動記録を作成保存）、③ご家族との連携（その日の活動内容をご家族に報告、ご自宅での状況の変化を聞きとり、事業所でのボランティア活動の影響や成果を確認）の3つの柱から行った。 ・活動の成果、評価としては、通所することが定着した、他事業所と通所する事業所の区別ができるようになった、業務の手伝いができるようになった、帰宅後も家族にその日の活動を自分から話すようになった、自宅での仕事を自分でも探すようになった等の変化が出始めたことがあげられる。また、本人の自身でできることの幅が広がり、通所介護事業所の職員の負担も軽減した。

資料編

通所介護事業所 管理者の皆様

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

平成 28 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

通所介護（デイサービス）に関するアンケートのお願い

拝啓 時下益々清栄のこととお慶び申し上げます。

弊社では、今年度、厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）による「通所介護等の今後のあり方に関する調査研究事業」を実施しております。

本アンケートは、全国の通所介護事業所を対象に、平成 27 年度介護報酬改定について 1 年間の事業期間を経過した段階での対応や課題の状況をおうかがいするとともに、個々の利用者の生活機能の維持・向上に向けて実施している取組内容や効果等より、通所介護事業所が独自に果たすことのできる役割を把握するために必要なデータを収集し、今後の介護保険制度の在り方を検討するための基礎資料を得るために実施するものです。

調査検討にあたっては、通所介護事業経営者を中心に検討会（座長：上智大学総合人間学部 教授 栃本一三郎）を設置し、ご指導をいただきながら進めております。

なお、本集計結果に基づく検討結果や提案をまとめた報告書全文につきましては、弊社ホームページにて、平成 29 年 4 月頃に掲載する予定です。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、本アンケートを行う趣旨についてご理解賜り、ぜひとも、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた本アンケート票は、**平成 29 年 1 月 26 日（木）までに**、同封の返信用封筒にてご返送いただきますようお願い申し上げます。

なお、アンケートの結果は統計的に処理されますので、個別の事業所情報が公表されることはありません。

敬具

【本アンケートの構成と配布・回収方法について】

○同封物は、「事業所票」1 部、「利用者票」5 部、「返信用封筒」1 部の 3 種です。

■利用者票の配布・回収方法について■

○「利用者票」は、**貴事業所の通常の営業日を 1 日**選んでいただき、その日の**1 コース分（単位）の利用者全員**を対象に、調査票を配布してください。なお、足りない分は、お手数をおかけしますが、コピーをして配布をお願いいたします。

※調査日は、**1 月 26 日（木）の返送期限に回収が間に合うように**設定をお願いいたします。

※1 日にコースが複数ある場合は、最も標準的なコースを 1 つ選んで対象としてください。

○「利用者票」は、「①貴事業所にお答えいただく設問（01～021）」②ご利用者にお答えいただく質問（022～027）」③介護を行っているご家族にお答えいただく設問（028～041）」で構成されています。まず、貴事業所で「①貴事業所にお答えいただく設問」を**事前にご記入いただき**、ご利用者が来所または帰宅する際などにお渡しください。

○「利用者票」の回収は、次のサービス利用時などをお願いいたします。

○ご利用者に「利用者票」を提出いただく際には、回答が他の方に見られないように、ホチキス止めをお願いいたします。

■事業所票、利用者票のご返送方法について■

○回収した利用者票は、事業所票と一緒に、同封の返信用封筒でご返送ください。

【ご回答いただくにあたって】

◆本アンケートで伺う「通所介護」の範囲

・本アンケートに回答いただく事業所は「通所介護」、「介護予防通所介護」の事業所です。

◆利用目的

・ご回答いただいた内容は、施策検討の基礎資料としてのみ利用いたします。また、すべて統計的に処理されますので、個々の調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

◆対象事業所情報(団体名・住所)の収集方法

・「介護サービス情報公表システム」より指定事業所情報を収集し、全国の通所介護指定事業所名簿を作成して、本アンケートの対象事業所抽出の台帳としました。

◆回答方法等について

・このアンケートは、特に期日明記している設問以外はすべて 2016（平成 28）年 11 月 30 日（水）時点の状況でお答えください。

・お答えは、あてはまる番号を○印で囲んでください。「1 つに」「いくつでも」など回答数が指定されています。あてはまる項目にその数だけ○印をおつけください。

また、設問によっては、回答を具体的に記入いただくものもあります。

・数字をご記入いただく設問について、該当する人等がない場合は「0」とご記入ください。

◆問い合わせ先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
社会政策部 担当：鈴木陽子、尾島、清水、国府田（コウダ）
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
E-Mail：tusyo@murc.jp TEL：03-6733-3791

※問い合わせ時間は、月～金の営業日 10:00～17:00 です。

事業所票

1. 貴事業所の概要について

設 問	回 答 欄
Q1. 事業所の活動状況 (○は1つ)	1. 活動中 2. 休止中 3. 廃止 ※以降、「1.活動中」の事業所のみ回答してください。 「2.休止中」「3.廃止」を選択した方は、この設問で回答終了となります。 ありがとうございます。本調査票は同封の返信用封筒で返送してください。
Q2. 介護予防通所介護実施の有無 (○は1つ)	1. 実施している 2. 実施していない
Q3. 地域区分 (○は1つ)	1. 1級地 5. 5級地 2. 2級地 6. 6級地 3. 3級地 7. 7級地 4. 4級地 8. その他
Q4. 事業所所在地	都・道・府・県 市・区・町・村
Q5. 事業所の開設年月	(西暦) 年 月
Q6. 事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年月	(西暦) 年 月
Q7. 事業所が実施している「通所介護」の施設区分・所要時間区分の形態(○はいくつでも)。 選択したものについて、実施している単位数、定員総数も記入してください。 ※1:実施コース(単位数)数は、例えば、「3時間以上5時間未満」を午前、午後に各1コース(単位)実施している場合は、「2」とご記入ください。 ※2:定員総数については、例えば、定員が午前10人、午後10人の場合は、「20」とご記入ください。	実施コース※1 (単位)数 定員総数※2 1. 地域密着型：3時間以上5時間未満 → 人 2. 地域密着型：5時間以上7時間未満 → 人 3. 地域密着型：7時間以上9時間未満 → 人 4. 通常規模：3時間以上5時間未満 → 人 5. 通常規模：5時間以上7時間未満 → 人 6. 通常規模：7時間以上9時間未満 → 人 7. 大規模(Ⅰ)：3時間以上5時間未満 → 人 8. 大規模(Ⅰ)：5時間以上7時間未満 → 人 9. 大規模(Ⅰ)：7時間以上9時間未満 → 人 10. 大規模(Ⅱ)：3時間以上5時間未満 → 人 11. 大規模(Ⅱ)：5時間以上7時間未満 → 人 12. 大規模(Ⅱ)：7時間以上9時間未満 → 人
Q8. 事業所の建物形態 (○は1つ)	1. 戸建 2. 施設内(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設内) 3. 集合住宅 (サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、公営の集合住宅、民間の集合住宅等の建物内) 4. 店舗内テナント 5. その他()
Q9. 平成28年11月1か月の総営業日数・時間 (稼働日)	日 / 計 時間

設 問	回 答 欄
Q10. 営業日(○はいくつでも)	1. 月 2. 火 3. 水 4. 木 5. 金 6. 土 7. 日 8. 祝日 9. 年末年始
Q11. 営業時間 ※平日の営業時間が曜日より異なるときは、代表的な時間をお答えください。	平日 (010で1.~5.に○の場合) : ~ ~ : 土曜 (010で「6.土」に○の場合) : ~ ~ : 日曜 (010で「7.日」に○の場合) : ~ ~ : 祝日 (010で「8.祝日」に○の場合) : ~ ~ :
Q12. サービス提供時間 ※延長時間は除いて記入してください。 ※平日について、曜日によって異なる場合は、代表的な時間をお答えください。	平日 : ~ : 土曜 : ~ : 日曜 : ~ : ① : ~ : : ~ : : ~ : ② : ~ : : ~ : : ~ : ③ : ~ : : ~ : : ~ : ④ : ~ : : ~ : : ~ : ⑤ : ~ : : ~ : : ~ :
Q13. 貴事業所の周辺(中学校区程度の範囲)に、所属法人が行っている介護保険サービスはありますか。(○はいくつでも) ※法人が異なっている場合、実質的に同一経営の場合を含めて回答してください。	1. 訪問介護 18. 地域密着型通所介護 2. 訪問入浴介護 19. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3. 訪問看護 20. 夜間対応型訪問介護 4. 訪問リハビリテーション 21. 看護小規模多機能型居宅介護 5. 通所リハビリテーション 22. 地域密着型特定施設入居者生活介護 6. 短期入所生活介護 23. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 7. 短期入所療養介護 24. 介護老人福祉施設 8. 居宅療養管理指導 25. 介護老人保健施設 9. 通所介護 26. 介護療養型医療施設 10. 福祉用具貸与 27. その他介護保険サービス(具体的に：) 11. 特定福祉用具販売 28. 貴事業所の周辺(中学校区程度の範囲)に所属法人の介護保険サービスはない(単独事業所である) 12. 住宅改修 13. 特定施設入居者生活介護 14. 認知症対応型通所介護 15. 小規模多機能型居宅介護 16. 認知症対応型共同生活介護 17. 居宅介護支援
Q13-1. そのうち、貴事業所の併設サービスの番号を記入してください。	Q13-1. 貴事業所の併設サービス 該当する上記の番号をいくつでも記入してください。

設 問		回 答 欄
Q14. 貴事業所が保険外サービス（地域貢献事業を含む）として実施しているサービスはありますか。（○はいくつでも）	1. 通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス 2. 1以外（通所介護設備活用以外）の利用者の宿泊サービス 3. 利用者の買い物代行 4. 利用者の配食サービス 5. 利用者の自宅での食事支援（調理、配膳・下膳） 6. 利用者宅の清掃 7. 利用者の衣類の洗濯 8. 利用者の通院支援 9. 利用者のその他の外出支援（買い物、社会参加その他） 10. 利用者の家族に対する生活支援サービス （具体的に： ） 11. その他保険外的生活支援サービス （具体的に： ） 12. 在宅生活に関すること、家族による介護に関することの相談 13. 事業所を活用した認知症カフェや高齢者サロン 14. 保険外サービス事業は実施していない	
※そのうち特に重視しているもの3つまでに◎		
【Q14で「1.通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス」を選択していない場合】		
Q15. 今後、通所介護設備活用の宿泊サービスの提供を開始する予定がありますか。（○は1つ）	1. 開始する予定である 2. 開始する予定はない 3. 開始するかどうか、現在検討中である 4. わからない、未定である	
Q16. 貴事業所に併設して提供している高齢者以外を対象としたサービスはありますか。（○はいくつでも）	<障がい者・障がい児> 1. 生活介護（デイサービス） 2. 短期入所（ショートステイ） 3. 機能訓練 4. 生活訓練 5. 就労移行支援 6. 就労継続支援A型 7. 就労継続支援B型 8. 共同生活援助（障がい者グループホーム） 9. 児童発達支援 10. 放課後等デイサービス 11. 地域活動支援センター 12. 日中一時支援等 <児童> 13. 保育所 14. 小規模保育事業 15. 家庭的保育事業 16. 地域子育て支援拠点事業 17. 利用者支援事業 18. 一時預かり事業（一般型） 19. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） <生活困窮者> 21. 就労訓練事業 <その他> 22. その他 （具体的に： ）	
Q17. 通所介護の加算について		
加算の種類	算定の有無 （○はそれぞれ1つずつ）	利用登録者数（Q20）に占める 利用割合 （左欄で「1.算定あり」の場合のみ）
①延長加算		
9時間以上10時間未満	1. 算定あり	2. 算定なし %程度
10時間以上11時間未満	1. 算定あり	2. 算定なし %程度
11時間以上12時間未満	1. 算定あり	2. 算定なし %程度
12時間以上13時間未満	1. 算定あり	2. 算定なし %程度
13時間以上14時間未満	1. 算定あり	2. 算定なし %程度
②入浴介助加算	1. 算定あり	2. 算定なし %程度
③中重度者ケア体制加算	1. 算定あり	2. 算定なし %程度

設 問	回 答 欄
④個別機能訓練加算（Ⅰ）	1. 算定あり 2. 算定なし
⑤個別機能訓練加算（Ⅱ）	1. 算定あり 2. 算定なし
⑥認知症加算	1. 算定あり 2. 算定なし （利用者総数のうち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の割合）
⑦若年性認知症利用者受入加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑧栄養改善加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑨口腔機能向上加算	1. 算定あり 2. 算定なし
⑩サービス提供体制強化加算	
（Ⅰ）イ	1. 算定あり 2. 算定なし
（Ⅰ）ロ	1. 算定あり 2. 算定なし
（Ⅱ）	1. 算定あり 2. 算定なし
⑪介護職員処遇改善加算	
（Ⅰ）	1. 算定あり 2. 算定なし
（Ⅱ）	1. 算定あり 2. 算定なし
（Ⅲ）	1. 算定あり 2. 算定なし
（Ⅳ）	1. 算定あり 2. 算定なし

2. 貴事業所の属する法人の状況について

設 問	回 答 欄
Q18. 貴法人の形態（〇は1つ）	1. 社会福祉法人（5.を除く） 2. 医療法人 3. 営利法人（会社） 4. 特定非営利活動法人（NPO法人） 5. 社会福祉協議会 6. その他（ ）
Q19. 貴法人の介護保険事業関係の事業所・施設総数を記入してください。 また、そのうちの通所介護事業所数についてもお答えください。（数字記入）	総事業所数（介護保険事業関係）： _____ 事業所・施設 うち通所介護事業所： _____ 事業所 ※通所介護事業所数について、地域密着型通所介護事業所は除いてください。 サテライト事業所、認知症対応型通所介護事業所は除いてください。

3. 利用者の状況について

設問	回答欄																																																																																																																																																																											
Q20. ①利用定員数 ②利用登録者数 ③延べ利用者数 (数字記入)	①利用定員数 (平成28年11月30日時点) ※届出している人数 ②利用登録者数 (実人数) (平成28年11月30日時点) ※11月に請求発生していても登録者は含めてください。 ③延べ利用者数 (平成28年11月1か月) 介護予防通所介護 人 人 人																																																																																																																																																																											
Q21. ①利用登録者の要介護度別人数 (平成28年11月30日時点の利用登録者について) および ②その登録者の1年前の要介護度別人数 (平成27年11月30日時点) (数字記入) ※「要介護度」は介護保険認定結果	① 現在の利用者の要介護度別人数 (平成28年11月30日時点の利用登録者について) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> <th>利用開始前・その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr> <td>利用登録者数合計</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> ② 1年前の要介護度別人数 (平成27年11月30日時点) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> <th>利用開始前・その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr> <td>利用登録者数合計</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>											要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	利用開始前・その他	要支援1	人	人	人	人	人	人	人	人	要支援2	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護1	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護2	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護3	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護4	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護5	人	人	人	人	人	人	人	人	利用登録者数合計	人	人	人	人	人	人	人	人		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	利用開始前・その他	要支援1	人	人	人	人	人	人	人	人	要支援2	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護1	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護2	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護3	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護4	人	人	人	人	人	人	人	人	要介護5	人	人	人	人	人	人	人	人	利用登録者数合計	人	人	人	人	人	人	人	人
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	利用開始前・その他																																																																																																																																																																				
要支援1	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要支援2	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護1	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護2	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護3	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護4	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護5	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
利用登録者数合計	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	利用開始前・その他																																																																																																																																																																				
要支援1	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要支援2	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護1	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護2	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護3	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護4	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
要介護5	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
利用登録者数合計	人	人	人	人	人	人	人	人																																																																																																																																																																				
Q22. 利用登録者について、認知症高齢者の日常生活自立度別人数 (平成28年11月30日時点の利用登録者について) (数字記入)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日常生活自立度なし</td><td>人</td></tr> <tr><td>I</td><td>人</td></tr> <tr><td>II a</td><td>人</td></tr> <tr><td>II b</td><td>人</td></tr> <tr><td>III a</td><td>人</td></tr> <tr><td>III b</td><td>人</td></tr> <tr><td>IV</td><td>人</td></tr> <tr><td>M</td><td>人</td></tr> <tr><td>わからない</td><td>人</td></tr> <tr> <td>利用登録者数 合計</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>											人数	日常生活自立度なし	人	I	人	II a	人	II b	人	III a	人	III b	人	IV	人	M	人	わからない	人	利用登録者数 合計	人																																																																																																																																												
	人数																																																																																																																																																																											
日常生活自立度なし	人																																																																																																																																																																											
I	人																																																																																																																																																																											
II a	人																																																																																																																																																																											
II b	人																																																																																																																																																																											
III a	人																																																																																																																																																																											
III b	人																																																																																																																																																																											
IV	人																																																																																																																																																																											
M	人																																																																																																																																																																											
わからない	人																																																																																																																																																																											
利用登録者数 合計	人																																																																																																																																																																											

設問	回答欄																															
Q23. 利用登録者の平均利用年数 (平成28年11月30日時点の利用登録者について) (数字記入)	平均 () 年 () か月																															
Q24. 利用登録者のうち医療ケア (Q24-1に記載) のある利用者の有無 (○は1つ) (平成28年11月30日時点の利用登録者について)	1. いる () 人 ※人数は、実人数で記入してください。	2. いない																														
【Q24で「1.いる」を選択した場合】 Q24-1. 医療ケアのある利用者について、医療ケアの種類別に人数を記入してください。 ※複数の医療ケアが必要な利用者については、それぞれに人数をカウントしてください。 (平成28年11月30日時点について)	<table border="1"> <tbody> <tr><td>1. 静脈内注射 (点滴を含む)</td><td>人</td></tr> <tr><td>2. 中心静脈栄養の管理</td><td>人</td></tr> <tr><td>3. 透析 (在宅自己腹膜透析を含む) の管理</td><td>人</td></tr> <tr><td>4. ストーマ (人口肛門・人工膀胱) の管理</td><td>人</td></tr> <tr><td>5. 酸素療法の管理</td><td>人</td></tr> <tr><td>6. 気管切開のケア</td><td>人</td></tr> <tr><td>7. 疼痛の管理</td><td>人</td></tr> <tr><td>8. 経管栄養 (胃ろう、腸ろうを含む)</td><td>人</td></tr> <tr><td>9. 常時のモニター測定</td><td>人</td></tr> <tr><td>10. 褥瘡の処置 (医師の指示に基づく処置に対応)</td><td>人</td></tr> <tr><td>11. カテーテル (コンドームカテーテル、留置カテーテル等) の管理</td><td>人</td></tr> <tr><td>12. 喀痰吸引</td><td>人</td></tr> <tr><td>13. 服薬管理 (利用時の薬の管理・服薬支援)</td><td>人</td></tr> <tr><td>14. 血糖測定、インスリン注射</td><td>人</td></tr> <tr><td>15. 排便・排尿のケア</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>		1. 静脈内注射 (点滴を含む)	人	2. 中心静脈栄養の管理	人	3. 透析 (在宅自己腹膜透析を含む) の管理	人	4. ストーマ (人口肛門・人工膀胱) の管理	人	5. 酸素療法の管理	人	6. 気管切開のケア	人	7. 疼痛の管理	人	8. 経管栄養 (胃ろう、腸ろうを含む)	人	9. 常時のモニター測定	人	10. 褥瘡の処置 (医師の指示に基づく処置に対応)	人	11. カテーテル (コンドームカテーテル、留置カテーテル等) の管理	人	12. 喀痰吸引	人	13. 服薬管理 (利用時の薬の管理・服薬支援)	人	14. 血糖測定、インスリン注射	人	15. 排便・排尿のケア	人
1. 静脈内注射 (点滴を含む)	人																															
2. 中心静脈栄養の管理	人																															
3. 透析 (在宅自己腹膜透析を含む) の管理	人																															
4. ストーマ (人口肛門・人工膀胱) の管理	人																															
5. 酸素療法の管理	人																															
6. 気管切開のケア	人																															
7. 疼痛の管理	人																															
8. 経管栄養 (胃ろう、腸ろうを含む)	人																															
9. 常時のモニター測定	人																															
10. 褥瘡の処置 (医師の指示に基づく処置に対応)	人																															
11. カテーテル (コンドームカテーテル、留置カテーテル等) の管理	人																															
12. 喀痰吸引	人																															
13. 服薬管理 (利用時の薬の管理・服薬支援)	人																															
14. 血糖測定、インスリン注射	人																															
15. 排便・排尿のケア	人																															
Q25. 1年前 (平成27年11月30日時点) の利用登録者の要介護度別人数 (数字記入)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>要介護度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>人</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>人</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>人</td></tr> <tr> <td>利用登録者数 合計</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		要介護度	人数	要支援1	人	要支援2	人	要介護1	人	要介護2	人	要介護3	人	要介護4	人	要介護5	人	利用登録者数 合計	人												
要介護度	人数																															
要支援1	人																															
要支援2	人																															
要介護1	人																															
要介護2	人																															
要介護3	人																															
要介護4	人																															
要介護5	人																															
利用登録者数 合計	人																															

Q26. 最近半年間（6月～11月）に、利用を修了した人の主な理由は何か。1～17の選択肢より、該当するものについて、○はいくつでもをつけてください。

また、○をつけたものについて、人数も記入してください。（数字記入）

↓該当する利用者がいた場合、番号に○を付けてください（○はいくつでも）

1. 心身機能が向上し、通所介護に通わなくてもよくなったため	○を付けたものについて人数も記入してください
2. 重度化して通うことができなくなったため	
3. 本人にサービス内容が合わなかったため	
4. 本人が通うことを拒否したため	
5. 家族の都合に合わなかったため	
6. 入院したため	
7. 特別養護老人ホームへ入所したため	
8. 老人保健施設へ入所したため	
9. グループホームや有料老人ホームなどへ入所したため	
10. 小規模多機能型居宅介護事業所（看多機も含む）に変更したため	
11. 他の通所介護事業所に変更したため	
12. 通所介護の利用を中止し訪問系サービスの利用に切り替えたため	
13. 通所リハビリテーションへ変更したため	
14. 引越したため	
15. 亡くなったため（在宅で看取り）	
16. 亡くなったため（15以外）	
17. その他（ ）	
計	

4. 職員の状況について

Q27. 貴事業所の職種別・雇用形態別の職員数について伺います。それぞれ人数を記入してください。（数字記入、平成28年11月30日時点）（該当する職員がいない場合は、「0」と記入してください。）

- ・外部に委託している業務の担当職員は含めないでください。
- ・他より出向できている職員は含めてください。

職種	常勤		非常勤	
	実人員	常勤換算数	実人員	常勤換算数
管理者	人	人		
生活相談員	人	人	人	人
看護職員	人	人	人	人
介護職員	人	人	人	人
機能訓練指導員	人	人	人	人
その他職員	人	人	人	人
合計	人	人	人	人

※実人員は整数です。小数点のついた数字とはなりません。

※※常勤換算数＝ 従事者の1週間の勤務延時間数（残業は除く）
当盛事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）

なお、常勤換算数は、小数点以下第1位まで記入してください（小数点以下第2位を四捨五入）。得られた結果が0.1に満たない場合は「0.1」と記入してください。

※※派遣職員を含めてお答えください。

Q28. 貴事業所の「生活相談員」全員について、一人ひとりの資格、雇用形態、業務形態等を伺います。（平成28年11月30日時点）

生活相談員 No.	①資格 (いくつでも選択)	②雇用形態 (1つ選択)	②-1 業務の場合 (②で2、4を選択) 兼務している職種 (いくつでも選択)
	1. 社会福祉士 2. 社会福祉士 3. 精神保健福祉士 4. 居宅介護支援専門員 5. 介護福祉士 6. 看護師 7. 准看護師 8. その他	1. 常勤専従 2. 常勤兼務 3. 非常勤専従 4. 非常勤兼務	1. 管理者 2. 看護職員 3. 介護職員 4. 機能訓練指導員 5. その他
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

Q29. 貴事業所の「機能訓練指導員」全員について、一人ひとりの資格、雇用形態、業務形態等を伺います。①～④について、それぞれ番号や数字を記入してください。(平成 28 年 11 月 30 日時点)

機能訓練指導員 No.	①資格 (いくつでも選択)	②雇用形態 (1つ選択) ＜直接雇用＞ ※契約職員、出向職員を含みます 1. 常勤専従 2. 常勤業務 3. 非常勤専従 4. 非常勤業務 ＜派遣職員＞ 5. 常勤専従 6. 常勤業務 7. 非常勤専従 8. 非常勤業務	②-1 業務の場合 (②で 2、4、6、8 を選択) 業務している職種 (いくつでも選択) 1. 看護職員 2. 介護職員 3. 生活相談員 4. その他	③1 週間あたり機能訓練指導員の職務に携わる時間 (平成 28 年 11 月中の平均的な 1 週間の時間を記入してください)	④提供したプログラム内容等 (いくつでも選択) ＜集団＞ 1. 身体機能の維持向上訓練 2. 精神機能の維持向上訓練 3. 生活行為の維持向上訓練 4. 栄養管理、水分摂取管理 5. 口腔機能維持向上訓練 6. その他の機能訓練 ＜個別＞ 7. 身体機能の維持向上訓練 8. 精神機能の維持向上訓練 9. 生活行為の維持向上訓練 10. 栄養管理、水分摂取管理 11. 口腔機能維持向上訓練 12. その他の機能訓練 ＜その他＞ 13. 介護職員等への指導・アドバイス 14. その他
1				約	時間
2				約	時間
3				約	時間
4				約	時間
5				約	時間
6				約	時間
7				約	時間
8				約	時間
9				約	時間
10				約	時間
11				約	時間
12				約	時間
13				約	時間
14				約	時間
15				約	時間

設問	回答欄	
Q30. 介護職員の資格別の人数を記入してください。(数字記入)	資格	人数
※一人で複数の資格をお持ちの場合、それぞれカウントして延べ人数でご記入ください。	介護福祉士	人
	介護職員実務者研修修了者	人
	介護職員基礎研修課程修了者	人
	ホームヘルパー 1 級研修（訪問介護員養成研修 1 級課程）修了者	人
	ホームヘルパー 2 級研修（介護職員初任者研修課程、訪問介護員養成研修 2 級課程）修了者	人
	保育士	人
	その他（ ）	人
	無資格者	人

5. 貴事業所で提供しているサービス内容等について

(1) 貴事業所で力を入れている機能について伺います。

設問	回答欄
Q31. 貴事業所が力を入れて取り組んでいる機能はなんですか。(○はいくつでも) ※さらにそのうち特に力を入れているものを 1 つ選び◎をつけてください。	1. 認知症対応機能 2. 重度者対応機能 3. 生活行為力向上訓練機能 4. 社会参加支援機能 5. 地域連携拠点機能 6. 心身機能の維持向上訓練 7. 介護家族支援機能 8. その他の機能 (具体的に:)

(2) 貴事業所では以下の利用者への「介護サービス」をどのように提供していますか。

設問	回答欄
Q32. 食事の提供、栄養管理、水分摂取について	
(1) 利用者への食事の提供や栄養管理等はどのように行っていますか。(○はいくつでも)	1. 利用者の嚥下能力に応じた食事のメニュー (一般食、きざみ食、とろみ食等) を用意している 2. 個々の利用者の栄養状態に応じて異なるメニューを用意している 3. 利用者のペースに応じて食事ができるように、食事の時間帯を選択できるようにしている 4. 利用者がゆとりをもって食事ができるような食事時間帯を設定している (1 時間～2 時間等) 5. 利用者ごとに担当スタッフがついて、会話と食事を楽しみながら主菜、副菜等バランス良く食べられるよう支援を行っている 6. 利用者ごとに担当スタッフをつけ、残存能力維持向上の観点に立った個別支援に努めている 7. 利用者に対する嚥下体操を行っている 8. 食事の後などに歯磨き指導を行っている 9. その他の工夫 () 10. 特段行っていることはない、利用者の自主性に任せている 11. 食事サービスは提供していない

設問	回答欄
(2) 歯科医師、歯科衛生士、言語聴覚士による指導を行っていますか。(○はいくつでも)	1. 歯科医師による指導を行っている 2. 歯科衛生士による指導を行っている 3. 言語聴覚士による指導を行っている 4. いずれも行っていない
(3) 利用者の水分摂取についてどのような支援を行っていますか。(○はいくつでも)	1. 利用者のご様子を確認しながら、適時摂取支援している 2. 提供時間中、定期的に水分摂取時間を決めて一斉に実施している 3. 個々の利用者の自発性に委ねている 4. 果物や茶菓、汁物等利用者の好み食べ物で水分摂取できるようにしている 5. 利用者の当日の朝食の摂取状況、体調、排せつの状況、体重変化などを踏まえて、水分摂取量を決定している 6. 天候や気温、室温、衣類の状況を踏まえて、水分摂取の調整を行っている 7. その他の方法 ()
(4) 食事の提供、栄養管理、水分摂取等で課題になっていることはありますか。(○はいくつでも)	1. 栄養士等に嚥下能力に応じた食事づくりに関する知識が不足している 2. 自宅も含めた食事や水分の摂取状況について情報管理ができていない 3. 職員不足により、個々の利用者のペースに合わせた食事や水分摂取の支援が難しい 4. 職員に嚥下や口腔ケアに関する専門知識が不足している 5. 歯科医師や歯科衛生士、言語聴覚士等の専門職との連携が不十分である 6. その他の課題 () 7. 特に課題になっていることはない
Q33. 入浴について	
(1) 入浴サービスの担当はどのように配置していますか。(○は1つ)	1. 入浴専門の職員を配置している 2. 職員が交替で実施している 3. 入浴専門の職員と交替で行う職員の両方で対応している 4. その他の方法 () 5. 入浴サービスは実施していない
【(1) で1~4を選択した場合】 (2) 入浴に関して、どのような支援を行っていますか (○はいくつでも)	1. 入浴前に、血圧、体温等のバイタルチェックを行っている 2. 入浴前に体重の測定を行っている 3. 全身の皮膚の状態、あざが無いかなどを確認している 4. 入浴用の福祉用具、自助具等を活用し、声かけをしながら、自立度に合わせて、出来ることは自分で行ってもらうようにしている 5. 入浴は、自立度に関わらず、基本的に職員が衣類の着脱を行ったり、身体を洗うようにしている 6. その他の方法 ()
【(1) で1~4を選択した場合】 (3) 入浴時の衣類着脱や入浴を自分でできるような取組をしていますか。(○はいくつでも)	1. 機能訓練の時間枠で訓練している 2. 日常の入浴介助の流れの中で実施している 3. その他の取組 () 4. 特段実施していない
【(1) で1~4を選択した場合】 (4) 入浴サービスで課題となっていることはありますか。(○はいくつでも)	1. 職員不足により、個々の利用者の自立度に応じた支援が難しい 2. 職員の介護技術習得の時間が確保できず、質の高い介助が難しい 3. 看護職員の不足により、入浴時の体調変化の管理に不安がある 4. 利用者の重度化に対して、浴室の設備整備が間に合っていない 5. 認知症や入浴を嫌がる利用者の入浴介助に苦勞している 6. その他の課題 () 7. 特に課題となっていることはない

設問	回答欄
Q34. トイレ、排せつについて (1) 適時適切なトイレ誘導に関して、どのような支援を行っていますか。(○はいくつでも)	1. 利用者の排せつ頻度等勘案して、こちらからお声かけをする 2. 利用時間内に、定期的に対応している 3. ご様子やにおい等から個別に対応している 4. 利用者が希望される場合に誘導・介助する 5. その他の支援 ()
(2) トイレを利用する際に、衣服の着脱等を自分でできるような取組をしていますか。(○はいくつでも)	1. 機能訓練の時間枠で訓練している 2. 日常のトイレ介助の流れの中で実施している 3. その他の取組 () 4. 特段実施していない
(3) おむつをしている利用者(者)に対してどのようなトイレ誘導を実施していますか。(○はいくつでも)	1. 重度の方を含め、おむつをしている利用者全員に対してトイレに行って排せつするような働きかけを行っている 2. 要介護度が軽度の利用者に対しては、トイレに行って排せつするような働きかけを行っている (重度の人には基本的には働きかけない) 3. おむつをしている利用者に対しては、トイレ誘導を積極的には行っていない 4. その他の方法 ()
(4) 排せつ介助で課題となっていることはありますか。(○はいくつでも)	1. 職員不足により、個々の利用者の自立度に応じた支援が難しい 2. 職員の介護技術習得の時間が確保できず、質の高い介助が難しい 3. 個々の利用者の排せつに関わるデータ管理等ができていないため、適切なタイミングでの支援が難しい 4. その他の課題 () 5. 特に課題となっていることはない
Q35. 機能訓練について	
(1) 機能訓練について工夫して実施していること(○はいくつでも)	1. 介護職に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて、日々のケアで実践している 2. 機能訓練指導員が利用者宅を訪問して環境を確認し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている 3. 利用者の精神的な意欲を引き出しながら、生活機能の維持・向上を図っている 4. 社会参加や家での役割等、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している 5. 事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシを作成している 6. 機能訓練指導員がサービ担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている 7. その他の工夫 () 8. 特に工夫していることはない
(2) 利用者のかかりつけ医と連携して機能訓練を行っていますか。(○は1つ)	1. 機能訓練が必要な全ての利用者について連携している 2. 必要だと判断した利用者について連携している 3. 全く連携していない

設問	回答欄
(3) 機能訓練で課題となつていることはありますか。(○はいくつでも)	1. 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を確保することができない 2. リハビリ専門職以外の専門職が機能訓練指導員を担っており、機能訓練に関する専門知識が不足している 3. 機能訓練指導員を専任で配置する余裕がなく、他の業務との兼務で機能訓練に専念できない 4. 職員の機能訓練に関わる知識や技術を向上させたいが、身近な参加しやすい場で研修が行われていない 5. 個々の利用者に対する機能訓練に関して、ケアマネジャーや他の介護サービス事業者との協働検討が十分にできていない 6. その他 () 7. 特に課題となっていることはない

(3) 送迎について

設問		回答欄	
Q36. 利用登録者の送迎はどのように実施していますか。 (○はいくつでも)	1. 貴事業所の職員が実施 (徒歩、付き添って) →1 のみの方は Q44 へ 2. 貴事業所の職員が実施 (送迎自動車を運転して) 3. 派遣会社の派遣スタッフが実施 4. シルバー人材センターのスタッフが実施 5. バス・タクシー会社等に送迎業務を委託して実施 6. 福祉タクシーや有償福祉輸送等に送迎業務を委託して実施 7. 地域の有償ボランティアが実施している 8. その他の方法 () 9. 送迎は実施していない →Q43 へ	→Q37 へ	
		延べ送迎回数	延べ送迎人数
		① 1 台につき職員 1 人で送迎	回
【Q36 で「2～8」を選択した場合】 Q37. 平成 28 年 11 月 30 日の延べ送迎回数と延べ送迎人数 ※延べ送迎回数は、片道を 1 回とカウントしてください	② 1 台につき職員 2 人で送迎	回	人
	③ 1 台につき職員 3 人以上で送迎	回	人
	【Q36 で「2～8」を選択した場合】 Q37-1. どのような場合に 1 台につき複数人に対応していますか。(○はいくつでも)	1. 基本的に複数人に対応している 2. 重度者など介助が必要な利用者に対応する場合 3. 医療ニーズが高く看護師が同乗する必要がある場合 4. 1 台あたりの乗車人数が多い場合 5. その他 () 6. 複数人に対応することはない	
【Q36 で「2～8」を選択した場合】 Q38. 個別送迎を行っている利用者はいますか。(○は 1 つ)			
1. いる (→利用登録者のうち何人ですか: _____人) 2. いない			
【Q36 で「1.いる」を選択した場合】 Q38-1. どのような場合に個別送迎を行っていますか。(○はいくつでも)	1. 重度者など介助が必要な利用者に対応する場合 2. 医療ニーズの高い利用者に対応する場合 3. 送迎の時間帯が他の利用者とは合わない場合 4. 送迎ルートが他の利用者とは合わない場合 5. その他 ()		

設問	回答欄
【Q36 で「2～8」を選択した場合】 Q39. 送迎はどのような車両で行っていますか。(○はいくつでも) 選択したものに台数もご記入ください。(数字記入)	1. 普通車: () 台 2. 車いす対応車: () 台 3. 寝台車: () 台 4. その他 () : () 台
【Q36 で「2～8」を選択した場合】 Q40. 送迎時の駐車時間について、最長時間と平均時間を記入ください。(数字記入)	<送迎時の駐車時間> ①最長: _____ 分程度 ②平均: _____ 分程度
【Q36 で「2～8」を選択した場合】 Q41. 送迎中に、駐車違反となつたことはありますか。(○は 1 つ)	1. ある 2. ない 3. わからない
【Q36 で「2～8」を選択した場合】 Q42. 送迎中に、交通事故を起こしたことはありますか。(○は 1 つ)	1. ある 2. ない 3. わからない
【Q36 で「9.送迎は実施していない」を選択した場合】 Q43. 利用登録者の送迎・通所はどのような方法で行われていますか。(○はいくつでも)	1. 利用者が自分で歩いて通所している 2. 利用者がタクシーを利用して通所している 3. 利用者の家族が送り迎えしている 4. 利用者の担当ケアマネジャーが送り迎えしている 5. 利用者の担当訪問介護職員 (介護保険) が送り迎えしている 6. 利用者の入居施設 (有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅等) の職員が送り迎えしている 7. その他の方法 ()

(4) アセスメント、通所介護計画、モニタリングについて

設問	回答欄						
Q44. アセスメント	<table> <tr> <td>(1) 貴事業所ではアセスメントを実施していますか。(○は 1 つ)</td><td> 1. 実施している 2. 実施していない 3. その他 () </td></tr> <tr> <td>【(1) で「1.実施している」を選択した場合】 (2) アセスメントでどのような内容を把握していますか。(○はいくつでも)</td><td> 1. ADL 2. I ADL 3. 認知症高齢者の日常生活自立度 4. 疾患の状況 (傷病名、疾患の症状、既往歴)、服薬状況 5. 認知症の状況 6. 医療機関の受診状況 7. 他の介護サービスの利用状況 (イシ、浴室、台所、寝室等) 8. 介護者の状況 (属性、介護力) 9. 利用者が望む生活 10. 家族が望む生活 11. 障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること 12. 在宅での過ごし方 13. 地域との関わり方の状況 14. 住環境の状況 (道路から玄関、トイレ、浴室、台所、寝室等) 15. その他 () </td></tr> <tr> <td>【(1) で「1.実施している」を選択した場合】 (3) ケアプランの変更時以外で、通常、どの程度の頻度でアセスメントを実施していますか。(○は 1 つ)</td><td> 1. 半年に 2 回以上 2. 半年に 1 回程度 3. 1 年に 1 回程度 4. 1 年に 1 回未満 </td></tr> </table>	(1) 貴事業所ではアセスメントを実施していますか。(○は 1 つ)	1. 実施している 2. 実施していない 3. その他 ()	【(1) で「1.実施している」を選択した場合】 (2) アセスメントでどのような内容を把握していますか。(○はいくつでも)	1. ADL 2. I ADL 3. 認知症高齢者の日常生活自立度 4. 疾患の状況 (傷病名、疾患の症状、既往歴)、服薬状況 5. 認知症の状況 6. 医療機関の受診状況 7. 他の介護サービスの利用状況 (イシ、浴室、台所、寝室等) 8. 介護者の状況 (属性、介護力) 9. 利用者が望む生活 10. 家族が望む生活 11. 障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること 12. 在宅での過ごし方 13. 地域との関わり方の状況 14. 住環境の状況 (道路から玄関、トイレ、浴室、台所、寝室等) 15. その他 ()	【(1) で「1.実施している」を選択した場合】 (3) ケアプランの変更時以外で、通常、どの程度の頻度でアセスメントを実施していますか。(○は 1 つ)	1. 半年に 2 回以上 2. 半年に 1 回程度 3. 1 年に 1 回程度 4. 1 年に 1 回未満
(1) 貴事業所ではアセスメントを実施していますか。(○は 1 つ)	1. 実施している 2. 実施していない 3. その他 ()						
【(1) で「1.実施している」を選択した場合】 (2) アセスメントでどのような内容を把握していますか。(○はいくつでも)	1. ADL 2. I ADL 3. 認知症高齢者の日常生活自立度 4. 疾患の状況 (傷病名、疾患の症状、既往歴)、服薬状況 5. 認知症の状況 6. 医療機関の受診状況 7. 他の介護サービスの利用状況 (イシ、浴室、台所、寝室等) 8. 介護者の状況 (属性、介護力) 9. 利用者が望む生活 10. 家族が望む生活 11. 障がい等により利用者自身が諦めてしまっていること 12. 在宅での過ごし方 13. 地域との関わり方の状況 14. 住環境の状況 (道路から玄関、トイレ、浴室、台所、寝室等) 15. その他 ()						
【(1) で「1.実施している」を選択した場合】 (3) ケアプランの変更時以外で、通常、どの程度の頻度でアセスメントを実施していますか。(○は 1 つ)	1. 半年に 2 回以上 2. 半年に 1 回程度 3. 1 年に 1 回程度 4. 1 年に 1 回未満						

【(1)で「1実施している」を選択した場合】 (4) アセスメントを行う上でどのようなことに留意していますか。(○はいいくつでも)	1. ケアマネジャー、地域包括支援センターから情報を収集している 2. 他に利用している介護サービス事業所から情報を収集している 3. 利用者や家族と一緒に、困っていることを解決したり、目標に向かって取り組んでいくという気持ちを持って確認していくようにしている 4. アセスメント内容について、複数の職員で確認するようにしている 5. 状態や環境が変化した場合、その都度、再アセスメントを行っている 6. その他 () 7. 特に留意していることはない
Q45. 通所介護計画	1. 利用者のケアマネジャーと十分相談協議し、利用者に合った機能訓練効果が発揮できるような通所介護計画の作成に努めている 2. 利用者、家族介護者に、事業所のサービス内容や特徴、配置している担当職員を十分説明し、理解していただくよう努めている 3. 利用者の生活歴やプロフィールを十分理解した上で、通所介護計画を作成している 4. 利用者や家族介護者と通所介護の利用目標について、十分に共有することと努めている 5. 定期的に利用者や家族介護者と、利用目標の達成状況について、話し合う時間を設けている 6. 利用者の住まいを訪問し、在宅での生活行為の状況や住環境等を把握し、通所介護計画の見直しに活かすようにしている 7. 事業所内の多職種でケア会議等を開催するなどして、連携して作成している 8. 他に利用しているサービスの状況を踏まえるため、他事業所と連携して作成している 9. その他留意して行っていること () 10. 特に留意して取り組んでいることはない
Q46. モニタリング (※定期的に利用している利用者への対応状況について伺います)	(1) モニタリングは最長で、どの程度の頻度で実施していますか。(1つに○) 1. 月に1回以上 2. 3か月に1回程度 3. 半年に1回程度 4. 1年に1回程度 5. 1年に1回来未満 (2) モニタリングはどのような実施していますか。(○はいいくつでも) 1. 担当者が一人で実施 2. 事業所内の多職種で相談しながら実施 3. 事業所内の多職種でモニタリングのための会議を開催 4. ケアマネジャーと情報交換しながら実施 5. 利用者宅を訪問して情報収集 6. その他 () (3) モニタリングはどのような視点で行っていますか。(○はいいくつでも) 1. 通所介護計画の目標の達成状況、目標に対する進捗状況 2. 通所介護計画の妥当性 3. 必要なサービスの提供状況 4. 状態の変化に応じた新たなニーズの発生状況 5. 目標達成のために取り組むべきこと 6. その他 ()

(4) モニタリングのために、どのようなことを把握・確認していますか。(○はいいくつでも)	1. 日々のケア記録の作成と確認 2. 利用者の心身状況の変化 3. 利用者の生活の変化 4. 家族と本人の関わりの変化 5. 利用者の要望等 6. 家族の要望等 7. サービス見直しの必要性 8. その他 ()
(5) ケアマネジャーへの報告頻度はどの程度ですか。(○は1つ)	1. 月に1回以上 2. 3か月に1回程度 3. 半年に1回程度 4. 1年に1回程度 5. 1年に1回来未満
(6) 目標の見直しは、通常、どの程度の頻度で行っていますか。(1つに○)	1. 月に1回以上 2. 3か月に1回程度 3. 半年に1回程度 4. 1年に1回程度 5. 1年に1回来未満
Q47. アセスメント、通所介護計画、モニタリングに関する課題	(1) アセスメント、通所介護計画、モニタリングに関して、課題になっていることはありますか。(○はいいくつでも) 1. 職員が忙しく、事業所内の多職種で検討する時間を設けることが難しい 2. ケアマネジャーと時間を調整して、十分に情報連携することが難しい 3. 家族と時間を調整して、十分に情報連携することが難しい 4. 他の介護サービス事業所等と十分に情報連携することができていない 5. 利用者や家族と目標を検討する時間を十分にとることができていない 6. 効果的にPDCAを回していく方法について、職員の知識や理解が不足している 7. その他の課題 () 8. 特に課題になっていることはない

6. 地域との連携状況について

(1) 地域と連携した取組等について伺います。

設問	回答欄
Q48. 現在、他の事業所や専門機関、自治体、地域住民等と、どのように連携していますか。(○はいいくつでも)	1. 市区町村の実施する予防事業の運営を受託している 2. 「在宅での生活支援が必要な人や権利擁護が必要な利用者」について、地域包括支援センターや自治体等に通報する取り組みを行っている 3. 「ターミナル期の方や医療ケアが必要な方」の利用を受け入れるため、訪問看護や在宅療養支援診療所等と協力関係を結んでいる 4. 認知症の人を受け入れるため、認知症専門医師、認知症サポーター医、認知症サポーター等と協力関係を結んでいる 5. 訪問リハビリテーション事業所や老人保健施設等と連携し、生活期の機能訓練が必要な高齢者等の受け入れを行っている 6. 地域の町内会・自治会、商店街、ボランティア団体等と連携し、貴事業所の利用者に必要な各種の生活支援を担ってもらっている 7. その他、他事業所や専門機関、自治体、住民との連携の取り組み(具体的に： 8. 特に連携に関する取組は行っていない
Q49. 自治体または地域包括支援センターが開催する“地域ケア会議”への参加状況について伺います。(○はいいくつでも)	1. 事業所の利用者が個別のケース検討の対象となっている場合のみ参加している 2. 毎回参加する構成メンバーとなっている 3. 地域ケア会議に参加したことはない 4. 地域で地域ケア会議がいつ開催されているか知らない 5. その他 ()

設問	回答欄
Q50. 貴事業所では、地域との関わりを深めることを目的とした取り組みを行っていますか。(○はいくつでも)	1. 幼稚園や保育園の園児との交流を行っている 2. 小中学生、高校生、大学生に対して、介護や介護の仕事に対する理解を深める職場体験を行っている 3. 介護福祉士養成施設の学生の介護実習を受け入れている 4. 利用者に限らず、誰でも気軽に立ち寄れるサロン・カフェ、地域交流スペース等を設けている(具体的に：) 5. 利用者に限らず、誰でも参加できるイベント(フリーマーケット、お祭り等)を行っている(具体的に：) 6. 町内会・自治会の会員となり、当番を担ったり、イベントに参加したりしている 7. 地域住民を対象とした健康教室を開催している 8. 地域住民を事業所のボランティアとして受け入れている 9. 事業所のスペースを地域の活動に開放している 10. その他(具体的に：) 11. 特に行っていない
Q51. 貴事業所では、家族介護者や地域住民を対象に、介護の基礎的な知識や技術の情報提供を行っていますか。(○はいくつでも)	1. 家族介護者の支援を目的とした相談会や介護講座の開催 2. 地域住民を対象とした介護講座や介護体験イベントの開催 3. ボランティア養成講座の開催 4. 事業所の取り組みを紹介する情報誌やチラシの発行 5. その他(具体的に：) 6. 特に行っていない

(2) 総合事業における通所型サービスの実施状況について伺います。

設問	回答欄
Q52. 貴事業所が所在する市町村では総合事業を開始していますか。(○はいくつ)	1. 開始している →Q52-1 へ 2. 開始していない →Q52-2 へ
【Q52 で「1.開始している」を選択した場合】 Q52-1. 貴事業所では総合事業における通所型サービスを実施していますか。(○はいくつ)	1. 通所型サービス(現行の通所介護相当を含む)を実施している →Q52-1-1 へ 2. 通所型サービスは実施していない →Q53 へ
【Q52-1 で「1」を選択した場合】 Q52-1-1. 提供しているサービス種別は何ですか。(○はいくつでも)	1. 現行の通所介護相当 2. 緩和した基準によるサービス(通所型サービスA) 3. 住民主体による支援(通所型サービスB) 4. 短期集中予防サービス(通所型サービスC) 5. 移動支援 6. その他サービス(見守り・配食等)(具体的に：)
【Q52-1 で「1」を選択した場合】 Q52-1-2. 総合事業における通所型サービスを実施することにより、どのような成果がありましたか。(○はいくつでも)	1. 事業所の稼働率の向上(新たな利用者の確保) 2. 事業所の立地する地域での認知度の向上 3. 要介護度の改善した利用者の継続的な利用の場の確保 4. 保険者への相談や提案・要望をしやすくなった 5. その他の成果() 6. 特に成果として感じていることはない

【Q52-1 で「1」を選択した場合】 Q52-1-3. 総合事業における通所型サービスを実施するうえで課題に感じていることはありますか。(○はいくつでも)	1. サービスの質を維持すること 2. 事業の担い手が限定されること 3. 事業の担い手を確保すること 4. ボランティア等のマネジメントを行うこと 5. 利用者を確保すること 6. 保険者と連携して地域ニーズに応じたサービスを展開すること 7. その他の課題() 8. 特に課題と感じていることはない
【Q52 で「2.開始していない」を選択した場合】 Q52-2. 貴事業所が所在する市町村が総合事業を開始した場合、貴事業所では総合事業における通所型サービスの事業実施意向はありますか。(○はいくつ)	1. 貴事業所が所在する市町村が総合事業を開始したら、通所型サービス(現行の通所介護相当を含む)を実施する予定 2. 通所型サービスは実施しない予定 3. わからない

(3) 貴事業所利用修了後の支援や、通所リハ修了者の受け入れ状況

設問	回答欄
Q53. 利用修了後の支援として、地域で各種行われている住民主体の社会活動の場等に参加することに取り組んでいますか。(○はいくつ)	1. 取り組んでいる →Q53-1 へ 2. 該当する利用者がいないため取り組んでいない →Q54 へ 3. 該当する利用者はいるが、特に地域で行われている活動への参加には取り組んでいない →Q54 へ 4. その他() →Q54 へ
【Q53 で「1」を選択した場合】 Q53-1. 主な取り組みはどのようなことですか。(○はいくつでも)	1. 住民主体のサロン 2. 住民主体の健康体操等の教室 3. 当該事業所が実施するサロン 4. 当該事業所が実施する健康体操等の教室 5. 地域包括支援センターが実施するサロン 6. 地域包括支援センターが実施する健康体操等の教室 7. その他の取り組み()
Q54. 平成 27 年度の報酬改定で新設された「通所リハ社会参加支援加算」が貴事業所に与えた影響はありましたか。(○はいくつ)	1. 通所リハ修了者の参加が増えた 2. 通所リハ修了者の参加は介護報酬改定前と変わらない水準である 3. 報酬改定前より減った 4. その他()

【以下(4)は、Q7 の「1～3」のいずれかを選択した、地域密着型通所介護事業所の方に伺います。】

(4) 地域密着型通所介護事業所の方に地域との連携状況について伺います。

設問	回答欄
＜地域密着型通所介護事業所について＞ Q55. 運営推進会議の開催頻度はどのように設定されていますか。(○はいくつ)	1. 1か月に1回 2. 2か月に1回 3. 3か月に1回 4. 4～5か月に1回 5. 半年に1回程度 6. その他()

設 問	回 答 欄
Q56. 運営推進会議の構成員について伺います。(○はいくつでも)	1. 利用者 2. 利用者の家族 3. 町会・自治会 4. 老人クラブ 5. ボランティア団体、NPO 団体 6. 民生委員 7. 市区町村 8. 地域包括支援センター 9. 小学校・中学校の教師 10. 介護サービス事業者 11. 医療関係者（医師、看護師、保健師等） 12. 学識経験者 13. その他（ ）
Q57. これまでに運営推進会議を開催しましたか。(○は1つ)	1. 開催した（→回数 回） 2. まだ開催していない →Q57-1へ →Q58へ
【Q57「1.開催した」を選択した場合】 Q57-1. これまでに開催した運営推進会議で、どのようなことを議題としましたか。(○はいくつでも)	1. 事業所の運営方針、運営指針 2. 事業報告（日々の活動内容、利用者数、利用者の特徴等） 3. 職員の資質向上のための取組状況（研修の開催、参加状況等） 4. 運営上の課題 5. 自己評価結果 6. 会議の構成員からの事業所に対する評価 7. 事業所への要望 8. その他（ ）
【Q57「1.開催した」を選択した場合】 Q57-2. 運営推進会議を開催したことで、地域とのつながりに変化はありましたか。(○は1つ)	1. 変化があった（→具体的に： 2. 今のところ、特に変化はない

7. 平成 27 年度介護報酬改定で新たに創設された加算の活用状況や課題状況について

(1) 延長加算について伺います。

①Q17 の「①延長加算」のいずれかで「1.算定あり」を選択した方に伺います。

設 問	回 答 欄
Q58. 延長時間	： ～ ；
Q59. 延長時間帯に配置している職員数（常勤換算）	（常勤換算： ）人 ※常勤換算数は、小数点以下第 1 位まで記入してください（小数点以下第 2 位を四捨五入）。得られた結果が 0.1 に満たない場合は「0.1」と記入してください。
Q60. 平成 28 年 11 月 1 か月間に、延長を提供した回数、利用実人数	延長加算算定項目 延べ提供回数 利用実人数 9 時間以上 10 時間未満 () 回 () 人 10 時間以上 11 時間未満 () 回 () 人 11 時間以上 12 時間未満 () 回 () 人 12 時間以上 13 時間未満 () 回 () 人 13 時間以上 14 時間未満 () 回 () 人

Q61. 平成 28 年 11 月 1 か月間に延長加算を利用した利用者の世帯状況	1. 単独世帯 2. 夫婦のみ世帯（そのうち一名が要支援・要介護状態（入院含む）） 3. 夫婦のみ世帯（夫婦ともに要支援・要介護状態） 4. 夫婦以外の同居家族が一名いる世帯 5. 夫婦以外の同居家族が一名いる世帯（ただし日中、一人でいることが多い） 6. 夫婦以外の同居家族等が複数いる世帯 7. 夫婦以外の同居家族等が複数いる世帯（ただし日中、一人でいることが多い） 計	人 人 人 人 人 人 人
Q62. 平成 28 年 11 月 1 か月間に延長加算を利用した利用者の要介護度	1. 要介護 1 2. 要介護 2 3. 要介護 3 4. 要介護 4 5. 要介護 5 計	人 人 人 人 人 人
Q63. 平成 28 年 11 月 1 か月間に延長加算を利用した人について、①～③に回答してください。	①利用者 1 人当たりの平均利用回数、日数 ②もともと延長時間帯の利用日数が多い利用者の利用回数、日数 ③もともと延長時間帯の利用日数が少ない利用者の利用回数、日数 計	回数 日 日 日

②Q17 の「①延長加算」で、いずれも「2.算定なし」を選択した方に伺います。

設 問	回 答 欄
Q64. 今後、延長加算を算定する予定はありますか。(○は 1 つ)	1. 算定する予定 →Q65 へ 2. 算定する予定はない →Q64-1 へ 3. 未定・わからない →Q65 へ
【Q64 で「2.算定する予定はない」に回答した場合】 Q64-1. 算定する予定がないのは、どのような理由からですか。(○はいくつでも)	1. 利用ニーズがない 2. 設備を整備する余裕がない 3. 該当時間帯を担当する職員が確保できない 4. 職員を配置し実施しても採算が確保できない 5. その他（ ）

③全員のの方に伺います。

設 問	回 答 欄
Q65. 利用者からの延長希望に対して、これまでに断ったことはありませんか。(1 つに○)	1. ある →Q65-1 へ 2. ない →Q66 へ 3. 利用者から延長希望を受けたことはない →Q66 へ
【Q65 で「1.ある」を選択した場合】 Q65-1. 延長を断った理由はどのようなものですか。(○はいくつでも)	1. 延長時間に対応する職員を確保することができなかったため 2. 延長時間の送迎に対応することができなかったため 3. 延長加算のみでは職員の配置が十分にできないため 4. その他（ ） 5. 分らない

(2) 認知症加算について伺います。

①Q17. の⑥認知症加算で、「2. 算定なし」を選択した方に伺います。

設問	回答欄
Q66. (1) 算定していないのは、どのような理由からですか。(○はいくつでも) (○は1つ)	1. 算定に必要な要件を満たしていないから → (1) -1へ 2. 算定に必要な要件を満たせるが、現在の加算単価水準では採算が確保できないから → (2)へ 3. その他の理由 () → (2)へ
(1) -1. 【Q66で「1. 算定に必要な要件を満たしていないから」を選択した方のみ、お答えください】 要件を満たしていないのはどの基準ですか。 (○はいくつでも) (1) -1-1. またその基準を満たさないのは主にどのような理由からですか。(○はいくつでも)	(1) -1. 満たしていない基準 (○はいくつでも) (1) -1-1. 【(1) -1. で選んだ基準について】満たせない主な理由 (○はいくつでも) 1. 指定基準に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、常勤換算方法で2以上確保していること 2. 前年度又は算定日が属する月の前3か月間の利用者の総数のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者の割合が100分の20以上であること 3. 指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる指定された研修等を修了した人を1名以上配置していること 4. その他の理由 ()
(2) 今後、取得する予定はありますか。(○は1つ)	1. 必要な要件を満たして取得を目指したい 2. 今後取得をめざすか検討中 3. 当面は取得を予定しない

②Q17. の⑥認知症加算で、「1. 算定あり」を選択した方に伺います。

設問	回答欄
Q67. (1) 該当する認知症の利用者のケアを担当する職員について、研修種別人数を教えてください。(○はいくつでも)	1. 認知症介護指導者養成研修修了者 () 人 2. 認知症介護実践リーダー研修修了者 () 人 3. 認知症介護実践者研修修了者 () 人 4. 旧痴呆介護実務者研修の基礎課程修了者 () 人 5. 旧痴呆介護実務者研修の専門課程修了者 () 人 6. その他研修修了 () () 人
(2) 既定の研修に参加した職員の担当職種を教えてください。(○はいくつでも)	1. 管理者 2. 生活相談員 3. 看護職員 4. 介護職員 5. 機能訓練指導員 6. その他のケア担当職 7. その他事務管理部门

設問	回答欄
Q68. 認知症加算を取得して、具体的にどのような成果が得られていますか (○はいくつでも)	1. 認知症の利用者の受入れに関して地域のケアマネジャーや医療機関の認知がより向上している 2. 認知症の利用者に対する看護職員、介護職員、機能訓練指導員等の職員の連携が向上している 3. 利用者の介護家族等の信頼感が向上している 4. 地域の認知症ケアに関する多職種連携の機会に参加しやすくなった 5. その他の成果 () 6. 特段の成果は得られていない

(3) 中重度者ケア体制加算について伺います。

①Q17. の③中重度者ケア体制加算で、「2. 算定なし」を選択した方に伺います。

設問	回答欄
Q69. (1) 算定していないのはどのような理由からですか。(○は1つ) (2) 今後、取得する予定はありますか。(○は1つ)	1. 算定に必要な要件を満たしていないから 2. 算定に必要な要件を満たせるが、現在の加算単価水準では採算が確保できないから 3. その他の理由 () 1. 必要な要件を満たして取得したい 2. 今後取得をめざすか検討中 3. 当面は取得を予定していない

②Q17. の③中重度者ケア体制加算で、「1. 算定あり」を選択した方に伺います。

設問	回答欄
Q70. 平成 27 年 4 月から利用し始めた中重度者 (要介護 3, 4, 5) の利用者に対して、どのような「社会的維持を図る在宅生活の継続に資するケア」を計画的に実施するプログラムを作成していますか。(○はいくつでも) ※そのうち特に重視して取り組んでいるもの3つまでに◎	1. 利用者の嚥下能力に応じた食事を用意し残存能力に応じて食事ができるよう支援を行う 2. 利用者が会話と食事を楽しみながらバランスよく食べられるような支援を行う 3. トイレ (ポータブルトイレを含む) に誘導を行う 4. 車いす等や車を活用して事業所の周辺や地域に出かけて遊んだり買い物ができるよう支援を行う 5. 利用者の状態に応じて座位保持の機会を設けて心身の状態が維持できるような支援を行う 6. 利用者の体力や生活機能の状態に応じて適切な清拭や入浴を実施する 7. その他の社会性の維持を図る在宅生活の継続に資するケア 〔具体的に：〕 1. 中重度者の利用者の受入れに関して地域のケアマネジャーや医療機関の認知がより向上している 2. 中重度者の利用者に対する看護職員、介護職員、機能訓練指導員等の職員の連携が向上している 3. 利用者の介護家族等の信頼感が向上している 4. 地域の中重度者ケアに関する多職種連携の機会に参加しやすくなった 5. その他の成果 () 6. 特段の成果は得られていない
Q71. 中重度者ケア体制加算を取得して、具体的にどのような成果が得られていますか (○はいくつでも)	1. 中重度者の利用者の受入れに関して地域のケアマネジャーや医療機関の認知がより向上している 2. 中重度者の利用者に対する看護職員、介護職員、機能訓練指導員等の職員の連携が向上している 3. 利用者の介護家族等の信頼感が向上している 4. 地域の中重度者ケアに関する多職種連携の機会に参加しやすくなった 5. その他の成果 () 6. 特段の成果は得られていない

(4) サービス提供体制強化加算について伺います。

①Q17. の⑩サービス提供体制強化加算で、いずれも「2. 算定なし」を選択した方に伺います。

設問	回答欄
Q72. (1) 算定していないのは、どのような理由からですか。 (○はいくつでも)	1. 算定に必要な要件を満たしていないから 2. 算定する利用者の負担が増加するから 3. 体制加算に対する利用者の理解を得られないから 4. 要件を満たすためにかけるコストに見合う収益確保が見込めない 5. 算定したいが、介護福祉士の受験機会が少ないので、資格取得がなかなか進まない 6. その他の理由 ()
(2) 今後、取得する予定はありますか。(○は1つ)	1. 必要な要件を満たして取得を目指したい → (2) - 1へ 2. 今後取得をめざすか検討中 → Q74へ 3. 当面は取得を予定していない → Q74へ
(2) - 1. 【(2) で「1. 必要な要件を満たして取得を目指したい」を選択した方のみお答えください】 取得に向けて取り組みにあたって特に課題となることはどのようなことですか。 (○はいくつでも)	1. 職員の介護福祉士の受験機会そのものが少ない 2. 職員が介護福祉士受験資格の実務者研修受講の受講時間を確保しにくい 3. 職員にとって介護福祉士受験資格の実務者研修受講の受講費用負担が重い 4. 職員が介護福祉士の資格取得のための受験勉強時間を確保しにくい 5. 介護福祉士の受講に意欲的な職員が少ない 6. 介護福祉士の有資格者を採用しにくいため必要な配置体制を組みにくい 7. 事業所設立自体新しいので、3年以上の勤続年数のある者の確保が難しい 8. 3年以上の勤続年数のあるものが退職しがちである 9. その他の課題 () 10. 特に課題はない
(2) - 2. 【(2) で「1. 必要な要件を満たして取得を目指したい」を選択した方のみお答えください】 介護福祉士受験資格の実務者研修の受講に対し、法人からの支援はありますか。 (○は1つ)	1. ある 2. ない

②Q17. の⑩サービス提供体制強化加算で、いずれかで「1. 算定あり」を選択した方に伺います。

設問	回答欄
Q73. (1) 加算を取得した主な狙いはなんですか。 (○はいくつでも)	1. 事業所の職員全体の人材育成をしたい 2. 介護職員が担当するサービス提供業務を拡張したい (多能工化・マルチタスク化※：介護の他、機能訓練指導や健康管理の補助等) 3. 特に中重度者の要介護度の利用者に対する自立支援の立場に立った介護を一層実践したい 4. 特に認知症の利用者に対する自立支援の立場に立った介護を一層実践したい 5. その他の狙い () ※多能工化・マルチタスク化とは、一人の人が複数の異なる作業・業務を遂行できる技能を身に付けるよう、人材育成すること
(2) 体制を整備するにあたってどのような課題がありましたか。 (○はいくつでも)	1. 有資格者を採用することが難しかった 2. 従来からの無資格のスタッフの処遇変更等が難しかった 3. 確保のための増員分の人件費確保に苦労した 4. 従来からの介護職員の意識改革に苦労した 5. その他の課題 () 6. 特に課題はなかった
(3) 現在、具体的にどのような成果が得られてきていますか。 (○はいくつでも)	1. 事業所の介護サービスの品質全般の向上 2. 事業所の職員全体の意識改革につながった 3. 介護職員の担当するサービス提供業務の拡張 (多能工化) 4. 中重度の要介護度の利用者への介護力、機能訓練の向上 5. 認知症の利用者への介護力、機能訓練の向上 6. その他の成果 () 7. 特に得られた成果はない

(5) 個別機能訓練加算について伺います。

①Q17. の④個別機能訓練加算 (Ⅰ)、⑤個別機能訓練加算 (Ⅱ) で、いずれかで「1. 算定あり」を選択した方に伺います。

設問	回答欄
Q74. 個別機能訓練加算の算定要件として、機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問した上で、個別機能訓練計画を作成したり、見直しを図ることとなりました。居宅訪問にはどのような職員が対応していますか。(○はいくつでも)	1. 管理者 2. 生活相談員 3. 看護職員 4. 介護職員 5. 機能訓練指導員：看護師 6. 機能訓練指導員：准看護師 7. 機能訓練指導員：理学療法士 8. 機能訓練指導員：作業療法士 9. 機能訓練指導員：言語聴覚士 10. 機能訓練指導員：柔道整復師 11. 機能訓練指導員：あん摩マッサージ指圧師 12. その他の職員 ()
Q75. 居宅訪問はどのくらいの頻度で行っていますか。(○は1つ)	1. 月に2回以上 2. 月に1回程度 3. 2か月に1回程度 4. 3か月に1回程度 5. 3か月に1回未満

設問	回答欄
Q76. 機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問して得た情報を、ケアマネジャーと共有していますか。(○は1つ)	1. 訪問した利用者の全員について、担当のケアマネジャーと情報を共有している 2. 訪問した利用者のうち、必要と判断した利用者について、担当のケアマネジャーと情報を共有している 3. 訪問した利用者について、担当のケアマネジャーと情報を共有することはしていない 4. その他 ()
Q77. 居宅訪問を行うことによって、どのような成果がありますか。(○はいくつでも)	1. 利用者の自宅での生活環境や生活動作を踏まえた機能訓練やその他支援を行うことができている 2. 利用者の事業所では見られない自宅での普段の様子を踏まえた機能訓練やその他支援を行うことができている 3. 利用者や家族より機能訓練等に関する目標や希望について、自宅で落ち着いて聞くことができている 4. 利用者の自宅近辺の環境を踏まえて、外出に関わる機能訓練を行うことができている 5. ケアマネジャーに居宅内の状況を伝えることで、利用者の住環境整備等につながっている 6. 利用者の近隣住民等との関係づくりにつながっている 7. その他 () 8. 特に感じている成果はない

(6) 平成27年度介護報酬改定に伴い、生活相談員の専従要件が緩和され、勤務延時間に「地域の町内会、自治会、ボランティア団体等と連携し、利用者に必要な生活支援を担ってもらうなど社会資源の発掘、活用のための時間」が認められました。この要件緩和について貴事業所の対応状況について伺います。

設問	回答欄
Q78. 貴事業所における生活相談員の業務や取組はどのようなことですか。(○はいくつでも) ※そのうち特に現在重視して取り組んでいること3つまでに◎	1. 事業所に来た利用者やその家族の相談 2. 普段の利用者以外の高齢者への相談 3. 利用者宅への訪問、在宅での生活状況の把握 4. 利用者や地域住民からの相談を地域包括支援センターにつなげる 5. 利用者の在宅での社会参加や生活支援のために、地域住民の生活支援組織等に出かける 6. その他の業務・取組 ()
Q79. 今回の生活相談員の専従要件緩和に伴って、貴事業所では生活相談員の担当業務、役割の見直しや再構築を行いましたか。(○は1つ)	1. 見直しや再構築を行った →Q79-1へ 2. 見直しや再構築はしていないが、現在どのような見直しや再構築が必要か検討中 →Q80へ 3. 見直しや再構築はしていない、また今後当面、見直しや再構築が必要かについて、検討することはない →Q79-2へ 4. 見直しをするまでもなく、従来から実践してきた →Q79-3へ

設問	回答欄
1. 医療機関から退院する利用予定者に関する医療機関からの情報収集 2. 利用者の在宅での生活を支える各種サービス利用のための地域の各種提供団体の発掘や利用支援 3. 機能訓練指導員と同行し、利用者の在宅での生活行為の状況、課題を確認し、個別サービスの対応課題を検討 4. 日常的な利用者の在宅での見守り態勢を介護支援専門員と協力して構築 5. 地域ケア会議に出席し個別ケアや地域共通のケア課題に関して報告や提案に参加 6. 事業所での利用者や家族、地域住民からの相談・調整ごとを地域包括支援センターに相談して共同で対応を図る 7. 利用者の在宅での社会参加や生活支援のために、地域住民の生活支援組織等に出かける 8. 特に施設外での取り組みについて目標は掲げていない 9. その他の取組 ()	1. 生活相談員が事業所以外の地域での取り組みを行うことを通して、どのような変化がもたらされたか。(○はいくつでも) (2) 生活相談員が事業所以外で取り組みを行なった 1. 生活相談員の取り組み姿勢や意識、意欲がより高まってきた 2. 地域の中における当事業所の果たす役割や可能性を考えられるようになった 3. 利用者や家族に対する在宅生活を支援する具体的な方法や連携先を考えられるようになった 4. 利用者や家族の通所時だけでなく、在宅時も合わせて総合的に状況が把握できるようになり、当事業所の果たすべき機能の可能性を感じるようになった 5. 利用者や家族だけでなく、地域の多職種、関係機関、地域住民のサービスに対する認識が深まった 6. 地域で協力してくれる多職種、関係機関、地域住民が増えた 7. 生活相談員だけでなく事業所の職員全体の当事業の役割への重要性の認識が向上しはじめた 8. 生活相談員の負担感が増した 9. その他の変化 () 10. 特に変化はない
1. 生活相談員の業務を再構築するにあたって、どのような事業所外での生活相談員の業務や取組の充実強化を目標として掲げていますか。(○はいくつでも)	1. 現在の事業所内での利用者への対応、サービスで手いっぱいである 2. 必要な人員を配置しても、事業所の事業採算性がマイナスになる 3. 生活相談員の地域での取り組みをする必要性を感じない 4. その他の理由 ()

設問	回答欄
【079で「4.見直しをするまでもなく、従来から実践してきた」を選択した場合】 Q79-3. 従来から実施してきたのは、どのような取組ですか。 (○はいくつでも)	1. 医療機関から退院する利用予定者に関する医療機関からの情報収集 2. 利用者の在宅での生活を支える各種サービス利用のための地域の各種提供団体の発掘や利用支援 3. 機能訓練指導員と同行し、利用者の在宅での生活行為の状況、課題を確認し、個別サービスの対応課題を検討 4. 日常的な利用者の在宅での見守り態勢を介護支援専門員と協力して構築 5. 地域ケア会議に出席し個別ケアや地域共通のケア課題に関して報告や提案に参加 6. 事業所での利用者や家族、地域住民からの相談・調整ごとを地域包括支援センターに相談して共同で対応を図る 7. 利用者の在宅での社会参加や生活支援のために、地域住民の生活支援組織等に出かける 8. その他の取組 ()

8. 今後の取組みについて

(1) 貴事業所として優先的に取組む運営課題

設問	回答欄
Q80. 貴事業所として、今後優先して取り組んでいく運営課題はどれですか。貴事業所の管理者の立場からご回答ください。 (○はいくつでも) ※そのうち特に重視して取り組んでいくもの3つまでに◎	1. 事業所の稼働率の向上 2. 派遣職員の活用や兼務職員への転換等による人件費圧縮 3. 介護職員の研修受講や資格取得等の支援充実 4. 生活相談員の資質向上 5. 居宅介護支援事業所への営業強化 6. 地域の病院や診療所、訪問看護ステーション等への営業強化 7. 地域の通所リハ事業所への営業強化 8. 所在する周辺地域との具体的な連携の可能性を積極的に模索し推進 9. 現在提供している保険外（自費）サービス提供の強化充実 10. その他運営課題 ()

(2) 通所介護事業に関する法人の経営方針

(注) 本設問は、貴事業所の属する法人全体の経営方針について伺うものです。

設問	回答欄
Q81. 貴事業所の所屬する法人の通所介護事業に関する今後の経営方針を伺います。 (○はいくつでも) ※そのうち特に重視して取り組んでいくもの3つまでに◎	1. 介護予防・日常生活支援総合事業の展開も並行して強化充実を図り、予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を發揮できるようにする 2. 通所介護事業所と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進する 3. 認知症の利用者や中重度の要介護度の利用者に対するケア対応力を高める 4. 育成・処遇制度充実と合わせて、介護職員の多能工化を推進する 5. 通所介護事業所を拠点とした地域での保険外（自費）サービスの開発とサービス提供体制の構築 6. 短時間の機能訓練サービスに特化して競争力を高める 7. 通所介護事業所のプログラムを軽度者コースと中重度者コース等に変更する 8. 通所リハビリテーション事業所と連携し、通所リハビリテーションのプログラム修了者の社会参加の受入先機能を強化する 9. 地域の医療機関と連携し、看護職の受入等を推進し看護体制の充実強化を進める 10. 地域の医療機関と連携し、退院後の利用者確保を推進する 11. 各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域包括支援センター等と調整連携を図る“地域拠点”化を目指す 12. 機能訓練サービスの強化を図り、介護報酬上評価を得られるサービス体制構築を推進する 13. 生活支援サービスも合わせて提供し、利用者の生活を包括的に支援する事業体制構築を推進する 14. 高齢者介護だけでなく、障がい者向けの総合支援事業や生活支援サービスや、子ども向けサービス等複合的な事業を行って事業性を確保する事業モデルを構築推進する 15. 介護離職防止や介護者の負担軽減のために家族介護者に対する支援を充実させる 16. 通所介護事業所の目標設定や成果に対する評価を行い、サービスの質の向上を図る 17. 地域単位で事業所間の連携を進め、地域で一体的・総合的にサービスを提供していく 18. その他の経営方針 ()
Q82. 今後の要支援者、軽度者の受け入れについて、どのように考えていますか。(○は1つ)	1. 積極的に受け入れていく 2. これまでと同じ程度に受け入れていく 3. 受け入れを縮小していく 4. 受け入れを行わない
Q83. 今後の通所介護事業の展開について (○は1つ)	1. 拡大していく 2. 現状維持 3. 縮小していく 4. 廃止していく

アンケート(事業所票)は以上です。ご協力誠にありがとうございました。

利用者の方にお答えいただくページ(Q22～Q27)

デイサービス利用者各位

○弊社は、現在、厚生労働省補助事業により、全国のデイサービスの利用者の方を対象に「利用に関するアンケート」を実施しております。

○このアンケートは、今後のデイサービスの質の向上に必要なことを明らかにするために、現在デイサービスを利用している方を対象に実施するものです。

○アンケート項目は「デイサービス事業所が記入する項目」「ご利用者が回答する項目」「ご利用者の介護を行っている家族が回答する項目」の3つのセクションから構成されています。

○回答いただいた本アンケート票は、回答いただいたページを内側にして、ホチキス留めの上、平成29年1月26日(木)までに、利用しているデイサービス事業所担当者に提出してください。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

Q22～Q27は 利用者の方 におうかがいします。

設 問	選 択 肢 等
Q22. デイサービスに通い始めて、以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになりましたか。(ひとつに○)	1. 以前より自分でできるようになった 2. 変わらない 3. 以前より自分でできなくなった 4. わからない
Q23. デイサービスに通い始めて、以前より友人や地域とかかわる機会が増えましたか。(ひとつに○)	1. 以前より増えた 2. 変わらない 3. 以前より減った 4. わからない
Q24. デイサービスに通い始めて、以前より気持ちが明るくなりましたか、気分が晴れるようになりましたか。(ひとつに○)	1. 以前より気分が晴れるようになった 2. 変わらない 3. 以前より気分が落ち込むようになった 4. わからない
Q25. デイサービスに通い始めて、以前より、健康・体調が安定するようになりましたか。(ひとつに○)	1. 以前より安定するようになった 2. 変わらない 3. 以前より不安定になった 4. わからない
Q26. デイサービスに通い始めて、以前より家族といっしょにできることが増えましたか。(例)食事や外出等(ひとつに○)	1. 以前より増えた 2. 変わらない 3. 以前より減った 4. わからない
Q27. 今後でもできるだけ、今通っているデイサービスに通い続けたいと思いますか。(ひとつに○)	1. 今通っているデイサービスに通い続けたい 2. 別のデイサービスに変更したい 3. デイサービスに通うのをやめたい 4. わからない

※利用者(あなた)の介護や生活支援を行っているご家族がいらない場合は、回答はここまでで結構です。ありがとうございます。

※回答いただいた本アンケートは、次のデイサービスの利用日などに、デイサービス事業所の職員に提出してください。

ご家族の方にお答えいただくページ(Q28～Q41)

Q28～Q41は 利用者の介護を行っているご家族 におうかがいします。

設 問	選 択 肢 等
Q28. あなた(利用者の介護家族)の年齢(ひとつに○)	【 】歳 (平成28年11月30日時点)
Q29. あなたの性別(ひとつに○)	1. 男性 2. 女性
Q30. 利用者との同居の有無(ひとつに○)	1. 同居している 2. 同居していない
Q31. 利用者との続柄(ひとつに○)	1. 配偶者 2. 子 3. 孫 4. その他()
Q32. 利用者に対するあなたの介護の役割(ひとつに○)	1. 主たる担当 2. 主たる担当ではないが介護に参加
Q33. デイサービスに通い始めて、あなたの介護の負担は軽減されましたか。(ひとつに○)	1. 介護負担が軽減された 2. 変わらない 3. 介護負担が重くなった
Q34. あなたのお仕事についてうかがいます。(ひとつに○)	1. フルタイム就労 2. パートタイム就労 3. 自営、個人経営 4. 仕事には就いていない
(※Q34で「1」～「3」に回答した方のみ) Q34-1. 利用者がデイサービスに通い始めて、あなた自身は介護と仕事や家庭との両立を、以前よりも、しやすくなりましたか。(ひとつに○)	1. 両立しやすくなった 2. 変わらない 3. 両立にくくなった ⇒主な理由() 4. わからない
Q35. デイサービスに通い始めて、利用者は、食事や入浴、トイレ等を、以前よりも、自分でやるようになりましたか(ひとつに○)	1. できるようになった 2. 変わらない 3. より介助が必要になった 4. わからない
Q36. デイサービスに通い始めて、利用者は、以前よりも、友人や地域とかかわる機会が増えましたか。(ひとつに○)	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った 4. わからない
Q37. デイサービスに通い始めて、利用者の様子が、以前よりも、明るくなりましたか、気分が晴れるようになりましたか。(ひとつに○)	1. 利用者の気分が晴れるようになった 2. 変わらない 3. 気分がさらに落ち込むようになった 4. わからない
Q38. デイサービスに通い始めて、利用者は、以前よりも、家族といっしょにできることが増えましたか。(例)食事や外出等(ひとつに○)	1. 増えた 2. 変わらない 3. 減った 4. わからない
Q39. デイサービスに通い始めて、以前よりも、利用者の健康・体調は安定するようになりましたか。(ひとつに○)	1. 安定するようになった 2. 変わらない 3. 不安定になった 4. わからない
Q40. デイサービスに通い始めて、以前よりも、認知症による症状(昼夜逆転や不眠、徘徊等)が起きなくなりましたか。(ひとつに○)	1. 落ち着いてきた 2. 変わらない 3. 起きやすくなった 4. わからない
Q41. 今後でもできるだけ、今通っているデイサービスを利用し続けたいと思いますか。(ひとつに○)	1. 今通っているデイサービスを利用し続けたい 2. 別のデイサービスに変更したい 3. デイサービスの利用をやめたい 4. わからない

以上です。ありがとうございます。

※回答いただいた本アンケートは、次のデイサービス利用日などに、デイサービス事業所の職員に提出してください。

371

3

4

平成 28 年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

通所介護等の今後のあり方に関する調査研究事業

報告書

平成 29（2017）年 3 月

発行 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

住所：〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

電話：03-6733-1024

FAX：03-6733-1028